

序

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災は、本県教育分野にも大きな被害を及ぼしました。幼児児童生徒を含め多くの尊い人命が失われるとともに、その後の東京電力福島第一原子力発電所事故により、多くの県民が県内外に避難を余儀なくされている状況がいまだに続いています。

このような中、県教育委員会では、平成２２年３月に策定した本県の教育指針である第６次福島県総合教育計画に基づきつつも、本県教育分野の復旧・復興に向けて喫緊に必要な新たな対応を加えながら事業を進めてまいりました。

さて、本教育年報は、平成２３年度における教育に関する施策概要や事業実績等を収録しており、本県教育行政を一望することができる資料として、また、本県の過去の教育行政を現在まで伝える貴重な資料として、教育関係者のみならず、多方面の方々に広く御利用いただいています。なお、特に本年度は、東日本大震災と原子力発電所事故の被害状況とその対応に関する章を設けました。

今後も本書が、教育施策や各種事業を推進する上での参考資料として広く活用され、本県教育振興の一助となりますことを願っています。

平成２５年３月

福島県教育委員会

教 育 年 報 目 次

第 1 章 教育行政の概観

1 平成23年度の教育の概要	1
2 教育の情報化関係	4
3 義務教育関係	4
4 高等学校教育関係	5
5 特別支援教育関係	5
6 社会教育関係	6
7 文化関係	7
8 生涯学習関係	7
9 スポーツ関係	7
10 福利厚生関係	7

第 2 章 教 育 行 政

第 1 節	平成23年度福島県教育委員会重点施策	9
第 2 節	教育委員会	11
	1 教育委員会	11
	2 審議事項	11
第 3 節	教育庁組織	15
第 4 節	企画調整	16
	1 教職員現職教育計画の策定	16
	2 調整事務	16
第 5 節	広報・広聴	17
	1 福島県の教育施策	17
	2 教育委員会だより	17
	3 教育年報	17
	4 福島県の教育	17
	5 ふくしま 教育ニュース	17
	6 教育庁各課・所・館の広報誌・紙	18
	7 教育長記者会見	19
	8 記者発表及び資料提供	19
	9 教育広聴会	19
	10 平成23年度「ふくしま教育の日」啓発推進事業	20
	11 県庁子ども参観デー	20
第 6 節	調査統計	20
	1 地方教育費調査(一般統計)	20
	2 社会教育調査(基幹統計)	20
第 7 節	教職員の給与	20
	1 給料の改定(平成24年1月1日適用)	20
	2 給料の調整額(平成24年1月1日適用)	20
	3 通勤手当(平成24年4月1日適用)	20
	4 特殊勤務手当(平成23年3月11日遡及適用)	21
	5 期末手当(平成23年12月1日適用)	21
第 8 節	附属機関等	22
	1 福島県学校教育審議会	22
	2 福島県社会教育委員の会議	22
	3 福島県文化財保護審議会	23
第 9 節	市町村教育委員会	24
	1 概要	24
	2 組織	24
	3 平成23年度市町村教育委員会援助指導の概要	25
第10節	職員団体との話し合い	25

	1 福島県教職員組合	25
	2 福島県高等学校教職員組合	25
	3 福島県立高等学校教職員組合	26
	4 福島県学校事務労働組合	26
第11節	不利益処分審査請求事件及び損害賠償請求事件	26
	1 不利益処分審査請求事件	26
	2 損害賠償請求事件	26
第12節	特例民法法人等の監督等並びに公益信託の引き受けの許可及び監督の状況	27
第13節	表彰及び叙勲	27
	1 教育・文化関係表彰	27
	2 文部科学大臣表彰	28
	3 春・秋・高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲	28
第14節	奨学育英	30
	1 福島県奨学資金	30
	2 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与制度	30
 第3章 教 育 財 政		
第1節	平成23年度決算	31
	1 歳入	31
	2 歳出	32
第2節	学校教育施設	34
	1 県立学校	34
	2 幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校(市町村立分)	36
第3節	産業教育振興法補助事業	37
	1 産業教育施設・設備の整備	37
第4節	理科教育振興法補助事業	37
	1 理科設備	37
	2 算数・数学特別設備	37
第5節	情報処理設備整備事業	37
	1 県単独事業	37
 第4章 教育の情報化		
第1節	基盤整備	39
第2節	人材の育成・活用	40
第3節	教育用コンテンツの充実	40
 第5章 義 務 教 育		
第1節	学校管理	41
	1 児童生徒数・学級数と教職員定数	41
	2 教職員人事・任用	43
	3 教育職員の免許	43
	4 学校の設置及び統廃合	44
	5 学校防火	44
	6 へき地対策	45
第2節	学校教育	47
	1 概要	47
	2 現職教育	49
	3 教育課程	51
	4 学力向上等	51
	5 道徳教育	51
	6 特別活動	52

	7 生徒指導・進路指導	52
	8 幼稚園教育	52
	9 へき地教育	52
	10 環境教育	53
	11 教科用図書	53
	12 教育研究団体	54
第3節	国際化・科学技術の進展等への対応	56
	1 中学生・高校生の科学・技術研究論文	56
	2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文	56
第6章	高等学校教育	
第1節	学校管理	57
	1 生徒数と教職員数	57
	2 教職員人事・任用	61
	3 学校の設置及び統廃合	64
第2節	学校教育	65
	1 概要	65
	2 現職教育	71
	3 教育課程	71
	4 学力向上対策等	72
	5 生徒指導・進路指導	73
	6 学校行事	73
	7 産業教育	74
	8 学校訪問	74
	9 県立高等学校学校教育指導委員	74
	10 教科用図書	74
	11 教育研究団体	75
第7章	特別支援教育	
第1節	学校管理	77
	1 児童生徒数と教職員定数	77
	2 特別支援学校及び特別支援学級の実態	79
	3 教職員人事・任用	81
第2節	学校教育	82
	1 概要	82
	2 現職教育	84
	3 教育課程	86
	4 訪問教育	86
	5 研究指定校	86
	6 生徒指導・進路指導	87
	7 特別活動	87
	8 学校訪問	87
	9 県立学校教育指導委員	87
	10 就学指導	88
	11 教科用図書	88
	12 教育研究団体	88
第8章	社会教育	
第1節	社会教育一般	91
	1 概要	91
	2 社会教育推進体制の充実	91
	3 社会教育施設の整備充実	91
	4 社会教育関係職員の研修	92

	5 社会教育研究集会	92
	6 社会教育指導員の設置	92
	7 社会教育主事の市町村派遣	92
	8 社会教育研修会	92
	9 福島県公民館研究集会	92
	10 福島県公民館主事部会研修会	92
	11 社会教育職員研修派遣	93
	12 出版資料	93
第2節	地域教育力の向上	93
	1 概要	93
	2 体験活動・ボランティア推進センター事業	93
	3 放課後子どもプラン（放課後子ども教室推進事業）	94
	4 学校支援地域本部事業（文部科学省補助事業）	94
	5 いきいき地域文化活力創出事業	94
第3節	家庭教育	95
	1 概要	95
	2 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業	95
第4節	青少年教育	95
	1 概要	95
	2 十七字のふれあい事業	95
第5節	成人教育	96
	1 概要	96
第6節	子どもの読書活動推進	96
	1 概要	96
	2 子どもの読書活動推進会議の設置	96
	3 子ども読書活動推進事業	96
第7節	ユネスコ活動	96
	1 概要	96
	2 ユネスコ協会事務局一覧	96
	3 福島県ユネスコ活動研修会	97
第8節	その他	97
	1 ふくしまっ子体験活動応援事業	97
第9節	公民館等社会教育施設	97
	1 概要	97
	2 公民館を除く主な社会教育施設	97
第9章	文 化	
第1節	概要	103
	1 文化活動の振興	103
	2 文化の伝承の充実	103
	3 文化施設の整備充実	103
第2節	文化活動の振興	104
	1 芸術文化活動発表機会の充実	104
	2 第35回全国高等学校総合文化祭	111
第3節	文化財の愛護と伝統文化の継承	111
	1 文化財保護体制の充実（文化財パトロール）	111
	2 埋蔵文化財の保護の充実	111
	3 平成23年度文化財保存助成の充実	123
	4 文化財の愛護と公開の推進	125
	5 銃砲刀剣類の登録状況	125
第4節	財団法人福島県文化振興事業団による文化財保護の推進	126
	1 埋蔵文化財調査事業	126
	2 市町村埋蔵文化財調査技術協力事業	128

3	文化財センター整備業務	129
4	緊急雇用創出基金事業	129
第10章 体育・健康		
第1節	概要	131
1	学校体育の充実	131
2	学校保健・学校安全の充実	131
3	食育の推進	131
4	学校給食の充実	131
5	東日本大震災関連	131
第2節	表彰	132
1	体育関係	132
2	学校保健・学校安全関係	132
3	学校給食関係	135
第3節	学校体育	135
1	学校体育関係各種研修	135
2	福島県高等学校体育連盟	136
3	福島県中学校体育連盟	138
第4節	学校保健・学校安全	139
1	学校保健・学校安全研修会等	139
2	児童・生徒の健康管理費補助	139
3	教職員の健康管理	139
4	福島県学校保健会	140
5	独立行政法人日本スポーツ振興センター	140
第5節	学校給食	141
1	学校給食に関する研修会	141
2	学校給食用パン品質調査	141
3	食育に関する研修会等	141
4	学校給食関係の国庫助成実績	142
第6節	東日本大震災関連	142
1	放射線教育に関する研修会等	142
2	教育施設線量低減化機器等整備	142
3	学校給食用食材放射性物質検査機器の整備	142
第7節	体育施設	142
1	公立学校施設整備費補助（学校体育諸施設補助）	142
第11章 福 利 厚 生		
	〔福利厚生事業〕	143
第1節	概要	143
第2節	保健・厚生事業	143
1	保健事業	143
2	厚生事業	145
第3節	貸付事業	147
1	共済組合	147
第4節	宿泊・保養施設	147
第5節	児童手当（特例給付、小学校修了前特例給付を含む）及び子ども手当	148
第6節	財産形成貯蓄制度	148
	〔福利給付事業〕	148
第7節	概要	148
第8節	短期給付	149
1	共済組合	149
2	互助会	149
第9節	長期給付	150

	1 恩給	150
	2 退職手当	150
	3 共済年金	151
第12章	福島県教育センター	
第1節	概要	153
	1 調査・研究事業	153
	2 研修事業	153
	3 情報教育事業	154
	4 教育相談事業	154
	5 教育図書・資料事業	154
第2節	調査・研究事業	154
	1 調査・研究	154
	2 長期研究員による研究	155
第3節	研修事業	155
	1 研修講座の概要	155
	2 研修講座	157
	3 指導主事派遣等	158
第4節	情報教育事業	158
	1 研修講座の概要	158
	2 施設利用概況	159
第5節	教育相談	159
	1 対象別	159
	2 区分別	159
	3 地区別来所相談件数	159
	4 月別相談件数・回数	159
第6節	教育図書・資料事業	160
	1 教育図書・教育資料の収集	160
	2 教育資料の刊行	160
第13章	福島県養護教育センター	
第1節	概要	161
	1 教育相談事業	161
	2 教職員研修事業	161
	3 教育調査・研究事業	161
	4 教育図書・資料の収集・提供事業	161
	5 広報・啓発事業	161
	6 情報教育事業	161
第2節	教育相談事業	162
	1 相談対象	162
	2 形態	162
	3 現状と課題	162
第3節	教職員研修事業	163
	1 教職員の研修講座	163
第4節	教育調査・研究事業	164
	1 プロジェクト研究	164
第5節	教育図書・資料の収集・提供事業	164
	1 教育図書・資料の収集・整理	164
第6節	広報・啓発事業	165
	1 所報「特別支援教育」(64号)	165
	2 第26回福島県養護教育センター研究発表会	165
	特別支援フォーラム実施報告要旨	165
第7節	情報教育事業	165

	1 ICT活用支援	165
	2 情報機器活用.....	165
	3 情報教育ネットワークとWebページの充実	165
第8節	その他	165
	1 東日本大震災及び原発事故における対応.....	165
第14章	福島県立図書館	
第1節	概要	167
	1 運営の概要.....	167
	2 図書館協議会.....	167
	3 東日本大震災の被害状況とその後の対応.....	167
第2節	資料の収集・整理	168
	1 図書館資料の収集.....	168
第3節	館内奉仕	169
	1 調査相談(レファレンス)	170
	2 館内サービス.....	170
	3 館外個人貸出.....	170
	4 特別貸出.....	170
	5 地域資料.....	171
	6 逐次刊行物.....	171
	7 児童サービス.....	171
	8 複写サービス.....	171
	9 来館者用インターネットコーナー.....	171
	10 展示	172
第4節	館外奉仕	173
	1 移動図書館「あづま号」.....	173
	2 市町村援助のための支援貸出.....	173
	3 福島県立図書館資料の譲与.....	173
	4 学校図書館活動支援貸出.....	173
	5 学校図書館活動支援セット貸出.....	173
	6 広報資料の発行.....	173
第5節	図書館協力	173
	1 相互協力と遠隔地返却.....	173
	2 県内図書館職員研修会.....	174
	3 県内大学図書館間との連携.....	174
第15章	福島県立美術館	
第1節	概要	175
	1 美術館運営協議会.....	175
	2 他館等との連携.....	175
第2節	美術品の収集・保存	175
	1 収蔵作品点数(平成24年3月31日現在)	175
	2 収集評価委員会.....	175
	3 平成23年度収蔵作品.....	175
	4 保存修復.....	176
第3節	展示事業	176
	1 常設展.....	176
	2 企画展.....	177
第4節	調査研究事業	178
	1 調査研究.....	178
第5節	普及事業	178
	1 館内解説.....	178
	2 鑑賞講座.....	178

	3 実技教室	178
	4 美術館への年賀状展	179
	5 ルーマニアのこども達の応援メッセージ展	179
	6 美術館・学校教育連携事業	179
	7 博物館実習	179
	8 その他の事業	180
	9 友の会、協力会との連携	180
第6節	災害復旧事業	180
	1 建物等の復旧	180
	2 常設展および企画展の見直し	180

第16章 福島県立博物館

第1節	概要	181
	1 運営の概要	181
	2 運営協議会	181
第2節	調査研究事業	181
	1 展示資料調査研究	181
	2 その他の調査研究事業	181
第3節	収集整理事業	181
	1 収集展示委員会	182
	2 資料調査員会議	182
	3 資料収集	182
第4節	保存管理事業	183
	1 収集資料数	183
	2 資料の整理	183
	3 資料の保存	183
	4 資料撮影	183
	5 資料の貸出	183
第5節	展示事業	184
	1 常設展示	184
	2 企画展示	185
第6節	東日本大震災における被災者支援活動	189
	1 部分開館	189
	2 福島応援ミュージアムイベント	189
第7節	平成23年度行事	194

第17章 福島県自然の家

第1節	沿革及び所在地	199
	1 沿革	199
	2 所在地	199
第2節	教育目標及び基本的視点	199
	1 教育目標	199
	2 基本的視点	199
第3節	各施設の利用者数	199

福島県郡山自然の家

第1節	概要	201
	1 職員組織	201
	2 平成23年度重点目標と成果	201
第2節	施設・設備の概要	202
	1 所在地	202
	2 宿泊定員	202
	3 敷地面積	202

	4 建物面積	202
	5 設備備品等	202
第3節	利用状況	203
	1 月別利用状況	203
	2 利用団体別・宿泊日数利用状況	204
	3 研修活動の分類と実施団体数	205
第4節	企画事業	206
	1 実施した事業	206
	2 中止した事業	206
第5節	その他	207

福島県会津自然の家

第1節	概要	208
	1 職員組織	208
	2 平成23年度重点目標と成果	208
第2節	施設・設備の概要	209
	1 所在地	209
	2 宿泊定員	209
	3 敷地面積	209
	4 建物面積	209
	5 運動広場面積	209
	6 設備備品等	209
第3節	利用状況	209
	1 月別利用状況	210
	2 利用団体別・宿泊日数利用状況	211
	3 研修活動の分類と実施団体数	212
第4節	企画事業	213
	1 指導者の研修	213
	2 利用促進事業	213
	3 その他の企画事業	214

福島県いわき海浜自然の家

第1節	概要	215
	1 平成23年度重点目標と成果	215
	2 職員組織	216
第2節	施設・設備の概要	216
	1 所在地	216
	2 宿泊定員	216
	3 敷地面積	216
	4 建物面積	216
	5 野外活動施設面積	216
	6 設備備品等	216
第3節	利用状況	217
	1 平成23年度 月別利用状況一覧表(3月末現在)	217
	2 平成23年度 利用団体別・宿泊日数利用状況	218
	3 平成23年度 研修活動の分類と実施団体数	219
第4節	企画事業	220
	1 利用促進事業	220
	2 その他の企画事業	221
	3 協力事業	221

第18章 福島県文化財センター白河館

第1節	白河館の運営状況	223
1	利用者数	223
2	入館者の内訳と傾向	223
3	団体利用者の内訳と傾向	223
4	情報発信事業の利用者	224
5	資料管理業務	224
6	研修事業の状況	224
7	体験学習事業の状況	225
8	常設展事業	226
9	企画展事業	226
10	ボランティア運営事業	227
第19章	文化スポーツ局	
第1節	組織	229
第2節	附属機関	229
1	福島県文化振興審議会	229
2	福島県生涯学習審議会	229
3	福島県スポーツ振興審議会	230
第3節	表彰	231
1	文化功労賞受賞者	231
2	第64回福島県文学賞受賞者	231
3	文化・スポーツ知事感謝状受賞者	231
4	体育・スポーツ関係	232
第4節	文化	237
1	概要	237
2	文化活動の振興	237
第5節	生涯学習	239
1	概要	239
2	生涯学習の推進体制	239
3	生涯学習情報提供及び啓発	239
4	第21回全国生涯学習フェスティバルの成果継承	240
5	将来にわたる文化の担い手の育成	240
6	東日本大震災の記録保存活用	240
第6節	スポーツ	241
1	概要	241
2	生涯スポーツ・競技スポーツの振興	241
3	体育・スポーツ施設	258
ふくしま海洋科学館		
第1節	施設の概要	259
1	本館施設	259
2	ふくしま海洋科学館子ども漁業博物館	259
3	水生生物保全センター	259
4	海水取水・送水施設	259
5	展示生物の収集、蓄養施設	259
第2節	各種事業	259
1	展示事業	259
2	学習支援事業	260
3	利活用促進事業	261
4	地域交流事業	262
5	海洋文化学習振興基金事業	262
第3節	月別入館者数	263
第4節	財団法人ふくしま海洋科学館の概要	263

1 財団法人の名称	263
2 財団法人の目的	263
3 財団法人の事業	263
4 基本財産	263
5 組織(平成24年8月現在)	263

福島県文化センター

第1節	概要	265
	1 業務内容	265
第2節	施設の概要	265
	1 福島県文化会館	265
	2 福島県歴史資料館	265
第3節	事業の実施状況	265
	1 管理運営事業	265
	2 文化情報の発信	267
	3 歴史資料館事業	267
	4 受託事業	267
	5 文化事業	268
第4節	財団法人福島県文化振興事業団の概要	269
	1 財団法人の名称	269
	2 事業団の目的	269
	3 事業団の事業	269
	4 組織(平成24年3月31日現在)	269

第20章 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による被害状況と対応

第1節	被害の概要	271
	1 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響	271
	2 人的被害の状況	271
	3 学校施設の被害状況	271
	4 教育委員会施設の被害状況	272
	5 文化財の被害状況	273
	6 教育委員会事務局の被害と対応	273
第2節	県内の学校の状況	273
	1 震災に伴う児童生徒の教育機会確保に向けた対応	273
	2 市町村立小・中学校の再開状況	274
	3 県立高等学校の再開状況	275
	4 県立特別支援学校の再開状況	279
第3節	児童生徒の在籍状況の変動	280
	1 市町村立小・中学校児童生徒の在籍状況	280
	2 県立高等学校生徒の在籍状況	280
	3 県立特別支援学校児童生徒の在籍状況	281
第4節	教職員の異動	282
	1 教職員人事異動の見送り	282
	2 教職員の兼務発令及び勤務公署の変更	282
	3 県外への教員派遣	282
	4 震災加配教員	282
	5 公立学校教員採用候補者選考の見送り	282
	6 東京都教育委員会と福島県教育委員会との協定について	282
第5節	学校及び教育委員会施設の避難所としての役割	283
	1 公立学校の避難所としての利用状況	283
	2 県教育委員会施設の避難所としての利用状況	283
第6節	放射線の影響と不安等への対応	284

	1 学校等における放射線の影響……………	284
	2 不安等への対応の経緯と対策……………	284
	3 放射線に対する正しい理解の普及・啓発……………	285
	4 放射線の影響から健康を守るための対策……………	285
	5 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業……………	285
	6 教育施設における線量低減化の取組……………	285
	7 学校給食の安全対策……………	287
第7節	子どもたちの心と体のケア……………	288
	1 スクールカウンセラーの配置……………	288
	2 特別な支援を要する幼児児童生徒への対応……………	289
	3 「ふくしまっ子体験活動応援事業」……………	289
第8節	被災児童生徒への経済的支援……………	291
	1 高等学校入学科等の減免措置……………	291
	2 高校生通学支援事業……………	292
	3 被災児童生徒等就学支援事業……………	292
	4 福島県奨学資金震災特例採用制度……………	293
	5 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業……………	293
第9節	復旧工事の実施……………	293
	1 県立学校施設の災害復旧工事……………	293
	2 社会教育施設等の災害復旧工事……………	294
	3 被災文化財修復への対応状況……………	294
第10節	復興に向けた取組……………	295
	1 第35回全国高等学校総合文化祭の実施……………	295
	2 県立社会教育施設での復興支援イベント……………	295
第11節	震災に伴う国内外からの反応……………	296
	1 教育委員会に対する意見……………	296
	2 福島県の教育分野に対する支援……………	296

第1章 教育行政の概観

1 平成23年度の教育の概要

小学校における新学習指導要領の全面実施や小学校1年生の35人学級実現のための教職員定数の改善などが行われるなど、平成23年度は、国による教育内容や制度は大きな変革期を迎えた。一方で、3月11日に発生した東日本大震災により幼児児童生徒を含め多くの尊い人命が失われるとともに、その後の東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難を余儀なくされている状況が続いている。このような中、県教育委員会では、平成22年3月に策定した本県の教育指針である第6次福島県総合教育計画に基づき、本県教育分野の復興に向けて必要となった新たな対応を加えながら、その基本理念である「“ふくしまの和”で奏でるこころ豊かなたくましい人づくり」の実現に向け、3つの基本目標それぞれについて各施策を展開することにより、目標の達成を目指していく。

基本理念

“ふくしまの和”で奏でる、
こころ豊かなたくましい人づくり

基本目標

- 基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成
基本目標2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現
基本目標3 豊かな教育環境の形成

基本目標を達成するための施策

基本目標1

- 施策1 子どもたちの豊かなこころを育みます
施策2 子どもたちの健やかな体をはぐくみます
施策3 子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます
施策4 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます
施策5 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び共に生きる教育」を推進します
施策6 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます
施策7 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます
施策8 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

基本目標2

- 施策9 地域全体で子どもたちを教え育てる取組を支援します
施策10 家庭における教育を支援します

- 施策11 生涯を通して学習し、その成果が活きる環境を整備します
施策12 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます
施策13 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

基本目標3

- 施策14 教員の資質の向上を図ります
施策15 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します
施策16 透明性の高い、開かれた教育を推進します
施策17 安全で安心できる学習環境の整備を促進します
施策18 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します
施策19 私立学校の振興を図ります
施策20 社会の変化に対応した学校改革を推進します

この計画の運用に当たっては、毎年度、基本目標ごとに重視する観点を定め、これに基づき実施する事業を明らかにするとともに、計画の進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努めることとしており、平成23年度は次の三つの観点を重視し、これらに沿った施策・事業を総合的に展開した。（★印は、知事部局所管の事業等）

平成23年度に重視する観点及び対応する重点事業

基本目標1において重視する観点

○生きる力をはぐくむ教育の推進

○ 少人数教育推進事業

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員を配置した。

○ ハートウォームプラン

不登校、いじめ、暴力、高校の中途退学など、児童生徒の問題行動が多様化・深刻化する状況を踏まえ、スクールカウンセラー等の配置による教育相談体制の充実を図るとともに、学校、家庭、地域社会が連携して生徒指導にあたる各種事業を総合的に展開することによって、問題行動の未然防止と早期解決を図った。

○ 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業

子どもに読書の楽しさを実感させ、生涯にわたる望ましい読書習慣を形成するため、学校図書館や子どもの読書活動を支援するボランティアを養成した。

○ 児童生徒の体力向上推進事業

低下傾向にある児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて小学校・中学校・高等学校の教員に対し、指導方法の改

善を図るための研修会等を実施した。

○ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業

中学校の武道・ダンスの授業と中学校・高等学校の運動部に対し、県教育委員会が委嘱する地域スポーツ人材を派遣することにより内容の一層の充実を図った。

○ ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業

栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組や豊かな食育体験を展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を展開した。

○ 学校すこやかプラン

メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患、性や薬物に関する問題など、児童生徒を取り巻く現代的健康課題に対応するため、家庭や地域の関係機関が効果的に連携しながら支援できる体制を整備し、発達段階に応じた健康教育の推進を図った。

○ 学力向上推進支援事業

生活習慣・学習習慣の確立のための取組を行うとともに、指導の改善に資する評価問題の作成と活用、効果的な指導法の実践研究を行った。

生徒一人一人の進路希望実現のため、難関大学進学に向けた取組や、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組の支援などを行った。

○ 中山間地域インターネット活用学校支援事業

インターネットによる小規模校同士の連携を図るための学習環境の整備とその活用により、中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図った。

○ 双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）

福祉・健康に関する専門的な授業を行い、将来、総合的な健康づくりをコーディネートでき、福祉・健康分野で活躍する人づくりを推進した。

○ キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進した。

○ 特別支援教育総合推進事業

特別支援教育を総合的に推進するために、保健、福祉、医療、労働等の関係機関との連携による市町村における支援体制整備を促進した。

○ 地域教育相談推進事業

特別な支援を必要とする子どもたちとその保護者、担当教員等に対して教育相談を行い、教育、福祉、医療等が一体となった乳幼児期からの一貫した相談支援体制を整備し早期からの支援体制の充実を図った。

○ キャリア教育充実事業（特別支援就労支援事業）

高等部を設置する県立特別支援学校14校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の取組を紹介

することにより、理解啓発を図った。

○ 特別支援学校における医療的ケア実施事業

特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア（日常的応急の手当）を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともにその保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施した。

○ うつくしま教育ネットワーク事業

安定かつ安全なインターネット利活用環境の提供を維持するため、インターネット利用環境の提供拠点となる教育センターの機器更新と情報セキュリティの維持対策、回線速度の広帯域化、有害情報の遮断対応及び学校の支援を行った。

○ 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）

双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通した中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを推進した。

基本目標2において重視する観点

○ 学校、家庭、地域の連携による教育力の向上

○ 学校支援地域本部事業

教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るために、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進した。

○ 放課後子どもプラン（放課後子ども教室）

子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援した。

なお、「放課後児童健全育成事業」（保健福祉部）と連携し総合的な放課後対策事業として実施した。

○ 十七字のふれあい事業

子どもと大人が家庭や地域の「人と人のかかわり」について感じたこと等を十七字の作品として募集し、優秀作品を表彰した。

○ 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業

関係機関等と連携して、子どもの生活習慣や規範意識の向上を図れるようPTAや地域で取り組んだ。

○ 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト★

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、音楽及び映像文化について学びの場を提供し、人づくり、地域づくりにつなげるとともに県内の貴重な映像についてデジタルアーカイブ化と映像コンテンツの作成・配信を行い、映像文化の振興を図った。

○ いきいき地域文化活力創出事業（文化施設連携）

地域の教育力の向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図る取組等を行った。

22年度に引き続き、会津・漆の芸術祭を開催した。

○ ふくしまの学び環境整備事業★

県民の生涯学習活動を支援する情報の効果的な提供を図るため、大学やNPO、民間事業者等の関係者から生涯学習支援人材情報を始めとする情報の収集を行うとともに全庁的な連携により学習情報を一元的に提供するシステムを構築した。

○ 指定文化財保存活用事業

文化財をより県民に開かれたものとする目的から、国指定及び県指定文化財に対し、修理等の保存事業と公開などの活用事業を一体的に実施する場合に補助を行った。

○ 埋蔵文化財周知事業(福島県遺跡・史跡等情報公開事業)

国民共有の歴史的遺産である埋蔵文化財の現地調査を実施し、より正確な情報を県民に提供した。また、都市計画等にも埋蔵文化財包蔵地の適切な保存活用を図るため、「埋蔵文化財包蔵地台帳」を整備するとともに、「福島県遺跡情報システム」を更新した。

○ 21世紀ふくしま文化担い手育成事業（伝統芸能交流会）★

本県において、子どもを中心として受け継がれている伝統芸能等を、さらに次代に受け継ぐために発表や交流の場を設けることにより、地域文化の担い手を育成した。

基本目標3において重視する観点

○教育環境の確保と復興に向けた取組みの推進

○ 優秀教職員表彰制度

学習指導や生徒指導等において、日常的に努力を積み重ね顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるとともに、教育活動全体の活性化を図った。

○ 表土改善事業

県立学校、私立学校、保育施設等の空間線量の低減を図るため、校庭等の表土改善を行った。

○ 線量低減化機器等整備事業

県独自の事業として、公立学校、私立学校、保育施設等において校舎等を洗浄するための機器を整備した。

○ 県有施設耐震改修事業（県立学校）

大規模な地震による児童・生徒等の安全確保及び地域住民の応急的な避難施設としての機能確保のため、耐震対策が必要な県立学校施設の耐震改修計画の策定、改修工事等を行った。

○ 大規模改造事業

老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保した。

○ 高等学校校舎改築事業

耐震改修工事による耐震化が困難な施設の改築及び統合再編により必要となる新たな施設を建設するための設計委託等を行った。

○ 県立学校施設等災害復旧事業

東日本大震災により被災した県立学校施設等において、復旧事業となる施設について詳細調査、設計委託等を行った。

○ 被災児童生徒等就学支援事業

東日本大震災により被災、または、原子力発電所の事故により避難している幼児児童生徒に就学支援等を行った。（被災幼児児童生徒を受入れた市町村において実施）

○ 県立高等学校通学費補助事業

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴うサテライト校への通学や県内の他地域の高校への転学等により、通学環境が大きく変化し、経済的負担が大きくなる生徒を支援した。

・相双地区サテライト校に通学することになった生徒のための通学バス等の運行を行った。

・被災生徒への通学支援を行った。

○ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業★

日本の合唱レベルの向上を図るとともに、音楽文化の振興発展に寄与し、歌うことの楽しさを本県から全国に発信するため、公募及び各都道府県合唱連盟推薦の声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催した。

○ 全国高等学校総合文化祭開催事業

平成23年に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の若者はもとより、全国の若者とともに「ふくしま」が新たな未来に向かって力強く歩み出している姿を全国にアピールした。

○ 「陸上王国福島」基盤整備事業★

本県の陸上競技における優れた指導法を広げ、優秀な指導者の育成を図るとともに、小・中・高校生を含めた優れた競技者の発掘・育成・強化を図った。

○ ジュニアアスリート育成事業★

長期的展望に立った競技力の向上を図るため、将来有望な中・高校生を選抜し、育成・強化を図った。

○ 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）★

サッカー、バドミントン、ゴルフの3競技について、高度な指導を受けることにより、競技力向上を図り、世界に通用する選手の育成を目指した。

○ 競技力向上特別対策事業★

競技力向上を図るため、強化指導者のスキルアップ、競技団体の組織力アップ、全国大会で活躍する高校部活動に対する遠征費及び競技用具購入の支援、他県強豪チームとの交流試合開催支援を行った。

○ 私立小中学校少人数教育推進事業補助金★

私立小学校・中学校において少人数教育を推進するため、30人程度学級編制導入やティーム・ティーチングを実施する私立学校に対して支援を行った。

○ 私立幼稚園子育て支援推進事業★

保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援した。

○ 認定こども園支援事業★

安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園である私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援した。

○ 高等学校等就学支援金 ★

私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、生徒に対し授業料に充てるための就学支援金を支給した。

○ 私立高等学校就学支援事業 ★

私立高等学校において、経済的な理由により修学が困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に助成し、就学機会の確保を図った。

○ 私立専修学校就学支援事業 ★

私立専修学校（高等課程）において、経済的な理由により修学が困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に助成し、就学機会の確保を図った。

○ 双葉地区教育構想推進事業

日本サッカー協会等と連携の下、スポーツにおいて世界で活躍できるスペシャリストの育成に取り組むとともに、語学や福祉・健康の分野においても国際的な感覚を身に付けた、豊かな人間性と確かな学力を有する人づくりを推進した。

以上のほか、教育行政の主な動きは次のとおりである。

2 教育の情報化関係

平成13年に発表された「e-Japan戦略」では、「ミレニアム・プロジェクト『教育の情報化』を早期に達成し、ITを利用した教育を可能にする」ことが明記された。また、新しい学習指導要領には、各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワーク等の活用を図ることが盛り込まれている。さらに、平成18年に発表された「IT新改革戦略」では、すべての教員へのIT機器の整備、IT活用による学力の向上などを行うことで、一層の情報化が求められている。

これらに対応すべく教育の情報化を推進するためには、①基盤整備、②人材の育成・活用、③教育用コンテンツの充実の3つの観点から取り組むことが重要であるとの認識に立ち、事業を実施してきており、情報通信技術を活用した教育に不可欠な“安定”かつ“安全”なネットワーク環境を、学校や教育関係機関などに提供するため、「うつくしま教育ネットワーク」の基盤整備も行ってきた。

インターネットを活用するなどして学習効果の向上を図るためには、コンピュータで指導できる教員の育成が急務であり、コンピュータを操作できる教員の育成に加えコンピュータで指導できる教員の育成を図る研修を実施している。

さらに、県、各市町村などに集録、所蔵されている教育情報などについて、データベース化し、インターネットから検索・閲覧可能な教育情報を提供している。

また、「うつくしま教育ネットワーク」では、テレビ会議システムを再構築し、学校のみならず各教育関係機関での積極的な

利活用の促進を図っている。

3 義務教育関係

(1) 県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、授業改善のための定着確認シート活用実践事業及び学習習慣、生活習慣育成事業を実施した。

また、少人数教育の充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

(2) 総合的な生徒支援施策「ハートウォームプラン」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校26校、中学校157校に文部科学省事業によるスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。

また、大震災後、児童生徒がPTSD等にならないように文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを小学校93校、中学校15校に派遣し、心のケアに当たった。

さらに、カウンセリング研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

4 高等学校教育関係

(1) 生徒の進路希望実現を目指した各学校の学力向上やキャリア教育に関する取組を支援するとともに、特に成績上位者の学力向上を図り、国立大学をはじめとした生徒が希望する大学に合格できるようさらなる学力の向上を図るため、「学力向上推進支援事業」を実施した。

ア 「確かな学力」向上のための基礎力育成プラン

○ 対象校 26校

○ 各校の取組内容

・ 確かな学力の向上

(ア) 学力の向上

(イ) 学ぶ意欲の向上

(ウ) 学習習慣の確立

(エ) 指導力向上のための校内研修の活性化

・ 社会人基礎力の育成

(ア) 社会人として求められる基本的スキルの育成

(イ) キャリア教育の充実に係る学校独自の取組

・ 地域貢献活動（選択）

イ 大学進学希望実現事業

○ 対象校 15校

○ 各校の取組内容

・ 生徒の思考力・読解力・表現力の向上を図る取組

(ア) 思考力・読解力・表現力養成講座の実施

(イ) 難関大学入試問題研究、解説書等の作成及び解説書等を活用した発展的指導の実施

(ウ) 各校独自作成による、論理的思考力を問う記述式模擬試験の実施（選択）

・ 生徒の進学意欲の向上を図る取組

(ア) 大学教授等による最先端研究講義・演習の実

施

(イ) 大学などの学術研究機関を活用した最先端研究実習体験等（選択）

- ・ 学校と家庭の連携強化を図る取組

(ア) 保護者を交えた進学研究会の開催

(イ) 進路便りや年間進路指導計画表の作成・配布

(ウ) 保護者による職業観育成講話の実施

- ・ 学校間の連携強化を図る取組

難関大学対策指導プログラムの開発

(ア) 英語・数学の難関大学入試対策協議会の実施

(イ) 全県教員を対象にした公開授業の実施（選択）

ウ 合同学習セミナー

- 対象 県立高等学校1年生、2年生

- 実施内容

- ・ 教員による入試問題研究講座の開催

- ・ 生徒による課題研究及び発表（数学）

- ・ 予備校講師による難関大学合格に向けたハイレベル講座の開催

(2) 地震の被害により教育センターが使用できなくなったため、専門研修を出前講座に変更して実施するなどして、教職員現職教育計画に基づいて、各種研修会や講習会を開催し、教職員の職責にふさわしい資質・能力の向上に努めるとともに、社会の変化や時代の進展に対応した実践的指導力を習得させるため、各種の研修等を実施した。

(3) 多様化した生徒の心の問題の解決のために、ハートウォームプランとしてカウンセリング等の各種研修会を開催し、教員の資質向上に努めた。さらに、教育相談専門研修及び関係機関との連携強化のために各種連絡協議会を開催し、教員の実践的指導力の向上を図った。

5 特別支援教育関係

(1) 平成19年4月、学校教育法等の一部改正の施行により、特別支援教育は、特別支援学校のみならず、幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍する発達障がいのある児童生徒等も含めて、特別な支援を必要とする児童生徒等が在籍するすべての学校において実施されることになった。このことを踏まえ、県教育委員会では、福島県学校教育審議会に本県における今後の特別支援教育の在り方について諮問し、平成21年9月に答申を受けた。

本答申では、「子どもたちは、障がいのあるなしにかかわらず、地域に支えられるとともに、地域を支える一員として生きていくことが期待されていることから、地域の幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校において、地域の関係機関による連携した支援の下、障がいのある子ども一人一人のニーズに応じた教育の実現を目指す。」として、「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進を基本理念として掲げている。

本答申を具体的な施策に反映させるため、第6次福島県総合教育計画においては、「地域における支援体制の整備

・充実と理解啓発の促進」、「小・中学校における特別支援教育の充実」、「高等学校における特別支援教育の充実」、「特別支援学校における特別支援教育とセンター的機能の充実」、「教員の特別支援教育に関する指導力の向上」の5項目を本県の目指すべき特別支援教育の方向性として示した。

(2) 高等部を設置する県立特別支援学校14校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の理解啓発に努めた。特に、障がいのある生徒一人一人の実態に応じた進路実現のため、高等部1年生を対象とした「フレッシュ就労体験」や、就労に結び付く作業学習の導入、障がい者就職面接会の参加や事業主への特別支援学校での取り組み紹介などを行う「就労チャレンジ事業」等を盛り込んだ「キャリア教育充実事業」を実施した。

(3) 「特別支援教育総合推進事業」では、県内全域を推進地域とし、啓発セミナーや研修会等を通して、市町村における相談機能や支援体制の整備を進めた。各地域では、保健福祉部局と連携を図り、ポートフォリオ形式の相談支援ファイルを作成し、支援を充実させる取組みが進められた。

また、特別支援連携協議会と地域自立支援協議会の連携の在り方について検討を深めた市町村も出てきており、県内約61%の市町村で支援体制が整備された。

(4) 「平成23年度特別支援学校における医療的ケア実施事業」を実施し、教育・医療・福祉等関係者からなる「医療的ケア実施運営協議会」を設置し、本県における医療的ケアの在り方について研究・協議を行った。また、常時、医療的ケアを必要とする児童生徒（訪問教育や病院入院生徒は除く）が在籍している学校(12校)に常勤講師及び特別非常勤講師として看護師を配置した。さらに、医療的ケアの実施を指導する「指導医の委嘱」、地域の保健・医療・福祉機関のバックアップ体制の確立のための「医療的ケアサポート会議の設置」、医療的ケアの実施に必要な「医療機器等の整備」を行った。

6 社会教育関係

(1) 県社会教育委員の会議では、公募委員2名を含む16名に委嘱した。

本年度は、東日本大震災の影響で会議を開催することができなかった。

(2) 子どもたちの育ちを支援するためには、地域社会全体で支え合うことが重要である。そのために、地域の実情に即して、学校・家庭・地域住民の連携を進めるとともに、それぞれが主体的かつ確実にその役割を果たしながら、地域の教育力向上を図ることができるよう、子どもたちの健全育成と安心安全な活動拠点づくりを推進するための「放課後子どもプラン（放課後子ども教室）」や、地域人材や社会教育団体などの参画を得て、学校と地域の連携の構築を

図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」などを実施した。

- (3) 家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につける上で重要な役割を担っている。

しかしながら、少子高齢化、高度情報化等、社会環境が激しく変化する現在、子育てに関する課題等も多様化している。そこで、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みの構築に努めた。

- (4) 青少年の豊かな人間性や社会性をはぐくむためには、異年齢の子ども同士や地域の大人等の関わりのもと、自然体験、ボランティア活動、職業体験、交流体験、スポーツ・文化活動等の様々な体験の機会の充実や社会環境づくりが促進されることが必要である。

そのために、学校・家庭・地域が連携を進めながら、地域ぐるみで青少年を育成する環境づくりが推進されるよう、子どもと大人が、共通の体験をとおして、感動したことや共感したことを話し合い、日本古来の五・七・五の十七音で表現した作品を募集・表彰・広報する「十七字のふれあい事業」を実施した。

- (5) 地域における大人の持つ知識や技能、公民館等において学習した成果などを、地域社会に還元する活動の重要性が高まっていることから、地域の教育力の向上への取組みと関連させながら、成人の学習活動や社会参加活動を促進するよう努めた。

- (6) 平成22年度3月に策定した「福島県子ども読書活動推進計画（第二次）」を踏まえ、関係機関と連携して、地域で子どもの読書活動を推進するボランティアの資質向上を図り、学校図書館への支援等もできる人材の要請に努めた。また、福島県子ども読書活動推進会議を開催し、読書活動推進に向けた協議を行った。

- (7) ユネスコ憲章の精神に基づく教育・科学・文化活動についての理解を県民一般に広めるよう努めた。

- (8) ふくしまっ子体験活動応援事業

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている折、心身ともにリラックスできる環境の中で体験活動を実施する団体に対して、補助金を交付した。

7 文化関係★

- (1) 県の新しい総合計画の策定を踏まえ、福島県文化振興条例（平成16年福島県条例第45号）に基づき平成17年3月に策定した「福島県文化振興基本計画」を見直し、文化振興による地域づくりを施策の柱に加えた新しい「福島県文化振興基本計画」～ふくしま文化元気創造プラン～を平成22年3月に策定した。なお、平成17年6月に設置した「福島県文化振興推進本部」については、文化、生涯学習及びスポーツ各分野の総合的・一体的な振興を図るため、平成22年3月に「福島県文化スポーツ振興推進本部」に組織改編

した。

- (2) 県文学賞等の事業を実施するとともに、(財)福島県文化振興基金の利活用により、県民文化活動の促進と発表機会の充実に努めた。

- (3) 県民の芸術文化の振興を図るため、県立美術館での「ニューオーリンズ ギッター・コレクション展」や県立博物館の「保科正之の時代展」等の企画展を開催した。

- (4) 国指定文化財では、重要伝統的建造物群保存地区として南会津町「南会津町前沢伝統的建造物群保存地区」が指定された。また、考古資料として、福島市「土偶 福島県上岡遺跡出土」が指定された。

- (5) 各種の開発から埋蔵文化財を保護するため、常磐自動車道など5事業について表面調査・試掘確認調査を実施した。

また、現状保存できない遺跡については、会津縦貫北道路など4事業で記録保存のための発掘調査を実施し、報告書を刊行した。

- (6) 文化財の保存と活用を一体的に図るため、文化財の修理等の保存事業と公開等活用事業を併せて実施する場合に助成を行う指定文化財保存活用事業を実施し、国・県指定等29件の助成を行った。

また、東日本大震災で甚大な被害を受けた文化財については国県指定5件の修復事業に対して助成を行った。

- (7) テーマ「集めよう創造の輪、思いをつないでほんとの空へ」の下、8月3日から7日までの5日間にわたり、高校生の文化芸術活動の祭典となる第35回全国高等学校総合文化祭を開催した。

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、当初予定の22部門から15部門の開催となり、書道部門、放送部門が作品審査のみの方法により開催となったほか、演劇部門を香川県、郷土芸能部門を岩手県において開催、吹奏楽部門等3部門が中止となったが、震災を受けた高校生の思いを構成劇「ふくしまからのメッセージ」に込めて全国に発信した。

各種コンクール等においては、例年のとおり音楽関係分野の活躍がめざましく、第64回全日本合唱コンクール全国大会高等学校部門においては、安積黎明高等学校が32年連続33回目の金賞および第1位相当の文部科学大臣賞を、さらに、安積高等学校も2年連続の金賞および3位相当の府中市教育委員会賞を受賞した。また、会津高等学校も金賞を受賞した。同コンクール中学校部門では、郡山市立郡山第五中学校が金賞及び3位相当の府中市教育委員会賞を受賞し、また、郡山市立郡山第二中学校が9年連続の金賞を、会津若松市立一箕中学校も金賞を受賞した。第30回全日本小学校バンドフェスティバルにおいては、いわき市立汐見が丘小学校が金賞を受賞した。

音楽以外の分野でも、第59回全国高等学校家庭クラブ研究発表大会ホームプロジェクトの部においていわき総合高等学校3年生の高田祐希さんが第1位相当の文部科学大臣賞を受賞、第58回NHK杯全国高校放送コンテストのテレビドキュメント部門で磐城高等学校が優勝、第41回全国

高校新聞コンクールにおいて、相馬高等学校が最高賞の文部科学大臣奨励賞を受賞するなど、本県のめざましい活躍が見られた。

8 生涯学習関係★

県内にある様々な機関と連携し、それぞれが実施する講座等を体系化して提供するとともに学習成果を活かした社会参加活動を支援するなど、県全域を対象とした総合的な広域的学習サービス提供システムである県民カレッジを「ふくしま学習空間・夢まなびと」の愛称で県民に提供し、生涯学習の推進に努めた。

平成20年度に開催された「第20回全国生涯学習フェスティバル」の成果を継承するため「福島こどものみらい映画祭」を開催し、生涯学習活動の振興を図った。

また、福島に育つ青少年の「将来にわたる文化の担い手の育成」を図るため、「詩の寺子屋」を実施し、青少年の文化活動を促進した。

9 スポーツ関係★

本県スポーツの振興・充実を図るための、「財団法人福島県スポーツ振興基金」について、平成22年度発表の「福島県スポーツ振興基本計画」に沿った形で、新たに「スポーツ・レクリエーション指導者の養成・確保と充実に対する事業」「スポーツを通した人づくり事業」「スポーツを通した地域づくり事業」を設置し、より効果的・効率的な制度へ見直しをおこなった。

また、本県競技力の向上を図るため、強化選手や強化チーム並びに中・高校の運動部を指定し、長期的・組織的・計画的に選手を育成する「競技別一般強化合宿事業」等を実施した。

その中でも、バドミントン競技及びゴルフ競技においては、トップレベルの指導者を招聘し、中高連携の一貫した指導体制のもと、優秀な選手を育成する「専任コーチ活用事業」を実施するとともに、陸上競技においては、指導者の養成や練習環境を整備することを主目的とする「陸上王国福島」基盤整備事業を実施した。

なお、優秀な人材の発掘と育成を目標とした、「うつくしまスポーツキッズ発掘事業」については、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、中止を余儀なくされた。

また、中学校・高等学校の運動部活動においては、事故の影響を受けながらも様々な困難を乗り越え、本県の児童生徒の活躍が見られた。

全国中学校体育大会で猪苗代中学校バドミントン部（原発事故の影響により富岡一中の生徒が在籍）が過去に例のない6部門中5部門を制する成果を収めるとともに、福島第一中学校の伊藤丈晃選手が走幅跳で自己記録を更新して、本県勢として2年連続同種目で優勝を果たした。

また、全国高等学校総合体育大会では、バドミントン競技で富岡高等学校が男子ダブルスで優勝、団体では男女と

も2年連続3位入賞を果たすとともに、田村高等学校が柔道競技で3位入賞を果たすなど、多くの選手やチームが入賞する活躍を見せてくれた。同じく定時制通信制大会では陸上競技走幅跳の鎌田悠暉選手（郡山萌世高校）が大会三連覇を果たし、山内みなみ選手（郡山萌世高校）が400m走・800m走の二冠を達成するとともに大会新記録を打ち立てた。さらに年明けには、尚志高等学校サッカー部が選手権大会において3位入賞を果たし、年度末に開催された選抜大会においては、平工業高等学校弓道部が本県勢初となる優勝を果たした。

さらには、国民体育大会においても、バドミントン競技少年男子団体で優勝、水泳競技少年女子100m自由形、ウエイトリフティング競技少年男子クリーン&ジャークで2位、ボクシング競技少年男子バンタム級で3位になるなど、少年種別で全国の強豪相手に健闘した。

10 福利厚生関係

(1) 特定健康診査等を実施するとともに、教職員の生活習慣病の早期発見・早期治療に資するため、人間ドック等の健診事業を、県、市町村、公立学校共済組合、財団法人福島県教職員互助会等が連携を図りつつ実施した。

(2) 生活習慣病の予防に関する基礎知識や、教職員の主体的な健康管理の意識を高めるための各種セミナーの開催、医療機関との連携による健康相談等の事業を実施した。

特に、東日本大震災に起因し、児童生徒に対する心のケアや学校の再開等に尽力してきた教職員のストレスの増大が懸念されたため、ふくしま教職員こころのケア事業等新規事業を創設し、既存事業とともにメンタルヘルス対策の強化を図った。

第2章 教 育 行 政

第1節 平成23年度福島県教育委員会 重点施策

- ☆ 県教育委員会では、平成22年3月に策定した「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念とする「第6次福島県総合教育計画」に基づき、3つの基本目標を定めて各施策を展開し、目標の達成を目指して教育行政を推進している。
- ☆ この計画の適切な運用に努めるため、3つの基本目標ごとに毎年度、重視する観点を以下のように定め、これに基づき実施する事業を明らかにしている。
- ☆ 特に、計画2年目となる平成23年度は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、事業の見直しや縮小等をせざるを得ない状況となったため、本県教育分野の復旧・復興に向けた新たな対応を加えた上で、計画の推進を図っていく。
- ☆ 生涯学習、文化及びスポーツに関する事業については知事部局の企画調整部文化スポーツ局において所管しているが、県教育委員会も連携を図りながら推進していく。（企画調整部文化スポーツ局の事業に★を付す。）

「平成23年度に重視する観点」に対応した事業

基本目標1「知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成」において重視する観点
○生きる力をはぐくむ教育の推進

すべての子どもたちに「確かな学力」、「豊かなこころ」と「健やかな体」をバランスよくはぐくみます。

特に、新学習指導要領の円滑な実施、関係機関との連携による学力や体力の維持・向上、読書活動の推進、道徳教育の充実、小・中学校等における特別支援教育の推進などに取り組みます。

- 継続 学校の教育活動（全体）を通じた道徳教育の充実
- 休止 道徳教育総合支援事業
- 休止 人権教育開発事業
- 継続 ハートウォームプラン（スクールカウンセラー等活用事業、スクールカウンセラー活用事業、学校教育相談員配置事業、緊急時カウンセラー派遣事業、スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業、子ども24時間いじめ電話相談事業、生徒指導・進路指導総合推進事業、不登校対策推進事業、魅力ある学校づくり調査研究事業）
- 継続 児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進
- 休止 学校すこやかプラン（夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業）（再掲）
- 休止 「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業
- 継続 幼児教育の振興

- 新規 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業
- 継続 読書活動推進事業
- 継続 ふくしま子ども憲章推進事業
- 継続 児童生徒の体力向上推進事業
- 継続 運動身体づくりプログラムの普及
- 継続 スポーツ関係団体運営・活動支援★
- 継続 地域スポーツ人材の活用実践支援事業
- 継続 ふくしまつ子食育推進ネットワーク事業（朝食摂取率100%週間運動、食育推進地域検討委員会、食育推進コーディネーター研修会）
- 継続 学校すこやかプラン（子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業、健康教育推進者パワーアップ事業）
- 継続 教科等における言語活動の充実
- 継続 学校における読書活動の推進
- 新規 学力向上推進支援事業（小・中学校）
- 新規 学力向上推進支援事業（高等学校）
- 新規 活用力を高める学習指導の在り方に係る調査研究
- 継続 理科支援員配置事業
- 継続 スーパーサイエンスハイスクール事業
- 継続 サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト
- 休止 科学・技術研究論文募集事業（野口英世賞）
- 継続 中山間地域インターネット活用学校支援事業
- 継続 双葉地区教育構想（福祉健康人材育成プラン）
- 継続 小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成
- 継続 高等学校における進路決定能力等の育成
- 継続 市町村立学校における職場体験活動の促進
- 継続 地域医療を担う人材育成プラン
- 継続 高等学校インターンシップ推進事業
- 継続 デュアルシステムの活用の普及
- 継続 就職促進支援員配置事業
- 継続 キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）
- 継続 特別支援教育総合推進事業
- 継続 地域教育相談推進事業
- 継続 特別支援教育体制促進事業
- 継続 「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進
- 継続 「交流及び共同学習」の促進
- 継続 共に学ぶ環境づくりの推進
- 継続 視覚障がいに応じた教材教具貸与事業
- 継続 視覚障がい支援講師配置
- 継続 ADHD通級指導教室講師配置
- 継続 身体に障がいのある生徒に対する支援事業
- 継続 キャリア教育充実事業（特別支援就労支援事業）
- 継続 特別支援学校における医療的ケア実施事業
- 継続 校内研修の充実
- 継続 教員研修の充実
- 継続 情報化対応研修の充実
- 継続 ICTを活用した学習活動の推進

継 続 情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等
 継 続 うつくしま教育ネットワーク事業
 継 続 県立学校校内LAN整備事業
 継 続 教育用コンピューター機器の整備
 継 続 ふくしまグローバルセミナー
 継 続 外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供
 休 止 国際理解・国際交流論文募集事業（朝河貫一賞）
 継 続 うつくしま電子事典
 継 続 伝統や文化に触れる機会の充実
 継 続 外国語指導助手（ALT）の配置
 継 続 外国語指導助手指導力向上研修
 休 止 小学校外国語活動講座
 休 止 スキット甲子園への応募・参加推進
 継 続 外国人児童生徒等への支援体制の整備
 継 続 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）
 継 続 会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり
 継 続 医科大学運営費交付金
 継 続 会津大学運営費交付金

基本目標2「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」において重視する観点

○学校、家庭、地域の連携による教育力の向上

学校、家庭、地域がそれぞれの役割を確実に果たし、連携・協力を進めることができるよう、総合的に地域の教育力の向上を図ります。このため、地域全体で学校教育を支援する体制の整備や関係部局との連携による家庭教育の支援に取り組むとともに、文化施設相互の連携をさらに推進します。

継 続 学校支援地域本部事業
 継 続 体験活動・ボランティア推進センター事業
 継 続 放課後子どもプラン（放課後子ども教室）
 継 続 コーディネーター等の育成への支援
 休 止 社会教育研修会の充実
 休 止 公民館主事等の研修の充実
 継 続 公共図書館の連携による読書環境の整備・促進
 休 止 司書研修会の実施
 継 続 十七字のふれあい事業
 継 続 保護者への学習機会の提供
 新 規 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業
 継 続 家庭教育の情報や資料の提供
 継 続 PTA連合会等の支援
 継 続 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト★
 継 続 美術館・図書館・博物館の整備・充実
 継 続 いきいき地域文化活力創出事業（文化施設連携）
 新 規 ふくしまの学び環境整備事業★
 継 続 県民カレッジ推進事業★
 新 規 ふくしま子ども自然環境学習推進事業
 継 続 自然の家の利用促進

休 止 県立学校における森林自然学習支援事業
 休 止 「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業
 休 止 「せせらぎスクール」への取組みの推進
 休 止 環境教育推進事業
 休 止 エネルギーに関する教育支援事業
 継 続 指定文化財保存活用事業
 継 続 埋蔵文化財周知事業（福島県遺跡・史跡等情報公開事業）
 継 続 21世紀ふくしま文化担い手育成事業（伝統芸能交流会）★
 継 続 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト（福島の映像文化アーカイブ事業）★
 継 続 21世紀ふくしま文化担い手育成事業（ふくしま文化少年倶楽部）★

基本目標3「豊かな教育環境の形成」において重視する観点

○教育環境の確保と復興に向けた取組の推進

震災により被災した教育施設の復旧、県立高校サテライト校の開設、児童生徒の受ける放射線量の低減、被災した児童生徒に適切に対応するための教員配置など子どもたちが安全で安心できる教育環境づくりに努めます。また、全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の若者はもとより、全国の若者とともに、「ふくしま」が新たな未来に向かって力強く歩み出している姿を全国にアピールします。

継 続 県立学校教員人事公募選考制度
 継 続 教職員目標管理制度の効果的な運用
 継 続 ライフステージに応じた研修の充実
 継 続 教員の服務倫理に関する研修の充実
 継 続 優秀教職員表彰制度
 継 続 指導不適切教諭等の資質向上事業
 継 続 学校の組織運営体制の改善
 継 続 教員の多忙化解消のための取組
 新 規 グループウェア活用による校務の情報化に関する調査研究
 新 規 被災児童生徒に係る適正な教員配置
 継 続 教職員健康管理事業
 継 続 教職員メンタルヘルス事業
 継 続 教職員相談事業
 継 続 学校評議員制度の導入の促進
 継 続 学校評価の充実
 継 続 学校評議員による学校関係者評価の実施
 継 続 新任校長研修会
 継 続 校長のためのマネジメント講座
 継 続 「ふくしま教育の日」啓発
 継 続 「学校へ行こう運動」の推進
 継 続 教職員の服務倫理の確立のための取組
 継 続 マニュアルに基づいた対応の徹底
 継 続 市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大

防止

継 続 学校安全計画の充実などによる安全体制の整備

継 続 県立学校等自動体外式除細動器整備事業

継 続 小・中学校における児童生徒の安全確保の促進

継 続 情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備

新 規 表土改善事業

新 規 線量低減化機器等整備事業

継 続 県有施設耐震改修事業（県立学校）

継 続 大規模改造事業

新 規 高等学校校舎改築事業

新 規 県立学校施設等災害復旧事業

継 続 市町村立学校施設の耐震化の促進

継 続 高校等奨学資金貸付事業

継 続 大学等奨学資金貸付事業

新 規 被災児童生徒等就学支援事業（幼稚園就園奨励事業、就学援助事業）

新 規 県立高等学校通学費補助事業

休 止 新しい文化の風交流事業★

継 続 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業★

継 続 文学賞実施事業★

休 止 県展開催事業★

継 続 全国高等学校総合文化祭開催事業

継 続 高校文化部サポート事業

継 続 うつくしま広域スポーツセンター事業★

継 続 「陸上王国福島」基盤整備事業★

継 続 ジュニアアスリート育成事業★

継 続 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）

継 続 うつくしまスポーツキッズ発掘事業★

新 規 競技力向上特別対策事業★

継 続 私立小中学校少人数教育推進事業補助金

継 続 私立幼稚園子育て支援推進事業

継 続 認定こども園支援事業

継 続 私立学校運営費補助金（一般分）

継 続 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金

継 続 福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助

継 続 福島県私学振興基金協会貸付金

継 続 私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）

継 続 高等学校等就学支援金

継 続 私立高等学校就学支援事業

継 続 私立専修学校就学支援事業

継 続 企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業

継 続 学校運営状況調査

継 続 少人数教育推進事業

継 続 特色ある教育課程の編成

新 規 サテライト校に係る取組

継 続 地域の実態に応じた教員の配置

継 続 学校改革調査事業

継 続 高校改革懇談会事業

継 続 通学区域についての検討

継 続 双葉地区教育構想推進事業

継 続 中高一貫教育校の効果的な運営と教育内容の改善

休 止 県立特別支援学校全体整備計画策定事業

第２節 教育委員会

１ 教育委員会

平成23年10月14日に開催された教育委員会定例会において、委員長に遠藤由美子委員が互選され、委員長職務代理には、日下龍一郎委員が指定された。

職名	氏名	就任年月日	職業	備考
委員長	遠藤由美子	平成20年 10月19日	書 籍 編集者	三島町
委員長職務代理者	日下龍一郎	平成20年 10月19日	農 業 自営業	南相馬市
委 員	小野 栄重	平成21年 12月24日	会 社 代 表 取 締 役	いわき市
委 員	境野 米子	平成23年 4月1日 (2期目)	生 活 評論家	福島市
委 員	鈴木 芳喜	平成19年 12月22日 (2期目) ※平成23年 12月21日 まで	弁 護 士	福島市
委 員	高橋 金一	平成23年 12月27日	弁 護 士	郡山市
教育長	遠藤 俊博	平成21年 4月1日 ※平成24年 3月31日 まで		福島市

２ 審議事項

４月定例会(23.4.22)

- 審議事項
 - (1) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県一般会計補正予算（災害関係、教育委員会関係部分）について）
 - (2) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県一般会計補正予算（繰越明許費、教育委員会関係部分）について）
 - (3) 教育長臨時代理による処理の承認について

(平成22年度福島県一般会計補正予算(事故繰越し、教育委員会関係部分)について)

- (4) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度福島県一般会計補正予算(教育委員会関係部分)について)
- (5) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県教育関係職員定数条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について)
- (6) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県いわき海浜自然の家の指定管理者の指定の一部変更について)
- (7) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県鉄砲刀剣類所持取締法関係手数料条例第1条の表17に係る手数料の免除について)
- (8) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県指定重要文化財の指定について)
- (9) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県指定重要有形民俗文化財の指定について)
- (10) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県指定重要文化財の追加指定について)
- (11) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県指定重要無形民俗文化財の追加指定及び名称変更について)
- (12) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成24年度使用教科用図書の採択等に関する諮問について)
- (13) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県文化財保護審議会委員の任命について)
- (14) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成24年度使用教科用図書選定審議会委員の任命について)
- (15) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県立博物館長の委嘱について)
- (16) 教育長臨時代理による処理の承認について
(福島県立博物館運営協議会委員の任命について)
- (17) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度教育庁事務職員の人事について)
- (18) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度教育庁教員系職員の人事について)
- (19) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度市町村公立小・中・特別支援学校教職員の人事について)
- (20) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度県立学校教職員の人事について)
- (21) 平成24年度福島県立学校教員採用について

○ 報告事項

- (1) 平成23年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜の結果について

(2) 裁決について

5月定例会(23.5.13)

○ 審議事項

- (1) 福島県立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
- (2) 福島県奨学資金貸与条例の一部を改正する条例について
- (3) 福島県奨学資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則について
- (4) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見照会の回答について
- (5) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成22年度福島県一般会計補正予算(教育委員会関係部分)について)
- (6) 平成23年度5月補正予算案(教育委員会関係部分)について
- (7) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 平成24年度使用教科用図書の採択等に関する答申について
- (2) 平成23年度人事異動(教員系)関係日程について

6月定例会(23.6.17)

○ 審議事項

- (1) 教育職員の免許状に関する規則の一部を改正する規則について
- (2) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度福島県一般会計補正予算(教育委員会関係部分)について)
- (3) 平成23年度6月補正予算案(教育委員会関係部分)について
- (4) 第6次福島県総合教育計画「平成23年度アクションプラン」について
- (5) 福島県学校教育審議会委員の任免について
- (6) 平成24年度使用教科用図書調査研究資料について
- (7) 平成24年度以降の通学区域制度の運用方針について
- (8) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度教育庁事務職員の人事について)
- (9) 教育長臨時代理による処理の承認について
(市町村公立小学校長の人事について)

○ 報告事項

- (1) 平成23年度福島県立高等学校入学者選抜の結果について

7月定例会(23.7.22)

○ 審議事項

- (1) 福島県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
- (2) 福島県教育関係職員定数条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について
- (3) 教育長臨時代理による処理の承認について
(平成23年度福島県一般会計補正予算(教育委員会関係部分)について)

- (4) スポーツ振興法第18条第5項に基づく意見照会の回答について
- (5) 平成23年度教育庁等職員の人事について
- (6) 平成23年度市町村公立小・中・特別支援学校教職員の人事について
- (7) 平成23年度県立学校教職員の人事について
- (8) 教職員の懲戒処分について

8月定例会(23.8.19)

○ 審議事項

- (1) 平成24年度使用県立高等学校及び県立中学校の教科用図書の採択について
- (2) 平成24年度使用県立特別支援学校小学部・中学部・高等部の教科用図書の採択について
- (3) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 和解について

9月定例会(23.9.16)

○ 審議事項

- (1) 平成24年度福島県立高等学校入学者選抜について
- (2) 平成24年度福島県立中学校入学者選抜について
- (3) 平成24年度福島県立特別支援学校高等部入学者選抜について
- (4) 平成23年度9月補正予算案(教育委員会関係部分)について
- (5) 平成23年度教育・文化関係表彰について
- (6) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見照会の回答について
- (7) 平成24年度福島県公立学校実習助手採用予定者数及び平成24年度福島県公立学校寄宿者指導員採用予定者数について
- (8) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 和解について

10月定例会(23.10.14)

○ 審議事項

- (1) 福島県いわき海浜自然の家の指定管理者の指定の開始日について
- (2) 福島県自然の家組織規則の一部を改正する規則について
- (3) 福島県教育委員会文書等管理規則の一部を改正する規則について
- (4) 福島県自然の家条例の一部を改正する条例の福島県いわき海浜自然の家に係る施行期日を定める規則について
- (5) 福島県自然の家条例施行規則の一部を改正する規則について
- (6) 福島県いわき海浜自然の家に係る福島県自然の家条例施行規則について
- (7) 平成24年度福島県立学校生徒募集定員について
- (8) 平成24年度人事異動方針及び各人事異動実施要項について

- (9) 図書館協議会委員の任命について
- (10) 平成24年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験について
- (11) 福島県教育庁等教員系職員の人事について
- (12) 教職員の懲戒処分について
- (13) 退職手当の支給について

○ 委員長選挙

○ 委員長職務代理者の指定

11月定例会(23.11.18)

○ 審議事項

- (1) 教職員の懲戒処分について

○ 報告事項

- (1) 平成23年度福島県立学校教職員の勤務評定について
- (2) 平成23年度福島県市町村立学校教職員の勤務評定について
- (3) 判決について

12月臨時会(23.12.6)

○ 審議事項

- (1) 福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案について
- (2) 平成23年度12月補正予算案(教育委員会関係部分)について

12月定例会(23.12.16)

○ 審議事項

- (1) 技能労務職員の給与及び勤務時間等に関する規則等の一部を改正する規則について
- (2) 福島県市町村公立学校教頭の人事について
- (3) 教職員の懲戒処分について
- (4) 退職手当の支給について

1月定例会(24.1.20)

○ 審議事項

- (1) 福島県教育庁本庁組織改編の基本方針について
- (2) 平成23年度教育・文化関係表彰について
- (3) 平成24年度福島県公立学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の合格者について
- (4) 平成24年度福島県公立学校実習助手採用候補者選考試験の合格者について
- (5) 教職員の懲戒処分について
- (6) 退職手当の支給について

○ 報告事項

- (1) 平成24年度人事異動(教員系)について

2月定例会(24.2.10)

○ 審議事項

- (1) 福島県立高等学校学則の一部を改正する規則について
- (2) 教育長臨時代理による処理の承認について(平成23年度教育・文化関係表彰について)
- (3) 平成24年度当初予算案(教育委員会関係部分)について
- (4) 平成23年度2月補正予算案(教育委員会関係部分)について

- (5) 福島県教育関係職員定数条例の一部を改正する条例案について
- (6) 福島県自然の家条例等の一部を改正する条例案について
- (7) 福島県立図書館協議会に関する条例の一部を改正する条例案について
- (8) 福島県立美術館運営協議会条例の一部を改正する条例案について
- (9) 福島県立博物館運営協議会条例の一部を改正する条例案について
- (10) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見照会の回答について
- (11) 教職員の懲戒処分について
- (12) 退職手当の支給について

○ 報告事項

- (1) 平成23年度福島県市町村公立学校教職員の勤務評定について
- (2) 平成23年度福島県立学校教職員の勤務評定について

○ 協議事項

- (1) 平成24年度人事異動（教員系）について

3月臨時会(24.3.5)

○ 審議事項

- (1) 福島県教育委員会文書等管理規則の一部改正について
- (2) 平成24年度教育庁及び教育機関の主要職員（教員系）の人事について
- (3) 平成24年度市町村公立小・中・特別支援学校長の人事について
- (4) 平成24年度市町村公立小・中・特別支援学校教頭の人事について
- (5) 平成24年度県立学校長の人事について
- (6) 平成24年度県立学校教頭の人事について
- (7) 指導不適切教諭等に対する措置について

3月定例会(24.3.21)

○ 審議事項

- (1) 第6次福島県総合教育計画「平成24年度アクションプラン」について
- (2) 福島県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
- (3) 福島県教育委員会文書等管理規則の一部を改正する規則について
- (4) 教科用図書選定審議会規則の一部を改正する規則について
- (5) 福島県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則について
- (6) 技能労務職員の給与及び勤務時間等に関する規則の一部を改正する規則について
- (7) 平成25年度使用教科用図書選定審議会委員の任命について
- (8) 福島県立美術館長の委嘱について
- (9) 平成24年度教育庁職員及び教育機関の職員の人事について

- (10) 平成24年度市町村公立小・中・特別支援学校教職員の人事について
- (11) 平成24年度県立学校教職員の人事について
- (12) 福島県市町村公立学校教員の懲戒処分について
- (13) 教育委員会教育長予定者の選任について

○ 報告事項

- (1) 判決について

第3節 教育庁組織

政策監兼教育次長（総務） 清野 隆彦
 教育次長（業務）（～7月） 藤田 充
 教育次長（業務）（8月～） 久保田 範夫
 教育庁参事（人事・企画） 篠木 敏明

課室名	職名	課長等名
教育総務課	課長（～7月）	田中 義恭
	課長（8月～）	森下 平
	庁主幹兼副課長（～5月）	戸田 光昭
	庁主幹兼副課長（6月～）	齋野 和則
	庁企画主幹兼副課長	源後 正能
	副課長兼主任主査	小檜山 滋人
財務課	庁参事兼課長（～5月）	磯谷 義雄
	課長（6月～）	坂井 信一
	主幹兼副課長（～5月）	慶徳 庄斎
	主幹兼副課長（6月～）	菅野 信之
施設財産室	室長（～5月）	国分 敏明
	室長（6月～）	佐藤 隆
	主幹（～5月）	佐藤 隆
	主幹（6月～）	松本 信也
職員課	庁参事兼課長	薄 久男
	主幹兼副課長	大和田 修
	主幹（～5月）	力丸 忠博
	主幹（7月～）	朽木 栄作
福利課	庁参事兼課長（～5月）	佐藤 幹夫
	課長（6月～）	片平 隆博
	主幹兼副課長	亀岡 浩之
社会教育課	庁参事兼課長（～7月）	沢 宏一
	課長（8月～）	瀬谷 真理子
	主幹兼副課長	羽田 清治
	主幹（～7月）	増子 清一
	主幹（8月～）	木村 真一
	主幹（～7月）	瀬谷 真理子
文化財課	課長（～5月）	片平 隆博
	課長（6月～）	菅野 忠男
	主幹兼副課長	大平 好一
学習指導課	庁参事兼課長	本間 稔
	主幹兼副課長（～5月）	安齋 吾朗
	主幹兼副課長（6月～）	金澤 卓志
	主幹兼副課長（～7月）	笠井 淳一
	主幹兼副課長（8月～）	佐川 正人
	主幹（～7月）	吉田 啓一郎
	主幹（8月～）	竹田 真二
学校生活健康課	課長	吉田 尚
	主幹兼副課長（～5月）	大隅 義隆
	主幹兼副課長（6月～）	皆川 信一
	主幹（～7月）	池田 健一郎
	主幹（8月～）	渡辺 昇
全国高等学校	庁参事兼室長	笠原 裕二
総合文化祭推進室	主幹（～8月）	熊田 孝

特別支援教育課	課長（～7月）	井戸川恵理子
	庁参事兼課長（8月～）	沢 宏一
	主幹兼副課長（6月～）	鈴木 正彦
	主幹兼副課長	芳賀 孝美
学校経営支援課	庁参事兼課長（～7月）	久保田 範夫
	課長（8月～）	田代 公啓
	主幹兼副課長	佐藤 行広
	主幹（～7月）	梅田 善幸
	主幹（8月～）	飯村 新市
	主幹	本多 光弥

教育事務所		
教育事務所	所長・次長名	課長名
県北	所長（～7月）大竹 正志	総務社会教育(兼) 滝口 守弘
	所長（8月～）面川 三雄	学校教育（～7月）吉田 豊彦
	次長(総) 滝口 守弘	学校教育（8月～）小林 喜則
	次長(業)（～7月）	
	面川 三雄	
	次長（業）（8月～）	
	齋藤 吉成	
県中	所長（～7月）佐藤 馨	総務社会教育(兼) 酒井 英資
	所長（8月～）大和田博行	学校教育（～7月）大和田範雄
	次長(総) 酒井 英資	学校教育（8月～）塩田 正信
	次長(業) 矢吹 伸一	
県南	所長（～7月）大和田博行	総務社会教育(兼) 吉田 隆
	所長（8月～）笠井 淳一	学校教育（～7月）大場 健哉
	次長(総) 吉田 隆	学校教育（8月～）松本 明倫
	次長(業)（～7月）	
	目黒 憲	
	次長(業)（8月～）	
	大場 健哉	
会津	所長 会田 智康	総務社会教育(兼) 樋山 公則
	次長(総) 樋山 公則	学校教育（～7月）菅野 哲哉
	次長(業)（～7月）	学校教育（8月～）寺木 誠伸
	箱崎二三彦	
	次長(業)（8月～）	
	菅野 哲哉	
南会津	所長（～7月）田中 靖則	総務社会教育(兼) 浅井源一郎
	所長（8月～）梅田 義幸	学校教育(兼) 刈屋 俊樹
	次長(総) 浅井源一郎	
	次長(業) 刈屋 俊樹	
相双	所長 小山 金也	総務社会教育(兼) 堀 敬一
	次長(総) 堀 敬一	学校教育 山野辺藤夫
	次長(業)（～7月）	
	遠藤雄二郎	
	次長（業）（8月～）	
	佐川 尚史	
いわき	所長 高橋 正人	総務社会教育(兼) 田村 昌一
	次長(総) 田村 昌一	学校教育(兼)（～7月）小澤 章雄
	次長(業)（～7月）	学校教育(兼)（8月～）川島 敬章
	小澤 章雄	
	次長（業）（8月～）	
	川島 敬章	

所管教育機関等

教 育 機 関 名	所 館 長 名	次 長 等 名
福 島 県 教 育 セ ン タ ー	滝 田 文 夫	次長(総務) (～5月) 村 山 猛 次長(総務) (6月～) 佐 藤 廣 美 総務管理部長(兼) (～5月) 村 山 猛 総務管理部長(兼) (6月～) 佐 藤 廣 美 研究・研修部長 (～7月) 太 田 孝 研究・研修部長 (8月～) 吉 田 豊 彦
福島県養護教育センター	円 谷 美 智 子	主幹兼事務長 小 池 和 善 企画事業部長 齋 藤 秀 美
福 島 県 立 図 書 館	佐 藤 義和(～5月) 平 澤 茂 樹(6月～)	副館長 (6月～) 高 松 努
福 島 県 立 美 術 館	酒 井 哲 朗	副館長 眞 壁 眞
福 島 県 立 博 物 館	赤 坂 憲 雄	副館長 岸 波 靖 彦
郡 山 自 然 の 家	本 田 樹(～7月) 小 澤 章 雄(8月～)	次長 固 山 博 之
会 津 自 然 の 家	石 井 賢一(～7月) 福 士 寛 樹(8月～)	主幹兼次長 (～5月) 丹 野 信 介 次長 (6月～) 長 沼 靖
相 馬 海 浜 自 然 の 家	宍 戸 弘 治(～7月) 小 山 金 也(8月～)	主幹兼次長 (～5月) 鈴 木 修 二 主幹兼次長 (兼) (6月～) 堀 敬 一
いわき海浜自然の家	松 岡 浩 三(～7月) 宍 戸 弘 治 (8月～ 10月)	主幹兼次長 (～5月) 大 堀 昌 造 主幹兼次長 (6月～10月) 片 寄 佳 一

第4節 企画調整

1 教職員現職教育計画の策定

- (1) 教職員現職教育担当者会議を開催し、平成24年度の教職員研修計画及び研究学校(地区)指定計画について策定に関する協議や関係課・所間の調整を行い、「福島県公立学校教職員現職教育計画」を策定した。

(2) 策定計画 ※震災のため1回だけの開催

回	開催期日	会議の場所	議事及び協議の概要
第1回	23. 8. 31	福島第一小学校会議室	○平成24年度教職員現職教育計画作成日程について ○平成24年度教職員現職教育計画策定に向けた全体及び各課・所の検討事項について ○各課・所における予算化等を見通した具体的改善案について ○平成24年度教職員現職教育計画の原稿依頼について

(3) 構成員

学習指導課
課長、主幹兼副課長、主任指導主事、担当指導主事
学校生活健康課
主幹、主任指導主事、主任栄養技師、担当指導主事
特別支援教育課
主幹兼副課長、主任指導主事、担当指導主事
教育総務課
庁企画主幹兼副課長、主任主査
社会教育課
主幹、主任社会教育主事、担当社会教育主事
学校経営支援課
主幹、主任管理主事、担当管理主事
教育センター
研究・研修部長、主任指導主事、担当指導主事
養護教育センター
企画事業部長、主任指導主事

2 調整事務

(1) 教育庁内企画・調整事務

- ア 総合教育計画に関する連絡調整
イ 県教委重点施策に関する連絡調整
ウ 県教委点検・評価に関する連絡調整
エ 県重点事業に関する連絡調整
オ 県重点施策策評価に関する連絡調整
カ 政府予算対策に関する連絡調整
キ 双葉地区教育構想推進事業に関する連絡調整

(2) 知事部局との調整事務

- ア 知事直轄
安全で安心な県づくり推進庁内連絡会議
イ 総務部

行財政改革推進本部

ウ 企画調整部

県総合計画関係、政策評価関係、県重点事業関係、政府予算対策活動関係、過疎・中山間地域経営戦略本部会議、エネルギー政策検討会、電子社会推進本部会議、政策調整会議、避難地域復興推進会議、東日本大震災復旧・復興本部会議

エ 生活環境部

ユニバーサルデザイン推進本部会議、青少年健全育成推進本部、環境影響評価庁内連絡会議、循環型社会形成庁内推進会議、景観形成推進庁内連絡会、特定外来生物対応庁内連絡会、男女共同参画推進本部会議、環境・エネルギー施策推進庁内連絡会議、ふくしま地球温暖化対策推進本部会議、除染・廃棄物対策推進会議

オ 保健福祉部

子育て支援推進本部会議、高齢社会対策推進本部会議

カ 商工労働部

緊急経済・雇用対策本部会議、街なか再生プロジェクトチーム、企業誘致・立地企業振興対策本部会議

キ 農林水産部

ふくしま県産木材利用推進会議

ク 土木部

県有建築物保全推進連絡会議、都市計画行政連絡会議

第5節 広報・広聴

1 福島県の教育施策

本誌は、県教育委員会の教育行政施策等を、県民に広く伝えることにより、開かれた教育行政の推進に資するものであるが、震災の影響により発行中止となった。

2 教育委員会だより

(1) 編集方針

教育庁の新陣容や教育行政の諸領域の中から広報を要する事項及び教職員に周知させる必要のあるものを掲載し、教育委員会施策の徹底を図る。

(2) 内容

県教育委員会重点施策、県教育委員会所管予算、県教育庁組織改編の概要、県教育委員名簿・県教育庁新陣容、県教育庁の組織及び電話番号一覧、県教育庁各課・室配置図

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 8ページ

イ 部数 4,500部

(4) 配布対象

市町村教育委員会、県内公立学校、私立団体連合会、各教育関係機関、北海道・東北各県教育委員会等

(5) 発行時期

震災の影響により8月に発行

3 教育年報

(1) 編集方針

平成22年度の県教育行政の成果を記録し、将来に残る公的記録として保存する。

(2) 内容

平成22年度の本県教育行政の実績

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 294ページ

イ 部数 150部

(4) 配布対象

市町村教育委員会、各教育関係機関

4 福島県教育

(1) 編集方針

本県教育の実績と教育行政の要点を図式化して掲載し、教育庁への来訪者等に配布し、本県教育に対する理解を図る。

(2) 内容

本県教育の実情及び教育行政の要点

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 8ページ カラー

イ 部数 1,100部

(4) 配布対象

県教育行政機関への来訪者、市町村教育委員会、県内公立学校、各教育関係機関、各都道府県教育委員会等

5 ふくしま教育ニュース

(1) 編集方針

県教育委員会の教育行政施策、実績等を県民、特に保護者を対象として伝えることにより、本県教育に対する理解を図る。平成23年度は10月に1回のみ発行した。

(2) 内容

ア 第37号（10月発行）

教育環境の復旧・復興について

放射線の影響から子どもたちを守るために

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を受けて避難されている児童生徒の保護者の皆様へ

ふくしま総文について

(3) 規格・部数

ア 規格 A4判 4ページ カラー

イ 部数 第37号 280,000部

(4) 配布対象

県内公立学校の全保護者、県外に避難している児童生徒の保護者、私立幼稚園及び小・中・高等学校、市町村教育委員会、各教育関係機関等

6 教育庁各課・所・館の広報誌・紙

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 布 対 象
教 育 総 務 課	福 島 県 の 教 育	本県教育の実情及び教育行政の要点を図式化して表示	1	A 4	8	1,100	教育機関への海外等からの来訪者、教育関係機関等
	教育委員会だより	県教育長あいさつ、教育施策及び予算、県教育委員名簿、電話番号・室配置図	1	A 4	8	4,500	県内公立学校、私学団体連合会、教育関係機関等
	教 育 年 報	前年度の県教育行政の実績	1	A 4	291	150	市町村教委、教育関係機関等
	ふ く し ま 教 育 ニ ュ ー ス	第6次福島県総合教育計画、学力向上推進事業、ふくしま総文など	1	A 4	4	280,000	県内公立学校の全保護者・教職員、教育関係機関等
福 利 課	ふ く し ま 福 利 だ よ り	教職員の福利・厚生事業の紹介等	5	A 4	8	21,200	全教職員
	福利厚生のおしり	教職員の福利・厚生事業の紹介等	1	A 5	93	21,200	〃
社会教育課	社 会 教 育	社会教育に関する情報、活動状況の取りまとめ	1	A 4	8	2,000	市町村教委、公民館等
教 育 セ ン タ ー	要 覧	教育センターについての沿革、設置の趣旨、組織、予算、事業内容を掲載	1	A 4	20	200	学校、関係機関
	所報ふくしま「窓」	教育関係者の提言や県内教員の教育研究等についての紹介及び教育センターからの案内	2	A 4	各6	—	web に掲載
	研 究 紀 要	研究の成果をとりまとめて刊行し、本県学校教育の向上に資する。	1	A 4	84	1,250	学校、関係機関
養 護 教 育 セ ン タ ー	セ ン タ ー 案 内 リ ー フ レ ッ ト	事業の内容・啓発	1	A 4 二折		250	関係機関
	所 報 「特別支援教育」	センターの取組みや国内外の教育動向等	1	A 4	10	—	web に掲載
	要 覧	沿革、事業体系、事業概要、施設・設備	1	A 4	9	—	〃
	リ ー フ レ ッ ト	授業づくりの考え方とプロセスのまとめ	1	A 4 三折		50	研修 web に掲載
	研 究 紀 要	研究成果の発表	1	A 4	41	—	web に掲載

課・所・館名	広報誌・紙名	内 容	発行回数	判	ページ	発行部数	配 付 対 象
図 書 館	館 報 あ づ ま	図書館業務の広報	1	A 4	4	1,320	図書館・関係機関
	福島県図書館要覧	県立図書館の概況	1	A 4	20	—	web に掲載
美 術 館	美術館ニュース ART INFORMATION	企画展・普及事業等の案内	6	A 4 三折		各12,000	関係機関、来館者等
	ミュージアム カレンダー	年間事業紹介	1	B 5		40,000	〃
博 物 館	県立博物館年報	前年度の事業実績	1	A 4	85	400	関係機関
	月 行 事 予 定 表	月行事予定	12	A 4	128	各1,400	〃
	博 物 館 だ よ り	行事予定、企画展案内、講演要旨等	4	A 4	8	各3,500	学校、関係機関
	はくぶつかん ニ ュ ー ス	月毎の博物館行事予定及び博物館にかかわるニュース	12	A 4	2	各12,600	〃
	企画展ポスター・ リーフレット	企画展紹介	2	ポスターB2 リーフレット A4		5,500 80,000	学校、関係機関 関係機関、来館者など
	年間催し物案内	主催行事などの紹介	1	200×394 四折		45,000	関係機関、来館者など
自 然 の 家	利 用 案 内 (い わ き)	施設概要、利用方法等	1	A 4	1	2,000	関係機関
	企 画 事 業 案 内 (郡 山)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 4	1		w e b に掲載
	会津自然の家だより (会 津)	企画事業内容、実施期日、対象等	1	A 3 (見開 裏表カラー)	4	3,000	学校、関係機関
文 化 財 センター 白 河 館	年 報	沿革、事業の概要、入館者統計、予算等	1	A 4	40	500	関係機関
	まほろん通信	イベントの内容、体験学習の案内等	3	A 4	4	各4,000	関係機関、利用者等
	研 究 紀 要	学芸員の調査、研究成果の報告	1	A 4	106	500	関係機関

7 教育長記者会見

(1) 平成23年7月25日(月)

- ・ 内容 平成23年度福島県公立学校教職員及び教育庁職員人事異動について
- ・ 場所 教育委員会

(2) 平成24年3月23日(金)

- ・ 内容 平成24年度福島県公立学校教職員及び教育庁職員人事異動について
- ・ 場所 教育委員会

8 記者発表及び資料提供

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
記者発表						1	1	2		1	1		6
資料提供	24	23	20	35	24	29	32	25	26	22	32	30	322

9 教育広聴会

県民各層との対話をとおして、多様化している県民の意向を積極的かつ多角的に把握し、県民と一体となった開かれた教育を推進するために実施するものであるが、平成23年度は震災の影響により実施しなかった。

10 平成23年度「ふくしま教育の日」啓発推進事業

県民の教育に対する理解、関心を高め、学校教育、社会教育及び文化の充実、発展を期するため、平成15年3月にふくしま教育の日条例を制定し、ふくしま教育の日(11月1日)及びふくしま教育週間(11月1日~7日)を設けている。当該期間を含むその前後の期間において「教育の日」の趣旨にふさわしい取組が実施されるよう、市町村や関係機関に働きかけるとともに普及啓発を図った。

11 県庁子ども参観デー

子どもたちに県庁を見学する機会を提供することにより、職業や社会への理解を深めてもらう機会とした。

また、この取組を広報することにより、県民に対して復興をアピールする機会とした。特に平成23年度は、一丸となって震災対策に取り組んでいる職員の姿や職場を見学することによって、復興に向けた県の取組を理解してもらうとともに、子どもたちを勇気づけ、生きる力を涵養することも目的とした。

- (1) 日時 平成23年8月19日(金) 9:30~12:00
(2) 参観者 小学生とその保護者など計52人
(3) 内容 ア 県庁見学(知事室・災害対策本部・議場・河川流域総合情報システム室)
イ 教育庁見学
ウ 教育委員との懇談

第6節 調査統計

平成23年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。なお、県単独調査である「進路状況等に関する調査」は、震災の影響により中止した。また、学校統計要覧も「学校基本調査」の実施が震災の影響により例年より遅れたため、平成24年度に作成を予定している。

1 地方教育費調査(一般統計)

この調査は、平成22会計年度において、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における県及び市町村(教育事務組合を含む。)から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として文部科学省が実施したものであるが、教育費調査については岩手、宮城、福島は震災の影響により関係資料が滅失した市町村が存在したため、調査対象外とされ、教育行政調査のみが実施された。

2 社会教育調査(基幹統計)

この調査は、社会教育行政に必要な社会教育に関する基礎事項を明らかにすることを目的として文部科学省が実施するものである。平成23年度は岩手、宮城、福島は3県において、震災の影響により関係資料が確認できない市町村が存在したため一部分は実施しなかった。なお、未実施の部分については、平成24年度に社会教育調査補完調査(一般統計)として実施することとなった。

第7節 教職員の給与

平成23年度の教職員の給与改定については、平成23年10月28日の県人事委員会給与勧告に基づき、給料及び諸手当について、平成23年12月定例県議会において給与条例等の一部改正が提案され、議決・公布された。その概要は次のとおりである。

1 給料の改定(平成24年1月1日適用)

50歳台の職員が在職する号給に重点において、給料が引き下げられたこと。

また、給与構造改革における経過措置額の算定基礎となる額について、平成18年3月31日現在の給料月額に100分の98.93を乗じて得た額に引き下げられたこと。

2 給料の調整額(平成24年1月1日適用)

給料月額の改定に伴い、教育職(高等学校教育職)給料表4級の調整基本額が13,400円から13,300円に改められたこと。

3 通勤手当(平成24年4月1日適用)

自動車等交通用具使用者の手当額が次のとおり改められたこと。

片道の 自動車等の 使用距離	手当額	
	自動車	自動車以外の原動機付きの交通用具
2 km 以上 4 km未満	2,400 円	2,000 円
4 km 以上 6 km未満	3,700 円	2,000 円
6 km 以上 8 km未満	4,900 円	2,500 円
8 km 以上 10 km未満	6,100 円	3,100 円
10 km 以上 12 km未満	7,300 円	3,700 円
12 km 以上 14 km未満	8,600 円	4,300 円
14 km 以上 16 km未満	9,800 円	4,900 円
16 km以上 18 km未満	11,000 円	5,500 円
18 km以上 20 km未満	12,300 円	6,200 円
20 km以上 22 km未満	13,500 円	6,800 円
22 km以上 24 km未満	14,700 円	7,400 円
24 km以上 26 km未満	15,900 円	8,000 円
26 km以上 28 km未満	17,200 円	8,600 円
28 km以上 30 km未満	18,400 円	9,200 円
30 km以上 32 km未満	19,600 円	9,800 円
32 km以上 34 km未満	20,800 円	10,400 円
34 km以上 36 km未満	22,100 円	11,100 円
36 km以上 38 km未満	23,300 円	11,700 円
38 km以上 40 km未満	24,500 円	12,300 円
40 km以上 45 km未満	27,200 円	13,600 円
45 km以上 50 km未満	29,900 円	15,000 円
50 km以上 55 km未満	32,400 円	16,200 円
55 km以上 60 km未満	34,700 円	17,400 円
60 km以上 65 km未満	36,500 円	18,300 円
65 km以上 70 km未満	39,300 円	19,700 円
70 km以上 75 km未満	42,100 円	21,100 円
75 km以上 80 km未満	44,900 円	22,500 円
80 km以上	47,700 円	23,900 円

4 特殊勤務手当（平成23年3月11日遡及適用）

東日本大震災に係る原子力発電所の事故に伴い災害応急作業等手当についての特例が次のとおり設けられ、教育委員会の所管に属する職員（市町村立学校職員を含む）が警戒区域等で業務を行った場合にも当該手当の支給対象とされたこと。

業務を行う区域				手当額 (日額)	
				H23. 3. 11 ～4. 21	H23. 4. 22 以降
警戒区域 (20km 圏内)	3 km 圏内	屋外	4 時間 以上	20, 000円	20, 000円
			4 時間 未満		12, 000円
		屋内		2, 000円	2, 000円
		屋外	4 時間 以上	10, 000円	10, 000円
			4 時間 未満		6, 000円
		屋内		2, 000円	2, 000円
	計画的避難 区域	屋外	4 時間 以上	5, 000円	5, 000円
4 時間 未満			3, 000円		
屋内		1, 000円	1, 000円		
屋内待避指示 区域 ※4/22解除 (20～30 km圏内)	屋外	4 時間 以上	2, 500円	—	
		4 時間 未満		—	
	屋内		—	—	

5 期末手当（平成23年12月1日適用）

育児休業の全期間が1か月以下の場合の基準日以前6か月の期間内における当該休業期間を在職期間から除算しないこととし、支給割合を減じないこととされたこと。

第8節 附属機関等
1 福島県学校教育審議会

根拠法令

福島県学校教育審議会条例（昭和41年福島県条例第42号）

目的

- 教育委員会の諮問に応じ、学校教育の振興についての総合計画に関する事項及び学校教育についての基本的な重要施策に関する事項について調査審議する。
- 学校教育に関する事項について、必要があると認めるときは、教育委員会に対し、意見を申し出る。

(1) 福島県学校教育審議会委員

任期：平成22年3月19日～平成24年3月18日

	氏名	役職名	備考
学識経験を有する者	五十嵐 まりい	元会津若松市教育委員会委員	会長
	大場 盛子	南相馬市生涯学習推進委員会委員長	
	小沢 喜仁	福島大学共生システム理工学類教授	
	加藤 卓哉	福島民友新聞社編集局長	
	神谷 健二	(社)日本青年会議所東北地区福島ブロック協議会副会長	
	神山 敬章	いわき明星大学人文学部現代社会学科教授	
	菊池 千代子	西郷村教育委員会委員長	
	栗城 善和	連合福島会長代行	
	紺野 嘉昭	福島県商工会議所連合会理事	
	錫谷 和子	元福島市学校給食センター運営委員	公募委員
	高信 由美子	元矢祭町教育委員会教育長	
	高橋 明子	前福島県社会教育委員	副会長
	長島 俊一	福島県農業協同組合中央会常務理事	
	浪岡 真澄	福島県PTA連合会顧問	
	浜津 三千雄	福島民報社取締役編集局長	
	室井 伸子	下郷町男女共同参画推進協議会会長	
	森 涼	福島県私立中学高等学校協会副会長	
市町村長	三保 恵一	二本松市長	市長会推薦
	浅和 定次	大玉村長	町村会推薦(H22.3.19～H23.6.17)
	佐藤 正博	西郷村長	町村会推薦(H23.6.18～H24.3.18)

(2) 審議・経過

平成23年1月19日諮問事項「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、県内の状況がいまだ流動的であることから、県立高等学校の改革について議論できる状況にはないと判断し、平成23年度は開催しなかった。
なお、平成24年3月18日をもって委員の任期は満了した。

2 福島県社会教育委員の会議

根拠法令

社会教育法（昭和24年法律第207号）第15条並びに福島県社会教育委員の定数及び任期に関する条例（昭和24年福島県条例第56条）

目的

社会教育に関する諸計画を立案するとともに教育委員会の諮問に応じ、意見を述べたり必要な研究調査を行い、社会教育に関して教育長を経て教育委員会に助言する。

(1) 福島県社会教育委員

任期 平成22年6月20日~平成24年6月19日

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学校教育 関係者	古 川 満里子	福島市立鳥川小学校長	
	根 上 正 志	福島市立野田中学校長	
	柳 沼 陽 一	福島県立光南高等学校長	
社会教育 関係団体 の関係者	渡 辺 仁	福島県公民館連絡協議会会長	副議長
	小 熊 敬 子	福島県市町村社会教育委員連絡協議会副会長	
	吉 田 恵 三	福島県連合青年会幹事	
	佐 藤 壮一郎	福島県PTA連合会理事	
	小 林 清 美	福島県婦人団体連合会	
	新井田 萬壽子	福島県子ども会育成会連合会会長	
	根 本 佳 夫	福島県商工会連合会専務理事	
	瀬 田 弘 子	特別非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク	
家庭教育関係者	根 本 早 苗	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会代表	
学 識 関係者	伊 藤 行 和	元福島県立磐城女子高等学校長	
	浜 島 京 子	福島大学人間発達文化学類教授	議長
公 募	佐 藤 晴 美	主婦	
	小 椋 詳 子	学習塾専従者	

(2) 定例会の開催

※ 震災のため開催できなかった。

3 福島県文化財保護審議会**(1) 福島県文化財保護審議会委員**

任期 平成23年4月1日~平成25年3月31日

氏 名	所 属 等	担 当 分 野	備考
有 賀 祥 隆	東北大学名誉教授	絵画	
伊 藤 喜 良	福島大学名誉教授・歴史学研究会・東北史学会	古文書(中世)・書跡・典籍	
永 広 昌 之	東北大学総合博物館・東北大学名誉教授・日本地質学会・日本古生物学会	天然記念物(地質鉱物、古生物)	
大 内 寛 隆	東北史学会評議員・東北大学国史談話会員・福島県史学会監査・福島大学史学会員	古文書(近世)、歴史資料	
岡 田 茂 弘	国立歴史博物館名誉教授・元東北歴史博物館長・日本考古学協会	考古資料・史跡・埋蔵文化財	会長
懸 田 弘 訓	会津大学非常勤講師・民俗芸能学会・福島県民俗学会・日本民俗音楽学会	有・無形民俗文化財	
狩 野 勝 重	元日本大学教授・工学博士・日本建築学会	建造物・伝統的建造物群	
木 村 吉 幸	福島大学教授・福島県自然環境保全審議会委員・福島県森林審議会委員	天然記念物(動物)	副会長
鈴 木 俊 行	(財)福島県都市公園・緑化協会・樹木医学会・日本桜学会	天然記念物(植物)	
竹 原 明 秀	岩手大学教授・日本生態学会・植生学会・日本植物学会	天然記念物(植生)	
田 辺 真 弓	郡山女子大学短期大学部教授・服装美学会・国際服飾学会	工芸品・染織	
辻 秀 人	東北学院大学教授・日本考古学協会	考古資料・史跡・埋蔵文化財	
藤 井 英二郎	千葉大学大学院教授・日本庭園学会	史跡・名勝地(庭園)	
藤 田 定 興	元福島県歴史資料館歴史資料課長・日本考古学協会	歴史資料・工芸品(宗教関係)	
若 林 繁	東京家政大学教授・美術史学会	彫刻	

(2) 会議

ア 第1回審議会

- (7) 期日 平成23年7月15日(金)
- (4) 場所 福島県立図書館 3階 会議室
- (7) 内容
 - a 東北地方太平洋沖地震による県内文化財の被災状況について
 - b 平成22年度福島県指定文化財等について
 - c 国指定文化財について

イ 第2回審議会

- (7) 期日 平成24年3月1日(木)
- (4) 場所 福島県庁西庁舎12階 第2会議室
- (7) 内容
 - a 東日本大震災で被災した県内文化財の復旧について
 - b 文化財レスキュー事業

第9節 市町村教育委員会

1 概要

本県の市町村教育委員会数は、平成24年5月1日現在、13市46町村1組合の計60である。

県教育委員会は、市町村教育委員会連絡協議会、都市教育長協議会、町村教育長協議会等との密接な連絡、連携のもとに、教育行政の適正な事務の執行と管理に努めている。

2 組織

平成24年5月1日現在、県内各市町村教育委員会の委員長及び教育長は次のとおりである。

教育委員会名	教育委員長	教 育 長
県北(8)		
福島市	芳賀 裕	佐藤俊市郎
伊達郡川俣町	佐藤 捷善	神田 紀
伊達市	遠藤 道雄	湯田 健一
伊達郡桑折町	大波 敏子	安藤 重男
伊達郡国見町	遊佐眞紀子	武田 正昭
二本松市	宮前 貢	小泉 裕明
安達郡大玉村	斎藤 雅子	押山 利一
本宮市	仲川 清	原瀬久美子
県中(12)		
郡山市	太田 宏	木村 孝雄
須賀川市	深谷 哲雄	坂野 順一
岩瀬郡鏡石町	吉田 栄新	高原孝一郎
岩瀬郡天栄村	高野 卓樹	武田 國男
石川郡石川町	鈴木 信教	高原 榮征
石川郡玉川村	月田 秀夫	富岡ケイ子
石川郡平田村	久保木新作	吾妻 幹廣
石川郡浅川町	緑川 貴司	内田 賢壽
石川郡古殿町	鈴木 英孝	大樂 宣和
田村市	吉田 忠晴	助川 弘道
田村郡三春町	武地 優子	遠藤 真弘
田村郡小野町	大千里義市	矢内今朝見
県南(9)		
白河市	藤田 克彦	伊藤 渉
西白河郡西郷村	菊池千代子	加藤 征男
西白河郡中島村	水野谷剛夫	佐藤 正敏
西白河郡矢吹町	藤井 義男	栗林 正樹
西白河郡泉崎村	白石 元子	穂積 貞子
東白川郡棚倉町	割栢 義夫	松本 市郎
東白川郡塙町	菊池 明夫	萩原 照夫
東白川郡矢祭町	金澤 孝明	二階堂章信
東白川郡鮫川村	水野 春雄	奥貫 洋

教育委員会名	教育委員長	教 育 長
会津(13)		
会津若松市	井上 禮子	星 憲隆
耶麻郡磐梯町	宮森 優治	齋藤 就治
耶麻郡猪苗代町	山本 明子	土屋 重憲
喜多方市	上野利一郎	菅井 一良
耶麻郡北塩原村	遠藤 耕二	佐藤 信寛
耶麻郡西会津町	井上 祐悦	佐藤 晃
河沼郡会津坂下町	佐瀬 昭雄	佐藤 玄
河沼郡湯川村	白岩 孝一	空席(※1)
河沼郡柳津町	小林 善一	目黒健一郎
大沼郡会津美里町	猪俣 一徳	佐治 和則
大沼郡三島町	小松 正志	北舘 長一
大沼郡金山町	長谷川恵一	目黒 則雄
大沼郡昭和村	五十嵐喜久男	本名 幸平
南会津(5)		
南会津郡南会津町	渡部 謙一	五十嵐竹則
南会津郡下郷町	室井 伸子	大竹 康隆
南会津郡檜枝岐村	星 孝道	平野 信之
南会津郡只見町	小沼 一弘	齋藤 修一
南会津地方広域市町村圏組合	齋藤 修一	五十嵐竹則
相双(12)		
相馬郡新地町	加藤 潤一	村山 正之
相馬市	小畑 強子	山田耕一郎
南相馬市	大石 力彌	青木 紀男
相馬郡飯舘村	佐藤 眞弘	廣瀬 要人
双葉郡浪江町	星 太子	畠山熙一郎
双葉郡葛尾村	東海林幸敏	猪狩 省造
双葉郡双葉町	岡村 隆夫	空席(※2)
双葉郡大熊町	嶋貫 光喜	武内 敏英
双葉郡富岡町	関本 征司	庄野富士男
双葉郡川内村	西山 光熙	石井 芳信
双葉郡檜葉町	松本ミサヲ	高橋 尚子
双葉郡広野町	黒田 征勝	芦川 鋭章
いわき(1)		
いわき市	蛭田 優子	吉田 浩

※1 職務代理者 教育次長 石川幸市

※2 職務代理者 教育総務課長 高野憲一

3 平成23年度市町村教育委員会援助指導の概要

県教育委員会は、市町村教育委員会教育長会議、新任教育委員研修会を開催して助言指導を行うとともに、教育行政関係の諸資料等を配布して県内市町村教育委員会への援助に努めた。

(1) 平成23年度福島県市町村教育委員会教育長会議

- ア 主催 福島県教育委員会
- イ 期日 平成23年6月9日(木)
- ウ 会場 福島テルサ3階 あぶくま
- エ 出席者 市町村教育委員会教育長 59名
- オ 内容 平成23年度教育庁各課(室)・所の重点施策の説明

(2) 平成23年度福島県市町村教育委員会新任教育委員研修会

- ア 主催 福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員会
- イ 期日 平成23年11月25日(金)
- ウ 会場 西庁舎12階 第3会議室
- エ 参加者 平成22年11月12日から平成23年9月30日の間に任命された委員及び、それ以前に就任し未参加の委員 32名
- オ 内容
 - 講話
 - ・演題 「教育委員に期待するもの」
 - ・講師 福島県教育委員会教育長 遠藤 俊博
 - 講話
 - ・演題 「教育委員会運営の現状と課題」
 - ・講師 西郷村教育委員会教育長 加藤 征男
 - 講義
 - ・演題 「教育委員会の組織と運営について」
 - ・講師 福島県教育庁職員課管理主事 石綿 厚

第10節 職員団体との話し合い

平成23年度における「福島県教職員組合」「福島県高等学校教職員組合」「福島県立高等学校教職員組合」「福島県学校事務労働組合」との話し合いのうち、主なものは次のとおりである。

1 福島県教職員組合

- (1) 平成23年11月22日
 - ア 給与改定、給与抑制、職務の級の見直しについて
 - イ 臨時的任用教職員の待遇及び勤務条件の改善について
 - ウ 就学援助について
 - エ 放射線被曝に関する健康診断のための休暇制度について
 - オ 児童生徒の心のケアについて
- (2) 平成23年12月1日
 - ア 現給保障について
 - イ 臨時採用教職員の賃金について
 - ウ 災害応急手当、諸手当について
 - エ 義務教育費国庫負担制度について
 - オ 教員採用試験、雇用の確保について
 - カ 学校カウンセラーについて
 - キ 除染について
 - ク 子育て休暇について
 - ケ 子ども、教職員を放射線による健康被害から守る件について
 - コ 学力テストについて
 - サ 精神疾患による休職者の試行勤務について

2 福島県高等学校教職員組合

- (1) 平成23年11月24日
 - ア 給与抑制について
 - イ 東日本大震災の対応について
 - ウ 放射線量低減について
 - エ スクールカウンセラーについて

- オ 浜通り地域の住居確保について
- カ 就職支援員について
- キ クラウドサービス導入について
- ク 教職員定数の維持について
- ケ 学校の統廃合について
- コ サテライト校について
- サ 諸手当について

(2) 平成23年12月2日

- ア 給与抑制について
- イ 多忙化解消について
- ウ 週休日の振替について
- エ 子育て休暇について
- オ 諸手当について
- カ 自律的労使関係について
- キ 教員免許更新制について

3 福島県立高等学校教職員組合

(1) 平成23年11月24日

- ア 賃金の問題について
- イ サテライト校について
- ウ 放射能対策について
- エ 子育て休暇について
- オ 長時間過密労働について

(2) 平成23年12月2日

- ア 長時間過密労働について
- イ 子育て休暇について
- ウ サテライト校について
- エ 放射能汚染から生徒教職員を守る事について
- オ 教育予算について
- カ 教員定数の問題について

4 福島県学校事務労働組合

(1) 平成23年11月22日

- ア 賃金抑制について
- イ 昇任昇給について
- ウ 永年勤続について
- エ 育児休業について
- オ 再任用について
- カ 臨時的任用職員の任用について
- キ 定数、配置、人事異動について

(2) 平成23年12月1日

- ア 給与について
- イ 賃金抑制について
- ウ 学校事務の共同実施について
- エ 人事異動について
- オ 定数配置について
- カ 学校の統廃合について
- キ 再任用について
- ク 昇任昇給について
- ケ 永年勤続、特別昇給について
- コ 臨時的任用職員の賃金について
- サ 安全確保、放射能の健康被害のリスクについて
- シ パワーハラスメントについて

第11節 不利益処分審査請求事件及び損害賠償請求事件

1 不利益処分審査請求事件

平成24年3月31日現在、県人事委員会に不利益処分審査請求事件として係属中のものは9件であり、その概要及び進行状況等は下表のとおりである。

請求事件名	請求年月日	請 求 の 内 容	請 求 者	備 考
懲戒処分取消請求事件 (7件)	昭48. 5. 28 ～昭60. 3. 29	昭48から昭60までに行われたストライキに係る懲戒処分についてその取消を請求	公立小・中学校 及び県立高等学校 教職員109名	準備手続中
人事異動取消請求事件	平23. 9. 28	平23. 8. 1付人事異動についてその取消を請求	公立高等学校教員	書面審理中
懲戒処分取消請求事件	平23. 12. 5	平23. 10. 14付懲戒処分についてその取消を請求	公立高等学校教員	同 上

2 損害賠償請求事件

平成24年3月31日現在、裁判所に係属中の事件はない。

第12節 特例民法法人等の監督等並びに公益信託の引き受けの許可及び監督の状況

・特例民法法人等
平成24年3月31日現在、県教育委員会の所管に属する特例民法法人は、特例財団法人55、特例社団法人7の計62である。
各法人から事業報告書・収支決算書、事業計画書、収支予算書等の提出を求めた。
平成23年度に解散した法人は下記のとおり。
(1) 財団法人生貝縫仙顕彰会 23. 11. 1解散
また、平成23年度に公益法人又は一般法人に移行した法人は下記のとおり。
(1) 公益財団法人会津地域教育・学術振興財団 23. 8. 8移行
(2) 公益財団法人岩山育英会 23. 12. 1移行
・公益信託
平成24年3月31日現在、県教育委員会の所管に属する信託法第66条に規定する公益信託は3件である。
なお、平成23年度に引き受けを許可した公益信託はない。

第13節 表彰及び叙勲

平成23年度教育・文化関係表彰式は11月1日(火)福島市音楽堂、平成24年2月10日(金)杉妻会館において、それぞれ厳粛のうちにも盛大に行われた。
また、文部科学大臣による地方教育行政功労者表彰式は10月14日(金)、また、教育者表彰式は11月30日(水)、文部科学省講堂において、それぞれ行われた。

1 教育・文化関係表彰

- (1) 地方教育行政功労者(4名)
- | | |
|-------------------|-------|
| (前) 三春町教育委員会教育長 | 橋本 弘 |
| (元) 西郷村教育委員会委員長 | 荒谷 幸作 |
| (前) 会津美里町教育委員会教育長 | 新國 正明 |
| いわき市教育委員会委員 | 馬目 順一 |
- (2) 学校教育功労者(13名)
- | | |
|----------------|-------|
| 二本松市立岳下小学校長 | 斎藤 龍雄 |
| 福島市立福島第一中学校長 | 鈴木 昭雄 |
| 郡山市立金透小学校長 | 菅野 健一 |
| 郡山市立郡山第四中学校長 | 武藤 公夫 |
| 会津若松市立鶴城小学校長 | 芳賀 忠夫 |
| 会津若松市立第二中学校長 | 小野 俊夫 |
| 南会津町立田島中学校長 | 玉川 邦夫 |
| 南相馬市立原町第一中学校長 | 高篠 忍 |
| いわき市立小名浜第一中学校長 | 村井 弘 |
| 福島県立福島高等学校長 | 富田 昭夫 |
| 福島県立郡山東高等学校長 | 玉川 一郎 |
| 福島県立白河高等学校長 | 三瓶 准一 |
| 福島県立葵高等学校長 | 新田 銀一 |

- (3) 社会教育関係
- ア 社会教育功労者(2名)
- (元)福島市生涯学習を進める市民会議議長 塚本 繁
喜多方市社会教育委員の会議議長 山崎 信子
- イ 功績顕著な団体・施設(4団体・3施設)
- (社会教育団体)
- 西郷村熊倉婦人会
東尾岐やってみんべェ会
南会津町立伊南小学校学而遊育成会
新地町立福田小学校父母と教師の会
(社会教育施設)
- 郡山市立小原田地域公民館
須賀川市長沼公民館
喜多方市慶徳公民館
- (4) 文化財保護関係
- ア 文化財保護功労者(3名)
- 西会津町文化財調査委員会委員 根本 一
(元)奥会津地方歴史民俗資料館長 渡部 力夫
南相馬市文化財保護審議会会長 西 徹雄
- (5) 学校体育・学校保健関係
- ア 学校保健功労者(3名)
- 塙町立笹原小学校 学校医 中島 徹真
いわき市教育委員会 学校医 蓮沼 清夫
いわき市教育委員会 学校歯科医 村岡 諒
- (6) へき地教育関係
- ア へき地教育功労者(1名)
- 南会津町立檜沢小学校 渡部キヨ子
- イ 功績顕著な団体(2団体)
- 会津若松市立湊小学校
只見町立只見小学校
- (7) 永年勤続関係
- | | 小学校 | 中学校 | 県立学校 | 教育庁 | 計 |
|------|-------|-------|------|-----|-------|
| 校長 | 6 2 | 3 4 | 0 | | 9 6 |
| 教頭 | 5 5 | 3 7 | 8 | | 1 0 0 |
| 教員 | 2 4 2 | 1 3 2 | 7 6 | | 4 5 0 |
| 教員以外 | 3 3 | 2 3 | 1 0 | 2 4 | 9 0 |
| 計 | 3 9 2 | 2 2 6 | 9 4 | 2 4 | 7 3 6 |
- (8) 特別功績者
- ア 児童・生徒(団体)の部(9団体)
- いわき市立汐見が丘小学校吹奏楽部
○ 郡山市立郡山第二中学校合唱部
○ 郡山市立郡山第二中学校管弦楽部
○ 猪苗代町立猪苗代中学校(富岡町立富岡第一中学校)男子バドミントン部
○ 猪苗代町立猪苗代中学校(富岡町立富岡第一中学校)女子バドミントン部
○ 南相馬市立原町第一中学校吹奏楽部
○ 安積黎明高等学校合唱団
○ 相馬高等学校出版局

○ 磐城高等学校放送委員会

イ 優秀教職員の部(19名)

伊達市立伊達小学校	教 諭	佐久間裕之
郡山市立行健第二小学校	養護教諭	湯田 厚子
西郷村立川谷小学校	主任主査	川島 典子
会津若松市立城南小学校	教 諭	菅家 篤
会津若松市立大戸小学校	主任養護教師	加藤 真理
只見町立只見小学校	教 諭	増田 憲子
伊達市立松陽中学校	教 諭	猪狩 克也
二本松市立二本松第三中学校	主 査	斎藤 浩明
郡山市立郡山第二中学校	教 諭	佐藤美奈子
白河市立五箇中学校	養護教諭	面川 幸子
西郷村立西郷第一中学校	教 諭	長田修一郎
会津若松市立第一中学校	教 諭	薄 昌弘
会津若松市立第六中学校	教 諭	久保木貞子
福島県立保原高等学校	教 諭	加藤 芳弘
福島県立郡山北工業高等学校	教 諭	深澤 剛
福島県立郡山萌世高等学校	教 諭	佐藤 博
福島県立須賀川養護学校	教 諭	星 ひろ子
福島県立西郷養護学校	教 諭	草野 雅明
福島県立相馬養護学校	主 査	山田 雅之

2 文部科学大臣表彰

(1) 地方教育行政功労者表彰(6名)

福島県教育委員会委員長	鈴木 芳喜
(前)本宮市(旧本宮町)教育委員会委員長	伊藤 滋敏
小野町教育委員会教育委員	先崎 太吉
(前)西郷村教育委員会委員長	菊地 順雄
(元)磐梯町教育委員会教育委員	吉田 勇
鮫川村教育委員会教育長	奥貫 洋

(2) 教育者表彰(3名)

福島県立福島高等学校長	富田 昭夫
福島県郡山市立郡山第四中学校長	武藤 公夫
福島県二本松市立岳下小学校長	斎藤 龍雄

3 春・秋・高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲

(1) 平成23年春の叙勲

ア 瑞宝小綬章

杉原 陸夫(教育功労)	元福島県立福島高等学校長)
平山伊智男(教育功労)	元福島県立福島女子高等学校長)
上遠野洋明(教育功労)	元福島県立会津女子高等学校長)
根本 正紀(教育功労)	元福島県立会津高等学校長)

イ 瑞宝双光章

渡邊 専一(教育功労)	元福島県立安積高等学校長)
大和田紀男(教育功労)	元福島市立福島第四小学校長)
今泉 護(教育功労)	元郡山市立桃見台小学校長)
萬實清一郎(教育功労)	元会津若松市立城北小学校長)

(2) 平成23年秋の叙勲

ア 瑞宝小綬章

高城 俊春(教育功労)	元福島県立福島高等学校長)
齋藤 和也(教育功労)	元福島県立福島高等学校長)
村上 修(教育功労)	元福島県立福島女子高等学校長)

イ 瑞宝双光章

松本 忠清(教育功労)	元原町市立原町第一中学校長)
高田 久夫(教育功労)	元富岡町立富岡第一中学校長)
菊池 道雄(教育功労)	元福島市立渡利中学校長)
遠原 肇一(教育功労)	元浪江町立浪江東中学校長)

(3) 高齢者叙勲(平成23年4月1日～平成24年3月1日発令)

ア 瑞宝小綬章(教育功労)

佐々木士郎(元福島県立須賀川第二高等学校長)
佐藤 光(元福島県立長沼高等学校長)
角田 利雄(元福島県立安積第二高等学校長)
内藤豊治郎(元福島県立石川高等学校長)

イ 瑞宝双光章(教育功労)

五十嵐三郎(元河東町立河東第一小学校長)
松本 宗雄(元原町市立石神第一小学校長)
鈴木 勇(元塙町立社川小学校長)
太田 澄信(元矢吹町立三神小学校長)
今野 喜一(元南相馬市立太田小学校長)
岡 清明(元南相馬市立原町第三中学校長)
根本 富敏(元棚倉町立笹原小学校長)
半沢 正(元桑折町立大田小学校長)
海野 清瀬(元福島県立西郷養護学校長)
清水 茂(元檜葉町立檜葉北小学校長)
松本 邦夫(元郡山市立小原田中学校長)
久保木義男(元郡山市立行健小学校長)
佐藤 光一(元大越町立大越中学校長)
一ノ瀬秀夫(元一箕町立一箕小学校長)
松本 善勝(元葛尾村立葛尾小学校長)
渡邊 良才(元郡山市立小山田小学校長)
神 契道(元西郷村立米小学校長)
遠藤 時江(元郡山市立安子島小学校長)
菅野 喜八(元川俣町立川俣小学校長)
目黒 金三(元福島市立水原小学校長)
山本 清(元喜多方市立豊川小学校長)
荒川 義弥(元浅川町立浅川小学校長)
田多羅幸男(元会津坂下町立八幡小学校長)
二瓶 倭夫(元田島町立田島中学校長)
石井義八郎(元福島市立中野小学校長)
佐藤 善雄(元山都町立山都第一小学校長)
瀬川 政一(元福島市立佐倉小学校長)
矢吹 良雄(元小野町立小野中学校長)
圓谷甲子蔵(元郡山市立喜久田小学校長)
樋口 吉之(元天栄村立牧本小学校長)
岡部 政雄(元玉川村立泉中学校長)
夏井 久悦(元喜多方市立第三中学校長)
船田 宗勝(元会津本郷町立本郷第二小学校長)

(4) 死亡叙位・叙勲

《平成 23 年度》

正六位 遠 藤 大 海
(元福島県白沢村立糠沢小学校校長)

従五位瑞宝小綬章 森 義 男
(元福島県立川俣高等学校校長)

正六位瑞宝双光章 金 成 邦 夫
(元いわき市立中央台南中学校校長)

従六位瑞宝双光章 大 友 誠
(元伊達市立大田小学校校長)

正六位 設 樂 昌 壽
(元いわき市立小名浜第二小学校校長)

正六位 圓 谷 正 衛
(元白河市立白河第三小学校校長)

正六位瑞宝双光章 馬 場 正 司
(元福島県本郷町立本郷第二小学校校長)

従六位瑞宝双光章 佐々木 正 夫
(元福島県高郷村立高郷第一小学校校長)

従五位瑞宝小綬章 上 田 一 夫
(元福島県立郡山女子高等学校校長)

正六位瑞宝双光章 植 田 守
(元相馬市立中村第一小学校校長)

従五位 星 与 喜
(元福島県立福島北高等学校校長)

従五位瑞宝双光章 宗 像 信 夫
(元福島市立佐倉小学校校長)

従六位瑞宝双光章 村 越 英 夫
(元福島県泉崎村立泉崎第二小学校校長)

正六位 吉 田 喜代治
(元福島県梁川町立山舟生小学校校長)

正六位 箭 内 洪一郎
(元郡山市立郡山第一中学校校長)

従五位瑞宝双光章 鈴 木 茂 樹
(元福島県北会津村立北会津中学校校長)

正六位 平 野 久仁雄
(元福島県塙町立塙中学校校長)

正六位 小 林 武 俊
(元福島市立岡山小学校校長)

従五位瑞宝双光章 内 藤 衛
(元喜多方市立第一小学校校長)

正六位瑞宝双光章 矢 吹 成 一
(元郡山市立富田東小学校校長)

正六位瑞宝双光章 齋 藤 玄 良
(元福島県河東町立河東中学校校長)

従五位 古 関 富 男
(元福島市立福島第一小学校校長)

正六位 豊 田 要 三
(元福島県立磐城高等学校校長)

正六位瑞宝双光章 渡 辺 邦 雄

(元福島県船引町立船引小学校校長)

正六位瑞宝双光章 酒 井 正 三
(元福島県霊山町立小国小学校校長)

従六位瑞宝双光章 馬 場 惇
(元福島県只見町立只見小学校校長)

正六位 郡 久 雄
(元会津若松市立神指小学校校長)

正六位瑞宝双光章 矢 部 佑 武
(元福島県鏡石町立鏡石中学校校長)

正六位瑞宝双光章 芳 賀 常 夫
(元福島県古殿町立田口小学校校長)

従五位 賀 川 力
(元福島県立郡山北工業高等学校校長)

正六位瑞宝双光章 菊 田 宏
(元福島市立清水小学校校長)

正六位瑞宝双光章 鈴 木 利 司
(元二本松市立原瀬小学校校長)

正六位瑞宝双光章 熊 田 平八郎
(元いわき市立磐崎小学校校長)

正六位 白 井 恒 壽
(元福島県会津高田町立第一中学校校長)

従六位 永 峯 敏 春
(元会津若松市立永和小学校校長)

従五位瑞宝双光章 村 岡 信
(元郡山市立橘小学校校長)

従五位 鈴 木 勇
(元福島県棚倉町立社川小学校校長)

従五位 小 森 五 良
(元福島県立会津工業高等学校校長)

従五位 武 藤 長 英
(元二本松市立二本松第一中学校校長)

従五位 遠 藤 榮
(元福島県立福島農蚕高等学校校長)

正六位瑞宝双光章 木 村 則 雄
(元福島市立吉井田小学校校長)

正六位瑞宝双光章 千 葉 喜 三
(元福島県国見町梁川町大枝小学校組合立大枝小学校校長)

正六位 志 賀 敏 男
(元福島県大熊町立大野小学校校長)

従六位 上 野 強 司
(元福島県立富岡養護学校校長)

正六位瑞宝双光章 渡 邊 正 志
(元福島市立大島中学校校長)

正六位瑞宝双光章 大 堀 志 朗
(元いわき市立菊田小学校校長)

従五位 菊 地 孝
(元郡山市立金透小学校校長)

正六位瑞宝双光章 阿 部 武
(元いわき市立四倉小学校校長)

正六位瑞宝双光章 山 上 廣

	(元福島市立岡山小学校長)
従五位	遠 藤 典 夫 (元福島県立須賀川女子高等学校長)
従五位	高 坂 啓 作 (元福島県石川町立石川小学校長)
正六位	小 松 芳之助 (元福島県保原町立柱沢小学校長)
従六位瑞宝双光章	前 川 利 夫 (元原町市立石神第二小学校長)
正六位瑞宝双光章	佐 藤 勝 夫 (元福島県檜葉町立檜葉中学校長)
正六位瑞宝双光章	俣 野 博 貞 (元福島県鹿島町立真野小学校長)
正六位瑞宝双光章	尾 形 嘉 市 (元福島市立吉井田小学校長)
従五位	小山田 伸 (元福島県玉川村立泉中学校長)
正六位瑞宝双光章	金 田 俊 雄 (元福島県会津高田町立第二中学校長)
従五位	本 多 剛 (元二本松市立二本松北小学校長)
正六位	遠 藤 忠 房 (元郡山市立大島小学校長)
正五位	澁 谷 健 (元福島県立会津工業高等学校長)
正六位瑞宝双光章	古 川 正 彦 (元喜多方市立第二中学校長)
従五位瑞宝双光章	大和田 徳 芳 (元郡山市立安積第三小学校長)
正六位	塚 本 利 勝 (元福島県立福島東高等学校長)
正六位瑞宝双光章	須 佐 久 男 (元会津若松市立一箕中学校長)
正六位瑞宝双光章	石 井 丈 雄 (元いわき市立久之浜中学校長)
正六位瑞宝双光章	小 泉 隈 男 (元福島県大越町立上大越小学校長)
従五位瑞宝双光章	橋 本 義 男 (元福島県三春町立中郷小学校長)
従五位	井戸川 清 已 (元福島県船引町立船引中学校長)
正六位瑞宝双光章	佐 川 清 美 (元福島市立余目小学校長)
従六位	佐 川 萬二郎 (元福島県棚倉町立高野小学校長)
正六位	薄 葉 林 司 (元白河市立白河第三小学校長)

第14節 奨学育英

1 福島県奨学資金

(1) 貸与月額

区分	平成11～12年度 採 用 者	平成13～16年度 採 用 者	平成17年度以降 採 用 者
高等学校 高等専門 学校	国公立15,000 円 私立 19,000 円	国公立16,000 円 私立 20,000 円	国公立 自宅 18,000円 自宅外23,000円 私立 自宅 30,000円 自宅外35,000円
大学	国公立34,000 円 私立 39,000 円	国公立35,000 円 私立 40,000 円	国公立35,000 円 私立 40,000 円

(2) 平成23年度の貸与状況

ア 募集期間

(7) 在学採用

平成23年4月入学以降～6月30日

(4) 震災特例採用

平成23年10月5日～平成24年2月16日

イ 奨学生決定

(7) 在学採用

平成23年8月9日

(4) 震災特例採用

平成24年1月25日～随時

ウ 貸与状況

区 分	継続貸与	新 規 貸 与		計
		応募者数	貸与者数	
高 等 学 校 高等専門学校	592 人	1,847 人	1,837 人	2,429 人
大 学	245 人	63 人	63 人	308 人
計	837 人	1,910 人	1,900 人	2,737 人

うち震災特例採用 1,545 人

2 福島県高等学校定時制課程及び通信制課程 修学資金貸与制度

(1) 貸与月額

定時制課程

1～4 学年

14,000円

通信制課程

1～4 学年

14,000円

(2) 平成23年度の貸与状況

学 年 別	定時制	通信制	計
1 年 生	0 人		0 人
2 年 生	2		2
3 年 生	0		0
4 年 生	5		5
計	7	0	7

第3章 教 育 財 政

第1節 平成23年度決算

1 歳入

一般会計

(単位：千円)

款	項	決 算 額	%
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0
	負 担 金	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		158,732	0.3
	使 用 料	31,431	0.1
	手 数 料	127,301	0.2
国 庫 支 出 金		38,530,084	66.7
	国 庫 負 担 金	36,988,499	64.0
	国 庫 補 助 金	1,362,304	2.4
	委 託 金	179,281	0.3
財 産 収 入		173,478	0.3
	財 産 運 用 収 入	49,749	0.1
	財 産 売 払 収 入	123,729	0.2
寄 附 金		125,803	0.2
	寄 附 金	125,803	0.2
繰 入 金		10,667,661	18.5
	特 別 会 計 繰 入 金	460,885	0.8
	基 金 繰 入 金	10,206,776	17.7
諸 収 入		702,921	1.2
	預 金 利 子	0	0.0
	貸 付 金 元 利 収 入	14	0.0
	受 託 事 業 収 入	381,198	0.6
	収 益 事 業 収 入	48,738	0.1
	雑 収 入	272,971	0.5
県 債		7,426,600	12.8
	県 債	7,426,600	12.8
計		57,785,279	100.0

福島県奨学資金貸付金特別会計

(単位：千円)

款	項	決 算 額	%
国 庫 支 出 金		313,958	22.7
	国 庫 補 助 金	313,958	22.7
繰 入 金		838,421	60.8
	一 般 会 計 繰 入 金	838,421	60.8
繰 越 金		7,447	0.5
	繰 越 金	7,447	0.5
諸 収 入		219,607	15.9
	預 金 利 子	83	0.0
	貸 付 金 元 利 収 入	219,204	15.9
	雑 収 入	320	0.0
財 産 収 入		879	0.1
	財 産 運 用 収 入	879	0.1
計		1,380,312	100.0

2 歳 出

(1) 県予算に占める教育費

(単位：千円)

区 分	当初予算額	%	最終予算額	%	決算額	%
県 予 算	900,033,827	100.0	2,371,474,577	100.0	2,248,601,873	100.0
教 育 費	213,021,759	23.7	244,420,878	10.3	238,410,683	10.6
教 育 委 員 会 所 管 分	189,054,046	21.0	202,309,104	8.5	199,216,752	8.9
知 事 部 局 所 管 分	23,967,713	2.7	42,111,774	1.8	39,193,931	1.7
教 育 委 員 会 所 管 分 総 務 費	848	0.0	848	0.0	848	0.0
教 育 委 員 会 所 管 分 災 害 復 旧 費	5,000	0.0	9,131,031	0.4	4,919,802	0.2

(決算額には繰越分を含む)

(2) 教育委員会所管目的別予算及び決算状況

(単位：千円)

区 分 (款・項・目)				当初予算額	%	最終予算額	%	決算額	%
総務	管理費			848	0.0	848	0.0	848	0.0
総務	管理費			848	0.0	848	0.0	848	0.0
諸教育	費			848	0.0	848	0.0	848	0.0
教育	費			189,054,046	100.0	202,309,104	95.7	199,216,752	97.6
教育	費			18,009,103	9.5	24,269,469	11.5	23,931,054	11.8
教育	費			13,911	0.0	13,880	0.0	13,864	0.0
教育	費			3,830,933	2.1	3,835,424	1.8	3,816,221	1.9
教育	費			513,600	0.3	552,344	0.3	958,829	0.5
教育	費			233,873	0.1	339,003	0.2	327,439	0.2
教育	費			12,612,508	6.7	16,396,045	7.7	16,223,039	7.9
教育	費			56,261	0.0	2,465,144	1.2	1,976,737	1.0
教育	費			288,231	0.1	258,200	0.1	256,757	0.1
教育	費			450,871	0.2	401,471	0.2	350,413	0.2
教育	費			8,915	0.0	7,958	0.0	7,755	0.0
小教	費			68,955,883	36.5	68,925,301	32.6	68,832,640	33.7
中教	費			68,955,883	36.5	68,925,301	32.6	68,832,640	33.7
高教	費			42,610,858	22.5	42,474,975	20.1	42,386,665	20.8
高教	費			42,610,858	22.5	42,474,975	20.1	42,386,665	20.8
高教	費			43,484,730	23.0	42,282,938	20.0	42,004,193	20.6
高教	費			38,375,161	20.3	38,393,095	18.1	38,341,389	18.7
高教	費			304,347	0.1	227,088	0.1	197,693	0.1
高教	費			3,917,619	2.1	2,995,983	1.4	2,656,149	1.3
高教	費			605,608	0.3	408,664	0.2	558,436	0.3
高教	費			140,335	0.1	124,367	0.1	122,805	0.1
高教	費			141,660	0.1	133,741	0.1	127,721	0.1
特別	費			13,864,345	7.3	13,749,186	6.5	13,997,442	6.8
盲養	費			0	0.0	0	0.0	10,072	0.0
養護	費			0	0.0	0	0.0	430,727	0.2
特別	費			1,028,109	0.5	942,711	0.4	817,332	0.4
特別	費			12,836,236	6.8	12,806,475	6.1	12,739,311	6.2
社会	費			1,678,627	0.9	6,037,412	2.8	5,336,340	2.6
社会	費			103,465	0.1	4,596,657	2.1	3,791,369	1.9
社会	費			68,404	0.0	68,250	0.0	66,366	0.0
社会	費			279,386	0.1	191,016	0.1	196,160	0.1
社会	費			155,738	0.1	130,012	0.1	130,012	0.1
社会	費			501,165	0.3	521,639	0.2	506,127	0.2
社会	費			186,775	0.1	155,244	0.1	162,335	0.1
社会	費			145,075	0.1	135,975	0.1	245,385	0.1
社会	費			238,619	0.1	238,619	0.1	238,586	0.1
保健	費			450,500	0.3	4,569,823	2.2	2,728,418	1.3
保健	費			134,115	0.1	1,480,052	0.7	140,025	0.1
保健	費			301,080	0.2	3,078,464	1.5	2,578,731	1.2
保健	費			15,305	0.0	11,307	0.0	9,662	0.0
災害	費			5,000	0.0	9,031,031	4.3	4,919,802	2.4
文教	費			5,000	0.0	9,031,031	4.3	4,919,802	2.4
公立	費			5,000	0.0	9,031,031	4.3	4,919,802	2.4
計				189,059,894	100.0	211,340,983	100.0	204,137,402	100.0

福島県奨学資金貸付金特別会計

(単位：千円)

区 分 (款・項・目)	当初予算額	%	最終予算額	%	決算額	%
奨学資金貸付事業費	549,072	100.0	1,363,411	100.0	1,274,762	100.0
奨学資金貸付事業費	549,072	100.0	1,363,411	100.0	1,274,762	100.0
貸付金	538,573	98.1	891,801	65.4	804,144	63.1
償還金	300	0.1	0	0.0	0	0.0
事務費	10,198	1.8	10,725	0.8	9,733	0.8
一般会計繰出金	1	0.0	460,885	33.8	460,885	36.1
計	549,072	100.0	1,363,411	100.0	1,274,762	100.0

第2節 学校教育施設

1 県立学校

(1) 学校建設の概要

平成24年5月1日現在の県立学校の現況は、別表のとおりである。全体を構造的に見ると、鉄筋コンクリート造が72.9%、鉄骨その他造が25.2%と非木造建物が98.1%を占めており、木造建物が1.9%となった。

別表 県立学校建物の現況

区 分		高等学校		盲・ろう学校		養護学校		計	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
		m ²	%	m ²	%	m ²	%	m ²	%
校 舎	R	551,867	84.2	10,934	74.9	55,450	97.8	618,251	85.0
	S	89,803	13.7	1,667	11.4	904	1.6	92,374	12.8
	W	13,946	2.1	2,006	13.7	358	0.6	16,310	2.2
	計	655,616	100.0	14,607	100.0	56,712	100.0	726,935	100.0
体 育 館	R	21,968	14.3	0	0.0	4,033	67.2	26,001	16.0
	S	131,187	85.2	2,240	100.0	1,968	32.8	135,395	83.5
	W	838	0.5	0	0.0	0	0.0	838	0.5
	計	153,993	100.0	2,240	100.0	6,001	100.0	162,234	100.0
寄 宿 舎	R	10,753	94.0	2,433	93.9	2,231	100.0	15,417	94.8
	S	688	6.0	101	3.9	0	0.0	789	4.9
	W	0	0.0	57	2.2	0	0.0	57	0.4
	計	11,441	100.0	2,591	100.0	2,231	100.0	16,263	100.0
計	R	584,588	71.2	13,367	68.8	61,714	95.0	659,669	72.9
	S	221,678	27.0	4,008	20.6	2,872	4.4	228,558	25.2
	W	14,784	1.8	2,063	10.6	358	0.6	17,205	1.9
	計	821,050	100.0	19,438	100.0	64,944	100.0	905,432	100.0

R 鉄筋コンクリート造、 S 鉄骨その他造、 W 木造

※一部仮設校舎を使用している学校 (①) 及び別敷地に仮設建物等を用いて学校を開設しているもの (②) については除外している。

① 12校：福島、保原、安積黎明、郡山東、いわき総合、湯本、磐城農業、勿来工業、遠野、あぶくま養護、須賀川養護、相馬養護

② 10校：双葉、浪江、浪江津島校、富岡、双葉翔陽、相馬農業飯舘校、小高商業、小高工業、あぶくま養護安積分校、富岡養護

(2) 平成23年度事業実績

ア 高等学校一般施設整備事業

事 項	校数	学 校 名	事 業 費	財 源 内 訳		
				国 庫	その他	県 費
県有施設耐震改修事業	9	福島西、川俣、白河実業、塙工業、会津、磐城桜が丘、平工業、相馬、聾学校平分校	千円 130,785	千円	千円 118,085	千円 12,700
大規模改造事業	32	福島明成、福島工業、川俣、梁川、安達、安積、あさか開成、郡山、岩瀬農業、田村、小野、白河実業、塙工業、修明、若松商業、会津工業、大沼、会津農林、耶麻農業、川口、田村、南会津、磐城桜が丘、平工業、平商業、湯本、いわき海星、勿来、相馬農業、小高工業、富岡、聾	143,481		92,067	51,414
校舎改築事業	3	勿来工業、会津工業、喜多方桐桜	104,864	28,909		75,955
合 計	44		379,130	28,909	210,152	140,069

イ 特別支援学校施設整備事業(一般施設)

事 項 学校種別	学校名及び工事名	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 庫	その他	県 費
盲 ・ ろ う	盲学校耐震改修設計委託	千円 1,680	千円	千円 1,680	千円
	計	1,680		1,680	
養 護	西郷養護学校校舎耐震基本計画作成委託	840		840	
	須賀川養護学校わかさ学習棟整備事業	40,420			40,420
	計	41,260		840	40,420
合 計		42,940		2,520	40,420

2 幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校（市町村立分）

(1) 構造物保有面積

平成24年5月1日現在（単位：㎡）

区 分	小学校		中学校		小・中学校計		特別支援学校		幼稚園		
	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比	面 積	構成比	
校舎		㎡	%	㎡	%	㎡	%	㎡	%	㎡	%
	R	1,428,686	96	854,582	95	2,283,268	95	2,461	66	30,109	31
	S	37,171	2	26,043	3	63,214	3	1,290	34	50,052	52
	W	28,317	2	21,768	2	50,085	2	0	0	16,233	17
	計	1,494,174	100	902,393	100	2,396,567	100	3,751	100	96,394	100
屋内運動場	R	144,515	39	125,643	50	270,158	43	391	94	0	0
	S	217,488	59	124,773	49	342,261	55	26	6	0	0
	W	8,880	2	2,522	1	11,402	2	0	0	0	0
	計	370,883	100	252,938	100	623,821	100	417	100	0	0
寄宿舎	R	65	100	2,427	89	2,492	89	0	0	0	0
	S	0	0	312	11	312	11	0	0	0	0
	W	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	65	100	2,739	100	2,804	100	0	0	0	0
計	R	1,573,266	84	982,652	84	2,555,918	84	2,852	68	30,109	31
	S	254,659	14	151,128	14	405,787	14	1,316	32	50,052	52
	W	37,197	2	24,290	2	61,487	2	0	0	16,233	17
	計	1,865,122	100	1,158,070	100	3,023,192	100	4,168	100	96,394	100

R 鉄筋コンクリート造、 S 鉄骨その他造、 W 木造

※広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の全学校及び従来の施設が被災により使用できず、別敷地に仮設建物等を用いて学校を開設しているものについては除外している。

(2) 公立学校施設整備事業（市町村分交付決定額）

平成23年度

(単位：㎡, 千円)

区 分	単年度			国庫債務負担行為 (22～23)		
	学校数	補助 面積	負担金及 び交付金	学校数	補助 面積	負担金及 び交付金
公立小学校の 校舎増築	2	2,785	215,747			
公立中学校の 校舎増築	1	304	36,064	0	0	0
公立小学校 屋内運動場 の増築	3	898	93,218			
公立中学校 屋内運動場 の増築	3	2,141	275,987	0	0	0
公立小・中 学校の統合	0	0	0			
公立小・中 学校危険 建物の改築	2	5,366	398,586			
公立小・中 学校不適 格建物の改築	5	6,643	609,654			
屋外環境 整備	3	23,749	24,641			
大規模改 造	13	46,746	413,894			
地震補強	31	46,746	692,529			
地震改築	0	0	0			
公立幼稚園 の増築	3	1,322	74,681			
太陽光発電	3		18,447			
地デジ設備・ 校内LAN	0		0			
計	(延べ 校数)			(延べ 校数)		
	69	136,700	2,853,448	0	0	0

第3節 産業教育振興法補助事業

1 産業教育施設・設備の整備

高等学校産業教育施設・設備等整備

県立高等学校における産業教育のための設備促進を図った。平成23年度における実施状況は次のとおりである。

設備

(1) 県単独事業

ア 老朽設備の整備

155,972千円

第4節 理科教育振興法補助事業

1 理科設備

学校規模別設備現有状況

規模別	区分	学校数	基準金額	現有金額	現有率
		校	円	円	%
高校Ⅰ		90	7,268,986,000	1,040,505,631	14.3
高校Ⅱ		0	0	0	-
小計		90	7,268,986,000	1,040,505,631	14.3
盲学校		1	88,763,000	5,299,060	6.0
聾学校		4	129,180,000	10,346,979	8.0
養護学校		16	889,140,000	36,452,504	4.1
小計		21	1,107,083,000	52,098,543	4.7

2 算数・数学特別設備

学校規模別設備現有状況

規模別	区分	学校数	基準金額	現有金額	現有率
		校	円	円	%
高校Ⅰ		90	1,215,829,000	71,584,023	5.9
高校Ⅱ		0	0	0	-
小計		90	1,215,829,000	71,584,023	5.9
盲学校		1	9,170,000	42,400	0.5
聾学校		4	11,132,000	616,443	5.5
養護学校		16	127,005,000	4,575,459	3.6
小計		21	147,307,000	5,234,302	3.6

第5節 情報処理設備整備事業

1 県単独事業

(1) 教育用コンピュータの整備

85校（レンタル・保守）

249,334千円

(2) 校内LAN保守

101校（特別支援・分校含む）

12,829千円

第4章 教育の情報化

第1節 基盤整備

学校及び教育事務所等の教育関係機関が教育ネットワーク及びインターネットを利用できるよう、情報環境の基盤整備を目的としたネットワークである「うつくしま教育ネットワーク」を平成11年度から整備してきた。「うつくしま教育ネットワーク」は県教育センターを拠点とし、県立学校はもとより県内の学校などの教育関係機関との接続を可能としている。ネットワークの高速化を図るために、県の情報通信ネットワークへの接続を進め、平成15年度に全県立学校の接続を完了するとともに、平成18年度には回線を更新することでその高速化を行った。これにより、高速回線で教育情報の提供・検索などができるようになり、電子情報利活用のため利便性の向上が図られた。

また、県立学校への情報機器の配備を進めるとともに、各教室等から校内外の情報の収集や伝達が可能となる校内LANの整備に取り組んでいる。校内LANの整備は、国の整備基準により普通教室に2台(当面は1台)と特別教室に1校あたり6台のコンピュータ等を配備している。

生涯学習については、インターネットを利用し、生涯学習に関する情報を県民に提供する「福島県生涯学習情報提供システム(まなびとファインダー等)」の運用を行っている。

さらに、平成18年1月の「IT新改革戦略」に基づき、校務事務の効率化及び情報管理の徹底のために、平成19年度から平成21年度までに、県立学校に教員1人1台に相当するパソコンの配備を行った。(平成21年度「学校情報通信技術環境整備事業費補助金を一部利用)

また、児童・生徒の学習意欲の向上や教員の多忙化解消、特別支援学校における児童・生徒の交流に資するため、平成23年2月にテレビ会議システムの再構築を行った。

うつくしま教育ネットワークのサービス

- ・ ホームページの利用環境
学校や教育関係機関等のホームページを設置できるスペースを提供し、取組や研究成果などを広く共有する場を提供する。
- ・ 電子メールサービス
電子メールアカウントを、教職員、学校、教育関係機関等に発行する。
- ・ 不適切情報のフィルタリング
児童・生徒に触れさせたくない情報をネットワーク拠点で一元的に管理し、教育にふさわしい情報の提供を行う。
- ・ セキュリティやウィルス等への対策
- ・ 教育情報データベース (サービス停止中)
- ・ コミュニケーション環境(メーリングリスト、メールマ

ガジン等)

- ・ ヘルプデスクによるネットワークサービスの相談受付
- ・ テレビ会議システムの運用

県立学校基盤整備状況

年度	教職員 PC 配備実績	校内 LAN 整備
H12		4 8 校
H13		2 5 校
H14		1 5 校
H15		7 校
H16		4 校
H17		3 校
H18	H19年度から配備 ※1	3 校
H19	9 2 6 台	
H20	7 3 5 台	
H21	2, 0 4 9 台	7 校
H22	0 台	
H23	3 1 6 台 ※2	

※1 うつくしま教育NW・県情報通信NWへの接続は、平成15年度に整備済み

※2 東日本大震災に伴うサテライト拠点校等への緊急配備

学校の基盤整備状況 (小・中・高・特別支援学校)

項 目	福島県	全国平均
コンピュータ1台当たりの児童生徒数	6.2 人	6.6 人
校務用 PC の整備率	87.9%	102.7%
普通教室のLAN整備率	74.7%	83.6%
電子黒板のある学校	58.7%	72.5%
超高速インターネット接続率	74.4%	69.8%
校務支援システムの整備状況	33.4%	67.5%
デジタル教科書の整備状況	34.9%	22.6%
学校C I O の整備状況	15.3%	27.9%

H24.3月現在 文部科学省調べ

第2節 人材の育成・活用

すべての教員がコンピュータを操作でき、コンピュータを用いて指導できることを目指して、研修の充実を図っている。

人材の育成状況

項 目	福島県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力	74.9%	78.1%
授業中に ICT を活用して指導できる能力	57.9%	65.1%
児童・生徒の ICT 活用を指導する能力	60.7%	62.8%
情報モラルなどを指導する能力	71.3%	73.3%
校務に ICT を活用する能力	69.9%	74.2%

H24.3月現在 文部科学省調べ

第3節 教育用コンテンツの充実

平成15年度から本県の自然や歴史及び文化、人物等の様々な情報を集め、小・中学生向けの教育用コンテンツを整備する「うつくしま電子事典」を作成し、情報を提供している。

なお、県及び各市町村、博物館、教育センター、学校等に集録、所蔵されている教育情報をデジタル化した「ふくしま教育情報データベース」については、機器の不具合のため平成22年5月からサービスを停止している。

第5章 義 務 教 育

第1節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
本 校	547	546	540	538	531	530	525	512	511	497	489
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	24	22	20	18	12	10	10	9	8	8	6
計	571	568	560	556	543	540	535	521	519	505	495
前 差	△ 1	△ 3	△ 8	△ 4	△ 13	△ 3	△ 5	△ 14	△ 2	△ 14	△ 10

(2) 平成23年度の学級数別学校数(小学校) ※臨時休業が14校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	83	241	105	36	10	475
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	6	—	—	—	—	6
計	89	241	105	36	10	481
構成比	19	50	22	7	2	100

(3) 中学校

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
本 校	245	242	241	240	240	240	239	239	237	237	237
分 室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分 校	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	246	242	241	240	240	240	239	239	237	237	237
前 差	0	△ 4	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	0	△ 2	0	0

※平成19年度から県立中学校を含む。

(4) 平成23年度の学級数別学校数(中学校) ※臨時休業が9校(5/1時点)あり、0学級になります。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	78	87	52	11	0	228
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	—	—	—	—	—	—
計	78	87	52	11	0	228
構成比	34	38	23	5	0	100

(5) 公立幼稚園の設置状況

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
園 数	237	233	232	225	219	218	216	210	209	206	204
園児数	11,917	11,691	11,540	11,874	11,643	11,742	11,541	11,162	11,083	10,749	9,136

(6) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単 式	4,855	4,948	5,041	4,947	5,125	5,042	4,950	4,948	4,849	4,795	4,465
複 式	192	194	193	196	183	211	218	202	219	197	180
特別支援	217	252	288	303	320	326	328	329	333	336	332

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
児 童	134,878	132,229	130,290	127,494	125,795	123,856	121,591	120,270	118,036	116,177	107,043
学 級	5,264	5,394	5,522	5,446	5,628	5,579	5,496	5,479	5,401	5,328	4,977

(7) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和37年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和56年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和63年度より再び減少傾向にある。

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
単 式	2,255	2,358	2,281	2,248	2,398	2,396	2,350	2,311	2,251	2,180	2,089
複 式	6	6	8	6	5	5	6	6	7	10	8
特別支援	105	115	126	131	144	142	153	162	177	191	187

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
生 徒	76,315	73,115	70,573	68,680	67,489	66,447	65,234	63,696	62,642	60,746	58,212
学 級	2,366	2,479	2,415	2,385	2,547	2,543	2,509	2,479	2,435	2,381	2,284

(8) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
小 学 校	教 員	7,858	7,816	7,784	7,791	7,762	7,640	7,490	7,402	7,293	7,235	7,131
	事 務 職 員	542	538	535	534	528	521	509	505	495	487	474
	充 指 導 主 事	25	26	26	26	26	27	26	19	15	22	23
	補 充 教 職 員	365	355	365	357	347	349	365	360	353	329	312
	県単独負担教員	200	362	350	344	320	312	305	272	246	211	182
	学校栄養職員	148	149	151	151	148	146	144	145	141	138	128
中 学 校	教 員	4,967	4,633	4,551	4,598	4,567	4,508	4,450	4,401	4,326	4,361	4,399
	事 務 職 員	240	238	232	234	232	230	231	225	229	228	227
	充 指 導 主 事	55	55	55	54	51	58	53	46	42	40	40
	補 充 教 職 員	157	155	177	171	165	182	159	178	169	160	150
	県単独負担教員	269	246	255	256	230	219	209	183	166	188	161
	学校栄養職員	65	64	64	67	66	65	64	61	66	67	65
市立特別支援学校	教 員	96	92	94	95	92	106	65	64	36	40	46
	事 務 職 員	6	6	6	6	6	6	4	4	2	2	2
	補 充 教 職 員	5	5	6	5	8	8	10	10	12	13	13
	県単独負担教員	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1

2 教職員人事・任用

平成23年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望にこたえ、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進し、本県教育の一層の充実と向上発展を期するためには、各学校の教育職員組織及び教育庁職員組織の充実・強化並びに各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現を図るため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県の視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の期待と要望にこたえるため、人事の公平性、公正性、透明性の確保に一層努める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用と新進有為な人材を登用する。
 - (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (3) 特別支援教育及びへき地教育の振興を図るため、適任者を配置するとともに、適正な異動を行う。
 - (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性にかんがみ、適任者を厳選し、適所に配置する。

◎平成23年度公立小・中学校人事(平成23年3月末公表)

(1) 異動件数

異動件数332件。東日本大震災のため、退職と採用のみの人事異動を行った。また、定年退職を迎える校長と教頭には、平成23年7月31日まで勤務延長を依頼した。

(2) 採用について(教諭、養護教諭、事務職員等の区分ごとの数)

教職員としての資質、能力、人物、適性、健康等について判断し選考した。

ア 採用者は、小学校教諭77名、中学校教諭54名、養護教諭22名、学校事務職員3名、学校栄養職員3名である。

イ 採用者は小学校教諭が14名の増、中学校教諭が19名の増となり、今年度は33名の増となった。

ウ 教諭経験者については、平成19年度採用者より受験資格年齢を35歳以上50歳未満とし、志願者35名、採用者7名であった。

エ 一定期間教職経験を積んだ後、へき地校勤務とさ

せることを意図し、都市への配置を多くした。特に小・中学校とも、拠点校方式の初任者研修充実のため、地域の採用数を考慮した配置をした。

(3) 退職について

ア 平成22年度末の退職者件数は172名で前年度に比べ69件の減である。

イ 退職者の内訳は定年退職者73名、勤奨による退職者81名、普通退職者18名となっている。

ウ 退職者中、校長は6名(小学校3名、中学校3名、市立特別支援学校0名)、教頭は5名となっている。

◎平成23年8月1日付け公立小・中学校人事

(平成23年7月末公表)

(1) 異動件数

異動件数2,467件(前年度2,768件)301件の減。ただし、4月1日付けと併せると2,799件で、31件の増となる。児童生徒数の減少や学校の統廃合、東日本大震災、採用数の微増などが反映した数になっている。

(2) 異動について

各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

相双地区で臨時休業等の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校を中心に兼務加配として配置した。

(3) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長64名(小学校43名、中学校21名、前年度比4名増)、教頭69名(小学校36名、中学校33名、前年度比14名増)、計133名で前年度より17名増加した。

イ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長6名、中学校長1名、小学校教頭6名、中学校教頭0名を登用した。

ウ 教頭の昇任は受考者710名に対し、69名で昇任率は9.7%となっている。

(4) 退職について

ア 平成22年度末の定年退職者のうち、校長56名(小学校44名、中学校12名)、教頭7名(小学校7名、中学校0名)、計63名が、平成23年7月31日まで定年を延長した。

3 教育職員の免許

(1) 教育職員免許状の授与状況

平成23年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,619件あり前年度より188件減となっている。

普通免許状は、前年度より177件減で1,535件、臨時免許状は11件減で84件となっている。

普通免許状のうち平成23年度大学卒業者の占める割合は、約78%で、1,257件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	14件
同 一種免許状	123件
同 二種免許状	51件
中学校教諭専修免許状	28件
同 一種免許状	258件
同 二種免許状	25件
高等学校教諭専修免許状	34件
同 一種免許状	375件
幼稚園教諭専修免許状	5件
同 一種免許状	41件
同 二種免許状	470件
特別支援学校教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	34件
同 二種免許状	45件
養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	4件
同 二種免許状	8件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	6件
同 二種免許状	2件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	2件
小学校助教諭免許状	31件
中学校助教諭免許状	13件
高等学校助教諭免許状	31件
幼稚園助教諭免許状	1件
特別支援学校助教諭免許状	8件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(平成24. 3. 31)	設置(平成24. 4. 1)
小 学 校	国見町立藤田小学校	国見町立国見小学校
	国見町立小坂小学校	
	国見町立森江野小学校	
	国見町立大木戸小学校	
	伊達市国見町大枝小学校組合	伊達市立大枝小学校
	立大枝小学校	
	田村市立上大越小学校	田村市立大越小学校
	田村市立下大越小学校	
	塙町立片貝小学校	
	塙町立片貝小学校矢塚分校	
	西会津町立新郷小学校	西会津町立西会津小学校
	西会津町立奥川小学校	
	西会津町立野沢小学校	
	西会津町立尾野本小学校	
中 学 校	西会津町立群岡小学校	
	南会津町立南郷第一小学校	南会津町立南郷小学校
	南会津町立南郷第二小学校	
	会津坂下町立第一中学校	会津坂下町立坂下中学校
	会津坂下町立第二中学校	

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

平成23年度は、学校火災は市町村立小学校において1件発生した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していく必要がある。

平成 23 年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 平成23年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について

カ その他

- ・諸表簿の管理状況
- ・毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と指導

ア 学校防火診断実施要項の趣旨を徹底させた。

イ 防火診断の結果に基づき、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。
※平成 21 年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 ヘキ地対策

(1) ヘキ地学校の状況

ア ヘキ地学校

級 地 教育事務所		4 級		3 級		2 級		1 級		準 1 級		特 地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本 校	分 校
小 学 校	県 北							2		1				14		17	0
	県 中					2		4	1	3	1	2	1	26	1	37	4
	県 南			1	1	1		3				1		8		14	1
	会 津			1		4		4		1				7		17	0
	南 会 津					9				1				6		16	0
	相 双					3		2		2				4		11	0
	いわき			1	1	6	1	3		1		1		9	1	21	3
	計	0	0	3	2	25	1	18	1	9	1	4	1	74	2	133	8
中 学 校	県 北							1		1				5		7	0
	県 中					2		3		2		1		12		20	0
	県 南							1						4		5	0
	会 津					2		4		1				6		13	0
	南 会 津					5				1				3		9	0
	相 双					3		2						1		6	0
	いわき			1		5		3				1		4		14	0
	計	0	0	1	0	17	0	14	0	5	0	2	0	35	0	74	0
総 計		0	0	4	2	42	1	32	1	14	1	6	1	109	2	207	8
		0		6		43		33		15		7		111		215	

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

小 学 校												中 学 校												合 計												
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童・生徒数			学級数			教職員数		
級地	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計			
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3級	3	2	5	36	4	40	9	2	11	18	2	20	1	0	1	3	0	3	2	0	2	6	0	6	4	2	6	39	4	43	11	2	13	24	2	26
2級	25	1	26	978	0	978	108	0	108	218	0	218	17	0	17	508	0	508	48	0	48	156	0	156	42	1	43	1486	0	1486	156	0	156	374	0	374
1級	18	1	19	1177	21	1198	90	3	93	178	3	181	14	0	14	842	0	842	54	0	54	160	0	160	32	1	33	2019	21	2040	144	3	147	338	3	341
準1	9	1	10	653	5	658	48	2	50	87	2	89	5	0	5	342	0	342	18	0	18	52	0	52	14	1	15	995	5	1000	66	2	68	139	2	141
特地	4	1	5	399	8	407	27	2	29	43	2	45	2	0	2	51	0	51	5	0	5	17	0	17	6	1	7	450	8	458	32	2	34	60	2	62
教育事務 所指定	74	2	76	6195	28	6223	415	5	420	757	5	762	35	0	35	4338	0	4338	208	0	208	480	0	480	109	2	111	10533	28	10561	623	5	628	1237	5	1242
合計	133	8	141	9438	66	9504	697	14	711	1301	14	1315	74	0	74	6084	0	6084	335	0	335	871	0	871	207	8	215	15522	66	15588	1032	14	1046	2172	14	2186

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成23年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成23年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」こととし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

また、へき地派遣制度によるへき地派遣、へき地学校勤務で優秀な実績をあげた者の管理職への抜てきなどの施策もあわせて実施した。

(ア) へき地異動

a 地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

- A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、塙町、会津坂下町、会津美里町、浪江町、富岡町の中心部の学校
- B地域 A及びC地域以外の学校
- C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

b 異動基準

- (a) へき地学校勤務については次の基準による。
 - へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブ

ロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。

- へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。
- すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地				
		特 地・ 準1級地	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地
勤続 年数	4年以上	3年以上	2年以上			

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数 (新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特 地、準1級地、 1級地以上
		3年以上
		2年以上

(b) へき地派遣制度

へき地校勤務満了教員で、都市又は平地の学校に勤務する教員のうちから、成績優秀な中堅教員を厳選して計画的にへき地学校に派遣し、その教育実践をととしてへき地教育振興に役立てることとした。派遣期間は3年以上である。

昭和59年度末からは特に東白川地区、南会津地区を重点地区に設定し、教育組織の充実強化を図った。

イ ヘキ地学校教職員の経済的優遇策

(ア) ヘキ地手当等の支給

人事委員会指定のヘキ地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ ヘキ地手当

勤務するヘキ地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級 地	手 当 額	支給割合
4 級 地	(給料の月額+教職調整額	20/100
3 級 地	+扶養手当)×支給割合	16/100
2 級 地		12/100
1 級 地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額＝給料月額+給料の調整額

○ ヘキ地手当に準ずる手当

ヘキ地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ ヘキ地学校教職員の配置に対する特別措置

ヘキ地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、ヘキ地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもヘキ地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の問題点

ア ヘキ地学校の教職員配置の改善を図ること。

ヘキ地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にヘキ地に配置していく必要がある。

また、ヘキ地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実にいっそう努力する必要がある。

イ 都市・平地とヘキ地との人事異動を推進すること。

ヘキ地学校勤務未了者を解消するため、これまでも計画的に平地、ヘキ地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第2節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

今年度は、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とし、本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」の初年度に当たり、「“ふくしまの和”を奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

①知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

②学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

③豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、本県学校教育の推進を図ってきた。

特に、「生きる力をはぐくむ教育の推進」「地域の教育力向上の支援」「安全・安心で魅力ある学校づくり」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、県教育委員会委嘱学校教育指導委員(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県 北	県 中	県 南	会 津	南 会 津	相 双	い わ き	計
指 導 主 事 数 (学校教育課長を含む)	11	12	8	11	6	9	6	63
市町村教育委員会 指 導 主 事 等 数	20	33	7	8	0	7	17	92

(3) 学校教育指導の重点

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「確かな学力」「豊かな人間性・社会性」の育成を図るため、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努める。

(ア) 広報誌「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研究に努めた。

○ 指導担当者研究協議会

○ 学校教育課長等会議

○ 学力向上担当指導主事会議

○ 生徒指導担当指導主事会議

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、新学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図る。

○ 対象者～各校長・教頭及び教務主任等のうちから1名 ※震災の影響により23年度は中止

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実

施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努める。

※震災の影響により福島県小・中学校教育研究会は、平成23年度は中止。

(カ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

○ 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等

・ 生徒指導・進路指導総合推進事業 ほか

○ 県教育委員会による研究指定校

・ 学力向上推進支援事業

・ 中山間地域連携事業 ほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

(ア) 小学校、中学校初任者研修の実施

(イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施

(ウ) 中央研修講座への派遣

(エ) 長期研修生(内地留学)の派遣

(オ) 教育研究団体に対する援助と指導

(カ) 教職員研究論文の募集

※ (カ)は、震災の影響により23年度は中止

ウ ヘき地教育担当教員、免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努める。

(ア) ヘき地教育担当教員研修会

(イ) 中学校免許外教科担任教員研修会

※ ウは、震災の影響により23年度は中止

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

(ア) 幼稚園等新規採用教員研修

(イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ

(ウ) 幼稚園教育課程理解推進事業中央協議会

(エ) 幼稚園教育課程研究協議会

(オ) 幼児教育実技研修会

※ (ア) 以外は、震災の影響により23年度は中止

オ 生徒指導の充実に努めた。

(ア) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実に努めた。

○ 生徒指導担当指導主事研究協議会(2回)

(イ) 研究地域を指定し、生徒指導の充実・改善に努めた。

○ 生徒指導総合推進事業

(ウ) ハートウォームプラン事業を実施した。

いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

○ 教育相談体制の充実

・ 学校教育相談員の設置(教育センターに配置)

・ フリーダイヤル電話相談(ダイヤルSOSの設置)

・ 24時間いじめ電話相談事業

○ 学校の取組に対する支援

・ スクールカウンセラーの配置

○ 教職員の資質向上

○ 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

○ 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

○ 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施

○ 150名の外国JET青年の受入れ(118名を市町村教育委員会が配置〔CIR5名を含む〕)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「平成24年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校入学者選抜に当たっては、適性検査及び作文の成績、面接の結果、並びに小学校の校長から提出される調査書を資料として、志願者の意欲・能力・適性等を総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 選抜の資料は次のとおりとする。

a 適性検査

問題発見・解決能力、思考力、判断力及び表現力等小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

b 作文

与えられた課題について、考えたことや感じたことなどをまとめ表現する力をみる。

c 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

d 調査書

小学校での学習や生活の状況をみるために、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などが記載された調査書を選抜資料に用いる。

なお、調査書は福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

(イ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

まず、適性検査及び作文の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ、調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とする。

次に、その他の者については、適性検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(ウ) 選抜結果については、志願者及び志願者の在学している小学校の校長に通知するものとする。

(エ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

7月14日 県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議

7月14日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善に関する調査研究報告書提出

10月12日～10月13日

県中及び会津地区で入学者選抜実施要綱説明会実施

10月15日 平成24年度入学者募集定員決定
12月 5日～12月 9日 出願書類受付
1月 7日 適性検査、作文及び面接
1月13日 選抜結果通知書の発送
1月16日～1月20日 入学確約書提出
1月23日～1月27日 欠員補充

※ 震災の影響により調整会議は1回のみ

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 文部科学省

ウ 会場 独立行政法人教員研修センター

エ 期間及び参加者

◇副校長・教頭等研修

1月5日（木）～1月24日（火）

福島県教育センター指導主事 二瓶 浩治

いわき市立内郷第二中学校教頭 玉澤 淳

◇中堅教員研修

7月28日（木）～8月23日（火）

いわき市立小名浜第二小学校教諭 粥塚 保則

11月21日（月）～12月16日（金）

郡山市立金透小学校教諭 佐久間 誠

郡山市立郡山第五中学校教諭 大野 英一

※ 震災の影響により県立学校は中止

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会（公立小・中・特別支援学校長、県立学校長）

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加816名】

○ 県北 6月22日（水）
【伊達市ふるさと会館】 171名

○ 県中 8月19日（金）
【たまかわ文化会館】 211名

○ 県南 6月15日（水）
【白河合同庁舎】 69名

○ 会津 9月22日（木）
【会津美里町新鶴公民館構造改善センター】 121名

○ 南会津 10月26日（水）
【南会津町御蔵入交流館】 28名

○ 相双 9月29日（木）
【福島県ハイテクプラザ（双葉）】
9月30日（金）
【相馬市コミュニティセンター（相馬）】 86名

○ いわき 9月28日（水）

【いわき合同庁舎】 130名

イ 公立小・中・県立学校新任校長研修会

○ 県北・相双

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

8月11日（木） 小学校 9名

中学校 5名

県立学校 3名

(エ) 講師 学校経営支援課長 田代 公啓 他

○ 県中・県南・いわき

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 須賀川市産業会館

(ウ) 期間・参加人数

8月11日（木） 小学校 27名

中学校 13名

県立学校 4名

(エ) 講師 学校経営支援課主幹 飯村 新市 他

○ 会津・南会津

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 ユースピアゆがわ

(ウ) 期間・参加人数

8月12日（金） 小学校 6名

中学校 3名

県立学校 7名

(エ) 講師 学校経営支援課主幹 本多 光弥 他

※ 震災の影響により複数会場で実施

ウ 公立小・中・県立学校新任教頭研修会

○ 県北・相双・いわき（いわきは小・中学校のみ）

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

8月16日（火） 小学校 11名

中学校 11名

県立学校 4名

(エ) 講師 学校経営支援課主任管理主事
芳賀 祐司 他

○ 県中・県南・いわき（いわきは県立学校のみ）

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 須賀川市産業会館

(ウ) 期間・参加人数

8月18日（木） 小学校 21名

中学校 15名

県立学校 18名

(エ) 講師 学校経営支援課主任管理主事

喜多見 薫 他

○ 会津・南会津

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 ユースピアゆがわ

(ウ) 期間・参加人数

8月17日（水） 小学校 3名
 中学校 7名
 県立学校 8名
 (エ) 講師 福島県教育センター主任指導主事
 大越 憲峰 他

※ 震災の影響により複数会場で実施

エ 公立小・中・特別支援学校新任教務主任研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数

○ 県北 9月14日（水）【福島県立美術館】
 小学校16名 中学校10名（含福島大学附属中）
 特別支援学校1名

○ 県中 8月22日（月）【郡山合同庁舎】
 小学校12名 中学校5名 特別支援学校0名

○ 県南 8月18日（木）【白河合同庁舎】
 小学校9名 中学校3名 特別支援学校0名

○ 会津 9月12日（月）【湯川村公民館】
 小学校8名 中学校7名 特別支援学校0名

○ 南会津 5月31日（火）【南会津合同庁舎】
 小学校 2名 中学校0名 特別支援学校0名

○ 相双 10月11日（火）
 【相馬市教育研究実践センター】
 小学校 6名 中学校3名 特別支援学校0名

オ 公立小・中学校経験者研修（Ⅰ、Ⅱ）

(ア) 経験者研修Ⅰ

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期間・会場

a 5月～12月 勤務校

b 8月～10月 教育センター

(小) 9月13日（火）～15日（木）

(中) 10月12日（水）～21日（金）

○ 参加人数（小学校 60名、中学校45名）

○ 講師 教育センター指導主事等

(イ) 経験者研修Ⅱ

○ 主催 福島県教育委員会

○ 期間・会場

a 6月～11月 教育事務所

b 5月～12月 勤務校

c 6月～11月 教育センター

(小) 10月5日（水）～10月7日（金）

(中) 8月31日（水）～9月2日（金）

○ 参加人数（小学校45名、中学校23名）

○ 講師 教育センター指導主事等

カ 公立小・中学校初任者研修

(ア) 校内における研修 180時間以上

各学校で年間を通じて計画し、実施する。

(イ) 校外における研修 22日間

a 地区別研修A

（6日間、各教育事務所の計画による）

・ 一般研修 1日間

・ 授業研修 2日間

・ へき地校研修 1日間

・ カウンセリング研修 1日間

・ 特別支援学校研修 1日間

b 地区別研修 B

（10日間、各市町村教育委員会の計画による）

・ 一般研修 1日間

・ 研究発表集会等研修 3日間

・ 社会奉仕体験活動研修 2日間

・ 企業等体験研修 3日間

・ 他校種園参観研修 1日間

c 宿泊研修に替わる研修

・ 教科指導研修 1日間

・ 指導主事訪問研修 2日間

・ Web教科指導研修 2日間

・ Web共通研修 1日間

※ 震災の影響により宿泊研修は中止

(ウ) 参加者数

a 小学校 40名

b 中学校 35名

キ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修

(ア) 新規採用職員研修

・ 対象 平成23年度新規採用者

・ 日数 前期5日間、後期3日間

・ 参加人数 3名（小学校2名、中学校1名）

・ 会場 ふくしま自治研修センター

(イ) 基礎力アップ研修 ※ 震災の影響により中止

・ 対象 採用後4年目

・ 日数 3日間

・ 参加人数 0名

(ウ) 応用力アップ研修 ※ 震災の影響により中止

・ 対象 採用後8年目

・ 日数 2日間

・ 参加人数 0名

(エ) 実力力アップ研修 ※ 震災の影響により中止

・ 対象 採用後12年目

・ 日数 3日間

・ 参加人数 0名

(オ) 総合力アップ研修 ※ 震災の影響により中止

・ 対象 採用後20年目、40歳以上

・ 日数 2日間

・ 参加人数 0名

(カ) 新任係長研修会 ※ 震災の影響により中止

・ 対象 新任の主任主査

・ 日数 3日間

・ 参加人数 0名

ク 事務職員研修（小・中学校）

○ 主催 独立行政法人教員研修センター

○ 期間 2月20日（月）～2月24日（金）

○ 参加人数 3名（小学校3名、中学校0名）

○ 会場 独立行政法人教員研修センター

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

ア 上越教育大学

(ア) 平成22年4月1日～平成24年3月31日
南会津町立檜沢中学校教諭 佐藤 謙二

(イ) 平成23年4月1日～平成25年3月31日
派遣研修生なし

イ 福島大学

(ア) 平成22年4月1日～平成24年3月31日
川俣町立山木屋中学校教諭 遠藤 理恵
伊達市立大石小学校教諭 渡辺 大輔
桑折町立睦合小学校教諭 廣居美貴子
郡山市立湖南小学校教諭 馬場 朝子
天栄村立湯本中学校教諭 村松 龍
会津若松市立謹教小学校教諭 岩本 宏幸
南相馬市立上真野小学校教諭 志賀 洋子
(イ) 平成23年4月1日～平成25年3月31日
福島市立福島第一中学校教諭 鳥越 泰弘
三春町立岩江中学校教諭 五十嵐堅一
棚倉町立棚倉中学校教諭 有賀 京子
相馬市立玉野小学校教諭 高橋 俊充
いわき市立磐崎小学校教諭 大平 典夫
いわき市立石住中学校教諭 根本 賢一

(4) 教員体験研修

※ 震災の影響により23年度は中止

(5) 平成23年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

※ 震災の影響により23年度は中止

(6) 教育研究奨励

※ 震災の影響により23年度は中止

ア 名称 福島県教職員研究論文

イ 主催 福島県教育委員会

ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援
学校の教職員

3 教育課程

(1) 平成23年度福島県小・中学校教育課程研究協議会

※ 震災の影響により23年度は中止

4 学力向上等

(1) 学力向上推進支援事業

ア 「授業改善のための定着確認シート活用実践事業」
(義務)

イ 学習習慣、生活習慣育成事業

(2) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に
推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティ
ーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制
等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人ひとりに
行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

○ 30人程度学級

○ 30人学級編制(小1、小2、中1)

5 道德教育

(1) 道德教育

ア 道德教育を推進するための中核となる指導者の養成
を目的とした研修

(ア) 主催 中央指導者研修
独立行政法人教員研修センター

ブロック別指導者研修

独立行政法人教員研修センター、
北海道教育委員会

(イ) 会場 中央：独立行政法人教員研修センター
ブロック：ホテルライフオー・札幌

(札幌市)

(ウ) 期日

中央指導者研修 平成23年6月6日～10日

ブロック別指導者研修 平成23年8月10日～12日

(中央指導者研修)

氏 名	勤 務 先	職 名
堺 良和	下郷町立檜原小学校	校長
安斎 康仁	桑折町立釀芳中学校	教頭
高橋みどり	県中教育事務所	指導主事
宗形 洋子	郡山市立三町目中学校	教諭

(ブロック別指導者研修)

氏 名	勤 務 先	職 名
三森 朗	平田村立蓬田中学校	校長
大西 敬	会津若松市立大戸小学校	教頭
井上久仁夫	南会津教育事務所	指導主事
石川 喜昭	川俣高等学校	教諭

イ 小学校教育研究会道德部会

※ 震災の影響により23年度は中止

ウ 中学校教育研究会道德部会

※ 震災の影響により23年度は中止

(2) 道德教育総合支援事業

※ 震災の影響により23年度は中止

(3) 道德教育推進協議会

ア 福島県道德教育推進協議会

※ 震災の影響により中止

イ 福島県道德教育地区別推進協議会

※ 震災の影響により中止

ウ 道德教育推進協議会

○ 期日 平成24年3月2日(金)

○ 会場 文部科学省講堂

○ 参加者 県教育庁学校生活健康課

指導主事 渡邊 真魚

(4) 人権教育

ア 文部科学省、人権教育開発事業(「人権教育研究指
定校」)

※ 震災の影響により平成23年度は中止

イ 人権教育指導者養成研修

○ 主催 独立行政法人教員研修センター

○ 期日 平成23年7月25日～27日

○ 会場 独立行政法人教員研修センター

- 参加者 西郷村立熊倉小学校 教頭 加藤 正行
会津若松市立第三中学校
教諭 西尾 祥子

6 特別活動

主な研修及び行事 ※ 震災の影響により23年度は中止

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

7 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

- ア 委託地域による研究推進
福島市 会津若松市 白河市
- 委託 文部科学省、生徒指導・進路指導総合推進事業 平成23年度
- イ 生徒指導研究連絡会議
文部科学省主催
- 期日 平成23年7月5日
- 会場 文部科学省講堂
- 参加者 県教育庁学校生活健康課
指導主事 渡邊 真魚
県中教育事務所学校教育課
主任指導主事 志村 隆弘
- ウ 生徒指導指導者養成研修
※ 震災の影響により23年度は中止
- エ 教育相談指導者養成研修
- 期日 平成23年9月13日～9月16日
- 会場 独立行政法人教員研修センター
- 参加者 県教育センター
指導主事 重巢 吉美
いわき市総合教育センター
指導主事 圓谷 貴

(2) 進路指導・キャリア教育

- ア キャリア教育指導者養成研修（東部ブロック）
※ 震災の影響により23年度は派遣中止
- イ キャリア教育研修会
※ 23年度は実施せず

8 幼稚園教育

本年度公立幼稚園数は、204（休園5を含む）園であった。学級数は前年度より54学級減の515であったが、幼児数の減少から少人数保育になっているところが多い。県全体の平均学級園児数は、17.7人である。5歳児の就園率は、73.3%である。（震災等の影響により就園率については、前年度に連結しない。）幼稚園未設市町村の解消や就園率の地域格差は正、3年保育、その他混合保育、預かり保育など課題も多い。

さらに、幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県公立幼稚園教育研究会及び福島県全私立幼稚園協会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

- ア 主催 福島県教育委員会
※ 震災の影響により23年度は中止

(2) 幼児教育実技研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
※ 震災の影響により23年度は中止

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

- ※ 震災の影響により23年度は規模を縮小して実施
- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
- イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校
- ウ 日数 園外研修（教育センターの計画） 3日間
（泊無し）
〃 （教育センターの計画） 3日間
〃 （幼稚園、保育園、小学校参観） 3日間
園内研修（勤務園） 10日間
- エ 参加者 研修対象者 公立38名、私立45名 計83名
- オ 内容 講義……教師の役割、幼稚園教育の現状
演習……自然の中での遊び
協議……諸問題、教師のかかわり
実技……絵本のイメージと遊び、みんなで楽しむ歌やゲーム
参観……生活科等小学校の授業、保育実習
実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
※ 震災の影響により23年度は中止

9 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校149校で、29.5%、中学校74校で31.4%を占め、小・中学校総数に対して30.1%の割合となっている。

このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担任教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
※ 震災の影響により23年度は中止

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
※ 震災の影響により23年度は中止

(3) 全国へき地教育研究大会

- ※ 震災の影響により23年度は中止

(4) 第26回 福島県へき地・小規模学校教育研究会

- ※ 震災の影響により23年度は中止

10 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

ア 主催 福島県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
新潟県教育委員会

※ 震災の影響により23年度は中止

11 教科用図書

(1) 平成24年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、中学校用教科書、学校教育法附則第9条図書を採択した。小学校用教科書は継続採択であった。

ア 教科用図書選定審議会

※ 震災の影響により23年度は書面による審査とした。

(7) 委員 16名

(4) 任期 平成23年4月1日～平成23年8月31日

イ 教科書展示会

平成23年6月17日から14日間、県内18の会場で開催した。会場及び来会者は下表のとおりである。

※ 双葉教科書センターは震災の影響により休止

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書(該当に○印)			展示会場設置場所(該当に○印)			来会者総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島・伊達・安達地区	○			○			129
伊達教科書センター(保原中央公民館)	〃		○		○			112
二本松教科書センター(二本松文化センター)	〃		○		○			99
郡山教科書センター(郡山市こども総合支援セ)	郡山地区	○			○			124
須賀川教科書センター(須賀川アリーナ)	岩瀬地区		○		○			146
石川教科書センター(石川町公民館)	石川地区		○		○			66
三春教科書センター(三春小学校)	田村地区		○		○			104
〃(おおごえふさと館)	〃		○				○	159
〃(小野町教育委員会)	〃		○				○	52
西白河教科書センター(白河中央公民館)	西白河・東白川地区	○			○			157
東白川教科書センター(棚倉町文化センター)	〃	○			○			84
会津若松教科書センター(鶴城小学校)	会津地区	○			○			36
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			22
会津坂下教科書センター(坂下小学校)	〃	○			○			26
南会津教科書センター(御蔵入交流館)	〃		○		○			15
南会津教科書センター伊南分館(総合支援伊南センター)	〃		○			○		22
相馬教科書センター(駒ヶ嶺小学校)	相馬地区	○			○			113
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		一		一			一
いわき教科書センター(いわき市総合教育センター)	いわき地区	○			○			107
合 計	(展示会場18箇所) (採択地区10地区)	9	9		15	1	2	1573

ウ 平成24年度使用小学校教科書採択一覧(採択2年目)

種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健
採択地区											
福島・伊達・安達	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	東書	開隆堂	東書
郡山	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	東書	学研
田村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
岩瀬	光村	教出	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書
会津	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書
相馬	東書	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
相双	光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書
いわき	光村	東書	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書

エ 平成24年度使用中学校教科書採択一覧（採択1年目）

種 目	国語	書写	社会 (地理的分野)	社会 (歴史的分野)	社会 (公民的分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (楽器合奏)	美術	保健体育	技術・家庭 (技術)	技術・家庭 (家庭)	英語
採 択 地 区															
福島・伊達・安達	光村	東書	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	開隆堂	東書	東書	東書	東書
郡 山	光村	光村	帝国	教出	帝国	帝国	東書	学図	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書
田 村	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
岩 瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石 川	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書
会 津	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	三省堂
相 馬	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
相 双	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書
いわき	東書	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	開隆堂	東書	東書	東書	東書

(2) 教科用図書無償給与

平成23年度も義務教育諸学校の全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成24年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成24年2月3日	テクノアカデミー浜	相 双
平成24年2月7日	県立図書館	県 北
平成24年2月8日	白河合同庁舎	県 南
平成24年2月10日	郡山合同庁舎	県 中
平成24年2月13日	いわき合同庁舎	い わ き
平成24年2月15日	南会津合同庁舎	南 会 津
平成24年2月16日	ユースピアゆがわ	会 津

イ 組織及び財政の状況

- 会長 山本 和宏
- 会員数 824名
- 平成23年度決算額 1,293,860円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 研究協議会
 - (ア) 主催 福島県公立幼稚園教育研究会
 - (イ) 期日・会場
 - a 地区研究協議会 各地区（12地区）
 - 9月～10月
 - ※ 震災の影響で相馬・双葉地区は中止
 - (ウ) 指導助言者 指導主事等

1 2 教育研究団体

(1) 福島県公立幼稚園教育研究会

ア 研究主題（平成23年度～平成24年度）

協議主題1	幼児が協同して遊ぶようになるための環境の構成や教師のかかわりについて
協議主題2	健康な心と体を育て、幼児が進んで食べようとする気持ちをもつための環境の構成と教師のかかわりについて
協議主題3	特別な支援を必要とする幼児の状態等に応じた計画的、組織的な指導の在り方について
協議主題4	幼稚園における子育て支援や教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動について
協議主題5	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について
協議主題6	幼稚園における学校評価について

(2) 福島県小学校教育研究会

- ア 基本主題（平成22年度～平成24年度）
- (ア) 「確かな学びと豊かなかかわりを通して生きる力をはぐくむ授業」
- (イ) 各研究部研究主題

各研究部	研究主題
国語	児童一人一人の表現力や理解力を育成し、伝え合う力を高める指導はどうあればよいか。
社会	子ども一人一人が見学・調査、体験、表現など具体的な活動やかかわりを通して、社会的事象の意味や働きを考える社会科の授業はどうあればよいか。
算数	豊かな算数的活動を通して、共によりよい数理を創り上げ、算数を学ぶ楽しさや喜びを味わい、主体的に学ぶ子どもの育成を図る授業
理科	自ら自然にはたらきかけ、感じ、考え、実感できる理科学習の充実
生活科・総合	人・社会・自然に進んでかかわり、質の高い気付きや学びができる子どもを育成するにはどうすればよいか。
音楽	多様な音楽活動と豊かな学びを通して音楽を愛好する子どもの育成
図画工作	子ども一人一人につくり出す喜びを味わわせ、価値のある造形活動を通して、心豊かな子どもを育てる図画工作科の指導
家庭	子ども一人一人が基礎的・基本的な知識・技能を身につけ、実践力を高める家庭科の学習はどうあればよいか。
体育	多様な運動の特性に触れる経験を通して、学び合う中で、めあての達成を目指して主体的に運動に取り組む子どもを育てる体育指導
道徳	道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深める指導の充実
特別活動	望ましい集団活動を通して、個性の伸長を図るとともに、よりよい生活や人間関係を築き、自主的、実践的な態度を育てる特別活動の指導の在り方

- イ 組織及び財政の状況
- (ア) 会長 宇佐見秀昭（郡山市立富田西小学校）
- (イ) 会員数
- ※ 震災の影響で23年度は把握せず
- (ウ) 平成23年度決算額
- ※ 震災の影響で23年度は集金せず
- ウ 主な事業
- ※ 震災の影響により23年度は中止

(3) 福島県中学校教育研究会

- ア 研究主題
- (ア) 基本主題
- 「未来を切り拓く確かな学力を身につけ、人間性豊かにたくましく生きる生徒の育成」

(イ) 各部研究主題	
部会	平成23年度の研究主題・研究副主題
国語	豊かな言語生活を支える生きて働くことばの力を身につけさせるための指導はどうあればよいか。～伝え合う力の育成～ H23 説明的文章における指導の工夫
社会	自ら学び社会にはたらきかける力を育成するための社会科の授業はどうあればよいか。 H23 社会的事象について追究意欲を高める授業の工夫
数学	数学的活動の工夫を通して、確かな学力を身につけさせるためにはどうすればよいか。 H23 基礎的・基本的な内容の定着を図る指導
理科	自然とのかかわりを重視し、自然を探究する力を高め、望ましい自然観を育てる授業はどうあればよいか。 H23 自然に対する知的好奇心を高め、科学的に探究する力をはぐくむ学習活動の工夫
音楽	音楽活動の楽しさを通して、音楽を愛好する心情を育て、音楽に対する感性を豊かにする指導はどうあればよいか。 H23 音楽のよさを味わいながら、基礎的な能力を伸ばす指導
美術	生徒一人一人に創造活動の喜びを味わわせ、生涯にわたって美術に親しむ心をはぐくむ美術教育はどうあればよいか。 H23 感性を大切にしたい確かな学力の育成
保健体育	生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育て、健康の保持増進と体力の向上を図る指導はどうあればよいか。 H23 心と体を一体としてとらえ、基礎的・基本的な内容を確実に身につけ、体力の向上を図る指導の工夫～体育分野～
技術・家庭	よりよい生活を創造するための実践力をはぐくむ指導はどうあればよいか。 H23 家庭や社会のつながりを実感できる題材や課題設定の工夫
英語	4技能を総合的に活用できるコミュニケーション能力をはぐくむための指導はどうあればよいか。 H23 言語材料と使用場面の一体化を図る指導の工夫と指導計画の整備
道徳	心をたがやし、心に力をあたえる道徳教育はどうあればよいか。 H23 資料の選択・分析と効果的な導入のあり方
特別活動	望ましい集団活動を通して自分のよさを生かし、社会性をはぐくむ特別活動の指導はどうあればよいか。 H23 互いを認め合い、よりよい人間関係を築く学級活動の指導

- イ 組織及び財政の状況
- (ア) 会長 齋藤 嘉則（福島市立渡利中学校）
- (イ) 会員数
- ※ 震災の影響で23年度は把握せず
- (ウ) 平成23年度の決算額
- ※ 震災の影響で23年度は集金せず
- ウ 主な事業
- ※ 震災の影響により23年度は中止

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 丹野 学（福島市立福島第四小学校）

(イ) 会員数 484名

(ウ) 平成23年度の決算額 14,515,963円

イ 主な事業

(ア) 理事会 年5回開催

(イ) 会 場 福島市

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 鈴木昭雄（福島市立福島第一中学校）

(イ) 会員数 238名

(ウ) 平成23年度の決算額 7,072,713円

イ 主な事業

(ア) 平成23年度福島県中学校長会総会

(イ) 開催期日 8月22日（月）

(ウ) 会 場 杉妻会館

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会 長 大内 淳（福島市立金谷川小学校）

(イ) 会員数 730名

(ウ) 平成23年度の決算額 8,880,645円

イ 主な事業

※ 震災の影響により23年度は中止

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 相楽 悦子（郡山市立明健小学校）

(イ) 加盟校

※ 震災の影響で23年度は把握せず

平成23年度の決算額

※ 震災の影響で23年度は集金せず

イ 主な事業 ※ 震災の影響により23年度は中止

(8) 福島県公立小・中・特別支援学校事務研究協議会

ア 組織及び財政の状況

(ア) 会長 本田 義雄

(イ) 会員数 679名

(ウ) 平成23年度の決算額 2,580,399円

イ 主な事業

事務研修会

・全体研修会

研修Ⅰ（講話）

福島県教育庁学校経営支援課 管理主事 水野達雄

「福島県教育施策と学校事務職員の役割～東日本大震災及び原発事故からの復興に向けて」

研修Ⅱ（講演）

日本大学文理学部教育学科 准教授 末富 芳

「教育活動を支える学校財務のあり方～カリキュラム経営と学校事務職員～」

・開催期日 平成23年10月17日（月）

・会 場 ユラックス熱海

・参加人数 代議員125名

第3節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

※ 震災の影響により23年度は中止

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖のぐち」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

※ 震災の影響により23年度は中止

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

第6章 高等学校教育

第1節 学校管理

1 生徒数と教職員数

(1) 県立高等学校の推移

年度 区分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全日制	本校	85	85	85	85	85	85	85	84	83	83
	分校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5
定時制	独立	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5
	併置	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	分校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 募集基準として学校数を算定した(課程の変更、募集停止を実施した場合、2年以上の生徒が在籍しても学校数に含めない)。

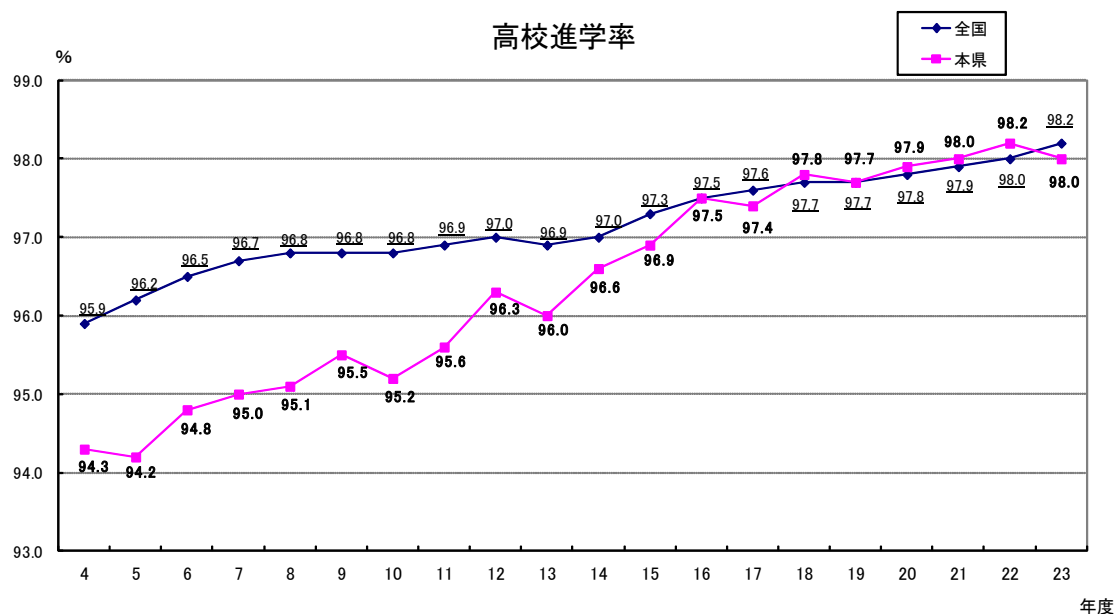
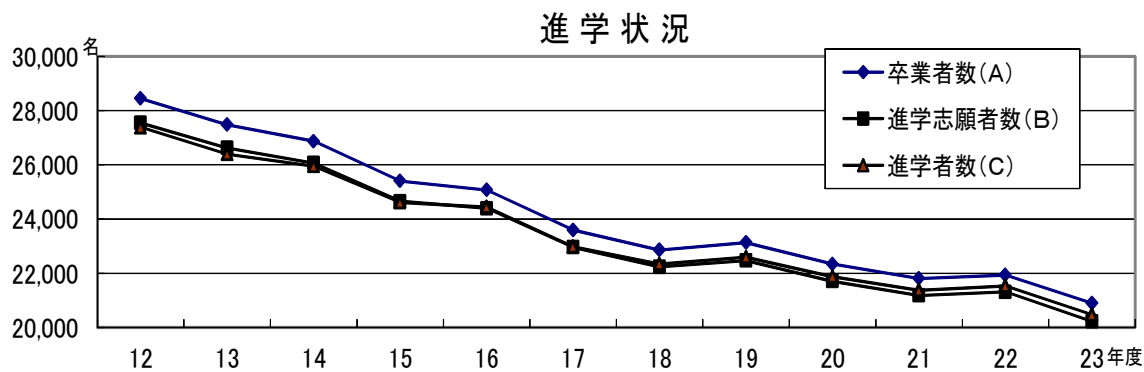
(2) 中学校卒業者の進学状況

年度 区分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
卒業生数(A)	28,448	27,482	26,868	25,404	25,067	23,593	22,851	23,127	22,333	21,807	21,930	20,887
進学志願者数(B)	27,545	26,622	26,068	24,653	24,392	22,957	22,231	22,471	21,704	21,176	21,305	20,219
進学者数(C)	27,382	26,395	25,947	24,617	24,441	22,981	22,337	22,593	21,873	21,371	21,529	20,467
進学志願率(B/A)	96.8	96.9	97.0	97.0	97.3	97.3	97.3	97.2	97.2	97.1	97.2	96.8
進学率(C/A)	96.3	96.0	96.6	96.9	97.5	97.4	97.8	97.7	97.9	98.0	98.2	98.0
入学率(C/B)	99.4	99.1	99.5	99.9	100.2	100.0	100.5	100.5	100.8	100.9	101.1	101.2

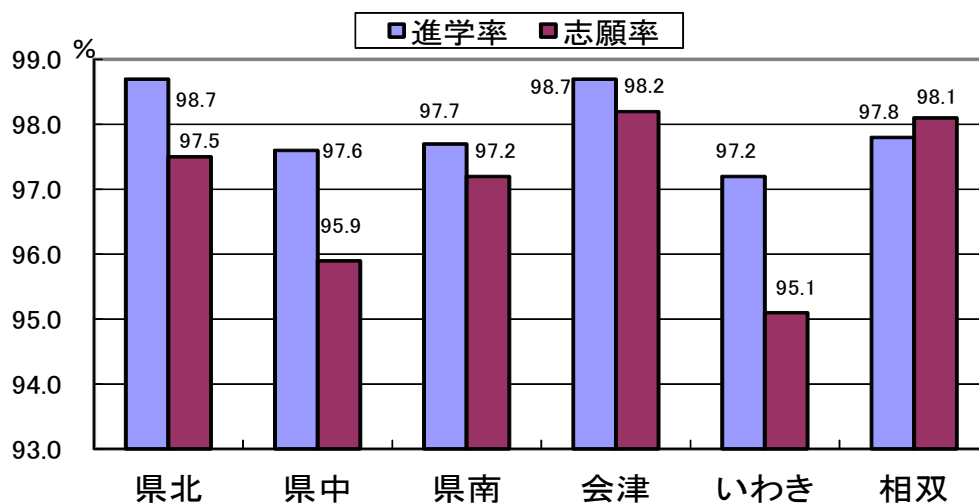
(注) 進学とは中学校卒業者のうち県内外を問わず、高校の全日制、定時制、通信制、別科、高専及び特別支援学校高等部へ進学したことをいう(就職者を含む)。進学志願者数には高校の通信制課程志願者は含まれない。

中学校卒業生数は前年度より1043名減少し、進学率は0.2ポイントダウンし、入学率は0.1ポイントアップした。
平成23年度の進学者の内訳については震災の影響により調査できなかった。

ア 中学校卒業者の進学状況の推移、進学率の推移

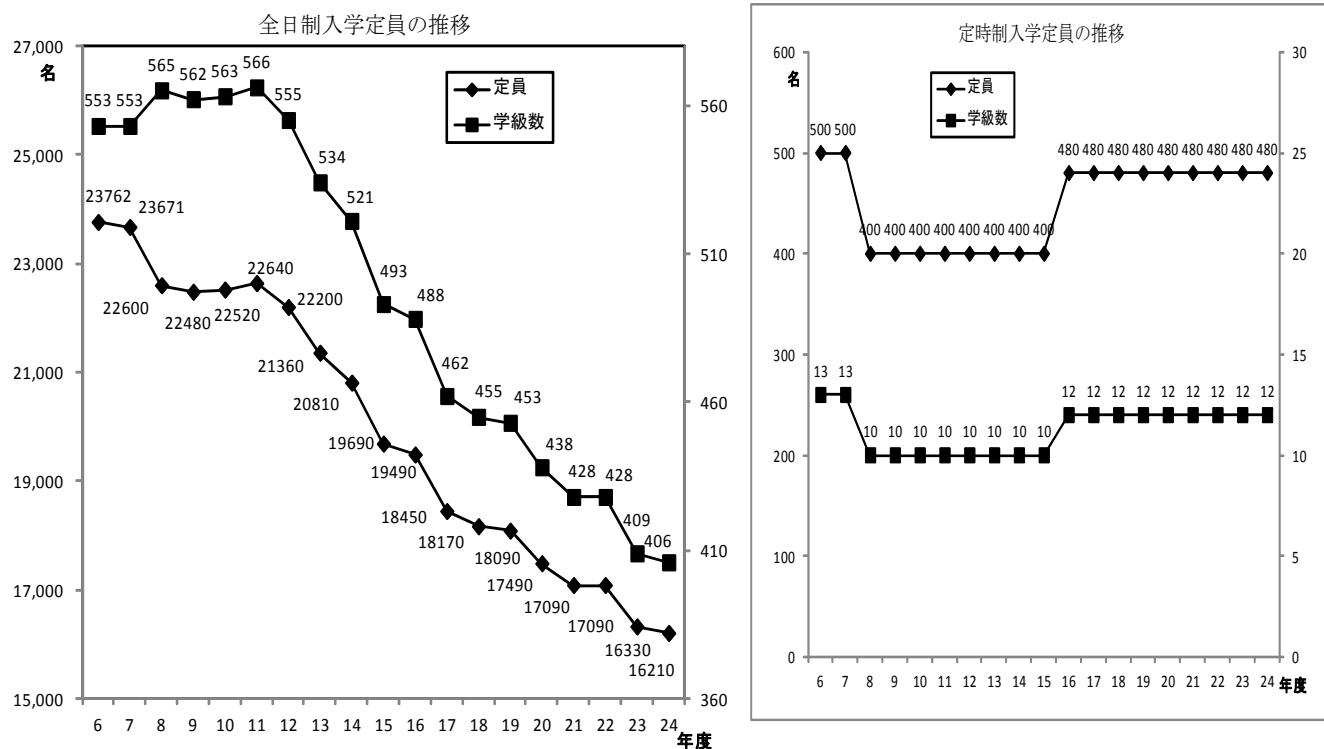


イ 地域別高校志願率・進学率



(3) 県立高等学校入学定員の推移

ア 全日制入学定員並びに定時制入学定員の推移



イ 学級編成基準

学科の区分	全日制	定時制	学科の区分	全日制	定時制
普通科	35 , 40	40	国際文化に関する学科	40	-
農業に関する学科	40	-	英語に関する学科	40	-
工業に関する学科	40	40	体育に関する学科	40	-
商業に関する学科	40	-	美術に関する学科	40	-
家庭に関する学科	40	-	国際科学に関する学科	40	-
水産に関する学科	40	-	総合学科	40	-
理数に関する学科	40	-	国際・スポーツに関する学科	40	-
文理に関する学科	40	-			

(4) 県立高等学校全日制課程入学状況の推移

年度	中学校卒業生数	入学定員		志願者数		志願倍率	入学者数	
	A	B 定員	B/A (%)	C 志願者数	C/A (%)	C/B (%)	D 入学者数	D/C (%)
14	26,868	20,810	77.5	23,458	87.3	113	20,246	86.3
15	25,404	19,690	77.5	23,303	91.7	118	19,268	82.7
16	25,067	19,490	77.8	20,659	90.4	116	18,988	83.8
17	23,593	18,450	78.2	20,634	87.5	113	17,928	86.9
18	22,851	18,170	79.5	19,988	87.5	113	17,508	87.6
19	23,127	18,090	78.2	20,130	87.0	111	17,530	87.1
20	22,333	17,490	78.3	19,368	86.7	111	16,934	87.4
21	21,807	17,090	78.4	18,975	87.0	111	16,666	87.8
22	21,930	17,090	77.9	18,996	86.6	111	16,599	87.4
23	20,887	16,330	78.2	17,725	84.9	109	15,460	87.2

(5) 県立高等学校生徒数（23.5.1現在）

学科の区分		課 程	全 日 制	定 時 制			専 攻 科	合 計	通 信 制
				学 年 制	単 位 制	計			
普 通 科	男		11,734	212	319	531		12,265	1,325
	女		12,690	190	490	680		13,370	1,307
	計		24,424	402	809	1,211		25,635	2,632
農 業 に 関する 学 科	男		1,585					1,585	
	女		1,363					1,363	
	計		2,948					2,948	
工 業 に 関する 学 科	男		6,026	94		94		6,120	
	女		567	16		16		583	
	計		6,593	110		110		6,703	
商 業 に 関する 学 科	男		1,682					1,682	
	女		3,421					3,421	
	計		5,103					5,103	
家 庭 に 関する 学 科	男		17					17	
	女		148					148	
	計		165					165	
水 産 に 関する 学 科	男		307				40	347	
	女		60				4	64	
	計		367				44	411	
理 数 に 関する 学 科	男		272					272	
	女		187					187	
	計		459					459	
文 理 に 関する 学 科	男		445					445	
	女		645					645	
	計		1,090					1,090	
国 際 文 化 に 関 する 学 科	男		42					42	
	女		161					161	
	計		203					203	
国 際 ・ ス ポ ー ツ に 関 する 学 科	男		139					139	
	女		118					118	
	計		257					257	
国 際 科 学 に 関 する 学 科	男		162					162	
	女		437					437	
	計		599					599	
英 語 に 関する 学 科	男		88					88	
	女		268					268	
	計		356					356	
体 育 に 関する 学 科	男		87					87	
	女		29					29	
	計		116					116	
美 術 に 関する 学 科	男		10					10	
	女		108					108	
	計		118					118	
総 合 学 科	男		1,703					1,703	
	女		2,631					2,631	
	計		4,334					4,334	
合 計	男		24,299	306	319	625	40	24,964	1,325
	女		22,833	206	490	696	4	23,533	1,307
	計		47,132	512	809	1,321	44	48,497	2,632

(6) 県立高等学校通信制課程入学者、卒業者の推移

区 分 学 校		年 度											
		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
入 学 者	安 積 第 二 高 校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あ さ か 開 成 高 校	262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郡 山 萌 世 高 校	-	297	269	238	242	263	253	239	262	278	290	284
	計	262	297	269	238	242	263	253	239	262	278	290	284

区 分 学 校		年 度											
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
卒 業 者	安 積 第 二 高 校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	あ さ か 開 成 高 校	165	192		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郡 山 萌 世 高 校			243	208	241	233	207	204	200	218	228	260
	計	165	192	243	208	241	233	207	204	200	218	228	260

(7) 県立高等学校教職員数の推移

区 分	種 別 課 程	高 等 学 校																				
		全 日 制 ・ 定 時 制										通 信 制										
	職 種 年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
教 員	校 長	86	86	87	87	87	87	87	86	85	85											
	教 諭 等	4213	4095	4052	3922	3853	3790	3730	3674	3617	3523	37	37	37	37	36	37	37	37	37	37	
	養護教員	110	114	120	123	120	119	116	114	113	110											
	補充教員	176	125	132	151	155	161	167	155	148	148	1										
	講 師																					
	寄宿舎指導員	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5											
	実習助手	395	379	370	359	353	351	346	334	330	330											
	計	4985	4804	4766	4647	4573	4513	4451	4368	4298	4201	38	37	37	37	36	37	37	37	37	37	
事 務 職 員		293	285	285	276	274	272	266	263	262	257	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
そ の 他 の 職 員	技 能 員	1	1	1	1																	
	学校司書	72	68	68	66	65	65	64	61	62	58											
	用 務 員	69	65	59	58	57	56	56	56	54	53											
	ボイラ技師	18	18	19	18	18	17	16	16	14	11											
	栄 養 士	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4											
	調理給食員	6	5	5	5	4	4	4	4	4	5											
	計	171	162	157	153	149	147	144	141	138	131											
練 習 船	技 能 職 員	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9											
	その他の職員	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13											
	計	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22											
合 計		5471	5273	5230	5098	5018	4954	4883	4794	4720	4611	44	43	43	43	42	43	43	43	43	43	

2 教職員人事・任用

(1) 人事異動の概要

平成23年度の高等学校教職員定数は、前年度比119人減の4,530人となった。このうち、教諭等は、前年度比94人減の3,560人である。

また、特別支援学校については、前年度比57人増の1,542人となった。このうち、教諭等は、前年度比36人増の1,304人となった。

ア 新採用について

平成23年度は96名（国語18名・地理歴史9名・公民2名・数学11名・理科12名・保健体育12名・音楽2名・美術1名・英語12名・家庭1名・農業2名・工業10名・商業3名・水産1名）の新採用教員を県立高等学校に配置した。

平成23年度に実施した平成24年度福島県公立学校教員採用候補者選考試験は、東日本大震災の影響等により、4教科で採用予定者数30名程度と限定した形で実施したため、高等学校志願者は前年度比821名減の362名であった。

一次及び二次選考試験の結果、名簿登載者数は32名（前年度比69名減）となり、そのうち辞退者を除く30名（前年度比67名減）が新採用教員として配置されることになる。

イ 校長への昇任

県立学校の校長への昇任は、その職責の重要性にかんがみ、資格・人物・指導力等を十分考慮のうえ、教頭から

12名、教育庁関係から現場復帰による2名の登用をみた。これらの管理職は、できる限り自分の専門性をいかせるよう適材を適所に配置し、適正な学校管理運営をするよう努めた。

ウ 異動について

本年度も昨年度同様の方針にのっとり、本庁及び校長会との密接な連携のもとに、同一校永年勤務者、採用後引き続き同一校に3年以上勤務する者等を含めて541名の教諭等の異動が実現した。

経験豊かな教員の転出が促進されたこととともに、定時制・通信制・及び特別支援学校と全日制高校との交流が進んだことは、教育組織の強化充実に資するところであり、全県的に教育水準及び教育効果の向上に役立つものと期待される。

(2) 平成23年度県立学校教員異動基準

ア 一般基準

(ア) 教育課程の適正な運営を期するため、教員組織の均衡化を図り主免許教科を担当させるように努める。

(イ) 優秀な人材の定時制（夜間）・通信制・分校及びへき地校への転入を図るとともに、その者が担当年数（3年以上）勤務した場合の転出については、特に考慮する。

(ロ) 同一校には原則として、最低3年は勤務するものとする。

(エ) 2親等以内の者は、原則として、同一校勤務をさけ

る。

イ 勤続年数による基準

次に該当する者は異動の対象とする。

(ア) 採用後引き続き同一校に3年以上勤務した者

(イ) 同一校に8年以上勤務した者

ウ 地区及び学校群による基準

教職員組織の均衡化を図るため、県内を県北・県南・会津・いわき・相双の5地区に分け、各地区ごとに所在する学校を地理的特殊性を考慮して、A・B・C3群に分類し異動を促進する。

A・B・C各群の学校は別表①のとおりとする。

(ア) 会津地区の4校(川口・田島・南会津・只見)、県南地区の4校(湖南・塙工業・修明・修明鮫川)、相双地区の3校(浪江津島・富岡川内・相農飯館)は、それぞれ1地区とみなす。

(イ) 本宮は平成16年度より県北地区とし、平成16年度以降の転入・在籍者から適用する。

(ウ) 群の取扱いの変更は、別表②の適用年度以降の人事異動該当者について適用する。

(エ) 昭和44年度以降採用者は、原則として、次の条件を満たすよう勤務させるものとする。

a 採用後15年以内に2地区以上の学校に勤務する。

b A・B2群の学校に勤務する。ただし、A群については、採用後15年以内とする。

(オ) B・C群の学校に採用された者は、原則としてA群の学校に勤務するものとする。

(カ) 同一校群内または学校群間の異動については、次の点に留意する。

a A群については、原則として、へき地間、分校間の異動は行わない。

b B群については、原則として、同一市内間の異動は行わない。ただし、いわき市及び南相馬市は除く。

c C群については、同一市内間の異動は行わない。

(キ) 職業に関する学科の教員で、同一校勤続8年以上の者については、全県的視野から地区間で相互に異動することができるものとする。

また、異動後同一校に3年以上勤務した場合は、もとの地区内へ転出させることができる。

エ 平成21年度以降の採用者についての基準（以下「新基準」という。）

(ア) 勤続年数による基準

次に該当する者は、異動の対象とする。

a 初任者

b 異動2校目において3年以上勤務した者（以下「若年者」という。）

c 永年者

(イ) 地域、地区及び学校群による基準

教員の適材適所への配置及び教員組織の均衡化を図るため、県内を中通り、会津、浜通りの3地域に分け、各地域に所在する学校を学校規模及び交通の利便性等を考慮して、Ⅰ・Ⅱ群に分類し異動を促進する。Ⅰ・Ⅱ群の学校は別表③のとおりとする。

a 原則として、採用後20年以内に3地域の学校に勤務するものとする。

ただし、若年者及び永年者が中通り地域の4校(湖南・塙工業・修明・修明鮫川)、会津地域の4校(川口・田島・南会津・只見)及び浜通り地域の3校(浪江津島・富岡川内・相馬農業飯館)に勤務した場合の勤務年数は、原則として3年以上5年以内とする。

b 農業、工業、商業、看護、福祉等を除く教科の教員については、Ⅱ群の学校に勤務している者が同一地区内で異動するときは、原則としてⅠ群の学校に勤務するものとする。

ただし、Ⅱ群普通系からⅡ群専門系への異動、Ⅱ群専門系勤務者のうち直近の勤務がⅠ群校の者のⅡ群普通系への異動は可とする。

なお、相双地区においてはⅡ群普通系内の異動も可とする。

c 農業、工業、商業、看護、福祉等の教科の教員については、全県的視野から地域間で相互に異動させるものとする。

オ 平成24年度より、採用年度にかかわらず新基準を適用する。

ただし、平成20年度以前の採用者については、平成30年度までは2(2)ウの別表①及び(ウ)の別表②も準用し、(2)ウ(エ)を満たす者は、エ(イ)aの規定を満たす者とみなす。

カ 寄宿舍指導員については、原則としてア、イ、ウに準ずるが、採用後20年以内に2地区の学校に勤務するものとする。

キ 過員解消のための異動は、全県的な立場で優先的に取り扱う。

ク 教員人事公募選考制度については、別に定める。

別表① 地区・群別学校分類表

地区	群	A	B	C	特別支援学校 (A群校扱い)
北	県	福島工業(定) 川俣 梁川 保原(定) 安達東 福島中央	福島商業 福島明成 福島北 保原 安達 二本松工業 本宮	福島 橘 福島工業 福島西 福島東 福島南	盲 聾(福島) 大笹生養護 須賀川養護(医大)
南	県	安積(御館) 長沼 石川 船引 小野 小野(平田) 郡山萌世 白河第二 湖南 塙工業 修明 修明(鮫川)	須賀川 須賀川桐陽 清陵情報 岩瀬農業 光南 白河実業 田村	安積 安積黎明 郡山東 郡山商業 郡山北工業 郡山 あさか開成 白河 白河旭	聾 郡山養護 あぶくま養護 あぶくま養護(安積) 須賀川養護 西郷養護 石川養護
津	会	猪苗代 耶麻農業 西会津 会津第二 川口 田島 南会津 只見	喜多方 喜多方東 喜多方桐桜 大沼 坂下 会津農林	会津 葵 会津学鳳 若松商業 会津工業	聾(会津) 会津養護 会津養護(竹田) 猪苗代養護
いわき		いわき海星 磐城農業 勿来 勿来工業 遠野 いわき翠の杜	いわき総合 いわき光洋 湯本 小名浜 好間 四倉	磐城 磐城桜が丘 平工業 平商業	聾(平) 平養護 いわき養護
双	相	双葉翔陽 新地 浪江(津島) 富岡(川内) 相馬農業(飯館)	双葉 浪江 富岡 相馬農業 小高商業 小高工業	相馬 相馬東 原町	富岡養護

別表②

高 校 名	群	適用年度	高 校 名	群	適用年度	高 校 名	群	適用年度
小 野	A	52	白 河 実 業	B	61	棚 倉	A	平成9
福 島 明 成	B	56	川 俣	A	平成2	東白川農商	A	〃
福 島 北	B	〃	福 島 商 業	B	〃	あさか開成	C	平成11
いわき海星	A	〃	梁 川	A	平成8	光 南	B	〃
磐 城 農 業	A	〃	船 引	A	〃	石 川	A	〃
勿 来 工 業	A	〃	いわき光洋	C	〃	いわき光洋	B	平成16
双 葉 翔 陽	A	〃	勿 来	A	〃			
猪 苗 代	A	58	相 馬 農 業	B	〃			

別表③

群 地域・地区		I	II	
中	北	福島工業（定） 福島北 川俣 梁川 保原 保原（定） 安達 二本松工業 安達東 本宮 福島中央	普通系	福島 橘 福島西 福島東 福島南
			専門系	福島商業 福島明成 福島工業
通	県	安積（御館） 湖南 須賀川 須賀川桐陽 清陵情報 長沼 岩瀬農業 石川	普通系	安積 安積黎明 郡山東 郡山 あさか開成
			専門系	郡山商業 郡山北工業
	南	光南 塙工業 修明 修明（鮫川） 白河二	普通系	白河 白河旭
会	津	喜多方 喜多方東 喜多方桐桜 猪苗代 耶麻農業 西会津 大沼 川口 坂下 会津農林 田島 南会津 只見 会津二	普通系	会津 葵 会津学鳳
			専門系	若松商業 会津工業
	り	会津学鳳中学校		
浜	わ	湯本 小名浜 いわき海星 磐城農業 勿来 勿来工業 好間 遠野 四倉 いわき翠の杜	普通系	磐城 磐城桜が丘 いわき光洋
			専門系	平工業 平商業 いわき総合
	り	浪江 浪江（津島） 富岡 富岡（川内） 双葉翔陽 相馬農業 相馬農業（飯館） 小高商業 小高工業 新地	普通系	双葉 相馬 原町
通	相		専門系	相馬東
	双			

(3) 教頭複数制実施校（平成23年度実績）

福島	橘	福島西	福島北
川俣	保原	安積	安積黎明
郡山東	郡山北工	郡山	須賀川
岩瀬農業	光南	白河	白河旭

白河実業	修明	田村	葵
会津学鳳	会津工業	喜多方桐桜	磐城
磐城桜が丘	平工業	平商業	いわき総合
湯本	勿来工業	原町	郡山萌世
いわき翠の杜			
盲	聾	大笹生養護	郡山養護
あぶくま養護	須賀川養護	会津養護	平養護
いわき養護			

3 学校の設置及び統廃合

- 公立高等学校の設置・廃止等（平成24年度） -

(1) 学校の新設・廃止

なし

(2) 学級増 全日制 8校 8学級

課程	学校名	内 容
全日制	福島商業 福島東 福島南 二本松工業 葵 会津工業 平工業 湯本	情報処理科 1 学級 普通科 1 学級 国際文化科 1 学級 情報システム科 1 学級 普通科 1 学級 建築インテリア科 1 学級 電子科 1 学級 普通科 1 学級

(3) 学級減 全日制 9校 11 学級

課程	学校名	内 容
全日制	長沼 修明 双葉 浪江 富岡 双葉翔陽 相馬 原町 小高工業	普通科 1 学級 文理科 1 学級 普通科 3 学級 普通科 1 学級 国際・スポーツ科 1 学級 総合学科 1 学級 普通科 1 学級 普通科 1 学級 機械科 1 学級

(4) 募集停止 なし

(5) 35人学級編制 全日制 3校 6 学級

課程	学校名	内 容
全日制	川口 南会津 只見	普通科 2 学級 普通科 2 学級 普通科 2 学級

(6) 課程廃止 なし

(7) 学科転換・学科改編 なし

(8) 学科名変更 なし

(9) 校名変更 なし

(10) 連携型中高一貫教育校

課程	学校名	連携中学校
全日制	塙工業 田島 富岡 相馬東	塙 田島、檜沢、荒海 富岡第一、富岡第二、檜葉、広野 玉野、中村第一、中村第二、向陽、磯部

(11) 併設型中高一貫教育校

会津学鳳高等学校（会津学鳳中学校）

(12) 定時制・通信制 変更なし

(13) 専攻科 変更なし

第2節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

生徒の能力・適性、進路・関心等を十分考慮し、地域や学校の実態に応じた教育指導の充実を図りながら、人間性豊かな生徒の育成を目指して、学校教育活動が活発に展開されるよう次の重点目標を設定し、その達成に努めた。

ア 生徒の実態等を踏まえ、各学校が主体性をもって、多様な教育課程を編成し、特色ある学校づくりができるよう指導・援助する。

イ 指導内容の精選と構造化に努め、ティーム・ティーチングや習熟度別学習指導などを通じて生徒一人一人の個性を生かす指導方法の工夫・改善が図られるよう指導・援助する。

ウ 生徒指導の組織・体制を点検するとともに、教職員の共通理解を基盤として、中学校や家庭との連携を深めながら、生徒理解に基づいた指導が展開されるよう指導・援助する。

エ 生徒の学校生活への適応を促し、中途退学者の減少及び問題行動・生徒事故の未然防止が図られるよう指導・援助する。

オ 教職員の資質と指導力の向上に努める。

カ 勤労観・職業観の育成にかかわる体験的な学習及び産業教育、情報教育の推進を図る。

(2) 指導組織

学習指導課長を中心に、主幹、主任指導主事及び指導主事が一体となって、それぞれの分掌に従い、企画・運営・指導助言に当たった。

なお、例年行っている学校教育指導委員の指名については、震災の影響により中止した。

(3) 学校教育指導の重点

前記の基本方針に基づき、指導の重点を次のように設定し、指導の充実を図った。

ア 教育課程の適切な運営と指導法の改善を図る。

(ア) 教育課程の適正な実施について、校長会、教頭会において周知徹底を図った。

(イ) 文部科学省指定研究校(研究開発学校)における研究実践の推進を図り、その成果の普及に努めた。

a 教科・科目の目標を明確にとらえ、指導内容を重点化して基礎学力の充実を図ること。

b 個性の伸長を図るために、一人一人の生徒の個性の理解に努めるとともに、指導の改善を図るなど、学習指導の個別化に努めること。

c 学習効果を高めるための評価の方法について研究し、改善を図ること。

d 分かりやすく、かつ質の高い授業の構築を目指して、授業の改善を図ること。

イ 学力向上を図る。

「学力向上推進支援事業」を実施し、生徒の進路希望実現を目指した各学校の学力向上やキャリア教育に関する取組を支援するとともに、特に成績上位者の学力向上を図り、国立大学等への合格者の増加を図った。

ウ 生徒指導の充実を図る。

(ア) 各種研修会、学校訪問等の指導を通して、校内における指導体制の確立を図るとともに、教職員の共通理解を図り、同一步調による生徒指導の充実に努めた。

(イ) 生徒指導担当者研修会を開催し、生徒の多様化に即した生徒指導の在り方、開かれた生徒指導の在り方について研究協議を行った。

(ウ) 学校における教育相談体制の確立と教育相談活動の改善・充実を図った。

(エ) スクールカウンセラー活用事業として、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等生徒の問題行動の解決に当たった。

エ 進路指導の充実を図る。

各種の研修会や講座を通して、下記事項の徹底に努めた。

(ア) キャリア教育の観点より低学年からの計画的・組織的な進路指導を通し進路意識の高揚に努めること。

(イ) ホームルーム活動における進路指導の充実に努めること。

(ウ) 面談や諸調査・諸検査を通して、生徒の能力・適性・進路の希望等を的確に把握すること。

(エ) 生徒の自己理解の促進に努めること。

(オ) 進路指導室の整備及び進路に関する情報や資料の収集に努めるとともに、その効果的な活用を図ること。

(カ) 組織的・計画的な進路相談の充実に努めること。

(キ) きめ細かな就職指導の充実・徹底に努めること。

オ 産業教育の充実を図る。

産業教育の改善・充実を図るため、施設・設備の充実及び情報教育の推進に努めた。

(ア) 体験入学の内容の質的改善・充実に努めた。

(イ) 情報教育の充実のため、教員の研修に努めた。

(ウ) 産業教育関係機関との連携により、産業教育の振興に努めた。

(4) 教職員の資質の向上と学校管理運営の充実

ア 現職教育の充実

(ア) 校内における研修体制の改善・充実を図った。

(イ) 研修会、講習会等への積極的な参加を促進し、指導力の向上を図った。

(ウ) 自己研修の充実により、教職員の能力が効果的に発揮されるように努めた。

イ 学校管理運営の適正化

(ア) 学校経営・運営ビジョンを定め、その達成度を客観的に評価し、その結果を公表するように努めた。

- (イ) 管理者が学校管理運営について積極的に指導助言を行うよう努めた。
- (ウ) 諸表簿の整理と保管、設備・備品の管理と活用については、適正に行われるように努めた。
- (エ) 学校事務の責任分担を明確にし、正確、敏速、円滑に処理するよう努めた。
- (オ) 各種調査報告について、厳正、的確に作成し、期限の厳守に努めた。

ウ 勤務体制の確立

教職員の勤務内容を明確にし、その実績について客観的に評価できるようにした。

エ 使命感の高揚

- (ア) 教育公務員としての使命感に徹し、規律と責任ある体制を整え、教育能率の向上に努めた。
- (イ) 教育公務員としての立場を自覚するとともに、服務倫理委員会を活用して事故防止に努め、社会的信用を失墜させることのないようにした。
- (ウ) 絶えず自己研修に努め、豊かな知性を養い、指導力を高め、職責を十分果たせるようにした。

(5) 教育環境の整備充実

ア 学習環境の整備充実

- (ア) 環境整備については、方針を確立し、年次計画による充実を図った。
- (イ) 学習環境を整備し、学習意欲の高揚を図った。
- (ウ) 施設・設備の管理と運営の適正化を図った。

イ 学校事故防止の徹底

- (ア) 安全教育の計画的実施と、事故防止を配慮した環境の整備改善に努めた。
- (イ) 学校事故、教職員事故の防止については、適切な対策を講じ、事故の絶無を期した。
- (ウ) 指導・管理の充実を図るため、関係機関、団体等との連携を密にして協力体制の確立に努めた。

(6) 県立高等学校入学者選抜

ア 基本方針

平成24年度福島県立高等学校入学者選抜における基本方針

(ア) I 期選抜

I 期選抜は、各高等学校が自校の特色に応じてどのような受験生に志願してほしいかを選抜方法と併せて明示し、受験生は、それに応じて自分の志願したい高等学校を主体的に選択し出願できる選抜とする。選抜に当たっては、受験生の個性や学ぶ意欲を重視するとともに、自校の特色に応じた選抜となるよう選抜資料を活用し、各高等学校の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜するものとする。

- a 選抜に当たっては、志願理由書の記載内容、調査書の審査結果、面接の結果を資料とする。なお、各高等学校の判断により、学校の特色や学科の特性に応じて、小論文（又は作文）の結果、実技等の結果を選抜資料に加えることができるものとする。

- b I 期選抜においては、各高等学校が自校の教育目

標にふさわしい入学者を選抜するため、受験生を多面的・多角的に評価するための資料の一つとして面接の結果を積極的に活用するものとする。

このため、面接の内容としては、受験生の個性や学ぶ意欲をみるとともに、中学校における学習活動の成果を問う内容を含むことができるものとする。

- c I 期選抜の定員枠については、県教育委員会が定める範囲の中で、各高等学校が、その特色や学科の特性に応じて設定するものとする。

(イ) II 期選抜

II 期選抜は、中学校における学習活動の成果を総合的にみる選抜とする。選抜に当たっては、学力検査の成績、調査書の審査結果を資料とし、さらに面接を実施する高等学校においては面接の結果とを併せて資料とし、各学校の特色、学科の特性等に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜するものとする。

- a 学力検査を実施する教科は、全日制の課程においては、国語、社会、数学、理科、外国語（英語）の5教科とする。

定時制の課程においては、各高等学校の判断により、実施教科を減じることができるものとする。

- b 学力検査の問題作成に当たっては、中学校学習指導要領に示された各教科の目標及び内容を踏まえて、基礎的・基本的な内容の確実な定着をみる出題を一層工夫するとともに、論述式の解答を求める出題や思考力・分析力を問う出題をさらに工夫するものとする。

- c 学力検査問題の配点については、各問の標準配点に留意しつつ、各高等学校の判断により配点ができるものとする。

- d 特定の教科の学力検査の配点の比重を変える傾斜配点については、各学校の特色・学科の特性を考慮し、各高等学校の判断により実施することができるものとする。

また、志願者の自己申告による傾斜配点についても、各高等学校の判断により実施できるものとする。

- e II 期選抜の可否判定に当たっては、学力検査と調査書の成績の比重を原則として同等とする。

ただし、各高等学校が自校の特色化を図るために必要と判断する場合には、学力検査と調査書の成績の比重を変えることができるものとする。

具体的には、次のようにして可否判定を行う。

- (a) 学力検査と調査書の成績の比重を同等とする場合

学力検査と調査書の成績のいずれかが定員内にある者で、調査書の記載事項及び面接を実施した場合にはその結果に特に問題のない者を合格とする。次に、その他の者については、学力検査の成績と調査書の記載事項及び面接を実施した場合にはその結果とを十分に精査して、総合的に判定する。

- (b) 学力検査と調査書の成績の比重を変える場合

学力検査と調査書の成績のいずれか一方に一定の数値を掛けて両者を加えて得られた成績と、調

査書の記載事項及び面接を実施した場合にはその結果とを十分に精査して、総合的に判定する。

ただし、学力検査と調査書の成績の比重を変える場合には、学力検査の特定の教科への傾斜配点及び自己申告による傾斜配点は実施しないものとする。

- f 面接については、各高等学校の判断により実施できるものとする。

(ウ) Ⅲ期選抜

Ⅲ期選抜は、Ⅰ期選抜、Ⅱ期選抜及び連携型中高一貫教育に係る入学者選抜（以下「連携型選抜」という。）により定員（会津学鳳高等学校においては、会津学鳳中学校から会津学鳳高等学校への入学を志願する者の数を除いた数とする。）を充足しない高等学校において実施するものとし、Ⅰ期選抜、Ⅱ期選抜及び連携型選抜の受験の有無にかかわらず出願できる選抜とする。

選抜に当たっては、調査書の審査結果、面接の結果及び小論文（又は作文）の結果を資料として、各高等学校の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜するものとする。

なお、Ⅰ期選抜、Ⅱ期選抜又は連携型選抜に合格した者は出願できないものとする。

- a 選抜に当たっては、調査書の成績とともに、面接の結果及び小論文（又は作文）の結果を十分に精査する。
- b Ⅱ期選抜における学力検査の成績は、Ⅲ期選抜の資料とはしないものとする。
- c Ⅲ期選抜における面接は、受験生の学ぶ意欲をみる内容とともに、中学校における学習活動の成果を問う内容を含むことができるものとする。

(エ) 連携型選抜

連携型中高一貫教育を実施する高等学校（以下「連携型高等学校」という。）において、連携型中高一貫教育を実施する中学校（以下「連携型中学校」という。）から目的意識や意欲のある生徒の入学を促進し、6年間を通して生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を図るため連携型選抜を実施する。選抜に当たっては、受験生の個性や学ぶ意欲をみるとともに、連携している内容に応じた選抜となるよう配慮し、各連携型高等学校の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜するものとする。

- a 選抜に当たっては、中学校長から提出された調査書及び面接の結果を資料とする。
- なお、各連携型高等学校長の判断により、学校の特色や連携している内容に応じて、課題研究レポート、適性検査等の結果を選抜資料に加えることができるものとする。
- b 連携型選抜においては、各連携型高等学校が連携型中高一貫教育にふさわしい入学者を選抜するため、面接の内容としては、受験生の個性や学ぶ意欲をみるとともに、中学校における学習活動の成果を

問う内容を含むことができるものとする。

- c 募集定員枠については、別に公告する募集定員の30%を下限とし、各連携型高等学校が地域の特性に応じて設定する。

ただし、定員枠については、当該高等学校長はあらかじめ県教育委員会と協議するものとする。

また、Ⅰ期選抜の募集定員枠は、これとは別に設定するものとする。

- d 連携型高等学校の連携型選抜に出願することができる者は、当該高等学校と連携している中学校を卒業する見込みの者とする。

なお、連携型中学校を卒業する見込みの者は、当該中学校と連携している高等学校のⅠ期選抜へ出願することはできない。

- e 実施期日については、Ⅰ期選抜と同日又はⅠ期選抜に近接した日とする。

なお、併設型中高一貫教育校である会津学鳳中学校から会津学鳳高等学校への入学を志願する者については、各選抜に出願することはできないものとする。

イ 入学者選抜関係日程

7月14日 県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議

7月14日 県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出

10月11日～10月14日

県北・県中・県南・会津・南会津・いわき・相双の7地区で入学者選抜実施要綱説明会実施

10月14日 平成24年度入学者募集定員決定

(ア) Ⅰ期選抜関係日程

1月19日～1月24日 出願書類受付
2月2日（3日） 面接等
2月7日 合格内定通知
2月9日～2月13日 入学確約書提出
3月14日 合格者発表

(イ) Ⅱ期選抜関係日程

2月14日～2月17日 出願書類受付
2月21日～2月23日 出願先変更
2月24日～2月27日 調査書提出
3月8日 学力検査
3月8日又は9日 面接等
3月14日 合格者発表

(ウ) Ⅲ期選抜関係日程

3月15日～3月16日 出願書類受付
3月19日 出願先変更
3月22日 面接等
3月23日 合格者発表

(エ) 連携型選抜関係日程

1月19日～1月24日 出願書類受付
 I期選抜と同日又はI期選抜に近接した日 面接等
 2月7日 合格内定通知
 2月9日～2月13日 入学確約書提出
 3月14日 合格者発表

(オ) 通信制の課程選抜日程

2月14日～3月27日 出願書類受付
 4月7日 合格者発表(個人宛通知)

ウ 志願者数・合格者数

◇ 各選抜ごとの集計

※「普通科等」には、普通科、理数科、数理科学科、文理科、国際文化科、英語科、体育科、デザイン科学科、国際科学科、国際・スポーツ科が含まれる。
 () 内は平成23年度入試のもの。

(1) I期選抜

《全日制》

学科	入学定員	I期選抜 定員	志願者数			志願 倍率	合格内定者数		
			男	女	計		男	女	計
普通科等	9,450	2,366	1,449	2,289	3,738	1.58	845	1,500	2,345
農 業	1,040	426	273	340	613	1.44	198	242	440
水 産	160	56	76	13	89	1.59	46	11	57
工 業	2,360	1,036	1,351	129	1,480	1.43	953	102	1,055
商 業	1,760	676	356	854	1,210	1.79	191	523	714
家 庭	40	14	0	11	11	0.79	0	10	10
総 合	1,400	481	253	584	837	1.74	137	364	501
計	16,210 (16,330)	5,055 (5,041)	3,758 (4,003)	4,220 (4,438)	7,978 (8,441)	1.58 (1.67)	2,370 (2,506)	2,752 (2,848)	5,122 (5,354)

《定時制》

学科	入学定員	I期選抜 定員	志願者数			志願 倍率	合格内定者数		
			男	女	計		男	女	計
普 通	440	138	73	96	169	1.22	46	78	124
工 業	40	12	8	2	10	0.83	7	2	9
計	480 (480)	150 (150)	81 (94)	98 (109)	179 (203)	1.19 (1.35)	53 (53)	80 (86)	133 (139)

(2) 連携型選抜

学科	入学定員	連携型選抜 定員	志願者数			志願 倍率	合格内定者数		
			男	女	計		男	女	計
普 通	200	100	50	45	95	0.95	49	45	94
工 業	120	36	8	6	14	0.39	6	6	12
総 合	200	60	37	59	96	1.60	21	39	60
計	520 (560)	196 (232)	95 (118)	110 (123)	205 (241)	1.05 (1.04)	76 (100)	90 (112)	166 (212)

(3) II期選抜

《全日制》

学科	入学定員	I期選抜・連携型選抜合格内定者を除いた定員	志願者数			志願倍率	合格者数		
			男	女	計		男	女	計
普通科等	9,450	7,011	3,583	3,726	7,309	1.04	2,967	3,153	6,120
農 業	1,040	600	368	271	639	1.07	305	239	544
水 産	160	103	74	8	82	0.80	61	7	68
工 業	2,360	1,293	1,238	87	1,325	1.02	1,044	67	1,111
商 業	1,760	1,046	413	691	1,104	1.06	339	564	903
家 庭	40	30	4	10	14	0.47	3	8	11
総 合	1,400	750	310	525	835	1.11	251	438	689
計	16,210 (16,330)	10,833 (10,675)	5,990 (6,414)	5,318 (5,463)	11,308 (11,877)	1.04 (1.11)	4,970	4,476	9,446 (9,750)

《定時制》

学科	入学定員	I期選抜・連携型選抜合格内定者を除いた定員	志願者数			志願倍率	合格者数		
			男	女	計		男	女	計
普 通	440	316	141	107	248	0.78	91	83	174
工 業	40	31	9	3	12	0.39	3	3	6
計	480 (480)	347 (341)	150 (149)	110 (129)	260 (278)	0.75 (0.82)	94	86	180

(4) 外国人生徒等に係る特別枠選抜

学校名	学科名	定員	志願者数			合格者数		
			男	女	計	男	女	計
福島北	総合	若干名	0	1	1	0	1	1
福島南	国際文化	若干名	1	0	1	1	0	1
あさか開成	国際科学	若干名	0	0	0	0	0	0
光南	総合	若干名	0	1	1	0	1	1
会津学鳳	総合	若干名	0	0	0	0	0	0
湯本	英語	若干名	0	0	0	0	0	0
相馬東	総合	若干名	0	1	1	0	1	1

(5) Ⅲ期選抜

《全日制》

学科	入学定員	志願者数			合格者数		
		男	女	計	男	女	計
普通科等	891	162	83	245	118	67	185
農 業	56	18	7	25	11	7	18
水 産	35	13	3	16	7	3	10
工 業	182	37	6	43	23	4	27
商 業	143	15	8	23	15	8	23
家 庭	19	2	1	3	2	1	3
総 合	61	6	4	10	4	3	7
計	1,387 (674)	253 (184)	112 (84)	365 (268)	180 (128)	93 (55)	273 (183)

《定時制》

学科	入学定員	志願者数			合格者数		
		男	女	計	男	女	計
普 通	142	39	18	57	26	14	40
工 業	25	9	0	9	7	0	7
計	167 (92)	48 (30)	18 (12)	66 (42)	33 (23)	14 (10)	47 (33)

◇ Ⅲ期選抜実施後の最終集計

※「普通科等」には、普通科、理数科、数理科学科、文理科、国際文化科、英語科、体育科、デザイン科学科、国際科学科、国際・スポーツ科が含まれる。

() 内は平成23年度入試のもの。

《全日制》

学科	入学定員	Ⅰ期選抜 合格 内定者数	連携型選抜 合格 内定者数	Ⅱ期選抜 合格者数	Ⅲ期選抜 合格者数	合格者数		
						男	女	計
普通科等	9,450	2,345	94	6,120	185	3,979	4,765	8,744
農 業	1,040	440		544	18	514	488	1,002
水 産	160	57		68	10	114	21	135
工 業	2,360	1,055	12	1,111	27	2,026	179	2,205
商 業	1,760	714		903	23	545	1,095	1,640
家 庭	40	10		11	3	5	19	24
総 合	1,400	501	60	689	7	413	844	1,257
計	16,210 (16,330)	5,122 (5,354)	166 (212)	9,446 (9,750)	273 (183)	7,596	7,411	15,007

《定時制》

学科	入学定員	Ⅰ期選抜 合格 内定者数	連携型選抜 合格 内定者数	Ⅱ期選抜 合格者数	Ⅲ期選抜 合格者数	合格者数		
						男	女	計
普 通	440	124		174	40	163	175	338
工 業	40	9		6	7	17	5	22
計	480 (480)	133 (139)		180 (196)	47 (33)	180	180	360

2 現職教育

(1) 各種研修並びに講習会

名 称	期日	期間	会 場	参加者
校長研修会	8.11 ～8.12	1日	各会場	新任県立学校長 14名
教頭研修会	8.16 ～8.18	1日	各会場	新任県立学校教頭30名
教職経験者 研修Ⅲ (中堅教員 研修)	実 施 せ ず			
初任者研修 (第1次)	震災の ため変 則的に 実施	3日	教育センター 各会場へ指導主 事訪問	23年度高等学校初任 者研修対象教員91名
〃 (第2次)	震災の ため変 則的に 実施	3日	教育センター 各所属校	
〃 (教科別 研修)	(1班) 9.14 ～9.15	2日	・国 語 (白河旭) ・地歴・公民 (郡山) ・理 科 (岩瀬農業) ・英 語 (いわき総合) ・農業・水産 (修明) ・工 業 (清陵情報) ・商 業 (平商業)	
	(2班) 9. 28 ～9.29	2日	・保健体育 (須賀川桐陽) ・音楽 (磐城) ・美術 (浪江(安達)) ・家庭 (磐城農業)	
	(3班) 10.26 ～10.27	2日	・数学 (福島西)	
〃 (基本研修)	震災の ため変 則的に 実施	2日	教育センター 各会場へ指導主 事が訪問	
〃 (地区別 研修)	4月～ 12月	13日	各地区施設 学 校 等	
〃 (所属校に おける研修)	4月 ～3月	180 時間	各所属校	

名 称	期日	期間	会 場	参加者
経験者研修 I	10月	3日	教育センター	県立学校教職経験5年 を経過した者 60名
各所属校に おける研修	5月 ～12月	5日 程度	各所属校	
経験者研修 II (第1次) 共 通	震災の ため変 則的に 実施	1日	教育センター Webによる研修	県立学校教職経験10年 を経過した者 58名
教科指導 I	8.17 ～8.19	2日		
教科指導 II	2.6 ～2.9			
授業の実践 I	8月 ～12月	1日	各会場校	
各所属校に おける研修	4月 ～1月	15日 程度	各所属校	
社会体験研修 (4地区)	4月 ～1月	3日	各所施設等	
新任教務主 任研修会	8.18 8.19 8.19 8.23	1日 1日 1日 1日	福島明成高校 郡山高校 平商業高校 会津農林高校	新任教務主任のみ 27名

(2) 教員体験研修 (2か月)

派遣者及び派遣先

実施せず			

3 教育課程

(1) 高等学校教育課程説明会

平成23年度は実施せず。

(2) 福島県高等学校教育課程講習会

平成23年度は震災のため実施せず、数学、理科については、代替措置を行った。

実施対象者数 数学112名、理科90名

(3) 情報教育の充実

ア 情報教育研修

(7) 専門研修 高等学校教育の産業教育及び教育センターの情報処理教育講座の欄参照

(4) 一般研修 各種研修において情報処理に関する演習等を実施

イ 情報処理関係学科の設置状況

農 業	生産情報	福島明成、岩瀬農業
	情報技術	郡山北工業、平工業、会津工業
工 業	情報電子	清陵情報、福島工業
	情報システム	二本松工業
	情報処理	福島商業、郡山商業、清陵情報、小高商業
	情報会計	福島南、本宮、清陵情報
商 業	情報ビジネス	白河実業、若松商業
	経営情報	福島商業
	オフィス情報	須賀川
	情報マネジメント	修明
	情報システム	喜多方桐桜、平商業
水 産	情報通信	いわき海星

(4) 国際理解教育の充実

語学指導等を行う外国青年招致事業

国際化に対応できる人材の育成及び外国語教育の充実

ア 招致人数 26名

イ 配 置 ○県内18の高校に各1名を配置、配置校における指導及び訪問指導
○県内7つの高校に各1名、県立中学校に1名配置、専任校における指導

4 学力向上対策等

(1) 平成23年度文部科学省指定各種研究校

研究種別	学校名	指定年度	研究主題
ス ー パ ー サイエンス ハイスクール	福島	19 ～ 23	大学や研究機関と連携して科学技術分野の先端的な研究にふれながら、地球的な視野で人間・社会・自然のさまざまな事象を科学的に探究しようとする態度を育成するとともに、過去の真理探究の歴史と人類全体の進歩への情熱に学んだ豊かな教養と人間性、倫理性をもった人材を育成するための研究
	会津学鳳	22 ～ 26	大学、研究機関、地元企業の協力のもとに、高度なコンピュータリテラシーをそなえ、国際化、情報化社会に夢ひらく豊かな創造性を持ち科学技術分野で活躍できる人材を、中学校・高等学校・大学の連携体制を通して育成するプログラムの研究開発
	磐城	23 ～ 27	最先端の研究機関や大学との連携を密にし、科学技術に対する興味、関心、探究心を高め、地域性を生かした研究を通して才能を伸ばし、国際化社会でも活躍できる人材を育成する理数系教育に関する研究開発

(2) 学力向上推進支援事業

ア 「確かな学力」向上のための基礎力育成プラン

高等学校において、多様な進路希望を持つ生徒が「確かな学力」だけでなく社会人としての基礎力を育成し、望ましい勤労観、職業観を育む。

(対象26校)

福島商業、福島明成、安達東、須賀川桐陽、清陵情報、長沼、光南、白河旭、塙工業、船引、小野平田、喜多方東、川口、坂下、田島、南会津、只見、いわき総合、湯本、いわき海星、勿来工業、遠野、富岡、相馬東、新地、いわき翠の杜

イ 大学進学希望実現事業

高等学校において、生徒の知的探究心の向上を図り、難関大学をはじめとした生徒が希望する大学への合格者数を増やす。

(対象校15校)

福島、橘、福島東、安積、安積黎明、郡山東、郡山、白河、会津、葵、会津学鳳、喜多方、磐城、磐城桜が丘、原町

ウ 合同学習セミナー

難関大学を目指す学力上位にある県立高等学校1、2年生を対象とし、予備校講師や県内教員によるハイレベルな講義等を行い、生徒の進路希望実現を図る。

1年生 平成24年3月20日～21日（1泊2日）

2年生 平成24年3月27日～30日（3泊4日）

1、2年生ともに国立磐梯青少年交流の家で実施した。

5 生徒指導・進路指導

(1) 教育事務所指導主事の活動

県内7地区の教育事務所の指導主事の活動によって生徒指導の充実を図った。

主な活動は次のとおりである。

ア 地区内の高等学校の訪問指導（計画・随時）

イ 地区内の高等学校生活指導協議会の指導・援助

ウ 関係諸機関、諸団体との連携

エ 生徒指導関係の情報と資料の収集

オ 生徒指導関係の諸研修会における指導

(2) スクールカウンセラーの配置

スクールカウンセラー配置校(47校)

福島明成、福島工業、福島北、福島東、川俣、梁川、保原、二本松工業、安達東、本宮、安積（御館校含む）、あさか開成、湖南、須賀川桐陽、清陵情報、長沼、岩瀬農業、光南、白河実業、修明（鮫川校含む）、石川、船引、小野（平田校含む）、葵、田島、喜多方東、喜多方桐桜、耶麻農業、川口、会津農林、平商業、いわき総合、小名浜、いわき海星、磐城農業、勿来、勿来工業、遠野、四倉、浪江（津島校含む）、富岡、双葉翔陽、相馬東、相馬農業（飯館校含む）、新地、郡山萌世、いわき翠の杜

6 学校行事

(1) 卒業式

ア 県立高等学校卒業生数

課程	性別	男	女	計
全 日 制		7,930	7,610	15,540
定 時 制		157	167	324
通 信 制		87	136	223
計		8,174	7,913	16,087

イ 卒業式実施期日

月日	種別	全日制	定時制	通信制	計
3月1日		87	6	0	93
3月2日		1	1	0	2
3月4日		0	0	1	1
計		88	7	1	96

ウ 県知事、県議会議長、県教育長臨席校

県知事臨席校 3月1日 浪江高等学校津島校
〃 相馬農業高等学校飯館校

県議会議長臨席校 3月1日 岩瀬農業高等学校

県議会副議長臨席校 3月1日 相馬農業高等学校

県教育長臨席校 3月1日 湖南高等学校

(2) 修学旅行（県立高等学校）（ ）は前年度

ア 参加生徒総数 15,475人(15,807人)

イ 参 加 率 96.7%(92.0%)

ウ 行 先

行先	北海道	関東	奈良・京都	近畿・中部	中国・近畿	九州	沖縄	四国	四国・近畿	海外
校数	2 (5)	0 (1)	37 (31)	0 (0)	12 (17)	4 (4)	31 (29)	5 (0)	1 (0)	1 (6)

エ 航空機利用 66校(61校)

北海道方面 2校(5校)

大阪方面 21校(17校)

九州方面 4校(4校)

沖縄方面 31校(29校)

広島 1校(0校)

松山 6校(0校)

海外 1校(6校)

オ 泊 日 数

1泊2日 0校(0校)

2泊3日 3校(4校)

3泊4日 79校(76校)

4泊5日 11校(13校)

カ 必要経費

生徒一人当たりの最高額 124,914円(125,000円)

最低額 73,660円(69,294円)

平均額 93,629円(93,267円)

キ 引率責任者

校長 39校(39校)

教頭 54校(54校)

7 産業教育

(1) 県産業教育フェア

平成23年度は実施せず。

(2) 文部科学省主催の研修講座と内容

ア 平成23年度産業・情報技術等指導者養成研修

教科	氏名	職名	学校名	研修先	研修期間
	震災の影響で実施せず				

イ 平成23年度学校農業・家庭クラブ連盟指導者養成講座

教科	氏名	職名	学校名	研修先	研修期間
農業	酒井 登	教諭	会津農林高等学校	国立オリンピック記念青少年総合センター	8月3日～8月5日
家庭	佐賀美 たか	教諭	保原高等学校	国立オリンピック記念青少年総合センター	8月4日～8月5日

ウ 平成23年度産業教育、理科教育において指導的立場にある教員の派遣研修

教科	氏名	職名	学校名	研修先	研修期間
理科	猪股 一 教	教諭	喜多方高等学校	福島大学	7月1日～9月30日
理科	高橋 信 幸	教諭	浪江高等学校津島校	福島大学	7月1日～9月30日

8 学校訪問

(1) 目的

指導主事等が県立学校を訪問し、関係者とともに授業研究や教科の指導に関する研究協議を行うことにより、学習指導等の充実を図る。

(2) 訪問校

経験者研修Ⅰ、又は経験者研修Ⅱの該当者の勤務する学校から数校を選定する。

(3) 訪問学校一覧

平成23年度は震災のため実施せず。

9 県立高等学校学校教育指導委員

平成23年度は震災のため任命せず。

10 教科用図書

(1) 教科書採択事務説明会

平成23年度は実施せず。

11 教育研究団体

(1) 福島県高等学校長協会

組織

平成23年度福島県高等学校長協会役員名簿

役職名	氏 名
会長	杉 昭 重 (黎明)
副会長	富 田 昭 夫 (福島)
副会長	新 田 銀 一 (葵)
副会長	星 浩 次 (磐城)
副会長	二本松 義 公 (相馬)
監査	佐 藤 静 子 (福西)
監査	佐 藤 淳 一 (福南)
事務局長	田 村 秀 夫 (福東)

支部

支 部	支部長	副支部長
県 北	富田 昭夫 (福島)	本橋 信一 (福工) 小浜宗一郎 (橘)
県 南	杉 昭重 (黎明)	玉川 一郎 (郡東) 佐藤 馨 (安積)
会 津	新田 銀一 (葵)	平岩 典男 (会津) 滝沢 弘明 (喜東)
いわき	星 浩次 (磐城)	吉田 政勝 (平養) 守谷 早苗 (桜が丘)
相 双	二本松義公 (相馬)	山崎伊佐夫 (双葉) 八巻 義徳 (原町)

理事会

	氏 名
理事会	杉 昭重 (黎明) 小浜宗一郎 (橘) 富田 昭夫 (福島) 菅野 貴夫 (福商) 新田 銀一 (葵) 大竹 正志 (明成) 星 浩次 (磐城) 本橋 信一 (福工) 二本松義公 (相馬) 高屋 隆男 (豊) 田村 秀夫 (福東)

専門委員会

◎印 委員長 ○印 副委員長

専門委員会	氏 名
管 理	◎青山 修身 (修明) ○阿部 教夫 (い養)
運 営	大竹 正志 (明成) 本橋 信一 (福工)
委員会	佐藤 馨 (安積) 菅野 誠 (安達)
	菊地恵美子 (い養) 大和田久男 (若商)
	滝沢 弘明 (喜東) 遠藤雄二郎 (坂下)
	箱崎二三彦 (光洋) 渡邊 芳広 (相農)
	新田 銀一 (葵)

◎印 委員長 ○印 副委員長

専門委員会	氏 名
教 育 課 題 委員会	◎目黒 憲 (い総) ○丹藤 茂 (あ開) 飯野 信也 (安達東) 鈴木 英雄 (大笹) 鈴木 浩一 (田村) 横山 道夫 (岩農) 高屋 隆男 (豊) 五十嵐 研 (南会) 真部 知子 (会養) 鈴木 則喜 (平工) 大関 彰久 (富養) 本間 悦男 (相東)
生 徒 指 導 委員会	◎吉田会津夫 (萌世) ○荒井 一成 (猪苗代) 若林 吉男 (福北) 湯田 恒弥 (松工) 須田 晃雄 (長沼) 二瓶 益幸 (清陵) 内田 貞俊 (白実) 松岡 浩三 (塙工) 渡邊 恵一 (あぶ養) 若菜 靖彦 (猪養) 久保田忠雄 (耶農) 根本 和次 (勿工) 鎌倉 雅臣 (勿来) 佐藤 洋光 (新地) 山崎 亨 (相養)
教 育 課 程 委員会	◎柳沼 陽一 (光南) ○吉田啓一郎 (須桐) 安藤 俊 (盲) 橘 和彦 (梁川) 高坂 均 (須養) 菅野 諭 (只見) 山崎 浩三 (田島) 古川 清春 (遠野) 箱崎 温夫 (海星) 高梨 洋史 (浪江) 二本松義公 (相馬)
高 校 入 試 検 討 委員会	◎菅田 健夫 (保原) ○坂爪 靖夫 (湖南) 佐藤 淳一 (福南) 井戸川恵理子 (郡養) 青田 誠 (船引) 太田 孝 (大沼) 林 泰嗣 (西会) 鈴木久米男 (好間) 渡部勢津子 (翠杜) 譽田 秀隆 (富岡) 池田健一郎 (四倉) 本馬 忠幸 (川口) 小野寺典子 (双翔) 星 浩次 (磐城)
大 学 入 試 対 策 委員会	◎玉川 一郎 (郡東) ○佐藤 静子 (福西) 富田 昭夫 (福島) 田村 秀夫 (福東) 小浜宗一郎 (橘) 鈴木 吉重 (郡山) 湯田 嘉朗 (白旭) 新田 銀一 (葵) 荒井 光廣 (学鳳) 三瓶 准一 (白河) 守谷 早苗 (桜丘) 渡邊 望 (喜方) 助川 俊一 (湯本) 山崎伊佐夫 (双葉) 八巻 義徳 (原町) 平岩 典男 (会津)
就 職 指 導 対 策 委員会	◎東 陽一 (郡商) ○菅野 直芳 (会農) 菅野 貴夫 (福商) 高城 友治 (川俣) 水野 晴夫 (磐農) 猪狩 幸一 (須川) 久保木勇三 (石川) 原田 宏明 (小野) 小野 誠子 (西養) 日高 裕志 (喜桐) 佐藤 和紀 (郡北) 橋本 清輝 (平商) 五輪美智子 (小浜) 吉田 政勝 (平養) 斎藤 貢一 (小商) 伊藤 裕隆 (小工) 古川 洋子 (本宮) 羽二生幸雄 (会工)

部会長

部 会	氏 名
普 通 部 会	小浜宗一郎（橘）
商 業 部 会	菅野 貴夫（福島商業）
農 業 部 会	大竹 正志（福島明成）
工 業 部 会	本橋 信一（福島工業）
水 産 部 会	箱崎 温夫（いわき海星）
家 庭 部 会	小野寺典子（双葉翔陽）
定 通 部 会	吉田会津夫（郡山萌世）
特別支援部会	高屋 隆男（聾）
理 数 部 会	佐藤 静子（福島西）
英語国際部会	佐藤 淳一（福島南）
体 育 部 会	鈴木 浩一（田村）
総合学科部会	柳沼 陽一（光南）

全国校長会

部 会	氏 名
理 事	杉 昭重（安積黎明）
理 事	富田 昭夫（福島）
理 事	星 浩次（磐城）
管理運営	青山 修身（修明）
教育課題	目黒 憲（いわき総合）
生徒指導	吉田会津夫（郡山萌世）
教育課程	柳沼 陽一（光南）
大学入試	玉川 一郎（郡山東）
就職対策	東 陽一（郡山商業）
同和教育	吉田会津夫（郡山萌世）

(2) 福島県高等学校教育研究会

ア 財政及び組織の状況

(ア) 本部

平成23年度福島県高等学校教育研究会

役職名	氏名	所属校・職名
※	富田 昭夫	福島県立福島高等学校長
※	鈴木 則喜	〃 平工業高等学校長
※	湯田 嘉朗	〃 白河旭高等学校長
※	荒井 一成	〃 猪苗代高等学校長
※	大竹 正志	〃 福島明成高等学校長
※	本橋 信一	〃 福島工業高等学校長
※	菅野 貴夫	〃 福島商業高等学校長
※	渡部 勢津子	〃 いわき翠の杜高等学校長
※	小浜 宗一郎	〃 橘高等学校長
※	古川 洋子	〃 本宮高等学校長
※	原田 宏明	〃 小野高等学校長
※	佐藤 静子	〃 福島西高等学校長

役職名	氏名	所属校・職名
※	栗村 美智子	福島県立福島西高等学校教頭
※	斎藤 慶	〃 福島西高等学校教諭
※	国分 香	〃 福島西高等学校教諭

※平成23年度については、震災の影響により会議未開催のため、役員名簿の役職名は記載せず。

(イ) 部会

部会名	部会長氏名	所属校・職名	会員数
養護教諭	富田 昭夫	福島高等学校長	※
保健体育	鈴木 則喜	平工業高等学校長	※
理 科	湯田 嘉朗	白河旭高等学校長	※
音 楽	荒井 一成	猪苗代高等学校長	※
農 業	大竹 正志	福島明成高等学校長	※
工 業	本橋 信一	福島工業高等学校長	431
商 業	菅野 貴夫	福島商業高等学校長	※
定 通	本橋 信一	福島工業高等学校長	158
英 語	渡部 勢津子	いわき翠の杜高等学校長	※
数 学	小浜 宗一郎	橘高等学校長	533
家 庭	古川 洋子	本宮高等学校長	※
美術工芸	原田 宏明	小野高等学校長	※

○平成23年度予算 7,241,581円

※平成23年度については、震災の影響から会員数は不明。

第7章 特別支援教育

第1節 学校管理

1 児童生徒数と教職員定数

(1) 児童生徒数の推移

種 別	部/年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
視覚障がい 特別支援学校	小学部	16	11	11	11	12	8	8	10	9	7
	中学部	14	14	14	8	5	11	12	10	7	6
	高等部	32	34	34	36	36	39	28	29	32	33
	計	62	59	59	55	53	58	48	49	48	46
聴覚障がい 特別支援学校	幼稚部	23	19	16	10	13	13	14	17	17	14
	小学部	52	51	45	42	39	33	35	35	44	42
	中学部	23	23	27	28	24	24	21	24	20	21
	高等部	21	29	29	25	24	27	25	23	24	25
	計	119	122	117	105	100	97	95	99	105	102
知的障がい 特別支援学校	小学部	435	439	364	427	457	460	462	464	493	498
	中学部	277	292	273	317	330	354	385	408	376	345
	高等部	450	451	404	479	546	601	657	670	746	763
	計	1,162	1,182	1,041	1,223	1,333	1,415	1,504	1,542	1,615	1,606
肢体不自由 特別支援学校	小学部	135	137	119	115	113	117	114	118	119	120
	中学部	81	73	76	71	80	67	77	73	71	58
	高等部	97	96	97	91	86	91	84	90	78	83
	計	313	306	292	277	279	275	275	281	268	261
病弱 特別支援学校	小学部	43	45	39	34	29	26	30	29	37	40
	中学部	52	57	45	43	39	39	39	40	36	46
	高等部	48	40	58	62	58	40	42	40	45	44
	計	143	142	142	139	126	105	111	109	118	130
計		1,799	1,811	1,651	1,799	1,891	1,950	2,033	2,080	2,154	2,145

※1 知的障がい特別支援学校は市立特別支援学校、福島大学附属特別支援学校を含む。

※2 視覚障がい特別支援学校高等部は専攻科を含む。

(2) 平成23年度児童生徒数

(H23. 5. 1 学校基本調査、含む訪問学級)

部・学年		幼稚園部	小学部							中学部				高等部						専攻科	合計	総計
種別	性別													本科								
			1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	1	2	3	計					
視覚障がい 特別支援学校	男		0	0	1	1	0	1	3	1	2	0	3	3	7	2	12	7	19	25		
	女		0	0	1	1	1	1	4	1	2	0	3	3	5	3	11	3	14	21		
	計		0	0	2	2	1	2	7	2	4	0	6	6	12	5	23	10	33	46		
聴覚障がい 特別支援学校	男	5	8	6	5	4	1	4	28	4	2	5	11	6	7	3	16			60		
	女	9	2	2	2	3	4	1	14	3	2	5	10	2	3	4	9			42		
	計	14	10	8	7	7	5	5	42	7	4	10	21	8	10	7	25			102		
知的障がい 特別支援学校	男		62	61	56	49	69	58	355	70	78	87	235	182	190	141	513			1,103		
	女		22	24	29	26	19	23	143	41	27	42	110	87	94	69	250			503		
	計		84	85	85	75	88	81	498	111	105	129	345	269	284	210	763			1,606		
肢体不自由 特別支援学校	男		13	14	13	8	13	14	75	9	13	9	31	17	13	21	51			157		
	女		7	8	7	7	7	9	45	9	6	12	27	12	7	13	32			104		
	計		20	22	20	15	20	23	120	18	19	21	58	29	20	34	83			261		
病 弱 特別支援学校	男		4	2	5	0	5	2	18	10	5	11	26	11	8	3	22			66		
	女		4	4	4	4	3	3	22	5	6	9	20	7	10	5	22			64		
	計		8	6	9	4	8	5	40	15	11	20	46	18	18	8	44			130		

※ 市立特別支援学校、福島大学附属特別支援学校を含む。

(3) 県立特別支援学校教職員定数の推移

種別 年度		盲学校・聾学校										養護学校									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
教 員	校 長	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12
	教 頭・教 諭	123	127	120	117	115	117	114	122	123	121	776	797	808	836	853	868	882	887	948	994
	養 護 教 諭	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	17	18	23	23	23	23	23	23	24	25
	兼 任 主 事																				
	補 充 教 員	8	5	8	7	8	9	11	7	10	5	71	46	58	98	71	94	120	148	147	132
	講 師																				
	寄 宿 舎 指 導 員	26	27	28	26	25	25	22	24	24	24	28	28	29	29	28	32	31	30	31	34
	実 習 助 手	8	8	8	8	8	6	8	8	8	8	22	22	22	22	22	22	22	22	24	24
計		170	172	170	164	162	163	161	167	171	164	925	922	951	1,019	1,008	1,050	1,089	1,121	1,186	1,221
事務職員		11	11	11	11	11	11	11	11	10	11	44	45	45	46	47	46	45	44	48	48
そ の 他 の 職 員	技能労務員																				
	学 校 司 書																				
	用 務 員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8	9	9	9	8	8	8	6	6
	ボイラー技師	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	1	0	0	1	1	1	2	2
	栄 養 職 員		2	1			2	2	2	2	2	1		1	2	3	4	6	6	7	7
	調 理 給 食 員													1							
	技能訓練士																				
	マッサージ師																				
	運 転 手	1	1	1	1							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	5	7	6	5	4	6	5	6	6	6	11	10	13	12	13	14	16	16	16	16
合 計		186	190	187	180	178	180	177	184	187	181	980	977	1,009	1,077	1,068	1,110	1,150	1,181	1,250	1,285

種別 年度		計									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
教 員	校 長	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14
	教 頭・教 諭	899	924	928	953	968	985	996	1,009	1,071	1,115
	養 護 教 諭	20	21	27	27	27	27	27	27	28	29
	兼 任 主 事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 充 教 員	79	51	66	105	79	103	131	155	157	137
	講 師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄 宿 舎 指 導 員	54	55	57	55	53	57	53	54	55	58
	実 習 助 手	30	30	30	30	30	28	30	30	32	32
計		1,095	1,094	1,121	1,183	1,170	1,213	1,250	1,288	1,357	1,385
事務職員		55	56	56	57	58	57	56	55	58	59
そ の 他 の 職 員	技能労務員										
	学 校 司 書										
	用 務 員	10	10	11	11	11	10	10	10	8	8
	ボイラー技師	3	3	3	2	2	3	2	3	4	4
	栄 養 職 員	1	2	2	2	3	6	8	8	9	9
	調 理 給 食 員	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	技能訓練士										
	マッサージ師										
	運 転 手	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
計		16	17	19	17	17	20	21	22	22	22
合 計		1,166	1,167	1,196	1,257	1,245	1,290	1,327	1,356	1,437	1,466

2 特別支援学校及び特別支援学級の実態

(1) 特別支援学校（学部別学級・児童生徒数）

障 が い 種 別	種 別 校 名	幼 稚 部		小 学 部		中 学 部		高 等 部				計	
								本 科		専 攻 科			
		学 級 数	幼 児 数	学 級 数	児 童 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	生 徒 数	学 級 数	児 童 生 徒 数
視 覚	県立盲学校			3	7	2	6	8	23	3	10	16	46
	小 計			3	7	2	6	8	23	3	10	16	46
聴 覚	県立聾学校	3	6	6	20	5	21	7	25			21	72
	県立聾学校福島分校	1	3	6	14							7	17
	県立聾学校会津分校	1	1	1	2							2	3
	県立聾学校平分校	2	4	3	6							5	10
	小 計	7	14	16	42	5	21	7	25			35	102
知的 障 が い	県立大笹生養護学校			18	53	10	39	20	90			48	182
	県立あぶくま養護学校			29	95	21	80	34	174			84	349
	県立あぶくま養護学校安積分校			8	22	4	9					12	31
	県立西郷養護学校			11	29	8	23	12	65			31	117
	県立石川養護学校			15	34	11	29	13	69			39	132
	県立会津養護学校			19	58	12	45	18	87			49	190
	県立猪苗代養護学校			6	17	3	12	4	9			13	38
	県立いわき養護学校			28	89	12	39	23	113			63	241
	県立富岡養護学校			7	20	4	11	7	29			18	60
	県立相馬養護学校			7	20	4	11	6	30			17	61
	福島市立福島養護学校			11	44	9	32	14	74			34	150
	小 計			159	481	98	330	151	740			408	1,551
不 肢 自 体 由	県立郡山養護学校			27	80	16	43	17	49			60	172
	県立平養護学校			16	40	7	15	14	34			37	89
	小 計			43	120	23	58	31	83			97	261
病 弱	県立須賀川養護学校			6	12	6	17	15	44			27	73
	県立須賀川養護学校医大分校			3	13	3	14					6	27
	県立須賀川養護学校郡山分校			2	9	4	7					6	16
	県立会津養護学校竹田分校			2	6	2	8					4	14
	小 計			13	40	15	46	15	44			43	130
合 計		7	14	234	690	143	461	212	915	3	10	599	2,090

(2) 特別支援学級（障がい別・児童生徒数）

管内	学校別	小学校							中学校							計		
	種別 内容	弱視	難聴	知的 障がい	病弱	肢体 不自由	言語 障がい	情緒 障がい	小計	弱視	難聴	知的 障がい	病弱	肢体 不自由	言語 障がい		情緒 障がい	小計
県北	学校数		2	52		1		26	81		1	36		1		15	53	134
	学級数		2	57		1		28	88		1	38		1		16	56	144
	児童生徒数		5	235		3		119	362		1	154		5		57	217	579
県中	学校数		2	55				28	85			32		1		16	49	134
	学級数		2	56				31	89			32		1		16	49	138
	児童生徒数		3	185				156	344			106		1		43	150	494
県南	学校数	1		23		1		4	29	1		13				2	16	45
	学級数	1		24		1		4	30	1		13				2	16	46
	児童生徒数	1		72		1		13	87	1		44				4	49	136
会津	学校数			29				6	35			11				3	14	49
	学級数			31				7	38			12				3	15	53
	児童生徒数			120				26	146			35				8	43	189
南会津	学校数			6				1	7			6				2	8	15
	学級数			6				1	7			6				2	8	15
	児童生徒数			14				1	15			10				3	13	28
相双	学校数			23				7	30			11				4	15	45
	学級数			23				7	30			12				4	16	46
	児童生徒数			58				20	78			35				11	46	124
いわき	学校数	1		32		1		11	45	1	1	18				6	26	71
	学級数	1		37		1		11	50	1	1	19				6	27	77
	児童生徒数	1		165		2		42	210	1	1	74				21	97	307
計	学校数	2	4	220	0	3	0	83	312	2	2	127	0	2	0	48	181	493
	学級数	2	4	234	0	3	0	89	332	2	2	132	0	2	0	49	187	519
	児童生徒数	2	8	849	0	6	0	377	1242	2	2	458	0	6	0	147	615	1857

(3) 通級による指導（障がい別・児童生徒数）

管内	学校別	小 学 校							中 学 校							計		
	種別 内容	弱視	難聴	言語 障がい	自閉症	情緒 障がい	L D	ADHD	小計	弱視	難聴	言語 障がい	自閉症	情緒 障がい	L D		ADHD	小計
県北	学 校 数			3	1		2	3	9				1		1	1	3	12
	学 級 数			8	2		3	3	16				1		1	1	3	19
	児童生徒数			137	54		57	44	292				8		7	10	25	317
県中	学 校 数		1	2				3	6			1				1	2	8
	学 級 数		1	3				3	7			1				1	2	9
	児童生徒数		6	33				27	66			9				5	14	80
県南	学 校 数							1	1								0	1
	学 級 数							1	1								0	1
	児童生徒数							8	8								0	8
会津	学 校 数			1				1	2								0	2
	学 級 数			2				1	3								0	3
	児童生徒数			19				5	24								0	24
南会津	学 校 数								0								0	0
	学 級 数								0								0	0
	児童生徒数								0								0	0
相双	学 校 数			2				1	3								0	3
	学 級 数			3				1	4								0	4
	児童生徒数			55				6	61								0	61
いわき	学 校 数			2		1		1	4			1					1	5
	学 級 数			4		1		1	6			1					1	7
	児童生徒数			66		10		13	89			8					8	97
計	学 校 数	0	1	10	1	1	2	10	25	0	0	2	1	0	1	2	6	31
	学 級 数	0	1	20	2	1	3	10	37	0	0	2	1	0	1	2	6	43
	児童生徒数	0	6	310	54	10	57	103	540	0	0	17	8	0	7	15	47	587

(4) 訪問教育対象児童生徒数及び担当教員数

年 度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
対象児童生徒数	76	80	77	75	89	69	90	80	69	58	55	54	49	50	43	42	39	43
担 当 教 員 数	33	35	33	36	41	36	45	36	41	33	33	35	27	27	27	27	30	29

(5) 障がいによる就学義務の猶予・免除者の推移

年 度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
猶 予 者 数	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
免 除 者 数	4	4	5	7	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 教職員人事・任用

(1) 人事異動の概要

平成23年度の県立特別支援学校教職員の定数は、前年比30人増の1,385人となった。このうち、教諭等は、前年比26人増の1,252人である。

ア 新採用について

平成24年度福島県公立学校教員採用試験は震災の影響で高等学校・高等部の一部教科のみの実施であったため、特別支援学校の新採用志願者数は、前年比301人減の32人であった。一次及び二次選考試験の結果、名簿登載者数は13人であり、12名が教諭として採用された。

イ 交流について

平成23年度人事異動は、震災の影響で例年の4か月遅れの8月1日付け実施となった。同一校永年勤務者、採用後引き続き同一校に3年以上勤務する者等を含め118人の教諭の交流が実現した。

また、小・中学校・市立特別支援学校及び福島大学附属特別支援学校との交流(転入)は26人で、高等学校との交流(転入)は8人であった。教育効果の向上が期待される。

(2) 平成23年度県立特別支援学校教員異動・交流基準

ア 一般基準

- (ア) 教育課程の適正な運営を期するため、教員組織の均衡をはかるようにつとめる。
- (イ) 同一校には原則として最低3年は勤務するものとする。
- (ウ) 二親等以内の者(姻族を含む)は原則として同一校勤務をさける。

イ 平成20年度以前の採用者についての基準

(ア) 勤続年数による基準

次の基準に該当する者は、原則として異動の対象とする。

- 採用後引き続き同一校に3年以上勤務した者(以下「初任者」という。)
- 同一校に8年以上勤務した者(以下「永年者」という。)

(イ) 地区、障がいによる基準

教員の均衡化を図るため、県内を県北、県南、会津、いわき、相双の5地区に分け、地区及び障がい別に、

所在する学校を別表1に定めるⅠ・Ⅱ群に分類し、以下により異動を促進する。

○ 昭和52年度以降、特別支援学校教員採用者は、原則として、15年以内に2地区および2障がい以上の学校に勤務するものとする。

○ 上記の2障がいの経験については、原則として、別表1注によるものとする。

○ 県南地区の2校(西郷養護、石川養護)は1地区とみなす。

ウ 平成21年度以降の採用者についての基準(以下「新基準」という。)

(ア) 勤続年数により基準

次に該当する者は、異動の対象とする。

- 初任者
- 異動2校目において3年以上勤務したもの(以下「若年者」という。)
- 永年者

(イ) 地域による基準

教員の適材適所への配置及び教員組織の均衡化を図るため、県内各学校を別表2のとおり中通り、会津、浜通りの3地域に分け、異動を促進する。

原則として、採用後20年以内に3地域の学校に勤務するものとする。

エ 平成24年度より、採用年度にかかわらず新基準を適用する。

ただし、平成20年度以前の採用者については、平成30年度まではイ(イ)別表1を準用し、(イ)○印を満たす者は、ウ(イ)の○印の規定を満たす者とみなす。

オ 交流

特別支援学校及び小学校、中学校、高等学校における教育を充実させるため、県立特別支援学校と市立特別支援学校及び市町村公立小・中学校、県立高等学校との交流を促進する。その期間は、教諭及び実習助手については原則として3年とし、養護教諭及び寄宿舎指導員については、原則として3年から8年とする。

別表１ 県立特別支援学校地区別・障がい別・群別学校

群分類 障がい 地区	I 群	II 群			
	知的障がい教育を主とする学校	視覚障がい教育を主とする学校	聴覚障がい教育を主とする学校	肢体不自由教育を主とする学校	病弱教育を主とする学校
県北	大笹生養護	盲	聾 (福島)		須賀川養護(医大)
県南	あぶくま養護 あぶくま養護(安積) ----- 西郷養護 石川養護		聾	郡山養護	須賀川養護 須賀川養護 (郡山)
会津	会津養護 猪苗代養護		聾 (会津)		会津養護 (竹田)
いわき	いわき養護		聾 (平)	平養護	
相双	富岡養護 相馬養護				

注：平成20年度までの採用教員について

- (1) II群内の学校のみ経験者は、I群の学校に勤務することを必須とする。
- (2) I群の学校に勤務している者、又は勤務した者で、2障がいの経験を有していない者は、II群内の学校での勤務をするものとする。
- (3) ただし、平成7年度までに2地区及び2障がいの勤務経験を終了している者はこの限りではなく、これまで2地区及び2障がいの勤務経験を有していない者、及び平成8年度以降平成20年度までの採用教員については、(1)、(2)の勤務経験を必要とする。

別表２ 県立特別支援学校地域別学校

地 域	地 区	学 校	
中 通 り	県 北	盲 聾 (福島)	大笹生養護 須賀川養護 (医大)
	県 中	聾 須賀川養護 あぶくま養護	郡山養護 須賀川養護 (郡山) あぶくま養護 (安積)
	県 南	石川養護	西郷養護
会津	会 津	会津養護 聾 (会津)	会津養護 (竹田) 猪苗代養護
浜 通 り	いわき	平養護 聾 (平)	いわき養護
	相 双	富岡養護	相馬養護

第２節 学校教育

１ 概要

(1) 指導行政の基本方針

学校教育審議会答申（平成21年9月）の基本理念「地域で共に学び、共に生きる教育」をもとに、第6次総合教育計画を策定し、特別支援教育の推進に向けた取組を行った。また、新学習指導要領説明会を開催し、新学習指導要領の改訂の周知徹底を図った。

本県では、「共に学ぶ」理念のもと、障がいのある子どもが障がいのない子どもと共に学ぶ環境づくりを推進し、障がいのある子どもが地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境を整備した。第6次総合教育計画では、次の基本的な方針のもとに、大きく5つの具体的な取組を示し、その充実に努めた。

○ 基本的方向性

- ・ 障がいのある子どもたちが、就学前、在学中、さらには卒業後において、一貫した支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関の連携を深めることなどにより、地域で「共に生きる」ことができる体制の整備を進める。
- ・ 障がいのある子どもが、一人一人のニーズに応じて、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校において学ぶことができるよう、教員の専門性の向上、校内支援体制の整備・充実、すべての保護者に対する特別支援教育への理解の促進などにより、各学校における「共に学ぶ」環境づくりを進める。

○ 具体的な取組

- ・ 地域における支援体制の整備・充実と理解啓発の促進
- ・ 小・中学校における特別支援教育の充実
- ・ 高等学校における特別支援教育の充実
- ・ 特別支援学校における特別支援教育とセンター的機能の充実
- ・ 教員の特別支援教育に関する指導力の向上

(2) 指導組織

課長、主幹兼副課長2名（6/1より1名増）、主任管理主事1名、管理主事2名（8/1より1名増）、主任指導主事1名、指導主事5名（10/1より1名増）、各教育事務所特別支援教育担当指導主事7名、教育委員会委嘱特別支援教育担当学校教育指導委員8名をもって指導に当たった。

(3) 学校教育指導の重点

前記の基本方針に基づき、指導の重点を次のように設定し、指導の充実を図った。

ア 教育内容・方法の改善充実

- (7) 児童生徒一人一人の障がいの状態や教育的ニーズに応じた適切な教育を行うために特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等の教員に対し、教育課程実施に伴う指導上の問題点、個に応じた指導の工夫改善、「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等について研修を行い、指導担当者の指導力の向上に努めた。

(イ) 各種研修会、要請訪問等を通して、幼児児童生徒の実態に応じた学習指導、生徒指導等の諸問題について協議を深め、学校運営の質的向上に努めた。

イ 生徒指導の充実

幼児児童生徒の障がいの状態や特性について、教職員の共通理解を図り、幼・小・中・高等部の一貫した指導に努めるとともに、生徒指導の機能を生かした授業や家庭及び関係機関との連携に努めた。

また、県立特別支援学校の生徒指導担当者による連絡協議会を開催し、本県の生徒事故の現状や課題の共有を図り、事故の未然防止に向けた取組の充実に努めた。

ウ 進路指導の充実

高等部を設置する県立特別支援学校14校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の理解啓発に努めた。特に、早期からの就労意欲の喚起や職業適性の把握を目的とした、高等部1年生を対象とした「フレッシュ就労体験」や、高等部3年生の就職希望者が障がい者就職面接会に参加する「就労チャレンジ事業」等を盛り込んだ「キャリア教育充実事業」を実施した。

エ 発達障がいの児童生徒への指導の充実

障がいの多様化に対応した教育課程の編成に努め、個に応じた指導計画の作成及び指導の充実に努めるなど、学習指導要領の趣旨を生かした特別支援学級経営の充実に努めた。また、通常の学級に在籍する発達障がいの児童生徒の理解や指導の在り方について、各地域において幼稚園、小・中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーターや教員を対象とした研修を開催し、指導力や専門性の向上に努めた。

オ 交流及び共同学習の推進

総合的な学習の時間等において、各学校が地域の人材を積極的に活用した学習活動や、地域の教材を利用した自然体験・社会活動体験等を実施することにより、児童生徒の「生きる力」を育み、自立し社会参加していくことを支援した。

カ 情報教育の充実

幼児児童生徒の学習上又は生活上の困難を改善・克服し、学習を支援するために情報機器や情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用するとともに児童生徒の情報活用能力の育成に努めた。

東日本大震災により各分教室に分かれて学習を行った県立富岡養護学校においては、携帯端末機器を活用し、本部及び各分教室間の交流活動を実施した。

(4) 教職員の資質と指導力の向上

ア 「特別支援教育総合推進事業」事業担当者研修会の開催

事業を推進する指導主事が参集し、各事業実施状況等の報告及び課題についての協議を行い、各教育事務所域内の支援体制の整備や特別支援教育特別支援教育に関する指導の重点や事業概要等について研究協議を行い、各

教育事務所域内の特別支援教育の充実にに向けた指導業務の円滑な推進を図った。

イ 学校教育指導委員連絡協議会の開催

特別支援教育に関する指導の重点や事業概要及び学校教育指導委員の任務についての研修を行い、学校教育指導委員の資質の向上を図った。

ウ 特別支援学校初任者研修、経験者研修の実施

特別支援学校の初任者に対して、校内・校外における研修を通して、実践的指導力と使命感を養った。

また、教職経験に応じた経験者研修を実施し、校内におけるリーダーとしての力量の向上に努めた。経験者研修において、教科（領域）指導研修や社会体験研修等を行った。

エ 特別支援教育担当教員専門研修

特別支援教育に関し、指導的立場に立つ教員の育成に対し、専門的知識及び技術を習得させ、資質の向上と指導力の向上を図るため、教員5名を国立特別支援教育総合研究所の専門研修へ派遣した。

(5) 適正就学の推進

障がい児の適正な就学を図るため、市町村教育委員会を対象に就学指導協議会を県内7か所で開催した。また、市町村の就学指導における相談については、各教育事務所に対応し、障がい児の適正な就学指導の推進に努めた。

(6) 特別支援教育の推進

ア 特別支援学校における医療的ケア実施事業

「平成23年度特別支援学校における医療的ケア実施事業」を実施し、教育・医療・福祉等関係者からなる「医療的ケア実施運営協議会」を設置し、本県における医療的ケアの在り方について研究・協議を行った。また、常時、医療的ケアを必要とする児童生徒（訪問教育や病院入院生徒は除く）が、在籍している学校（12校）に看護師を配置した。さらに、医療的ケアの実施を指導する「指導医の委嘱」、地域の保健・医療・福祉機関のバックアップ体制の確立のための「医療的ケアサポート会議の設置」、医療的ケアの実施に必要な「医療機器等の整備」を行った。

※看護師配置校

盲学校、聾学校、大笹生養護学校、郡山養護学校、あぶくま養護学校、須賀川養護学校、西郷養護学校、石川養護学校、会津養護学校、平養護学校、いわき養護学校、相馬養護学校

【平成 23 年度医療的ケア実施運営協議会委員】	
氏 名	委嘱時の職名
○三島 博	大原綜合病院・顧問
◎富樫 薫	県総合療育センター・所長
古橋 知子	福島医科大学看護学部・講師
鈴木健一郎	保健福祉部障がい福祉課・主幹兼副課長
円谷美智子	県養護教育センター・所長
鈴木 仁	白河こひつじ学園・相談支援アドバイザー
須田 康仁	盲学校・教頭
最上 学	聾学校・教頭
本田 知史	大笹生養護学校・教頭
渡邊 周二	郡山養護学校・教頭
香取 重治	あぶくま養護学校・教頭
菅野美恵子	須賀川養護学校・教頭
岡崎 典泰	西郷養護学校・教頭
江尻 修	石川養護学校・教頭
大槻 孝昭	会津養護学校・教頭
齊藤 恵子	平養護学校・教頭
阿部 秀樹	いわき養護学校・教頭
門馬 栄	富岡養護学校・教頭
瀬谷 一司	相馬養護学校・教頭
鈴木志保子	平養護学校・看護師

(◎委員長 ○副委員長)

【医療的ケア実施運営協議会の開催】

○ 平成24年 2 月 7 日(火)

【会議における検討事項】

○ 社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行に伴う、特別支援学校における医療的ケアの今後の対応について

【看護師研修会の開催】

○ 年 1 回の医療的ケア実施校看護師研修会を県養護教育センターにおいて実施した。

イ 「特別支援教育総合推進事業」による後期中等教育における発達障がい支援の充実

平成17年度から平成19年度まで、文部科学省「研究開発学校」制度を活用して、川俣高等学校において高等学校における発達障がい等を含む特別な支援を必要とする生徒への支援モデルを研究開発した。研究成果を県内の高等学校に普及させていくために、平成19年度から平成21年度まで、県重点事業「LD等の中高連携型生徒支援事業」により、小野高等学校、会津農林高等学校、相馬農業高等学校において、近隣中学校と連携した支援体制整備と相談支援員、学習支援員を活用した生徒支援の充実を図る取組を行った。これまでの実践の成果を踏まえ、平成22年度から「特別支援教育総合推進事業」において、新たに福島中央高等学校、新地高等学校を実践推進校に指定し、高等学校での実践の充実を図った。

ウ 地域支援体制の充実

地域教育相談推進事業として、県内 5 箇所で開催支援チームを編制し、巡回相談員による教育相談を実施した。

相談件数は1, 217件で、前年度と比較し 2 割減となった。要因として、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による影響が大きいと考えられる。

また、特別支援学校では、地域の特別支援教育のセンターとして特別支援教育に関する研修会、教育相談を行い、市町村教育委員会等と連携を図り、地域に開かれた学校づくりを推進した。

2 現職教育

(1) 教職員の研修

研修会、講習会については、下表のとおり実施し、教職員の資質向上に努めた。また、特別支援学校養護教諭等研修会では、特別支援学校においての震災後の「心のケア」について研修した。

名 称	期 日	期間	会 場	人数	対 象
特別支援学校 教育課程運営 改善講座	8月19日	1 日	県養護教育 センター	39	特別支援 学校教員
特別支援学級 等新任担当教 員研修会	10月12日 ～13日	2 日	県養護教育 センター	63	特別支援 学級担当 教員
特別支援学校 養護教諭等研 修会	7月25日	1 日	県養護教育 センター	42	特別支援学校 養護教諭 教員
特別支援学校 経験者研修Ⅰ	6月29日 ～30日	2 日 web 研修 1 日	県養護教育 センター	21	特別支援学校 教員
特別支援学校 経験者研修Ⅱ	7月6日 ～7日	2 日 web 研修 1 日	県養護教育 センター	29	特別支援学校 教員

特別支援学校初任者研修

名称		期 日	期間	会 場
宿泊研修	一次研修	8月10日～11日 web研修	2日 1日	県養護教育センター
	二次研修	2月28日～29日 web研修	2日 1日	県養護教育センター
養護教育センター研修	基本研修	6月1日～2日	2日	県養護教育センター
	カウンセリング研修	7月13日～14日	2日	県養護教育センター
	情報教育研修	6月8日（1班） 6月15日（2班） 6月22日（3班）	1日	県養護教育センター
地区別研修	講習会研修会等参加研修	各校ごとに実施	1日	各地区内の該当学校等
	他校参観研修	各校ごとに実施	4日	各地区内の該当学校等
	企業等体験研修	各校ごとに実施	4日	各地区内の該当学校等
	社会奉仕体験活動研修	各校ごとに実施		各地区内の該当施設
学部別研修		小学部11月9日 中学部11月9日 高等部11月9日	1日	平養護学校 西郷養護学校 会津養護学校
教育課程別研修		A 9月21日 B 9月21日 9月21日	1日	須賀川養護学校 大笹生養護学校 あぶくま養護学校
所属校研修			年間 180時間 以上	各所属校

(2) 特別支援教育教員短期研修

国立特別支援教育総合研究所（専門研修 2か月）

氏 名	職名	学校名	コース等	期 間
佐々木文枝	教諭	会津養護学校竹田分校	発達障害教育専修	5月9日 ～7月8日
田中 紀彦	教諭	相馬養護学校	知的障害教育専修	9月6日 ～11月11日
國分 静香	教諭	あぶくま養護学校	知的障害教育専修	9月6日 ～11月11日
佐藤 貴子	教諭	平養護学校	肢体不自由教育専修	9月6日 ～11月11日
高橋 英之	教諭	盲学校	視覚障害教育専修	1月11日 ～3月14日

(3) 小・中学校特別支援教育コーディネーター養成研修会

小・中学校の新任の特別支援教育コーディネーターを対象に、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と指導について研修を計画したが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、今年度は実施しなかった。

(4) 高等学校特別支援コーディネーター養成研修会

高等学校の特別支援コーディネーターを対象に、特別な教育的支援を必要とする生徒の理解と指導について研修を実施し、資質の向上を図るとともに、発達障がいについての校内への理解啓発や、担当教員への支援を行うことを目指したが、東日本大震災後の各高等学校の対応の現状を考慮し、開催を見送った。

(5) 特別支援学校特別支援教育コーディネーター養成研修会

特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、センター的機能の在り方、国や県の教育施策、コンサルテーションの進め方等について研修し、特別支援教育コーディネーターとしての専門性の向上を目指した。

地区	会 場	期 日	受講者数
県内	養護教育センター	10月12日 1月18日	70

3 教育課程

特別支援学校教育課程運営改善講座

特別支援学校における教育課程実施上の諸問題に関する専門的な研修を実施することにより、指導的立場にある教員の指導力の向上を図るとともに、学校の実態や児童生徒の障がいの種類と程度に応じた教育課程の編成と適切な実施及び管理に努め、特別支援教育の改善・充実に資する。

地区	期 日	会 場	人数	参加対象
県内	8月19日 (金)	県養護教育センター	39	特別支援学校の 教務主任等

4 訪問教育

通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して行う訪問教育を週3回実施し、登校可能な児童生徒に対して、定期的に他の子どもたちと交流したり、集団学習を行ったりすることができるように、1回はスクーリング(登校学習)を実施した。

さらに、大笹生養護学校、郡山養護学校、会津養護学校、平養護学校では高等部の訪問教育を実施した。

実施状況は次のとおりである。

学級数 児童生徒数 校 名	学 級 数								児 童 生 徒 数								スクーリング児童生徒数*			
	小学部	病院訪問	中学部	病院訪問	高等部	病院訪問	学部計	病院訪問計	小学部	病院訪問	中学部	病院訪問	高等部	病院訪問	学部計	病院訪問計	小学部	中学部	高等部	計
大笹生養護学校	2				1		3		6				2		8		2			2
郡山養護学校	2		2				4		6		5				11					
須賀川養護学校郡山分校		1		1				2												
石川養護学校	1		1				2		1		1				2					
会津養護学校	1		1		1		3		2		2		3		7		1		2	3
平養護学校	2			1	1	2	3	3	3		1		1	4	4	5		1	1	2
合 計	8	1	4	2	3	2	15	5	18		8	1	6	4	32	5	3	2	3	7

※スクーリング児童生徒数は再掲。

5 研究指定校

(1) 県重点事業「特別支援教育総合推進事業」

ア 趣 旨

高等学校において、発達障がいの生徒が1.6%程度在籍していると考えられていることから、高等学校における発達障がい等の生徒への支援に継続して取り組んだ。東日本大震災後の対応を考慮し、新規の実践推進校の指定を見送るとともに、これまで先駆的な取り組みを行ってきた高等学校への支援を継続するために、各校の特別支援コーディネーターの負担軽減を目的とした時間講師の配置を行った。

イ 実践推進校 ※時間講師を配置した高校

(7) 高等学校（6校）

川俣高校
福島中央高等学校（関係機関との連携）
新地高等学校（中高連携）
小野高等学校
会津農林高等学校
相馬農業高等学校

ウ 研究内容

- a 特別支援コーディネーターを中心とした校内支援体制の整備・充実
- b 中学校と高等学校との連携による一貫した支援の充実

6 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

障がいのある児童生徒一人一人の意思や個性を生かしながら、障がいの状態や発達段階・特性等に応じた指導が十分に行えるように、校内の生徒指導体制の確立に努めた。

特に、児童生徒一人一人の課題を的確に把握し、児童生徒の立場に立った行動理解を行い、児童生徒の自己実現を図るべく、生徒指導の機能を生かした指導援助に努めた。

(2) 進路指導

ア キャリア教育充実事業

(ア) 事業の趣旨

高等部を設置する県立特別支援学校14校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の取組を紹介し理解啓発を図る。

(イ) 実施校

高等部設置県立特別支援学校 14校

(ウ) 実施状況

- a フレッシュ就労体験の実施(高等部1年生を対象に各学校において実施)
- b より実践的な作業学習の導入
 - ・ 作業学習の内容や手法の見直し
 - ・ 企業等からの指導助言
- c 就労チャレンジ事業
 - ・ 障がい者就職面接会への参加
 - ・ 進路指導担当教員と企業の個別懇談 等

7 特別活動

(1) 卒業式

ア 県立特別支援学校卒業生数

学部 障がい	幼稚園	小学部	中学部	高等部	合計
視覚障がい		2		5	7
聴覚障がい	5	5	10	7	27
知的障がい		70	123	186	379
肢体不自由		23	21	33	77
病 弱		5	16	8	29
計	5	105	170	239	519

イ 県立特別支援学校卒業式学部別開催日(校数)

開催 学部	3月1日 (木)	3月13日 (火)	3月15日 (木)	3月16日 (金)	3月17日 (土)	3月19日 (月)	3月21日 (水)	3月22日 (木)	中 止 等
幼稚園				1			1	1	1
小学部		1	2	7	1	6	2		2
中学部		1	1	7	1	6	1		1
高等部	1	2		5	1	5			

(2) 修学旅行

行き先 日数	行き先							日数					人 数
	県内	東北	関東	北陸	関西	九州・沖縄	北海道	日帰り	一泊二日	二泊三日	三泊四日	四泊五日	
学部													
小学部	2	6	6	2				10	6				90
中学部			13					1	4	8			125
高等部			1	1	7	1	2		1	4	7		255

8 学校訪問

(1) 県立特別支援学校

ア 経験者研修

経験研修Ⅰ、Ⅱの研究授業日に、学校訪問を実施した。

No.	訪問日	学校名
1	10月21日	須賀川養護学校医大分校
2	11月15日	盲学校
3	11月30日	聾学校平分校
4	12月2日	須賀川養護学校
5	12月5日	西郷養護学校
6	12月13日	相馬養護学校
7	12月13日	大笹生養護学校
8	1月17日	石川養護学校

9 県立学校教育指導委員

氏 名	職 名	所 属 校
熊谷 りつ子	教諭	盲学校
三 瓶 伸 江	教諭	聾学校福島分校
鈴 木 嘉 人	教諭	いわき養護学校
佐 藤 智	教諭	郡山養護学校
菅 野 和 彦	教諭	平養護学校
二 瓶 睦	教諭	須賀川養護学校
菅 藤 千 春	教諭	あぶくま養護学校
和 知 学	教諭	西郷養護学校

10 就学指導

(1) 福島県特別支援教育推進会議

ア 福島県特別支援教育推進会議委員

委 員	職 名
医 師	精神科医
医 師	小児科医（総合療育センター）
学識見識者	大学教授
保 護 者	特別支援学校PTA連合会代表
関 係 機 関	NPO団体代表
関 係 機 関	中央児童相談所長
関 係 機 関	県保健福祉部子育て支援課長
関 係 機 関	県保健福祉部障がい福祉課長
関 係 機 関	県商工労働部雇用労政課長
教 育 関 係	小・中学校長会代表
教 育 関 係	高等学校長協会代表
教 育 関 係	特別支援学校長会代表
	県教育庁特別支援教育課長
	養護教育センター所長

(2) 特別支援教育就学指導協議会

ア 期日及び会場

地 区	期 日	会 場	参加者数
県 北	8月30日	盲学校	8
県 中	9月 5日	養護教育センター	13
県 南	9月 6日	白河合同庁舎	10
会 津	8月 5日	会津合同庁舎	15
南会津	7月19日	御蔵入交流館	4
相 双	8月 9日	相馬市教育研究実践センター	7
いわき	7月15日	いわき合同庁舎	2

イ 参 加 者

- ・各市町村教育委員会就学指導関係者

ウ 講義と協議

(ア) 講義「本県の特別支援教育の取組みについて」

(イ) 事務説明及び協議

「就学事務の手続きについて」

「支援体制整備と就学指導」

11 教科用図書

(1) 教科用図書事務説明会

東日本大震災後の対応を考慮し、説明会は実施せず、説明会資料を各校に送付した。

(2) 学校教育法附則第9条による一般図書の展示期日及び会場

- 6月24日（金）～6月27日（月） 相馬養護学校
- 6月28日（火）～6月29日（水） 福島市立福島養護学校
- 6月30日（木）～7月 1日（金） 大笹生養護学校
- 7月 4日（月）～7月 5日（火） 福島大学附属特別支援学校
- 7月 6日（水）～7月 8日（金） 西郷養護学校
- 7月11日（月）～7月12日（火） 南会津町御蔵入交流館
- 7月13日（水）～7月15日（金） 聾学校会津分校
- 7月19日（火）～7月21日（木） いわき養護学校
- 7月22日（金）～7月26日（火） あぶくま養護学校
- 7月27日（水）～7月29日（金） 県養護教育センター（一般公開）

12 教育研究団体

(1) 平成23年度福島県特別支援学校長会役員（8/1より）

役職名	氏 名	所 属 校
会 長	高 屋 隆 男	聾学校
副会長	安 藤 俊 典	盲学校
副会長	山 崎 壽 克	福島市立福島養護学校

(2) 平成23年度福島県特別支援学校教頭会役員（8/1より）

役職名	氏 名	所 属 校
会 長	齋 藤 文 助	郡山養護学校
副会長	岡 崎 典 泰	西郷養護学校
副会長	瀬 谷 一 司	相馬養護学校

(3) 福島県特別支援教育研究会

ア 組 織

役職名	氏 名	所 属 校
会 長	山 崎 壽 克	福島市立福島養護学校
副会長	高 屋 隆 男	聾学校
副会長	皆 川 晃	郡山市立芳山小学校

イ 事業の概要

事業名	期 日	会 場	概 要
役員会	平成24年 2月23日	養護教育センター	H23事業報告、H24事業計画、特別支援教育研究大会福島大会について

(4) 福島県特別支援教育振興会

ア 役員

役職名	氏 名	所 属
顧 問	鈴 木 典 夫	福島大学行政政策学類准教授
会 長	柳 沼 穹 壹	元あぶくま養護学校長
副会長	桜 井 和 朋	元県PTA連合会長
副会長	穴 澤 由 美	元大笹生養護学校長
理 事	丹 野 功 一	県北支部長
理 事	松 井 壽 則	県中支部長
理 事	三 品 胖	県南支部長
理 事	小 松 忠 夫	会津支部長
理 事	只 野 裕 一	相双支部長
理 事	大 谷 明	いわき支部長
監 事	円 谷 美智子	養護教育センター所長
監 事	蓬 田 健 郎	元猪苗代養護学校長

イ 事務局

(7) 本部

事務局長 聾学校 校長 高 屋 隆 男
幹事 " 教頭 最 上 学
" " 教諭 西 牧 順 子

(4) 支部

支 部	事務局校	支 部	事務局校
県 北	盲学校	会 津	会津養護学校
県 中	郡山養護学校	相 双	相馬養護学校
県 南	西郷養護学校	いわき	平養護学校

第8章 社会教育

第1節 社会教育一般

1 概要

(1) 地域教育力の向上

子どもたちの育ちを支援するためには、地域社会全体で支え合うことが重要である。そのために、地域の実情に即して、学校・家庭・地域住民の連携を進めるとともに、それぞれが主体的かつ確実にその役割を果たしながら、地域の教育力向上を図ることができるよう、次の事業を実施した。

- ・ 青少年の体験活動の支援や家庭教育支援、社会教育施設等での学習支援を行うボランティアの登録及びコーディネートを推進する「体験活動・ボランティア推進センター事業」
- ・ 地域住民の参画を得て、放課後等における子どもたちの健全育成と安全安心な活動拠点づくりを推進する「放課後子どもプラン（放課後子ども教室）」
- ・ 地域人材や社会教育団体などの参画を得て、学校と地域が連携し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」
- ・ 大人も子どもも、ふくしまの文化に親しめる事業の展開や地域文化に光をあて、観光も視野に入れた取組など、文化関連施設相互の連携を深める「いきいき地域文化活力創出事業」

(2) 家庭教育

家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につける上で重要な役割を担っている。

しかしながら、少子高齢化、高度情報化等、社会環境が激しく変化する現在、子育てに関する課題等も多様化している。そこで、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みの構築に努めた。

(3) 青少年教育

青少年の豊かな人間性や社会性をはぐくむためには、異年齢の子ども同士や地域の大人等の関わりのもと、自然体験、ボランティア活動、職業体験、交流体験、スポーツ・文化活動等の様々な体験の機会の充実や社会環境づくりが促進されることが必要である。

そのために、学校・家庭・地域が連携を進めながら、地域ぐるみで青少年を育成する環境づくりが推進されるよう次の事業を実施した。

- ・ 子どもの体験活動を奨励するとともに、子どもと大人が共通の体験から得た思いや感動を十七音で表現する作品づくりを通して、子どもの豊かな心を育成する「十七字のふれあい事業」

(4) 成人教育

地域における大人の持つ知識や技能、公民館等において

学習した成果などを、地域社会に還元する活動の重要性が高まっていることから、地域の教育力の向上への取組と関連させながら、成人の学習活動や社会参加活動を促進するよう努めた。

(5) 子どもの読書活動推進

平成22年3月に策定した「福島県子ども読書活動推進計画（第二次）」を踏まえ、関係機関と連携して、地域で子どもの読書活動を推進するボランティアの資質向上を図り、学校図書館への支援等もできる人材の養成に努めた。

また、福島県子ども読書活動推進会議を開催し、読書活動推進に向けた協議を行った。

(6) ユネスコ活動

ユネスコ憲章の精神に基づく教育・科学・文化活動についての理解を県民一般に広めるよう努めた。

(7) ふくしまっ子体験活動応援事業

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている折、心身ともにリラックスできる環境の中で体験活動を実施する団体に対して、補助金を交付した。

2 社会教育推進体制の充実

(1) 社会教育行政の推進

福島県生涯学習・社会教育担当者会議

第1回 ※ 震災のため中止

第2回 日 時 平成24年2月10日（金）

場 所 西庁舎 講堂

参加者 55名

(2) 社会教育主事の設置

市町村における社会教育活動の充実を図るため、社会教育主事の設置促進に努めた。

(3) 社会教育関係職員の研修

ア 市町村の社会教育主事や公民館職員、図書館職員、社会教育指導員などの社会教育関係職員を対象とした研修については、震災のため中止となった。

イ 国立教育政策研究所等で実施する専門的な研修講座への計画的な派遣に努めた。

(4) 各種社会教育関係団体等との連携

地域教育力向上を図る観点から、各種社会教育関係団体等の果たす役割や学校、家庭、地域住民の連携を促進するための活動が重要であることから、各種社会教育関係団体等との連携に努めた。

3 社会教育施設の整備充実

(1) 県立社会教育施設の整備充実

ア 県立図書館の整備充実

県民への図書館サービスの向上を図るため、図書館資料や設備・備品等の整備充実に努めるとともに、平成21年度に更新した「県立図書館情報ネットワークシステム」

を活用して公立図書館や公民館図書室、学校図書館等との連携の強化に努めた。

イ 福島県自然の家の整備充実

自然の中での集団宿泊体験をととして青少年の健全育成を図る場や機会を拡充するため、自然の家の整備充実に努めた。

(2) 市町村立社会教育施設の整備促進

ア 公民館の整備促進

地域住民のための学習の拠点となる社会教育施設として、多様化した学習ニーズに的確に対応し、充実した公民館活動が行われるよう、市町村に対し、長期的な展望に立った施設・設備の在り方について助言した。

イ 市町村立図書館の整備促進

市町村立図書館をおおむね2ヶ月に1回巡回して、図書館運営の相談や相互貸借資料の運搬、各種資料の交流等を行った。

(3) 災害復旧国庫補助事業

激甚災害に指定された東日本大震災で被災した、公立社会教育施設の災害復旧事業を補助するため、災害査定（現地調査）等の事務を行った。

4 社会教育関係職員の研修

(1) 公民館職員研修会

※ 震災のため中止

(2) 福島県市町村社会教育担当者研修会

※ 震災のため中止

5 社会教育研究集会

※ 震災のため中止

6 社会教育指導員の設置

(1) 設置数

※ 震災のため調査未実施

(2) 福島県市町村社会教育指導員研修会（年2回）

ア 第1回

※ 震災のため中止

イ 第2回

※ 震災のため中止

7 社会教育主事の市町村派遣

※ 平成22年度より派遣していない。

8 社会教育研修会

(1) 内容

社会教育推進上の諸問題についての協議等を通してその方策を明らかにし、市町村における社会教育の振興・充実に資する。

市町村職員及び社会教育委員等を対象として希望市町村の計画に基づき実施する。

(2) 対象

公民館職員、公民館運営審議会委員、社会教育委員
社会教育関係者

域内	期日	実施市町村	参加者
県北	9月21日	本宮市	25人
	10月12日	伊達市	77人
	10月19日	福島市	20人
	11月15日	川俣町	26人
	11月16日	二本松市	18人
	11月29日	桑折町	28人
県中	8月25日	天栄村	25人
	10月 5日	田村市	25人
県南	7月13日	塙町	21人
	9月30日	棚倉町	16人
会津	8月24日	北塩原村	14人
	9月 9日	三島町	10人
	10月26日	喜多方市	18人
南会津	7月29日	南会津町	15人
相双	<実施なし>		
いわき	<実施なし>		

合計 14箇所 参加者338

9 福島県公民館研究集会

※ 震災のため中止

10 福島県公民館主事部会研修会

※ 震災のため中止

11 社会教育職員研修派遣

(1) 東北大学社会教育主事講習

- ア 主催 東北大学教育学部
 イ 期日 平成23年7月4日(月)福島県立図書館
 平成23年8月1日(月)～8月23日(火)
 東北大学教育学部
 ウ 受講者数 9名
 エ 修了者名

域内	氏名	勤務先
県北 (1)	高橋 英人	伊達市立上保原小学校
県中 (2)	武田 治樹 伴 和香子	郡山市教育委員会 郡山市立柴宮小学校
会津 (3)	飯塚 秀一 菅井 公 渡辺 聡	喜多方市立関柴小学校 会津坂下町立坂下小学校 会津坂下町立若宮小学校
いわき (3)	馬場口勝彦 吉田 裕史	いわき市立江名小学校 いわき市教育委員会
	夏目利江子	福島県立遠野高校

(2) 国立教育政策研究所主催講習

- ア 社会教育主事講習
 (ア) 会場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
 (イ) 期日
 a A講習 平成23年7月20日(水)～8月24日(水)
 b B講習 平成24年1月19日(木)～2月24日(金)
 (ウ) 受講者数
 a A講習 0名
 b B講習 2名
 (エ) 修了者名

域内	氏名	勤務先
A講習(0)		
B講習(2)	秋葉 英紀 富塚 慶幸	福島市教育委員会 福島市中央学習センター

イ 専門講座等

講座名	期間	受講者数
社会教育主事専門講座	11月16日(水) ～18日(金)	1名

12 出版資料

資料名	部門	規格	頁数	発行部数
社会教育 No.331	社会教育	A4	8	2,000

第2節 地域教育力の向上

1 概要

子どもたちの育ちを支援するためには、地域社会全体で支え合うことが重要である。そのために、地域の実情に即して、学校・家庭・地域住民の連携を進めるとともに、それぞれが主体的かつ確実にその役割を果たしながら、地域の教育力向上を図ることができるよう努めた。

2 体験活動・ボランティア推進センター事業

(1) 目的

青少年の社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校内外を通じた体験活動やボランティア活動の機会の充実を図ることを目的に情報提供やコーディネート等を行う推進センターを県に設置し、市町村並びに市町村センターにおける体験活動・ボランティア活動の推進体制を支援する。

(2) 内容

- ア 本部センターの設置
 (ア) 構成
 ・センター長(社会教育課長)
 ・副センター長(社会教育課主幹)
 ・コーディネーター(社会教育主事、指導主事)
 (イ) 内容
 ・各種研修会に関すること
 ・連絡調整、情報収集、調査研究に関すること
 ・人材登録に関すること
 ・地域センターの統括、指導助言に関すること
 イ 地域センターの設置
 (ア) 構成
 ・センター長(教育事務所総務社会教育課長)
 ・コーディネーター(社会教育主事、指導主事)
 (イ) 内容
 ・公民館及び学校の訪問指導に関すること
 ・連絡調整、情報収集、調査研究に関すること
 ・人材登録に関すること
 ・市町村センターとの連携に関すること

ウ 学校における推進体制の整備

- (ア) 体験活動等推進委員会の開催
 (イ) 推進委員会主任(教頭又は社会教育主事有資格者等)の配置
 エ 学習支援・読書支援・ノートテイク・外国出身者支援
 ・家庭教育支援・病院訪問学習支援ボランティアの登録推進
 (ア) 目的

青少年の体験活動の支援にあたるボランティアの登録を促進するとともに、学校内外における青少年の体験活動を支援することにより、地域の教育力の向上に寄与する。

- (イ) 対象 ボランティアを推進する県民一般

(ウ) 内容

学習支援ボランティア、読書活動ボランティア、ノートテイクボランティア、外国出身者支援ボランティア、家庭教育支援ボランティア、病院訪問学習支援ボランティアの登録や活動を支援する。

・学習支援ボランティア登録人数	354名
・読書活動ボランティア登録人数	188名
・ノートテイクボランティア登録人数	7名
・外国出身者支援ボランティア登録人数	25名
・家庭教育支援ボランティア登録人数	29名
・病院訪問学習支援ボランティア登録人数	19名
計	622名

3 放課後子どもプラン (放課後子ども教室推進事業)

(1) 目的

すべての児童を対象とし、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。「放課後子ども教室」を設置し、放課後等の子どもの安全で健やかな居場所をつくる。

(2) 県事業

ア 推進委員会の設置【未設定】

(イ) 推進委員会委員 10名

N0.	委員名	役職名	備考
1		学識経験者	
2		放課後児童クラブ関係者	
3		放課後子ども教室関係者	
4		市町村行政関係者（クラブ）	
5		市町村行政関係者（教室）	
6		学識経験者	
7		学校関係者	
8		社会教育関係者	
9		県行政関係者（保健福祉部）	
10		県行政関係者（教育委員会）	

(イ) 推進委員会の実施 年2回【中止】

イ 研修会の実施

(イ) 放課後子どもプラン研修会

○期日・会場・参加者数・主な活動

期 日：平成23年12月11日（日）

会 場：日大工学部（郡山市）

参加者数：163名

内 容

- ・講演「子どもの変化に対応した居場所づくり」
講師 千葉大学教育学部教授 明石要一 氏
- ・事例発表「西郷村放課後子ども教室」
「須賀川ぼたん児童クラブ」
「大玉村学校支援地域本部」

ウ 放課後子ども教室の実施

県立特別支援学校（4教室）

- ・福島県立盲学校

- ・福島県立聾学校福島分校
- ・福島県立聾学校平分校
- ・福島県立平養護学校

(3) 市町村事業

ア 運営委員会の実施

イ 子ども教室の実施

33市町村 125教室実施

4 学校支援地域本部事業（文部科学省補助事業）

(1) 目的

地域人材や団体などの参画を得て、学校と地域が連携し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。

(2) 県事業

ア 実践事例発表会の実施

(イ) 期日 平成23年12月11日（日）

(イ) 場所 日本大学工学部

(ウ) 内容

○講演「子どもの変化に対応した居場所づくり」

国立大学法人千葉大学教育学部教授 明石 要一

○事例発表

「大玉村学校支援地域本部事業について」

大玉村学校支援地域本部

地域コーディネーター 伊藤 由美子

○グループ討議

「学校支援本部事業の改善に向けて」

(エ) 参加者 18名

(3) 市町村委託

13の市町村（桑折町、大玉村、本宮市、鏡石町、田村市、三春町、玉川村、西郷村、鮫川村、西会津町、三島町、北塩原村、相馬市）で18の学校支援地域本部を設置して実施した。

5 いきいき地域文化活力創出事業

(1) 目的

大人も子どもも、ふくしまの文化に親しめる事業の展開や地域文化に光をあて、観光も視野に入れた取組など、文化関連施設相互の連携を深めた事業の実施により、文化の振興や文化を生かした地域の教育力の向上を図る。

(2) 生誕400年記念 保科正之の時代展

ア 期 日：平成23年10月8日～11月27日

イ 会 場：福島県立博物館

ウ 関連事業：記念講演会、シンポジウム等の開催

エ 入館者数：5,121人

(3) 会津・漆の芸術祭2011～東北へのエール～

ア 期 日：平成23年10月1日～11月23日

イ 会 場：会津若松市、喜多方市内（公開展示箇所38ヶ所）

ウ 参加アーティスト：96組 出品作品数：96点

エ 来場者数：93,000人

※ 「水文化に関する連携事業」「文化施設間の連携事業の推進」は震災により中止

第3節 家庭教育

1 概要

家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーを身につける上で重要な役割を担っている。

しかしながら、少子高齢化、高度情報化等、社会環境が激しく変化する現在、子育てに関する課題等も多様化している。そこで、家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭教育についての学習機会の提供や家庭教育サポートブックの活用など子育てを支援する体制を整備するなどの取組の推進に努めた。

2 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業

(1) 目的

保護者が子育て意欲を高め、自信を持って役割を果たせるようにするために、関係団体等との連携により諸事業を展開する。また、家庭の教育力を高め、子育て力の向上を図るために、子育て不安や悩みを抱える保護者や、特に支援の必要な家庭等への働きかけを行う人材を養成するとともに、地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ仕組みを構築する。さらに、次代の親となる十代の子どもたちの学びの場を作る。

(2) 子どもをはぐくむ地域実践プロジェクト

ア 福島県地域家庭教育推進協議会

第1回 平成23年11月24日（木）

杉妻会館

第2回 平成24年3月19日（木）

ふくしま中町会館

イ 地域家庭教育推進各地区ブロック会議

各教育事務所管内（7箇所）

各地区2回実施

ウ 家庭教育各地区ブロックセミナー

① 家庭教育会津地区ブロックセミナー

期 日：平成23年11月26日（土）

会 場：会津若松市北会津公民館他

参加者：123名

内 容：講演「子どもたちの生きる力の育成に向けて」

講師 福島大学人間発達学類

教授 浜島京子 氏

問題提起・分科会

② 家庭教育南会津地区ブロックセミナー

期 日：平成24年2月4日（土）

会 場：南会津町御蔵入交流館

参加者：80名

内 容：講演「『十七字のふれあい』事業をと

して考える家庭教育」

講師 元県教育庁生涯学習・文化スポーツ領域社会教育グループ

参事 佐々木孝司氏

問題提起・分科会

※ 震災により、県北・県中・県南・相双・いわき地区は中止

(3) 地域子育てサポートチーム養成事業

※ 震災により中止

(4) 次代の親づくり応援事業

※ 震災により中止

第4節 青少年教育

1 概要

青少年の豊かな人間性や社会性をはぐくむためには、異年齢の子ども同士や地域の大人等の関わりのもと、自然体験、ボランティア活動、職業体験、交流体験、スポーツ・文化活動等の様々な体験の機会の充実や社会環境づくりが促進されることが必要である。

そのために、学校・家庭・地域が連携を進めながら、地域ぐるみで青少年を育成する環境づくりが推進されるよう努めた。

2 十七字のふれあい事業

(1) 目的

家庭・学校・地域が連携を進め、地域ぐるみで子どもの体験活動を奨励し、子どもと大人、子どもと子どもが共通の体験から得た思いや感動を十七音で表現する作品づくりを通して、子どもの豊かな心を育成する。

(2) 内容

ア 応募期間 7月20日～9月30日

イ 応募総数 32,261組

ウ 最終審査会 平成23年11月30日

エ 審査員 津村 栄、坂本 忠雄、清野 要

オ 表彰式 平成24年1月20日（金）杉妻会館

カ 入賞数 最優秀賞5組、優秀賞5組、佳作10組

(3) 広報・普及活動

ア 募集・応募

県内各幼稚園、保育園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、社会教育施設、教育事務所等にチラシ・応募用紙を配布した。また、社会教育課のホームページに掲載した。

イ 事後の広報

社会教育課においては、入賞作品集を作成し、各学校や社会教育施設等へ配布した。各教育事務所においては、域内で入選した作品集を作成し、事業の普及に努めた。

※ 特別企画「十七字のふれあい」10周年記念事業は、震災により中止

第5節 成人教育

1 概要

地域における大人の持つ知識や技能、公民館等において学習した成果などを、地域社会に還元する活動の重要性が高まっていることから、地域の教育力の向上への取組と関連させながら、成人の学習活動や社会参加活動を促進するよう努めた。

第6節 子どもの読書活動推進

1 概要

平成22年3月に策定した「福島県子ども読書活動推進計画（第二次）」を踏まえるとともに、機会をとらえて子どもの読書活動を推進するための研修会を開催するなど啓発、広報に努めた。

また、子ども読書活動を推進するため、ボランティアの育成等を目指し、「子ども読書活動推進研修講座」を県内4地区で実施した。

2 子ども読書活動推進会議の設置

(1) 目的

福島県子ども読書活動推進計画に沿って、読書活動推進に向けた取組等について協議・評価を行う。

(2) 子ども読書推進会議委員

氏名	職業等	区分
生駒 恭子	ほうとく幼稚園副園長	幼稚園又は保育所等の関係者
相楽 悦子	郡山市立柴宮小学校校長	学校図書館関係者
小野間幸一	本宮市しらさわ夢図書館館長	公立図書館等の関係者
高野 保夫	国立大学法人福島大学名誉教授	学識経験者
平野 澄子	読み聞かせボランティア	公募
山田 典子	元 福島県PTA連合会母親代表	社会教育関係者

3 子ども読書活動推進事業

(1) 子ども読書活動推進研修講座

- 県北 平成23年9月29日（木）
～平成23年10月1日（土）福島県立図書館
受講者 35名（内受講修了者 22名）
- 県南 平成23年11月15日（火）
～平成23年11月17日（木）白河市立図書館
受講者 84名（内受講修了者 45名）
- 会津 平成23年12月7日（水）
～平成23年12月9日（金）会津稽古堂
受講者 79名（内受講修了者 42名）

- 県中 平成24年1月11日（水）
～平成24年1月13日（金）郡山市労働福祉会館
受講者 36名（内受講修了者 24名）
※ 南会津・相双・いわきについては、震災により中止
- (2) 子どもの読書と科学のコラボ事業
※ 震災により中止
- (3) 親子ふれあい家庭読書推進事業
※ 震災により中止

第7節 ユネスコ活動

1 概要

ユネスコ憲章の精神に基づく教育・科学・文化活動についての理解を県民一般に広めるとともに研修の機会を提供して、ユネスコ活動の充実発展に努めた。
本県には、以下の協会が組織され、県内の各地において国際平和と人類の福祉に貢献する民間活動が展開されている。県教育委員会としても、積極的に普及の啓発と民間ユネスコ運動の支援に努めた。

2 ユネスコ協会事務局一覧

協会名	会長名	事務局	事務局長	設立年月日
須賀川地方ユネスコ協会	岩田悦次郎	市教委生涯学習課内 須賀川市八幡町135	橋本 恵光	S46.9.13
いわきユネスコ協会	草野 拓郎	市教委生涯学習課内 いわき市堂根町4-8	佐久間静子	S51.10.23
郡山ユネスコ協会	過足 満雄	学校法人尚志学園高等学校内 郡山市大槻町字担ノ腰2	宗像 金三	S53.1.24
白河ユネスコ協会	小野 利廣	市教委生涯学習課内 白河市八幡町7-1	羽川 友美	S53.11.19
福島ユネスコ協会	河田 亨	市中央学習センター内 福島市松木町1-7	阿部 隆	S55.7.19
会津ユネスコ協会	佐藤 誠次	市教委生涯学習課内 会津若松市栄町5-17	黒沼 淳子	S55.11.16
川俣ユネスコ協会	佐藤 好弘	町教育委員会内 伊達郡川俣町字樋ノ口30	遠藤貴美子	H16.11.26
福島県ユネスコ連絡協議会	河田 亨	福島市笹谷字道場29-9 境野啓二宅	境野 啓二	S56.12.5

3 福島県ユネスコ活動研修会

※ 震災のため中止

第8節 ふくしまっ子体験活動応援事業

1 目的

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている折、心身ともにリラックスできる環境の中で体験活動を実施する団体に対して、補助金を交付する。

2 内容

(1) ふくしまっ子体験活動応援補助事業

- ・対象者：県内の幼児、小・中学校、特別支援学校小学部・中学部の児童生徒及び引率者等
- ・対象期間：7月から9月末、10月から3月末まで延長
- ・実施内容：県内で自然体験活動等を実施する場合、宿泊費等を補助する。
- ・補助基準：一人当たり
 - ①宿泊費 1泊7千円上限 7泊まで（食費を含む）
 - ②交通費・体験活動費 5千円上限
 - ③保険料 1千円上限

(2) 自然の家体験活動応援事業

- ・対象者：県内の小・中学生とその保護者（乳幼児含む）
- ・対象期間：7月から9月末、10月から3月末まで延長
- ・場所：会津自然の家
- ・補助基準：一人当たり
 - ①日帰り開放プラン 実施回数13回
 - ②宿泊体験プラン 実施回数 7回

(3) 移動教室体験活動応援補助事業

- ・対象者：県内の小・中学校、特別支援学校小学部・中学部の児童生徒及び引率者等
- ・対象期間：10月から3月末まで
- ・実施内容：教育課程に位置づけられている教科、総合的な学習、特別活動（学校行事等）などをよりよい環境のもとで行うための必要経費を補助する。
- ・補助基準：①宿泊費 一人当たり1泊7千円上限 延べ30泊まで
 - ②交通費 移動に係る交通費
 - ③旅費 事前調査のための費用
 - ④報償費 外部講師・看護師・ボランティアスタッフ等の費用
 - ⑤使用料・賃借料 1団体当たり1日3万円上限
 - ⑥活動費 一人当たり1日7千円上限
 - ⑦保険料 一人当たり1千円上限

第9節 公民館等社会教育施設

1 概要

地域住民のための学習の拠点となる社会教育施設として、多様化した学習ニーズに的確に対応し、充実した公民館活動や図書館サービスが行われるよう助言した。

2 公民館を除く主な社会教育施設

※震災により休館中の施設を含む

(1) 図書館の設置状況

	名 称	所在地・電話番号	設置者
県立	福島県立図書館	福島市森合字西養山1 024-535-3218	福島県
	福島市立図書館	福島市松木町1-1 024-531-6551	福島市
	福島市西口ライブラリー	福島市三河南町1-20 024-525-4023	福島市
	福島市子どもライブラリー	福島市早稲町1-1（こむこむ内） 024-526-4200	福島市
市	伊達市立図書館	伊達市箱崎字川端7 024-551-2132	伊達市
	二本松市立二本松図書館	二本松市本町1丁目102番地 0243-23-5082	二本松市
	二本松市立岩代図書館	二本松市小浜字藤町242番地 0243-55-3255	二本松市
	しらさわ夢図書館	本宮市白岩字堤崎500 0243-44-2112	本宮市
町	郡山市中央図書館	郡山市麓山一丁目5-25 024-923-6601	郡山市
	郡山市希望ヶ丘図書館	郡山市希望ヶ丘1-5 024-961-1600	郡山市
	郡山市安積図書館	郡山市安積一丁目38 024-946-8850	郡山市
	郡山市富久山図書館	郡山市富久山町福原字泉崎181-1 024-921-0030	郡山市
立	須賀川市図書館	須賀川市八幡町134 0248-75-3309	須賀川市
	須賀川市長沼図書館	須賀川市長沼字金町85 0248-67-2138	須賀川市
	須賀川市岩瀬図書館	須賀川市柱田字中地前22番地 0248-65-3549	須賀川市
	鏡石町図書館	鏡石町旭町440-6 0248-62-1288	鏡石町
立	古殿町図書館	古殿町松川字横川235 0247-53-2305	古殿町

名 称	所在地・電話番号	設置者
三春町市民図書館	三春町字大町 1 2 - 1 0 2 4 7 - 6 2 - 3 3 7 5	三春町
小野町ふるさと文化の館・図書館	小野町大字小野新町字中通 2 0 2 4 7 - 7 2 - 2 1 2 0	小野町
田村市図書館	田村市船引町船引字扇田 1 9 0 2 4 7 - 8 2 - 1 0 0 1	田村市
田村市図書館滝根分館	田村市滝根町神俣字町 4 8 - 1 0 2 4 7 - 7 8 - 2 0 0 1	田村市
田村市図書館大越分館	田村市大越町上大越字元池 8 7 - 5 0 2 4 7 - 7 9 - 2 1 6 1	田村市
田村市図書館常葉分館	田村市常葉町常葉字町裏 1 0 2 4 7 - 7 7 - 2 2 1 1	田村市
田村市図書館都路分館 (休館中)	田村市都路町古道字遠下前 8 7 0 2 4 7 - 7 5 - 2 0 6 3	田村市
白河市立図書館	白河市手代町 2 2 - 1 0 2 4 8 - 2 3 - 3 2 5 0	白河市
白河市東図書館	白河市東釜子字狐内 4 7 0 2 4 8 - 3 4 - 1 1 3 0	白河市
中山義秀記念文学館	白河市大信町屋字沢田 2 5 0 2 4 8 - 4 6 - 3 6 1 4	白河市
矢吹町図書館	矢吹町小松 4 8 1 0 2 4 8 - 4 4 - 3 5 9 5	矢吹町
泉崎図書館	泉崎村大字泉崎字館 2 4 - 9 0 2 4 8 - 5 3 - 4 7 7 9	泉崎村
棚倉町立図書館	棚倉町大字棚倉字城跡 2 6 - 2 0 2 4 7 - 3 3 - 4 3 4 2	棚倉町
塙町立図書館	塙町大字塙字栄町 6 8 - 6 0 2 4 7 - 4 3 - 0 8 0 8	塙町
矢祭もったいない図書館	矢祭町大字東館字石田 2 5 0 2 4 7 - 4 6 - 4 6 4 6	矢祭町
鮫川村図書館	鮫川村大字赤坂中野字新宿 6 4 - 2 0 2 4 7 - 2 9 - 1 1 5 0	鮫川村
会津若松市立会津図書館	会津若松市城東町 2 - 3 0 2 4 2 - 2 7 - 1 7 8 4	会津若松市
喜多方市立図書館	喜多方市字柳原 7 5 0 3 - 1 0 2 4 1 - 2 2 - 1 8 5 5	喜多方市
南会津町図書館	南会津町田島字宮本東 2 2 0 2 4 1 - 6 2 - 5 5 2 2	南会津町

名 称	所在地・電話番号	設置者
相馬市図書館	相馬市中村字塚ノ町 6 5 - 1 6 0 2 4 4 - 3 7 - 2 6 3 0	相馬市
新地町図書館	新地町谷地小屋字樋掛田 4 0 - 1 0 2 4 4 - 6 2 - 5 0 3 1	新地町
南相馬市立中央図書館	南相馬市原町区朝日町二丁目 7 - 1 0 2 4 4 - 2 3 - 7 7 8 9	南相馬市
南相馬市立鹿島図書館	南相馬市鹿島区寺内字迎田 2 2 - 1 0 2 4 4 - 4 6 - 5 1 1 6	南相馬市
南相馬市立小高図書館 (休館中)	南相馬市小高区本町二丁目 8 9 - 1 0 2 4 4 - 4 4 - 3 0 4 9	南相馬市
浪江町図書館 (休館中)	浪江町権現堂字矢沢町 6 - 1 0 2 4 0 - 3 4 - 5 0 2 4	浪江町
双葉町図書館 (休館中)	双葉町大字長塚字鬼木 1 0 2 4 0 - 3 3 - 4 2 1 4	双葉町
大熊町図書館 (休館中)	大熊町大字下野上字大野 6 6 9 - 3 0 2 4 0 - 3 2 - 3 0 1 1	大熊町
富岡町図書館 (休館中)	富岡町大字本岡字王塚 6 2 2 - 1 0 2 4 0 - 2 1 - 3 6 6 5	富岡町
いわき市立総合図書館	いわき市平字田町 1 2 0 0 2 4 6 - 2 2 - 5 5 5 2	いわき市
いわき市立内郷図書館	いわき市内郷綴町榎下 4 0 - 1 0 2 4 6 - 4 5 - 1 0 3 0	いわき市
いわき市立小名浜図書館	いわき市小名浜字愛宕上 7 - 2 0 2 4 6 - 5 4 - 9 2 5 7	いわき市
いわき市立常磐図書館	いわき市常磐関船町作田 1 0 2 4 6 - 4 4 - 6 2 1 8	いわき市
いわき市立勿来図書館	いわき市植田町南町 1 丁目 2 - 2 0 2 4 6 - 6 2 - 7 4 3 1	いわき市
いわき市立四倉図書館	いわき市四倉町字東一丁目 5 0 0 2 4 6 - 3 2 - 5 9 8 0	いわき市
法人 クローバー子供図書館	郡山市開成 6 丁目 3 4 6 - 1 0 2 4 - 9 3 2 - 2 1 1 8	財金森和心会

(2) 博物館の設置状況

ア 登録博物館及び相当施設

名 称	所在地・電話番号	設置者 種別 登録・指定年月日
福島県立美術館	福島市森合字西養山1 024-531-5511	福島県 美術博物館 59. 7. 16
福島県立博物館	会津若松市城東町 1-25号 0242-28-6000	福島県 総合博物館 61. 11. 28
須賀川市立博物館	須賀川市池上町6 0248-75-3239	須賀川市 歴史博物館 46. 7. 10
いわき市立美術館	いわき市平字堂根町4-4 0246-25-1111	いわき市 美術博物館 59. 9. 3
郡山市立美術館	郡山市安原町字大谷地 130-2 024-956-2200	郡山市 美術博物館 平5. 1. 20
南相馬市博物館	南相馬市原町区牛来字出口194 0244-23-6421	南相馬市 総合博物館 平8. 5. 9
登 野口英世記念館	猪苗代町大字三ツ和字前田81 0242-65-2319	(財)野口英世記念会 歴史博物館 29. 10. 21
博 会津民俗館	猪苗代町大字三ツ和字前田33-1 0242-65-2600	(財)会津民俗館 歴史博物館 55. 10. 3
物 白虎隊記念館	会津若松市一箕町大字八幡字弁天下33 0242-24-9170	(財)白虎隊記念館 歴史博物館 63. 6. 30
相 奥会津博物館	南会津町糸沢字西沢山3692-20 0241-66-3077	南会津町 歴史博物館 平21. 6. 16
当 諸橋近代美術館	北塩原村大字桧原字剣ヶ峰1093-23 0241-37-1088	(財)諸橋近代美術館 美術博物館 平11. 8. 17
施 藤田記念博物館	白河市五郎窪37-1 0248-24-1780	(財)藤田教育振興会 美術博物館 54. 9. 1
やないづ町立齋藤清美術館	柳津町柳津字下平乙187 0241-42-3630	柳津町 美術博物館 平11. 9. 28
龍が城美術館	いわき市平字旧城跡27 0246-22-1601	(財)白龍会 美術博物館 30. 2. 10
会津武家屋敷会津歴史資料館	会津若松市東山町大字石山字院内1 0242-28-2525	(株)会津武家屋敷歴史博物館 56. 11. 25
安積歴史博物館	郡山市開成5-25-63 024-938-0778	(財)安積歴史博物館 歴史博物館 59. 9. 8
磐梯山噴火記念館	北塩原村桧原字剣ヶ峰1093-36 0241-32-2888	(株)ゴールドハウス目黒 科学博物館 平5. 7. 1
會津藩校日新館	会津若松市河東町南高野字高塚山10番地 0242-75-2525	(株)会津武家屋敷歴史博物館 平12. 11. 28

イ 類似施設

名 称	所在地・電話番号	設置者
ふくしま海洋科学館	いわき市小名浜字辰巳町50 0246-73-2525	福島県
福島県文化財センター白河館	白河市白坂一里段86 0248-21-0700	福島県
福島県歴史資料館	福島市春日町5-54 024-534-9193	福島県
ふれあい歴史館（福島市資料展示室）	福島市上町5-1 024-521-5318	福島市
福島市民家園	福島市上名倉字大石前地内 024-593-5249	福島市
福島市古関裕而記念館	福島市入江町1-1 024-531-3012	福島市
福島市写真美術館	福島市森合町11-36 024-534-9777	福島市
UFOふれあい館	福島市飯野町大字青木字小手神森1-299 024-562-2002	福島市
民俗資料展示室	福島市飯野町大字明治字北小戸明利60	福島市
川俣町織物展示館	川俣町鶴沢字東13-1 024-565-4889	川俣町
伊達市梁川美術館	伊達市梁川町字中町10 024-527-2656	伊達市
伊達市保原歴史文化資料館	伊達市保原町大泉字宮脇265 024-575-1615	伊達市
霊山子どもの村遊びと学びのミュージアム	伊達市霊山町石田字宝司沢9-1 024-589-2211	伊達市
二本松市歴史資料館	二本松市本町1-102 0243-23-3910	二本松市
二本松市智恵子記念館	二本松市油井字漆原町36 0243-22-6151	二本松市
あだたらふるさとホール	大玉村玉井字西庵183 0243-48-2569	大玉村
歴史民俗資料館	本宮市字南町裡130 0243-33-2546	本宮市
白沢ふれあい文化ホール	本宮市白岩字堤崎494-44 0243-44-3185	本宮市
郡山市開成館	郡山市開成3-3-7 024-923-2157	郡山市
郡山市歴史資料館	郡山市麓山1-8-3 024-932-5306	郡山市
郡山市こおりやま文学の森資料館	郡山市豊田町3-5 024-991-7610	郡山市
郡山市ふれあい科学館	郡山市駅前2-11-1ビッグアイ20F～24F 024-936-0201	郡山市
須賀川市歴史民俗資料館	須賀川市長沼字門口186 0248-67-2030	須賀川市
古殿町郷土文化保存伝習施設	古殿町大字松川字横川235 0247-53-2305	古殿町
天栄村ふるさと文化伝承館	天栄村大字大里字八石1-2 0248-81-1030	天栄村
石川町歴史民俗資料館	石川町字高田200-2 0247-26-3768	石川町
浅川町歴史民俗資料館	浅川町大字浅川字背戸谷地144-6	浅川町

名 称	所在地・電話番号	設置者
吉田富三記念館	浅川町大字袖山字森下 2 8 7 0 2 4 7 - 3 6 - 4 1 2 9	財団法人
三春町歴史民俗資料館	三春町字桜谷 5 0 2 4 7 - 6 2 - 5 2 6 3	三春町
三春郷土人形館	三春町字大町 3 0 0 2 4 7 - 6 2 - 7 0 5 3	三春町
小野町ふるさと文化の館・郷土資料館	小野町大字小野新町字中通 2 0 2 4 7 - 7 2 - 2 1 2 0	小野町
田村市歴史民俗資料館	田村市船引町船引字四城内前 1 9 6 番地	田村市
白河市歴史民俗資料館	白河市市中田 7 - 1 0 2 4 8 - 2 7 - 2 3 1 0	白河市
白河集古苑	白河市郭内 1 - 7 3 0 2 4 8 - 2 4 - 5 0 5 0	白河市
中山義秀記念文学館	白河市大信町屋字沢田 2 5 0 2 4 8 - 4 6 - 3 6 1 4	白河市
白河市大信ふるさと文化伝承館	白河市大信町屋字沢田 2 5 0 2 4 8 - 4 6 - 3 6 1 4	白河市
泉崎資料館	泉崎村大字泉崎字館 2 4 - 9 0 2 4 8 - 5 3 - 4 7 7 7	泉崎村
あぶくま高原美術館	塙町大字那倉字吉元 8 6 - 1 0 2 4 7 - 4 2 - 2 5 1 0	塙町
矢祭町歴史民俗資料館	矢祭町大字東館字石田 2 5	矢祭町
国指定名勝会津松平氏庭園	会津若松市花春町 8 - 1 0 2 4 2 - 2 7 - 2 4 7 2	会津若松市
若松城天守閣	会津若松市追手町 1 - 1 0 2 4 2 - 2 7 - 4 0 0 5	会津若松市
茶室麟閣	会津若松市追手町 1 - 1 0 2 4 2 - 2 7 - 4 0 0 5	会津若松市
会津町方伝承館	会津若松市大町 2 - 8 - 8 0 2 4 2 - 2 2 - 8 6 8 6	会津若松市
いなわしろ淡水魚館	猪苗代町大字長田字東中丸 3 4 4 - 4 0 2 4 2 - 6 5 - 2 4 8 1	財団法人
喜多方市郷土民俗館	喜多方市柳原 7 5 0 3 - 1 0 2 4 1 - 2 2 - 4 1 5 4	喜多方市
喜多方蔵の里	喜多方市市押切 2 丁目 1 0 9 0 2 4 1 - 2 2 - 6 5 9 2	喜多方市
喜多方市美術館	喜多方市押切 2 丁目 2 0 2 4 1 - 2 3 - 0 4 0 4	喜多方市
喜多方市高郷郷土資料館	喜多方市高郷町上郷字天神後戊 4 1 7 0 2 4 1 - 4 4 - 2 7 6 5	喜多方市
会津坂下町五浪美術記念館	会津坂下町字台ノ下 8 4 2 0 2 4 2 - 8 4 - 1 2 3 3	会津坂下町
ほっと i n やないづ縄文館	柳津町大字柳津字下平乙 1 5 1 - 1 0 2 4 1 - 4 1 - 1 0 7 7	柳津町
会津美里町民俗資料館	会津美里町米田字堂ノ後甲 1 4 9 0 2 4 2 - 7 8 - 2 0 0 7	会津美里町
三島町交流センター山びこ	三島町名入字諏訪ノ上 4 1 8 0 2 4 1 - 5 2 - 2 1 6 5	三島町
からむし工芸博物館	昭和村大字佐倉字上ノ原 1 0 2 4 1 - 5 8 - 1 6 7 7	昭和村
旧南会津郡役所	南会津町田島字丸山甲 4 6 8 1 0 2 4 1 - 6 2 - 3 8 4 8	南会津町

名 称	所在地・電話番号	設置者
久川城資料館	南会津町青柳字久川 2 4	南会津町
奥会津南郷民俗館	南会津町界字川久保 5 5 2 0 2 4 1 - 7 3 - 2 8 2 9	南会津町
檜枝岐村歴史民俗資料館	檜枝岐村字下ノ原 8 8 7 - 2 0 2 4 1 - 7 5 - 2 3 4 2	檜枝岐村
会津只見考古館	只見町大字大倉字窪田 3 3 0 2 4 1 - 8 6 - 2 1 7 5	只見町
河井継之助記念館	只見町大字塩沢字上ノ台 8 5 0 - 5 0 2 4 1 - 8 2 - 2 8 7 0	只見町
相馬市歴史民俗資料館	相馬市中村字大手先 1 3 0 2 4 4 - 3 7 - 2 1 9 1	相馬市
鹿島歴史民俗資料館	南相馬市鹿島区西町 3 - 1 0 2 4 4 - 4 6 - 4 2 8 1	南相馬市
埴谷島尾記念文学資料館	南相馬市小高区本町 2 - 8 9 - 1 0 2 4 4 - 4 4 - 3 0 4 9	南相馬市
葛尾村郷土文化保存伝習館	葛尾村落合字落合 1 1 0 2 4 0 - 2 9 - 2 0 0 8	葛尾村
双葉町歴史民俗資料館	双葉町大字新山字本町 2 7 - 1 0 2 4 0 - 3 3 - 4 7 6 3	双葉町
大熊町民俗伝承館	大熊町大字下野字上野大野 6 6 9 - 3 0 2 4 0 - 3 2 - 3 0 1 1	大熊町
富岡町歴史民俗資料館	富岡町大字本岡字王塚 6 2 2 - 1 0 2 4 0 - 2 2 - 2 6 2 6	富岡町
檜葉町歴史資料館	檜葉町大字北田字鐘突堂 5 - 4 0 2 4 0 - 2 5 - 2 4 9 2	檜葉町
いわき市石炭・化石館	いわき市常磐湯本町向田 3 - 1 0 2 4 6 - 4 2 - 3 1 5 5	いわき市
いわき市勿来関文学歴史館	いわき市勿来町関田長沢 6 - 1 0 2 4 6 - 6 5 - 6 1 6 6	財団法人
いわき市アンモナイトセンター	いわき市大久町大久字鶴房 1 4 7 - 2 0 2 4 6 - 8 2 - 4 5 6 1	いわき市
いわき市考古資料館	いわき市常磐湯本町手這 5 0 - 1 0 2 4 6 - 4 3 - 0 3 9 1	いわき市
いわき市立草野心平記念文学館	いわき市小川町高萩字下夕道 1 - 3 9 0 2 4 6 - 8 3 - 0 0 0 5	いわき市
いわき市草野心平生家	いわき市小川町上小川字植ノ内 6 - 1 0 2 4 6 - 8 3 - 0 0 0 5	いわき市
いわき市暮らしの伝承郷	いわき市鹿島町下矢田字散野 1 4 - 1 6 0 2 4 6 - 2 9 - 2 2 3 0	いわき市
原郷のこけし群西田記念館	福島市荒井字横塚 3 - 1 8 3 0 2 4 - 5 9 3 - 0 6 3 9	財団法人
種徳美術館	桑折町字陣屋 1 2 0 2 4 - 5 8 2 - 5 5 0 7	桑折町
東北サファリパーク	二本松市沢松倉 1 0 2 4 3 - 2 4 - 2 3 3 6	株式会社
デコ屋敷資料館	郡山市西田町高柴字福内 4 1 0 2 4 - 9 7 1 - 3 9 0 0	私人
ふくしまの森科学体験センター	須賀川市虹の台 1 0 0 0 2 4 8 - 8 9 - 1 1 2 0	財団法人
(有)大桑原つつじ園	須賀川市大桑原字竹ノ花 1 3 0 2 4 8 - 7 6 - 5 8 5 7	有限会社
(株)エイトファーム三春ハーブガーデン	三春町大字斎藤字仁井道 1 2 6 0 2 4 - 9 4 2 - 7 9 3 9	株式会社

名 称	所在地・電話番号	設置者
リカちゃんキ ャッスル	小野町小野新町中通 5 1 - 3 0 2 4 7 - 7 2 - 6 3 6 4	株式会社
フラワーワ ールド	白河市南湖 5 9 0 2 4 8 - 2 3 - 2 1 0 0	私人
南湖神社宝 物館	白河市字菅生館 2 0 2 4 8 - 2 3 - 3 0 1 5	私人
木の博物館	塙町大字伊香字松原 1 6 0 - 1 3 0 2 4 7 - 4 3 - 1 4 8 0	有限会社
会津酒造歴 史館	会津若松市東栄町 8 - 7 0 2 4 2 - 2 6 - 0 0 3 1	株式会社
会津葵シル クロード文 明館	会津若松市追手町 4 - 6 0 2 4 2 - 2 7 - 1 0 0 1	株式会社
(社) 福島 県伝統産業 会館	会津若松市大町 1 - 7 - 3 0 2 4 2 - 2 4 - 5 7 5 7	社団法人
大和川酒造 北方風土館	喜多方市字寺町 4 7 6 1 0 2 4 1 - 2 2 - 2 2 3 3	私人
喜多方蔵品 美術館	喜多方市梅竹 7 2 9 4 - 4 0 2 4 1 - 2 4 - 3 5 7 6	私人
桐の博物館	喜多方市押切南 2 - 1 2 0 2 4 1 - 2 2 - 1 9 1 1	私人
うるし美術 博物館	喜多方市字東町 4 0 9 5 0 2 4 1 - 2 4 - 4 1 5 1	株式会社
御蔵入細井 家資料館	南会津町静川字風下甲 1 7 5 0 2 4 1 - 6 2 - 0 9 0 6	私人

(3) 青少年教育関係施設の設置状況

種別	施設名	所在地・電話番号	設置者
福 島 県 設 置	福島県郡山 自然の家	郡山市逢瀬町多田野字中丸山 4 6 0 2 4 - 9 5 7 - 2 1 1 1	福島県
	福島県会津 自然の家	会津坂下町大字八日沢字西東山 4 4 9 5 - 1 0 2 4 2 - 8 3 - 2 4 8 0	福島県
	福島県いわ き海浜自然 の家	いわき市久之浜町田之網字向山 5 3 0 2 4 6 - 3 2 - 7 7 0 0	福島県
教 育 施 設	国立那須甲 子青少年自 然の家	西郷村大字真船字村火 6 - 1 0 2 4 8 - 3 6 - 2 3 3 1	文部科学 省
	国立磐梯青 少年交流の 家	猪苗代町字五輪原 7 1 3 6 - 1 0 2 4 2 - 6 2 - 2 5 3 0	文部科学 省
	市町村 (条 例) 設置	3 9 施設 (別掲)	
	他県設置等	1 2 施設 (別掲)	

《市町村 (条例) 設置 3 9 施設》

名称	所在地・電話番号	設置者
福島県青少年 会館	福島市黒岩字田部屋 5 3 - 5 0 2 4 - 5 4 6 - 8 3 1 1	財団法人
福島市社会教 育会館「こぶ し荘」	福島市庭坂字砥石山 4 0 - 1 3 0 2 4 - 5 9 1 - 3 3 6 6	福島市
福島市社会教 育会館「立子 山自然の家」	福島市立子山字金井作 1 0 2 4 - 5 9 7 - 2 9 5 1	福島市
福島市勤労青 少年ホーム	福島市入江町 1 - 1 0 2 4 - 5 3 1 - 6 2 2 1	福島市
福島市子ども 夢を育む施設	福島市早稲町 1 - 1 0 2 4 - 5 2 4 - 3 1 3 1	福島市
二本松市青年 の家	二本松市榎戸 1 - 9 2 0 2 4 3 - 2 3 - 5 1 2 1	二本松市
二本松市二本 松勤労青年ホ ーム	二本松市榎戸 1 - 9 2 0 2 4 3 - 2 3 - 5 1 2 1	二本松市
二本松市安達 勤労青少年ホ ーム	二本松市油井字濡石 3 - 1 0 2 4 3 - 2 3 - 3 7 2 1	二本松市
本宮市勤労青 少年ホーム	本宮市字矢来 3 9 - 1 0 2 4 3 - 3 3 - 2 6 1 1	本宮市
郡山市青少年 会館	郡山市大槻町字漆棒 8 2 0 2 4 - 9 6 1 - 8 2 8 2	郡山市
郡山市少年湖 畔の村	郡山市湖南町横沢字村西 1 1 2 0 2 4 - 9 8 2 - 2 1 1 5	郡山市
郡山勤労青年 ホーム	郡山市麓山 1 丁目 8 - 4 0 2 4 - 9 3 2 - 3 0 2 7	郡山市
須賀川市市民 の森	須賀川市塩田字音森 2 0 0 2 4 8 - 7 9 - 2 1 8 7	須賀川市
須賀川市勤労 青年ホーム	須賀川市和田字柏崎 4 4 0 2 4 8 - 6 3 - 2 1 5 4	須賀川市
須賀川市ふれ あいセンター	須賀川市長緑町 7 9 0 2 4 8 - 7 2 - 0 2 0 0	須賀川市
鏡石町勤労青 少年ホーム	鏡石町中央 5 9 0 2 4 8 - 6 2 - 2 1 1 5	鏡石町
鏡石町ふれあ いの森公園	鏡石町小栗山 7 1 0 2 4 8 - 8 3 - 2 3 8 1	鏡石町
三春町児童生 活センター	三春町字大町 7 - 1 0 2 4 7 - 6 2 - 8 6 6 6	三春町
田村市船引児 童館	田村市船引町船引字石田 1 5 1 0 2 4 7 - 8 2 - 0 6 9 0	田村市
小野町勤労青 少年ホーム	小野町大字小野新町字中道 2 0 2 4 7 - 7 2 - 2 1 2 5	小野町
石川町勤労青 少年ホーム	石川町当町 4 1 8 - 1 0 2 4 7 - 2 6 - 2 5 6 6	石川町
聖ヶ岩ふるさ との森	白河市大信戸 5 7 及び 5 9 林班地内 0 2 4 8 - 4 6 - 2 4 7 1	白河市
会津若松市勤 労青少年ホー ム	会津若松市城東町 1 4 - 5 2 0 2 4 2 - 2 6 - 6 6 6 2	会津若松 市
会津若松市少 年の家	会津若松市城東町 1 5 - 6 2	会津若松 市
青少年研修セ ンター(わら び学園)	喜多方市熱塩加納町加納字村前乙 5 4 9	喜多方市
喜多方市勤労 青年ホーム	喜多方市舞台田 3 1 1 9 - 1 0 2 4 1 - 2 2 - 1 4 0 3	喜多方市
びわ沢原森林 公園	猪苗代町字琵琶沢原 7 0 9 5 0 2 4 2 - 6 2 - 3 2 9 1	猪苗代町
三島町生涯学 習センター森 の校舎カタク リ	三島町西方字上原 3 5 8 0 0 2 4 1 - 4 8 - 5 5 7 7	三島町
御蔵入の里会 津山村道場	南会津町系沢字西沢山 3 6 9 2 - 2 0 0 2 4 1 - 6 6 - 2 1 0 8	南会津町

名称	所在地・電話番号	設置者
野外活動施設 (開墾小屋)	南会津町多々石字多々石入872 -216	南会津町
針生青少年旅行 村	南会津町針生字宮ノ下1734-1 0241-62-6200	南会津町
南相馬市勤労青 少年ホーム	南相馬市原町区三島町2-45 0244-22-2047	南相馬市
南相馬市鹿島B &G海洋センター	南相馬市鹿島区鳥崎字牛島3 0244-46-4848	南相馬市
新地町勤労青少 年ホーム	新地町大字福田字中里15-1 0244-62-3106	新地町
双葉町青年婦人 会館	双葉町長塚字谷沢町56 0240-33-2083	双葉町
グリーンフィー ルド富岡	富岡町小浜304 0240-22-5566	富岡町
富岡町合宿セン ター	富岡町小浜343 0240-22-7000	富岡町
檜葉町サイクリ ングターミナル 展望の宿天神	檜葉町北田字上ノ原27-29 0240-25-3113	檜葉町
いわき市勿来勤 労青少年ホーム	いわき市金山町朝日台1 0246-63-2879	いわき市

参考 ※ いわき市生涯学習プラザ

いわき市平字一丁目1番地ティールワンビル
4・5階

※ 財団法人福島県産業振興センター産業交流館
(ビッグバレットふくしま)

郡山市安積町日出山字北千保19-8

《他県設置等12施設》

名 称	所在地・電話番号	設置者
天栄村羽鳥湖畔 オートキャンプ場	天栄村羽鳥字芝草2-4 0248-85-2033	財団法人
矢祭山友情の森	矢祭町大字山下字下河原1-1 0247-46-2162	矢祭町
只見町青少年旅 行村いこいの森	只見町大字只見字向山2832-2 0241-82-2432	只見町
高清水自然公園	南会津町界字長池沢口4298-12 0241-73-2115	南会津町
小野田自然塾	東京都中央区佃1-10-5 03-3533-7895	財団法人
越谷市立あだた ら高原少年自然 の家	二本松市永田字長坂国有林14林班 0243-24-2561	越谷市
羽生市立あだた ら高原少年自然 の家	二本松市永田字長坂国有林14林 班之小班 0243-24-2859	羽生市
葛飾区立あだた ら高原学園	二本松市永田字長坂国有林14林班 0243-24-2206	葛飾区
中野区常葉少年 自然の家	田村市常葉町山根字鰯5-29 0247-77-2098	中野区
朝霞市立猪苗代 湖自然の家	会津若松市湊町大字赤井字戸ノ口53 0242-94-2434	朝霞市
さいたま市立館 岩少年自然の家	南会津町宮里字向山2847-1 0241-78-2311	さいたま 市
S Y Dばんだい ふれあいびあ	北塩原村桧原字南黄連沢山 1157-192 0241-33-2335	財団法人

第9章 文 化

第1節 概要

近年、生活水準の向上、自由時間の増大及び生涯学習の進展を背景として、心の豊かさを実感できる生活の実現を求める県民意識が高まりをみせており、新たな文化を創造、発展させることが求められている。

このため、県教育委員会では、県民の自主性と創造性を尊重しながら、“地域文化を創造し伝承する”を目標に、また、「文化活動の振興」、「文化財の愛護と伝統文化の継承」、「文化施設の整備充実」を施策の3本の柱として、文化活動をさらに活発にするための条件整備を積極的に展開しているが、その成果は次のとおりである

1 文化活動の振興

高校生の芸術文化活動の充実向上を図るため、福島県高等学校文化連盟に対する助成を行った。

平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、日程、開催地及び会場の変更、準備作業の中断を始めとする多くの困難を乗り越え、8月3日から7日まで、全国から約一万二千人の高校生が参加した第35回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）を開催し、成功裏に終了した。

2 文化の伝承の充実

(1) 文化財保存調査

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による県内指定文化財等の被害調査を実施した。

(2) 埋蔵文化財の保存の充実

開発事業に対して、事前の表面調査と試掘調査を実施するとともに、事業者側と協議を行い、可能な限り埋蔵文化財の現状保存に努めながら、記録の保存のための発掘調査を行った。

(3) 文化財防災設備等の整備促進

文化財防災設備、保存施設等の整備を促進するとともに、所有者又は管理団体等に対し日常的管理の強化を図るよう指導に当たった。

(4) 文化財保存助成の充実

国・県指定文化財の保存修理及び埋蔵文化財保存調査と一体となって、文化財を広く県民へ公開する「指定文化財保存活用事業」により助成を行った。

また、東日本大震災により被災した国・県指定文化財の修復事業に対し補助率を嵩上げし、助成を行った。

3 文化施設の整備充実

(1) 県立美術館の整備充実

常設展、企画展等を開催するとともに、美術作品の収集と作品・作家等に関する調査研究を計画的に推進したほか、教育普及活動に努め、本県美術振興の中心的施設として機能の充実に努めた。

(2) 県立博物館の整備充実

展示資料の収集・整備に努め、調査研究を計画的に推進し、常設展・企画展等の充実を図るとともに教育普及のための各種事業を行い、県内博物館の中心的施設として機能の充実に努めた。

(3) 県文化財センター白河館（まほろん）

東日本大震災で被災した収蔵庫及び屋外展示の修復を進めるとともに、文化財の収蔵と公開・活用及び埋蔵文化財担当職員等の研修を図る施設として、各事業の充実に努めた。

第2節 文化活動の振興

1 芸術文化活動発表機会の充実

(1) 福島県高等学校文化連盟への助成

福島県高等学校総合文化祭の開催に対する補助を行った。（補助対象事業費計：7,885千円、補助金額計：1,000千円）

ア 平成23年度福島県高等学校文化連盟

役員							
役職名	氏名	職	所属校	役職名	氏名	職	所属校
会長	杉 昭 重	校長	安積黎明高等学校	幹事	今 泉 勝 行	教諭	安 積 高 等 学 校
副会長(私立)	森 涼	校長	学法石川高等学校	幹事	小 野 竜 哉	教諭	勿来工業高等学校
副会長(県北)	菅 田 健 夫	校長	保 原 高 等 学 校	幹事	飯 豊 利 子	教諭	白 河 旭 高 等 学 校
副会長(県南)	佐 藤 馨	校長	安 積 高 等 学 校	幹事	安 斎 泉	教諭	郡山商業高等学校
副会長(会津)	太 田 孝	校長	大 沼 高 等 学 校	幹事	岩 山 久美子	教諭	須賀川桐陽高等学校
副会長(いわき)	目 黒 憲	校長	いわき総合高等学校	幹事	深 瀬 幸 一	教諭	橘 高 等 学 校
副会長(相双)	本 間 悦 男	校長	相 馬 東 高 等 学 校	幹事	菅 野 亜希子	講師	安積黎明高等学校
理事長	和 田 直 也	教諭	安積黎明高等学校	幹事	穂 積 清 康	事務員	安積黎明高等学校
事務局長	清 野 浩 幸	教諭	安積黎明高等学校	顧問	笠 原 裕 二	室長	全国高等学校総合文化祭推進室
監事	猪 狩 幸 一	校長	須賀川高等学校				
監事	渡 部 亮	教諭	大 沼 高 等 学 校				

専門部会長・専門部委員長						
専門部	部会長	職	所属校	部委員長	職	所属校
演 劇	星 浩 次	校長	磐 城	猪 狩 恭 博	教諭	磐 城
高 音 連	荒 井 一 成	校長	猪 苗 代	近 藤 和 子	教諭	四 倉
合 唱	佐 藤 馨	校長	安 積	鈴 木 和 明	教諭	安 積
吹 奏 楽	助 川 俊 一	校長	湯 本	橋 本 葉 司	教諭	湯 本
器楽管弦楽	東 陽 一	校長	郡 山 商	鈴 木 敦	教諭	郡 山 商
日 本 音 楽	目 黒 憲	校長	いわき総合	瀬 谷 浩 子	教諭	いわき総合
吟詠剣詩舞	平 岩 典 男	校長	会 津	山 内 誠	教諭	会 津
郷土芸能	渡 邊 芳 広	校長	相 馬 農	齋 藤 勝 文	教諭	相 馬 農
マーチンク・B ・バトンT	佐 藤 淳 一	校長	福 島 南	佐 藤 聖 倫	教諭	福 島 南
美術・工芸	若 林 吉 男	校長	福 島 北	吉 沢 順 子	教諭	白 河
書 道	本 間 悦 男	校長	相 馬 東	鹿 山 俊	教諭	相 馬 東
写 真	荒 井 光 廣	校長	会 津 学 鳳	永 峯 秀 明	教諭	会 津 学 鳳
放送文化	林 泰 嗣	校長	西 会 津	鈴 木 華南子	教諭	西 会 津
囲 碁	菅 田 健 夫	校長	保 原	鈴 木 仁 孝	教諭	橘
将 棋	富 田 昭 夫	校長	福 島	渡 辺 洋 生	教諭	福 島
弁 論	湯 田 嘉 朗	校長	白 河 旭	太 田 克 弘	教諭	白 河 旭
小倉百人一首かるた	玉 川 一 郎	校長	郡 山 東	千 葉 佳 子	教諭	郡 山 東
新 聞	新 田 銀 一	校長	葵	武 内 義 明	教諭	相 馬
文 芸	齋 藤 貢 一	校長	小 高 商	橋 本 忠 広	教諭	湯 本
自 然 科 学	湯 田 嘉 朗	校長	白 河 旭	長谷川 幸 子	教諭	福 島 西
農 業	水 野 晴 夫	校長	磐 城 農	金 成 力	教諭	磐 城 農
工 業	佐 藤 和 紀	校長	郡 山 北 工	浜 津 俊 明	教諭	郡 山 北 工
商 業	菅 野 貴 夫	校長	福 島 商	斎 藤 正 義	教諭	福 島 商
家 庭	助 川 俊 一	校長	湯 本	水 添 智 子	教諭	湯 本
定 通	渡 部 勢津子	校長	いわき翠の杜	大 友 育 也	教諭	いわき翠の杜
特別支援学校	菊 地 恵美子	校長	石 川 養 護	秋 元 良 介	教諭	石 川 養 護
国 際 教 育	吉 田 啓一郎	校長	須賀川桐陽	泉 田 一 喜	教諭	須賀川桐陽
J R C	古 川 洋 子	校長	本 宮	菅 野 勇一郎	教諭	本 宮

イ 第30回福島県高等学校総合文化祭

県内高校生の文化活動の成果発表と相互の交流を目的として、全県内において、平成23年5月から平成24年3月まで、専門部の行事を開催した。

部 門	期 日	場 所	内 容
演 劇	11月25日（金） ～27日（日）	いわき芸術文化交流館アリオス	第65回福島県高等学校演劇コンクール
合 唱 吹 奏 楽 器 楽 ・ 管 弦 楽 日 本 音 楽 吟 詠 剣 詩 舞 郷 土 芸 能	6月13日（月） ～17日（金）	福島市音楽堂	第30回福島県高等学校総合文化祭 音楽部門
マーチングバンド・ バトントワリング	11月4日（金）	いわき芸術文化交流館アリオス	第30回福島県高等学校総合文化祭 吟詠剣詩舞、郷土芸能部門合同発表会
美術 ・ 工 芸	8月25日（木）	石川町総合体育館	第3回福島県高等学校マーチングバンド・ バトントワリング発表会
書 道	8月3日（水） ～5日（金）	福島市国体記念体育館	福島県高等学校美術選抜展
写 真	12月12日（月） ～15日（木）	福島市アクティブ シニアセンターA0Z	第30回福島県高等学校総合文化祭 書道展
放 送 文 化	11月17日（木） ～20日（日）	マイタウン白河	第30回福島県高等学校総合文化祭 写真展
囲 碁	6月12日（日） ～13日（月） 6月19日（日）	NHK福島放送局 桜の聖母学院高等学校	第30回福島県高等学校総合文化祭 放送部門 第58回NHK杯全国高校放送コンテスト 福島県大会
将 棋	6月18日（土） ～19日（日）	橘高等学校大会議室	第35回全国高校囲碁選手権大会 福島県大会
弁 論 小 倉 百 人 一 か る	5月21日（金）	清陵情報高等学校	第47回全国高校将棋選手権大会 福島県大会
新 聞	11月11日（金） 10月29日（土）	白河市文化センター 郡山東高等学校 同窓会館	第3回福島県高等学校弁論大会 第4回福島県高等学校総合文化祭 小倉百人一首かるた選手権大会
文 芸	平成24年 3月6日（火）	郡山ビューホテル アネックス	平成23年度福島県高等学校新聞連盟 後期大会
自 然 科 学	8月4日（木） ～6日（土）	国立磐梯青少年交流の家	第9回福島県高等学校総合文化祭 文芸部門
農 業	11月13日（日）	橘高等学校	第24回生徒理科研究発表会 並びに作品展示会
工 業	7月21日（木） ～22日（金）	会津農林高等学校	福島県学校農業クラブ連盟技術競技大会
商 業	9月6日（火）	福島工業高等学校	第18回福島県高等学校ロボット競技大会
家 庭	7月22日（金）	福島商業高等学校	第17回福島県高等学校生徒商業 研究発表大会
定 通	10月28日（金）	郡山市労働福祉会館	第59回福島県高等学校家庭クラブ連盟 研究発表大会
特 別 支 援 学 校	10月5日（水）	郡山萌世高等学校	第59回福島県高等学校定時制通信制 生徒生活体験発表大会
JRC・ボランティア	8月3日（水） ～5日（金）	コラッセふくしま	第25回特別支援学校作品展
	11月8日（火） ～9日（水）	ユラックス熱海	平成23年度福島県高等学校青少年 赤十字連絡協議会第43回大会

ウ 第35回全国高等学校総合文化祭への参加

平成23年8月3日から8月7日まで、福島県で開催された文化祭に参加する466名を派遣した。

〔参加部門等及び参加生徒数〕

合唱118名、器楽・管弦楽189名、日本音楽5名、吟詠剣詩舞30名、美術・工芸8名、書道5名、写真8名、放送38名、
囲碁9名、将棋6名、弁論2名、小倉百人一首かるた9名、新聞8名、文芸5名、自然科学26名

平成23年8月5日から8月7日まで、東日本大震災の影響により香川県で開催された文化祭に参加する18名を派遣した。

〔参加部門等及び参加生徒数〕

演劇18名

エ 平成23年度福島県高文連専門部全国大会入賞状況

(ア) 団体

専 門 部	大 会 名	成 績	学 校 名
合 唱	第 6 4 回 全 日 本 合 唱 コ ン ク ー ル 全 国 大 会	金 賞 (文 部 科 学 大 臣 賞)	安 積 黎 明
		金 賞 (府 中 市 教 育 委 員 会 賞)	安 積
		金 賞	会 津
		銀 賞	橘
吹 奏 楽	第 7 8 回 N H K 全 国 学 校 音 楽 コ ン ク ー ル 全 国 大 会	優 良 賞	橘
		銀 賞	磐 城
		銅 賞	湯 本
		金 賞	磐 城
放 送 文 化	第 5 8 回 N H K 杯 全 国 高 等 学 校 放 送 コ ン テ ス ト 全 国 大 会	テレビドキュメント部門 優 勝	磐 城
		テレビドキュメント部門 制 作 奨 励	原 町
		ラジオドキュメント部門 制 作 奨 励	磐 城
		第 3 5 回 全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 放 送 部 門	ビデオメッセージ部門 優 秀 賞
新 聞 文 芸	第 4 1 回 全 国 高 校 新 聞 コ ン ク ー ル	文 部 科 学 大 臣 奨 励 賞	相 馬
		文 芸 部 誌 部 門 優 秀 賞	磐 城
		文 芸 部 誌 部 門 奨 励 賞	磐 城 桜 が 丘
		文 芸 部 誌 部 門 奨 励 賞	東 日 大 昌 平
演 劇 自 然 科 学	第 3 5 回 全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 演 劇 部 門	優 良 賞	大 沼
		研究発表部門(化学分野) 優 秀 賞	福 島
		研究発表部門(生物分野) 優 秀 賞	相 馬
		第 9 回 高 校 生 技 術 ・ ア イ デ ィ ア コ ン テ ス ト	優 秀 賞
工 業 商 業	平 成 2 3 年 度 全 国 簿 記 電 卓 競 技 大 会	電 卓 部 門 団 体 競 技 第 3 位	郡 山 北 工 業
		簿 記 競 技 大 会 団 体 競 技 第 3 位	郡 山 商 業

(イ) 個人

専 門 部	大 会 名	成 績	学 校 名	氏 名
書 道	第 3 5 回 全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 書 道 部 門	特 別 賞	喜 多 方 東	堀 千 莉 奈
将 棋	第 3 5 回 全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 将 棋 部 門	文化庁長官賞 準優勝	郡 山 萌 世	大 平 俊 悟
放 送 文 化	第 3 5 回 全 国 高 等 学 校 総 合 文 化 祭 放 送 部 門 ア ナ ウ ン ス 部 門	優 秀 賞	喜 多 方	五 十 嵐 理 紗
		優 秀 賞	磐 城	遠 藤 愛
		優 秀 賞	郡 女 大 附 属	渡 邊 裕 理 佳
		入 選	喜 多 方	五 十 嵐 理 紗
弁 論	第 5 8 回 全 国 高 等 学 校 決 勝 弁 論 大 会	入 選	葵	菅 家 ひ かる
		準 優 勝	会 津	芳 賀 光
		優 秀 賞	安 積 黎 明	岡 部 梨 奈
		優 良 賞	磐 城	青 柳 千 穂
文 芸	第 2 6 回 全 国 高 等 学 校 文 芸 コ ン ク ー ル 詩 部 門	入 選	郡 山 東	伊 藤 明 日 香
		入 選	福 島	長 谷 部 真 理
		優 良 賞	須 賀 川	関 根 亜 矢 彩
		入 選	須 賀 川	馬 場 彩
農 業	第 6 1 回 日 本 学 校 農 業 ク ラ ブ 全 国 大 会 農 業 鑑 定 競 技 会 園 芸	優 秀 賞	福 島 明 成	八 巻 将 大
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	本 宮 智 樹
		優 秀 賞	会 津 農 林	石 田 桂 輔
	第 6 1 回 日 本 学 校 農 業 ク ラ ブ 全 国 大 会 農 業 鑑 定 競 技 会 食 品 科 学	優 秀 賞	福 島 明 成	遊 佐 翔 一
		優 秀 賞	福 島 明 成	大 杉 真 利 奈
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	会 田 広 樹
	第 6 1 回 日 本 学 校 農 業 ク ラ ブ 全 国 大 会 農 業 鑑 定 競 技 会 農 業	優 秀 賞	福 島 明 成	紺 野 大 将
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	熊 谷 達 弥
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	田 中 将
	平 板 測 量 協 議 会	優 秀 賞	岩 瀬 農 業	大 竹 正 彦
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	今 泉 潤
		優 秀 賞	岩 瀬 農 業	

工 業	第70回全日本学生児童発明くふう展	発明協会会長賞	郡山北工業	會 田 光 陽
商 業	第58回全国高等学校珠算・電卓競技大会電卓の部 伝票算競技	2 等	郡山商業	武 田 佳 織
	第58回全国高等学校珠算・電卓競技大会電卓の部 伝票算競技	3 等	郡山商業	富 山 幸 奈
家 庭	第59回全国高等学校家庭クラブ連盟研究発表大会 ホームプロジェクト部門	文部科学大臣賞	いわき総合	高 田 祐 希

オ 平成23年度福島県高等学校文化連盟表彰

(ア) 優秀団体

No.	団 体 名	所属校名	専門部	全国大会等での成績
1	磐城高等学校	磐城	文 芸	第25回全国高等学校文芸コンクール 文芸誌部門 優秀賞（全国大会第2位相当）
2	大沼演劇部	大沼	演 劇	第35回全国高等学校総合文化祭演劇部門 優良賞（全国大会第3位相当）
3	福島S高等学校	福島	自然科学	第35回全国高等学校総合文化祭自然科学部門 化学部門 優秀賞（全国大会第2位相当）
4	相生馬物部	相馬	自然科学	第35回全国高等学校総合文化祭自然科学部門 生物部門 優秀賞（全国大会第2位相当）
5	郡山北工業電気部	郡山北工業	工 業	世界青少年発明工夫展 内閣総理大臣賞 W I P O 賞（全国大会第2位相当）
6	磐城放送委員会	磐城	放送文化	第58回NHK杯全国高等学校放送コンテスト テレビドキュメント部門 優勝（全国大会第1位相当） 第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 ビデオメッセージ部門 優秀賞（全国大会第1位相当）
7	西会津放送部	西会津	放送文化	第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 ビデオメッセージ部門 優秀賞（全国大会第1位相当）
8	郡山商業珠算部	郡山商業	商 業	平成23年度全国簿記電卓競技大会 電卓部門団体競技 3位（全国大会第3位相当）
9	若松商業簿記研究部	若松商業	商 業	平成23年度全国簿記電卓競技大会 簿記競技大会団体競技 3位（全国大会第3位相当）
10	湯本放送局	湯本	放送文化	第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 オーディオピクチャー部門 特別賞

(イ) 優秀個人

No.	氏 名	所属校名	専門部	全国大会等での成績
1	岡部 梨奈	安積黎明	小倉百人一首かるた	第35回全国高等学校総合文化祭 小倉百人一首かるた 部門 読手コンクールの部 優秀賞（全国大会第2位相当）
2	堀 千莉奈	喜多方東	書 道	第35回全国高等学校総合文化祭書道部門 特別賞
3	大平 駿 悟	郡山萌世	将 棋	第35回全国高等学校総合文化祭将棋部門 文化庁長官賞 準優勝（全国大会第2位相当）
4	小山 美 貴	郡山女子大学附属	県高文連事務局	第22回全国高等学校総合文化祭優秀校東京公演 表紙原画（全国大会第1位相当）
5	古川 ほのか	郡山女子大学附属	弁 論	第55回文部科学大臣杯全国青年弁論大会 優秀賞（全国大会第2位相当）
6	五十嵐 理紗	喜多方	放 送 文 化	第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 アナウンス部門 優秀賞（全国大会第1位相当）
7	遠藤 愛	磐城	放 送 文 化	第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 朗読部門 優秀賞（全国大会第1位相当）
8	渡邊 裕理佳	郡山女子大学附属	放 送 文 化	第35回全国高等学校総合文化祭放送部門 朗読部門 優秀賞（全国大会第1位相当）
9	高田 祐希	いわき総合	家 庭	第59回全国高等学校家庭クラブ連盟研究発表大会 ホームプロジェクト部門 文部科学大臣賞 （全国大会第1位相当）
10	武田 佳織	郡山商業	商 業	第58回全国高等学校珠算・電卓競技大会 電卓の部 伝票算競技 2等（全国大会第3位相当）
11	芳賀 光	会津	弁 論	第58回全国高等学校決勝弁論大会 準優勝（全国大会第2位相当）

(ウ) 優秀指導者

No.	氏 名	所 属 校 名	専 門 部	指 導 歴 等
1	橋 爪 清 成	福 島	自 然 科 学	通 算 指 導 歴 9 年
2	中 川 こ ず え	相 馬	自 然 科 学	通 算 指 導 歴 9 年
3	中 野 淳 之	磐 城	放 送 文 化	通 算 指 導 歴 8 年
4	鈴 木 美 加 子	い わ き 総 合	家 庭	通 算 指 導 歴 10 年
5	橋 本 安 広	安 積 黎 明	小 倉 百 人 一 首 か る た	通 算 指 導 歴 5 年

カ 第2期生徒実行委員会委員（平成22年6月10日～平成23年9月30日）

業務別生徒委員会（大会全般・総合開会式・パレードの企画運営）

委 員 会	所 属 校	氏 名	委 員 会	所 属 校	氏 名
総 務	福 島 南	佐久間 奈津美	パ レ ー ド	安 積	佐原 慎之介
総 務	福 島 南	佐 藤 季	パ レ ー ド	安 積	田 母 神 綾
総 務	安 積	遠 藤 顕 雄	パ レ ー ド	須 賀 川 桐 陽	沼 田 結 花
総 務	耶 麻 農 業	山 浦 央 暉	パ レ ー ド	須 賀 川 桐 陽	根 本 亜 季
総 務	福 島 北	高 橋 順 一	パ レ ー ド	光 南	佐 浦 佳 恵
総 務	相 馬 東	浜 野 慎 也	パ レ ー ド	磐 城	井 澤 志 歩
総 務	相 馬 東	目 黒 妃 呂 美	パ レ ー ド	磐 城	鈴 木 麻 友
総 務	帝 京 安 積	柳 沼 雅 之	パ レ ー ド	帝 京 安 積	深 谷 翔 也
総 合 開 会 式	福 島 南	渡 辺 晶 子	国 際 交 流	福 島 南	紺 野 茉莉 香
総 合 開 会 式	福 島 南	菅 野 真 耶 加	国 際 交 流	安 積	安 西 美 穂
総 合 開 会 式	安 積 黎 明	阿 部 ひ かり	国 際 交 流	郡 山 東	小 島 彩 花
総 合 開 会 式	安 積 黎 明	穂 積 真 希	国 際 交 流	会 津 学 鳳	遠 藤 里 英 子
総 合 開 会 式	安 積 黎 明	鈴 木 望 友	国 際 交 流	会 津 学 鳳	横 田 栞
総 合 開 会 式	光 南	横 田 武	国 際 交 流	南 会 津	渡 部 由 希
総 合 開 会 式	会 津 学 鳳	長 岡 輝 晶	国 際 交 流	富 岡	三 浦 俊 輝
総 合 開 会 式	学 校 法 人 福 島	東 海 林 藍	記 録 編 集	福 島 商 業	伊 藤 さ や か
総 合 開 会 式	郡山女子大学附属	橋 本 茜	記 録 編 集	福 島 商 業	齋 藤 杏 菜
総 合 開 会 式	郡山女子大学附属	古 賀 美 範	記 録 編 集	福 島 南	武 藤 百 夏
広報デザイン	福 島	渡 部 葵	記 録 編 集	安 積 黎 明	吉 成 史 織
広報デザイン	橋	田 村 優 介	記 録 編 集	安 積 黎 明	大 坪 静 香
広報デザイン	福 島 南	根 本 亜 梨 沙	記 録 編 集	郡 山	羽 川 拓 利
広報デザイン	光 南	鈴 木 志 織 里	記 録 編 集	郡 山	森 口 み さ き
広報デザイン	い わ き 総 合	渡 邊 洵	記 録 編 集	相 馬 東	宇 佐 見 拓
広報デザイン	い わ き 総 合	鈴 木 ひ と み			
広報デザイン	会 津 養 護	佐 藤 優 璃 恵			
広報デザイン	学 校 法 人 石 川	大 越 愛 香			

部門別生徒部会（各部門の企画運営）

部 会	所 属 校	氏 名	部 会	所 属 校	氏 名
演 劇	福 島 明 成	高 山 内 妙	吹 奏 楽	平 工 業	梶 原 翔 司
演 劇	福 島 明 成	矢 吹 茜	吹 奏 楽	平 商 業	酒 井 優 介
演 劇	福 島 西	佐 藤 椋 一	吹 奏 楽	い わ き 総 合	小 野 莉 加
演 劇	福 島 西	中 村 佐 知 絵	吹 奏 楽	湯 本	渡 辺 樹 生
演 劇	福 島 西	長 谷 部 隆 太	吹 奏 楽	小 名 浜	町 島 悟 史
演 劇	福 島 東 稜	齋 藤 美 咲	吹 奏 楽	勿 来 工 業	佐 藤 志 保
演 劇	福 島 東 稜	平 田 望 美	器 楽 ・ 管 弦 楽	安 積	阿 部 友 紀
合 唱	福 島	菊 地 海 杜	器 楽 ・ 管 弦 楽	安 積	伊 東 静 香
合 唱	福 島	穴 戸 鉦 二 朗	器 楽 ・ 管 弦 楽	安 積 黎 明	佐 久 間 夏 花
合 唱	橋	岩 渕 愛 衣	器 楽 ・ 管 弦 楽	安 積 黎 明	高 野 あ み
合 唱	橋	近 野 美 羽	器 楽 ・ 管 弦 楽	郡 山 商 業	熊 耳 哲 也
合 唱	福 島 西	大 橋 夏 実	器 楽 ・ 管 弦 楽	郡 山 商 業	宗 形 佳 奈
合 唱	福 島 西	菅 野 さ や か	日 本 音 楽	磐 城 桜 が 丘	安 藤 冴 香
合 唱	福 島 東	大 内 惇 史	日 本 音 楽	磐 城 桜 が 丘	大 和 田 凌 子
合 唱	福 島 東	草 野 宏 季	日 本 音 楽	磐 城 桜 が 丘	根 本 香 菜 子
吹 奏 楽	磐 城	新 妻 一 昭	日 本 音 楽	い わ き 総 合	我 妻 花 奈
吹 奏 楽	磐 城 桜 が 丘	猪 狩 瞳	日 本 音 楽	い わ き 総 合	遠 藤 智 子

部 会	所 属 校	氏 名	部 会	所 属 校	氏 名
日 本 音 楽	四 倉	荻 野 華 子	将 棋	福 島	廣 野 翔 大
日 本 音 楽	四 倉	吉 田 里 鶴	将 棋	安 積	清 水 頌 子
日 本 音 楽	浪 江	小 松 美 香	将 棋	安 積	村 越 俊 貴
吟 詠 剣 詩 舞	会 津	小 林 昌 司	将 棋	清 陵 情 報	佐 藤 昇 司
吟 詠 剣 詩 舞	会 津	菅 一 生	将 棋	磐 城	西 山 裕 司
郷 土 芸 能	南 会 津	五 十 嵐 泉	弁 論	白 河	旭 大 竹 彩 里 沙
郷 土 芸 能	南 会 津	齋 藤 い ず み	弁 論	白 河	旭 菊 地 彩
郷 土 芸 能	平 商 業	田 中 春 奈	弁 論	白 河	旭 小 山 実 華
郷 土 芸 能	平 商 業	吉 田 美 鈴	弁 論	白 河	旭 齋 藤 瞳
郷 土 芸 能	相 馬	石 塚 出 海	弁 論	白 河	旭 佐 川 愛
郷 土 芸 能	相 馬	河 野 詠 美	弁 論	白 河	旭 清 藤 瑞 穂
郷 土 芸 能	相 馬 農 業	大 杉 真 利 奈	弁 論	白 河	旭 豊 田 み どり
郷 土 芸 能	相 馬 農 業	鈴 木 つ か さ	小倉百人一首かるた	本 宮	北 山 千 紘
マーチングバンド ・パトントワリング	福 島	新 井 沙 織	小倉百人一首かるた	安 積 黎 明	堀 田 千 裕
マーチングバンド ・パトントワリング	郡山女子大学附属	島 田 陽 子	小倉百人一首かるた	郡 山 東	遠 藤 匡 浩
美 術 ・ 工 芸	橘	齋 藤 真 亜 子	小倉百人一首かるた	郡 山 東	橘 蘭
美 術 ・ 工 芸	保 原	岩 崎 駿 也	新 聞	会 津	小 鮒 由 唯
美 術 ・ 工 芸	郡 山	東 津 守 晃 弘	新 聞	葵	秋 山 香 澄
美 術 ・ 工 芸	白 河	高 橋 優 希	新 聞	葵	小 林 裕 太
美 術 ・ 工 芸	会 津	早 川 佳 実	新 聞	会 津 学 鳳	三 浦 貴 之
美 術 ・ 工 芸	会 津 工 業	小 檜 山 裕 太	新 聞	喜 多 方	山 本 晃 帆
美 術 ・ 工 芸	小 名 浜	大 島 美 奈	新 聞	大 沼	寺 島 美 幸
美 術 ・ 工 芸	小 名 浜	橋 本 風 薫	新 聞	大 沼	町 田 愛
書 道	安 積 黎 明	遠 藤 渚 左	文 芸	福 島	西 阿 曾 千 春
書 道	安 積 黎 明	松 浦 華 穂	文 芸	安 積 黎 明	横 堀 真 由
書 道	郡 山 東	内ヶ崎 春 佳	文 芸	須 賀 川	平 江 遙
書 道	郡 山 東	柳 沼 貴 寛	文 芸	葵	長 谷 川 桃
書 道	郡 山 商 業	安 藤 弓 起	文 芸	磐 城	猪 狩 彩 夏
書 道	郡 山 商 業	穴 戸 亮 太	文 芸	平 商 業	鯨 岡 紀 恵
書 道	白 河	我 妻 千 亜 紀	文 芸	湯 本	永 沼 か お り
書 道	白 河	荒 川 郁 子	自 然 科 学	須 賀 川 桐 陽	蕪 木 優 菜
写 真	安 積 黎 明	角 田 真 琴	自 然 科 学	須 賀 川 桐 陽	斎 藤 捺 樹
写 真	会 津	森 瑞 季	自 然 科 学	須 賀 川 桐 陽	佐 藤 充 泰
写 真	会 津 学 鳳	佐 藤 一 貴	自 然 科 学	日 本 大 学 東 北	岡 亮 太
写 真	会 津 学 鳳	堀 底 成 美	自 然 科 学	日 本 大 学 東 北	佐々木 健 太
写 真	会 津 学 鳳	宮 森 杏 菜	自 然 科 学	日 本 大 学 東 北	鈴 木 智 久
写 真	真 湯 本	石 俊 樹	自 然 科 学	日 本 大 学 東 北	武 田 健 嗣
写 真	真 湯 本	高 橋 亜 貴 絵	特 別 支 援 学 校	西 郷 養 護	栗 原 雪 乃
放 送	安 積	川 崎 文 也	特 別 支 援 学 校	西 郷 養 護	小 針 智 恵 里
放 送	郡 山	渡 辺 育 恵	特 別 支 援 学 校	西 郷 養 護	橘 正 道
放 送	葵	生 江 も ゆ	特 別 支 援 学 校	西 郷 養 護	角 田 悠 真
放 送	磐 城	小 松 崎 里 紗	特 別 支 援 学 校	石 川 養 護	阿 部 祐 太
放 送	原 町	大 内 彩 加	特 別 支 援 学 校	石 川 養 護	板 橋 香 奈
放 送	桜の聖母学院	佐々木 愛	特 別 支 援 学 校	石 川 養 護	大 越 真 奈 美
囲 碁	基 福 島	赤 間 広 樹	特 別 支 援 学 校	石 川 養 護	吉 田 匠
囲 碁	基 福 島	山 口 雷 人	JRC・ホランティア	本 宮	伊 藤 有 香
囲 碁	基 橘	久 保 友 理 恵	JRC・ホランティア	本 宮	遠 藤 奈 津 美
囲 碁	基 橘	藤 原 真 奈 美	JRC・ホランティア	本 宮	渡 邊 智 絵
囲 碁	基 橘	渡 辺 杏 珠			

2 第35回全国高等学校総合文化祭

(1) 第35回全国高等学校総合文化祭

東日本大震災の影響から、下記のとおり計画を一部変更して開催した。

- ア 開催を中止した部門
パレード、吹奏楽、マーチングバンド・バトントワリング、JRC・ボランティア（協賛）
- イ 県外で開催した部門
演劇（8月5日～7日香川県で開催）
郷土芸能（7月27日～29日岩手県で開催）
- ウ 作品審査等により開催した部門
書道部門、放送部門
- エ 日程及び会場を変更して開催した部門
総合開会式、合唱、器楽・管弦楽、囲碁、将棋、小倉百人一首かるた、日本音楽、文芸、特別支援学校（協賛）、産業交流（協賛）
- オ 予定どおり開催した部門
美術・工芸、自然科学、弁論、吟詠剣詩舞、写真、新聞

第3節 文化財の愛護と伝統文化の継承

1 文化財保護体制の充実

(1) 指定文化財保護体制の充実(文化財パトロール)

例年、文化財保護の万全を期すため、民間の有識者13名を文化財保護指導委員に委嘱し、パトロール計画に基づいて、定期的に国・県指定重要文化財や重要遺跡の巡視を行い、その実態把握に努めてきた。平成23年度は東日本大震災の被災状況調査を別途行った。

(2) 文化財保護指導者研修会

ア 趣旨

文化財に関する知識の普及と愛護精神の高揚を図るため、県文化財センター白河館が実施主体となり、文化財の保護について指導的立場にある関係者に対し、文化財に関する専門的事項について講習を行い、市町村における文化財保護行政の進展に役立てることを目的とする。

イ 期日及び場所

平成23年9月21日(水)～22日(木)
南会津町

ウ 内容

(ア) 講義内容及び講師

- a 「奥会津の自然と民俗」
福島県立博物館 専門員 佐々木長生
- b 「史跡久川城について」
南会津町文化財保護審議会委員 山内 政
- c 「福島県の文化財保護行政の現状」
福島県教育庁文化財課 主幹兼副課長 大平 好一

(イ) 現地研修

- a 久川城（南会津町青柳地区）
- b 前沢曲家集落（南会津町前沢地区）
- c 奥会津博物館

(3) 市町村文化行政担当者会議

ア 趣旨

県内市町村の文化財行政担当者が職務を遂行するうえでの必要な知識の習得を図り、また、実務上の疑問点や問題点等について質疑・意見交換することによって、より円滑に文化財行政を推進させることを目的として例年開催しているが、23年度は東日本大震災関連に特化した。

イ 期日及び場所

平成23年5月10日（火）県立博物館
平成23年5月11日（水）大安場史跡公園

ウ 内容

- (ア) 3月11日以降の通知文書について
- (イ) 平成23年度事業について
- (ウ) 指定文化財の対応について

2 埋蔵文化財の保護の充実

(1) 埋蔵文化財保護体制

県の歴史と文化を物語る文化財や県内の遺跡への関心は、県民の中で着実に高まっており、県教育委員会は、埋蔵文化

財（遺跡）についても保存保護のため調査体制の充実を図ってきた。（財）福島県文化振興事業団遺跡調査部がこれらの役割を担うため、事業団職員 22 名、派遣嘱託職員 3 名、計 25 名で調査にあたった。

福島県文化振興事業団遺跡調査部職員数														
年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7
人員	26	26	30	40	44	47	47	55	60	60	62	62	62	62
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
人員	62	62	68	68	76	61	40	40	40	40	41	40	38	32
年度	22	23												
人員	26	25												

（平成14年度までは遺跡調査課定数）

(2) 開発事業地内の保護対策

開発事業地内の遺跡の保護は、①遺跡の所在・範囲・内容等を明らかにする「分布調査」の結果により、②事業者と遺跡を保護するための「保存協議」を行い、③現状保存ができない場合は、発掘調査により「記録保存」をし、その成果を調査報告書としてまとめることで対応している。

ア 分布調査

分布調査は、開発地内の表面調査・試掘調査を行い、遺跡を保護するための情報を収集することを目的としている。平成23年度の試掘調査は、常磐自動車道17箇所、阿武隈川右岸築堤事業 2 箇所、一般国道118号バイパス 1 箇所、会津縦貫北道路 5 箇所について実施した。

イ 保存協議

昨年度の継続協議を含め、次の事業について関係機関と保存協議を実施した。

常磐自動車道、阿武隈川右岸築堤事業、一般国道118号バイパス、阿賀川狭窄事業、会津縦貫北道路の各事業関係機関、国道・県道の工事事務所等。

ウ 発掘調査

県教育委員会では、開発に伴う発掘調査（記録保存調査）を（財）福島県文化振興事業団に委託した。調査した遺跡は以下のとおり。

常磐自動車道：赤柴前遺跡他4遺跡（新地町）	20,700㎡
会津縦貫北道路：桜町遺跡 4 次調査（湯川村）	5,900㎡
阿賀川狭窄事業：小田高原遺跡 2 次調査（喜多方市）	5,500㎡
阿武隈川右岸築堤事業：トロミ遺跡（二本松市）	13,100㎡

なお、県内市町村においても開発に伴う発掘調査を各市町村教育委員会が実施しているが、遺跡の重要性や調査体制の実情に応じ、適宜福島県教育委員会が指導助言している。

(3) 埋蔵文化財保護体制充実のための研修

ア 福島県文化財センター白河館文化財研修

毎年実施している「福島県埋蔵文化財発掘技術者研修会」は、平成13年度から（財）福島県文化振興事業団へ委託し、福島県文化財センター白河館研修事業として実施している。

イ 独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財担当者専門研修

平成23年度研修を受けた者は、以下のとおり。

研修名称	期 日	氏 名	所 属
保存科学Ⅲ（応急処置）課程	2月6日～ 2月10日	小林 啓	（財）福島県文化振興事業団

(4) 埋蔵文化財保護普及活動

平成23年度に刊行した埋蔵文化財調査報告書は以下のとおり。

- ア 福島県内遺跡分布調査報告 1 8
- イ 常磐自動車道遺跡調査報告 6 2
- ウ 常磐自動車道遺跡調査報告 6 3
- エ 常磐自動車道遺跡調査報告 6 6
- オ 常磐自動車道遺跡調査報告 6 7
- カ 会津縦貫北道路遺跡発掘調査報告 1 1
- キ 阿賀川改修（長井地区）遺跡発掘調査報告 1

(5) 市町村埋蔵文化財調査技術協力事業

この事業は、県内の市町村教育委員会が実施する埋蔵文化財発掘調査等について、市町村教育委員会からの要請により県教育委員会が埋蔵文化財の調査等に必要な技術を協力・支援を行う事業である。

調査等に必要な技術の協力・支援を行う職員は、県教育委員会の依頼により（財）福島県文化振興事業団が選任した事業団職員で、表面調査、試掘確認調査、小規模な発掘調査及び出土遺物の整理や報告書作成に関する技術の協力・支援を行う。

平成23年度の技術協力の実績は、以下のとおり。

市町村	遺 跡 名	協 力 内 容
下郷町	田代遺跡	事前協議・試掘調査
平田村	瓦宿遺跡	試掘調査
只見町	七十刈遺跡	発掘調査
金山町	玉縄城跡	試掘調査
会津若松市	西木流C・D遺跡	試掘調査
南会津町	行司遺跡	試掘調査
川俣町	櫛森遺跡	試掘調査・報告書作成協議
中島村	四穂田遺跡	現地立会
金山町	宮崎館跡	事前協議
湯川村	堂後遺跡	確認調査指導・報告書作成 協議
広野町	二ツ沼Ⅱ遺跡	試掘調査
天栄村	岡谷地A遺跡・中山遺跡	試掘調査指導
浅川町	浅川城跡	試掘調査
古殿町	滝ノ平A遺跡	試掘調査
川俣町	河股城跡	試掘調査
平田村	蓬田館跡	試掘調査・現地協議
矢祭町	後原遺跡・上関上ノ台遺跡	現地協議

(6) 文化財センター整備事業

県教育委員会が財団法人福島県文化振興事業団に委託して実施した発掘調査により出土した遺物の保存処理及び調査・研究については、渡利の県施設を活用し、福島県文化財センター整備事業の一機能をまかないながら実施している。主な業務として金属製品や木製品等脆弱な出土文化財の保管管理と劣化防止措置、出土した遺物の整理・梱包・搬送・文化財データベース入力を実施している。

(7) 平成23年度開発事業に伴う試掘確認調査件数

(平成23年4月～24年3月)

No.	調査原因	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
1	道路建設	2	8	0	8	1	17	2	38
2	河川ダム空港	3	0	0	0	0	0	0	3
3	学校建設	1	3	0	1	0	0	0	5
4	その他の建物	38	70	3	0	0	7	10	128
5	宅地造成	12	3	0	0	0	2	1	18
6	都市計画等	0	0	0	1	0	0	0	1
7	公園造成など	2	0	0	0	0	0	0	2
8	ゴルフ場	0	0	0	0	0	0	0	0
9	農業関係	0	0	0	2	0	0	0	2
10	電気ガス水道	0	0	0	1	1	0	3	5
11	その他	1	7	1	2	0	3	1	15
	計	59	91	4	15	2	29	17	217

※ 試掘確認調査件数の内訳は、県教育委員会が実施したもの 25件、市町村教育委員会が実施したもの192件である。

(8) 平成23年度発掘調査件数

(平成23年4月～24年3月)

No.	調査原因	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
1	道路建設	1	2	1	2	0	5	0	11
2	河川ダム空港	1	1	0	2	1	0	0	5
3	学校建設	0	0	0	1	0	0	0	1
4	その他の建物	0	2	2	1	0	0	1	6
5	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0	0
6	都市計画等	0	1	0	0	0	0	1	2
7	公園造成など	0	0	0	0	0	0	0	0
8	ゴルフ場	0	0	0	0	0	0	0	0
9	農業関係(国県団体)	0	0	0	0	1	0	0	1
10	電気ガス水道	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他	0	0	0	0	0	0	2	2
	小計	2	6	3	6	2	5	4	28
12	史跡整備	9	0	0	4	0	1	0	14
13	学術調査	0	0	0	1	0	0	0	1
	合計	11	6	3	11	2	6	4	43

※ 発掘調査件数の内訳は、県教育委員会が実施したもの8件、市町村教育委員会が実施したもの34件、大学等研究機関が実施したもの1件である。

※ 史跡整備等には、史跡整備・遺跡整備・保存目的の範囲内容確認調査が含まれる。

※ 開発に伴う事前協議のための試掘確認調査は含まない。

(9) 平成23年度開発事業に伴う試掘調査(周知の遺跡)

No.	遺 跡 名	所 在 地	調査主体者	調査実施期間	面積 m ²	調査面積m ²	時 代	種 別	調査原因
1	南光原遺跡	福島市鳥谷野字南光原	福島市教委	5 月 16 日 ～ 5 月 23 日	1,240 m ²	62 m ²	平安	散布地	宅地造成
2	腰浜廃寺跡	福島市腰浜町	福島市教委	5 月 16 日 ～ 5 月 19 日	170 m ²	14 m ²	平安	社寺跡	個人住宅
3	丸子条里制遺構	福島市丸子字石田	福島市教委	5 月 24 日 ～ 5 月 25 日	354 m ²	12 m ²	縄文	集落跡	個人住宅
4	二ツ石遺跡	福島市鳥谷野字水汲田	福島市教委	6 月 20 日 ～ 6 月 24 日	1,148 m ²	37 m ²	縄文	散布地	宅地造成
5	庭坂塞跡	福島市町庭坂字堀ノ内	福島市教委	7 月 4 日 ～ 7 月 13 日	535 m ²	40 m ²	中世	城館跡	宅地造成
6	館遺跡	福島市鳥谷野字館	福島市教委	7 月 4 日 ～ 7 月 7 日	478 m ²	23 m ²	縄文	散布地	宅地造成
7	門屋敷遺跡	福島市成川字這松	福島市教委	7 月 19 日 ～ 7 月 28 日	2,681 m ²	120 m ²	奈良	散布地	その他開発
8	本内館跡	福島市本内字館	福島市教委	8 月 17 日 ～ 8 月 22 日	319 m ²	20 m ²	中世	城館跡	宅地造成
9	本内館跡	福島市本内字館	福島市教委	8 月 17 日 ～ 8 月 22 日	450 m ²	20 m ²	中世	城館跡	宅地造成
10	宮畑遺跡	福島市岡島字天神地内	福島市教委	9 月 12 日 ～ 9 月 30 日	1,280 m ²	165 m ²	縄文	集落跡	公園造成
11	暮坪湯ノ上遺跡	福島市飯坂町字湯野上	福島市教委	10 月 20 日 ～ 11 月 1 日	1,006 m ²	45 m ²	平安	散布地	宅地造成
12	鎧塚遺跡	福島市吉倉字桜内	福島市教委	10 月 25 日 ～ 月 日	277 m ²	19 m ²	縄文・弥生	散布地	個人住宅
13	城裏山古墳群	福島市山田字牛ヶ首・丸山	福島市教委	11 月 28 日 ～ 12 月 20 日	3,465 m ²	230 m ²	古墳	古墳	公園造成
14	原宿遺跡	福島市荒井字原宿	福島市教委	12 月 7 日 ～ 12 月 12 日	78 m ²	22 m ²	縄文	散布地	その他建物
15	本内館跡	福島市本内字南古館	福島市教委	12 月 6 日 ～ 12 月 13 日	980 m ²	54 m ²	中世	城館跡	宅地造成
16	扇田遺跡	福島市泉字扇田	福島市教委	1 月 10 日 ～ 1 月 13 日	392 m ²	30 m ²	古墳	散布地	宅地造成
17	大森城跡	福島市大森字竹ノ内前	福島市教委	1 月 11 日 ～ 月 日	644 m ²	16 m ²	中世	城館跡	個人住宅
18	南光原遺跡	福島市鳥谷野字南光原	福島市教委	2 月 20 日 ～ 3 月 1 日	961 m ²	40 m ²	平安	散布地	住宅
19	岸窯遺跡	福島市飯坂町中野字田中	福島市教委	2 月 13 日 ～ 月 日	50 m ²	4 m ²	近世	釜跡	その他建物
20	勝口前畑遺跡	福島市八島田字樋ノ口	福島市教委	3 月 6 日 ～ 3 月 9 日	771 m ²	36 m ²	縄文・弥生・古墳	集落跡	宅地造成
21	富塚前遺跡	福島市丸子字富塚前	福島市教委	5 月 26 日 ～ 月 日	3,416 m ²	3 m ²	中世	城館跡	店舗
22	月崎A遺跡	福島市飯坂町字月崎町	福島市教委	6 月 7 日 ～ 月 日	269 m ²	2 m ²	縄文・弥生	集落跡	個人住宅
23	鎌田館跡	福島市鎌田字古館	福島市教委	7 月 26 日 ～ 月 日	122 m ²	6 m ²	弥生・奈良	城館跡	その他建物
24	山ノ下遺跡	福島市渡利字小久保	福島市教委	8 月 29 日 ～ 月 日	172 m ²	3 m ²	縄文・弥生・古墳	集落跡	個人住宅
25	本内館跡	福島市本内字南古館	福島市教委	9 月 5 日 ～ 月 日	625 m ²	6 m ²	中世	城館跡	個人住宅
26	本内館跡	福島市本内字館	福島市教委	2 月 14 日 ～ 2 月 27 日	552 m ²	4 m ²	中世	城館跡	宅地造成
27	河股城跡	川俣町大字東福沢字兎田	川俣町教委	1 月 23 日 ～ 1 月 23 日	321 m ²		中世・近世	城館跡	住宅建築
28	赤瀬館跡	桑折町大字北半田字赤瀬	桑折町教委	5 月 31 日 ～ 5 月 31 日	33,300 m ²	6 m ²	中世	城館跡	個人住宅
29	赤瀬館跡	桑折町大字北半田字赤瀬	桑折町教委	6 月 8 日 ～ 6 月 8 日	33,300 m ²	5 m ²	中世	城館跡	個人住宅
30	赤瀬館跡	桑折町大字北半田字赤瀬	桑折町教委	6 月 8 日 ～ 6 月 8 日	33,300 m ²	6 m ²	中世	城館跡	個人住宅

31	伊達崎城跡	桑折町大字伊達崎字東館	桑折町教委	6 月 15 日 ～ 6 月 15 日	62,000 m ²	6 m ²	中世	城館跡	個人住宅
32	北半田古館跡	桑折町大字北半田字古館	桑折町教委	8 月 11 日 ～ 8 月 11 日	300 m ²	4 m ²	中世	城館跡	個人住宅
33	六丁目条里遺構	桑折町大字北半田、大字谷地	桑折町教委	9 月 6 日 ～ 9 月 6 日	840,000 m ²	7 m ²	奈良・平安	条里遺構	個人住宅
34	長倉館跡	伊達市字館ノ内	伊達市教委	5 月 23 日 ～ 月 日	331 m ²	3 m ²	中世	城館跡	個人住宅
35	金秀寺遺跡	伊達市字右城	伊達市教委	7 月 4 日 ～ 月 日	261 m ²	20 m ²	縄文 平安	散布地	個人住宅
36	輪王寺跡	伊達市梁川町字赤五輪	伊達市教委	7 月 1 日 ～ 月 日	81 m ²	2 m ²	中世	社寺跡	個人住宅
37	四石蒔遺跡	伊達市梁川町字四石蒔	伊達市教委	9 月 5 日 ～ 9 月 6 日	1,910 m ²	47 m ²	縄文 奈良・平安 近世	散布地 集落跡	河川
38	梁川城跡(23次)	伊達市梁川町字天神町	伊達市教委	12 月 15 日 ～ 月 日	1,224 m ²	1 m ²	縄文 中世 近世	城館跡	個人住宅
39	山崎城跡	国見町大字山崎字中島	国見町教委	8 月 4 日 ～ 8 月 5 日	485 m ²	6 m ²	中世	城館跡	個人住宅
40	塚野目古墳群	国見町大字塚野目字林	国見町教委	8 月 17 日 ～ 月 日	2,143 m ²	5 m ²	古墳	古墳	個人住宅
41	山崎城跡	国見町大字山崎字中島	国見町教委	8 月 23 日 ～ 月 日	1,628 m ²	14 m ²	中世	城館跡	個人住宅
42	藤田城跡	国見町大字山崎字宮前	国見町教委	9 月 7 日 ～ 月 日	201 m ²	9 m ²	中世	城館跡	個人住宅
43	森山館跡	国見町大字森山字堀ノ内	国見町教委	9 月 15 日 ～ 月 日	1,645 m ²	2 m ²	中世	城館跡	物置
44	山崎城跡	国見町大字山崎字中島	国見町教委	9 月 22 日 ～ 月 日	614 m ²	5 m ²	中世	城館跡	個人住宅
45	西大枝古館跡	国見町大字西大枝字古館	国見町教委	10 月 6 日 ～ 月 日	1,391 m ²	5 m ²	中世	城館跡	個人住宅
46	塚野目古墳群	国見町大字塚野目字前畑	国見町教委	1 月 24 日 ～ 1 月 25 日	342 m ²	15 m ²	古墳	古墳	個人住宅
47	山崎条里遺構	国見町大字山崎字数田	国見町教委	2 月 15 日 ～ 2 月 16 日	265 m ²	9 m ²	古代	条里跡	個人住宅
48	大森腰遺跡	二本松市油井字大森腰	二本松市教委	4 月 15 日 ～ 4 月 22 日	2,321 m ²	154 m ²	奈良・平安	集落跡	宅地造成
49	トロミ遺跡	二本松市南トロミ	二本松市教委	4 月 25 日 ～ 4 月 27 日	330 m ²	39 m ²	奈良・平安	散布地	個人住宅
50	郡山台遺跡	二本松市郡山台	二本松市教委	5 月 31 日 ～ 6 月 1 日	397 m ²	16 m ²	奈良・平安	集落跡・ 官衙跡	個人住宅
51	郡山台遺跡	二本松市郡山台	二本松市教委	9 月 8 日 ～ 月 日	40 m ²	8 m ²	奈良・平安	集落跡・ 官衙跡	工場用事務所
52	野辺遺跡	二本松市油井字野辺	二本松市教委	8 月 29 日 ～ 8 月 30 日	319 m ²	40 m ²	縄文 奈良・平安	散布地	道 路
53	坊屋敷遺跡	二本松市館野四丁目	二本松市教委	9 月 5 日 ～ 月 日	514 m ²	26 m ²	弥生・古墳 奈良・平安	散布地	個人住宅
54	大壇遺跡	大玉村玉井字大壇	大玉村教委	6 月 14 日 ～ 月 日	2,167 m ²	206 m ²	縄文	散布地	幼稚園園庭
55	南町遺跡	大玉村玉井字馬場	大玉村教委	10 月 13 日 ～ 月 日	287 m ²	41 m ²	弥生～奈良	散布地	個人住宅
56	上ノ台遺跡	大玉村大山字上ノ台地内	大玉村教委	3 月 13 日 ～ 3 月 14 日	360 m ²	108 m ²	縄文～古墳	散布地	村道改良
57	北ノ脇遺跡	本宮市高木字北ノ脇	本宮市教委	2 月 8 日 ～ 2 月 8 日	96 m ²	13 m ²	縄文・古墳 奈良・平安	集落跡	個人住宅
58	高森遺跡	郡山市片平町新蟻塚	郡山市教委	4 月 26 日 ～ 月 日	248.56 m ²	9 m ²	縄文	散布地	住宅
59	清水台遺跡	郡山市清水台二丁目	郡山市教委	4 月 27 日 ～ 5 月 13 日	500.00 m ²	57 m ²	奈良・平安	官衙跡	その他建物
60	柴宮山古墳群	郡山市大槻町字室ノ木東	郡山市教委	5 月 9 日 ～ 月 日	223.69 m ²	8 m ²	古墳	古墳	個人住宅

61	正直C遺跡	郡山市田村町正直字除古	郡山市教委	5 月 9 日 ~ 1 月 日	189.70 m ²	13 m ²	縄文・奈良・平安	散布地	個人住宅
62	虎丸遺跡	郡山市虎丸町	郡山市教委	5 月 13 日 ~ 月 日	247.93 m ²	8 m ²	縄文・奈良・平安	散布地	その他開発
63	並木遺跡	郡山市並木四丁目	郡山市教委	5 月 14 日 ~ 月 日	400.00 m ²	40 m ²	縄文・平安	散布地	学校建設
64	咲田遺跡	郡山市咲田二丁目	郡山市教委	6 月 2 日 ~ 月 日	180.00 m ²	7 m ²	縄文・平安	散布地	個人住宅
65	郡山館跡	郡山市桜木一丁目	郡山市教委	6 月 9 日 ~ 月 日	330.51 m ²	11 m ²	中世	城館跡	個人住宅
66	咲田遺跡	郡山市咲田一丁目	郡山市教委	6 月 15 日 ~ 月 日	530.90 m ²	36 m ²	縄文・平安	散布地	宅地造成
67	大師前遺跡	郡山市富久山町福原字大師前	郡山市教委	6 月 29 日 ~ 月 日	470.00 m ²	40 m ²	平安	散布地	住宅
68	向館跡	郡山市富田町字館南	郡山市教委	7 月 6 日 ~ 7 月 7 日	1,681.89 m ²	100 m ²	中世	城館跡	住宅
69	清水内遺跡	郡山市御前南五丁目	郡山市教委	7 月 8 日 ~ 月 日	439.53 m ²	11 m ²	古墳	散布地	店舗
70	西原遺跡群	郡山市富田町字若木下	郡山市教委	7 月 11 日 ~ 月 日	276.50 m ²	13 m ²	縄文・古墳・平安	散布地	個人住宅
71	米沢山遺跡	郡山市緑町	郡山市教委	7 月 21 日 ~ 月 日	223.40 m ²	7 m ²	縄文・平安	散布地	個人住宅
72	阿久戸遺跡	郡山市富田町久ノ内	郡山市教委	7 月 22 日 ~ 月 日	396.00 m ²	28 m ²	弥生～平安	散布地	個人住宅
73	西原遺跡群	郡山市富田町字西原	郡山市教委	7 月 25 日 ~ 月 日	851.00 m ²	28 m ²	縄文・古墳・平安	散布地	その他開発
74	亀田遺跡群	郡山市亀田二丁目	郡山市教委	7 月 25 日 ~ 7 月 26 日	182.00 m ²	4 m ²	縄文～平安	散布地	個人住宅
75	清水内遺跡	郡山市御前南五丁目	郡山市教委	8 月 1 日 ~ 月 日	330.78 m ²	13 m ²	古墳・平安	散布地	個人住宅
76	川田館跡・川田下館跡	郡山市三穂田町川田字北	郡山市教委	8 月 3 日 ~ 月 日	1,137.66 m ²	15 m ²	中世	城館跡	個人住宅
77	西原遺跡群	郡山市富田町字墨染	郡山市教委	8 月 5 日 ~ 月 日	1,036.59 m ²	60 m ²	縄文・古墳・平安	散布地	住宅
78	一本松遺跡	郡山市並木一丁目	郡山市教委	8 月 12 日 ~ 月 日	474.79 m ²	32 m ²	奈良	散布地	個人住宅
79	清水内遺跡	郡山市大槻町字中谷地	郡山市教委	8 月 29 日 ~ 8 月 30 日	1,632.00 m ²	140 m ²	古墳・平安	散布地	住宅
80	清水台遺跡	郡山市虎丸町	郡山市教委	8 月 31 日 ~ 月 日	99.66 m ²	32 m ²	奈良・平安	官衛跡	個人住宅
81	名倉遺跡	郡山市山崎	郡山市教委	9 月 1 日 ~ 9 月 8 日	17,162.28 m ²	300 m ²	弥生	散布地	その他建物
82	神明町遺跡	郡山市神明町	郡山市教委	9 月 26 日 ~ 月 日	264.99 m ²	13 m ²	奈良・平安	散布地	住宅
83	本町上榊形B遺跡	郡山市本町一丁目	郡山市教委	9 月 26 日 ~ 9 月 27 日	100.00 m ²	18 m ²	江戸	榊形跡	道路
84	水上遺跡	郡山市田村町金屋字水上	郡山市教委	9 月 28 日 ~ 月 日	533.00 m ²	50 m ²	平安	散布地	住宅
85	郡山館跡	郡山市桜木一丁目	郡山市教委	9 月 29 日 ~ 月 日	2,840.45 m ²	28 m ²	中世	城館跡	その他建物
86	大槻城跡	郡山市大槻町原ノ町	郡山市教委	9 月 30 日 ~ 月 日	184.68 m ²	7 m ²	中世	城館跡	個人住宅
87	柴宮山古墳群	郡山市大槻町字室ノ木東	郡山市教委	10 月 4 日 ~ 月 日	570.66 m ²	14 m ²	古墳	古墳	個人住宅
88	川田下館跡	郡山市三穂田町川田字鍛冶田	郡山市教委	10 月 7 日 ~ 月 日	1,183.05 m ²	15 m ²	中世	城館跡	個人住宅
89	阿久戸遺跡	郡山市町東一丁目	郡山市教委	10 月 11 日 ~ 月 日	805.67 m ²	38 m ²	弥生～平安	散布地	住宅
90	宮前遺跡	郡山市大槻町字町裏	郡山市教委	10 月 12 日 ~ 月 日	838.00 m ²	8 m ²	縄文	散布地	住宅

91	大槻城跡	郡山市大槻町字原ノ町	郡山市教委	10 月 17 日 ～ 月 日	180.26 m ²	14 m ²	中世	城館跡	個人住宅
92	清水内遺跡	郡山市御前南五丁目	郡山市教委	10 月 20 日 ～ 月 日	781.38 m ²	27 m ²	古墳・平安	散布地	店舗
93	清水台遺跡	郡山市赤木町	郡山市教委	11 月 1 日 ～ 月 日	271.60 m ²	20 m ²	奈良・平安	官衛跡	個人住宅
94	三御堂B遺跡	郡山市富久山町久保田字三御堂	郡山市教委	11 月 4 日 ～ 11 月 7 日	4,550.80 m ²	210 m ²	平安	散布地	道路
95	一本松遺跡	郡山市並木一丁目	郡山市教委	11 月 10 日 ～ 月 日	285.06 m ²	17 m ²	奈良	散布地	その他開発
96	山崎館跡	郡山市富久山町八山田字山崎	郡山市教委	11 月 30 日 ～ 月 日	753.60 m ²	23 m ²	中世	城館跡	個人住宅
97	清水内遺跡	郡山市大槻町字人形垣東	郡山市教委	12 月 1 日 ～ 月 日	150.69 m ²	11 m ²	古墳・平安	散布地	個人住宅
98	米沢山遺跡	郡山市緑町	郡山市教委	12 月 1 日 ～ 月 日	224.79 m ²	5 m ²	縄文・平安	散布地	個人住宅
99	大槻山普問寺跡	郡山市大槻町字御花畑	郡山市教委	12 月 6 日 ～ 月 日	265.17 m ²	12 m ²	中世	社寺跡	個人住宅
100	辰巳田遺跡	郡山市静町	郡山市教委	12 月 7 日 ～ 月 日	222.57 m ²	12 m ²	平安	散布地	個人住宅
101	日向遺跡	郡山市西田町鬼生田字日向	郡山市教委	12 月 8 日 ～ 12 月 9 日	2,585.64 m ²	128 m ²	奈良・平安	散布地	道路
102	並木遺跡	郡山市並木五丁目	郡山市教委	12 月 9 日 ～ 月 日	504.86 m ²	17 m ²	縄文・平安	散布地	個人住宅
103	西原・古戸遺跡	郡山市富久山町福原字西原	郡山市教委	12 月 12 日 ～ 12 月 16 日	10,174.00 m ²	818 m ²	縄文・奈良・平安	散布地	道路
104	大槻城跡	郡山市大槻町字城ノ内	郡山市教委	12 月 13 日 ～ 月 日	444.48 m ²	12 m ²	中世	城館跡	個人住宅
105	十文字遺跡	郡山市富田町館南	郡山市教委	12 月 19 日 ～ 月 日	202.11 m ²	11 m ²	古墳・平安	散布地	個人住宅
106	大鎗館跡	郡山市富久山町福原字大鎗	郡山市教委	1 月 10 日 ～ 1 月 20 日	29,900.00 m ²	1,181 m ²	中世	城館跡	その他開発
107	西原遺跡	郡山市富久山町福原字亀ノ子田	郡山市教委	1 月 13 日 ～ 月 日	2,847.00 m ²	8 m ²	縄文・古墳～平安	散布地	その他建物
108	大槻城跡	郡山市大槻町字北田	郡山市教委	2 月 6 日 ～ 月 日	214.40 m ²	11 m ²	中世	城館跡	住宅
109	向館跡	郡山市富田町字館南	郡山市教委	2 月 8 日 ～ 月 日	730.00 m ²	29 m ²	中世	城館跡	個人住宅
110	鳴神・柿内戸遺跡	郡山市富久山町福原舟橋	郡山市教委	2 月 10 日 ～ 月 日	1,052.00 m ²	62 m ²	縄文～平安	散布地	その他開発
111	咲田遺跡	郡山市咲田一丁目	郡山市教委	2 月 16 日 ～ 月 日	291.57 m ²	18 m ²	縄文・奈良・平安	散布地	個人住宅
112	大根畑遺跡	郡山市荒井北井土地地区画整理地内	郡山市教委	2 月 20 日 ～ 月 日	991.90 m ²	21 m ²	縄文～平安	散布地	住宅
113	郡山館跡	郡山市桜木二丁目	郡山市教委	2 月 28 日 ～ 月 日	500.04 m ²	24 m ²	中世	城館跡	個人住宅
114	麓山遺跡	郡山市富久山町久保田字麓山	郡山市教委	3 月 16 日 ～ 月 日	700.00 m ²	10 m ²	平安	散布地	住宅
115	一本橋A遺跡	郡山市八山田六丁目	郡山市教委	3 月 21 日 ～ 月 日	4,290.00 m ²	40 m ²	平安	散布地	その他建物
116	栃山神東遺跡	郡山市田村町栃山神字千穂	郡山市教委	3 月 27 日 ～ 月 日	634.00 m ²	40 m ²	縄文	散布地	学校建設
117	清水台遺跡	郡山市虎丸町	郡山市教委	3 月 28 日 ～ 月 日	101.15 m ²	11 m ²	奈良・平安	官衛跡	個人住宅
118	芦田塚遺跡	須賀川市芦田塚地内	須賀川市教委	8 月 4 日 ～ 8 月 4 日	997 m ²	45 m ²	奈良・平安	散布地	保育所新築整備工事
119	西町B遺跡	須賀川市矢田野字西町	須賀川市教委	11 月 25 日 ～ 11 月 25 日	60 m ²	12 m ²	奈良・平安	散布地	個人住宅建築工事
120	上人壇廃寺跡	須賀川市岩瀬森	須賀川市教委	3 月 23 日 ～ 3 月 23 日	158 m ²	70 m ²	奈良・平安	社寺跡	長屋新築工事

121	矢田野城址	須賀川市矢田野字藤原	須賀川市教委	3月22日～3月22日	169 m ²	20 m ²	中世	城館跡	個人住宅建築工事
122	中山・岡谷地A遺跡	天栄村白子字岡の内・中山・岡谷地	天栄村教委	11月22日～11月28日	100 m ²		縄文・平安	散布地	町道建設
123	瓦宿遺跡	平田村大字下蓬田字瓦宿	平田村教委	5月17日～5月18日	887 m ²	81 m ²	縄文	散布地	個人住宅
124	蓬田館跡	平田村大字上蓬田字館ノ前	平田村教委	1月25日～1月27日	650 m ²	27 m ²	中世	城館跡	その他開発
125	浅川城跡	浅川町大字浅川字城山	浅川町教委	12月20日～12月21日	309 m ²	57 m ²	中世	城館跡	道路拡幅工事
126	滝ノ平A遺跡	古殿町大字松川字滝ノ平地内	古殿町教委	1月18日～1月19日	145 m ²		縄文	散布地	集会所建設
127	上野丘陵遺跡	田村市常葉町常葉字上野	田村市教委	12月9日～12月12日	8,000 m ²	630 m ²	中世	城館跡	学校給食センター建設
128	北ノ作遺跡	田村市船引町上移字北ノ作	田村市教委	12月13日～1月12日	8,000 m ²	200 m ²	縄文	散布地	市道拡幅
129	宿畑遺跡	白河市東栃本字宿畑	白河市教委	4月21日～4月21日	93 m ²	10 m ²	古墳～平安	散布地	一般住宅建設
130	小峰城跡	白河市郭内	白河市教委	6月14日～6月14日	96 m ²	23 m ²	中世・近世	城館跡	一般住宅建設
131	小峰城跡	白河市郭内	白河市教委	10月27日～12月20日	m ²	240 m ²	中世・近世	城館跡	崩落石垣状況確認
132	向原・中原遺跡	西郷村大字米字向原・間の原・中山前・中山下	西郷村教委	4月13日～4月13日	732 m ²	84 m ²	縄文・古墳・奈良・平安	散布地	アパート建設
133	社田A遺跡	会津若松市門田町堤沢	会津若松市教委	11月1日～12月15日	20,000 m ²	500 m ²	弥生	散布地	農業基盤整備
134	社田B遺跡	会津若松市門田町堤沢	会津若松市教委	11月1日～12月15日	10,000 m ²	200 m ²	奈良	散布地	農業基盤整備
135	香隅山遺跡	喜多方市慶徳町豊岡字香隅山	喜多方市教委	10月26日～1月31日	100 m ²	14 m ²	縄文	散布地	県道改良工事
136	羽黒森遺跡	喜多方市熊倉町新合字羽黒森	喜多方市教委	10月26日～2月29日	280 m ²	26 m ²	弥生	散布地	県道歩道整備工事
137	橋屋遺跡	西会津町新郷大字三河字橋屋平ほか	西会津町教委	11月11日～11月22日	3,400 m ²	524 m ²	縄文・平安	散布地住居跡	町道改築
138	下河原遺跡	会津坂下町大字勝大字上高野字麓山曾根	会津坂下町教委	10月19日～10月27日	295 m ²	54 m ²	平安	散布地	電波塔
139	惣六遺跡	会津坂下町字惣六	会津坂下町教委	4月11日～4月27日	3,406 m ²	168 m ²	古墳平安	散布地	学校建設
140	高田館跡	会津美里町字新布才地 地内	会津美里町教委	6月17日～8月8日	m ²	1,029 m ²	平安・中世	城館跡	町の再開発
141	玉縄城跡	金山町大字川口字金洗道下	金山町教委	6月20日～6月22日	200 m ²	32 m ²	中世	城館跡	自然崩壊
142	宮崎館跡	金山町大字中川字館ノ越	金山町教委	11月7日～11月 日	2,000 m ²	380 m ²	縄文・中世	城館跡	道の駅駐車場造成
143	行司C遺跡	南会津町田島字行司	南会津町教委	9月5日～9月6日	400 m ²	18 m ²	弥生時代	散布地	ガス・電気・水道等
144	田代遺跡	下郷町大字高階字上居平ほか	下郷町教委	4月25日～4月27日	1,100 m ²	106 m ²	縄文	散布地	国道拡幅工事
145	山信田貝塚	相馬市磯部字山信田	相馬市教委	12月12日～12月16日	2,426 m ²	101 m ²	縄文・奈良・平安	貝塚	宅地造成
146	北原遺跡	相馬市椎木字北原、北向	相馬市教委	2月1日～2月2日	7,841 m ²	350 m ²	奈良・平安	集落跡	住宅新築
147	原遺跡	新地町谷地小屋字原地内	新地町教委	7月4日～11月16日	3,000 m ²	600 m ²	奈良・平安	散布地	住宅
148	山海道遺跡	新地町小川字山海道道内	新地町教委	3月12日～3月30日	6,000 m ²	400 m ²	奈良・平安	散布地	宅地造成
149	鍛木沢C遺跡	南相馬市鹿島区浮田字鍛木沢	南相馬市教委	12月19日～2月14日	60,000 m ²	201 m ²	平安	製鉄	サービスエリア建設
150	桜井B遺跡	南相馬市原町区上洪佐字原田	南相馬市教委	2月15日～2月28日	991 m ²	86 m ²	弥生・古墳	散布地	個人住宅建築

151	八幡林遺跡	南相馬市鹿島区寺内 字八幡林	南相馬市教 委	2 月 28 日 ～ 3 月 16 日	200 m ²	34 m ²	縄文	集落跡	個人住宅 建築
152	入竜田遺跡	南相馬市原町区深野 字入竜田	南相馬市教委	3 月 26 日 ～ 3 月 30 日	200,000 m ²	112 m ²	縄文・弥 生	散布地	工業団地 造成
153	ニッ沼Ⅱ遺跡	広野町大字下北迫字 ニッ沼	広野町教委	11 月 14 日 ～ 11 月 17 日	9,000 m ²	139 m ²	弥生	散布地	作業員宿 舎建設
154	窪田酒井原遺跡	いわき市勿来町窪田酒 井原	いわき市教 委	6 月 16 日 ～ 6 月 17 日	431 m ²	32 m ²	古墳	集落跡	住宅
155	中田原遺跡	いわき市錦町糠塚	いわき市教 委	7 月 7 日 ～ 7 月 11 日	1,195 m ²	58 m ²	平安	集落跡	住宅
156	後田遺跡	いわき市後田町源道平	いわき市教 委	7 月 12 日 ～ 7 月 25 日	2,760 m ²	230 m ²	弥生・平 安	集落跡	宅地造成
157	古川遺跡	いわき市四倉町孤塚字 松橋	いわき市教 委	8 月 19 日 ～ 8 月 23 日	32 m ²	10 m ²	古墳・平 安	集落跡 古墳群	大気常時監 視測定局
158	根岸遺跡	いわき市平下大越字岸 前	いわき市教 委	8 月 24 日 ～ 8 月 25 日	297 m ²	15 m ²	奈良・平 安	官衙跡	個人住宅
159	住吉館跡	いわき市小名浜住吉字 瀬・瀬町 地内	いわき市教 委	9 月 8 日 ～ 9 月 14 日	2,900 m ²	87 m ²	平安・中 世	城館跡	急傾斜対 策
160	平城跡	いわき市平字六間門	いわき市教 委	9 月 20 日 ～ 月 日	113 m ²	14 m ²	近世	城館跡	個人住宅
161	泉城下町遺跡	いわき市泉町三丁目	いわき市教 委	9 月 27 日 ～ 9 月 28 日	427 m ²	20 m ²	古墳～平 安 近世	散布地	個人住宅
162	坪内遺跡	いわき市田人町南大平 字坪内	いわき市教 委	9 月 28 日 ～ 9 月 29 日	118 m ²	16 m ²	縄文・近 世	散布地	携帯電話無線基 地局建設
163	真石B遺跡	いわき市小名浜南富岡 字薬師前	いわき市教 委	10 月 25 日 ～ 10 月 31 日	7,270 m ²	252 m ²	中世	城館跡	高齢者専用 賃貸住宅
164	横根古墳 横根館跡	いわき市内郷御厩町字 横根地内	いわき市教 委	11 月 4 日 ～ 11 月 18 日	1,506 m ²	46 m ²	古墳 中世	古墳 城館跡	送電線鉄 塔移設
165	田中内島館跡	いわき市小川町字上平 地内	いわき市教 委	11 月 24 日 ～ 11 月 28 日	1,730 m ²	16 m ²	中世	城館跡	送電線鉄 塔移設
166	小谷作広畑遺跡	いわき市好間町小谷作 字広畑	いわき市教 委	12 月 16 日 ～ 12 月 22 日	639 m ²	80 m ²	古墳	集落跡	住宅
167	酒井酒井原遺跡	いわき市勿来町酒井酒 井原	いわき市教 委	1 月 30 日 ～ 1 月 31 日	992 m ²	36 m ²	平安	集落跡	住宅
168	北境遺跡	いわき市勿来町酒井北 境	いわき市教 委	1 月 30 日 ～ 2 月 1 日	661 m ²	40 m ²	弥生～平 安	集落跡	個人住宅
169	静遺跡	いわき市久之浜町久之 浜字静ほか	いわき市教 委	6 月 8 日 ～ 6 月 24 日	約45, 700 m ²	202 m ²	弥生	散布地	国道6号久之浜 バイパス
170	新田遺跡	新地町福田字新田	福島県教 委	7 月 20 日 ～ 8 月 25 日	12,900 m ²	1,909 m ²	縄文	散布地	常磐自動 車道
171	北狼沢A遺跡	新地町谷地小屋字北 狼沢・南狼沢	福島県教委	6 月 10 日 ～ 7 月 12 日	2,800 m ²	137 m ²	縄文	散布地	常磐自動 車道
172	南狼沢遺跡	新地町谷地小屋字南 狼沢・杉目字五郎四郎	福島県教委	6 月 6 日 ～ 6 月 17 日	3,000 m ²	231 m ²	縄文	散布地	常磐自動 車道
173	鈴山遺跡	新地町杉目字鈴山	福島県教委	11 月 11 日 ～ 12 月 2 日	8,000 m ²	1,016 m ²	奈良・平 安	生産遺跡	常磐自動 車道
174	大槻遺跡	新地町字大槻・鈴山	福島県教委	6 月 21 日 ～ 11 月 15 日	1,300 m ²	101 m ²	縄文・奈 良・平安	散布地	常磐自動 車道
175	赤柴遺跡	新地町駒ヶ嶺字赤柴・ 赤柴前	福島県教委	5 月 23 日 ～ 1 月 20 日	4,400 m ²	594 m ²	奈良・平 安	生産遺跡	常磐自動 車道
176	赤柴前遺跡	新地町駒ヶ嶺字赤柴	福島県教委	5 月 23 日 ～ 5 月 31 日	6,700 m ²	221 m ²	縄文・奈 良・平安	散布地	常磐自動 車道
177	トロミ遺跡	二本松市北トロミ	福島県教委	5 月 16 日 ～ 5 月 20 日	1,500 m ²	122 m ²	奈良・平 安	集落跡	阿武隈川 右岸築堤
178	江泉館跡	鏡石町深内町	福島県教委	8 月 8 日 ～ 8 月 12 日	4,500 m ²	221 m ²	中世	城館跡	国道118号 バイパス
179	西木流C遺跡	会津若松市高野町木 流字木流	福島県教委	8 月 2 日 ～ 9 月 16 日	8,800 m ²	1,038 m ²	奈良・平 安	散布地	会津縦貫 北道路
180	西木流D遺跡	会津若松市高野町木 流字木流・橋本	福島県教委	8 月 25 日 ～ 9 月 16 日	10,300 m ²	505 m ²	奈良・平 安	散布地	会津縦貫 北道路
181	鶴沼B遺跡	会津若松市中沼字鶴 沼・木流字橋本	福島県教委	9 月 8 日 ～ 9 月 16 日	2,900 m ²	235 m ²	奈良・平 安	散布地	会津縦貫 北道路

(10) 平成23年度開発事業に伴う試掘調査(未周知範囲)

No.	遺 跡 名	所 在 地	調査主体者	調 査 実 施 期 間	面積 m ²	調査面積m ²	時 代	種 別	調査原因
1	方八丁・横塚地区	郡山市昭和一丁目	郡山市教委	5 月 11 日 ～ 月 日	177.00 m ²	14 m ²			個人住宅
2	方八丁・横塚地区	郡山市昭和一丁目	郡山市教委	5 月 11 日 ～ 月 日	231.41 m ²	14 m ²			個人住宅
3	方八丁・横塚地区	郡山市石渚町	郡山市教委	6 月 1 日 ～ 月 日	228.07 m ²	7 m ²			個人住宅
4	大槻前畑地区	郡山市堤三丁目	郡山市教委	6 月 7 日 ～ 月 日	304.00 m ²	20 m ²			住宅
5	大槻前畑地区	郡山市堤三丁目	郡山市教委	6 月 7 日 ～ 月 日	361.00 m ²	20 m ²			住宅
6	大槻前畑地区	郡山市堤三丁目	郡山市教委	6 月 8 日 ～ 6 月 10 日	516.00 m ²	60 m ²	平安	散布地	住宅
7	方八丁・横塚地区	郡山市横塚二丁目	郡山市教委	6 月 13 日 ～ 6 月 15 日	5,800.44 m ²	280 m ²	縄文・平安	散布地	宅地造成
8	方八丁・横塚地区	郡山市昭和二丁目	郡山市教委	6 月 24 日 ～ 月 日	787.11 m ²	40 m ²			宅地造成
9	田村金星地区	郡山市田村町金星字上川原	郡山市教委	7 月 1 日 ～ 月 日	481.00 m ²	11 m ²			個人住宅
10	大槻前畑地区	郡山市土瓜一丁目	郡山市教委	7 月 11 日 ～ 月 日	210.14 m ²	11 m ²			個人住宅
11	大槻前畑地区	郡山市堤一丁目	郡山市教委	7 月 20 日 ～ 月 日	1,034.22 m ²	42 m ²			その他建物
12	田村金星地区	郡山市安積町日出山字一本松	郡山市教委	8 月 1 日 ～ 月 日	262.88 m ²	14 m ²			個人住宅
13	方八丁・横塚地区	郡山市芳賀三丁目	郡山市教委	8 月 31 日 ～ 月 日	635.00 m ²	21 m ²			住宅
14	喜久田堀之内地区	郡山市喜久田町堀之内字千杯田	郡山市教委	9 月 15 日 ～ 月 日	584.00 m ²	40 m ²			住宅
15	方八丁・横塚地区	郡山市芳賀一丁目	郡山市教委	9 月 16 日 ～ 月 日	236.36 m ²	14 m ²			個人住宅
16	大槻前畑地区	郡山市堤三丁目	郡山市教委	10 月 5 日 ～ 月 日	330.39 m ²	7 m ²			その他開発
17	田村金星地区	郡山市田村町金星字冬室	郡山市教委	10 月 14 日 ～ 月 日	495.25 m ²	12 m ²			住宅
18	大槻前畑地区	郡山市土瓜一丁目	郡山市教委	11 月 9 日 ～ 月 日	693.38 m ²	23 m ²			個人住宅
19	方八丁・横塚地区	郡山市芳賀三丁目	郡山市教委	12 月 22 日 ～ 月 日	152.81 m ²	12 m ²			個人住宅
20	八郎内地区	南相馬市鹿島区横手字八郎内	南相馬市教委	9 月 26 日 ～ 9 月 29 日	710 m ²	12 m ²			個人住宅建築
21	本屋敷地区	南相馬市鹿島区寺内字本屋敷	南相馬市教委	10 月 19 日 ～ 11 月 8 日	1,900 m ²	40 m ²			駐車場整備
22	上渋佐原地区	南相馬市原町区上渋佐原田	南相馬市教委	3 月 19 日 ～ 3 月 23 日	2,300 m ²	100 m ²			駐車場整備
23	国道6号久之浜バイパスH・I地区	いわき市久之浜町久之浜字静・中浜、同田之網字綾・府中地内	いわき市教委	1 月 24 日 ～ 1 月 27 日	約45,700 m ²	63 m ²	弥生	散布地	国道6号久之浜バイパス
24	小山田地区	新地町福田字小山田	福島県教委	9 月 13 日 ～ 10 月 5 日	9,500 m ²	1,406 m ²	平安	生産跡	常磐自動車道
25	沢入地区	新地町福田字沢入	福島県教委	10 月 18 日 ～ 10 月 25 日	3,100 m ²	257 m ²	平安	生産跡	常磐自動車道
26	沢入・原畑地区	新地町福田字沢入・真弓字原畑	福島県教委	11 月 7 日 ～ 11 月 10 日	7,300 m ²	350 m ²			常磐自動車道
27	北狼沢地区	新地町谷地小屋字北狼沢	福島県教委	10 月 5 日 ～ 10 月 14 日	3,500 m ²	578 m ²	縄文・平安	散布地・生産跡	常磐自動車道
28	北狼沢地区	新地町谷地小屋字北狼沢	福島県教委	8 月 5 日 ～ 9 月 30 日	8,000 m ²	504 m ²	平安	生産跡	常磐自動車道
29	北狼沢・大清水地区	新地町谷地小屋字北狼沢・大清水	福島県教委	8 月 5 日 ～ 10 月 7 日	8,200 m ²	959 m ²	平安	生産跡	常磐自動車道
30	南狼沢地区	新地町谷地小屋字南狼沢	福島県教委	6 月 27 日 ～ 9 月 16 日	7,700 m ²	647 m ²	縄文	散布地	常磐自動車道

31	南狼沢地区	新地町谷地小屋宇南狼沢	福島県教委	6 月 10 日 ～ 9 月 14 日	8,100 m ²	1,069 m ²	縄文	散布地	常磐自動車道
32	南狼沢・五郎四郎地区	新地町谷地小屋宇南狼沢・杉目五郎四郎	福島県教委	6 月 6 日 ～ 6 月 17 日	3,500 m ²	462 m ²	縄文	散布地	常磐自動車道
33	五郎四郎地区	新地町杉目五郎四郎	福島県教委	11 月 7 日 ～ 12 月 2 日	7,600 m ²	350 m ²	平安	生産跡	常磐自動車道
34	南トロミ地区	二本松市南トロミ	福島県教委	5 月 16 日 ～ 5 月 20 日	1,500 m ²	87 m ²	奈良・平安	集落跡	阿武隈川上流河川改修
35	木流地区	会津若松市高野町木流字木流	福島県教委	8 月 2 日 ～ 9 月 16 日	7,000 m ²	546 m ²	奈良・平安	散布地	会津縦貫北道路
36	橋本地区	会津若松市高野町木流字橋本	福島県教委	8 月 29 日 ～ 9 月 16 日	9,700 m ²	407 m ²	奈良・平安	散布地	会津縦貫北道路

○「未周知」は、新発見された遺跡または遺跡の可能性の高い箇所の試掘確認調査の場合が該当する。

(11) 平成23年度発掘調査一覧

No.	遺 跡 名	所 在 地	調査主体者	調査実施期間	面積 m ²	時 代	種 別	調査原因
1	宮畑遺跡	福島市岡島	福島市教委	5 月 23 日 ～ 7 月 31 日	53 m ²	縄文・奈良	集落跡	史跡・遺跡
2	宮畑遺跡	福島市岡島	福島市教委	7 月 6 日 ～ 8 月 1 日	1,503 m ²	縄文・奈良	集落跡	史跡・遺跡
3	櫛森遺跡	川俣町飯坂字水境向	川俣町教委	7 月 1 日 ～ 8 月 31 日	163 m ²	縄文	集落跡	県道建設
4	桑折西山城跡	桑折町大字万正寺字本丸 他	桑折町教委	9 月 26 日 ～ 11 月 17 日	270 m ²	中世	城館跡	史跡整備
5	宮脇遺跡	伊達市霊山町大石字宮脇	伊達市教委	7 月 11 日 ～ 10 月 21 日	254 m ²	中世	社寺跡	保存目的
6	梁川城跡(22次)	伊達市梁川町字南町頭	伊達市教委	11 月 7 日 ～ 12 月 2 日	152 m ²	縄文 中世 近世	城館跡	保存目的
7	阿津賀志山防塁	国見町大字大木戸字赤穂	国見町教委	4 月 27 日 ～ 6 月 3 日	150 m ²	中世	国史跡防塁跡	保存目的
8	阿津賀志山防塁	国見町大字石母田字国見山下ほか	国見町教委	10 月 11 日 ～ 11 月 16 日	106 m ²	中世	国史跡防塁跡	保存目的
9	二本松城跡	二本松市郭内三丁目・四丁目	二本松市教委	7 月 19 日 ～ 8 月 1 日	98 m ²	中世・近世	城館跡	保存目的
10	二本松城跡	二本松市郭内三丁目	二本松市教委	8 月 2 日 ～ 8 月 18 日	240 m ²	中世・近世	城館跡	史跡整備
11	郡山宿上枳形B遺跡	郡山市本町一丁目	郡山市教委	11 月 1 日 ～ 3 月 16 日	150 m ²	江戸	枳形跡	道路
12	原ノ町遺跡	郡山市大槻町字原ノ町	郡山市教委	11 月 15 日 ～ 12 月 2 日	114 m ²	古墳	集落跡	個人住宅
13	徳定A・B遺跡	郡山市田村町御代田字徳定前	郡山市教委	10 月 3 日 ～ 3 月 16 日	910 m ²	縄文 ～平安	散布地	土地区画整理
14	猿池遺跡	須賀川市仁井田字毘沙門地内	須賀川市教委	1 月 30 日 ～ 3 月 26 日	629 m ²	縄文、平安、近代	散布地	道路
15	瓦宿遺跡	平田村大字下蓬田字瓦宿	平田村教委	6 月 29 日 ～ 7 月 22 日	887 m ²	縄文	散布地	個人住宅
16	来光院跡	三春町字大町	白河市教委	6 月 23 日 ～ 7 月 15 日	335 m ²	近世	社寺跡	河川改修
17	会津街道跡	白河市萱根足洗場、小田川二枚橋	白河市教委	5 月 9 日 ～ 7 月 22 日	832 m ²	近世	街道跡	工場団地造成
18	小峰城跡	白河市大手町	白河市教委	11 月 16 日 ～ 3 月 31 日	1,395 m ²	中世・近世	城館跡	商工会議所解体
19	前平遺跡	矢祭町大字中石井字小野沢地内	矢祭町教委	9 月 14 日 ～ 11 月 8 日	1,008 m ²	縄文、弥生、平安、江戸	集落跡	基幹農道整備
20	笹山原遺跡 No.16	会津若松市湊町大字赤井字笹山原	郡山女子大学短期大学部	6 月 11 日 ～ 6 月 22 日	105 m ²	旧石器、縄文、平安	散布地	学術調査

21	若松城郭内武家屋敷跡	会津若松市追手町	会津若松市教委	8 月 22 日 ～ 12 月 10 日	2,600 m ²	近世	武家屋敷跡	仮校舎建設
22	郡山遺跡	会津若松市河東町郡山	会津若松市教委	10 月 20 日 ～ 11 月 25 日	200 m ²	縄文・弥生・古墳・奈良・平安・中世	散布地	保存目的
23	慧日寺跡	磐梯町大字磐梯字本寺八幡ほか	磐梯町教委	9 月 13 日 ～ 3 月 30 日	1,375 m ²	平安～近世	国史跡寺院跡	史跡整備
24	花畑遺跡	会津坂下町大字長井字山田	会津坂下町教委	4 月 25 日 ～ 8 月 24 日	648 m ²	縄文・平安	散布地	鶏舎拡張工事
25	盗人沢遺跡	会津坂下町大字船杉字盗人沢乙	会津坂下町教委	8 月 17 日 ～ 12 月 9 日	300 m ²	縄文・古墳	散布地	砂防ダム
26	堂後遺跡	河沼郡湯川村大字勝常字堂後	湯川村教委	9 月 1 日 ～ 11 月 13 日	545 m ²	縄文・弥生・古代～近世	散布地	保存目的
27	家ノ下上遺跡	会津美里町氷玉字家ノ下上 地内	会津美里町教委	10 月 3 日 ～ 11 月 17 日	850 m ²	縄文	散布地	県道建設
28	向羽黒山城跡	会津美里町字船場 地内	会津美里町教委	9 月 6 日 ～ 12 月 19 日	2,500 m ²	中世	城館跡	史跡整備
29	下平遺跡	下郷町大字豊成字倉、下平	下郷町教委	7 月 6 日 ～ 9 月 20 日	546 m ²	縄文	散布地	ほ場整備
30	七十茹遺跡	只見町大字小林字七十茹	只見町教委	5 月 2 日 ～ 10 月 31 日	2,000 m ²	縄文・弥生・近世	散布地	河川改修
31	古川尻A遺跡	相馬市光陽三丁目	相馬市教委	9 月 20 日 ～ 3 月 31 日	3,000 m ²	古墳	散布地	保存目的
32	住吉館跡	いわき市小名浜住吉字搦・搦町地内	いわき市教委	2 月 6 日 ～ 3 月 29 日	596 m ²	中世	城館跡	急傾斜地崩落対策
33	餓鬼堂横穴群	いわき市泉町滝尻字泉町地内	いわき市教委	12 月 5 日 ～ 1 月 18 日	200 m ²	古墳	横穴	急傾斜地崩落対策
34	御前田A・泉田A遺跡	いわき市泉町滝尻字御前田地内	いわき市教委	2 月 7 日 ～ 3 月 26 日	420 m ²	古墳～近世	集落跡・水田跡	土地区画整理事業
35	北境遺跡	いわき市勿来町酒井北境	いわき市教委	2 月 17 日 ～ 2 月 28 日	125 m ²	弥生～平安	集落跡	個人住宅
36	赤柴前遺跡	新地町駒ヶ嶺字赤柴前	福島県教委	8 月 22 日 ～ 11 月 16 日	5,800 m ²	縄文・平安	狩猟地・生産跡	常磐自動車道
37	赤柴遺跡	新地町駒ヶ嶺字赤柴	福島県教委	5 月 17 日 ～ 1 月 31 日	8,700 m ²	旧石器、縄文・平安・中世	狩猟地・生産跡	常磐自動車道
38	北狼沢A遺跡	新地町谷地小屋字北狼沢	福島県教委	6 月 20 日 ～ 8 月 5 日	1,400 m ²	縄文・平安	集落跡・生産跡	常磐自動車道
39	大清水B遺跡	新地町谷地小屋字大清水	福島県教委	10 月 11 日 ～ 2 月 16 日	4,000 m ²	縄文・平安	散布地・生産跡	常磐自動車道
40	沢入B遺跡	新地町福田字沢入	福島県教委	11 月 15 日 ～ 12 月 21 日	800 m ²	平安	散布地・生産跡	常磐自動車道
41	トロミ遺跡	二本松市北トロミ	福島県教委	5 月 23 日 ～ 12 月 20 日	8,100 m ²	縄文・弥生・奈良・平安・鎌倉	城館跡・集落跡・散布地	阿武隈川上流河川改修
42	小田高原遺跡	喜多方市慶徳町山科字古屋敷・西新田	福島県教委	5 月 23 日 ～ 11 月 18 日	5,500 m ²	縄文・古墳・平安	生産跡・集落跡	阿賀川狭窄
43	桜町遺跡	湯川村大字桜町字千茹	福島県教委	6 月 13 日 ～ 12 月 15 日	5,900 m ²	弥生・平安	古墳・集落跡	会津縦貫北道路

3 平成23年度文化財保存助成の充実

文化財の修理・防災・整備・調査・管理、埋蔵文化財保存調査等の事業（保存事業）とそれらの文化財を活用した事業（活用事業※）を一体的に行った事業（保存活用事業）、国指定文化財の管理に関する事業に対し、又は災害復旧事業に対し、次のとおり助成を行った。

※東日本大震災の特例措置として、平成23年度に限り、活用事業を行わない事業に対しても助成を行った。

(1) 国指定文化財等

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
建造物保存修理	熊野神社	熊野神社長床	重要文化財（建造物・美術工芸品）	屋根葺替	20,373,308	17,093,000	630,000	2,650,308
建造物保存修理	成法寺	成法寺観音堂	重要文化財（建造物・美術工芸品）	屋根葺替	13,000,000	10,400,000	450,000	2,150,000
建造物保存修理	願成寺	阿弥陀堂	重要文化財（建造物・美術工芸品）	屋根葺替	40,000,000	26,000,000	2,000,000	12,000,000
記念物保存修理	白河市	小峰城跡	史跡	保存管理計画策定	12,200,994	6,000,000	650,000	5,550,994
記念物保存修理	桑折町	桑折西山城跡	史跡	発掘調査	4,482,887	2,084,000	250,000	2,148,887
記念物保存修理	会津若松市	会津藩主松平家墓所	史跡	保存修理	7,471,386	3,675,000	350,000	3,446,386
記念物保存修理	会津若松市	会津松平氏庭園	名勝	庭園修理	13,491,553	6,640,000	455,000	6,396,553
記念物保存修理	会津美里町	向羽黒山城跡	史跡	調査測量	4,220,970	2,050,000	250,000	1,920,970
建造物保存修理	下郷町	下郷町大内宿	重要伝統的建造物群保存地区	保存修理	11,429,230	5,714,000	990,000	4,725,230
記念物保存施設	福島市	宮畑遺跡	史跡	復元の整備	翌年度繰越			
計	10件				126,670,328	79,656,000	6,025,000	40,989,328

(2) 埋蔵文化財

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
埋蔵文化財発掘調査等	会津坂下町	町内遺跡		範囲内容確認	10,760,036	5,300,000	550,000	4,910,036
埋蔵文化財発掘調査等	喜多方市	市内遺跡		農業基盤本調査	8,605,823	4,209,000	450,000	3,946,823
埋蔵文化財発掘調査等	会津若松市	市内遺跡		農業基盤本調査	9,284,009	4,642,000	450,000	4,192,009
埋蔵文化財発掘調査等	国見町	町内遺跡		各種開発確認	5,531,020	2,608,000	250,000	2,673,020
埋蔵文化財発掘調査等	会津美里町	町内遺跡		範囲内容確認	2,933,932	1,400,000	150,000	1,383,932
埋蔵文化財発掘調査等	白河市	市内遺跡		史跡内容確認	5,603,741	2,800,000	250,000	2,553,741
埋蔵文化財発掘調査等	伊達市	市内遺跡		各種開発確認	6,362,165	3,000,000	350,000	3,012,165
埋蔵文化財発掘調査等	湯川村	村内遺跡		範囲内容確認	9,036,127	4,334,000	450,000	4,252,127
埋蔵文化財発掘調査等	磐梯町	慧日寺跡	史跡	史跡内容確認	6,851,990	3,425,000	350,000	3,076,990
埋蔵文化財発掘調査等	南相馬市	市内遺跡		史跡内容確認	7,026,544	3,500,000	350,000	3,176,544
埋蔵文化財発掘調査等	福島市	市内遺跡		各種開発確認	6,137,100	3,068,000	350,000	2,719,100
埋蔵文化財発掘調査等	田村市	市内遺跡		各種開発確認	2,181,173	1,068,000	150,000	963,173
埋蔵文化財発掘調査等	平田村	村内遺跡		各種開発確認	2,946,297	1,473,000	150,000	1,323,297
埋蔵文化財発掘調査等	棚倉町	町内遺跡		史跡内容確認	翌年度繰越			
計	14件				83,259,957	40,827,000	4,250,000	38,182,957

(3) 県指定文化財

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
美術工芸品 保存施設	中田町駒板町内 会	木造観音菩薩半 跏像	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	覆屋屋根修 理	902,873	0	300,000	602,873
天然記念物 保護増殖	棚倉町	棚倉城の大ケヤ キ	天然記念物	樹勢回復	1,132,426	0	350,000	782,426
建造物保存 修理事業	南会津町	旧南会津郡役所	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	部分修理	26,076,000	0	6,083,000	19,993,000
美術工芸品 保存修理	白河ハリストス 正教会	白河ハリストス 正教会のイコン	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	絵画修復	1,381,013	0	450,000	931,013
計	4 件				29,492,312	0	7,183,000	22,309,312

(4) 指定文化財管理

事業区分	補助事業者	名称	種別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
指定文化財 管理	八葉寺	八葉寺阿弥陀堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	387,000	97,000	96,000	194,000
指定文化財 管理	延命寺	延命寺地蔵堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	262,000	65,000	66,000	131,000
指定文化財 管理	飯盛正徳	旧正宗寺三匠堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	491,000	123,000	122,000	246,000
指定文化財 管理	横山操	旧滝沢本陣横山 家住宅	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	829,000	207,000	207,000	415,000
指定文化財 管理	勝福寺観音堂保 存会	勝福寺観音堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	431,000	107,000	108,000	216,000
指定文化財 管理	熊野神社	熊野神社長床	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	1,144,000	286,000	286,000	572,000
指定文化財 管理	円満寺	円満寺観音堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	886,000	221,000	222,000	443,000
指定文化財 管理	飯野八幡宮	飯野八幡宮	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	824,000	206,000	206,000	412,000
指定文化財 管理	福生寺	福生寺観音堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	49,000	12,000	12,000	25,000
指定文化財 管理	常福院	常福院薬師堂	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	44,000	11,000	11,000	22,000
指定文化財 管理	法用寺	法用寺本堂内厨 子及び仏壇	重要文化財（建造 物・美術工芸品）	防災保守点 検等	39,000	10,000	9,000	20,000
計	11 件				5,386,000	1,345,000	1,345,000	2,696,000

(5) 災害復旧事業**ア 国指定文化財**

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
美術工芸品 保存修理	恵隆寺	木造千手観音立 像	重要文化財（建 造物・美術工芸 品）	持物脱落箇所 修復	9,641,020	8,188,000	578,000	875,020
美術工芸品 保存修理	願成寺	木造阿弥陀如来 及両脇侍像 他	重要文化財（建 造物・美術工芸 品）	亀裂等修復	2,553,720	2,170,000	153,000	230,720
記念物保存 修理	猪苗代町	会津藩主松平家 墓所	史跡	石灯籠等修 復	2,303,359	1,610,000	345,000	348,359
計	3 件				14,498,099	11,968,000	1,076,000	1,454,099

イ 県指定文化財

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
美術工芸品 保存修理	長福寺	木造地藏菩薩坐 像	重要文化財（建 造物・美術工芸 品）	左手損傷箇所 等修復	800,000	0	400,000	400,000
建造物保存 修理	白河ハリストス 正教会	ハリストス聖堂	重要文化財（建 造物・美術工芸 品）	壁亀裂等修 復	1,396,500	0	698,000	698,500
計	2 件				2,196,500	0	1,098,000	1,098,500

【参考】平成22年度繰越事業

事業区分	補助事業者	名 称	種 別	事業内容	金額（単位：円）			
					事業費	国庫補助	県費補助	市町村等
埋蔵文化財発掘調査等	棚倉町	町内遺跡		各種開発確認	2, 213, 064	1, 079, 000	150, 000	984, 064
埋蔵文化財発掘調査等	南相馬市	市内遺跡		各種開発確認	15, 535, 585	7, 616, 000	750, 000	7, 169, 585
記念物保存修理	岩角寺	岩角寺	名勝及び天然記念物	指定地内整備	2, 917, 110	0	970, 000	1, 947, 110
指定文化財管理	飯野八幡宮	飯野八幡宮	重要文化財（建造物・美術工芸品）	防災保守点検等	948, 306	237, 000	237, 000	474, 306
計	4 件				21, 614, 065	8, 932, 000	2, 107, 000	10, 575, 065

4 文化財の愛護と公開の推進

(1) 第53回北海道・東北ブロック民俗芸能大会

北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を広く一般に公開し、その価値を周知するとともに、無形民俗文化財の保存・伝承、文化財公開による地域振興等に寄与する。

ア 期 日 平成23年10月29日 リハーサル・実行委員会

30日 開会式・民俗芸能公開

イ 場 所 大仙市大曲市民会館(秋田県大仙市)

ウ 公開演目 派遣団体 1 団体

「大國魂神社の大和舞」大國魂神社大和舞伝承会

(いわき市)

(2) 文化財保護強調週間の実施

文化財保護の一層の推進を図るために、11月1日から11月7日までの文化財保護強調週間にチラシを作成、配布し、県民に対し啓発を行った。

(3) 文化財防火デーの実施

文化財の防火について、所有者、管理者はもとより、県民の理解と協力を高めるため、1月26日の文化財防火デーを中心に、チラシを作成、配布するなど啓発を行った。

また、各市町村教育委員会においては、消防署等の協力を得て、防火訓練、防火診断、防火査察等を実施した。

5 銃砲刀剣類の登録状況

美術品若しくは骨とう品としての価値のある火縄式銃砲等の古式銃砲又は美術品としての価値のある刀剣類の登録審査会を次のとおり実施した。

(1) 登録審査委員

鈴木俊一、陳内直史、塚本憲司、佐藤安弘

(2) 登録審査会の実施状況

期 日	会 場	審査数	失格数	登録数	左 の 内 訳	
					刀 剣	銃 砲
7月 7日	郡山市労働福祉会館	47	4	43	43	0
9月15日	会津若松合同庁舎	47	2	45	45	0
11月 8日	いわき合同庁舎	38	0	38	38	0
12月15日	福 島 県 庁	31	2	29	29	0
2月23日	郡山市労働福祉会館	44	5	39	33	6
計		207	13	194	188	6

※ 再交付に係る審査を除く。

(3) 銃砲刀剣類の譲り受け・相続等の届け出状況

区 分	銃 砲 等	刀 剣 類
譲 り 受 け	10	386
相 続	1	88
貸 付 け	0	0
保 管 の 委 託	0	5
計	11	479

第4節 財団法人福島県文化振興事業団による文化財保護の推進

1 埋蔵文化財調査事業

(1) 分布調査事業

事業内容	所在地	遺跡名	調査期間	調査面積		事業成果
				表面 (ha)	試掘 (㎡)	
常磐自動車道 遺跡分布調査 範囲確認調査	新地町	新田	7/20～8/25		12,900	遺跡を確認した
		沢入B (ST-B③)	9/13～10/5		9,500	遺跡を確認した
		沢入B (ST-B⑫)	10/18～10/25		3,100	遺跡を確認した
		ST-B⑦	11/7～11/10		7,300	遺跡を確認できず
		大清水B (ST-B⑭)	10/5～10/14		3,500	遺跡を確認した
		大清水B (ST-B⑤)	8/5～9/30		8,000	遺跡を確認した
		大清水B (ST-B④)	8/5～10/7		8,200	遺跡を確認した
		北狼沢A	6/10～6/13, 7/12		2,800	遺跡を確認した
		南狼沢B (ST-B⑩)	6/27～7/15, 8/31～9/16		7,700	遺跡を確認した
		南狼沢B (ST-B③)	6/10～6/24, 8/31～9/14		8,100	遺跡を確認した
		南狼沢B (ST-B②)	6/6～6/17		3,500	遺跡を確認した
		南狼沢	6/6～6/17		3,000	遺跡を確認できず
		鈴山 (ST-B⑨)	11/7～12/2		7,600	遺跡を確認した
		鈴山	11/11～12/2		8,000	遺跡を確認した
		大槻	6/21・11/15		1,300	遺跡を確認できず
		赤柴	5/23～5/31, 7/12 8/25, 12/2, 1/17～1/20		4,400	遺跡を確認した
		赤柴前	5/23～5/31		6,700	遺跡を確認した
阿武隈川右岸築堤事業 遺跡 分布調査 範囲確認調査	二本松市	トロミ (NH-B2)	5/16～5/20		4,000	遺跡を確認した
		トロミ	5/16～5/20		1,500	遺跡を確認した
一般国道118号バイパス 遺跡 分布調査 範囲確認調査	鏡石町	江泉館跡	8/8～8/12		4,500	遺跡を確認できず
地域高規格道路（会津縦貫北 道路）遺跡分布調査 範囲確 認調査	会津若松市	AW-B1	8/2～9/16		7,000	遺跡を確認した
		西木流C	8/2～9/16		8,800	遺跡を確認した
		西木流D	8/25～9/16		10,300	遺跡を確認した
		AW-B3	8/29～9/16		9,700	遺跡を確認した
		鶴沼B	9/8～9/16		2,900	遺跡を確認した
東北中央自動車道 遺跡分布 調査 表面調査	相馬市		2/15～2/22	60		遺跡を確認した
合 計				60	154,300	

(2) 発掘調査事業

ア 発掘調査

事業名	遺跡名	所在地	主な検出遺構と出土遺物	調査期間	調査面積㎡
常磐自動車道 遺跡発掘調査	赤柴前	新地町	土坑19 溝4	8/22～11/16	5,800
	赤柴		土坑49 特殊遺構（木炭焼成坑）3 旧石器集中部1 旧石器礫群5	5/17～1/31	8,700
	北狼沢A		土坑1 焼土1	6/20～8/5	1,400
	大清水B		木炭窯1 土坑6 特殊遺構（粘土採掘坑）7	10/11～2/16	4,000
	沢入B		遺跡3 性格不明遺構1	11/15～12/21	800
	5 遺跡	小 計			20,700
阿武隈川右岸築堤遺 跡発掘調査	トロミ	二本松市	竪穴住16 掘立14 柱列5 溝13 土坑21 井戸1 焼土1 土器埋設1	5/23～12/20	13,100
	1 遺跡	小 計			13,100
会津縦貫北道路 遺跡発掘調査	桜町（4次）	湯川村	周溝墓8 竪穴状遺構1 掘立柱建物跡18 土坑35 溝12	6/13～12/15	5,900
	1 遺跡	小 計			5,900
阿賀川狭窄事業 遺跡発掘調査	小田高原	喜多方市	竪穴住2 土坑12 焼土6 土器埋設1 石器集中1	5/23～11/18	5,500
	1 遺跡	小 計			5,500
合 計	8 遺跡	4 市町村			45,200

イ 報告書刊行

事業名	報告書名	収録遺跡名	頁数
遺跡分布調査	福島県内遺跡分布調査報告18	試掘調査14遺跡	36
常磐自動車道 遺跡発掘調査	常磐自動車道遺跡調査報告62	舘腰遺跡	472
	常磐自動車道遺跡調査報告63	赤柴・荒井遺跡	第1分冊 616
			第2分冊 270
	常磐自動車道遺跡調査報告66	赤柴前（1次）・鴻ノ巣・白子下C遺跡	166
	常磐自動車道遺跡調査報告67	南萱倉・弘川・赤柴前（2次）・大槻遺跡	212
会津縦貫北道路 遺跡発掘調査	会津縦貫北道路遺跡発掘調査報告11	桜町遺跡（3次）	136
阿賀川狭窄事業 遺跡発掘調査	阿賀川改修（長井地区）遺跡発掘調査報告1	小田高原遺跡（1次）	294
合 計	7 冊	12 遺跡	2,202

2 市町村埋蔵文化財調査技術協力事業

No.	市町村名	遺 跡 名	時 期	遺 構	遺 物	期 間	業 務 内 容		備 考
							現地調査	報 告 書	
会 津	① 下郷町	田代遺跡	縄文	なし	縄文土器	4/25～27	試掘調査	実績報告	会津縦貫南道路バイパス
	② 金山町	玉縄城跡	中世	なし	なし	6/20～22	試掘調査	実績報告	崖線護岸工事
		宮崎館跡	中世	土坑	弥生土器・土師器・陶磁器・石器	11/7～11	試掘調査	実績報告	道の駅施設建設
	③ 只見町	七十苅遺跡	縄文・弥生・古代	掘立柱建物跡・溝跡・土坑	縄文・弥生・土師器	6/6～17	発掘調査	—	河川改修工事
	④ 湯川村	堂後遺跡	古代・中世	掘立柱建物跡・溝跡・土坑	土師器・須恵器・白磁・石製品	10/24～11/2	現地指導	—	範囲確認調査
中 通 り	⑤ 南会津町	行司C遺跡	弥生・近世	なし	陶磁器	9/5・6	工事立会	実績報告	下水道埋設工事
	⑥ 川俣町	櫛森遺跡	縄文	土坑	縄文土器・土師器・須恵器	9/13～15	工事立会	実績報告	県道改修
				竪穴住居跡・土坑・遺物包含層	縄文土器・石器・土師器・須恵器	12/1	整理指導	—	県道改修
		河股城跡	中世	なし	なし	1/23	試掘調査	実績報告	個人住宅
	⑦ 中島村	四穂田古墳	古墳	盛土層	土師器・鉄製品	10/7	工事立会	実績報告	墓地改修
	⑧ 浅川町	浅川城跡	中世	溝跡	なし	12/20・21	試掘調査	実績報告	町道改修
	⑨ 平田村	瓦宿遺跡	縄文・平安	竪穴住居跡・柱穴	縄文土器・土師器・石器	5/17・18	試掘調査	実績報告	個人住宅
				竪穴住居跡・土坑・柱穴	縄文土器・石器	6/29～7/22	発掘調査	報告書	個人住宅
		蓬田館跡	中世	平場・整地層	なし	1/25～27	試掘調査	実績報告	震災復旧治山事業
	⑩ 古殿町	滝ノ平A遺跡	縄文	なし(近世墓)	なし(古銭・キセル)	1/18・19	試掘調査	実績報告	施設建設
	⑪ 天栄村	中山遺跡	縄文・古代	竪穴住居跡・土坑	土師器	11/28	現地確認	—	町道改修
		岡谷地A遺跡	古墳～平安	土坑?	なし	11/28	現地確認	—	町道改修
浜 通 り	⑫ 広野町	二ツ沼Ⅱ遺跡	弥生	なし	なし	11/14～16	試掘調査	実績報告	住宅建築
そ の 他		震災関連被災遺跡数調査						資料作成	東日本大震災関連
計		8町4村(会津:4町1村, 中通り:3町3村, 浜通り:1町) のべ17事業							

事前協議 下郷町4/20 平田村5/27・1/16 金山町6/17・10/19 川俣町9/8・1/12 広野町10/20 浅川町12/6
古殿町12/26 矢祭町2/7

3 文化財センター整備業務

業 務 名	期 間	内 容	数 量
出土品の整理・搬送	平成23年4月～ 平成24年3月	出土品の点検	常磐自動車道遺跡調査大刀洗遺跡など788箱
		出土品の梱包	常磐自動車道遺跡調査大刀洗遺跡など788箱
		出土品等の搬送	常磐自動車道遺跡調査大刀洗遺跡など810箱
文化財データ入力	平成23年4月～ 平成24年3月	遺跡データベース入力	151件
		遺物データベース入力	太田和広畑遺跡など8,970件
		写真データベース入力	明神遺跡など2,200件
出土品の劣化防止	平成23年4月～ 平成24年3月	劣化防止処理	上吉田遺跡など木質遺物3,540件
			上吉田遺跡など金属質遺物7,070件
			上吉田遺跡などその他の資料1,520件
		保存処理	沼ノ上遺跡など 100件

4 緊急雇用創出基金事業

業 務 名	期 間	内 容	数 量
県内遺跡出土木質遺物の 樹種同定	平成23年6月2日～ 平成24年2月29日	延べ6人雇用 顕微鏡観察用切片（プレパラート）の作成 資料・データの整理	プレパラート 540点 成果品；作成プレパラート一覧（1部）
文化財センター白河館収 蔵資料デジタル映像化	平成23年9月1日～ 平成24年2月29日	延べ3人雇用 出土遺物の写真撮影・編集 データの整理	撮影カット数 1,868 成果品；撮影データ目録 撮影データDVD

第10章 体育・健康

第1節 概要

東日本大震災により、甚大な被害を受けたが、「健康」や「体力」の必要性・重要性について、再認識されたところである。

中止を余儀なくされた事業もあるものの、学校体育の充実については、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現することを重視し、運動を楽しみながら体力の向上を目指す授業の普及に努めた。

また、体育の授業のさらなる充実と運動部活動の一層の活性化を図るため、地域スポーツ人材の活用実践支援事業により、中学校の武道・ダンスの授業と中・高等学校の運動部活動に専門的な技能を有する地域のスポーツ人材を指導者として派遣し、教員との連携による効果的な指導の実践に努めた。

健康教育の充実・普及については、平成16年度から実施している「うつくしまっすこやか事業」の中で、平成19年度より「学校すこやかプラン」を展開し、関係機関との連携や地域を巻き込んだ学校保健委員会の活性化を目指して取り組んでいる。さらに児童生徒の自ら健康的な生活を営む実践力を育むための指導の在り方について研究を深め、関係機関と一体となって児童生徒の健康課題解決を目指している。また、食生活を取り巻く社会環境等の変化に伴い、偏った栄養摂取、肥満等の生活習慣病の増加及び若年化など、食に起因する新たな健康問題が増加している。こうした状況の下、生涯を通じた健康づくりの観点から、食に関する指導を一層充実するとともに、各種研修会・講習会の開催を通して、衛生管理指導の徹底を図り、豊かで安全な学校給食の実現に努めた。

1 学校体育の充実

学校における体育・スポーツ活動のより一層の充実を図るとともに、本県児童生徒の実態を把握し、今日的な課題の解決に資するため「子どもの体力向上支援委員会」を開催し、具体的な方策について検証した。

また、小・中・高体育主任連絡協議会や地域スポーツ人材の活用実践支援事業を実施し、運動に親しむ児童生徒の育成を図るとともに、体力・運動能力の向上と運動部活動の活性化に努めた。

さらに、「子どもの発達段階に応じた体力向上プログラム」や「ふくしまっすこ元気もりもりプロジェクト」といった健康・体力維持向上パンフレット等を配布し、体力の維持向上に関する推進・普及に努めた。

2 学校保健・学校安全の充実

学校における健康教育の充実を図るため、自らの健康は自らで築くというヘルスプロモーションの理念に基づく各種事業を推進している。「学校すこやかプラン」は、平成23年度も、保健学習担当者研修会・専門医等派遣事業・心の健

康教育セミナーの3つの柱で展開した。専門医等派遣事業は、希望する学校に専門医を派遣し、教員への助言や児童生徒に対し講演会を実施した。心の健康教育セミナーでは、心の健康づくりの中心となる養護教諭の資質向上を目指し、健康相談の充実を図った。

顕彰事業関係では、県教育委員会が行う「福島県学校歯科保健優良校表彰」のほかに、県学校保健会の「学校保健優良学校表彰」を行った。ここでは、自校の健康教育にかかわる課題を的確に捉え、地域と連携し、組織的・計画的に課題解決に向けた取組を行うとともに、児童生徒の主体的な活動が行われた学校を表彰した。

学校安全に関しては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、学校防災マニュアルの見直しを図るとともに、放射線量のモニタリングや低減化対策に取り組んだ。また、交通安全教育の充実を図るため、学校安全指導者養成研修会を県内3か所で開催し、指導力向上に努めた。

3 食育の推進

学校における食育の方向を示す「ふくしまっすこ食育指針」に基づき、食べる力、感謝の心、郷土愛を育み、望ましい食習慣を形成することを目指し、給食の時間や特別活動、各教科等教育活動全体で食に関する指導の充実を図るとともに、「朝食について見直そう週間運動」等、栄養教諭を中核とした食に関する諸体験活動を通し、学校・家庭・地域の協働による食育の推進を図った。

4 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、給食関係者を対象とした各種研修会をはじめ、学校栄養職員の専門的指導力を高めるため、新規採用学校栄養職員研修を実施した。

さらに、食中毒防止等衛生管理の徹底を図るためには、平成21年4月1日に施行された「学校給食衛生管理基準」（文部科学省告示第64号）の遵守が必要であることから、その実施状況の確認及び指導・助言のため、各教育事務所の指導主事を中心として、単独校調理場20校、共同調理場9施設及び県立学校15施設について、学校給食施設訪問実施状況点検を実施した。

5 東日本大震災関連

東日本大震災後に起きた東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による児童生徒に対する放射線の影響を低減させるため各種対策を講じた。

第2節 表彰

1 体育関係

(1) 福島県教育委員会表彰

ア 学校保健功労者	
氏 名	役職名
中島 徹真	(現)東白川郡塙町立笹原小学校 学校医
蓮沼 清夫	(元)いわき市立平第一小学校 学校医
村岡 誼	(元)いわき市立久ノ浜第一小学校 学校歯科医
イ 特別功績者(児童・生徒・団体)の部	
学校名	校長名
猪苗代町立猪苗代中学校 (富岡町立富岡第一中学校)	菊池 芳次 (相良 昌彦)

(2) 財団法人日本学校体育研究連合会表彰

ア 最優秀校 該当なし		
イ 優良校 該当なし		
ウ 功労者		
職 名	氏 名	学校・所属名
校長	佐藤 洋光	福島県立新地高等学校

(3) 福島県学校体育研究連合会表彰

ア 優良校		
学校名		校長名
二本松市立油井小学校		伊藤 雅裕
いわき市立汐見が丘小学校		金子美津子
須賀川市立岩瀬中学校		庄司 新一
イ 功労者		
職 名	氏 名	学校名
校長	鶴巻 弘士	岩瀬郡鏡石町立第一小学校
〃	齋藤 仁	いわき市立湯本第二小学校
〃	猪狩 寛	田村市立滝根中学校
〃	大原 正義	相馬市立中村第一中学校
〃	吉津 政一	南会津郡只見町立只見中学校
教諭	落合 宏昌	福島県立あさか開成高等学校
校長	佐藤 洋光	福島県立新地高等学校

2 学校保健・学校安全関係

(1) 文部科学大臣表彰

ア 学校保健・学校安全表彰（学校医・学校歯科医）		
区 分	氏 名	勤務校
学校医	小泉 士郎	(元)二本松市立木幡第一小学校
〃	籠倉 光雄	(元)いわき市立湯本第二小学
学校歯科医	齋藤 浩	校福島市立金谷川小学校
イ 学校保健・学校安全表彰（学校・団体）		
学校名		校長名
喜多方市立姥堂小学校		大竹 静江
ウ 学校保健・学校安全表彰（学校安全ボランティア活動）		

市町村名	代表者	団体名
西郷村	陳野 定男	西郷村子どもの安全見守り隊
相馬市	荒 日出生	相馬市八幡地区子ども見守り隊

(2) 平成23年度歯科衛生図画・ポスター・書写・標語コンクール表彰

<最優秀入賞者>		
ア 図画の部		
学 年	学 校 名	氏 名
小学校1年	会津若松市立永和小学校	大島 憩
小学校2年	会津若松市立神指小学校	橋本 一心
小学校3年	会津若松市立一箕小学校	佐藤孝太郎
小学校4年	須賀川市立西袋第二小学校	川田 早姫
小学校5年	いわき市立植田小学校	渡邊 由貴
小学校6年	いわき市立江名小学校	太 雪乃
小学部3年	福島県立須賀川養護学校郡山分校	塚野 栞菜

イ ポスターの部		
学 年	学 校 名	氏 名
中学校1年	矢吹町立矢吹中学校	木村 桜子
中学校2年	いわき市立小名浜第二中学校	佐々木実枝
中学校3年	矢吹町立矢吹中学校	渡辺 花音
中学部3年	福島県立須賀川養護学校郡山分校	須田 朋実

ウ 書写の部		
学 年	学 校 名	氏 名
小学校1年	いわき市立郷ヶ丘小学校	長谷川朋音
小学校2年	白河市立白河第二小学校	目黒 恭涼
小学校3年	いわき市立中央台南小学校	高倉 大和
小学校4年	二本松市立石井小学校	保住理々沙
小学校5年	白河市立白河第二小学校	西原 知見
小学校6年	二本松市立渋川小学校	橋本 啓巧
中学校全学年	須賀川市立西袋中学校	田中 素子
中学部3年	福島県立会津養護学校竹田分校	加藤 麻美

エ 標語の部		
学 年	学 校 名	氏 名
小・中学校	いわき市立大野中学校	伊藤 稜将
小学部6年	福島県立会津養護学校竹田分校	星 いずみ

(3) 福島県学校歯科保健優良校表彰

ア 特別表彰	なし
イ 栄誉賞	なし
ウ 最優秀賞	5校

No.	域 内	学 校 名
1	県北	福島市立水保小学校
2	県中	須賀川市立白方小学校
3	県北	福島市立清水小学校
4	県中	須賀川市立長沼中学校
5	南会津	南会津町立舘岩中学校

エ 優秀賞 2 1 校

◎小学校（1 1 学級以下） 8 校

No.	域 内	学 校 名
1	県中	天栄村立大里小学校
2	県南	西郷村立米小学校
3	県南	西郷村立羽太小学校
4	会津	磐梯町立磐梯第二小学校
5	会津	湯川村立勝常小学校
6	会津	三島町立三島小学校
7	相双	浪江町立請戸小学校
8	相双	葛尾村立葛尾小学校

◎小学校（1 2 学級以上） 5 校

No.	域 内	学 校 名
1	県北	福島市立御山小学校
2	県南	矢吹町立善郷小学校
3	会津	喜多方市立第一小学校
4	相双	浪江町立浪江小学校
5	いわき	いわき市立汐見が丘小学校

◎中学校（1 1 学級以下） 4 校

No.	域 内	学 校 名
1	県中	玉川村立須釜中学校
2	県南	白河市立大信中学校
3	会津	三島町立三島中学校
4	南会津	南会津町立伊南中学校

◎中学校（1 2 学級以上） 1 校

No.	域 内	学 校 名
1	県南	西郷町立西郷第一中学校

◎高等学校 1 校

No.	域 内	学 校 名
1	いわき	福島県立平工業高等学校

◎特別支援学校 2 校

No.	域 内	学 校 名
1	県北	福島県立盲学校（小学部）
2	県北	福島県立盲学校（中学部）

オ 優秀活動奨励賞 2 校

No.	域 内	学 校 名
1	県中	郡山市立御代田小学校
2	県中	福島県立石川養護学校（小・中学部）

カ 努力賞 4 6 校

◎小学校（1 1 学級以下） 2 9 校

No.	域 内	学 校 名
1	県北	川俣町立福田小学校
2		伊達市立五十沢小学校
3		国見町立小坂小学校
4		国見町立森江野小学校
5		国見町立大木戸小学校
6		二本松市立小浜小学校
7	県中	須賀川市立長沼小学校
8		石川町立沢田小学校
9		石川町立母畑小学校
10		石川町立中谷第二小学校
11		玉川村立川辺小学校
12		玉川村立須釜小学校
13		平田村立永田小学校
14		浅川町立山白石小学校
15		田村市立広瀬小学校
16		田村市立上大越小学校
17		田村市立芦沢小学校
18		田村市立緑小学校
19	県南	白河市立信夫第二小学校
20		棚倉町立社川小学校
21		鮫川村立青生野小学校
22	会津	喜多方市立岩月小学校
23		喜多方市立熊倉小学校
24		西会津町立新郷小学校
25		会津坂下町立金上小学校
26	南会津	南会津町立舘岩小学校
27	相双	双葉町立双葉南小学校
28		双葉町立双葉北小学校
29	いわき	いわき市立渡辺小学校

◎小学校（1 2 学級以上） 6 校

No.	域 内	学 校 名
30	県北	桑折町立醸芳小学校
31	県中	須賀川市立阿武隈小学校
32		須賀川市立柏城小学校
33		石川町立石川小学校
34	会津	会津若松市立河東学園小学校
35	いわき	いわき市立郷ヶ丘小学校

◎中学校（１１学級以下） ５校

No.	域 内	学 校 名
36	県北	福島市立西信中学校
37		二本松市立小浜中学校
38	県南	泉崎村立泉崎中学校
39		鮫川村立鮫川中学校
40	相双	葛尾村立葛尾中学校

◎中学校（１２学級以上） ３校

No.	域 内	学 校 名
41	県北	伊達市立松陽中学校
42	県中	石川町立石川中学校
43	いわき	いわき市立中央台南中学校

◎特別支援学校（小学部） １校

No.	域 内	学 校 名
44	県中	福島県立郡山養護学校（小学部）

◎特別支援学校（中学部） １校

No.	域 内	学 校 名
45	県中	福島県立郡山養護学校（中学部）

◎特別支援学校（高等部） １校

No.	域 内	学 校 名
46	県中	福島県立石川養護学校（高等部）

(4) 福島県学校保健会表彰

ア 学校保健優良学校（１校）

No.	学 校 名	校 長 名
1	郡山市立郡山第二中学校	上杉 辰男

イ 学校保健功労者（２７名）

No.	職 名	氏 名	勤 務 校

No.	職 名	氏 名	勤 務 校
1	学校医	三島 博	福島市立福島養護学校 他
2	〃	原 健二	二本松市立杉田小学校 他
3	〃	渡邊 康久	喜多方市立熱塩小学校 他
4	〃	小林 貞夫	西会津町立新郷小学校 他
5	〃	佐藤 信也	会津坂下町坂下小学校 他
6	〃	相原 令子	いわき市立御厩小学校
7	〃	橋本 慶紀	いわき市立菊田小学校 他
8	〃	田畑 弘之	いわき市立菊田小学校
9	学校歯科医	安田 明弘	二本松市立二本松南小学校他
10	〃	猪俣 渉	会津坂下町立若宮小学校 他
11	〃	宮城 罔泰	喜多方市立熱塩小学校 他
12	〃	志田 公司	喜多方市高郷中学校 他
13	〃	鈴木 章夫	南相馬市立原町第三中学校
14	〃	栗山 忠男	浪江町立浪江小学校 他
15	〃	中里 迪彦	いわき市立平第二小学校
16	学校薬剤師	伊藤 利勝	石川町立山形小学校 他
17	〃	杉原 常夫	福島県立白河旭高等学校
18	〃	金澤 雅代	矢祭町立東館小学校 他
19	〃	浅井甚一郎	福島県立猪苗代高等学校
20	〃	寿田 正夫	福島県立猪苗代養護学校 他
21	養護教諭	二瓶 典子	福島市立鎌田小学校 他
22	〃	加藤 節子	福島市立福島第二中学校 他
23	〃	猪俣二美枝	郡山市立谷田川小学校 他
24	〃	風間 仁子	福島県立あぶくま養護学校安積分校他
25	〃	我妻裕美子	白河市立小野田小学校 他
26	〃	本橋美恵子	塙町立塙小学校 他
27	〃	渡辺 尋子	富岡町立富岡第一小学校 他

ウ 学校安全ボランティア活動奨励賞（２団体）

No.	団 体 名	代表者名
1	御木沢小学校子どもの安全確保連絡会	渡辺 祥生
2	駒形地区子ども見守り隊	小熊 研一

エ 学校保健会感謝状（７名）

No.	職 名	氏 名	勤 務 校

1	学校歯科医	小沼 健次	(前)福島県立安積高等学校御館校他
2	学校薬剤師	佐藤 繁	(前)福島市立清明小学校 他
3	〃	夏井 督子	(前)郡山市立赤木小学校 他
4	養護教諭	新井かつ子	(前)福島県立橘高等学校 他
5	〃	渡邊 良子	(前)郡山市立御代田小学校他
6	〃	小泉とし子	(前)相馬市立中村第一小学校他
7	〃	笹原 和子	(前)福島県立磐城桜が丘高等学校他

3 学校給食関係

(1) 文部科学大臣表彰

ア 学校給食優良学校等

学校・共同調理場名	校長・施設長名
鮫川村学校給食センター	舟木 正博
西会津町給食センター	上野 善弘

イ 学校給食功労者

職 名	氏 名	所 属
栄養教諭	坂内 幸子	会津若松市立河東学園小学校

(2) 財団法人福島県学校給食会会長・福島県学校給食研究会会長表彰

ア 学校給食優良団体

団体名	校長・施設長名
磐梯町立磐梯第一小学校	田中 淳
相馬市立中村第一小学校	吉田 雄一
白河市立大信中学校	佐藤 俊彦
柳津町学校給食センター	伊藤 光正

第3節 学校体育

1 学校体育関係各種研修

(1) 小・中・高体育主任連絡協議会

県 北：平成24年1月13日（金）	
伊達市ふるさと会館	173名参加
県 中：平成24年1月16日（月）	
郡山ユラックス熱海	217名参加
県 南：平成24年2月3日（金）	
白河合同庁舎	73名参加
会 津：平成24年1月30日（月）	
新鶴公民館	122名参加
南会津：平成24年1月23日（月）	
御蔵入交流館	27名参加
相 双：平成24年1月20日（金）	
相馬市コミュニティーセンター	52名参加
いわき：平成24年1月27日（金）	
いわき合同庁舎	133名参加

2 福島県高等学校体育連盟

(1) 平成23年度福島県高等学校体育連盟役員

顧問(歴代会長)		折笠 常弘(15代) 早川 俊一(16代) 齋藤 久(18代) 砂子田 敦博(19代) 杉原 陸夫(20代) 高城 俊春(21代) 斎藤 和也(22代) 古市 孝雄(23代) 富田 孝志(24代) 星 本文(25代) 新井田 大(26代) 吉田 尚(県教育庁学校生活健康課長)
参与(歴代理事長)		陸 勤(7代) 高橋 充雄(9代) 浅尾 晃左(11代) 菅野 一治(12代) 渡辺 正昭(13代) 赤沼 健一(14代)
会 長		富田 昭夫 (福島高校長)
副会長(地区会長)		橘 和彦 (梁川高校長) 鈴木 浩一 (田村高校長) 新田 銀一 (葵高校長) 鈴木 則喜 (平工業高校長) 佐藤 洋光 (新地高校長)
理 事 長		渡邊 正仁 (福島)
副 理 事 長		穂本 哲哉 (福島商業)
常 任 理 事		酒井 祐一 (学校生活健康課) 千葉 聡 (福島東) 大内 悟 (安達) 長谷川 智彦 (郡山萌世(通信制))
常任理事・理事	県 北	☆◎ 穂本 哲哉 (福島商業) ☆○ 石田 智宏 (福島西) ☆ 柳 沼 恵子 (二本松工業) ☆ 山下 訓史 (梁川) ☆ 斎藤 智也 (聖光学院) △ 佐藤 舞人 (二本松工業)
	県 南	☆◎ 斎藤 靖 (安積黎明) ○ 松本 理 (郡山商業) 蓬田 亘 (鮫川校) 須藤 浩治 (石川) △ 根本 樹菜 (船引)
	会 津	☆◎ 星 信一 (会津学鳳) ○ 斎藤 真人 (葵) 小熊 崇 (ザベリオ学園) △ 須藤 翔太 (喜多方桐桜)
	いわき	☆◎ 菅野 長敏 (磐城桜が丘) ○ 阿部 秀幸 (平工業) 谷田部 俊幸 (いわき総合) △ 小泉 梨奈 (磐城桜が丘)
	相 双	☆◎ 奥村 修平 (原町) ○ 服部 芳裕 (双葉翔陽) 大堀 均 (富岡) △ 鎌田 有真 (原町)
監 事		宮田 智史 (会津工業) 千田 則和 (岩瀬農業)
会 長 指 名 理 事		酒井 祐一 (学校生活健康課)
幹 事		菊田 源 (福島) 佐原 明良 (福島商業) 中村 俊之 (福島工業)
(財)福体協理事		富田 昭夫 (福島高校長)
同 評 議 員		渡邊 正仁 (福島) 斎藤 靖 (安積黎明) 星 信一 (会津学鳳) 菅野 長敏 (磐城桜が丘) 奥村 修平 (原町)
(財)全国高体連評議員		富田 昭夫 (福島高校長)
東北高体連会長		富田 昭夫 (福島高校長)
同 常 任 理 事		渡邊 正仁 (福島)
同 理 事		穂本 哲哉 (福島商業)

☆常任理事 ◎地区理事長 ○地区副理事長 △地区生徒理事

(2) 第57回福島県高等学校体育大会日程・会場 ※○…終日、□…半日

開催 地区	No.	種目名	日 程			会 場	参加 人数
			6/4(土)	6/5(日)	6/6(月)		
県 北	1	陸 上 競 技	5月27日(金)～31日(火)			信夫ヶ丘競技場	1,122
	2	バドミントン	6月7日(火)～9日(木)			二本松市城山総合体育館	422
	3	柔 道	○	○	□	聖光学院高校体育館	369
	4	ウエイトリフティング	○	□		福島明成高校 格技場	49
	5	フェンシング	○	□		福島商業高校第2体育館	19
	6	相 撲	○	□		学法福島高校 相撲場	20
	7	卓 球	○	○	□	二本松市城山総合体育館	551
	8	バスケットボール	○	○	□	福島東高校 福島西高校 福島南高校 福島高校 橘高校	928
	9	空 手 道	6月10日(金)～12日(日)			学法福島高校	59
	10	馬 術	5月28日(土)～29日(日)			JRA福島競馬場	29
	11	カヌー競技		○		二本松市阿武隈漕艇場	26
	12	ライフル射撃		○		二本松市総合射撃場	14
県 南	13	体操 体操競技	5月27日(金)～29日(日)			日大東北高校 第二体育館	45
	14	体操 新 体 操	○	○		女子 郡山カルチャーパークアリーナ	30
	15	水泳 飛 込	7月10日(日)			米沢プール(山形)	3
	16	剣 道	○	○	□	須賀川桐陽高等学校	630
	17	自転車競技 (トラック)	6月1日(水)～3日(金)			宮城県自転車競技場	47
		自転車競技 (ロード)		○		西郷村小田倉台上の周回コース	
	18	ハンドボール	○	○	□	石川町総合体育館 学法石川高校 光南高校	630
	19	ホ ッ ケ ー	○			ルネサンス棚倉多目的広場 (人工芝)	22
	20	スケート スピード フィギュア	12月9日(金)			磐梯熱海スポーツパーク郡山スケート場	9
			11月20日(日)			磐梯熱海アイスアリーナ	
	21	サッカー女子	6月11日(土)～12日(日)			小野高校	50
	22	テ ニ ス	○	○	□	羽鳥湖高原 レジーナの森テニスコート	458
	23	軟 式 野 球	7月9日(土)～12日(月)			平田村永田球場	68
	24	アーチェリー	○			西郷村 白河高原フィールドアーチェリーレンジ	31
会 津	25	弓 道	○	○	□	日新館弓道場	346
	26	体操 新 体 操	5月28日(土)～29日(日)			男子 会津工業高校 北体育館	13
	27	サ ッ カ ー	6月11日(土)～12日(日)			あいづ総合運動公園 会津若松市内高校	500
			6月18日(土)～19日(日)			会津レクリエーション公園	
	28	ソフトボール	○	○	□	男子 押切川運動公園	754
						女子 あいづ総合運動公園多目的広場 会津学鳳高校	
	29	ソフトテニス	5月30日(月)～6月1日(水)			会津総合運動公園テニスコート	701
	30	登 山	6月1日(水)～4日(土)			会津駒ヶ岳 大津岐峠	194
	31	ボ ー ト	6月3日(金)～5日(日)			福島県営茨野漕艇場	95
	32	バレーボール	6月11日(土)～13日(月)			会津総合体育館 会津学鳳高校 若松商業高校	1,042
	33	水泳 競 泳	6月25日(土)～27日(月)			会津水泳場	509
	34	レスリング	○	□		田島高校	47
	35	ス キ ー	24年1月11日(水)～13日(金)			アルペン：猪苗代スキー場 クロカン：檜枝岐村七入公認距離コース	48
	36	ヨ ッ ト	○	○		猪苗代湖翁島マリーナ	7
	37	な ぎ な た		○		会津高校 南体育館	26
	38	駅 伝 競 走	10月27日(木)～28日(金)			猪苗代町駅伝コース	571
い き わ	39	ボクシング	○	□		磐城緑蔭高校	13
	40	ラグビーフットボール	10月29日(土)・30日(日)・11月5日(土)12日(土)			21世紀の森公園いわきグリーンフィールド・多目的広場	280
特殊専門部	定 時 制 通 信 制		6月11日(土)～12日(日)			本宮市白沢庭球場 安積御館校 ふるさとの森スポーツパーク 福島工業高校 福島中央高校 郡山萌世高校	463

3 福島県中学校体育連盟

(1) 平成23年度福島県中学校体育連盟役員

役職名	氏名	所属名	地区名
会 長	伊東 豊	郡 山 六 中	県 中
副 会 長	尾形 博	信 陵 中	県 北
	佐々木祐司	安 積 二 中	県 中
	下重 秀俊	白 河 二 中	県 南
	穂積 武夫	若 松 三 中	会 津
	飯島 裕人	中 央 台 北 中	い わ き
	大原 正義	中 村 一 中	相 双
理 事 長	関場 俊宏	福 島 三 中	県 北
理 事	宗形 俊二	県教育庁学校生活健康課	
	久保寺 徹	大 玉 中	県 北

役職名	氏名	所属名	地区名
理 事	佐藤弘四郎	西 田 中	県 中
	小出 義則	白 河 二 中	県 南
	荒川 洋樹	若 松 三 中	会 津
	山際 裕之	植 田 中	い わ き
	秋元 伸一	小 高 中	相 双
監 事	鈴木 訓夫	郡 山 七 中	県 中
	吉田 兼光	好 間 中	い わ き
	小野田敏之	石 神 中	相 双
顧 問	高羽 博樹	前 会 長	
事務局長	福地 誠志	川 俣 中	県 北

(2) 第54回福島県中学校体育大会

競技種目	競 技 場	期 日	参加人数
陸 上 競 技	県営あづま陸上競技場	7月25日(月)～7月26日(火)	1,386
水泳競技	競泳	会津水泳場	7月22日(金)～7月24日(日)
軟 式 野 球	あいづ球場	7月22日(金)～7月24日(日)	5,269
	さゆり運動公園野球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
	大川ふるさと公園野球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
	びわのかげ野球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
	会津若松市営第二球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
ソフトボール	石川町民グラウンド	7月22日(金)～7月24日(日)	
	石川町立石川中学校校庭	7月22日(金)～7月24日(日)	
	石川町民球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
バスケットボール	伊達市立梁川中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
	伊達市立伊達中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
バレーボール	郡山市立安積第二中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
	郡山市立明健中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
	二本松市立安達中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
	二本松市立城山総合体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
ソフトテニス	県営あづま総合運動公園庭球場	7月22日(金)～7月24日(日)	
卓 球	あいづ総合体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
バドミントン	田村市総合体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
サッカー	県営あづま陸上競技場・補助競技場	7月22日(金)～7月24日(日)	
	福島市十六沼公園サッカー場	7月22日(金)～7月24日(日)	
ハンドボール	郡山市立富田中学校校庭	7月22日(金)～7月24日(日)	
	郡山市立行健中学校校庭	7月22日(金)～7月24日(日)	
柔 道	小野町町民体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
剣 道	白河市中央体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
相 撲	会津若松市立第六中学校相撲場	7月22日(金)～7月24日(日)	
新 体 操	福島市立信陵中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
体 操 競 技	福島市立野田中学校体育館	7月22日(金)～7月24日(日)	
駅 伝 競 走	西郷村台上コース	10月4日(火)・10月5日(水)	612
ス ケ ー ト	磐梯熱海スポーツパーク郡山スケート場	12月9日(金)	15
ス キ ー	猪苗代スキー場	1月16日(月)～1月18日(水)	250
	猪苗代町クロスカントリースキーコース	1月16日(月)～1月18日(水)	

第4節 学校保健・学校安全

1 学校保健・学校安全研修会等

事業名	期 日	会 場	参加人数
新規採用 養護教諭 研 修	校内研修(15日間) 校外研修(13日間) ・地区別研修 A(5日間) ・地区別研修 B(2日間)	学校の計画による 教育センター の計画による 各市町村教育委 員会の計画による	15名
心の健康 教育セミナー	12月16日(金)	郡山ユラック ス熱海	89名

2 児童・生徒の健康管理費補助

(1) 要保護児童生徒援助費補助金(医療費)

学校安全保健法第25条の規定に基づく補助金の交付状況は次のとおりである。

ア 県立学校

対象児童生徒数(人)		設置者が援助 した額(円)	補 助 金 確 定 額(円)
区 分	特別支援学校		
要 保 護	1	14,250	5,000
計	1	14,250	5,000

イ 市町村立学校

対 象 児 童 生 徒 数(人)				設 置 者 が 援助した額 (円)	補助金 確定額 (円)
区 分	小学校	中学校	特別支援学校		
要保護	85	21	0	2,872,169	1,423,000
計	85	21	0	2,872,169	1,423,000

3 教職員の健康管理

教職員の健康管理を適正に行うため、雇入時健康診断、教職員定期健康診断、教職員結核健康診断を実施した。

(1) 雇入時健康診断結果

教育庁及び県立学校等の新規採用教職員

ア 健康診断実施状況の内訳

受診者数	要注意者数		要精密検査者数	
	人数	割合	人数	割合
167	58	34.7%	64	38.3%

イ 精密検査の内訳

検査項目	聴力	血圧	貧血	血中脂質	肝機能	血糖	尿	心電図	胸部
受診者数	167	167	167	167	167	167	167	166	163
要精密検査者数	3	11	7	36	16	0	7	3	1
要精密検査率	1.8%	6.6%	4.2%	21.6%	9.6%	0.0%	4.2%	1.8%	0.6%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が1人で2つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

(2) 教職員定期健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

ア 健康診断実施状況の内訳

区 分		受 診 者 数	要 注 意 者 数		要 精 密 検 査 者 数	
年 齢 ・ 性 別		人 数	人 数	割 合(%)	人 数	割 合(%)
35歳以上	男 性	3,392	948	27.9%	2,237	65.9%
	女 性	1,844	709	38.4%	862	46.7%
	計	5,236	1,657	31.6%	3,099	59.2%
35歳未満	男 性	813	298	36.7%	314	38.6%
	女 性	871	230	26.4%	202	23.2%
	計	1,684	528	31.4%	516	30.6%
合 計	男 性	4,205	1,246	29.6%	2,551	60.7%
	女 性	2,715	939	34.6%	1,064	39.2%
	計	6,920	2,185	31.6%	3,615	52.2%

イ 要精密検査の内訳

検査項目	聴力		血圧		貧血		血中脂質		肝機能		腎機能	
年齢	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者数	1,682	5,236	1,683	5,226	1,682	5,217	1,682	5,219	1,682	5,219	1,684	5,235
要精密検査者数	21	289	57	693	58	239	287	1,345	145	749	32	189
要精密検査率	1.2%	5.5%	3.4%	13.3%	3.4%	4.6%	17.1%	25.8%	8.6%	14.4%	1.9%	3.6%
検査項目	血糖		尿		心電図		胃エックス線		大腸がん		眼底	
年齢	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上	35歳未満	35歳以上
受診者数	1,682	5,218	1,662	5,176		5,210		4,237		4,861		5,147
要精密検査者数	7	234	100	336		234		286		272		148
要精密検査率	0.4%	4.5%	6.0%	6.5%		4.5%		6.8%		5.6%		2.9%

(注) 要精密検査者については、要精密検査項目が1人で2つ以上ある場合には、該当項目にそれぞれ計上した。

(3) 教職員結核健康診断結果

教育庁及び県立学校等教職員（新規採用教職員を除く）

受診者数	要精密検査者数	要精密検査率
6,703人	75人	1.1%

4 福島県学校保健会

(1) 会 員

ア 県内小・中学校及び高等学校の児童生徒

イ 学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び学校保健関係者

(2) 財 政

平成23年度予算額 5,213,297円

(3) 事業概要

ア 学校保健講習会の開催(県内21支部単位)

イ 学校保健優良学校・学校保健功労者表彰・学校安全ボランティア活動奨励賞

ウ 各種研究大会、講習会等への派遣

エ 刊行物の発行

学校保健会報 第42号

5 独立行政法人日本スポーツ振興センター

(1) 災害共済給付契約加入状況

県立学校の平成23年度の加入幼児児童生徒数は47,606人で、前年度に比べ6,254人減少した。

児童生徒は、一部の長期欠席者等を除き全員加入している。

(2) 災害共済給付状況

県立学校において、平成23年度「学校管理下」で発生した児童生徒等の災害は、給付件数では6,854件(平成22年度6,979件)、給付金額では117,034,455円である。

給付件数では125件減少し、給付金額では28,280,698円増加した。

(3) 平成23年度県立学校災害共済給付状況

区 分		医 療 費		障害見舞金		死亡見舞金		供 花 料		合 計	
		(発生件数) 給付件数	給 付 額	給付 件数	給 付 額	給付 件数	給 付 額	給付 件数	給 付 額	(発生件数) 給付件数	給 付 額
小 学 校		(15) 30	円 136,356	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0	(15) 30	円 136,356
中 学 校		(44) 76	614,395	0	0	1	14,000,000	0	0	(44) 77	14,614,395
高 等 学 校	全日制	(2,935) 6,696	67,722,978	2	6,320,000	1	28,000,000	0	0	(2,935) 6,699	102,042,978
	定時制	(31) 44	220,106	0	0	0	0	0	0	(31) 44	220,106
	通信制	(3) 4	20,620	0	0	0	0	0	0	(3) 4	20,620
合 計		(3,028) 6,850	68,714,455	2	6,320,000	2	42,000,000	0	0	(3,028) 6,854	117,034,455

(4) 学校安全支援業務

- ア 刊行物の発刊
仙台支所機関誌「杜のたより 学校安全 第7号」
イ 各種研修会等への講師派遣

2 学校給食用パン品質調査

学校給食用パン品質を良化して、学校給食の食事内容の充実に役立たせるため実施した。

教 育 事 務 所		調 査 件 数
県	北	7 件
県	中	2 1 件
県	南	8 件
会	津	4 件
南 会	津	2 件
相	双	2 件
い わ き		9 件
合	計	5 3 件

第5節 学校給食

1 学校給食に関する研修会

名 称	開催月日	会 場	参加人数
学校給食担当者会議	12月1日 3月2日	農業総合センター	68名 74名
新規採用学校 栄養職員研修	校内研修1～2学期 各15日	所属校・ 勤務共同調理場	3 名
	校外研修1～2学期 グループ研修A 4日 グループ研修B 3日	教育事務所の計画による 市町村教育委員会の計画による	
	宿泊研修A 2日 (泊なし実施)	・学校給食会 (7月25日) ・所属校・勤務共同調理場 (各所属校毎の日程)	
	宿泊研修B (泊なし実施)	WE B研修	

3 食育に関する研修会等

(1) 栄養教諭研修会

- 日 時 平成23年12月15日 (木)
○ 会 場 福島県青少年会館
○ 対象者 栄養教諭27名

4 学校給食関係の国庫助成実績

平成23年4月1日付け23文科施第3号文部科学大臣裁定「学校施設環境改善交付金要綱」に基づく交付金の状況は、次のとおりである。

平成23年度「学校施設環境改善交付金」（学校給食施設）

設置者名	交 付 額	学校又は共同調理場名	事 業 名	児童生徒数	構 造	交付面積	実施面積㎡
白河市	千円 9,871	白河第二小学校 (Ⅱ期工事)	単独校調理場(新增築改築)	人 732	鉄筋コンクリート 造(R)	㎡ 108	㎡ 310
檜枝岐村	千円 7,923	檜枝岐中学校	単独校調理場(改築食品庫 新築)	人 55	鉄骨造(S)	㎡ 100	㎡ 110
三春町	千円 8,871	三春中学校(Ⅰ期工事)	単独校調理場(新增築)	人 385	鉄骨造(S)	㎡ 53	㎡ 183
計	千円 26,665	3件					

第6節 東日本大震災関連

1 放射線教育に関する研修会等

(1) 放射線健康リスク管理アドバイザーによる教育関係者等説明会

地区	日時	会場	参加数
県北	4月12日(火)	二本松市安達文化ホール	292名
県中	4月14日(木)	たまかわ文化体育館	323名
県南	4月16日(土)	白河市立白河中央中学校	156名
会津・南会津	4月16日(土)	猪苗代町体験交流館	234名
相双	4月13日(水)	相馬市立大野小学校	93名
いわき	4月14日(木)	いわき合同庁舎	234名

(2) 簡易型積算線量計を用いた放射線量測定にかかわる説明会

第1回

- 日 時 平成23年4月26日(火)
- 場 所 福島県青少年会館

- 参加者 66名
- 第2回
- 日 時 平成23年5月27日(金)
- 場 所 田村市文化センター
- 参加者 1,169名

2 教育施設線量低減化機器等整備

(1) 補助金

高圧洗浄機 39市町村
泥落としマット 28市町村

(2) 県立学校

高圧洗浄機 98校
泥落としマット 98校

3 学校給食用食材放射性物質検査機器の整備

NaIシンチレーション 2台購入
((財)福島県学校給食会に貸付)

第7節 体育施設

1 公立学校施設整備費補助（学校体育諸施設補助）

(1) 水泳プール（屋外）

設 置 者 名	施 設 名	水面積（㎡）	交付金額（千円）
会津若松市	北会津中学校（Ⅰ期）	163	9,448
白河市	白河第二小学校（Ⅰ期）	130	7,597
伊達市	保原小学校（Ⅱ期）	280	15,433
国見町	（仮）国見小学校	375	20,952
会津美里町	（仮）本郷小学校（Ⅰ期）	150	7,034
矢吹町	矢吹中学校	375	17,586

(2) 中学校武道場

設 置 者 名	施 設 名	面積（㎡）	交付金額（千円）
西郷村	西郷第一中学校（Ⅰ期工事）	84	7,002

第 1 1 章 福 利 厚 生

〔福利厚生事業〕

第 1 節 概 要

教職員の福利厚生については、教職員の生活の安定と福祉の向上を目指し、県教育委員会、公立学校共済組合及び財団法人福島県教職員互助会の3者が緊密な連携を保ち、各事業を実施した。

また、教職員自らが生涯設計を確立し実現することを支援するため、「第3期福島県教職員生涯生活設計推進計画」に基づき、各種事業の推進を図った。

保健・厚生事業については、特定健康診査等を実施するとともに、教職員の健康管理を重点目標とし、生活習慣病の早

期発見・早期治療等健康づくりを支援するための人間ドックや大腸がん検診等の健診事業のほか、保養所等利用助成事業等を実施した。

また、教職員の生涯生活設計の推進のためのライフプラン講座、家庭における在宅介護術を身につけるための実技を中心とした在宅介護講座、心とからだの健康づくりのためのメンタルヘルスセミナーのほか、生活習慣病予防セミナーや女性のための健康セミナー、震災後の不安に対するメンタルケアと放射線に対する知識の習得を目的とした震災に関するセミナーなど各種講座を開催するとともに、教職員向けの健康相談事業として「こころとからだの健康相談」および「ふくしま教職員こころのケア事業」を実施した。

第 2 節 保健・厚生事業

1 保健事業

(1) 特定健康診査等（共済組合）

平成23年度中に、40～74歳となった公立学校共済組合員（任意継続組合員も含む）とその被扶養者を対象に、特定健康診査を実施した。特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い場合、その程度に応じて特定保健指導を実施した。

対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	保 健 指 導
A	B	B / A	対 象 者
17,499人	13,881人	79.3%	2,869人

(2) 人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

ア 教職員人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満35・38・40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、人間ドック（脳ドックを含む。）を実施した。

対 象 者 数	申 込 者 数	受 診 者 数	申 込 率	受 診 率		検 診 結 果			
A	B	C	B / A	C / A	C / B	異 常 な し	要 注 意	要 精 検	治 療 中
6,637人	5,583人	5,447人	84.1%	82.1%	97.6%	5.1%	32.5%	42.8%	19.6%

イ 配偶者人間ドック（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40歳以上の被扶養配偶者を対象に、人間ドックを実施した。

申 込 者 数	受 診 者 数	受 診 率	検 診 結 果			
A	B	B / A	異 常 な し	要 注 意	要 精 検	治 療 中
356人	313人	87.9%	5.2%	37.3%	45.3%	12.2%

ウ 定年退職予定者人間ドック（互助会）

平成23年4月1日現在、満59歳の教職員を対象に、人間ドックを実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	要治療
280人	216人	213人	77.1%	76.1%	98.6%	1.0%	21.1%	33.8%	44.1%

(3) 大腸がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満35歳以上の教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、大腸がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中
9,843人	876人	791人	8.9%	8.0%	90.3%	61.4%	28.3%	6.7%	3.6%

(4) 乳がん・子宮がん検診（県・公立大学法人・共済組合）

平成23年4月1日現在、満20歳以上の女性教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、乳がん・子宮がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
6,742人	4,156人	3,991人	61.6%	59.2%	96.0%	83.3%	16.7%

(5) 脳ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳ドックを実施した。

※申込者数及び受診者数は教職員人間ドックの内数で、検診結果は人間ドック項目を除いた項目の構成比率である。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中
5,543人	651人	646人	11.7%	11.7%	99.2%	69.8%	13.5%	16.1%	0.6%

(6) 脳検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
5,543人	1,876人	1,812人	33.8%	32.7%	96.6%	87.6%	12.4%

(7) 肺がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40歳以上の教職員を対象に、肺がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
13,608人	1,510人	1,460人	11.1%	10.7%	96.7%	72.9%	27.1%

(8) 胃がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満30・33歳の教職員を対象に胃がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
621人	109人	93人	17.6%	15.0%	85.3%	81.2%	18.8%

2 厚生事業

(1) 厚生事業

ア ライフプラン講座（共済組合・互助会）

教職員一人ひとりが、生涯にわたり健やかで充実したゆとりある生活を送ることができるよう、退職後の生活を視野に入れた生涯生活設計づくりとその実現を支援するため、ライフプラン講座を開催した。

	平成23年8月15日	平成23年8月17日
会 場	会津アピオ	コラッセふくしま
プログラム	ライフプラン設計演習 ○40代コース 100ten有限会社 石川 峰行 氏 ○50代～60代コース 100ten有限会社 洞口 勝人 氏 ○ライフプラン特別講演 「生島流人生の生き抜き方」 生島 ヒロシ 氏	ライフプラン設計演習 ○20代～30代コース 100ten有限会社 長谷 剛史 氏 ○40代コース 100ten有限会社 石川 峰行 氏 ○50代～60代コース 100ten有限会社 洞口 勝人 氏 ○ライフプラン特別講演 「生島流人生の生き抜き方」 生島 ヒロシ 氏
受講者数	103名	213名

イ 在宅介護講座（共済組合）

組合員を対象に、在宅介護に必要な知識や技術を身につけるための実技中心の1日介護講座を実施した。

日 程	平成23年7月28日	平成23年7月29日
会 場	福島県男女共生センター	
プログラム	(1) 講義「介護の心構え」 (2) 実技Ⅰ「自立のための移動介助」 (3) 実技Ⅱ「食事の介助とその工夫」 (4) 実技Ⅲ「排泄のお世話とその方法」 (5) 実技Ⅳ「清潔を保つための方法」 7月28日 (福島県介護福祉士会 島貫 博子 氏) 8月3日 (福島県介護福祉士会 小山田 米子 氏)	
受講者数	13人	4人

日 程	平成23年8月18日	平成23年8月19日
会 場	福島県男女共生センター	
プログラム	(1) 講義「介護の心構え」 (2) 実技Ⅰ「自立のための移動介助」 (3) 実技Ⅱ「食事の介助とその工夫」 (4) 実技Ⅲ「排泄のお世話とその方法」 (5) 実技Ⅳ「清潔を保つための方法」 8月5日 (福島県介護福祉士会 三瓶 八重子 氏) 8月10日 (福島県介護福祉士会 管理 多美子 氏)	
受講者数	5人	7人

ウ 管理・監督者メンタルヘルス講習会（県）

管理・監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する基礎知識や職場環境等の改善方法を習得させるため、講習

会を実施した。

日 程	平成23年11月30日
会 場	杉妻会館
講 師	福島県産業保健推進センター メンタルヘルス対策相談員 逸見 慎一 氏
受講者数	112人

エ メンタルヘルスセミナー（共済組合）

組合員の心の健康を保持増進するため、メンタルヘルスに関する基礎知識を習得するための講座を開催した。

日 程	平成23年7月26日	平成23年7月27日	平成23年8月10日
会 場	コラッセふくしま	会津アピオ	喜久田公民館
プログラム	○講話 「心の元気力アップセミナー」 ○演習 「コミュニケーション法」 ((株)カイトック 講師：樋口 恵子 氏) ○実技 「青竹エクササイズ」 ((株)カイトック 講師：藤巻 陽子 氏)		
受講者数	74人	30人	42人

オ 女性のための健康セミナー（共済組合）

女性組合員を対象に、健康意識の向上を図るため、女性特有の病気についての知識や予防法等を習得する講演、実技を行うセミナーを開催した。

日 程	平成23年7月25日	平成23年8月9日
会 場	あづま荘	会津アピオ
プログラム	(1) 講演 「女性の健康増進のための最新情報について」 ((株)カイトック講師 樋口 恵子 氏) (2) 演習 「リンパマッサージ」 ((株)カイトック講師 杉島 小百合 氏 氏) (3) 実技 「フラエクササイズ」 ((株)カイトック講師 杉島 小百合 氏 氏)	
受講者数	49人	86人

カ 震災に関するセミナー

組合員を対象に、震災後の不安に対する対応方法や放射線に関する正しい知識を提供した。

日 程	平成23年8月11日	平成23年8月12日
会 場	いわき市総合福祉センター	福島県ハイテクプラザ
プログラム	(1)講話「東日本大震災による不安への対応方法について」 (臨床心理士 茶谷 穰治 氏) (臨床心理士 成井 香苗 氏) (2)講話「原子力・放射線の基礎知識と人への影響」 (慶應義塾大学医学部教授 井上 浩義 氏)	
受講者数	69人	144人

キ 保育補助（共済組合）

平成23年度内に出産し又は出産を予定する女性組合員及び被扶養配偶者を有する組合員に対し、保育の支援及び福祉の向上に資するため、乳幼児の保育に必要な用品を出生児1人につき1セット交付した。

区 分	内 容	交付件数
Aセット	肌着(ボディミニ)(80サイズ) 1枚 肌着(ボディオール)(80サイズ) 2枚	88件
Bセット	ベビー食器セット ミニタオル(2枚)	189件
Cセット	ベビー綿毛布 ベビーバスタオル ベビー枕 スタイ(2枚)	96件
Dセット	月刊「赤ちゃん和妈妈」 1 2冊 お誕生号 1冊 単行本 「赤ちゃんのつぶやき」 1冊 「やさしい離乳食」 1冊 冊子 「お医者さんにかかるまでに」 1冊	31件
計		404件

ク 教職員健康相談事業（共済組合）

(こころとからだの健康相談)

健康上の不具合や心身の悩みについて相談を受けられるよう、20医療機関に相談業務を委託。

のべ利用件数 3件

ケ ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合）

東日本大震災を受けて、日常のストレスやこころの悩みを専門のカウンセラーに相談できる機会を提供するため、7カウンセリング機関、9相談窓口に業務を委託。

カウンセリングのべ利用件数 2 1 6 件

講師派遣利用人数 2 件

コ 保養所等利用助成（共済組合）

組合員が福島支部指定の共済組合宿泊施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。

○ あづま荘利用助成

区分	助成対象	助成内容	助成件数
宿泊利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖母が宿泊したとき	1人1泊1食まで2,000円 1人1泊2食3,000円 等	9,648件
会議室利用助成	組合員が開催する諸会議	会議室料金の2分の1の額	77件
結婚式利用助成	新郎・新婦が組合員のとき	1組 200,000円	0件
	新郎・新婦の一方あるいは親が組合員のとき	1組 100,000円	0件
会食利用助成	組合員が5名以上で、かつ1人5,000円以上の会食を行ったとき	1人 1,000円	0件
法要利用助成	組合員及び直系親族が法要を行うとき	利用額の30%(上限70,000円)	4件
年金受給者等利用助成	福島支部発行の「宿泊施設特別利用者証」の交付を受けた者が宿泊したとき	1人 1,000円	422件

○ 他支部保養所等利用助成

県内2、県外14の指定宿泊施設利用に対し、1人1泊1,500円、計1,380件の助成を行った。

サ 指定旅館利用助成（互助会）

会員の保養及び健康の保持増進を図るため、県内（25施設）、県外（11施設）の宿泊施設を指定し、会員が利用したとき、利用料金の一部を助成した。

区 分	助成件数	金 額
宿泊利用助成	14,697件	36,754千円
会食利用助成	0件	0千円
計	14,697件	36,754千円

シ 弔慰供花（共済組合）

在職中に死亡した組合員の霊前に供花を行い、哀悼の意を表した。

供花件数 9 件

ス リフレッシュ助成（互助会）

勤続10年及び20年の節目に心身のリフレッシュを図るための助成（旅行券又は宿泊施設利用券）を実施した。

実施件数 1, 0 3 4 件

セ 永年勤続リフレッシュ助成（互助会）

永年勤続表彰会員及び20年以上30年未満勤続し退職した会員に対し、助成品（旅行券、宿泊施設利用券、図書券又は文箱）を交付した。

永年勤続表彰会員 7 4 9 名

20年以上30年未満勤務し退職した会員 41名
 ソ 災害対策見舞金（互助会）
 災害救助法が適用された地域内で被災（地域外で同一の事由での被災を含む。）し、短期給付の災害見舞金の給付該当会員に見舞金を支給する。

該当者 819名

(2) 公益事業

ア ヘき地等教育事業助成（互助会）
 県人事委員会指定の特地以上のヘき地学校及び特別支援学校に在学する児童生徒の健全育成を図るため、これらの学校に図書を贈呈した。

対象校 124校

児童生徒数 7,615人

イ 教育塔合祀遺族助成（互助会）
 教育塔に合祀された教職員等の遺族が教育祭（大阪市内で開催）に出席した際の経費の一部を助成した。

参加者 4名

ウ 互助会文庫（互助会）
 県民の教育文化の向上に寄与するため、県立図書館に図書を寄贈し、広く県民の利用に供した。

一般・児童生徒用 3,043冊（累計 55,103冊）

第3節 貸付事業

1 共済組合

平成23年度における共済組合貸付事業は、住宅貸付け（介護構造部分貸付けを含む。）をはじめ、一般、教育、医療、結婚、葬祭、災害、住宅災害、特例住宅災害貸付けの9種類の貸付けを行った。

(1) 貸付けの状況

種類別貸付けの状況は次のとおりである。

（単位：件、千円）

種類別	件数	金額	金額割合
一般貸付け	195	244,122	29.0
住宅貸付け	23	174,747	20.8
教育貸付け	88	170,827	20.3
医療貸付け	3	3,500	0.4
結婚貸付け	10	14,300	1.7
災害貸付け	8	13,300	1.6
住宅災害貸付け	1	6,000	0.7
特例住宅災害貸付け	19	209,600	24.9
葬祭貸付け	4	5,200	0.6
計	351	841,596	100.0

(2) 住宅貸付けの事由別内訳

（単位：件、千円）

事由	件数	金額	金額割合
新築	4	48,000	27.5
増改築・修理	9	69,100	39.5
住宅の購入	2	19,700	11.3
住宅及び敷地購入	2	12,700	7.3
他共済への返済	6	25,247	14.4
計	23	174,747	100.0

第4節 宿泊・保養施設

公立学校共済組合では、組合員の福利厚生施設として、飯坂保養所「あづま荘」を開設しているが、平成23年度の利用状況は、次のとおりである。

施設		あづま荘
利用人員	種別	
	宿泊	17,991人
	会議	2,569人
	宴会	300人
	婚礼	0人
	休憩	16人
利用率	計	20,876人
	宿泊	53.4%
	宿泊外	3.2%

※利用率

$$\begin{aligned} \text{・ 宿泊} &= \frac{\text{利用人員（宿泊）}}{\text{宿泊延定員（宿泊定員} \times \text{営業日数）}} \times 100 \\ \text{・ 宿泊外} &= \frac{\text{利用人員（会議・宴会・婚礼）}}{\text{宿泊外延定員（宿泊外定員} \times \text{営業日数）}} \times 100 \end{aligned}$$

第5節 児童手当（特例給付、小学校 修了前特例給付を含む）及び子 ども手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき、子ども手当を支給した。

（単位：人、千円）

	平成24年3月の 認定状況		支給額
	受給 資格者数	支給対象 児童数	子ども手当
本庁・教育機関等	122	189	27,202
小学校	1,600	2,825	413,429
中学校	1,458	2,502	376,156
高等学校	1,323	2,284	343,111
特別支援学校	315	552	81,626
計	4,818	8,352	1,241,524

第6節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、平成23年度における契約状況は次のとおりである。

財産形成貯蓄契約状況

◎貯蓄種類別契約件数（平成24年3月31日現在）

（単位：件）

	期日指定 定期預金	金 銭 ・ 貸付信託	公社債投 資信託	積立保険	計
一般貯蓄	8,559	95	194	710	9,558
年金貯蓄	2,089	68	77	361	2,595
住宅貯蓄	746	19	35	76	876
計	11,394	182	306	1,147	13,029

契約者数 9,925人

[福利給付事業]

第7節 概要

教職員の福利給付事業については、県教育委員会、公立学校共済組合、財団法人福島県教職員互助会において、組合員（会員）に対する各種の給付事業を実施した。

一方、長期給付事業については、教職員等への退職手当、恩給及び共済年金の支給を行った。

なお、平成23年度の年金額は、0.4%の引き下げとなった。また、恩給年額については、平成22年度に引き続き据え置きとなった。

第8節 短期給付

1 共済組合

平成23年度末現在における組合員数は、現職組合員数19,572人（前年同期比67人減）、任意継続組合員463人（同34人減）の計20,035人（同101人減）である。

また、被扶養者数は、20,278人（同394人減）、組合員1人当たりの被扶養者数は、1.012人となっている。

平成23年度の共済組合短期給付の給付総額は、8,127,386千円で、前年度対比2,613,730千円の増加となった。

総額に占める割合は、法定給付84.8%、附加給付15.2%となっており、給付の内訳は次のとおりである。

共済組合短期給付内訳表							
法定給付				附加給付			
種別		件数（件）	給付額（千円）	種別		件数（件）	給付額（千円）
医療給付	本人医療費	168,014	1,618,933	医療給付その他給付	家族療養費	1,739	45,000
	家族医療費	161,374	1,581,599		出産費	285	14,250
	高額療養費	1,828	232,420		家族出産費	137	6,850
	薬剤	144,885	873,792		埋葬料	15	375
	移送費	2	204		家族埋葬料	23	575
	小計	476,103	4,306,948		傷病手当金	57	16,171
その他の給付	出産費	309	119,078		災害見舞金	1,683	1,055,245
	家族出産費	152	56,357		結婚手当金	265	21,200
	埋葬料	15	750		入院附加金	825	5,330
	家族埋葬料	23	1,150				
	傷病手当金	317	95,313				
	出産手当金	11	1,710				
	休業手当金	0	0				
	育児休業手当金	2,839	580,086				
	介護休業手当金	96	11,027				
	弔慰金	1	460				
	家族弔慰金	2	644				
	災害見舞金	1,594	1,716,639				
	小計	5,359	2,583,214				
① 法定給付 計		481,462	6,890,162	② 附加給付 計		5,029	1,164,996
③ 一部負担金払戻金						2,551	72,228
短期給付合計（①＋②＋③）						489,042	8,127,386

2 互助会

平成23年度末現在の互助会の会員数は、18,094人（前年同期比33人減）となっている。

互助会給付規程に基づいた短期給付金及び厚生給付金事業の内訳については、次のとおりである。

(1) 短期給付金

種別	件数（件）	給付額（千円）
医療補助金（被扶養者）	31,595	85,665
死亡弔慰金（会員）	10	500
（被扶養者）	22	1,100
災害見舞金	854	522,475
出産見舞金（会員）	229	11,450
（被扶養者）	119	3,570
計	32,829	624,760

(2) 厚生給付金

種別	件数（件）	給付額（千円）
医療給付金	72,151	193,984
死亡給付金	573	34,550
出産給付金	125	3,810
結婚祝金	223	11,150
入学祝金	817	40,850
入院療養見舞金	1,673	19,000
障がい見舞金	91	4,550
在宅療養見舞金	0	0
育児休業給付金	2,534	75,925
介護休暇給付金	133	8,050
計	78,320	391,869

第9節 長期給付

平成23年度の教職員等に対する退職給付の執行状況は、次のとおりである。

1 恩給

(1) 恩給の受給者数及び支給の状況

ア 支給人員及び支給額

普通恩給等の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

平成23年度末現在の受給者数は164人（前年度比33人減）、平成23年度における支給総額は256,757千円（同49,426千円減）となっており、受給者の高齢化に伴い、いずれも減少傾向にある。

学校種別	普通恩給		扶 助 料		退 隠 料		遺 族 扶 助 料		計	
	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)
小 学 校	28	53,980	85	126,087	2	3,760	1	280	116	184,107
中 学 校	6	9,487	33	53,967	2	2,680	0	0	41	66,134
特別支援学校	0	0	1	1,147	0	0	1	114	2	1,261
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0	1	1420	1	1,420
教育庁その他	0	0	3	2,890	0	0	1	945	4	3,835
計	34	63,467	122	184,091	4	6,440	4	2,759	164	256,757

2 退職手当

(1) 退職手当の支給人員及び支給額

退職手当の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員（人）	支給額（千円）
教育庁・その他	20	423,485
小 学 校	1,158	6,751,884
中 学 校	696	3,158,060
高 等 学 校	726	5,135,930
特別支援学校	311	611,048
計	2,911	16,080,407

(2) 失業者の退職手当

退職手当のうち「失業者の退職手当」の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員（人）	支給額（千円）
教育庁・その他	0	0
小 学 校	36	11,800
中 学 校	16	4,932
高 等 学 校	18	5,681
特別支援学校	4	1,829
計	74	24,242

イ 裁定及び失権

裁定を受けた者及び死亡等により受給権を失った者は、次のとおりである。

(単位：人)

恩給種別	裁 定	失 権	左のうち 完全失権
普通恩給	0	6	6
扶 助 料	1	24	23
退 隠 料	0	0	0
遺族扶助料	0	0	0
計	1	30	29

(2) 恩給改定率の改定について

恩給改定率は、国民年金改定率(国民年金法第27条に規定される改定率)を基準に毎年度改定し、当該年度の4月以降に適用される。

最近の改定について、平成21年度に0.9%の引き上げがされたが、平成20年度、22年度及び23年度については据え置きとなっている。

3 共済年金

(1) 進達件数

退職共済年金等の本部への進達件数は、次のとおりである。

(単位 : 件)

進達区分	旧共済法による年金		新共済法による年金					計
	退職年金	障害年金	退職共済年金	退職共済年金 (特別)	退職共済年金 (繰上)	障害共済年金	遺族共済年金	
決定請求	0	0	8	318	0	17	8	351
改定請求	0	0	3	206	0	0	0	209

(2) 支給人員及び支給額

退職共済年金等の平成23年度末現在における支給人員は21,416人で、平成23年度における支給額は437億4,962万5千円、平均年齢は76.3歳である。

前年度に比較して人員で79人増加するも、支給額では5億8,679万円の減少となっている。

年金種別		受給者数(人)			平均年齢	平均支給額 (円)	支給額 (円)
		男	女	計			
新共済年金	退職共済年金	6,611	3,562	10,173	74.6	1,997,072	20,316,213,456
	退職共済年金(特別)	1,222	1,025	2,247	62.2	1,692,836	3,803,802,492
	退職共済年金(繰上)	0	0	0	—	0	0
	障害共済年金	138	114	252	57.2	1,217,413	306,788,076
	遺族共済年金	422	3,911	4,333	79.7	1,764,440	7,645,318,520
	小計	8,393	8,612	17,005	74.0		32,072,122,544
旧共済年金	退職年金	1,066	2,392	3,458	85.8	2,951,365	10,205,820,170
	減額退職年金	31	167	198	80.5	2,044,355	404,782,290
	通算退職年金	5	26	31	89.3	719,506	22,304,686
	障害年金	27	30	57	74.1	2,298,868	131,035,476
	遺族年金	27	638	665	83.3	1,372,722	912,860,130
	通算遺族年金	0	2	2	89.5	349,650	699,300
小計		1,156	3,255	4,411	85.0		11,677,502,052
合計		9,549	11,867	21,416	76.3		43,749,624,596

(3) 年金額の改定

平成22年平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)の対前年比変動率はマイナス0.7%、対前年度比名目手取り賃金変動率はマイナス2.2%であった。本来水準の額の算定については、物価変動率、名目手取り賃金変動率がともにマイナスで、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合には物価変動率で改定することとなるため0.7%引き下げることとなった。一方、特例水準の額については、物価が下落した場合、直近の減額改定が行われた年の前年の物価水準を下回った場合のみ改定を行うことになっている。平成22年の物価水準は、改定の基準となる直近の減額改定があった平成18年の前年(平成17年)の物価水準を0.4%下回ったことから0.4%引き下げることとなった。(平成16年改正法附則第4条、第7条)

また、「国民年金法による改定率の改定等に関する政令(平成17年政令第92号)」の改正により平成22年度の国民年金法による改定率は「0.993」とされた。

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、教育に関する専門的・技術的事項の調査と研究、教育関係職員の研修、情報教育、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

平成23年度には、所員を増員し研究・研修機能の強化を図るとともに、平成21年度から中断していた長期研究員制度を復活させ、指導者養成にいっそう取り組んだ。

しかし、平成23年3月11日(金)に発生した東日本大震災により、教育センターの施設は本館をはじめとして甚大な被害を被り施設の利用ができなくなったため、当初予定していた研修の実施は困難となった。そこで、研修の一部を中止又は繰り延べせざるを得なかった。専門研修は全面中止とし、その一部を「出前講座」により代替することとした。実施した研修においても研修内容を変更し、教育センターのWebサイトを活用する等の取組により対応した。

他方で、教育センターは、東日本大震災及びその後に続く東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた相馬農業高等学校飯舘校を、平成23年5月18日から平成24年3月31日まで受け入れ教育活動を支援した。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命、役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待に十分こたえられるようにするとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的・実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

情報教育チームでは、平成24年3月に「東日本大震災時における連絡手段と学校Webサイトの活用に関するアンケート」を実施した。

① 調査目的

東日本大震災での児童生徒の安否確認や連絡、教員間の連絡、学校Webサイトの活用について、アンケート調査を実施し、緊急時や災害時における連絡方法や学校Webサイトの活用について分析するとともに、今後の研究に生かす基礎資料とする。

② 調査内容

質問1 平成23年3月11日、地震発生直後の状況

質問2 平成23年3月下旬～4月上旬頃の状況（学校再開

等の頃）

質問3 学校Webサイトの活用について

③ 調査対象

公立小・中学校、高等学校及び特別支援学校

④ 調査結果

この調査は平成24年3月末までの調査・回答であった。

集計結果は、本センターWebサイトで公表するとともに、情報教育チームの研究「グループウェア活用による校務の情報化に関する研究」等に生かしていく予定である。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、研究調査のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。

調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」「研究紀要」「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、平成23年11月30日(火)に実施した「福島県教育研究発表会」においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「平成23年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画したが、東日本大震災による教育センター施設の被害等により、中止または内容を変更して実施することを余儀なくされた。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研修（専門研修Ⅱ）について、平成23年度の変更した講座と実績は、次のとおりであった。

(1) 変更した講座

次年度開催	経験者研修Ⅰ	養護教諭、学校栄養職員
	経験者研修Ⅱ	幼稚園教諭、養護教諭
	経験者研修Ⅲ	県立学校、養護教諭
中止	複式学級担当教員研修会	
	免許外教科担任教員研修会	
	校長のためのマネジメント講座	
	教頭のためのマネジメント講座	
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	

(2) 実績

○講座数	70 講座
○講座開設数	124 回
○講座研修者数	2,549人(延べ人数)
○講座開設期間	平成23年6月6日～平成24年2月22日

前年度比

講座数	13 増
講座開設数	12 増
講座研修者数	1595 減

3 情報教育事業

福島県内676の学校・教育関係機関を接続する「ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)」において、安全・安心なサービス提供のためのネットワーク基盤の運用・整備や保守対応、テレビ会議システムの利用サポートを行った。また、青少年期における情報リテラシーを育むための「教育の情報化のインフラ」として、有害情報のフィルタリングやウイルス除去を行うとともに、FKSの利用方法の相談・問い合わせに対する対応・回答を行った。

情報教育研修では、「情報化に対応できる人材の育成」に向けて、専門研修の内容充実を図ってきたところであったが、震災による研修体系の見直しにより、専門研修に替って出前講座や自主講座において「プレゼンテーション教材作成講座」や「校内グループウェア構築講座」、「校務処理における表計算(関数)講座」などを行った。また、基本研修での講義等をとおして、「情報セキュリティ」のスキル向上への取組や、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図り、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

「情報モラル教育」については、小・中学校等の要請を受けて児童生徒を対象に実施し、携帯電話の利用等の現状把握と適切な指導をすることで予防的指導が図られるように取り組んだ。

4 教育相談事業

平成23年度は東日本大震災による施設被害のため相談室が使用できず、来所相談は一年間休止せざるを得なくなり、教育相談事業は電話相談のみ実施した。

電話相談では、幼児及び児童生徒の教育上の諸問題について相談を受け、問題の改善・解決をめざした。

主訴別では、不登校、いじめの相談、学校への不満が上位を占めている。いじめの相談では、自殺企図のある事案や深刻化している事案については、学校生活健康課に情報を提供し緊急対応を図った。

また、本年度は震災に関連した相談が毎月複数件入っており、必要に応じて関係専門機関を紹介しながら相談を進めた。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWeb(<http://www.center.fks.ed.jp/>)に掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応及びに貸し出し等のサービスも行い、教職員の研修・研究活動を援助してきた。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第161号、162号及び「研究紀要」第41集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

平成23年度の調査・研究として、教育庁より依頼された調査研究チームと情報教育チームの2件及び教育相談チームの1件、計3件に取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

「活用力」を高める学習指導の在り方に関する研究
～少人数教育のよさを生かした指導方法の工夫・改善を通して～

本研究の目的は、社会情勢や国際的な学力調査の結果分析、本県の学力に関する現状や課題を踏まえ、研究協力校との実践研究を行うことを通して、福島県の児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に寄与することである。本研究は2年間の継続研究であり、平成23年度はその第一年次に当たり、研究教科を算数・数学科として進めた。

児童生徒の「活用力」(以下、「活用力」)を高めるには、本県が実施している少人数教育を充実させることであるととらえ、平成23年度は、「授業改善」と「小中連携」を研究の柱に設定し、活用力を高める上で必要な「授業改善」や「小中連携」の視点、手立てを明らかにした。主な研究の概要及び内容は、次のとおりである。

- ① 研究協力校における授業実践を通して、活用力を高める上で必要な「授業改善」や「小中連携」の視点、手立て等を明らかにし、具体化・一般化を図る。
- ② 活用力にかかわる意識・実態調査を研究協力校の教師・児童生徒に実施し、意識や実態等の変容をとらえることで、有効な手立てを見いだす。

その結果、次のような研究の成果と課題が確認された。
成果として、

- 活用力を高める上で必要な「授業改善」の5つのポイントが確認できた。
 - ・ 知的好奇心を高める工夫
 - ・ 思考レベルの具体化
 - ・ 思考過程の共有化
 - ・ 振り返りの工夫
 - ・ 思考の活性化と評価の充実(T・T指導)
- 活用力を高める上で必要な「小中連携」の3つのポイントが確認できた。
 - ・ めざす子ども像の設定
 - ・ はぐくみたい資質・能力の設定
 - ・ 「算数・数学科における指導の重点一覧表」の作成
- 研究協力校の授業実践をもとに、T・T指導を行う際のポイントを明らかにし、それをチェックシートとして提案することができた。
今後の課題として、
- 活用力を高める指導方法の工夫・改善の研究を、指導と評価の両面から更に深め、教育センターでの研修や広報誌・Web等への掲載を通して広く県内に普及させていく。
- 活用力を高める学習指導の在り方の研究を、算数・数学科以外の他教科に広げるとともに、少人数教育の充実を図るための手立ての研究を更に深めていく。

(2) 情報教育チームによる研究

グループウェア活用による校務の情報化に関する研究
～NetCommonsの活用を通して～

平成22年度に学校へのNetCommonsによるグループウェア導入や活用方法について研究を行い、校務の情報化推進には、「グループウェアの活用」が有効であることを検証した。そこで、平成23年度からは本県研究課題として2カ年の計画で取り組んでいる。次に本年度の成果を挙げる。

- NetCommonsによるグループウェアを小・中学校、高等学校及び特別支援学校12校で導入、運用（一部検証運用を含む）できた。

また、MicrosoftWindowsServer2003及びWindowsServer2008のサーバ機にNetCommonsを導入した。

- 研究協力校におけるグループウェア活用において、各学校独自の校務効率を図るためのモジュール活用が行われた。
- 年度末更新作業、導入及び運用における各種マニュアル（「導入マニュアル」「グループウェア設定」「操作説明資料」「システムバックアップ、アップデート」「年度末処理マニュアル」）を作成した。
- F K S との連携により F K S サーバにCMSによるWebサイト「NetCommonsフォーラム（福島県版）」を開設し、導入校担当者において積極的に活用されている。

また、グループウェア・デモサイトも構築し、Web上で閲覧可能とした。

- Linux（Ubuntu）でのNetCommonsのバックアップデータからの復元手順を確立した。
- NetCommonsによるグループウェア導入リーフレットを作成し、各種研修での配布や県教育庁各課、教育事務所長会議、県立学校長会議、市町村教育委員会教育長会議等において広報した。

(3) 教育相談チームによる研究

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究
～教育相談的な手法と「教員のメンタルヘルスに関するアンケート調査結果」を生かして～

本研究では、児童生徒を支援する力を高めるために必要な教員の力を「教員のメンタルヘルスに関するアンケート調査」を生かして選定し、選定した力を効果的に高めていけるような校内研修実施案を教育相談的な手法を生かして考案した。そして、研究協力校での実践的な取組を通して実施案の検証と修正を行い、校内研修実践資料の作成を進めた。

2 長期研究員制度による研究

平成23年8月に長期研究員制度が復活した。長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。平成23年度は、8名が研究に取り組んだ。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

ア 新規採用者・初任者研修
教職員としての基礎・基本を習得する研修である。

(ア) 幼稚園教諭

- a 園内における研修(10日)
- b 園外における研修(9日)
 - ・宿泊研修(3泊4日)の震災対応
専門研修(福島県ハイテクプラザ：1日)

指導主事訪問研修(1日)

Web研修(1日)

参観研修(3日)

- ・地区別研修①～③(各地区)(3日)

(イ) 小学校・中学校教諭

- a 校内における研修(180時間以上)
- b 校外における研修(22日)
 - ・宿泊研修A(2泊3日)・宿泊研修B(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
指導主事訪問研修(2日)
Web教科指導研修(2日)
Web共通研修(1日)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修、授業研修①②、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
- ・地区別研修B(各教育委員会が計画する)
 - 一般研修、企業等体験研修、研究発表集会等研修、社会奉仕体験活動研修、他校種園参観研修

(ウ) 高等学校教諭

- a 校内における研修(180時間以上)
- b 校外における研修(23日)
 - ・基本研修(1泊2日)・一次研修(2泊3日)・二次研修(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
地区別教科指導研修(1日)
指導主事訪問研修(2日)
Web教科指導研修(2日)
Web共通研修(2日)
- ・教科別研修(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修ⅠⅡ、企業等体験・社会奉仕等体験研修Ⅰ～Ⅳ、カウンセリング研修、特別活動研修、安全教育研修
- ・地区別研修B(各学校が計画する)
 - 特別支援学校研修、他校での授業参観等研修

(エ) 公立学校実習助手(主管は、学校経営支援課。高等学校初任者研修と合同開催)

- a 校内における研修(2日程度)
- b 校外における研修(12日)
 - ・基本研修(1泊2日)の震災対応
教科指導研修(1日)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修Ⅰ・Ⅱ、企業等体験・社会奉仕等体験研修Ⅰ～Ⅳ、カウンセリング研修、特別活動研修、安全教育研修

(オ) 小・中学校 養護教諭

- a 校内における研修(15日)
- b 校外における研修(13日)
 - ・宿泊研修[A](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[B](専門研修)(2泊3日)の震災対応
専門研修(1日)
指導主事訪問研修(1日)
Web専門研修(3日)
Web共通研修(1日)

- ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修①②
 - ・地区別研修 B（各教育委員会が計画する）
一般研修、企業等体験研修
 - (ハ) 高等学校 養護教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)
 - ・宿泊研修[A](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[B](専門研修)(2泊3日)の震災対応
専門研修(1日)
指導主事訪問研修(1日)
W e b 専門研修(3日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、カウンセリング研修、企業等体験・社会奉仕等体験研修
 - ・地区別研修 B（各学校が企画する）
特別支援学校研修、学校訪問研修
 - (ニ) 特別支援学校 養護教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)
 - ・養護教育センター研修
基本研修、カウンセリング研修、情報教育研修
 - ・宿泊研修[前期](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[後期](専門研修)(2泊3日)
 - ・地区別研修
企業等体験研修、特別支援学校参観研修
 - (ホ) 学校栄養職員
 - a 学校等内における研修(15日)
 - b 学校等外における研修(12日)
 - ・宿泊研修 A（共通研修・専門研修）(2泊3日)・宿泊研修 B（共通研修・専門研修）(2泊3日)の震災対応
専門研修(1日)
指導主事訪問研修(1日)
W e b 専門研修(3日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修 B（各教育委員会が計画する）
一般研修、他校種園参観研修、企業等体験研修
 - イ 経験者研修Ⅰ
在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
 - (ア) 小学校・中学校教諭
 - a 校内における研修(5日)
 - b 校外における研修(3日)
 - ・宿泊研修(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
W e b 教科指導研修(1日)
W e b 共通研修(1日)
 - (イ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(5日)
 - b 校外における研修(3日)
 - ウ 経験者研修Ⅱ
在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。
 - (ア) 幼稚園教諭
次年度開催
 - (イ) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - ・教科指導研修(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
W e b 教科指導研修(1日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・共通研修(各地区)(1日)
 - ・生徒指導研修(各地区)(1日)
 - ・社会体験研修Ⅰ(2日)
 - ・選択研修(3日)
 - (ウ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - ・共通研修(教育センター：1日)
 - ・教科指導Ⅰ・生徒指導研修(2日)
 - ・教科指導研修Ⅱ(2日)
 - ・社会体験研修Ⅰ
 - ・選択研修(地区別特別活動研修、専門研修 等)
 - (エ) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
次年度開催
 - (オ) 学校栄養職員
次年度開催
 - エ 経験者研修Ⅲ
教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。
 - (ア) 市町村公立小・中・特別支援学校教諭
隔年開催で平成24年度開催予定
 - (イ) 県立高等学校教諭
次年度開催
 - (ウ) 養護教諭
隔年開催で開催予定であったが次年度開催予定
- (2) 職能研修**
新任の校長・教頭・教務主任に対しての職能研修Ⅰは実施することができたが、学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱについては中止とせざるを得なかった。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会
- (イ) 県立学校新任校長研修会
- (ウ) 市町村公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
- (オ) 新任教務主任研修会

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式学級担当教員研修会
中止
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
中止
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
中止
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
中止
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育研修会
中止

(3) 専門研修

専門職としての識見や力量を高めることを目的とする専門研修Ⅱについては、その一部を出前講座として実施した。

2 研修講座

(1) 平成23年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修				計
	初任研	経験Ⅰ	経験Ⅱ	経験Ⅲ	
講座数	6	3	3	0	12
(延べ数)	46	3	12	0	61
延べ受講者数	1,785	132	457	0	2,374

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	6	0	6
(延べ数)	13	0	13
延べ受講者数	175	0	175

ウ 専門研修

	専門研修	計
	専門研修Ⅱ	
講座数	0	0
(延べ数)	0	0
延べ受講者数	0	0

エ 総計

	研 修			計
	基本研修	職能研修	専門研修	
講座数	12	6	0	18
(延べ数)	61	13	0	74
延べ受講者数	2,374	175	0	2,549

(2) 平成23年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講 座 名	班	期 日	受 講 者 数	
初任者研修	幼 稚 園	ハイテク プラザ	8 月 19 日	25
	小 学 校	センター	11 月 21 日	40
	中 学 校	センター	11 月 22 日	35
	高等学校	センター	6 月 15 日 ～ 7 月 13 日 2 月 14 日 ～ 2 月 22 日	91 91
	養護教諭	センター	10 月 28 日	15
	地 区 別 研 修	幼・小・中 高・養・栄 (34講座)	各地区で実 施。	1, 295
経験者研修Ⅰ	小 学 校	1	9 月 13 日 ～ 9 月 15 日	60
	中 学 校	1	10 月 12 日 ～ 10 月 21 日	45
	高等学校	1	10 月 12 日 ～ 10 月 21 日	27
	養護教諭	震災等の影響により中止。		
	栄養職員	隔年実施。平成23年度は震災等の影 響により中止。		
経験者研修Ⅱ	幼 稚 園	震災等の影響により中止。		
	小 学 校	センター	10 月 5 日 ～ 10 月 7 日	45
	中 学 校	センター	8 月 31 日 ～ 9 月 2 日	23
	高等学校	教科Ⅰ	8 月 17 日 ～ 8 月 19 日	58
		教科Ⅱ	2 月 6 日 ～ 2 月 10 日	58
	養護教諭	震災等の影響により中止。		
	栄養職員	隔年実施。平成23年度は実施しない。		
	地 区 別 研 修	小・中・高 養・栄 (8 講座)	各地区で実施	273
経験者研修Ⅲ	小 ・ 中	隔年実施。平成23年度は実施しない。		
	県立学校	震災等の影響により中止。		
	養護教諭	隔年実施。震災等の影響により中止。		

イ 職能研修

講 座 名		期 日	受 講 者 数
職 能 研 修 Ⅰ	市町村公立小・中・特別支援学校 新任校長研修会	8月12日 ～8月18日	63
	市町村公立小・中・特別支援学校 新任教頭研修会	8月11日 ～8月16日	68
	県立学校新任校長研修会	8月12日 ～8月18日	14
	県立学校新任教頭研修会	8月11日 ～8月16日	30

職 能 研 修 Ⅱ	市町村公立小・中学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	82
	県立高等学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	27
	複式学級担当教員研修会	震災等の影響により 中止。	
	免許外教科担任教員研修会		
	校長のためのマネジメント講座		
	小・中学校におけるキャリア教育 実践講座		
	小学校外国語活動中核教員研修		

ウ 専門研修

専門研修については、当初は以下のように設定していたが、東日本大震災等の影響により教育センターでの開催が困難となったため、出前講座として対応した。

講 座 名		期 日	受 講 者 数
校 種 共 通 （ 小 ・ 中 ・ 高 ・ 特 支 ）	思考力・表現力を高める国語作問 力養成講座		
	資料の活用能力を高める社会（地 歴・公民）科作問研究講座		
	言語活動を生かした音楽鑑賞の授業 づくりと表現に生かす指揮法講座		
	創造性をはぐくむ図画工作・美術 の鑑賞指導法講座		
	英語における「書くこと」の指導 と評価実践講座		
	思考力・判断力をはぐくむ球技指 導講座		
	声の表現と音楽文化に重点を置い た伝統音楽講座		
	児童生徒理解に生かす学校教育 相談基礎講座		
	事例研究を中心に 児童生徒理解を深める 学校教育相談実践講座	前期 中期 後期	
	人間関係づくりに生かす予防・ 開発的教育相談講座		
	技術科ロボット制御講座		
	校務処理に生かす表計算（関数） 講座		
	校務処理に生かす表計算（統計分 析）講座		
	I C T機器を活用した授業実践講 座		
	校内ネットワークの管理と運用基 礎講座		

小 学 校	NetCommonsによるグループウェア 構築講座		
	新学習指導要領に対応した教科 「情報の授業実践講座」		
	情報モラル・情報セキュリティ講 座		
	豊かな心をはぐくむ道德教育実践 講座		
	言語活動の充実を図る国語指導力 向上講座		
	学習や生活の基盤となる知識・ 技能の習得と活用を図る社会科 指導講座		
	創造性をはぐくむ図画工作科 指導法講座		
	「からだづくり運動」の趣旨を踏 まえた体育指導力向上講座		
	単元構想に基づく思考力をはぐく む数学指導講座		
	「材料と加工に関する技術」を磨 くものづくり技能アップ講座		
中 学 校	保育学習に関する指導力向上講座		
	教科指導力を高める数学問題作成 講座		
	科学的探究の過程を授業に生かす 指導講座		
	理科の実技・実習を通して探究力 を高める指導講座		
	住生活の充実向上を図る実践指導 講座		
	発想と技法を学ぶ書道実技講座		

3 指導主事派遣等

平成23年度の指導主事派遣及び出前講座の概要は次のとおりである。カッコ内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣人数は、指導主事派遣人数に含む。

指導主事派遣人数	174名（55名増）
（内訳）小 学 校	53名（27名増）
中 学 校	35名（昨年度と同じ）
県 立 学 校	36名（17名増）
教 育 委 員 会 等	33名（昨年度と同じ）
各種教育団体等	17名（15名減）
「出前講座」での指導主事派遣人数	76名
（内訳）小 学 校	37名
中 学 校	18名
県 立 学 校	12名
教 育 委 員 会 等	3名
各種教育団体等	6名

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

公立小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（出前講座）の概要は以下のとおりである。講座はすべて、授業に役立つ教材作成や校務処理の効率化をねらいとしたものである。

- (1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）
 - ア 校内グループウェア構築・活用講座
- (2) デジタル教材を制作・活用する講座（小・中・高・特支）
 - ア フリーソフトJtrimを活用した画像（静止画）編集講座
 - イ フラッシュ型教材作成講座
 - ウ プレゼンテーション教材作成講座（PowerPoint2007またはフリーソフトImpress）
- (3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）
 - ア 校務処理に生かす表計算（関数）講座
- (4) 喫緊の課題に関する講座（小・中・高・特支）
 - ア 情報モラル教育講座
 - イ 情報セキュリティ講座
 - ウ 学校における著作権講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報の扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性について言及した。情報に関する専門講座においては、出前講座として学校等のニーズに対応するよう努めた。

また、土曜講座として、11月19日に表計算入門講座を実施し、各地から15名の参加を得た。しかし、一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、中学生対象の「子どものためのロボット・ワークショップ」は、震災後の復旧等の影響もあり会場の確保ができずに実施に至らなかった。

2 施設利用概況

パソコン研修室の利用においては、第1棟などが使用できないため、情報棟の研修室を中心に対応した。相馬農業高等学校飯館校の授業での研修室の使用や訪問研修の実施などによりパソコンやプロジェクト等ICT機器の活用機会は増えているため、利用者数は多い。

パソコン研修室利用状況

利用区分		講座数	利用日数	実人数	延べ人数
教育センター研修		33	145	1,980	2,042
講座	基本研修	11	123	1,371	1,433
	専門研修（出前講座）	16	16	460	460
	職能研修	6	6	149	149
教育庁研修		5	9	215	340
学習指導課		3	5	155	200
教育事務所		2	4	60	140
その他		3	60	48	1,440
合計		41	214	2,243	3,822

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による相談を受けているが、本年度は東日本大震災による施設被害のため相談室が使用できず、来所相談は一年間休止せざるを得なくなり、教育相談事業は電話相談のみ実施した。
本年度の電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。電話相談では保護者や教員との相談がほとんどである。電話相談日数は244日であった。

対象		幼	小	中	高	一般	教員	計
来所相談	件数	-	-	-	-	-	-	-件
	人数	-	-	-	-	-	-	-人
電話相談	回数	5	94	206	73	45	6	429回

2 区分別

電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

対象		知能学業	性格行動	身体神経	進路適性	教育一般	その他	計
来所相談	件数	-	-	-	-	-	-	-件
	人数	-	-	-	-	-	-	-人
電話相談	回数	9	138	9	43	166	64	429回

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
-	-	-	-	-	-	-	-	-件

4 月別相談件数・回数

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-件
電話相談	33	23	44	31	32	54	34	35	36	28	48	31	429回

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

・教育図書購入冊数	83冊
・寄贈教育図書等（V T Rを含む、教科書は除く）	2冊
・定期刊行図書購入冊数	30冊
・研究紀要寄贈冊数	276冊
・恵贈定期刊行物数	40冊

2 教育資料の刊行

・研究紀要	第41集
・所報ふくしま「窓」	第161号～第162号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。平成23年度3名。

第13章 福島県養護教育センター

第1節 概要

昭和61年の開所以来、関係機関と連携協力しながら、教育相談、教職員の研修、調査・研究、図書・資料の収集・提供広報・啓発等の事業を行ってきた。

本年度は、東日本大震災のため事業内容が縮小となったが、昨年度に引き続き、早期からの教育的支援、小・中学校の通常の学級及びに高等学校に在籍する発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童生徒への支援、情報教育の推進等、それぞれのニーズに応じた事業の充実に努めてきた。

1 教育相談事業

障がい等の心配のある乳幼児・児童生徒に関する教育相談機関として、本人、保護者（家族）、保育所・幼稚園、小・中・高・特別支援学校関係者、教育委員会等からの依頼に応じ、疑問や悩みを一緒に話し合い、特別支援教育の専門的観点からの相談を行った。相談者の心情に寄り添い、相談を通して、子どもへの支援・援助について共に見つけだすようにした。また、面接、行動観察、必要に応じて心理検査等を行い、関係機関との連携を図りながら専門的・総合的観点からの相談を進めた。

センター相談での相談受理件数は313件(昨年度比68%)、延べ件数は997件(昨年度比77%)であった。障がい種別による相談実件数では、情緒障がい（発達障がいを含む）に関する相談が最も多く約71%を占めている。知的障がいに関する相談は約22%であり、合わせると実件数の全体の93%を占める。相談者は、保護者、教員、保育士、学習支援員、学童保育指導員等である。本年度は、震災後の地域支援として、特に被災地域の学校等に出向いて相談を行ったり、教育委員会の就学相談等への支援を重視して行った。

その他の地域においても、学校等に出向き、支援を必要としている子どもに対し、適切な支援と指導が行えるよう必要な支援や助言を行った。学校等のニーズに応じ、ケース検討会や校内研修会等の開催や運営等への支援を行った。さらに、地域における教育相談機能の質的向上を図るため、学校等と保健福祉、教育委員会、教育事務所、医療機関等との適切な連携を支援し、地域の支援体制の整備を進めた。

2 教職員研修事業

平成23年度の研修に関しては、東日本大震災の影響で特別支援学校の基本研修（初任者研修、経験者研修Ⅰ・Ⅱ）を除いて、年度当初計画した各種研修講座を縮小し実施した。

基本研修においては、本県の特別支援教育が目指す「地域で共に学び、共に生きる教育」の理念の実現に向け、震災後の変化を踏まえた基礎・基本的な事項の理解に重点を置いている。また小・中学校や特別支援学校の教員を対象とする職能研修は、その職責に応じた資質・力量の向上を目指し、専門研修の各講座では、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の正しい理解や教育的な対応、授業改善や充実、さらに、最

新の知見を取り入れた各種講座を設けた。

基本研修の受講者総数は98名（初任者研修48名、経験者研修Ⅰ21名、経験者研修Ⅱ29名）、職能研修の受講者総数は208名（特別支援学級等新任担当教員研修会63名、特別支援学校コーディネーター研修会70名、特別支援学校養護教諭等研修会42名、通級指導教室担当教員研修会33名）、専門研修講座（5講座）の総受講者は154名であった。また、研修の機会を広く提供する公開講座（1講座）の聴講者総数は24名であった。

3 教育調査・研究事業

震災後の本県が当面している特別支援教育の今日的課題及び学校における教育実践上の具体的課題解決に向けて、以下の研究等を行った。

(1) 研究

【プロジェクト研究】

平成21、22年度に得た成果をもとに、「一人一人のニーズに応じた一貫した指導・支援を目指して」をテーマに特別支援教育フォーラムを開催し、これまで得た知見を深めると共に県内の特別支援教育に携わる教職員に成果を発信した。

フォーラムⅠでは、「発達や学びの連続性を支える幼小連携を考える」を主題として、特別支援学校教員や保育士、小学校教員の実践発表と意見交換を行い、子どもの発達や学びの連続性を支えるための幼小連携について理解を深めた。

フォーラムⅡでは、『子どもの学び』をもとにした授業づくり」を主題として、小・中学校の通常の学級、特別支援学校の実践発表と意見交換を行い、「子どもの学び」の様子を丁寧に見て、気づきを語ることが、校種を超えた子ども理解と授業改善につながることを確認することができた。

4 教育図書・資料の収集・提供事業

本県特別支援教育の中心的施設としての機能の充実をめざして広く特別支援教育関係図書・資料の収集に努め、関係教職員等が活用できるよう、整備、充実を図った。

本年度は、特に、特別支援教育並びにLD・ADHD・高機能自閉症等の指導に関する図書の充実と教育資料の収集、Webページによる紹介、コンピュータによる簡易検索機能の利用を推進した。

なお、3月末日現在での特別支援教育関係図書の蔵書数は6,607冊、定期刊行物5種、教育資料数3,776点である。

5 広報・啓発事業

特別支援教育に関する情報や資料及び当センターの事業内容の紹介を定期刊行の広報誌や各種発行物として、教職員や関係諸機関等に配布し、特別支援教育に対する啓発や理解の促進を図った。また、「ふくしま教育ニュース」・各教育事務所広報紙等への広報を行うとともに、マスメディアの活用を通して特別支援教育等について理解・認識を深めるよう広報

活動を行った。

6 情報教育事業

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェアの作成支援を行った。また、F K Sテレビ会議システムによる学習指導や研究への支援を行った。

養護教育センターのWebページの内容の充実を図るため、「今日からできる！特別支援教育」のサイトを立ち上げた。

第2節 教育相談事業

1 相談対象

相談は、障がいのある、又はその心配のある乳幼児、児童、生徒及びその保護者や関係者を対象として実施した。相談の種類は次のとおりである。

- 視覚にかかわる相談
- 聴覚にかかわる相談
- 知的発達にかかわる相談
- 肢体不自由にかかわる相談
- 重複した障がいにかかわる相談
- 情緒(LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群、自閉症、緘黙、不登校等)にかかわる相談
- 病弱虚弱にかかわる相談
- 言語にかかわる相談

2 形態

(1) センター相談

電話での申込みにより、来所日時をあらかじめ調整し、相談者の来所による教育相談を行った。また、相談の内容によっては電話による相談も行った。

(2) 要請を受けての相談

<年齢・学校別相談件数>

年齢・学校		乳幼児(歳)		小 学 校(年)						中学校(年)			高等学校(年)			一般 他	計
		0~4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
センター 相 談	実件数	17	20	24	29	29	27	25	35	31	28	16	13	5	5	9	313
	延件数	51	55	48	73	107	101	113	77	97	100	46	58	19	21	31	997

<障がい種別相談件数>

障がい		視 覚 障がい	聴 覚 障がい	知 的 障がい	肢 体 不自由	病 弱 虚 弱	言 語 障がい	情 緒 障がい	重 複 障がい	その他	計
センター 相 談	実件数	5	11	81	7	3	4	201	0	1	313
	延件数	14	24	229	11	3	5	710	0	1	997

<地区>	県 北	県 中	県 南	会 津	南会津	相 双	いわき	その他	計
センター相談	302	422	100	101	0	48	23	1	997

困難な事例や特に必要な場合には学校等に出向き、現地においての相談を行った。また小・中学校・高等学校から支援要請を受け、事例研究を通しての相談を行った。

3 現状と課題

学習障がい(LD)、注意欠陥／多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等と診断された子どもや、その心配のある「情緒にかかわる相談」が多い。それらの多くは小・中学校の通常の学級や高等学校に在籍している子どもの相談であり、学校等(担任)に具体的な支援策を提供することができるように相談の充実を図った。

また、発達障がいのある子どもについては、一貫した対応と継続した支援が求められることから、幼稚園等から小・中学校、高等学校に至るまでの継続した相談支援体制の整備が求められている。

第3節 教職員研修事業

震災後の余震や交通機関の復旧状況を踏まえて、6月から基本研修を開始し、専門研修に関しては、9月より実施した。実施に際しては、受講者の資質、指導力、専門性の向上をめざし、講座内容の一層の充実を図った。

- (1) 専門研修講座を5講座設け、そのうち1講座を公開講座とし、受講者のニーズに応えるようにした。
- (2) 講座は講義を中心としながらも、演習や実技、協議等に重点を置いて構成し、研修内容・方法に工夫を加えた。研

修を通して、受講者が自らの課題に気づき、その解決に主体的に取り組むことができるように、話し合いの活動を多く取り入れ、具体的な方策に結び付くようにした。

- (3) 特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所から専門家を招へいして、新たな知見を広げたり具体的な実践に触れたりする機会の充実を図った。
- (4) 調査研究や教育相談等の成果を基にして、特別支援教育に関する専門的知識・技能の習得とともに、真摯に実践に取り組む資質の向上に努めた。

1 教職員の研修講座

(1) 専門研修

講 座 名	期 間	受講者数(人)
特別支援教育の実践力アップ 子どもを支える保護者理解と支援	9月28日	47
発達障がい教育 児童生徒理解を深めるケース検討	10月5日	42
特別支援学級の学級経営	11月10日	8
特別支援教育の実践力アップ WISC-Ⅲの活用と実際		
A：心理検査の基礎	11月17日	10
B：結果の分析と解釈	11月18日	18
特別支援学校のセンター的機能の活用	12月8日～9日	29
計		154 (他に公開講座に24名参加)

(2) 基本研修

講 座 名	区 分	期 間	受講者数(人)
特別支援学校初任者研修 基本研修		6月1日～2日	50
特別支援学校初任者研修 カウンセリング研修		7月13日～14日	50
特別支援学校初任者研修 (一次研修)		8月10日～11日	48
特別支援学校初任者研修 情報教育研修	1班	6月8日	17
	2班	6月15日	15
	3班	6月22日	16
特別支援学校初任者研修 教育課程別研修		9月21日	48
特別支援学校初任者研修 学部別研修		11月9日	48
特別支援学校初任者研修 (二次研修)		2月28日～29日 他に Web による 自主研修1日	48
特別支援学校経験者研修Ⅰ「基本研修」		6月29日～30日 他に Web による 自主研修1日	21

特別支援学校経験者研修Ⅱ「基本研修」		7月6日～7日 他に Web による 自主研修 1 日	27
特別支援学校経験者研修Ⅱ「教科(領域)指導研修」		11月24日～25日	29

(3) 職能研修

研 修 名	期 間	受講者数(人)
特別支援学級等新任担当教員研修会	10月12日～13日	63
特別支援学校コーディネーター研修会	7月12日・1月18日	70
特別支援学校養護教諭等研修会	8月22日	42
通級指導教室担当教員研修会	12月20日	33

第4節 教育調査・研究事業

1 プロジェクト研究

(1) 「早期からの子どものニーズに応じた子育てを目指して（第3年次）」

幼稚園から小学校へ、スムーズな接続をめざした幼小連携の重要性が認識されるとともに、子どもにかかわる情報交換や相互の授業（保育）参観など具体的な取組が進んでいる。一方で、幼稚園・小学校ともに共有した情報や育てたい子どもの姿などの相互理解に難しい部分がある。また、就学移行期については、特別支援体制整備の観点から早期支援の充実及びニーズに応じた支援の継続等の重要性は非常に高い。

幼児期から児童期にかけては、学びの基礎力といえる生涯にわたって自ら学ぶ態度を養う大切な時期である。発達の段階に応じて、幼稚園では活動そのものに集中する中で、活動を楽しみ、興味関心を高めながら多くのことに気づいたり、学んだりする「遊び」を中心として活動が展開される。小学校では「学習」を中心に、時間やきまりを理解し意識しつつ、興味関心に基づいた活動に取り組み、問題解決をしていくようになる。しかし、子ども一人一人の発達や学びは、幼児期と児童期とははっきりと分かれるものではなく連続している。それまでの体験が重要な基盤となり、体験と思考とを結びつけながら学習を進め、さらに抽象的な思考へと発展していく。『幼稚園等での発達や学び』と『小学校での発達や学び』を双方向に考察することで、発達や学びの連続性を支えるための幼小連携の実践が重要であることを明らかにすることができた。

連続して子どもを育てていくためには、子どものとらえ方や目標の共有が重要になる。そこには、子どもを支える「システム」や「ツール」に加えて、指導者を育てていくことも不可欠である。幼小連携に関しては、地域により取組具合に差があることから、地域性を生かしたさらなる取組が望まれる。

(2) 「一人一人の子ども学びの実際をもとにした指導の充実を目指して（第3年次）」

授業の中では、場面によって子どもが主体的によく学べ

ていたり、つまづいていたりする姿が見られる。また、一人でじっと課題に向き合ったり、友達同士で解決したりする場面も見られる。これらは、どれも「子どもの学び」の様子を丁寧に見て、「子どもはこんな活動をしていた」「子どもはこのような考えながら学んでいたのではないかな」等の指導者側の気づきが重要となる。

「子どもがどう学んでいるか」を把握していくことは、どの校種においても共通して大切な視点である。課題ができたかどうかの結果だけでなく、子どもの姿から、思考プロセスが分かったり、課題についてどこまでできて、どこから分からなくなっているかを具体的にしたりすることは次の指導の改善につながる。さらに、授業場面の一コマから、より深く子ども理解ができるようになると、授業スタイルそのものが変化してくる。

小・中学校の通常の学級、特別支援学校の実践例を通して、「子どもの学び」をよく見取り、より子ども主体の授業づくりをすることが校種を超えて重要であることを確認できた。

第5節 教育図書・資料の収集・提供事業

1 教育図書・資料の収集・整理

(1) 教育図書の収集・整理

教育図書については、特別支援教育に関する専門図書の充実に努め、本年度249冊の新規購入及び受贈の結果、蔵書数は6,607冊になった。その種類は、障がい児の教育関係図書が1,839冊、その他の図書が4,768冊である。障がい児関係図書については、利用しやすいように障がい別（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱、言語、情緒、重複障がい等）に配架している。

(2) 教育関係定期刊行物の収集・整理

教育関係定期刊行物は5種類購入し、いつでも閲覧できるように分類・配架した。

(3) 教育資料の収集・整理

全国の関係機関や県内の教育機関の協力により、研究紀要・研究報告書・ハンドブック等の収集に努め、本年度収集した249冊を分類・配架した。県内の資料についても、学校別に分類・配架した。

第6節 広報・啓発事業

1 所報「特別支援教育」(64号)

(1) 内容

- ア 所長挨拶「国の動向とこれからの取組に向けて」
- イ 平成23年度 研修の報告
 - (ア) 研修の実際
 - ・平成23年度本センター研修講座の受講者数
 - (イ) 受講者のアンケートより
 - ・講座の運営について
 - ・講座の内容について
 - ・養護教育センターにおける研修内容について
 - (ウ) 公開講座
 - ・テーマ「子どもの全体像を総合的に理解するために必要な教員の専門性」
- 講師：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
企画部総括研究員 長沼 俊夫 氏
- (エ) 自主研修講座
 - ・自主研修講座の様子
 - ・自主研修講座参加者からの感想
- ウ 平成23年度 相談の報告
 - (ア) 来所と電話相談
 - ・相談件数、相談内容、障がい種別相談の割合
 - (イ) サポートシートの作成をすすめた相談事例
 - (ウ) 幼稚園への支援
- エ 震災「あの日（3・11）」から1年をふり返って

(2) 規格、ページ等

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 10ページ
- ウ ホームページで公開

2 第26回福島県養護教育センター研究発表会 特別支援教育フォーラム実施報告要旨

(1) 内容

- ア 全体概要
- イ フォーラムⅠ
「発達や学びの連続性を支える幼小連携を考える」
- ウ フォーラムⅡ
「『子どもの学び』をもとにした授業づくり」
- エ フォーラムⅢ
「将来の生活・進路を見すえた支援・指導の実際を考える」
- オ 講演要旨

『地域で共に学び、共に生きる教育』実現の必要性和学校の課題と展望」

講師：広島大学大学院教育学研究科

教授 落合 俊郎 氏

(2) 規格、ページ、部数

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 10ページ
- ウ ホームページで公開

第7節 情報教育事業

1 ICT活用支援

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェアの使い方についての研修を行った。また、FKSテレビ会議システムの使い方についての研修を実施した。併せて、特別支援学校と連携し、テレビ会議システムを活用した授業研究支援を行った。

2 情報機器活用

研修講座を中心に、スイッチ教材等、支援機器に関する情報提供や作成支援及び貸出を行った。

3 情報教育ネットワークとWebページの充実

特別支援教育に関する情報発信をするために、本センターWebサイトの運営管理を行った。また、Webページ内容の充実を図るため、「今日からできる！特別支援教育」のサイトを起ち上げた。

- ・本センターWebページアクセス件数
……119,429件(平成24年3月31日現在)

第8節 その他

1 東日本大震災及び原発事故における対応

養護教育センターでは、震災及び原発事故に関連して、指導主事が避難所を訪問し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の把握と相談支援を行った。

(1) 田村市総合体育館（3月30・31日、4月4日）

主に大熊町、双葉町の住民が避難していた。避難所内のコミュニケーション手段に困っていた児童に、簡易なコミュニケーションボードを提供した。

(2) 霊山中央公民館、伊達ふれあいセンター、伊達体育館（4月1日）

南相馬市の住民が多く避難していた。漢字の書き取りなど、自主的に勉強している児童がいて、学習や話の相手をした。

(3) ビックパレットふくしま（3月31日、4月1日）

主に富岡町や川内村の住民が避難していた。大熊町や楢葉

町から避難している方もいた。小学校の先生方や高校生のボランティアが中心になって、子どもたちに勉強を教えていたり、ALTの方が小・中学生に英語を用いたゲームを行ったりしている状況等について、情報収集を行った。

(4) 梁川体育館、梁川高校体育館、保原第2体育館（3月31日）

保護者から小・中学生の就学相談があり、教育委員会担当者を交えて対応した。

(5) アットホームおおたま、フォレストパークあだたら、北部及び東部ふれあいセンター、ディサービスセンター（3月31日）

主に富岡町の方々が避難していた。今後通学する学校や通学方法について、教育委員会及び学校が保護者との話し合いの場を設定し対応する状況等について、情報収集を行った。

第14章 福島県立図書館

第1節 概要

1 運営の概要

福島県立図書館は、平成17年10月に策定した福島県立図書館『学びの環境づくり』に基づき、県民の生涯にわたる多様な学習活動に応えるため、資料及び情報の計画的な収集を図るとともに「図書館の図書館」として市町村立図書館等との連携のもとに効果的な図書館活動の展開に努め、県民文化の向上に寄与することを目的とした事業を行っている。

さらに、平成19年度には『学びの環境づくり』を実現するために、重点的に取り組むべき施策として、5つの柱を中心に『県民を支える図書館 アクションプラン』（平成20年度～24年度）を策定した。本プランは、実行期間を概ね5年間とし、年度ごとに事業評価を行い、必要に応じて改訂を行うものである。

また、平成22年3月に策定された「福島県子ども読書活動推進計画（2次）」（平成22年度～26年度）に基づき、計画実現のための事業推進にも取り組んでいる。

『県民を支える図書館 アクションプラン』5つの柱

(1) 「図書館の図書館」として図書館振興を図ります

- ・市町村立図書館支援
- ・図書館未設置町村支援
- ・学校図書館支援
- ・高等教育機関図書館・類縁機関との連携
- ・情報・物流ネットワークの整備

(2) 県民の暮らしのお役にたちます

- ・県民の暮らしに役立つ情報提供
- ・地域や世代による情報格差の解消
- ・多様なメディア活用による情報提供
- ・情報提供環境の整備

(3) 働く人のお役に立ちます

- ・働く人に役立つ情報提供
- ・これから働く人への情報提供
- ・各種団体・企業への情報支援
- ・行政機関への情報支援

(4) 地域と文化を育むお手伝いをします

- ・文化事業の開催
- ・読書普及活動
- ・地域資料の収集・提供及びデジタル化
- ・ボランティアとの連携
- ・デポジットライブラリーの整備

(5) 学ぶすべての人を応援します

- ・児童サービス
- ・ヤングアダルトサービス
- ・一般成人サービス

- ・障がい者サービス
- ・多文化サービス
- ・来館できない人のためのサービス

2 図書館協議会

(1) 図書館協議会委員名

[任期：平成23年10月21日～平成25年10月20日]

区分	氏 名	所 属 団 体 等（主な役職名等）
学 識 経 験 者	千 葉 養 伍	福島大学人間発達文化学類教授
	土 田 節 子	いわき明星大学人文学部現代社会学科准教授
	多 田 勢 子	株式会社福島民報社
	加 藤 卓 哉	福島民友新聞社株式会社
	郡 司 浩 子	公募(矢祭町学校教育支援員、塾講師)
	坂 井 勢 子	公募(福島市特別教育支援員)
家 庭 教 育	伊 藤 美 千 代	福島県家庭教育インストラクター連絡協議会理事
社 会 教 育	山 中 淳 子	福島県公共図書館協会（郡山市安積図書館長）
学 校 教 育 関 係	佐 藤 淳 一	福島県高等学校長協会（福島県立福島南高等学校長）
	鈴 木 力 雄	福島県中学校長会（会津若松市立北会津中学校長）

（会長）千葉 養伍 （副会長）土田 節子

(2) 会 議

第1回 平成24年1月24日 於：県立図書館

（議題等）

- ・平成23年度4月～12月分利用実績について
- ・「県民を支える図書館」アクションプラン事業進捗状況について
- ・震災後における県立図書館の動きについて
- ・東日本大震災に係る資料収集方針について

3 東日本大震災の被害状況とその後の対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、館内のほとんどの図書が落下し、12,344冊の図書が破損した。建物では、公開図書室の壁面大型ガラス6枚が割れ、室内天井の空調ノズル63個が落下、軒天井のパネルも落下やひび割れなどの大規模な被害となった。

また、駐車場アスファルトの亀裂や通路等の石畳の破損も数カ所発生した。

このため、地震発生直後より休館を余儀なくされたが、駐車場や石畳等の修理を行い、被害を免れたエントランスホールや事務棟の研修室を活用し、平成23年7月15日に一部開館し貸出や閲覧、インターネット等のサービスを再開した。

建物の復旧については、5月に予備調査を実施し、8月に復旧工事設計委託を行い、11月下旬の災害復旧事業現地調査（災害査定）を経て、平成24年1月より災害復旧工事に着手した。

第2節 資料の収集・整理

「福島県立図書館資料収集基本要綱」及び「県民を支える図書館アクションプラン」を踏まえ、県民からの資料要求に対応するために多様な分野の基本資料の収集と迅速な整理に努めた。

特に、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の関連資料を中心に地震、津波、原子力、放射線等の資料の収集に力を注ぎ、「東日本大震災福島県復興ライブラリー」の開設に向け準備を整えた。

1 図書館資料の収集

(1) 一般資料の収集

新刊・既刊を問わず、資料的価値や利用的価値の高い資料の収集を行った。

震災関連として、地震・津波、原子力災害、復興・防災、エネルギー問題等の資料の収集に努めた。

また、調査相談に対応する各種参考図書、大活字本、育児・子育て支援に役立つ資料の充実を図った。

(2) 地域資料の収集

福島県に関する資料と福島県人著作の網羅的収集を基本方針に、非売品等の資料については個人・団体・機関等からの寄贈により収集を行った。

重点収集として、当県に関わる震災関連資料及び東京電力福島第一原子力発電所事故に関する資料の収集に努めた。

(3) 地域視聴覚資料の収集

震災関連として、製作点数は少ないが被害状況や災害派遣活動などの記録映像の収集に努めた。伝統芸能、民話、地元新聞のCD-ROMなど視聴覚資料として保存価値の高いものを収集した。

(4) 児童資料・研究資料の収集

ア 児童資料

「こどものへや」については、市町村のモデルとして、その機能が十分発揮できるよう乳幼児から中学生までを対象とした資料を幅広く収集した。

重点収集として、子育て支援に役立つ乳幼児向け資料の充実を図った。

イ 研究資料

「児童図書研究室」については、児童図書に関する研究資料、児童の読書や児童サービスに関する資料を収集した。また、研究用児童資料受賞図書、比べ読み絵本、バリアフリー絵本等も収集した。

特に本年度は、子どもの読書活動推進のために、読

み聞かせ用大型紙芝居、ビッグブック、パネルシアター、エプロンシアター及び専用舞台等についての整備充実を図った。

ウ 新聞・雑誌

児童用の新聞や雑誌、児童図書研究用の雑誌についても、引き続き収集した。

(5) 逐次刊行物の収集と整備

東日本大震災の影響を受け、新聞社・出版社の刊行等にも困難な状況がしばらく続いたが、発行された刊行物については欠号とならないように収集に努めた。

(6) 市町村支援用資料の収集

移動図書館などの市町村支援資料は、図書館環境から遠方にある過疎・中山間地域の県民サービスに役立つ新刊書を中心に、話題性の高い文芸書や生活に密着した情報が掲載された実用書・時事関係資料等を収集した。

逐次刊行物受入状況 (単位：種)

区 分	購 入	寄贈・他	計
新 聞	23	50	73
雑 誌	164	820	984
官 報 等	3	0	3
合 計	190	870	1,060

資料受入状況 (単位：冊)

区 分	購 入	寄贈・他	計
一 般 資 料	5,117	4,261	9,378
地 域 ・ 行 政 資 料	1,115	4,720	5,835
児 童 図 書	2,521	440	2,961
児 童 図 書 研 究 書	394	322	716
市 町 村 支 援 資 料	1,391	3,710	5,101
合 計	10,538	13,453	23,991

資料受入状況・推移 (単位：冊)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
40,766	13,716	23,991

分	類（区 分）	22年度累計	23年度増加	23年度除籍	利用替え	23年度累計
一般資料	0 総 記	30,052	379	14	-3	30,414
	1 哲 学	23,775	387	16	2	24,148
	2 歴 史	58,389	1,627	113	4	59,907
	3 社 会 科 学	93,712	2,269	156	3	95,828
	4 自 然 科 学	32,580	944	96	3	33,431
	5 工学・工業	31,077	906	82	4	31,905
	6 産 業	25,537	461	38	-1	25,959
	7 芸 術	35,608	906	39	10	36,485
	8 語 学	8,653	244	11	1	8,887
	9 文 学	87,304	1,255	80	17	88,496
	計	426,687	9,378	645	40	435,460
地域資料	0 総 記	13,030	346	1	0	13,375
	1 哲 学	2,337	65	2	0	2,400
	2 歴 史	30,514	983	6	2	31,493
	3 社 会 科 学	50,885	1,543	9	3	52,422
	4 自 然 科 学	7,133	376	3	0	7,506
	5 工学・工業	9,568	764	3	1	10,330
	6 産 業	18,004	307	3	1	18,309
	7 芸 術	12,113	310	6	0	12,417
	8 語 学	736	16	0	0	752
	9 文 学	21,698	1,125	5	0	22,818
	計	166,018	5,835	38	7	171,822
児童資料	研 究 資 料	32,345	716	7	2	33,056
	児 童 図 書	94,019	2,961	32	38	96,986
	計	126,364	3,677	39	40	130,042
逐次刊行 物資料	雑 誌	130,665	4,924	44	1	135,546
	新 聞 合 本	14,054	233	0	0	14,287
	新聞記事ファイル	3,823	0	0	0	3,823
	計	148,542	5,157	44	1	153,656
特 殊 文 庫	61,753	0	0	0	61,753	
館 内 用 計	929,364	24,047	766	88	952,733	
市 町 村 支 援 計	71,963	5,101	759	-88	76,217	
合 計		1,001,327	29,148	1,525	0	1,028,950

第3節 館内奉仕

震災直後より休館を余儀なくされたが、7月15日からエントランスホール・こどものへや等で部分開館を実施し、限定的ではあるが業務を再開した。被災した公開図書室への来館者立入りは禁止し、利用要望のあった資料の出納はすべて職員が行った。

部分開館と並行して資料の点検作業を行ったため、全資料の利用提供が可能となったのは9月からである。

開館日は209日、入館者は85,545人、1日平均の利用者は409人で前年度の約2分の1であった。

入館者数

開館日数	209日
入館者数	85,545人
（1日平均）	409人

入館者数・推移

（単位：人）

平成21年度	平成22年度	平成23年度
237,729	232,133	85,545

1 調査相談（レファレンス）

調査相談業務は、全資料の利用提供が可能となった9月から再開した。公開図書室の復旧工事開始に伴い参考図書を書庫へ移動するなど、業務へ支障をきたさぬよう努めた。

調査相談件数 (単位：件)

	一般・地域・逐刊	児童資料	小 計
口 頭	2,668	901	3,569
電 話	428	50	478
文 書	32	2	34
F A X	30	1	31
電子メール	119	0	119
合 計	3,277	954	4,231

調査相談件数・推移 (単位：件)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
11,106	12,591	4,231

ホームページアクセス件数 (単位：件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
ト ッ プ ペ ー ジ	142,697	171,916	143,057
蔵 書 検 索	103,732	174,859	144,047
横 断 検 索	72,138	113,701	134,367
デジタルライブラリー	4,756	5,055	5,223
こ だ も の へ や	3,338	3,885	4,671
県内図書館(業務用)	21,631	19,318	14,174

2 館内サービス

7月15日からの部分開館では、エントランスホールにカウンター（総合案内・返却、貸出）を設置し、ホール回りに書架、蔵書検索端末、複写機等を配置した。また、軽読書コーナーは、震災直後からの地元紙をはじめとする各種新聞の閲覧場所としたほか、資料の閲覧室を3階研修室に設け、インターネット端末を配置した。

3 館外個人貸出

公開図書室の復旧工事に伴い、資料の一部を利用制限とせざるをえなくなったため、12月下旬より個人貸出冊数を10冊から20冊へ変更した。

登録者数は15,005人、貸出冊数は71,294冊、のべ人数は19,792人で、冊数、のべ人数とも前年度の4割弱であった。

資料宅配サービス（有料）は7月15日より県内全域をサービス対象とした。利用は30件215冊であった。

館外個人貸出状況

分 類	冊数	構成比(%)	分 類	冊数	構成比(%)
総 記	1,049	1.5	語 学	669	0.9
哲学・宗教	1,706	2.4	文 学	9,017	12.7
歴史・地理	3,220	4.5	地 域 資 料	4,079	5.7
社 会 科 学	5,488	7.7	雑 誌	2,936	4.1
自 然 科 学	3,261	4.6	小 計	38,935	54.7
工学・工業	3,504	4.9	児 童	32,359	45.4
産 業	1,097	1.5	合 計	71,294	100.0
芸 術	2,909	4.1			

館外個人貸出状況・推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
冊 数	186,868	187,663	71,294
の べ 人 数	45,341	50,457	19,792

館外個人貸出登録者数（登録有効期間3年） (単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合 計
新 規	4,173	4,171	2,019	10,363
更 新 者	1,815	1,831	996	4,642
合 計	5,988	6,002	3,015	15,005

館外個人貸出登録者数・推移 (単位：人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
17,803	17,865	15,005

4 特別貸出

特別貸出とは、類縁機関での展示等のための貸出を行う制度で、資料・冊数・期間などの面で配慮している。

特別貸出状況

貸 出 先	件 数	冊 数
官 公 庁 関 係	3	175
図 書 館 そ の 他	18	90
会 社 ・ 事 業 所	12	544
報 道 関 係	2	15
学 校	30	38
計	65	862

特別貸出状況・推移		(単位：冊)
平成21年度	平成22年度	平成23年度
261	1,066	862

5 地域資料

地域資料については、県内外の個人・団体・公的機関等から多種多様な調査相談が寄せられていることから、迅速な対応を心がけつつ、的確な回答を導き出せるよう資料の整理・調査に取り組んだ。

また、7月15日からの部分開館時より「東日本大震災―福島県―地震・津波・原発問題」のミニ展示を行い利用促進に努めた。

6 逐次刊行物

震災関連情報を、特に被災地域住民に提供するため『3.11からの福島の新聞』と『地元新聞にみる原発関連見出し一覧』（相双地域10市町村分と風評、損害賠償）を継続発行した。

震災以降休止していた『ビジネス支援通信』は、12月より復刊した。

『福島県公立図書館 現行購入雑誌保存年限および保存館、現行受入新聞一覧』については、避難している大熊町、富岡町、双葉町、浪江町の4町村以外から回答を得て発行した。

平成22年度2月補正予算において、国の交付金“知の地域づくり拠点事業”を活用して新聞記事をデジタル化しパソコンで閲覧できる「図書館新聞記事データベース整備事業」に取り組んだ。

7 児童サービス

子どもの読書活動推進のために以下の事業を行った。

- (1) こどものへやでは、資料の貸出・調査相談をはじめ、推奨する資料の展示や紹介を行った。

読書普及事業として、乳幼児とその保護者を対象とした「ちいさなおはなしかい」（月一回、今年度は7回）と、児童を対象とした「おはなしかい」（期毎、今年度は4回）を開催した。「おはなしかい」の概要については次のとおり。

- ・夏期 「図書館で実験？！作って学ぼうかんたん湿度計 サイエンスフラワー」
- ・秋期 「アートなおはなしかい」 県立美術館との連携。
- ・冬期 「～のぞいてみよう やってみよう 縄文のくらし～」 「本でのぞこう 縄文のくらし」

福島県文化施設6館連携事業として当館と県文化財センター白河館で開催した。

また、協力支援事業として図書館見学の受け入れを行った。施設見学や利用案内、読書への動機づけとして読み聞かせ等を行い、図書館や本に親しむ機会を提供した。

さらに、思春期の子どもたちのための読書案内誌『LI

TTLE BIG』を発行し読書普及に努めた。

- (2) 児童図書研究室では児童サービス関係者や児童図書研究者への資料の貸出・調査相談を行った。また、「子ども読書活動支援コーナー」では、読書活動に関わる人たちに対して積極的な情報提供を行い、活動の支援に努めた。

さらに、『児童図書研究室ニュース』を発行し、県内外の児童サービス関連情報を提供した。

- (3) 「福島県立図書館「読書」と科学プロジェクト事業」の一環として、福島大学が主催するspff（ふくしまサイエンスぷらっとフォーム）と連携協力し、次の事業を行った。
 - 「わくわく科学コーナー」の設置。

科学実験器具と科学読み物の展示コーナー。

○科学をテーマにしたおはなしかいの開催。（前述）

○『児童図書研究室ニュース』での「科学小話」連載スタート。

spff会員の科学コラムと関連する児童資料の紹介。

8 複写サービス

7月15日からの部分開館時には、スペースなどの問題があり設置したコイン式コピー機は1台である。

業務についても縮小していたため、複写利用状況も大幅減となった。

複写利用状況

区 分	件 数	枚 数
自 館 処 理	2,375	27,867

複写利用状況・推移

		(単位：枚)
平成21年度	平成22年度	平成23年度
75,221	73,138	27,867

9 来館者用インターネットコーナー

7月15日の部分開館から3階閲覧室（第1研修室）にインターネット端末6台を設置した。10月からの夜間開館再開ではエントランスホールへ1台移動し、端末利用者への便宜を図った。なお、こどものへやには従来どおり2台設置した。

インターネット利用状況

区 分	件 数
一 般	3,395
児 童	157
合 計	3,552

インターネット利用状況・推移

		(単位：人)
平成21年度	平成22年度	平成23年度
10,278	9,149	3,552

10 展 示

本年度は部分開館にあわせ再開した。

(1) 展示コーナー企画展示

ア「災害を乗り越える！私たちのふるさと展」
(平成23年7月15日～11月30日)

再開特別企画として、県民がふるさと福島の美しさや素晴らしさを再確認し、震災を乗り越える活力とすることを願い開催した。福島県の文化・歴史・自然についての資料をはじめ、今回の災害・復興を記録した資料や過去の災害の資料も展示した。また、県内全市町村のシンボルマークを掲示し、それぞれの自治体に関連する明るいニュース(新聞記事)を「ふるさとスマイルニュース」として紹介し、期間中随時更新した。

イ「福島大学発！ 文壇に羽ばたいた2人の卒業生」
(12月2日～12月27日)

福島大学を卒業し文学の世界で活躍中の作家・中村文則と詩人・和合亮一に関連する資料(福島大学図書館所蔵)を展示した。また、「2氏から福島の若者へのメッセージ」なども紹介した。

◆交換展示として次の展示を福島大学図書館で開催した。

○「ふくしま 一目瞭然！」

前期(10月6日～11月2日)

後期(11月2日～12月1日)

昭和の福島県全域を描いた鳥瞰図や、明治の福島の姿を映した写真帳や郷土かるた、東日本大震災関連資料などを展示した。

ウ「文化6館連携企画 福島県文化財センター白河館「まほろん」収蔵資料展 原始・古代の土器・石器」
(平成24年1月6日～2月29日)

福島県文化施設6館連携事業として企画開催した。福島県文化財センター白河館「まほろん」の収蔵資料から、福島市近郊の遺跡から出土した原始・古代の土器や石器を展示した。

◆関連事業として次の事業を開催した。

○講座「ふくしまを知る「まほろん」収蔵作品から見た“ふくしま”の原始・古代」(1月28日)

講師は、福島県文化財センター白河館「まほろん」学芸課長芳賀英一氏。

○お話し会+ワークショップ

「ふゆのおはなしかい～のぞいてみよう やってみよう 縄文のくらし～」(2月4日)

小学生とその保護者が対象。当館職員による読み聞かせや本の紹介と、「まほろん」職員による縄文木こり体験のワークショップを行った。

○お出かけ県立図書館！(2月19日)

「まほろん冬まつり」(白河館)にて、「おはなしかい」の開催と移動図書館車「あづま号」の巡回を行った。

エ「3. 11からの8784時間～そしてこれから～」
(3月2日～4月22日)

東日本大震災からの1年間を、当館所蔵資料と地元新聞社から借用した貴重な報道写真パネルで振り返る展示を行った。災害発生時の状況からその後の暮らしの様子などを紹介した。

(2) ロビー展示

ロビー通路壁面を利用し、情報発信活動の一環として、県民に作品発表の場を提供する企画で、震災後休止していたが、部分開館と同時に再開した。

ア「文化6館連携企画 まほろん開館10周年記念パネル展」(7月15日～8月31日)

開館10周年を迎える福島文化財センター白河館「まほろん」の様々な活動をパネルや収蔵品で紹介。

イ「第3回 網代澄亭と一門による刻字展」

(9月2日～10月5日)

網代澄亭氏(福島市在住)とその一門の方々による刻字作品展。

ウ「災害を乗り越える！私たちのふるさと展 とびつきり！ふるさとスマイルニュース」

(10月7日～11月1日)

前述の展示コーナー企画展示「ふるさとスマイルニュース」のセレクト版展。

エ「福島信夫ライオンズクラブ 平和ポスターコンテスト作品展」

(11月3日～11月30日)

福島市立第二小学校の5・6年生による平和ポスターコンテスト応募画作品展。

オ「第9回猪苗代湖・裏磐梯湖沼フォトコンテスト入賞作品展」

(12月2日～12月27日)

猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会が平成22年度に開催したフォトコンテストの入賞作品展。

カ「かんの無生の書と水墨画展」

(1月11日～2月1日)

菅野佳伸氏(福島市在住)の書と水墨画の展示。

(3) 特別展示

ア「応援メッセージ展」

(7月15日～7月24日)

今回の震災に対し、ハワイ、シンガポール、鹿児島の子どもたちから福島県に届いた応援メッセージカードや折り鶴を展示した。メッセージカードの英語翻訳については、桜の聖母短期大学の協力を得た。(会場は第2研修室)

第4節 館外奉仕

1 移動図書館「あづま号」

図書館未設置町村の、図書館活動の促進を図ることを目的として、資料の援助や公民館図書室の運営相談を行った。
本年度の利用状況は次のとおりである。

移動図書館「あづま号」貸出状況・推移

(単位：冊数)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
29,890	31,312	22,021

2 市町村援助のための支援貸出

大規模な図書館事業を行う市町村に対して、長期にわたり一括大量に図書の貸出を行い、図書館・公民館図書室の充実化を支援した。
本年度の利用状況は次のとおりである。

本宮市教育委員会	2,300冊
金山町教育委員会	170冊
川俣町教育委員会	559冊
只見町教育委員会	584冊
平田村教育委員会	727冊
会津美里町教育委員会	52冊
西会津町教育委員会	300冊
合 計	4,732冊

3 福島県立図書館資料の譲与

資料の再活用が充分見込まれる図書館や公民館等に対して、福島県立図書館の資料を譲与し、蔵書の充実を支援した。
本年度の利用状況は次のとおりである。

川俣町教育委員会	152冊
南会津町教育委員会	300冊
西郷村教育委員会	248冊
合 計	700冊

4 学校図書館活動支援貸出

県内高等学校及び県立特別支援学校の図書館活動の充実を図るために、長期にわたり一括大量に図書の貸出を行い、学校図書館資料の充実を支援した。
本年度の利用状況は次のとおりである。

県立郡山萌世高等学校	120冊
福島成蹊高等学校	114冊
県立いわき総合高等学校	368冊
合 計	602冊

5 学校図書館活動支援セット貸出

県内の児童・生徒の学びの環境づくりを支援するため、県内の高等学校および特別支援学校、小・中学校等に対して、その図書館活動の充実を図ることを目的に、114テーマ（延べ269セット）を編成し貸出を行った。
本年度の利用状況は、21団体（延べ54件）に対し54セット（2,352冊）を貸し出した。

6 広報資料の発行

- (1) 館報「あづま」
東日本大震災に伴い、発行中止。
- (2) 平成23年版福島県公共図書館・公民館図書室実態調査報告書

図書館活動の振興に資するため、昭和54年度から毎年、県内公共図書館・公民館図書室の実態調査を実施し、報告書にまとめ、県内市町村教育委員会、図書館、公民館等にデータの提供を行うとともに、県立図書館ホームページに掲載した。
なお、主な調査結果として、平成23年4月1日現在、市町村図書館と公民館図書室の合計蔵書冊数は5,694,850冊で、県民1人当たり2.89冊（前年度2.89冊）、年間増加冊数は△187,353冊である。
また、平成22年度中の貸出図書冊数は、6,858,345冊（県民1人当たり3.49冊）であり、前年度と比べると総冊数では、757,073冊の減である。

- (3) 福島県郷土資料情報
当館の地域資料で所蔵する貴重資料や福島の児童文学者などを紹介した第51号を発行し、県内の図書館や類縁機関へ配布した。発行部数 240部

第5節 図書館協力

1 相互協力と遠隔地返却

7月15日からの部分開館と同時に相互貸借業務を再開した。
全資料の提供が可能となったのは9月からだが、相互貸借冊数は前年度の6割にとどまった。

相互貸借状況

区 分	県内		県外		合計	
	件数	冊数	件数	冊数	件数	冊数
貸 出	618	3,645	206	351	824	3,996
借 用	79	101	66	101	145	202
小 計	697	3,746	272	452	969	4,198

相互貸借状況・推移

(単位：冊)

くふくネット」を締結し、資料の相互返却等を可能にした。

平成21年度	平成22年度	平成23年度
8,746	6,823	4,198

遠隔地返却冊数・推移（利用者が来館し、直接貸出しを受けた資料を県内公立図書館に返却した冊数）

(単位：冊)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
5,861	6,794	2,577

2 県内図書館職員研修会

図書館職員の資質向上と専門的知識の涵養を図るため、毎年行っている。

(1) 福島県図書館・公民館図書室職員等初任者研修会

- ア テーマ 「図書館に『さいえんす』を
～科学普及活動から図書館利用を考える」等
- イ 期 日 平成23年9月22日
- ウ 会 場 県立図書館
- エ 参加者 県内図書館・学校図書館・公民館図書室職員
等 49名
- オ 講 師 福島大学准教授 岡田 努 氏

(2) 福島県図書館・公民館図書室職員等専門研修会

- ア テーマ 「演習 資料の修理と製本
～図書館員に求められる手段と技術」
- イ 期日及び会場
 - 平成23年10月18日 白河市立図書館 19名
 - 平成23年10月19日 須賀川市図書館 21名
 - 平成23年11月 1日 会津若松市立会津図書館 21名
 - 平成23年12月14日 県立図書館 25名
- ウ 参加者総数 86名
- エ 講 師 国立国会図書館職員 他

3 県内大学図書館間との連携

県内の大学図書館と公共図書館との協力体制として「福島県内大学図書館間相互利用制度」があり、その制度の主な柱は、「図書館資料の相互貸借」「複写」「参考業務」及び「一般社会人への共通利用証発行」である。

この制度利用参加市町村立図書館は、県立図書館を含め福島市立図書館、二本松市立二本松図書館、郡山市中央図書館、須賀川市図書館、白河市立図書館、会津若松市立会津図書館、喜多方市立図書館、相馬市図書館、南相馬市立中央図書館、いわき市立いわき総合図書館、田村市図書館、小野町ふるさと文化の館、三春町民図書館、鏡石町図書館、矢吹町図書館、双葉町図書館、大熊町図書館、新地町図書館、浪江町図書館の20館である。

また、福島大学附属図書館、及び、福島県立医科大学附属学術情報センター図書館との間で、相互協力に関する協定「ふ

第 15 章 福島県立美術館

第 1 節 概要

1984年に開館した福島県立美術館は、さまざまなテーマに基づく展覧会、創作や芸術鑑賞のための各種講座等の事業を実施している。また、文化財としての芸術作品の収集保存、美術や地域の芸術運動に関する調査研究を継続的に実施している。これらの活動を基盤に、美術の情報センターとしての機能を担っている。

本年度の美術館活動の概要は以下のとおりである。

1 美術館運営協議会

(1) 委員

久 保 恵美子	福島県中学校教育研究会美術部総務 (平成15. 1. 1～)
松 本 良 子	福島県高等学校教育研究会美術工芸部会会員 (平成19. 1. 1～)
富 田 孝 志	財団法人福島県文化振興事業団理事長 (平成21. 1. 1～)
草 野 拓 郎	福島県市町村社会教育委員連絡協議会副会長 (平成23. 1. 1～)
酒 井 昌 之	福島県美術協会副会長 (平成19. 1. 1～)
佐々木 光 政	日本放送協会福島放送局長 (平成21. 1. 1～)
遠 藤 久 美	蔵のまちアートぶらりー実行委員会事務局長 (平成21. 1. 1～)
雪 山 行 二	和歌山県立近代美術館長 (平成15. 1. 1～)
辻 み どり	福島大学行政政策学類教授 (平成17. 1. 1～)
阿 部 泰 宏 公 募	 (平成15. 1. 1～)

(2) 協議会の開催

- ア 期日 平成24年3月2日（金）
- イ 内容 ・運営協議会会長及び副会長の選出
・平成23年度事業実績の概要
・平成24年度事業計画案の概要
・県立美術館の運営等

2 他館等との連携

県内外の博物館施設及び全国組織等との連携を図り、運営・事業等に関する情報交換や研修等を実施した。

加盟団体

- ・全国美術館会議 (理事)
- ・美術館連絡協議会 (理事)
- ・日本博物館協会 (会員)
- ・日本博物館協会東北支部 (会員)
- ・東北地区博物館協会 (会員)

・福島県博物館連絡協議会 (理事)

第 2 節 美術品の収集・保存

優れた美術作品鑑賞の機会を提供し、文化財を保存継承するために、コレクション(収蔵作品)の収集活動を継続的にを行っている。

なお、本年度は4件13点の作品、及び資料を寄贈により収蔵する予定である。

1 収蔵作品点数(平成24年3月31日現在)

海外作品	4 3 1 点	
日本画	2 9 2 点	
洋画	4 7 1 点	
版画	9 8 9 点	
立体	8 5 点	
工芸	1 5 2 点	
書	3 7 点	
素描・下絵	9 1 点	
写真	3 6 3 点	
計	2, 9 1 1 点	美術資料 2 9 件

2 収集評価委員会

(1) 委員

原 田 光	岩手県立美術館館長 (平成23. 12. 1～)
村 田 眞 宏	愛知県美術館館長 (平成23. 12. 1～)
荒屋鋪 透	ポーラ美術館館長 (平成23. 12. 1～)
三 上 満 良	宮城県美術館総括研究員 (平成23. 12. 1～)
佐々木 吉 晴	いわき市立美術館副館長 (平成23. 12. 1～)

(2) 委員会の開催

- ア 期日 平成24年2月23日（木）
- イ 内容 ・平成22年度収集作品の報告
・平成23年度収集候補作品について

3 平成23年度収蔵作品

(1) 美術作品及び美術資料の収集

国内・絵画	尾 竹 越 堂	1 点
	勝 田 蕉 琴	1 点
国内・版画	辰 野 登 恵 子	3 点
	堂 本 尚 郎	2 点

国内・工芸 伊 砂 利 彦 5点
国内・資料 尾 竹 越 堂 1点
計13点

(2) 図書資料の収集(平成24年2月13日現在)

収蔵図書数(震災に伴い登録図書見直し) 43,312冊

4 保存修復

美術品の状態を維持回復し、美術品の保管・展示の環境を良好に保つために、計画的に美術品の修復や館内の保存環境調査を実施している。

(1) 虫菌害モニタリングと環境測定の実施

- ア 時期
平成23年6月20日～7月4日と9月12日～9月29日の2回
- イ 場所
収蔵庫、搬入口、展示室及びその他の館内

(2) 美術作品の修復

本年度は東日本大震災で被災した作品等83点(内、被災作品56点)を修復した。

- ア 被災作品の修復
加守田章二、鈴木治、関根正二、斎藤清、エミリオ・グレコ等の作品56点を修復した。
- イ その他の作品の修復
ベン・シャーンのポスター3点のヒンジどめによるブックマット装、及びベンシャーンの《マルテの手記》連作版画24点の額縁の改変、改造等を実施した。

第3節 展示事業

1 常設展

収蔵及び寄託の美術作品を展示している。美術の多様な領域や数多くの作家を紹介するとともに、作品の状態の保全に配慮して、年4回(版画は年8回)展示替えを行っている。

常設展については、より多くの県民が利用できるように、無料観覧日を設けている。

(1) コレクション展

ア コレクション特集「ふるさと・祈り・再生」展

4月26日(火)～7月3日(日)

「ふるさとに帰る」：斎藤清『会津の冬』『地の幸』

ワイエス『松ぼっくり男爵』

「祈り」：関根正二『信仰』『風景』 岸田劉生『地』

「再生へ」：田淵安一『豊穰の樹』 上野泰郎『きのう・きょう・あした』など

イ コレクション展Ⅱ「なごみのひとときを」

7月23日(土)～10月16日(日)

大正の〈なごみ系〉日本画：小川芋銭『飲中八仙』『於那羅合戦』 平福百穂『赤茄子と芋』

海外の名作：ワイエス『松ぼっくり男爵』 レジェ『サーカス』

空・宙・天ーそら：安藤栄作『約束のつばさ』

小林浩『星辰軌道』

斎藤清・歴史秘話ヒストリア：斎藤清『少女』『会津の冬(御母堂)』『直子』

デッサンの魅力：関根正二『チューリップ』

鈴木新夫『働く人(A)』など

〈あそVIVA☆びじゅつかん〉 8月12日(金)～9月4日(日)

子どもたちが放射線量の低い美術館内で、安心して過ごせる「遊び場」を展示室に作った。会期中、作家らの協力により、ワークショップを行った。設営やガイドには、福島大学の学生ボランティアが参加した。(ボランティア参加18名) 入場者数1,536名

関連事業

ア Koi鯉アートのぼり&プレイルーム

8月12日(金)～9月4日(日)

企画 渡邊晃一氏(美術家)

協力 ブロンズ新社、GALLERY

はねうさぎ

イ ワークショップ「こどもオーケストラ」

8月12日(金) 講師 大友良英氏(音楽家)

参加者数 50名

ウ デイリリー・アート・サーカス

8月24日(水)～8月25日(木)

企画 開発好明氏(美術家)

参加者数 177名

エ トらやんの方舟プロジェクト

8月28日(日) 講師 ヤノベケンジ氏(美術家)

参加者数 50名

ウ コレクション展Ⅲ 10月22日(土)～1月31日(火)

河野保雄コレクション 一新規寄託作品より一

日本美術院：下村観山『寒空』 速水御舟『女二題』

大正の洋画：関根正二『一本杉の風景』

海外作品：ワイエス『ガニング・ロックス』 シャガール『死せる魂』

斎藤清の会津：『会津の冬』『稔りの会津』など

(2) 移動美術館

当館所蔵作品の一部を、県内の文化施設で公開展示する事業で、開催館との協働でテーマ、作品選定から実務までを行う。本年度は会津若松市で開催した。

展覧会名 「フランス美術名品展」

会 期 10月25日(火)～11月6日(日)

会 場 会津若松市文化センター

展示作品 コロー・モネ・ルノワールの油彩画、ルオー・ピカソ・レジェ・シャガールらの連作版画など58点

関連事業

ギャラリートーク

10月29日(土) 当館主任学芸員 吉村有子

参加者14名

アート・キューブによる子ども向けワークショップ

10月29日(土) 当館主任学芸員 吉村有子

参加者40名

観覧者数 2,818名(32日間 一日平均88.1名)

2 企画展

本年度は4回の企画展示を開催し、国内外の様々な文化を紹介した。

(1) スタジオジブリ・レイアウト展

会 期 平成22年度 2月26日(土) ～ 3月11日(金)

平成23年度 4月26日(火) ～ 7月 3日(日)

*3月12日(土) ～ 4月25日(月)震災による中断

分 野 絵画(素描)

展 示 数 1,300点

主 催 同展実行委員会(当館・福島民友新聞社)

共 催 福島中央テレビ

後 援 県小学校長会・県中学校長会・県高等学校長協会
・県私立中学高等学校協会・県全私立幼稚園協会
・県PTA連合会・県文化振興事業団・県市長会・県
町村会・県商工会議所連合会・県商工会連合会・
読売新聞東京本社・Tenyテレビ新潟・宮城テレビ
・ふくしまFM

観 覧 料 一般・大学生1,200(1,000)円 中・高校生900
(700)円 小学生600(400)円 ※ () は団体

観覧者数 74,378名(平成22年度8,831名 平成23年度65,547名)

概 要

「風の谷のナウシカ」などで知られるスタジオジブリ映画の創作の秘密に迫る展覧会。日本テレビ、ジブリ美術館他の企画による全国巡回展で、福島民友新聞社との実行委員会方式によって開催した。

スタジオジブリは、高畑勲、宮崎駿両監督の作品を中心に、質の高いアニメーション映画を制作して国民的な人気を博している。本展では、ジブリ映画の制作過程において重要な位置を占める「レイアウト」と呼ばれる画稿を展示した。県内のみならず東北各地から熱心なジブリファンが訪れ大きな反応があったが、駐車場不足や観客誘導など、今後に向けて課題も残したといえる。

なお、本展は3月11日発生の東日本大震災の影響により会期中で臨時休館を余儀なくされたが、関係機関の協力により会期を延長して再開することとなった。

*震災前の会期 2月26日(土) ～ 5月22日(日)

*震災後の会期 2月26日(土) ～ 7月 3日(日)

(2) 第35回全国高等学校総合文化祭「ふくしま総文」美術・工芸部門『全国高等学校美術展』

会 期 8月3日(水) ～ 8月7日(日)

分 野 絵画 版画 彫刻 デザイン 工芸 映像等

展 示 数 410点

主 催 文化庁・社団法人全国高等学校文化連盟

第35回全国高等学校総合文化祭福島県実行委員会

観 覧 料 無料

観覧者数 4,334名

関連事業(於：福島市国体記念体育館)

講演・講評会

8月3日(水)

講師 クリエイティブディレクター

箭内道彦氏

交流会

8月4日(木) 「都道府県を『貼り絵』で表現してみよう」

福島県高等学校美術選抜展

8月3日(水) ～ 8月5日(金)

概 要

全国高等学校総合文化祭は、高校生の文化芸術活動の祭典として毎年開催されている「文化部のインターハイ」とも呼ばれる全国大会である。

当館は、美術・工芸部門『全国高等学校美術展』の会場として、各都道府県から推薦されたしなやかな感性と創造力で時代を捉えた高校生の作品400点あまりを展示した。

(3) がんばろう福島 生きる力・美の力展

会 期 9月10日(土) ～ 10月16日(日)

分 野 絵画 版画

展 示 数 130点

主 催 同展実行委員会(当館・いわき市立美術館・郡山市立美術館・喜多方市美術館・CCGA現代グラフィックアートセンター・諸橋近代美術館・NPO法人福島県立美術館協力会)

後 援 福島民報社・福島民友新聞社・河北新報社・NHK福島放送局・福島テレビ・福島中央テレビ・福島放送・テレビユー福島・ラジオ福島・ふくしまFM

観 覧 料 一般・大学生600(500)円 高校生以下無料

観覧者数 2,633名

関連事業

ギャラリートーク「わが館のコレクション」

9月10日(土) CCGA現代グラフィックアートセンター長
木戸英行氏

諸橋近代美術館 学芸員 宗形敦子氏

9月17日(土) 郡山市立美術館 学芸員 中山恵理氏
当館 学芸課長 伊藤匡

10月1日(土) いわき市立美術館 学芸課長 平野明彦氏

概 要

当県は、東日本大震災に加え、東京電力福島第一原発事故による放射能被害で厳しい状況にあるため、震災等に負けない当県の姿勢を内外に示し、復興に向けてがんばる県民の力になる事業が必要となった。そこで、県内の6つの美術館が

団結し、各美術館の所蔵するコレクションを持ち寄って、ひとつの展覧会を開催し、県民に心の安らぎをもたらし、芸術作品との対話によって復興に向けた活力にしていた。

(4) 帰ってきた江戸絵画 ニューオーリンズ ギッター・コレクション展

会 期 10月29日(土) ～ 12月4日(日)
分 野 近世絵画
展 示 数 100点
主 催 当館・NHK福島放送局・NHKプラネット東北
協 賛 日本写真印刷
協 力 日本航空 大洋工業
制作協力 NHKプロモーション
観 覧 料 一般・大学生1,000(800)円 高校生600(480)円 小・中学生400(320)円
※()は団体

観覧者数 7,229名

関連事業

記念講演会

11月12日(土) 「ギッターコレクションにみる近世絵画の魅力」
田沢裕賀氏(東京国立博物館絵画・彫刻室長) 参加者100名

ギャラリートーク

11月 5日(土) 当館主任学芸員 佐治ゆかり 参加者30名
11月19日(土) 当館主任学芸員 佐治ゆかり 参加者50名
11月26日(土) 当館主任学芸員 佐治ゆかり 参加者50名
12月 3日(土) 当館主任学芸員 佐治ゆかり 参加者50名

コンサート

11月23日(水) 「鎮魂・平家物語弾き語り」
奏者 塩高和之氏(薩摩琵琶)
松尾慧氏(能管・篠笛)
聴衆者250名

概 要

アメリカ・ニューオーリンズの医師カート・ギッター博士の所蔵する江戸絵画コレクションの中から、珠玉の100点を日本で初めて紹介する展覧会。禅宗の僧侶が描いた禅画を中心に円山応挙、伊藤若冲、曾我蕭白、俵屋宗達、酒井抱一ら江戸時代を代表する画家の優品を紹介した。

第4節 調査研究事業

調査研究は美術館活動の基礎をなし、また広く県民に対して美術の情報センター機能を果たすためにデータ集積が欠かせない。県内外の美術家や作品の調査、教育普及、保存、展示等の調査を継続的に実施している。

本年度は県内の美術支援者と作家との関係調査を重点的に行った。

第5節 普及事業

美術をより深く知る喜びを得る機会を提供する事業として、さまざまな講座を開催している。また、つくる楽しみを経験する契機として、各種の実技講座や、美術館への年賀状展、学校と連携しての出張実技講座を行っている。

1 館内解説

学校や公民館その他の団体での鑑賞者のために、鑑賞前に学芸員が美術館の概要、鑑賞のマナー、代表的な収蔵作品の解説、常設展示や企画展示の概要等のガイダンスを行っている。

団体総数は102団体3,735人、そのうち解説を行ったのは50団体2,270人である。

2 鑑賞講座

(1) 館長特別講座

毎月1回 年間8回開催

〈近代の日本美術を語る〉

講師 酒井哲朗(当館館長)

5～1月(8月休講) 受講者 延べ72名

(2) キッズ・レクチャー

当館開発の美術観賞用教材〈アート・キューブ〉を使って、美術館コレクション展を楽しむ子ども対象の講座。

講師 当館主任学芸員 橋本淳也・吉村有子

「コレクション展をアート・キューブで楽しもう！」

7月23日(土) 参加者 小学生の親子7名

「移動展：美術ワークショップ」

10月29日(土) 参加者 小・中学生14名

3 実技教室

実技教室は、広く県民各層の美術に関する関心をふまえ、美術創作と鑑賞の理解を深める一助とする目的で、各種プログラムを実施している。

(1) 創作講座《みる・つくる・つなぐ》(文化庁ミュージアム活性化支援事業)

ア 「多色木版の制作～鑑賞と表現」

講師 古谷博子氏(木版画家)

10月1日(土) 10月 2日(日) 10月 8日(土)

10月9日(日) 10月15日(土) 10月16日(日)

参加者 10名

イ 「日本画の技法～鑑賞と表現」

講師 清水 操氏（日本画家、日本美術院特待）

11月26日（土） 11月27日（日） 12月3日（土）

12月 4日（日） 12月10日（土） 12月11日（日）

参加者 7名

(2) 親と子の美術教室

ア 「絵をかいてアニメを作ろう！」

講師 小柳貴衛氏（東京工芸大学アニメーション
学科助教）

5月15日（日） 参加者 小学生とその親10組23名

イ 「水彩色鉛筆で描いてみよう！」

講師 安達純子氏（A J ジュニアアートスクール
代表）

9月19日（月） 参加者 学生とその親4組9名

ウ 「木と光のパズル」

講師 古川英樹氏（日本おもちゃ会議員）

12月23日（金） 参加者 小学生とその親4組9名

(3) わんぱくミュージアム

ア 「ビヨーンゆらゆら遊泳オモチャを作ろう！」

講師 久慈伸一（当館主任学芸員）

7月24日（日） 参加者 2名

イ 「オリジナル絵本をつくろう！」

講師 橋本淳也（当館主任学芸員）

8月21日（日） 参加者 5名

ウ 「版画で描く○○な動物」

講師 橋本淳也（当館主任学芸員）

1月29日（日） 参加者 5名

(4) 一日創作教室

ア 「偶然のカタチから紡ぐイメージ」

講師 久慈伸一（当館主任学芸員）

8月7日（日） 参加者 4名

イ 「既成のイメージを利用して描く」

講師 久慈伸一（当館主任学芸員）

11月20日（日） 参加者 1名

4 美術館への年賀状展

県内の小中学生から寄せられた手作り年賀状をすべてエントランスホールに展示した。

会 期 1月12日（木）～1月31日（火）

応募数 小学生 235枚、中学生 467枚、学年不明
その他 32枚 合計 734枚

*参考 2009年 505枚 2010年 617枚 2011年 723枚
観覧者数 586名

5 ルーマニアのこども達の応援メッセージ展

ルーマニアのこども達から、東日本大震災で被災した日本のこども達を勇気づけるために寄せられた絵や手紙のメッセージ255点を、8月27日（土）から12月27日（火）まで展

示した。

6 美術館・学校教育連携事業

(1) 美術館・学校教育連携協議会

県内の小・中・高校の教師と直接話し合う場を設け、学校・美術館をとりまく現状や問題点を情報交換する中で継続的な連携活動が展開できる密接な関係を築くことを目的に開催している。

「先生」を対象として広く参加者を公募して開催する形式で「先生のための美術館入門」を開催してきた。本年度の開催は1回であったが、これまでの成果の1つとして「先生とこどものための美術館ガイドブック」を刊行、鑑賞用教材「アート・キューブ」を製作、及び「アート・キューブガイドブック」を刊行した。刊行物は、県内の小・中・高校に配布した。

「先生のための美術館入門」

10月1日（土） 「生きる力・美の力」展

参加者 教員 4名

(2) 学校連携共同ワークショップ

協議会での学校からの要望をもとに平成15年度より開催する連携事業で、子どもたちが作家と触れ合う生の機会として、作家・学校・美術館の共同による創作活動を中心にした「出張ワークショップ」を開催している。この事業により相互の協力関係を密にし、新鮮な体験を通して子どもたちの美術や美術館への関心を高めるとともに、通常は美術館を利用しにくい地域へも文化事業の還元をはかる。

本年度は開催希望のあった以下4校を対象に開催し、生徒作品は1月12日（木）～1月31日（火）の期間、当館エントランスホールに、活動中のスナップ写真とあわせて展示した。

アーティストinスクール「光で遊ぶ～メディア・アート」

講師 松村泰三氏（東北芸術工科大学准教授、メディア・アーティスト）

10月12日（水） 福島県立福島工業高等学校

情報電子科 1年41名

10月21日（金） 大玉村立大玉中学校

美術部14名

11月12日（土） 福島県立会津学鳳中学校・高等学校

美術部12名

会津若松市立一箕中学校

美術部 5名

7 博物館実習

学芸員資格取得のため実習を希望する大学生を受け入れ、カリキュラムを組んで指導している。

8月23日（火）～8月28日（日）

実習生 11名

8 その他の事業

(1) 県立図書館との連携事業

「アートなおはなしかい」

内容

小学生とその保護者を対象にした、図書館での「絵本の読み聞かせ」と美術館常設展示室でのアート・キューブを使った鑑賞会

案内 橋本淳也・吉村有子(当館学芸員)

吉田久恵・安斎 薫(福島県立図書館司書)

11月3日(木)

参加者 17名

(2) 地域に学ぶ中学生体験活動

7月13日(水)～7月15日(金)

参加者 福島市立松陵中学校2年生1名

(3) 学生ボランティアの参加

〈あそVIVA☆びじゅつかん〉

8月12日(金)～9月4日(日) 参加者 福島大学学生18名

9 友の会、協力会との連携

(1) 友の会対象の鑑賞講座、ギャラリー・トーク

企画展ごとに各1回開催

(2) ミュージアム・コンサート

11月23日(水) 「鎮魂・平家物語弾き語り」

奏者 塩高和之氏(薩摩琵琶)

松尾 慧氏(能・篠笛)

聴衆者 250名

(3) 友の会対象の実技講座

ア 「スクラッチボードに描く」

講師 久慈伸一(当館主任学芸員)

9月24日(土)

参加者 7名

イ 「アクリル技法Ⅲ」

講師 久家三夫氏(郡山女子短期大学部教授、春陽会会員)

10月29日(土)～10月30日(日)

参加者 7名

平成24年度改修予定

ア 配管漏水改修(φ200・250)

72.9m

イ フランジ歪み改修(φ200・250)

56箇所

(3) 空調調和設備(排気設備)

平成24年度改修予定

排煙ダクト変形改修

4.6㎡

(4) 外構

平成25年度改修予定

破損床石・境界ブロック等改修

1式

(5) 美術作品の修復

第2節、4、(2)、アのとおり

(6) 美術館・図書館庭園内芝生の除染

H24.1.18～H24.3.28

12,339㎡

(7) その他

事務室等の床のヒビ割れ、書架の破損等被害多数。

2 常設展および企画展の見直し

震災後における災害復旧工事、および庭園内芝生の除染工事等により、臨時休館を余儀なくされ、常設展及び企画展の見直しを行った。

(1) 臨時休館

平成23年3月12日(土)～平成23年4月25日(月)

45日間

平成24年2月1日(水)～平成24年3月31日(月)

60日間

(2) 常設展

例年4回開催していたコレクション展を3回とした。

(3) 企画展

当初予定していた福島アートクラブ展、水のアート展及び横尾忠則展を取り止め、新たに「がんばろう福島生きる力・美の力」展を開催した。(第3節ー2ー(3)参照)

第6節 災害復旧事業

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた建物等の復旧及び敷地内の除染を実施した。

1 建物等の復旧

(1) エントランスホール屋根裏破損・落下

ア 玄関天井落下防止応急措置

H23.4.5～H23.4.21

53.0㎡

イ 玄関ホール補修

H24.1.23～H24.3.22

45.8㎡

(2) 落水池循環ろ過設備

第16章 福島県立博物館

第1節 概要

1 運営の概要

福島県立博物館は資料収集・常設展・企画展・調査研究・教育普及事業を中心に内容の充実を図っている。

今年度の博物館の活動の概要は次のとおりである。

2 運営協議会

(1) 委員

学校教育	丹 美枝 県小学校長会代表
	滝沢 玲子 県中学校長会代表
	荒井 光廣 県高等学校長協議会代表
社会教育	富田 孝志 財団法人福島県文化振興事業団理事長
	五十嵐 純子 県公民館連絡協議会代表
学識経験者	井上 禮子 会津若松市教育委員会委員長
	佐藤 彌右衛門 合資会社 大和川酒造店代表社員
	長尾 修 公立大学法人会津大学短期大学部社会福祉学科 非常勤講師
	千葉 喜久子 公募による選任
	半田 真仁 公募による選任

(2) 会議

- ア 第1回 平成23年6月17日(金)
- (ア) 会長及び副会長の選出について
- (イ) 平成23年度事業計画等について
- (ウ) 県立博物館中期目標の達成状況について
- イ 第2回 平成24年2月15日(水)
- (ア) 平成23年度事業実施概要について
- (イ) 平成24年度事業計画について

第2節 調査研究事業

1 展示資料調査研究

将来の博物館リニューアルに向けて、新たな研究成果と展示資料の収集のため、考古・歴史・民俗・美術・自然の各分野がテーマを設定し、調査を実施している。

(1) 考古資料の材質・製作技法に関する研究

平成23年度は、福島市高森古墳群(梅本古墳)出土鉄製刀装具の調査研究を行った。当該資料は、柄頭と鏝からなり、昭和44年発行の福島市史第6巻には実測図の掲載があり、象嵌を有するとされる資料である。象嵌については既にエックス線撮影で銀象嵌による細密で複雑な文様が柄頭に施されていること、鏝は八窓鏝で、渦巻き文と円文が配置されていることが判明していた。どちらも遺存状況は不良である。

本年度は、今後の保存処理および復元作業を考え、同一個体資料の分別作業、文様復元のために象嵌立体視用のエックス線によるステレオ写真撮影、現況実測図の作成を行った。

福島県は古墳時代象嵌資料の多出する地域として知られるが、その中でも本資料は非常に優品であり、今後保存処理および分析復元を経た段階で展示等によりその成果を公表する予定である。

(2) 展示室における効果的な歴史理解に資する歴史資料の研究

- ア 古代 福島県関係の地名、人名、社寺名が見られる古代史資料(典籍、古辞書など)の所在調査及び写真複製作成候補の選定。
- イ 中世 福島県ゆかりの武将関係資料及び絵図類の所在調査。
- ウ 近世 福島県ゆかりの大名関係資料や地方関係資料の新規所在確認と調査。古文書資料の製作道具など成立に関わる資料の所在調査。戊辰戦争に至る幕末資料の所在調査。
- エ 近代 世界的、全国的に著名になった福島県出身者の動向を示す資料情報の収集と資料調査。明治維新期の県内の行政文書など政治史関係資料や県内の教育史資料の所在調査。西南戦争から第二次世界大戦にかかる県内の戦争関係資料の所在調査。
- オ 現代 戦後復興期の資料所在調査。日本の高度経済成長期の資料所在調査。

(3) 福島県における衣生活文化の研究

福島県内の衣類とその周辺で展開してきた習俗を記録、整理し明らかにしようとするもの。

(4) 福島県域の大名文化に関する研究

関連諸大名を取り巻く文化の様相を、大名自身の作品、彼らが養成した学者、画家、工人らの資料、学問に関わる資料を通して明らかにする。さらに、調査活動を通して発見される周辺諸資料にも配慮する。

(5) 恐竜時代のふくしまに関する研究

最近、本県浜通りに分布する相馬及びいわき地域の中生代の地層から、恐竜をはじめとする脊椎動物、植物化石など、重要な化石の発見が相次ぎ、これらをもとに、地史や古環境を再考することが必要となってきた。本研究では、本県中生代の岩石・化石資料を収集し、調査を進め、東アジア全体の形成史を背景としながら、当時の生物相及び古環境がどのようなものであったかを明らかにする。調査にあたっては、大学等の研究機関はもちろんのこと、地域の研究団体との共同研究・情報交換を積極的に進める。

2 その他の調査研究事業

(1) 古文書整理事業

古文書類の調査・研究は、福島県の歴史をさぐるために欠かせない。しかし古文書を歴史資料として活用するためには、1点ずつ整理を行い、表題・年代・形態・量・状態などのデータを採取した上で、博物館資料として登録する必要がある。このため、購入・寄贈・寄託などにより当館で受け入れた古文書の整理作業を行っている。また古文書原本を状態よく保存し後世に伝えていくため、古文書をマイクロ撮影し、原本のかわりに閲覧用に提供している。

第3節 収集整理事業

1 収集展示委員会

博物館の収集資料、企画展の計画等についての審議のため、12名の委員を委嘱している。

(1) 収集展示委員会委員

氏 名	役 職 名	備 考
岡田 茂弘	国立歴史民俗博物館名誉教授	委員長
岡田 清一	東北福祉大学教授	委員
有賀 祥隆	元東北大学大学院文学研究科教授	委員
入間田宣夫	東北芸術工科大学東北文化研究センター教授	委員
原田 一敏	東京芸術大学大学美術館教授	委員
野沢 謙治	郡山女子大学短期大学部文化学科教授	委員
斎藤 常正	元東北大学理学部教授	委員
平川 南	国立歴史民俗博物館館長	委員
村川 友彦	元福島県歴史資料館課長	委員
佐々木利和	北海道大学アイヌ・先住民研究センター教授	委員
柳田 俊雄	東北大学総合学術博物館館長	委員
渡邊 一雄	福島県考古学会顧問	委員

(2) 審議内容

ア 日時：平成24年2月28日

イ 議題

- (ア) 平成23年度事業の実施状況について
- (イ) 平成24年度事業計画について
- (ウ) 平成24年度の企画展等について
- (エ) 使命および中期目標について
- (オ) その他

2 資料調査員会議

博物館資料の収集等に関する県内の詳細な情報を得るため、平成20年度まで、毎年14名の資料調査員を委嘱し情報の提供を受けてきた。しかし、昨年度に引き続き本年度も予算規模縮小により、資料調査員の委嘱及び調査員会議の開催は休止された。

3 資料収集

(1) 受贈・受託資料

ア 歴史資料

*受贈

秋月胤永書	1件 個人
放出綿布購入券	2件 個人

勤書控、葺山笠ほか 10件 個人
*受託

圓谷氏系図ほか 2件 個人

イ 美術資料

*受贈

金胎玉虫塗コンボート（未完品）ほか 5件 個人

石井柏亭「猪苗代湖図屏風」 1件 個人

玉虫塗沈金透盛皿 1件 個人

遠藤香村筆「諸葛孔明図」ほか 9件 個人

婦人肖像画 1件 個人

根本愚州「周居三害図」ほか 2件 個人

*受託

田村観瀾「諸画押絵貼屏風」 1件 個人

黒塗菊花型大皿 1件 個人

絹本着色 十六善神像 2件 正徳寺

黒塗葡萄蒔絵瓶子箱ほか 48件 個人

ウ 民俗資料

*受贈

裕、羽織 2件 個人

映写機（エルモ製）ほか 7件 個人

雛人形、五月人形ほか 4件 個人

製図用具ほか 17件 個人

虫送り行事の虫かご 1件 個人

焼き物、文書ほか 6件 個人

棹秤、会津木綿の着物ほか 4件 個人

屏風、大福帳ほか 18件 宗教法人法蘭西寺

雪踏み俵 1件 個人

辻総 1件 個人

蚕座紙定規 1件 個人

朝日稲荷神社祭礼ポスターほか 12件 個人

額（洪沢栄一「富国館」）ほか 4件 個人

奥州富国館製糸場記念誌ほか 18件 個人

給食のミルクの配膳用缶ほか 4件 個人

銭枰ほか 8件 個人

算盤ほか 6件 個人

*受託

彼岸獅子頭ほか 29件 東神指区長

絵馬ほか 109件 個人

山姥のかもじ 1件 猪苗代町教育委員会
教育長

カエルグッズ 118件 個人

相馬野馬追の用具一式 16件 個人

エ 考古資料

*受贈

丹野コレクションほか 1647件 個人

オ 自然資料

*受贈

化石標本 17件 個人

福島県内生物写真CD	139 件	個人
南極昭和基地堆積物ほか	2 件	個人
*受託		
南極昭和基地堆積物ほか	2 件	個人

(2) 購入資料

ア 一次資料

*歴史資料

武州豊嶋郡江戸庄図	1 件
佳人之奇遇	1 件

*美術資料

根本愚州筆「山水図」	1 件
根本愚州筆「赤壁図」	1 件
菊漆絵膳碗	1 件
鉄錆塗碗	1 件

*自然資料

ジュラ紀アンモナイト化石他	34 件

イ 二次資料

*図書

考古分野 69 冊、歴史分野 21 冊、美術分野 35 冊、民俗分野 68 冊、自然分野 54 冊、保存分野 54 冊、その他 176 冊、計 477 冊

第4節 保存管理事業

1 収集資料数

資料受入れ時点における収集資料件数の、現在までの累計を示す。件数は概数であり、「一括」で受け入れた資料も1件と数える。

(平成24年3月31日現在)

分野	件数	備 考
考古	20,135	土器・石器・金属器ほか
民俗	13,106	生活・生業・交通・信仰・芸能用具ほか
歴史	20,956	書籍・文書資料ほか
美術	6,173	絵画・彫刻・工芸資料ほか
自然	48,259	化石・岩石・鉱物ほか
合計	108,629	

2 資料の整理

データベース入力済みの登録資料の件数を示す。

(平成24年3月31日現在)

分野	資料データ入力件数 (平成23年度)	登録資料件数 (累 計)
考古	168	11,001
民俗	109	13,485
歴史	1	35,508

美術	3	6,214
自然	1,084	22,959
合計	1,365	89,167

3 資料の保存

(1) 防虫作業等

ア 保存環境調査

常設展示室・収蔵資料展示室・企画展示室、収蔵庫（一時、第1～第6収蔵庫）、エントランスホール、体験学習室、講堂、事務室、会議室、研究室、図書室、空調機械室など主要なスペースについて昆虫、室内塵埃中昆虫、空中浮遊菌、空中浮遊塵埃数、気相（酸・アルカリガス度、ホルムアルデヒド、酢酸、アンモニアの気中濃度）及び温度、湿度、照度等について調査を行った。

館内における生息害虫等の状況を確認するため保存環境調査は、7月12日～29日、11月9日～12月9日の2回にわたり実施した。

イ 燻蒸庫による燻蒸

第1回（7月6日）～第3回（3月15日）まで、新収蔵資料及び企画展出品資料などを中心に約430件の燻蒸を実施した。

4 資料撮影

(1) マイクロフィルム撮影 5998コマ

5 資料の貸出

資 料 名	貸 出 先	期 間	展 覧 会 名
三貫地貝塚出土骨角器 5点	福島県文化財センター白河館	平成23年4月1日～平成24年3月31日	同館常設展「暮らしをささえた道具たち」
新生代植物化石 温帯－冷温帯植物群と暖帯－亜熱帯性植物群	ふくしま海洋科学館	平成23年4月1日～平成24年3月31日	同館常設展
土偶 三島町荒屋敷遺跡 1点 土版 三島町荒屋敷遺跡 2点 土偶（複製品）三島町小和瀬遺跡 1点	栃木県立博物館	平成23年9月16日～11月20日	企画展「土偶の世界－縄文人のこころ－」
九戸出陣陣立書	八幡平市博物館	平成23年10月7日～12月3日	企画展「岩手の戦国を彩った近江の武将たち」

跡見塚古墳群 出土玉類 8件318点	須賀川市博物館	平成24年1月 25日～平成25 年1月24日	常設展「須賀 川の歴史」

第5節 展示事業

1 常設展示

総合展示と部門展示からなる。総合展示は、原始から現代までの福島県の歴史を通観し、人々の暮らしを時系列に沿って展示している。原始・古代・中世・近世・近現代・自然と人間の6つのテーマで構成される。部門展示は、テーマ性の高い専門的な展示であり、民俗・自然・考古・歴史美術の展示に分かれる。

従来、部門展示の歴史美術では年間7～8回のテーマを設けた中規模展示を開催しているが、他の常設展示では小規模な展示替えを不定期に実施していたのみであり、来館者に常設展示の固定化と捉えられてしまう懸念があった。

そこで平成21年度からは、期間を区切って展示替えを行う、「テーマ展示」と「ポイント展示」を新たな範疇として常設展示に加えることとし、本年度も継続して実施した。「テーマ展示」は特定のテーマ・ストーリー設定に基づく中規模の展示であり、「ポイント展」は1点ものの資料や数点の特色ある資料に着目して紹介する小規模展示である。どちらの展示も学芸員が日頃行っている資料収集と専門的な研究の成果を反映させて資料の持つ価値を再評価しようとする試みである。テーマ展の中でも、考古分野では部門展示室を地元会津の各教育委員会と協力して地元に関わる資料を展示しようとする試みを本年度も継続し、会津美里町の協力により会津美里町と関係のある考古資料の展示をした。

テーマ展・ポイント展として常設展示の中で独立的に扱うことにより、広報がしやすくなった。また展示室内にもアクセントが生まれることでメリハリの利いた展示となり、常設展示自体がリフレッシュした効果もあった。

(1) テーマ展

常設展エリア内において、特定のテーマを設定した小・中規模展示を「テーマ展」として実施した。本年度が3年目である。全10回実施。「ふくしまの考古資料2【会津美里町】遺跡探訪」展は会津美里町教育委員会との共催事業である。また「ふくしまの大地をつくる石たち」は収蔵資料展示室を会場とした。

①「天神さま一絵巻物から郷土玩具まで」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年2月26日(土)～4月17日(日)

②「ふるさとの考古資料 1【会津若松市】遺跡探訪」

(部門：考古展示室)

平成22年5月29日(土)～平成23年5月15日(日)

③「大和川酒造コレクション展Ⅰ」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年4月23日(土)～平成23年6月5日(日)

「大和川酒造コレクション展Ⅱ」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年6月7日(火)～平成23年7月18日(月・祝)

④「ふるさとの考古資料 2【会津美里町】遺跡探訪」

(部門：考古展示室)

平成23年6月4日(土)～平成24年5月13日(日)

⑤「けんぱくの宝2011」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年8月13日(土)～9月25日(日)

⑥「山内清司漆芸展 一自然と語らう」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年10月8日(土)～12月4日(日)

⑦「吉祥 めでたいものたち」

(部門：歴史美術展示室)

平成23年12月10日(土)～平成24年1月22日(日)

⑧「ふくしまの大地をつくる石たち」

(収蔵資料展示室)

平成23年12月10日(土)～平成24年1月29日(日)

⑨「松平定信編集『集古十種』刊本のいろいろ」

(部門：歴史美術展示室)

平成24年1月28日(土)～2月26日(日)

⑩「旧家の美術」

(部門：歴史美術展示室)

平成24年3月3日(土)～4月15日(日)

(2) ポイント展

常設展エリア内において、特定資料の公開を目的とした小規模展示を「ポイント展」として実施した。本年度が3年目である。全18回実施。

①「十三参りに着た手織りの着物」

(部門：民俗展示室)

平成23年4月12日(火)～5月11日(水)

②「葺名亀若丸朱印状 一 南奥羽戦国史の明暗 一」

(総合：中世展示室)

平成23年4月16日(土)～6月3日(金)

③「ゼンマイ綿の着物」

(部門：民俗展示室)

平成23年4月21日(木)～6月3日(金)

④「恐竜が食べた!?植物の化石」

(部門：自然展示室)

平成23年4月23日(土)～6月3日(金)

⑤「飯豊山山道絵図」

(常設展示室：ロビー)

平成23年5月28日(土)～6月24日(金)

⑥「風船爆弾関係資料」

(総合：近現代展示室)

平成23年7月9日(土)～9月2日(金)

⑦「落下傘で作った着物」

(部門：民俗展示室)

平成23年7月31日(日)～8月31日(水)

⑧「磐梯山をジオパークにしよう」

(エントランスホール)

平成23年8月20日(土)～9月4日(日)

⑨「はじまりの考古学 ―注口土器のはじまり―」

(総合：原始展示室)

平成23年8月30日(火)～平成24年3月18日(日)

⑩「はじまりの考古学 ―米作りと石の道具―」

(総合：原始展示室)

平成23年8月30日(火)～平成24年3月18日(日)

⑪「はじまりの考古学 ―塩づくりのはじまり―」

(総合：原始展示室)

平成23年10月18日(火)～平成24年3月18日(日)

⑫「ふくしまの教育資料」

(総合：近現代展示室)

平成23年10月22日(土)～11月25日(金)

⑬「くらしの石―稲荷原石で作った火の道具―」

(部門：民俗展示室)

平成23年12月1日(木)～平成24年2月3日(金)

⑭「旧石器時代の斧」

(総合：原始展示室)

平成23年12月20日(火)～平成24年3月18日(日)

⑮「はじまりの考古学 埋められたお経 ―会津の経塚―」

(総合：古代展示室)

平成23年12月20日(火)～平成24年3月18日(日)

⑯「番付で再発見！若松城下のくらし」

(部門：近世展示室)

平成24年1月28日(土)～平成24年3月2日(金)

⑰「近代化遺産 ―旧南会津郡役所―」

(総合：近代展示室)

平成24年1月28日(土)～平成24年3月2日(金)

⑱「ちいさな雛祭」

(部門：民俗展示室)

平成24年2月23日(木)～平成24年4月3日(火)

2 企画展示

歴史・美術・民俗・考古・自然の各分野が単独もしくは協力し企画した館のオリジナルなテーマに基づいた展示を期間を限定して開催している。平成23年度は3回の企画展を予定したが、震災の影響で夏の企画展の開催が取りやめとなり、2回になった。

(1) 秋の企画展 「生誕400年記念 保科正之の時代」

ア 会 期 平成23年10月8日(土)～11月27日(日)

イ 入館者数 6136人

ウ 趣 旨

兄である三代將軍徳川家光から後事を託され、甥にあたる徳川家綱を補佐した保科正之。わずか11歳の幼將軍を守り立て、存在感を示した。この時代、幕府は武断政治から文治政治へと大きく舵を切ったが、正之はその立役者の一人となった。一方、会津藩23万石の藩主としても領内整備に力を入れ、他藩の模範たるべく様々な

施策を行った。

本展覧会は、保科正之生誕400年の節目の年に、「大老」や「半天下」と呼ばれた正之の一生を見つめ直すことを主眼として開催した。また正之と親交の深かった大名家に残された諸資料を紹介することで、正之が活躍した時代背景にも目を向けた。

エ 展示構成

プロローグ 数奇な運命

第一章 奥州の咽喉・会津へ

第二章 臣下の立場で―幼將軍の後見―

第三章 二つの保科家

第四章 ゆかりの諸大名

第五章 人柄と学問

エピローグ 正之が遺したもの

オ 展示資料総数

書状、画像、刀剣、書籍、絵図など108点

カ 関連行事

(ア) 記念講演会1「保科正之とその同志たち～江戸儒学の黎明期～」

講師：小島毅氏（東京大学人文社会系研究科准教授）

日時：10月16日(日) 13:30～15:00

場所：福島県立博物館講堂

(イ) 記念講演会2「保科正之はなぜ神に祀られたか」

講師：真壁俊信氏（歴史学博士）

日時：11月27日(日) 13:30～15:00

場所：福島県立博物館講堂

(ウ) シンポジウム「保科正之とその時代～ゆかりの大名からさぐる～」

講師：菊池紳一氏（財団法人前田育徳会理事）

角屋由美子氏（米沢市上杉博物館学芸員）

野田浩子氏（彦根城博物館学芸員）

日時：11月6日(日) 13:30～16:20

場所：福島県立博物館講堂

(エ) 会津慶長地震シンポジウム

講師：鈴木尉元氏（元国交省）、堀健彦氏（新潟大学）

日時：11月19日(土)

場所：福島県立博物館講堂・エントランスホール

(オ) 保科正之展リレー解説会①・②（福島県立博物館・若松城天守閣郷土博物館合同）

講師：若松城天守閣郷土博物館 学芸員 中岡進

福島県立博物館 学芸員 阿部綾子

日時：【第①回】10月9日(日) 13:30～15:30

【第②回】10月22日(土) 13:30～15:30

場所：福島県立博物館 及び 若松城天守閣郷土博物館 の各展示会場

(2) 冬の企画展 「小さなもの集まれ！―雑道具から古民家模型まで―」

ア 会 期 平成24年2月18日(土)～5月13日(日)

イ 入館者数 3,384人(36日) ※平成23年度分のみ

ウ 担当学芸員 民俗分野：榎陽介 内山大介 二瓶浩伸
佐々木長生

エ 趣 旨

1000 点を超える雑道具の川内コレクションと、全国の茅葺古民家模型を製作している菅野清八さんの作品という二つの柱を中心として企画展開した展覧会。このほか、裁縫雛型や着物雛型、柳津町圓蔵寺の門前に伝えられてきた信仰の彫刻、微細彫刻、さらに、スイーツ・デコレーション、縄文時代のミニチュア土器や石器までも展示するという、理屈抜きで楽しめるものばかりを集めた展覧会。

オ 展示の構成

- 1) 小さな雑道具—川内コレクション—
- 2) 全国古民家模型
- 3) ちっちゃな着物・裁縫雛型
- 4) いろいろまだある小さなもの

カ 関連行事

(ア) 講演会「茅葺屋根の古民家に魅せられて」

講師：菅野清八さん

3月18日(日) 13:30 講堂

(イ) ギャラリー・トーク「雑道具川内コレクションについて」

講師：川内由美子さん

4月8日(日) 13:30 講堂・企画展示室

(ウ) 展示解説会

2月18日(土)、3月20日(火・祝)、4月15日(日)

キ 成果と課題

良くも悪くもコレクションの展覧会であった。展示図録には詳細に記したが、川内さんと菅野さんから別々に展示の提案をいただいていた。その二つを主要な柱として展覧会を作ったのがこの展示である。まだ会期が終了していないので現時点での問題などを記すことにする。まず、第一には驚くべきほどの低予算であったこと。23年度分の予算は200万円を切った。実際、輸送費と印刷費を足してもこれを超えることはなかった。それでも展覧会が可能であった理由は大きなコレクションが中心であったということにあるだろう。第二にはコレクション所蔵者の力が大きかったこと。とくに雑道具のコレクターの川内さんには、資料撮影に立ち会っていただいたし、展示図録をサムネイルで出力した画像を張り付けたラフレイアウトを作成していただいた。さらに展示作業をご自分でなさった。資料があまりにも繊細であり、所蔵者ご自身で動かしていただいたほうがよいということがあったからである。そのため、展示自体が川内さんの考えを反映したものになった。第三に説明は最低限にとどめた。とくに雑道具は個別に資料名のキャプションを置くだけで、うるさいものになって、鑑賞する視線をさえぎってしまったと思う。その代り、展覧会を始めたのちに、川内さんからのご提案で、ケースに番号をふり、ケースの配置図を作り、そのなかに何が入っているか書いた簡易的な解説シートを作った。第四に、気持ちのよい空間となったということ。これはコレクション自体の力によるのだと思うが、展示室自体が人の気持ちをやわらげ幸福感でいっぱいにするような、そんな力をもつようになった。

展覧会終了後、それから全体については来年度の年報で触れるこ

ととする。

(3) 特集展

ア 春の特集展「永山亘コレクション展 —集め続けて30年、資料が語る炭鉱(ヤマ)のくらし—」

主催：福島県立博物館 協力：常磐炭田史研究会

(ア) 会 期 平成23年3月5日(土)～5月15日(日)
(3月12日(土)～3月25日(金)の期間は、東日本大震災により閉館)

(イ) 会 場 企画展示室(常設展料金)

(ウ) 入館者数 5,762人(会期中の常設展入館者数)

(エ) 担当学芸員 自然分野：竹谷陽二郎

イ 夏の特集展Ⅰ「災厄退散(わざわいくるな) 福運招来(ふくよこい) —村・家・人を護る呪物—」

(ア) 会 期 平成23年6月25日(土)～7月24日(日)

(イ) 会 場 収蔵資料展示室

(ウ) 入館者数 5,687人(会期中の常設展入館者数)

(エ) 担当学芸員 榎陽介 二瓶浩伸 内山大介 佐々木長生

(オ) 趣 旨

予定していた企画展「東北考古学の挑戦——挙公開！東北大学所蔵の考古資料——」が震災の影響のため中止となったので、急遽開催することになったピンチヒッターの展覧会。中身は当館で開催した「境の神・風の神」(1988年4月～6月)と「豊かなる世界へ」(2000年1月～3月)という二つの展覧会のエキスを混ざり合っただけのもの。収蔵庫にある、展覧会に合わせて製作してもらった資料を中心に展示した。

そもそもかつて人々は天変地異、疫病や不幸の連続になすすべもなくただ茫然と立ち尽くしていただけてではなく、実際の効果は別としても、いろんな仕組みを考え出して自らを守って、幸せな生活がおくれるようにしていた。今回の特集展では福島県内外のわら人形を中心としてご紹介する。これらの人形は、あるときは村の外からの災厄を防いでくれ、あるときは村の中から災いとなるものを外に出してくれる。

他にも奥会津と中通り北部に分布している、上棟式の際に男女生殖器を模した作りものを奉納する習俗を紹介した。さらに、三島町や金山町に伝承されてきた雑流し行事の雑流したちも展示した。

(カ) 主な展示資料

ニンギョウサマ(西会津町屋敷)、ニンギョウサマ(西会津町萱本)、ニンギョウ(会津美里町下町)、ニンギョウサマ(会津美里町市野)、ニンギョウサマ(いわき市遠野町東山)、アンバサマ(いわき市岩間町岩下)、オニンギョウサマ(田村市船引町芦沢屋形)、カゼブクロサマ(浅川町福貴作)、ヤクバライニンギョウ(秋田県西和賀町白木野)、ジンジョサマ男女(秋田県大館市山田)、ワラニンギョウ(山形県最上郡舟形町長沢)、オカマサマ(二本松市石橋地区)、火伏せ(三島町名入地区)、火伏せ(南相馬市鹿島町)、流し雛(金山町水沼)、流し雛(三島町高清水)

(キ) 関連行事

展示解説会：7月9日（土）15:00～（民俗講座終了後）

特集展会場にて

(ク) 成果と課題

ともかくも急ごしらえの展覧会であった。収蔵資料でどうにかできないかということから発想された。もちろん、展示した資料の多くが、災いに対してどう生きていくかという人々の対応の結実としてみることができるもので、この時期として展示する意味はあったと思う。しかし、多くの方々に見ていただいたわけではない。むしろひっそりと開催したということになるだろう。

ウ 夏の特集展Ⅱ「喜多方100年カエル館コレクション展—明治から平成へ、受け継がれるカエルグッズ—」

共催：福島県立博物館・喜多方100年カエル館

(ア) 会 期 平成23年8月13日（土）～9月19日（月・祝）

(イ) 会 場 企画展示室（常設展料金）

(ウ) 入館者数 13,798人（会期中の常設展入館者数）

(エ) 担当学芸員 展示班：榎陽介、高橋充、高橋満

(オ) 趣 旨

予定していた夏の企画展が震災の影響で中止・延期になったため急遽開催をすることになった展覧会の第二弾。その発端は喜多方100年カエル館からの1本のメールだった。震災のため観光客が減少している会津のために何かしたい、それで自分たちが持っているカエルグッズの展覧会をしないか、という提案だった。カエルと当館との間に関係があるわけではなかったが、明るく楽しめる展覧会になるのではと思い、開催に向けて動くことになった。100年カエル館は、喜多方市で長く建設会社を営んできた高山家が三代にわたって蒐集してきたカエルグッズを展示していた施設だったが、現在は閉鎖している。三代目の高山姉妹は東京で広告会社を運営していた。そこではカエルに関する展示企画やトークイベント、新聞の発行などを通して、カエルの文化史の掘り起こしなどを行ってきた。そのコレクションの特徴は、初代から三代目まで、ジャンルや趣味にこだわることなく幅広く集めてきたことから、カエルをモチーフにしたモノを通して人とカエルの関係性が見えてくるような多岐にわたった分類が可能になっていることにある。また、コレクションのなかには明治から昭和にかけて東京を活動拠点にカエルのモノの蒐集を行った小沢一蛙のコレクションの一部を遺族より寄贈を受けた蒐集品も含まれている。こうした多彩なコレクションの中から選りすぐりのカエルたちに登場してもらう展示となった。

(カ) 展示構成

- a 材質で楽しむカエルグッズ：木製 石製 土製 金属製 きのものなど
- b 造形や意味を楽しむカエルグッズ
- c 用途で楽しむカエルグッズ：マグカップ 雨具 など
- d 五大大陸をカエルグッズで楽しむ：中南米 アジア・アフリカ・オセアニア 北米 ヨーロッパ
- e 名作童話に登場したカエルたち

f 日本のカエル・キャラクター

g 欧米のブランドもののカエル

h カエルがテーマのアーティストの作品

i 小沢一蛙コレクション

(キ) 展示資料

上記テーマの資料2,300点

(ク) 関連行事

ギャラリートーク

日時：9月18日（日）13:30～

場所：企画展示室内

講師：喜多方100年カエル館学芸員 高山ビッキさん

(ケ) 成果と課題

展覧会については、スペースを限定したものをこちらで提案していたが、高山さん姉妹は全面的な展示を強く希望して大きな展示となった。直前まで「全国高校総合文化祭」の写真部門が展示していたため、極めて限られた時間に資料の輸送及び展示を行わなければならなかった。喜多方からの輸送には公用車を使用し、何日間もかかってしまった。炎天下の作業は厳しいものであり、あまりの資料の多さに作業が追い付かない状態だった。展示作業は高山さん側から提供されたイメージ写真を参考に、こちらの学芸員も手の空いているものはすべて出て作業するという、総動員体制で行った。その展示をお二人がすべてチェックし手直しをした。本来予算の裏付けのない展覧会なのでチラシもポスターも作ることができなかった。ところが高山さんはデザイナーに頼みチラシを作成することまで行ってくださった。出来上がった展示室は、おそらく我々が手掛けていたものとはたいへん異なった姿となっていた。まさしく、コレクターの展覧会であって、その収集者の視点が貫かれているユニークさを持っていた。別料金の企画展ではないので正確に入館者を数えたわけではないが、多くの方に喜ばれて迎えられた展覧会だったと思う。テレビ局の生中継などもあって、急遽開催した展覧会としては入館者に恵まれていた。

所蔵者の高山さんはカエルに福島の再生を託した意味づけをしていたが、展覧会全体がそうになっていたわけではない。むしろ理屈抜きで驚き楽しむものとしてあった。今回はさらにカエルグッズの販売がレストランであって、そのことも人気を呼んだ。すべてにわたって異例な展覧会であったが、この時期だからこそ開催しようという流れになったのだろう。ふつうの状態だったら展覧会をしませんかというお誘いの言葉は私たちのところまでとどいたかどうか…。よい経験をさせていただいたといえるかもしれない。また、時間との戦いになった展示作業では、自発的に手伝いに参加してくれた学芸員の多さが印象に残った。

エ 第35回全国高等学校総合文化祭写真部門展示

共催：福島県高等学校文化連盟写真専門部会

(ア) 会 期 平成23年8月3日（水）～8月7日（日）

(イ) 会 場 企画展示室（無料）

(ウ) 入館者数 2,735人（主催者発表による）

(エ) 担当学芸員 展示班：榎陽介、高橋充、高橋満

(オ) 経過

第35回全国高等学校総合文化祭は通称ふくしま総文といい、高校生の文化系の総合祭典である。平成23年度の福島県での開催が決まって以来、2年ほど前から当館での写真部門の開催を打診されていた。一時は東日本大震災の影響で、開催自体が危ぶまれていた。反対意見も多く出たし、参加予定の父母からも福島開催となると子女を福島県内に送り出すことへの危惧もあったようだ。しかし、開会式典が福島市の施設から会津若松市の風雅堂になったり、部門によっては他県での開催となる変更もあったが、ともかくも開催できるようになった。6月15日に準備、16日には審査が行われ入選作が決まった。会場のレイアウトは担当の先生が描き、こちらの施設では足りない壁面は臨時に設置することになった。準備と運営は高校生が参加することが原則で、多くの高校生が加わっていた。

(カ) 成果と課題

ふくしま総文の運営は学校の先生方によってなされた。担当の先生方は通常の学校での業務をこなしながらの作業であった。開催場所の提供という当館の立場からすればとくに問題になるようなことはなかったが、ただ、写真などの平面を壁面に展示するということに対応した施設ではないために、あらたに壁を設置したりしなければならなかった。たとえば、企画展示室の2面には壁付きのケースが設置されているが、覆い隠す移動壁はすべてを隠すことはできないので、実行委員会が新たに臨時の壁面を作らなければならなかった。また、こちらで購入していたパネルも活用したが、必要な分量には数枚不足するために新たに実行委員会に購入してもらうなどのことがあった。

いわば、天から降ってわいたような事業であったが、当館として提供できるものはすべて提供し、協力し、無事開催できたことは幸いだった。

(4) 移動展

県立博物館の企画展の一部や、当館の収蔵品を市町村の博物館・資料館で公開して欲しいという要望も多いために移動展を実施している。利用を促進するために移動展のパッケージプランを用意し、その中から選んでいただくということも試みてきた。

ア 福島県立博物館移動展「さわって感じて見てあそぼう！—化石・民具・古代の資料—」

(ア) 会 期 平成23年10月1日(土)～10月16日(日)

(イ) 会 場 小野町ふるさと文化の館・美術館

(ウ) 入場者数 618人

(エ) 担当学芸員 自然分野：竹谷陽二郎、相田優、船尾武彦、

民俗分野：榎陽介、内山大介、考古分野：田中敏

(オ) 趣 旨

小野町ふるさと文化の館での移動展は平成21年度に引き続き2回目であるが、今回は小野町ふるさと文化の館からの希望で自然・民俗・考古の3分野から「さわって感じて見て」という趣旨で資料の選定を行った。前回は民俗分野の「郷土の仕事着展」ということで実施したが、小野町ふるさと文化の館には特に自然分野の展示がないということで、普段なかなか見られない化石の資料を中心に展示を構成した。また、

実際に手にとって見たり体験したりできるように化石や民具、古代の資料を選定し、展示を工夫した。

(カ) 展示資料 当館が所蔵する化石・民具・古代の資料 約200点

(キ) 関連行事

①体験講座「化石クリーニング」

講師：当館学芸員 竹谷陽二郎、相田優、船尾武彦

日時 平成23年10月9日(日) 13:30～15:30

②体験講座「糸紡ぎ」, 展示解説「化石」

講師：当館学芸員 榎陽介、相田優

日時 平成23年10月13日(日) 11:00～14:30

(ク) 成果と展望

a 当館までなかなか足を運んでいただけない遠方の地域の方々にも見て触れていただける貴重な機会となった。特に、小野町ふるさと文化の館では今までになかった自然分野の企画を紹介することができ、化石などに対する興味関心を広げることができた。入場者数は多いとは言えないかもしれないが、何度も足を運んでくれた小学生があったり、サーベルタイガーやマンモスが大人気となり、それを調べるための図鑑や資料をあらためて要請されるなど興味関心を浸透させることができたことは確かである。

b 実際に手に触れ体験できる資料を中心に展示し、資料が持つ様々な魅力に直接触れてもらうことができた。それによって、民具を身につけた子供の姿を親御さんが撮影して一緒に楽しんだり、銅鐸の音を鳴らし、音の鳴る仕組みに興味を持ってじっくり観察する小学生の姿が見られたりなど、親しみやすい展示となった。

c 体験講座「化石クリーニング」は親子で参加という形にしたことにより、親子で協力したり教えあったりしたことにより楽しかったという声が随所に聞かれ、体験講座「糸紡ぎ」と展示解説は学校(学年・学級)単位で参加してもらったため、先生のご協力を得たり、学習の一環という意識もありより効果的な講座になった。

d 福島県立博物館は、唯一県立の博物館として、福島県内全域の人々に福島県の文化や自然のすばらしさを伝えていく責務がある。移動展は特にその一つの方法であり、今回のようにほとんど予算もかからず実施できる企画は貴重であると考えられる。

イ 「永山亘コレクション展」

主催：福島県立博物館 いわき市石炭・化石館

(ア) 会 期

平成23年12月17日(土)～平成24年2月28日(火)

(イ) 会 場 いわき市石炭・化石館 エントランスホール

(ウ) 入館者数 8,777人(会期中のいわき市石炭・化石館入館者数)

(エ) 担当学芸員 自然分野：竹谷陽二郎

(オ) 趣 旨

いわき市在住の永山亘氏から寄贈された300件におよぶ常磐炭

田の資料をもとに、平成23年3月5日～5月15日に特集展を開催した。そのダイジェスト版を、いわき市石炭・化石館の協力を得て、常磐炭田の中心地であったいわき市で移動展として開催した。この展示会を通して、常磐炭田の採炭技術、及び炭鉱に生きた人々の生活を中心に紹介し、戦後、日本の経済復興に常磐炭田が果たした役割や、一山一家といわれた炭鉱社会の特徴について考える機会とした。

(カ) 展示資料

永山亘氏寄贈常磐炭田関係資料 81点

常磐炭田産業遺跡写真

第6節 東日本大震災における被災者支援活動

平成23年3月11日午後2時46分、宮城県牡鹿半島沖の海底で震源としたマグニチュード9.0の大地震が発生した。震源域は岩手県沖から茨城県沖までの南北約500km、東西約200kmの広範囲に及んだ。福島県立博物館のある会津若松市は震度5強の揺れを被った。福島県立博物館では、建物の躯体そのものには被害はなかった。しかし、設備及び資料に若干の被害があり展示室の安全性の確認と修繕工事のため当面のあいだ休館とした。再開したのは4月12日(火)である。

1 部分開館

震災、特に福島第一原子力発電所の事故により、周辺市町村の住民の方々が会津地域にも避難してきた。この被災された方々に対して、文化施設である福島県立博物館の展示等を通して、文化的な刺激及び憩いの場を提供するため、施設の一部を次の通り無料開放した。期間は、平成23年3月26日(土)～4月10日(日)までである。この部分開館中の入館者数は758人であった。

(1) 展示室

展示室の一部を被災された方々に無料開放した。対象とした展示は以下の2つである。

①特集展「永山亘コレクション展」 会場：収蔵資料展示室

②テーマ展「天神さま」 会場：部門展示室「歴史美術」

また、ビデオブースで既成のプログラムを上映した。

(2) エントランスホール

エントランスホールの大型映写装置で本県の歴史・文化・自然に関する映像を上映した。また、お茶の無料サービスを行った。

(3) 視聴覚室

大型液晶テレビを使いニュースを中心としたテレビ番組を放映した。

(4) 体験学習室

昔のおもちゃを使った遊戯、昔の衣装の着付け、化石にさわるハンズオンなどを体験してもらった。なお、部分開館について、被災者が避難している会津若松市内の各避難所にポスター・ちらし等の配布、博物館ホームページへの掲載、マスコミへのニュースメールなどを使って広報した。

2 ふくしま応援ミュージアムイベント

従来行ってきたミュージアムイベントを、「ふくしま応援ミュージアムイベント」と名付け、被災された方々への励ましや、福島県を応援する意図をもったイベントを企画し実施した。

(1) ミュージアムイベント

ア ふくしま応援自由演奏会

(ア) 主催

ふくしま応援自由演奏会実行委員会・福島県立博物館

主宰者：上野の森プラス チューバ奏者 杉山 淳氏(自由演奏会発起人)

(イ) 趣旨

震災復興支援演奏会。余震・原発のため、福島では演奏会や練習活動が中止せざるを得ない状況にある。演奏できるという喜びやありがたみを再確認し、会津から元気を出していこうという意図のもと開催した。

(ウ) 日 時 5月3日(火) 14時～15時30分

(エ) 会 場 福島県立博物館エントランス広場

(オ) 出 演 指揮者：杉山 淳氏

演奏者：一般から募集、計200人が参加。

(カ) 内 容

楽器による演奏会。当日午前中に練習して午後合同で演奏した。

曲目：陽はまた昇る(東日本大震災復興応援のために、フィリップ・スパーク氏より贈られた曲)、ありがとう、桜の木になろう、上を向いて歩こう、宝島 他。

(キ) 観客数 590人

イ 玄如節と会津の民謡

(ア) 日 時 平成23年5月21日(土) 13:30～15:00

(イ) 会 場 エントランスホール

(ウ) 参加者数 85人

(エ) 出 演 玄如節顕彰会の皆さん

(オ) 内 容

玄如節は、即興の掛合で歌うのを基本とする会津の民謡の源流でもある。玄如節を中心に会津の民謡と東日本大震災の被災地の岩手・宮城県と本県浜通りの民謡や踊りの公演を実施した。

(カ) 成果と課題

①玄如節の民俗学的価値を県民に紹介できた。

②被災地の民謡や踊りが好評であった。

③マイク及びスピーカー等の音響機材の改良が必要である。

ウ Soft Voice アカペラコンサート

(ア) 日 時 平成23年6月26日(日) 13:30～15:00

(イ) 会 場 エントランスホール

(ウ) 参加者数 105人

(エ) 出 演 アカペラユニット Soft Voice

(オ) 内 容

歌声で被災者の心を癒したいというアカペラユニット Soft Voice からの申し出により実現したチャリティコンサート。Soft Voiceは幼少の頃から活動を共にしている4人のハーモニーと清らかな声に定評があるグループ。童謡や唱歌を中心とし

た歌が来場者の心を潤した。

(カ) 成果と課題

- a 当日は年配者を中心に 105 名が来場した。避難してこられた方の来場もあり、懐かしい日本のメロディや元気がでる応援歌を聞いたり、共に歌うことで精神的なケアにつなげることが多少なりともできたのではないかとと思われる。
- b 一次避難所、二次避難所での広報を行ったが、避難者全体にまで情報を行きわたらせることはできなかった。
- c 避難所から福島県立博物館までの交通手段の手配ができればより成果に結び付いたのではないかとと思われる。

エ けんぱく大茶会

- (ア) 日 時 平成 23 年 7 月 16 日 (土)
13:30~15:00
- (イ) 会 場 エントランスホール
- (ウ) 参加者数 250 人
- (エ) 出 演 裏千家淡交会会津支部学校茶道連絡協議会
の皆さん
- (オ) 内 容

茶道を通して日本の文化に親しんでもらうこと、また会津地域に避難している方々に一時の安らぎの時間を持っていただくことを目的に開催した。裏千家淡交会会津支部学校茶道連絡協議会に所属する高校生が主体となって立礼席を設け、多数の来場者をもてなした。また抹茶を点てることができる体験コーナーも設け、気軽に楽しんでいただいた。裏千家淡交会会津支部と会津地域の菓子司の協力により、避難してこられた方には無料で茶菓を提供した。

(カ) 成果と課題

- a 当日は子どもから年配者まで幅広い年代の参加者名が来場した。避難してこられた方の来場もあり、文化的な事業に参加することで、精神的なケアにつなげることが多少なりともできたのではないかとと思われる。
- b 一次避難所、二次避難所での広報を行ったが、避難者全体にまで情報を行きわたらせることはできなかった。
- c 避難所から福島県立博物館までの交通手段の手配ができればより成果に結び付いたのではないかとと思われる。

オ 野外映画会

- (ア) 日 時 平成 23 年 8 月 20 日 (土) 19:00~
- (イ) 会 場 講堂
- (ウ) 参加者数 52 人
- (エ) 内 容

当初、正面入口前の広場で開催する予定であったが、雨天のため、講堂で行うこととなった。上映したのは、手塚治虫原作で 1966 年に公開された『長編 ジャングル大帝』。上映時間は 75 分であった。参加者のアンケートをみると、「野外での上映会を楽しみにしていたので残念だった。」という意見がある一方、「室内でゆっくり見ることができでよかった。」という意見もあった。また、参加者のなかには、大熊町から避難されている方もいらっしやった。

カ ナイトミュージアム for kids

- (ア) 日 時 平成 23 年 9 月 17 日 (土)
- (イ) 会 場 福島県立博物館常設展示室
- (ウ) 参加人数 57 人
- (エ) 講 師 各分野学芸員
- (オ) 内 容

館内常設展示室に 4 つのコーナー（竪穴式住居前、板碑前、木炭バス、フタバスズキリュウ骨格標本）に学芸員を配置し、真つ暗闇の館内を懐中電灯の光を頼りに参加者が巡回し各コーナーで展示解説を聞くことができる。普段の館内と異なりポイントごとに詳しく解説ができる。館内にある資料を活用し学芸員が変装し解説するのも参加者には喜ばれている。

(カ) 成果と課題

参加者の多くは「満足」という感想であった。毎年人気のある子どものためのイベントなので、開催時期は長期休業中（夏休み・冬休み・春休み）が望ましいと思われる。昨年は夏休み中だったため募集開始 2 日後で締め切った。今年は募集 11 日目で締め切った。実施時期を調整すると参加希望者は増加すると考えられる。なぜこのイベントに人気が集まるのか協議し今後の常設展示の方向性（リニューアルも踏まえ）も検討したい。

キ ライブでたどるジャズの歴史

- (ア) 日 時 平成 23 年 12 月 17 日 (土)
13:30~15:00
- (イ) 会 場 エントランスホール
- (ウ) 参加者数 166 人
- (エ) 出 演 ジャズバンド ハートランド
[Gt. 石原晋、Key. 飯盛正徳、B. 五十嵐智一、
Drs. 増子雄二、Vo. Kei (友情出演)]
- (オ) 内 容

2 部構成とし、第 1 部「リズムの歴史」では、増子雄二氏の解説で、ジャズの歴史を学びながらのライブ演奏を行った。2 ビートから 16 ビートに至るジャズの流れ、ブルースやロック、歌謡曲や R&B が生まれる背景なども世界と日本を比較しながら楽しく学べた。また、手拍子の仕方などノリ方のレクチャーも行われた。

第 2 部は「ハートランド・ライブ」で、聖者の行進、スイートメモリー、ザ・クリスマスソングなど、得意のジャズナンバーとクリスマスソングを交えながら演奏が行われた。エンディングは Kei さんがボーカルとして加わって「Sunny」が演奏され、ジャズ調「ふるさと」の合唱で締めくくられた。

(カ) 成果と課題

来場者からは、8 割方「面白かった」という反応を得ることができた。12 月のクリスマスライブは 5 年間続けてきたが、音楽と歴史のコラボレーションが博物館に定着してきた感があり、来場者からは「毎年この時期のライブを楽しみにしている」という声も聞かれた。

ただ、第 1 部のジャズの歴史学習では、「勉強になった」「ためになった」という声がある一方で、「前半が長すぎた」「子供

には理解できない」「音楽を聴きに来たのに」という声も多く聞かれた。

今後、音楽イベントでのトークのバランスや各年齢層への配慮も考えて行く必要がある。

また、予算面ではかなり削減されたことに加え、グループでの演奏だったことから、1人当たりの謝金を少なくせざるを得なかった。今後、このような状況下ではイベント自体を継続していくことが難しくなると予想される。

(2) 館長サタデープロジェクト

平成20年度から、ミュージアムイベントの新企画として、「館長サタデープロジェクト 真冬の学習」を実施している。それぞれの年度に、福島県の歴史・文化・自然に関するタイムリーなテーマを設けて、そのテーマに精通したゲストを招き、館長との対談を交えて来場者とともに考えようとするものである。平成23年度の館長サタデープロジェクトは、「震災を考える」というテーマで、東日本大震災からの復興への取り組みに焦点をあてて2回開催した。

ア 東北復興シンポジウム「海やまのあいだに生きる」

(ア) 日 時 平成24年3月3日(土)
13:00~16:50

(イ) 会 場 講堂

(ウ) 参加者数 212人

(エ) 出 演

宗教学者 山折哲雄氏

福島原発行動隊理事長 山田恭暉氏

静岡県知事 川勝平太氏

国際日本文化研究センター教授 安田喜憲氏

NPO 法人アスクネイチャー・ジャパン 副理事長 河本英典氏

福島県立博物館長 赤坂憲雄

(オ) 内 容

震災後の東北復興の方向性を模索するため設立されたNPO法人アスクネイチャー・ジャパン(事務局は滋賀県近江八幡商工会議所内)との共催事業である。

細野豪志環境大臣が聴講者として参加したことから、シンポジウムに先がけて、大臣から挨拶が行われた。

基調講演にて山折哲雄氏から、日本列島が1万年間災害に見舞われ続け、日本人はこれを克服してきたこと、被災地の瓦礫受入れ問題が孕む日本人の内面的問題、福島原発行動隊に見られる倫理に対する期待などの話があった。

また、山田恭暉氏から福島第一原子力発電所が直面している「事故処理」の状況と、廃炉への道のりと課題について詳細な報告があった。

上記を受けて、シンポジウムでは「事故収束の体制」「人の心と自然の関係」「倫理」などをキーワードに、原発事故の厳しい状況の共有、そして福島の再出発と新しい文明への期待、またそれは他でもない東北の人々の心がつくるものであることなどについて、各パネラーの間で議論が交わされた。

パネラーは日本を代表するメジャーな学者達であるため、全国各地から聴講者が訪れ、マスコミ関係者も多く訪れた。

(カ) 成果と課題

聴講者からの感想

・新聞・テレビではわからない所まで原発の事を知り、大変なめになりました。

・私たちは人間以外のすべての命、未来の世代、子供達に大変に申し訳ないことをしてしまったと思います。でも人間の心のあり方や本当に大事なものは何か、今まであまりにメジャーにならなかった声がたくさん出てきています。少しでも日本の方向を変え、新しい価値観(もともと日本人が持っていた価値観)で生きていけるように、私はふくしま県人として役に立ちたい。みんな「役に立ちたい」と思っていると思います。

・涙が出る程、感動しました。これからの福島復興は、人生にも、会津にも、東北にも、日本にも、世界にも、大きな力になると思います。この度のシンポジウムが会津で開催されたことに感謝いたします。

・タイトルの「フクシマ」について。地元であるならカタカナではなく、せめてひらがなでありたいと思う。世界に知られた地名となったけど。愛情こめた言い方として「ふくしま」でありたいと思う。

イ ジオパークが目指すものー東日本大震災からの復興ー

(ア) 日 時 平成24年3月17日(土)
13時30分~15時30分

(イ) 会 場 講堂

(ウ) 参加者数 76人

(エ) 出 演

岩手県立博物館 首席専門学芸員 大石雅之氏

福島県立博物館 専門学芸員 竹谷陽二郎

福島県立博物館長 赤坂憲雄

(オ) 内 容

ジオパークとは、大地の成り立ちと人間の生活との関係を、楽しみながら学習できる自然公園。昨年9月に磐梯山地域が日本ジオパークとして認定された。また、東日本大震災で被災した三陸海岸をジオパークにしようという構想が提唱されている。災害に対してジオパークは何ができるか。復興支援、防災意識の普及、災害遺構の保存、文化財レスキューなど、多角的な視野からジオパークの果たすべき役割を考えた。

(カ) 成果と課題

・震災からの復興にジオパークがどのように関わるかということを考えるという講演会の意図は理解されたようだ。ただ、問題が多岐にわたり、もう少しテーマを絞るべきだったかも知れない。

・宮城県から来た被災者は、特に今回のテーマに興味を持ちわざわざ遠方から参加してくれた。来年の館長サタデープロジェクトでも、引き続き震災からの復興をテーマに県内外に情報を発信していきたい。

(3) 被災文化財・資料への対応

ア 福島県内の概況

(ア) 文化財・資料や収蔵施設の被害状況

平成23年3月11日に発生した地震と津波、その後の余震などによって、福島県内の機関や個人が所有する文化財や資料の被害が発生した。指定文化財については、県・市町村の教育委員会が被害状況をほぼ把握しているが、それ以外の個人所有の資料についてはいまだ被害の全容は明らかになっていない。

公的な収蔵施設では、アクアマリンふくしまが津波の被害を受け、また須賀川市長沼の文化財収蔵庫が藤沼湖（ダム）の決壊によって被災した。浜通り・中通りの収蔵施設の多くも地震による建物の被害があり、被害の大きかった施設は現在でも建物の修繕などのため休館しているところもある。地震発生後の原発事故のために警戒区域となった双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町などの収蔵施設には、現在も立ち入りができず、文化財や資料が取り残されたままの状態になっている。

(イ) 被災文化財・資料救出の体制

県内では、平成22年11月に発足した「ふくしま歴史資料保存ネットワーク」（ふくしま史料ネット）が、震災後の初期の救出活動を主導した。組織として立ち上がったばかりで、十分な準備はなかったが、震災の起きた直後にブログサイトを開設し、被災情報を集約・発信しながら対応を開始した。ふくしま史料ネットを構成する福島県文化振興事業団（福島県歴史資料館）・福島大学・福島県立博物館・福島史学会が連絡を取り合いながら、被災資料の避難や応急処置に当たった。

震災発生から数ヶ月間は、被災者・避難者への対応が優先され、文化財や資料に関する対応は進まなかった。7月に文化庁の実施する「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業」（通称「文化財レスキュー事業」）に福島県教育庁文化財課が協力を要請した。要請の主な内容は、須賀川市長沼の文化財収蔵庫の被災資料の救出と警戒区域からの文化財の救出であった。前者については9月から現地作業が開始された。後者については、平成23年度内に準備が進められ、実施は平成24年度に持ち越された。

イ 当館の対応

(ア) 受け入れの準備

当館は、県内でも比較的被害の少なかった会津に立地する収蔵施設であるため、震災後には資料の受け入れが急増することが予想された。そのため、以下のような準備を行った。

a 一時保管場所

通常時の一時保管場所である一時収蔵庫は、すでに多くの資料が入っていたため、考古作業室を臨時の一時保管場所として使用できるようにした。

b 文化財等レスキュー担当者

平成23年度の事務分掌の中で、文化財等レスキューの担当者（松田・竹谷・榎・高橋）が決められた。

c 一時保管

通常の受け入れ手続きとは別に、一時保管として預かり書を発行した。期限は平成24年3月末とした。

(イ) 受け入れ状況

当館では、ふくしま史料ネット事務局と連絡をとりながら、基本

的には文化財・資料の救出の依頼（通報）があった場合に、その対応に当たった。震災直後は、他の施設が対応できない状況であったため、積極的に受け入れを進めたが、他の施設が復旧し始めた頃からは、緊急度や資料の性質などを考慮して受け入れを行うようにした。

受け入れ状況は《表1》に整理した通り、17件であった。ただし、この中には、当館における通常の資料収集活動（受贈・受託・借用）として受け入れたものも一部含まれている。被災を契機に資料を手放さざるを得なくなったケースや、避難が長期に及ぶことが予想されたため寄託を選択（あるいは途中で変更）したケースなどがある。一般的にいわれるレスキュー事業とは異なるところもあるが、博物館としての被災文化財・資料への対応であることには変わりはない。

(ウ) 受け入れ後の作業

受け入れ後には、①クリーニング、②整理・撮影、③くんじょう、④修復などの作業を順次行った（ただし③④は必要な場合のみに実施）。

③くんじょうについては、くんじょう庫の容量が限られており、またガス抜きまで含めると3ヶ月程かかるため、しばらくはくんじょう待ちの状態で一時的保管される状態が続いた。

①クリーニングと②整理・撮影は、初期にはボランティアを募集して実施することを試みた。5月7日（土）・8日（日）には、ふくしま史料ネットを通じて募集したボランティア（11名）が当館職員とともに、集中してクリーニングと整理・撮影などの作業を行った。

7月以降は、臨時労務員が④修復作業と合わせて行うようになった。

一時保管の状態が長期化する中で、⑤保管場所の温湿度の調整や、⑥放射線量の測定なども実施された。平成23年度末には、一時保管場所となっていた考古作業室の資料の大部分は一時収蔵庫へ移動させることができた。

(エ) その他の活動

文化財・資料の受け入れや保管以外では、以下のような活動を行った。

- a 被害状況の確認・調査
 - b 須賀川市長沼文化財収蔵庫レスキューへの参加
 - c 関係機関との連絡会議への出席
 - d 福島県博物館連絡協議会研修会（いわき市）の実施
 - e 南相馬市博物館「ふるさと再発見 私たちのたからもの」展への協力
- ウ 今後の見通しと課題

平成23年度末段階で、以下の点は完了しておらず、平成24年度へ持ち越されることになっている。

(ア) すでに受け入れた文化財・資料への対応（継続）

(イ) 新たに警戒区域・警戒解除区域から搬出される文化財・資料への対応（継続）

(ウ) その他、市町村教育委員会・収蔵施設でカバーできない資料への対応

以上のような文化財・資料に関する作業は継続される一方で、次のような点は今後の課題になるであろう。

- ①救出された文化財・資料の展示公開
- ②災害対応のしくみの見直し など

第7節 平成23年度行事

(1)木曜の広場

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
『遠野物語』を読む13	佐々木長生	専門員	4月2日(土)	17
『遠野物語』を読む14	赤坂憲雄	館長	5月19日(木)	83
『遠野物語』を読む15	赤坂憲雄	館長	6月16日(木)	80
『遠野物語』を読む16	赤坂憲雄	館長	7月21日(木)	64
『遠野物語』を読む17	赤坂憲雄	館長	8月18日(木)	67
『遠野物語』を読む18	赤坂憲雄	館長	9月15日(木)	70
『遠野物語』を読む19	赤坂憲雄	館長	10月20日(木)	51
『遠野物語』を読む20	赤坂憲雄	館長	11月17日(木)	53
『遠野物語』を読む21	赤坂憲雄	館長	12月15日(木)	51
『遠野物語』を読む22	赤坂憲雄	館長	1月19日(木)	57
『遠野物語』を読む23	赤坂憲雄	館長	2月16日(木)	68
『遠野物語』を読む24	赤坂憲雄	館長	3月15日(木)	72

(2)考古学講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
土器作り1	大竹正浩ほか	学芸員	7月23日(土)	26
土器作り2	大竹正浩ほか	学芸員	7月24日(日)	26
土器の野焼き	大竹正浩ほか	学芸員	9月25日(日)	26
はじまりの考古学1「縄文時代研究のはじまり」	藤原妃敏	学芸員	9月10日(土)	22
はじまりの考古学2「注口土器のはじまり」	森幸彦	学芸員	10月15日(土)	20
はじまりの考古学3「米作りと石の道具」	田中敏	学芸員	11月26日(土)	14
はじまりの考古学4「塩づくりのはじまり」	高橋満	学芸員	12月10日(土)	22
はじまりの考古学5「埋められたお経一会津の経塚」	大竹正浩	学芸員	1月14日(土)	20
勾玉・ガラス玉を作ろう	高橋満ほか	学芸員	3月4日(日)	23

(3)民俗講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
映画会「遠野物語」	佐々木長生	専門員	5月7日(土)	35
企画展図録で学ぶ民俗学1「稲とくらし」	佐々木長生	専門員	6月11日(土)	17
企画展図録で学ぶ民俗学2「豊かなる世界」	榎陽介	学芸員	7月9日(土)	10
企画展図録で学ぶ民俗学3「英雄たちの系譜」	二瓶浩伸	学芸員	9月17日(土)	9
企画展図録で学ぶ民俗学4「村芝居の世界」	内山大介	学芸員	10月8日(土)	11
企画展図録で学ぶ民俗学5「染める」	佐々木長生	専門員	11月12日(土)	10

(4)歴史講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
保科正之シリーズ1「交際からたどる人物像」	阿部綾子	学芸員	5月14日(土)	100
保科正之シリーズ2「会津五街道の整備」	高橋 充	学芸員	5月28日(土)	122
保科正之シリーズ3「『日本書紀』の研究」	佐藤洋一	学芸員	6月18日(土)	92
保科正之シリーズ4「会津慶長地震を乗り越えて」	高橋 充	学芸員	6月25日(土)	125
歴史シリーズ1「松平定信と会津の古文化財」	佐藤洋一	学芸員	2月11日(土)	120
歴史シリーズ2「山本八重の人物像をさぐる」	古山智行	学芸員	2月25日(土)	240
歴史シリーズ3「保科正之と家訓」	阿部綾子	学芸員	3月10日(土)	209
歴史シリーズ4「蘆名盛氏と子どもたち」	高橋 充	学芸員	3月24日(土)	178

(5)美術講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
実技講座「描こう・作ろう はりはりアート」	金澤文利	学芸員	2月5日(日)	10

(6)自然史講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
鶴ヶ城の野鳥	古川裕司	鳥類研究家	11月13日(日)	7

(7)体験講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
時代衣装で解説会	佐藤彩美ほか	展示解説員	6月18日(土)	8

(8)指導者向け研修

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
博物館利用指導者研修会	二瓶浩伸ほか	学芸員	8月19日(金)	8

(9)実技講座

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
小旗をつくろう	大野青峯・大野久子	伝統技術保持者	5月5日(木・祝)	3
マタタビ蔓の蕎麦ざる作り1	菅家藤一ほか	伝統技術保持者	7月2日(土)	12
マタタビ蔓の蕎麦ざる作り2	菅家藤一ほか	伝統技術保持者	7月3日(日)	12

(10)実演

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
昔語り1	横山幸子	語り部	5月1日(日)	25
昔語り2	山田登志美	語り部	9月4日(日)	19

からむし織り	酒井モト子	伝統技術保持者	10月16日(日)	15
檜枝岐の曲物作り	星長一	伝統技術保持者	11月6日(日)	17

(11)企画展関連行事(記念講演・シンポジウム・講座・展示解説会等)

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
保科正之展リレー解説会	中岡進 阿部綾子	若松城天守閣郷土博物館学芸員 学芸員	10月9日(日)	64
企画展記念講演会1 「保科正之とその同志たち～江戸 儒学の黎明期」	小島毅	東京大学人文社会系研究科准教授	10月16日(日)	104
保科正之展リレー解説会	中岡進 阿部綾子	若松城天守閣郷土博物館学芸員 学芸員	10月22日(土)	54
企画展記念シンポジウム「保科正之 とその時代～ゆかりの大家から さぐる」	菊池紳一 角屋由美子 野田浩子	前田育徳会理事 米沢市上杉博物館学芸員 彦根城博物館学芸員	11月6日(日)	113
企画展関連シンポジウム「会津慶長 地震」	鈴木尉元 堀健彦	元通産省地質調査所地質情報センター 長 新潟大学人文学部准教授	11月19日(土)	128
企画展記念講演会2「保科正之はな ぜ神に祀られたか」	真壁俊信	歴史学博士	11月27日(日)	121
企画展「小さなもの集まれ！」展示 解説会	榎陽介	学芸員	2月18日(土)	28
企画展記念講演会「茅葺屋根の古民 家に魅せられて」	菅野清八		3月18日(日)	52
企画展「小さなもの集まれ！」展示 解説会	榎陽介	学芸員	3月20日(火))	15

(12)特集展・テーマ展関連行事

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
テーマ展「大和川酒造コレクション 展Ⅰ」展示解説会	佐藤弥右衛門	大和川酒造社長	4月23日(土)	11
テーマ展「大和川酒造コレクション 展Ⅰ」展示解説会	佐藤弥右衛門 川延安直	大和川酒造社長 学芸員	4月29日(金)	28
特集展「永山亘コレクション展」展 示解説会	永山亘 野木和夫	常磐炭田史研究会	4月30日(土)	25
テーマ展「大和川酒造コレクション 展Ⅰ」展示解説会	川延安直・小林めぐみ	学芸員	5月8日(日)	15
テーマ展「大和川酒造コレクション 展Ⅱ」展示解説会	佐藤弥右衛門 川延安直	大和川酒造社長 学芸員	6月11日(土)	20
テーマ展「ふるさとの考古資料2 【会津美里町】遺跡探訪」講演会& 報告会	梶原圭介・阿部健太郎 森幸彦	会津美里町教育委員会 学芸員	6月19日(日)	54
特集展「災厄退散(わざわいくるな) 福運招来(ふくよこい)」展示解説会	榎陽介	学芸員	7月9日(土)	7

テーマ展「けんぱくの宝 2011」ギャラリートーク	川延安直・小林めぐみ	学芸員	9月11日(日)	15
特集展「喜多方100年カエル館コレクション展」ギャラリートーク	高山ビッキ	喜多方100年カエル館学芸員	9月18日(日)	50

(13)ミュージアムイベント

テーマ	講師	講師所属	期日	参加人数
ふくしま応援自由演奏会	杉山淳ほか	「上野の森プラス」チューバ奏者	5月3日(火・祝)	590
玄如節と会津の民謡	玄如節顕彰会の皆さん	玄如節顕彰会	5月21日(土)	85
Soft Voice アカペラコンサート～ハーモニーに笑顔と希望をのせて	アカペラユニット Soft Voice		6月26日(日)	105
けんぱく大茶会	裏千家淡交会会津支部 学校茶道連絡協議会 のみなさん		7月16日(土)	250
野外映画会「長編 ジャングル大帝 (1966年公開)」			8月20日(土)	50
「ナイトミュージアム」	各分野学芸員		9月17日(土)	57
クリスマスコンサート「ライブで たどるジャズの歴史」	ジャズバンド ハート ランド		12月17日(土)	166
館長サタデープロジェクト1 「東北復興シンポジウム『海やまの あいだに生きる』」	山折哲雄 山田恭暉 川勝平太 安田喜憲 河本英典 赤坂憲雄	宗教学者 福島原発行動隊理事長 静岡県知事 国際日本文化研究センター教授 NPO法人アスクネイチャー・ジャパン副理事長 館長	3月3日(土)	212
館長サタデープロジェクト2 「ジオパークが目指すものー東日 本大震災からの復興ー」	大石雅之 竹谷陽二郎 赤坂憲雄	岩手県立博物館首席専門学芸員兼学芸 第一課長 学芸員 館長	3月17日(土)	76

(14)その他の主催事業

タイトル	講師	講師所属	期日	参加人数
ハートマーク・ビューイング	日比野克彦 ハートマークビュー イング実行委員会	アーティスト	6月26日(日)	48
会津・漆の芸術祭 2011 シンポジウ ム 「福島で語る FUKUSHIMA」	やなぎみわ 港千尋 三瀬夏之介	美術家・神戸芸術工科大学 美術評論家・写真家・多摩美術大学 美術家・東北芸術工科大学	7月2日(土)	46
会津・漆の芸術祭 2011			10月1日(土) ～11月23日(木)	

(15)共催事業

タイトル	講師	講師所属	期日	参加人数
全国高等学校総合文化祭			8月3日(水) ～8月7日(日)	

移動展実技講座「化石のクリーニング体験講座」	竹谷陽二郎 相田優 船尾武彦	学芸員	10月9日(日)	30
移動展体験講座	榎陽介	学芸員	10月13日(木)	90
移動展展示解説会	相田優	学芸員	10月13日(木)	90
サイエンス屋台村 in 会津若松			12月23日 (金・祝)	360

(16)後援事業

テーマ	講師	講師所属	期 日	参加人数
漆絵で繋ごうお箸リレー	加藤史郎	めしもり山工房代表	9月19日(月)	22
会津史学会歴史文化講演会 「相津国」誕生の由来	鈴木啓	福島県考古学会顧問	10月23日(日)	180
会津史談会公開文化史講座「二つの保科家」	阿部綾子	学芸員	11月10日(木)	161
福島県考古学会大会			12月3日(土) 4日(日)	125
はるなか歴史講演会「幕末のヒロインたち」	中村彰彦	歴史小説家	2月12日(日)	260
はるなか「綿繰り・糸紡ぎ講習会」	榎陽介	学芸員	2月26日(日)	15
福島こどもみらい映画祭 移動映画上映会			3月4日(日)	42
3.11 ふくしま復興の誓い2012in あいづ			3月11日(日)	100

第17章 福島県自然の家

第1節 沿革及び所在地

1 沿革

昭和47年県内初の県立少年自然の家として、また、東北でも3番目の宿泊研修用の先導的施設として「福島県郡山少年自然の家」を開設。

昭和50年海浜型の青少年社会教育施設として「福島県海浜青年の家」(以下「青年の家」という。)を開設。同年発足した「財団法人福島県海浜青年の家」が管理運営を行うこととなる。

昭和56年県立少年自然の家2施設目となる「福島県会津少年自然の家」を開設。

平成8年「福島県いわき海浜自然の家」を開設。これに伴い、「青年の家」の名称を「福島県相馬海浜自然の家」に改める。運営財団の名称を「財団法人福島県海浜自然の家」に変更し、海浜型2施設の管理運営を行うこととなる。

平成10年福島県教育庁の直営であった「福島県郡山少年自然の家」及び「福島県会津少年自然の家」の名称を「福島県郡山自然の家」及び「福島県会津自然の家」と改める。これにより財団の名称を「財団法人福島県自然の家」に変更し、県内4施設の管理運営を行うこととなる。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成20年度までの3年間「財団法人福島県自然の家」が指定管理者となり4施設の管理運営を行うこととなる。

指定管理者であった財団が平成20年度末をもって解散したため。平成21年度から4施設とも県の直営による管理運営となる。

平成22年度に開催した指定管理者選定検討会において「福島県いわき海浜自然の家」が「財団法人いわき市教育文化事業団」に指定管理することとなる。なお、他3施設については検討会の条件を満たす団体がいないため直営による運営が継続されることとなる。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、「福島県会津自然の家」は同年7月2日まで「福島県郡山自然の家」は同年8月28日まで避難所として運営を行う。また「福島県いわき海浜自然の家」の指定管理は震災の影響により平成23年11月1日からの開始となる。なお「福島県相馬海浜自然の家」は地震・津波の甚大な被害を受け平成24年3月31日をもって公所廃止となる。

2 所在地

(1) 福島県郡山自然の家

福島県郡山市逢瀬町多田野字中丸山46

〒963-0213 TEL 024-957-2111

FAX 024-957-2112

URL <http://www.koriyama-nc.fks.ed.jp/>

(2) 福島県会津自然の家

福島県河沼郡会津坂下町大字八日沢字西東山4495-1

〒969-6504 TEL 0242-83-2480

FAX 0242-83-2481

URL <http://www.aizu-nc.fks.ed.jp/>

(3) 福島県いわき海浜自然の家

福島県いわき市久之浜町田之網字向山53

〒979-0335 TEL 0246-32-7700

FAX 0246-32-7730

URL <http://www.iwaki-nc.fks.ed.jp/>

第2節 教育目標及び基本的視点

1 教育目標

恵まれた自然環境の中で、野外学習や集団宿泊活動など様々な活動を通して主体的に対応できる人々の育成を目指す生涯学習の推進のため、次の目標を設定する。

- (1) 自然の恩恵にふれ、自然に親しむ心や敬虔の念を育てる。
- (2) 集団宿泊活動を通して規律・協同・友愛及び奉仕の精神を養う。
- (3) 自然体験活動を通して自ら実践し、創造する態度を育てる。

2 基本的視点

豊かな自然体験を楽しめる施設として、その機能を十分に発揮するために、施設・設備の整備や運営方法の確立・改善に努め、利用者が充実した活動を展開できるよう、次の基本的視点に基づきそれぞれの施設の運営にあたる。

- (1) 所員の英知と創意を結集し、施設の充実・整備を図り活気と魅力ある施設の運営に努める。
- (2) 利用者の多様なニーズや利用目的に応じた柔軟な運営を行うよう努める。
- (3) 立地条件を生かした特色ある企画事業を展開するとともに、学校や地域に生きる活動種目やその指導方法の研究開発に努める。
- (4) 民間の指導者の協力や高校生・大学生等のボランティアの受け入れを得るように努める。
- (5) 現代的課題の解決に対応する事業を推進し、その情報の発信に努める。

第3節 各施設の利用者数

(1) 福島県郡山自然の家

平成21年度31,391人

平成22年度28,461人

平成23年度12,285人

(2) 福島県会津自然の家

平成21年度44,107人

平成22年度41,063人

平成23年度23,512人

(3) 福島県いわき海浜自然の家

平成21年度69,605人

平成22年度66,611人

平成23年度11,825人

平成23年度自然の家利用統計										
		平成23年度			延べ人数推移					
		団体数	利用人数	延べ人数	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
4月	郡山	0	0	0	2,102	1,606	2,176	2,664	1,576	1,514
	会津	0	0	0	2,002	2,324	2,228	2,372	2,906	2,484
	相馬	0	0	0	2,319	3,266	2,539	2,984	4,010	3,398
	いわき	0	0	0	3,322	2,615	3,188	2,543	2,472	2,976
	計	0	0	0	9,745	9,811	10,131	10,563	10,964	10,372
5月	郡山	0	0	0	1,914	2,267	2,063	1,928	2,427	1,824
	会津	0	0	0	4,264	4,745	4,498	4,574	3,944	3,001
	相馬	0	0	0	2,976	3,278	3,183	2,503	3,752	3,498
	いわき	0	0	0	6,008	7,682	7,718	9,158	7,949	6,668
	計	0	0	0	15,162	17,972	17,462	18,163	18,072	14,991
6月	郡山	0	0	0	4,976	5,324	4,907	5,230	4,602	3,947
	会津	0	0	0	5,740	5,514	5,507	5,496	6,162	4,661
	相馬	0	0	0	3,749	3,928	4,409	3,429	4,911	4,124
	いわき	0	0	0	12,556	13,160	12,479	12,156	11,387	12,284
	計	0	0	0	27,021	27,926	27,302	26,311	27,062	25,016
7月	郡山	15	338	338	5,167	5,115	5,055	5,314	4,327	4,798
	会津	13	1,008	1,197	6,183	6,793	6,096	8,056	5,850	6,381
	相馬	0	0	0	5,821	5,212	4,013	7,368	5,558	6,299
	いわき	0	0	0	14,737	13,170	13,923	13,520	12,204	11,575
	計	28	1,346	1,535	31,908	30,290	29,087	34,258	27,939	29,053
8月	郡山	25	550	1,079	3,688	4,575	4,900	4,320	3,669	3,053
	会津	40	2,160	3,436	4,962	5,568	4,638	5,094	4,752	5,204
	相馬	0	0	0	4,110	4,481	4,599	4,996	5,347	4,495
	いわき	0	0	0	9,374	7,851	9,297	8,098	6,144	5,930
	計	65	2,710	4,515	22,134	22,475	23,434	22,508	19,912	18,682
9月	郡山	37	2,244	3,591	5,652	5,008	5,380	6,822	4,732	4,442
	会津	59	3,129	5,955	6,343	5,552	5,135	5,785	4,865	4,163
	相馬	0	0	0	4,047	3,795	3,649	5,088	3,754	4,015
	いわき	0	0	0	11,260	13,404	13,913	11,703	10,839	11,560
	計	96	5,373	9,546	27,302	27,759	28,077	29,398	24,190	24,180
10月	郡山	39	1,779	2,949	6,345	4,913	4,895	6,247	4,250	4,677
	会津	70	3,130	4,664	6,322	3,895	5,098	5,166	4,133	4,577
	相馬	0	0	0	3,049	3,292	3,280	4,490	2,852	3,364
	いわき	0	0	0	10,100	9,020	9,414	9,192	8,300	9,190
	計	109	4,909	7,613	25,816	21,120	22,687	25,095	19,535	21,808
11月	郡山	32	819	1,112	1,280	1,541	966	1,680	1,180	1,199
	会津	27	1,366	1,602	3,519	1,908	1,484	1,850	1,033	996
	相馬	0	0	0	1,512	1,800	1,200	1,831	2,004	1,272
	いわき	3	509	509	2,244	3,681	3,804	2,809	3,461	2,038
	計	62	2,694	3,223	8,555	8,930	7,454	8,170	7,678	5,505
12月	郡山	29	541	786	1,479	1,242	1,041	1,446	1,216	982
	会津	12	506	604	1,258	1,042	900	898	990	746
	相馬	0	0	0	1,023	1,042	814	1,294	891	1,134
	いわき	5	176	235	1,456	1,651	1,518	1,594	2,354	1,349
	計	46	1,223	1,625	5,216	4,977	4,273	5,232	5,451	4,211
1月	郡山	26	567	796	1,090	867	886	634	620	575
	会津	37	1,790	2,503	3,594	3,021	2,995	3,419	2,861	3,583
	相馬	0	0	0	1,141	1,200	1,128	939	797	1,041
	いわき	28	879	2,717	1,246	1,192	1,484	1,553	899	1,243
	計	91	3,236	6,016	7,071	6,280	6,493	6,545	5,177	6,442
2月	郡山	25	607	731	1,449	1,439	1,776	1,715	1,261	1,360
	会津	41	1,740	2,540	3,084	3,520	3,663	2,637	4,749	4,002
	相馬	0	0	0	1,212	853	1,939	1,465	1,364	1,089
	いわき	15	470	3,790	1,383	1,590	1,815	2,176	1,816	1,310
	計	81	2,817	7,061	7,128	7,402	9,193	7,993	9,190	7,761
3月	郡山	25	678	903	1,433	1,216	1,095	1,488	1,531	90
	会津	17	555	1,011	1,838	1,230	1,397	913	1,862	1,265
	相馬	0	0	0	2,265	1,983	2,669	2,300	2,837	565
	いわき	29	1,314	4,574	2,167	2,355	3,276	1,807	1,780	488
	計	71	2,547	6,488	7,703	6,784	8,437	6,508	8,010	2,408
累計	郡山	253	8,123	12,285	36,575	35,113	35,140	39,488	31,391	28,461
	会津	316	15,384	23,512	49,109	45,112	43,639	46,260	44,107	41,063
	相馬	0	0	0	33,224	34,130	33,422	38,687	38,077	34,294
	いわき	80	3,348	11,825	75,853	77,371	81,829	76,309	69,605	66,611
	合計	649	26,855	47,622	194,761	191,726	194,030	200,744	183,180	170,429

福島県郡山自然の家

第1節 概要

郡山自然の家は、昭和47年に「福島県少年自然の家」という名称で設立され、小・中学校の宿泊体験学習の場として開所して以来39年が経過し、平成21年10月には、延べ利用者数が150万人に達した。

本施設は、郡山駅より11km、郡山南インターより車で8分という交通の便に恵まれ、しかも豊かな自然環境に囲まれている都市近郊型の自然の家であり、心身共に健全な青少年と心豊かな社会人を育成することを目的とした教育施設である。

平成20年度まで11年間、県内4つの自然の家を運営してきた財団法人福島県自然の家が解散し、平成21年度から県直営としての運営形態に変わり3年目を終了した。

利用者は、これまで主体であった小・中学生のみならず、高校生、一般社会人、家族など利用者層が多様多様になってきている。恵まれた自然環境の中で、「みどり・であい・感動」をキャッチフレーズに、野外活動や集団宿泊活動を通して、「自然に親しむ心や畏敬の念」「規律・協同・友愛・奉仕の精神」「自ら実践し、創造する態度」の育成を目指し、様々な活動を展開してきた。

さらに、本所は生涯学習の拠点として、広く県民の皆様に利用していただけるような施設を目指し、施設の改築・改修や本館の段差を解消するなど障がい者にもやさしい施設づくりを進めてきた。

また、幼稚園から高齢者までの幅広い年齢層に対応し、多くの人に活用されるよう、多種多様な企画事業を展開するとともに、特色あるプログラムの開発に努めてきた。

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」(M9.0)及びその後の東京電力福島第一原子力発電所の事故では、当所は幸い大きな被害を受けることはなかったが、3月12日より臨時休所、3月15日からは一次避難所となり、延べ10,063名、1日最大269名の被災者を受け入れた。

一次避難所としての業務は8月末日まで続いたが、その間山口県職員の派遣や多くの地元ボランティアの支援により、避難所としての業務を行うことができた。

受け入れている被災者数の減少に伴い7月12日(火)より日帰り利用の受け入れを、8月2日(火)より宿泊利用の受け入れを開始した。

また、当所の利用者からも放射線の影響を心配する声が多く寄せられた。みどりの広場及びその周辺の法面の表土入替、つどいの広場及び本館前道路のアスファルト舗装張替工事、敷地内側溝の清掃等の工事を実施し、また、所内のこまめな除草、活動コース附近の落ち葉等の清掃を実施し放射線量の低減化を図った。

1 職員組織

職員組織は、以下のとおりである。(8月1日現在)

職名	所長	次長	主任 指導主事	主任 指導主事	社会 教育主事	指導 主事	計
人員	1	1	1	1	2	0	6

なお、今回の災害を受けて県教育委員会では4月1日付けの人事異動を凍結し8月1日付けの異動を実施したことに伴い、当所でも教員系職員について8月1日付けの異動が行われた。

2 平成23年度重点目標と成果

(1) 利用団体への支援

ア 団体が主体的に活動できるようにするために、学校利用・社会教育団体利用ともに、利用団体の指導者との連携を密にしてきた。学校利用では、夏休み以降の利用団体を対象に学校利用指導者研修会を実施し、施設の概要を説明するとともに、研修のねらいや活動計画の立案に対しての指導・援助を行った。また、事前打合せや実地踏査・下見等を奨励し、各利用団体が主体的に活動できるように支援した。

イ 社会教育団体の利用については指導者研修会を中止としたため、各団体代表者との電話連絡を密にし、各団体の利用目的に応じた活動が展開できるよう努めた。

(2) 利用者の声を生かす

ア 利用団体の指導者及び利用者の声をアンケート等により集約・分析して、活動環境の充実やプログラムの開発、運営に生かした。

イ 利用団体の代表や保護者から、活動エリア内の線量についての問い合わせが多く寄せられた。県中教育事務所の協力を得て定期的に線量を測定し、不安の払拭に努めた。

ウ 学校利用について、夏季休業前は臨時閉所のため受け入れできず夏季休業後に利用が集中した。このため、月曜日などの休所日も開所し、多くの学校の利用希望に応えられるようにした。

(3) 環境保護の視点に立った環境整備

ア 手入れが行き届いた施設設備を目指して、日常点検や活動開始前の点検を常に心掛けた。

イ 自然保護に配慮したコース案内板等の補修及び更新を行ってきた。また、樹木にやさしくという考えに立って、針金等による補修を行わないようにした。

ウ 館内については、季節ごとの掲示に心がけるなど変化のある計画的な掲示に努めた。

(4) 多様なニーズに対応できるプログラムの開発

ア 利用団体の研修のねらいも年々多様になってきており、

団体のニーズに応じて弾力的に対応できるように努めた。

また、本所外でのプログラムとして、ふれあい科学館やムシテックワールド、猪苗代スキー場など、近隣施設との連携を図り、プログラムに広がりをもたせた。

イ 放射線の影響で野外活動について不安を持つ団体が多く見られたため、「インラインスケート」、「フリスビーゴルフ」について体育館での実施とした。また、震災で「きのこ岩」、「黒岩」の立ち入りが制限されたため、「フィールドワーク」、「スコアＯＬ」について、コースの変更を行った。さらに「マウンテンバイク」は、線量の少ないアスファルト舗装された道路を通行するコースに変更した。

(5) 広報活動の展開

ア 多くの団体に利用してもらえよう、利用拡大に向けて、積極的に広報活動を行ってきた。学校利用の拡大については、管内教育長会議や管内小中校長会議においてより多くの学校に利用していただけるようＰＲ活動を行った。

イ 企画事業案内、ホームページ等の改善・充実、携帯サイトの充実、電子メールを利用した広報などを積極的に活用し、自然の家のＰＲに努めた。

ウ 企画事業などでは、報道機関を通じた周知活動や広報活動を積極的に行い、利用拡大を推進してきた。

(6) 特色ある企画事業の開発

ア 11月及び2月にクラフト関係の企画事業を実施、2月の事業は外部講師を招聘しての企画事業とした。

イ 2月には、「わくわく！ファミリー冬のつどい」を実施、猪苗代スキー場を会場に親子でスキーやそり滑りを体験し、夜はフロッカーを行い親子のふれあいを深めた。

ウ 会津自然の家の企画事業「冬を楽しもう！ウインターフェスティバル」は、郡山、いわき海浜の各自然の家と相双教育事務所が協力する形で実施した。各協力施設が県内各担当エリアで募集・引率をした。会津自然の家に親子で宿泊し、会津の冬の風情や伝統文化のすばらしさを体感していただいた。

(7) 安全対策の充実

「事故はどこでもいつでも起こり得る」という認識に立って、所員の安全意識の向上を図り、施設設備の日常点検及び定期点検の実施はもちろんのこと、利用者に対しても働きかけ、積極的に安全対策を行ってきた。特に
○食中毒防止のための、手洗い・アルコール消毒の徹底
○スズメバチ対策のための、捕虫装置の設置と点検
○イカダ乗りの安全確保のための非常用浮き輪の設置と点検

○松食い虫による倒木防止のための計画的な伐採などに力を入れてきた。

防災に対しては、地震から火災が起きたことを想定した避難訓練を、利用者（小学校４年生）を交えて実施するとともに、日常の点検を怠ることのないようにした。

さらに、不審者の侵入防止を図るためマニュアルを作

成して職員研修を深めた。常に来所者に声をかけ、車止めや施設の施錠の完全を期すなどして、安全管理に努めてきた。

(8) 施設設備等の充実

利用者が快適に利用できるように、現在の施設環境のもとでできることは何かを考えながら、ハード面ソフト面の両面から改善を行ってきた。

また、安全対策として、利用者が利用するフィールドアスレチックなどの遊具全般の点検と併せて必要な補修整備に努めてきた。

(9) 地元施設等との連携

10月9日（日）に実施された「出逢いにほっと 子ども夢フェスタ」は例年実施されていた浄土松公園祭りにかわるものであるが、当所では参加者が自由に体験できる「木の枝クラフト」を実施し145名が参加した。

(10) 放射線量低減化への取組

ア みどりの広場については、早い時期から除草に取り組んだ。刈り払い機による除草は、表面の土も削るくらいまで刈り込んだ。

イ 本館前アスファルトについては、高圧洗浄機による洗浄を実施した。洗浄を事故後早め実施したこともあり、線量の低減化に成功した。

ウ みどりの広場及び周辺の法面の表土除去、本館前道路及びつどいの広場のアスファルト張替工事、敷地内側溝清掃工事を実施した。

エ 活動エリア内のコース周辺の落ち葉等の除去作業を実施した。

第2節 施設・設備の概要

1 所在地

〒963-0213

郡山市逢瀬町多田野字中丸山46番地

2 宿泊定員

○ 本館166名（14部屋）

○ ロッジ126名（9棟）

3 敷地面積

237,587.59㎡

4 建物面積

延床面積 3,806.08㎡

本館（管理棟・宿泊室・研修室・浴室）、体育館、食堂、総合活動館、野外活動センター、ロッジ等

5 設備備品等

野外活動設備（フィールドアドベンチャー設備、アーチェリー場、マウンテンバイク、スコアオリエンテーリングコース、フィールドワークコース、営火場等）、野外炊飯場、天体望遠鏡、運動及び野外活動用具、視聴覚機器、インターネット接続大型液晶テレビ等

第3節 利用状況

郡山自然の家の利用者は、次のように大別される。

- 保育所、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の園児や児童生徒及び引率者
- スポーツ少年団、子ども会育成会、学校・学級PTA等の

社会教育団体に所属する児童生徒及び引率者

- 家族等その他のグループ等

本年度の利用団体数は255団体、利用者数は、実利用者が8,123人、延べ利用者12,285人であり利用状況の詳細は、次のとおりである。なお、利用者には避難者の数は含まれない。

1 月別利用状況

月	種別	学 校 教 育 団 体						社 会 教 育 団 体				ファミリー	企画事業	合 計
	区 分	幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学等	少 年	青 年	一般成人	高齢者			
4	団体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利用人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	団体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利用人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	団体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利用人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	団体数	0	0	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0	15
	利用人員	0	0	0	40	0	0	298	0	0	0	0	0	338
	延人数	0	0	0	40	0	0	298	0	0	0	0	0	338
8	団体数	0	1	0	0	0	0	15	8	0	0	0	1	25
	利用人員	0	29	0	0	0	0	294	189	0	0	0	38	550
	延人数	0	58	0	0	0	0	522	461	0	0	0	38	1,079
9	団体数	1	21	0	0	2	0	9	2	2	0	0	0	37
	利用人員	275	1,434	0	0	58	0	287	32	158	0	0	0	2,244
	延人数	275	2,577	0	0	79	0	446	56	158	0	0	0	3,591
10	団体数	3	12	1	1	2	0	13	1	5	0	1	0	39
	利用人員	137	1,063	164	26	32	0	132	12	206	0	7	0	1,779
	延人数	137	2,095	164	26	32	0	231	24	233	0	7	0	2,949
11	団体数	0	2	0	2	0	0	18	5	4	0	1	1	33
	利用人員	0	112	0	62	0	0	359	130	104	0	5	47	819
	延人数	0	224	0	62	0	0	417	187	170	0	5	47	1,112
12	団体数	3	0	0	0	0	0	19	2	1	3	1	0	29
	利用人員	143	72	0	0	0	0	214	29	12	66	5	0	541
	延人数	270	144	0	0	0	0	245	44	12	66	5	0	786
1	団体数	0	3	0	0	0	0	19	0	2	0	1	2	27
	利用人員	0	88	0	0	0	0	278	0	20	0	2	179	567
	延人数	0	176	0	0	0	0	363	0	49	0	2	206	796
2	団体数	1	0	0	0	0	0	20	1	0	0	1	2	25
	利用人員	38	0	0	0	0	0	309	17	0	0	8	235	607
	延人数	38	0	0	0	0	0	408	17	0	0	8	260	731
3	団体数	0	0	0	0	0	0	19	4	0	0	2	0	25
	利用人員	0	0	0	0	0	0	406	70	0	0	6	196	678
	延人数	0	0	0	0	0	0	524	177	0	0	6	196	903
合 計	団体数	8	39	1	4	4	0	146	23	14	3	7	6	255
	利用人員	593	2,798	164	128	90	0	2,577	479	500	66	33	695	8,123
	延人数	720	5,274	164	128	111	0	3,454	966	622	66	33	747	12,285

2 利用団体別・宿泊日数利用状況

(1) 利用者数

項 目	団体数	実利用者数	延宿泊者数	延利用者数
利用者数	255	8,123	4,162	12,285
(キャンプ)	(0)	(0)	(0)	(0)
(ロッジ)	(3)	(43)	(48)	(74)

(2) 利用受入日

項 目	利用可能日	利用日数	宿泊可能日	宿泊日数
利用日数	218	189	157	76
(キャンプ)	(79)	(0)	(63)	(0)
(ロッジ)	(79)	(8)	(63)	(5)

(3) 利用者区分

泊 数	種 別	学 校 教 育 団 体						社 会 教 育 団 体				ファミリー	企画事業	合 計
	区 分	幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学等	少 年	青 年	一般成人	高齢者			
1 日	団 体 数	6	5	1	4	3	0	122	4	7	3	7	4	166
	実利用者数	466	343	164	128	69	0	1,774	166	410	66	33	643	4,262
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者数	466	343	164	128	69	0	1,774	166	410	66	33	643	4,262
2 泊	団 体 数	2	33	0	0	1	0	22	10	3	0	0	2	73
	実利用者数	127	2,434	0	0	21	0	729	139	60	0	0	52	3,562
	延宿泊者数	127	2,434	0	0	21	0	729	139	60	0	0	52	3,562
	延利用者数	254	4,868	0	0	42	0	1,458	278	120	0	0	104	7,124
3 泊	団 体 数	0	1	0	0	0	0	2	9	2	0	0	0	14
	実利用者数	0	21	0	0	0	0	74	174	28	0	0	0	297
	延宿泊者数	0	42	0	0	0	0	148	348	56	0	0	0	594
	延利用者数	0	63	0	0	0	0	222	522	84	0	0	0	891
4 泊	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	実利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6
	延利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	8
5 泊	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
以 上	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	団 体 数	8	39	1	4	4	0	146	23	14	3	7	6	255
	実利用者数	593	2,798	164	128	90	0	2,577	479	500	66	33	695	8,123
	延宿泊者数	127	2,476	0	0	21	0	877	487	122	0	0	52	4,162
	延利用者数	720	5,274	164	128	111	0	3,454	966	622	66	33	747	12,285

3 研修活動の分類と実施団体数

活動分類			学校教育利用団体						社会教育 利用団体	合 計
			幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学		
野外活動	キャンプ活動	ロ ッ ジ 泊	0	0	0	0	0	0	3	3
		テント泊	0	0	0	0	0	0	0	0
		キャンピング (テント設営・撤収)	0	0	0	0	0	0	0	0
		野 外 炊 飯	0	0	1	0	0	0	16	17
		キャンプファイヤー	0	0	0	0	0	0	3	3
		キャンドルフアイヤー	2	18	0	0	1	0	2	23
	自然ふれあい活動	自然散策	0	1	0	0	0	0	1	2
		ネイチャーゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0
		フィールドワーク	0	5	0	0	0	0	4	9
		フィールドアドベンチャー	0	1	0	0	0	0	1	2
		スコアオリエンテーリング	0	1	1	0	0	0	2	4
		スタンプラリー	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウォークラリー	0	1	0	0	0	0	0	1
		沢遊び	0	0	0	0	0	0	0	0
		ハイキング	0	0	0	0	0	0	0	0
		登山	0	0	0	0	0	0	0	0
		雪遊び・そりすべり	0	3	0	0	0	0	1	4
		ナイトハイク	0	2	0	0	0	0	2	4
		星空ウォッチング	0	3	0	0	0	0	0	3
	レク・ゲーム	伝承遊び	0	0	0	0	0	0	0	0
		旗とりゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0
		室内スポーツ	2	18	0	0	1	0	90	111
		室内サーキット	2	35	0	0	3	0	11	51
		アーチェリー	0	9	0	0	1	0	2	12
		マウンテンバイク	0	5	0	0	0	0	2	7
		インラインスケート	0	18	0	0	0	0	2	20
		フリスビーゴルフ	0	7	0	0	0	0	2	9
		グランドゴルフ	0	1	0	0	0	0	0	1
		フロッカー	0	9	0	0	0	0	3	12
室内活動	文化活動	施設を訪ねて	0	2	0	0	0	0	0	2
		室内研修	0	6	0	0	1	0	129	136
		ボランティア	0	4	0	0	0	0	0	4
	クラフト活動	張り子面	0	0	0	0	0	0	3	3
		森の標本箱	0	4	0	0	0	0	1	5
		押し花アート	0	2	0	0	0	0	1	3
		焼き板	0	7	0	0	0	0	2	9
		草木染め	0	1	0	0	1	0	2	4
		革細工	0	6	0	0	1	0	6	13
		プラ板キーホルダー	1	4	0	0	0	0	3	8
絵手紙	0	2	0	0	0	0	1	3		
森 林 環 境 学 習 プ ロ グ ラ ム			0	0	0	0	0	0	0	
職 場 体 験 学 習 プ ロ グ ラ ム			0	0	0	0	0	0	0	
高 齢 者 対 応 ク ラ フ ト 教 室			0	0	0	0	0	0	0	
合 計			7	175	2	0	9	0	295	488

第4節 企画事業

企画事業については、福島第一原子力発電所の事故に伴い、7月12日まで閉所となったため、その期間の事業はすべて中止とした。7月12日以降の事業については、それぞれ個別に実施の可否を判断した。

1 実施した事業

(1) 学校利用指導者研修会

年2回実施予定を1回の実施とした。

ア 目的

当所を主体的に利用することができるようにするため、活動計画の立て方や研修の進め方について研修し、指導者としての資質を高める。

イ 期日・対象校及び参加者数

期 日 平成23年8月23日(火)

対象校 8月～3月まで利用の学校

参加者 38名

ウ 研修内容

- ・施設案内
- ・本所プログラムの紹介
- ・実技研修（フィールドワーク、スコアOLなど）
- ・活動プログラムの作成（各学校の子どもの実態に応じて）
- ・活動プログラムの調整（所バス利用調整を含む）

(2) 深まる秋！まるごと体験

ア 目的

自然の家の周辺にある木の実や倒木等の自然素材を生かしたクラフト活動などを通して、自然への理解や家族の交流を図る。

イ 期日・対象者及び参加者数

期 日 平成23年11月20日（日）

対象者 一般

参加者 47名

(3) わくわく！ファミリー冬のつどい

ア 目的

スキー教室を通して、白銀の世界を体感するとともに、家族の絆を深める。

イ 期日・対象者及び参加者数

期 日 平成24年2月4日(土)～5日(日)

対象者 小学生を含む家族

参加者 25名

ウ 活動内容

猪苗代スキー場でのスキー体験、フロッカー体験

(4) 冬の文化祭「クラフトまつり」

ア 目的

自然の家のクラフト（革細工・森の標本箱）や食堂での食事を体験することを通して利用拡大を図る。

イ 期日・対象者及び参加者数

期 日 平成24年2月19日(日)

対象者 一般

参加者 42名

(5) 活動館開放します

ア 目的

放射線の影響で、戸外で活動できない子どもたちのために、活動館を開放し、からだを動かす機会をつくる。

イ 期日・対象者及び参加者数

期 日 平成24年1月8日（日）～3月25日（日）
の毎週日曜日（2月12日を除く）

対象者 一般

参加者	1月 8日	30名	2月26日	33名
	1月15日	68名	3月 4日	44名
	1月22日	31名	3月11日	42名
	1月29日	23名	3月18日	17名
	2月 5日	42名	3月25日	93名
	2月19日	93名	合 計	516名

(6) 協力事業 冬を楽しもう！ウィンターフェスティバル（会津自然の家企画）

ア 目的

会津自然の家での宿泊、雪国ならではの冬を楽しむ活動や伝統的な活動を通して、会津の冬や伝統文化のすばらしさを体験させるとともに、参加者相互の交流を深める。

イ 期日・参加者数

期 日 平成24年1月28日(土)～29日(日)

参加者 27名（当所からの参加者数）

2 中止した事業

(1) 社会教育団体利用指導者研修会（第1回、第2回）

当所を主体的に利用できるようにするため、研修計画の立て方や研修の進め方について研修し、指導者としての資質を高める。

(2) サクラ・カタクリ週間

所内の桜やカタクリの群生地や自然の家のプログラムを体験し春の自然を満喫するとともに、家族の絆を深める。

(3) さくらウォーク

春の野山や田園地帯を歩きながら草花や樹木を観賞することを通して自然に親しみ、人とのふれあいを深める。三穂田町千本桜までのウォーク（ロングコース 10km とショートコース 5km の2コースを設定）

(4) 夢冒険キャンプ

キャンプ生活を通して自然との共存を図りながら、様々な困難に打ち勝つことのできる子どもたちを育成する。

(5) 郡山自然の家オープンデー

自然の家の理解を深めるとともに、体験活動を通して利用拡大を図る。

(6) 手作りクリスマス

自然の家の周辺にある素材を生かしたクラフト活動を通して、自然とのふれあいを深める。

第5節 その他

福島第一原子力発電所の事故による避難者受入状況

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」(M9.0)及びその後の東京電力福島第一原子力発電所の原子力災害による避難者受入状況は次の通りである。

(1) 避難者の出身市町村別数

いわき市	145	大熊町	14
川内村	51	双葉町	9
富岡町	48	小野町	7
田村市	26	楡葉町	3
浪江町	18	広野町	2
南相馬市	17	合 計	340

(2) 避難者受入状況の推移

月 日	避難者数	備 考
3月15日	269	受け入れ開始日
3月31日	111	
4月30日	74	
5月31日	66	
6月30日	39	
7月31日	9	
8月28日	0	受け入れ終了日

福島県会津自然の家

第1節 概要

福島県会津自然の家は、恵まれた自然環境の中で、自然に親しむ活動や集団宿泊生活、野外活動を体験することにより心豊かで心身ともに健全な県民を育成することを目的とした社会教育施設である。

昭和56年4月に開所し、本年度末で31年になり、開所以来多くの方々にご利用いただいているところである。

本年度の利用者数は、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、3月14日～7月2日まで一時避難所としての役割を担ってきたため、前年度利用者数を大きく下回る結果となったが、7月下旬からの施設再開以降、「ふくしまっ子体験活動応援事業」の実施をはじめ、様々な企画事業を実施して2万人を超える利用者を確保することができた。

また、次の3つの重点目標を掲げ、その達成に努めるとともに、誰もが利用しやすい魅力的な施設をめざして運営の改善を図り、時代や利用者のニーズに対応した社会教育施設の役割に積極的に取り組んできた。

〈重点目標〉

- (1) 利用団体を支援する体制を整備する。
→ 利用による付加価値を高める。
- (2) 利用者層の拡大に努める。
→ 生涯学習施設としての役割を担う。
- (3) 環境の整備に努める。
→ 事故ゼロを目指す。

1 職員組織

職 名	所 長	次 長	主 査	主任指導主事	社会教育主事	指導主事	体験活動指導員	嘱託運転手	臨時労務員(事務補助員)	計
人員	1	1	1	1	2	1	2	1	3	13

2 平成23年度重点目標と成果

- (1) 利用団体を支援する体制を整備する。
→ 利用による付加価値を高める。

＜取組の重点＞

ア 利用団体、特に幼稚園、学校での目的と活動の整合性を図る。

- ・ 事前打ち合わせ等で利用団体の活動のねらいをしっかりと聞き取り、活動プログラムのねらいとの整合性を図る。
- イ 信頼関係づくりゲーム、森林環境学習等の出前講座の充

実を図る。

- ・ 信頼関係づくりゲーム、森林環境学習のプログラムを敷衍すると共に、出前講座を積極的に推進する。

ウ 専門的知識・技能、経験等を有する講師を活用できるよう、コーディネートする。

＜取組の結果＞

ア 幼稚園、学校での利用目的の差はみられるが各プログラム終了後の振り返りの時間を設定する団体は少しずつ増えてきており、今後も事前研修会、受入時打合せなどの機会を活用し声をかけていきたい。利用者アンケートの結果によれば、利用者の満足度は高く、支援の体制は整ってきたと判断される。

イ 自然の家に来られない場合には、学校周辺の環境を活用して森林環境学習を実施できる旨を伝え、信頼関係づくりゲームのよさを体感してもらうために、事前研修会や企画事業のオリエンテーションなどを実施して周知してきた。その結果、信頼関係づくりゲームを雨の時の活動として設定する団体が増えてきた。森林環境学習については実施する団体が少ないため、今後のさらなる働きかけが必要である。

ウ 民話の語り部、自然観察、スキー講師、星空案内人など、各種プログラム、企画事業においての活用は定着してきている。また、企画事業のサポート、コース・施設環境の整備において、一般、高校生のボランティア活動も充実してきており、支援体制の充実が図られてきている。

(2) 利用者層の拡大に努める。

→ 生涯学習施設としての役割を担う。

＜取組の重点＞

ア ホームページの充実にも努め、随時更新し、最新の情報発信を行うとともに、主催事業等においては、広報誌、新聞社等への記事提供を行うなど、積極的な広報に努める。

イ 「会津自然の家だより」を定期的に発行し関係機関に配布するとともに、地域の広報誌、マスコミ等を積極的に活用する。

ウ 学校関係以外の機関や地域の各種サークル等への広報活動も積極的に推進する。

＜取組の結果＞

ア ホームページの随時更新、県内の教育委員会、公民館等へのPR活動などを行い、積極的に広報活動に努め、特に冬場のスキー学習での利用を増やすことができた。

イ 自然の家だよりの季刊発行、地域情報紙（2紙）への掲載依頼、さらには、アスレチック、その無料開放デーを設けることにより利用拡大を図ることができた。

ウ 学校関係以外の機関、サークルへの周知活動は十分ではなかった。合唱団体などのサークル、老人会、大学等への

利用拡大を図っていきたい。

(3) 環境の整備に努める。

→ 事故ゼロを目指す。

＜取組の重点＞

ア 常に整理整頓、定物定位置を心がけ、美しい環境作りに努める。

イ 事故発生予防に努める。

- ・ 定期的な点検の充実に努める。
- ・ 防火防災等安全に係る計画を見直し、改善を図る。

＜取組の結果＞

ア 臨時労務員の確保により、コースや周辺環境の整備には、これまで以上に取り組むことができた。

イ 毎月の定期点検はもとより、各種プログラムの実施の中でも常に気を配り、補修箇所、危険箇所については即座に対応し、事故発生の予防に努めた。

ウ 防火防災等安全に関わる「危機対応マニュアル」や利用団体に配付する「もしものときのために」の内容の検討を行い、より広範囲にわたる困難な状況に対応ができるように改善を図った。

第2節 施設・設備の概要

1 所在地

- 河沼郡会津坂下町大字八日沢字西東山4495-1

2 宿泊定員

- 本館 25室 290名(うち1室障がい者用)
- ロッジ 10棟 150名
- テント 20張 120名

3 敷地面積

- 251,432㎡

4 建物面積

- 延床面積 5,462.7365㎡
 - ・ 管理研修棟(鉄筋造2階建)
 - ・ 宿泊棟(鉄筋造2階建)
 - ・ プレイホール(鉄筋造)
 - ・ アセンブリホール(鉄筋造)
 - ・ 機械棟(鉄筋造3階建)
 - ・ ロッジ(木造平屋建)
 - ・ 野外活動管理センター(鉄筋造)
 - ・ 炊飯場(鉄筋造)
 - ・ 薪置場(コンクリートブロック造)
 - ・ 車庫(鉄筋造)・野外便所(鉄筋造)

5 運動広場面積

- 8,500㎡

6 設備備品等

- ・ フィールドアスレチック・アルペンスキー
- ・ 歩くスキー(クロカンスキー)・そり
- ・ スノーシュー
- ・ 野外活動用具・野外炊飯用具・運動用具
- ・ 双眼鏡・天体望遠鏡・テレビ・VTR
- ・ 液晶プロジェクター・ピアノ
- ・ オルガン・CDカセットプレーヤー
- ・ 伝承遊びセット・クラフト用具
- ・ 各種OL用具・営火場(4箇所)
- ・ 諸活動コース・その他

第3節 利用状況

- 当施設を利用できる対象者は、次のとおりである。

- (1) 学校団体(小学校、中学校、特別支援学校、高校、大学、高等専門学校、幼稚園等の構成員及びその指導者)
- (2) 社会教育団体(公民館、子ども会、保育所、スポーツ少年団体、家族、老人会、勤労青少年団体等)の構成員及びその指導者
- (3) その他、教育長が適当と認めた者

- 本年度の利用団体数は316団体、実利用者数は15,384人、延利用者数は23,512人である。

- 屋外活動を制限された子どもたちの心身の健康、リフレッシュを図るため、外遊びや自然体験活動の機会提供を目的とした「自然の家体験活動応援事業」をはじめ、様々な独自の企画事業を実施して利用者の拡大に努めた。

- 月別利用状況、利用団体別・宿泊日数別利用状況、研修活動の分類と実施団体数についての詳細は、次の表のとおりである。

1 月別利用状況

(平成24年3月31日現在)

月	種別	学校教育団体						社会教育団体				家族	企画事業	合計
	区分	幼稚園等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	大学等	少年	青年	一般	高齢者			
4	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	団体数	2	2	0	0	0	0	4	0	0	0	1	4	13
	利用人員	100	189	0	0	0	0	104	0	1	0	2	612	1,008
	延人数	174	189	0	0	0	0	217	0	1	0	4	612	1,197
8	団体数	3	2	0	0	0	0	16	0	1	0	6	12	40
	利用人員	92	113	0	0	0	0	577	0	8	0	47	1,323	2,160
	延人数	232	169	0	0	0	0	1,220	0	51	0	94	1,670	3,436
9	団体数	7	35	0	0	0	1	9	0	2	0	4	1	59
	利用人員	498	2,067	0	0	0	8	266	0	94	0	22	174	3,129
	延人数	519	4,382	0	0	0	24	353	0	116	0	39	522	5,955
10	団体数	7	38	1	0	0	1	16	0	5	1	0	1	70
	利用人員	280	1,899	155	0	0	8	578	0	149	17	0	44	3,130
	延人数	280	3,055	155	0	0	24	832	0	213	17	0	88	4,664
11	団体数	4	10	3	0	0	0	4	1	0	1	0	4	27
	利用人員	174	573	244	0	0	0	238	22	4	19	0	92	1,366
	延人数	174	700	289	0	0	0	256	66	6	19	0	92	1,602
12	団体数	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	6	12
	利用人員	0	15	0	0	0	0	81	22	26	13	0	349	506
	延人数	0	30	0	0	0	0	101	66	27	13	0	367	604
1	団体数	17	8	0	0	0	0	9	0	1	0	0	2	37
	利用人員	767	380	0	0	0	0	328	0	14	0	0	301	1,790
	延人数	951	410	0	0	0	0	328	0	15	0	0	799	2,503
2	団体数	18	5	0	0	1	0	12	1	2	0	1	1	41
	利用人員	778	241	0	0	64	0	420	26	55	0	10	146	1,740
	延人数	778	681	0	0	64	0	597	52	66	0	10	292	2,540
3	団体数	4	0	0	1	0	1	8	0	2	0	0	1	17
	利用人員	101	0	0	53	0	24	296	0	17	0	0	64	555
	延人数	115	0	0	132	0	180	434	0	22	0	0	128	1,011
合計	団体数	62	101	4	1	1	3	80	3	14	3	12	32	316
	利用人員	2,790	5,477	399	53	64	40	2,888	70	368	49	81	3,105	15,384
	延人数	3,223	9,616	444	132	64	228	4,338	184	517	49	147	4,570	23,512

前年対比

期 間	区 分	22年度	23年度	増 減
4 月 ～ 3 月	団体数	519	316	-203
	実利用者	25,082	15,384	-9,698
	延利用者	41,063	23,512	-17,551

2 利用団体別・宿泊日数利用状況

(1) 利用者数 () はキャンプ内数

項 目	団 体 数	実利用者数	延宿泊者数	延利用者数
利用者数	316	15,384	8,240	23,512
(キャンプ)	0	0	0	
(ロッジ)	(9)	(279)	(601)	(601)

(2) 利用者受け入れ日数

項 目	利用可能日	利用日数	宿泊可能日	宿泊日数
利用日数	220	191	180	102
(キャンプ)	(90)	0	(78)	0
(ロッジ)	(90)	(25)	(78)	(17)

(3) 利用者区分

泊	種 別	学 校 教 育 団 体						社 会 教 育 団 体				家 族	企 画 事 業	合 計
	区 分	幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	大学等	少 年	青 年	一 般	高 齢 者			
1	団体数	53	42	3	0	1	0	39	0	9	3	2	22	174
	実利用者数	2,504	2,350	354	13	64	0	1,633	0	259	49	15	1,897	9,138
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者数	2,504	2,350	354	13	64	0	1,633		259	49	15	1,897	9,138
2	団体数	4	39	1	0	0	0	35	1	4	0	10	8	102
	実利用者数	139	2,213	45	1	0	2	1,142	26	99	0	66	837	4,570
	延宿泊者数	139	2,213	45	1	0	2	1,142	26	99	0	66	835	4,570
	延利用者数	278	4,426	90	2	0	4	2,284	52	198	0	132	1,560	9,026
3	団体数	5	19	0	1	0	2	3	2	0	0	0	2	34
	実利用者数	147	816	0	39	0	16	42	44	5	0	0	371	1,480
	延宿泊者数	294	1,632	0	78	0	32	84	88	10	0	0	742	2,960
	延利用者数	441	2,448	0	117	0	48	126	132	15	0	0	1,113	4,440
4	団体数	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	実利用者数	0	98	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	158
	延宿泊者数	0	294	0	0	0	0	180	0	0	0	0	0	474
	延利用者数	0	392	0	0	0	0	240	0	0	0	0	0	632
5	団体数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	実利用者数	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	11
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	44
	延利用者数	0	0	0	0	0	0	55	0	0	0	0	0	55
以 上	団体数	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	実利用者数	0	0	0	0	0	22	0	0	5	0	0	0	27
	延宿泊者数	0	0	0	0	0	154	0	0	40	0	0	0	194
	延利用者数	0	0	0	0	0	176	0	0	45	0	0	0	221
合 計	団体数	62	101	4	1	1	3	80	3	14	3	12	32	316
	実利用者数	2,790	5,477	399	53	64	40	2,888	70	368	49	81	3,105	15,384
	延宿泊者数	433	4,139	45	79	0	188	1,450	114	149	0	66	1,577	8,240
	延利用者数	3,223	9,616	444	132	64	228	4,338	184	517	49	147	4,570	23,512

3 研修活動の分類と実施団体数

(平成24年3月31日現在)

(1) 野外活動

No.	プログラム名	学校	社教	計
1	アルペンスキー	11	9	20
2	フィールド・アスレチック	23	15	38
3	野外炊飯	16	5	21
4	キャンプファイヤー	17	10	27
5	どきどきナイトハイク	19	6	25
6	そり・チューブ滑り	24	21	45
7	星空ウォッチング	14	0	14
8	宇宙大作戦	24	2	26
9	散策	13	8	21
10	U F O ゴルフ	7	1	8
11	会津の歴史・町並みハイク	12	3	15
12	地層と化石の観察	19	0	19
13	アニマルランドの冒険	3	2	5
14	火起こし体験	11	1	12
15	樹木オリエンテーリング	9	2	11
16	カヌー	12	8	20
17	バームクーヘン	1	6	7
18	森林環境学習	5	0	5
19	昆虫ウォッチング	3	0	3
20	かにの沢で遊ぼう	0	1	1
21	雪遊び	1	3	4
22	自然観察	4	7	11
23	ネイチャー・ゲーム	3	0	3
24	登山	1	2	3
25	ビンゴオリエンテーリング	9	1	10
26	森遊び	7	2	9
27	バーベキュー	0	2	2
28	草滑り	2	5	7
29	雪像づくり	0	2	2
30	どうぶつ村の大運動会	2	0	2
31	史蹟めぐり	0	1	1
32	アニマルトラッキング	0	0	0
33	川の学習	2	0	2
34	ハイキング	1	0	1
35	雪上ハイキング	0	3	3
36	ダッチオープン〈ピザ〉	0	5	5
37	ウォークラリー	1	1	2
38	すごろくオリエンテーリング	1	0	1
39	焼き板	2	0	2
40	スコアオリエンテーリング	5	0	5

(2) 室内活動

No.	プログラム名	学校	社教	計
1	クラフト	13	17	30
2	室内ゲーム	6	20	26
3	信頼関係づくりゲーム	7	4	11
4	会津の民話	4	2	6
5	キャンドルファイヤー	4	6	10
6	ケーキづくり	0	1	1
7	読み聞かせ	0	1	1
8	伝統工芸	2	1	3
9	テーブルマナー教室	0	3	3
10	そば打ち体験	1	3	4
11	音楽関係練習（吹奏楽他）	0	5	5
12	ダンス、剣道等練習	0	6	6
13	団体独自（学習会他）	0	4	4
14	絵手紙	1	4	5

*クラフトには、森の生きものたち、ストーンペインティング、もっくんキーホルダーすかし葉づくり、竹とんぼ等の活動を含む

第4節 企画事業

1 指導者の研修

(1) 学校団体指導者事前研修会

ア 目的

当所の設立の趣旨・教育目標・方針・利用のねらい及び運営方法を理解し、児童・生徒が安全に生活し充実した活動が行えるよう、屋内外の施設環境を確認するとともに、各種プログラムのねらいや配慮事項を理解し、効果的な活動計画が作成できるようにする。また、集団宿泊生活が円滑かつ効果的に進められるよう、同時期に宿泊する他の学校団体との活動及び役割分担等について調整を図る。

イ 期日・対象・参加者数

第1回：平成23年8月 3日（水）

8/30～9/ 9に利用する学校の教職員12名参加

第2回：平成23年8月 8日（月）

9/13～9/22に利用する学校の教職員13名参加

第3回：平成23年8月 9日（火）

9/23～10/7に利用する学校の教職員31名参加

第4回：平成23年8月10日（水）

10/12～10/28に利用する学校の教職員12名参加

ウ 研修内容

- (ア) 利用の仕方及び利用日までの手続き、準備物の確認
- (イ) 活動計画の作成及び同時期利用団体との調整
- (ウ) プログラム及び活動内容・指導方法の理解
- (エ) 施設及び避難経路の確認

2 利用促進事業

(1) もみじ自然観察会

ア 目的

会津自然の家周辺のコース内で紅葉を主とした自然観察をしながら歩くことにより、自然のすばらしさを味わうとともに参加者相互の交流を深める。

イ 期日・対象・参加者数

(ア) 平成23年11月6日（日） 日帰り

(イ) 健康な方19名参加

ウ 活動内容

- (ア) 会津自然の家周辺活動コース
「杉の沢コース」「北の尾根コース」

(2) 打って食べて大満足 新そばにチャレンジ

ア 目的

そば打ち体験を通して、郷土の食生活、食の大切さを理解し、参加者同士の交流を深める。

イ 期日・対象・参加者数

(ア) 平成23年11月12日（土）・13日（日） 2日間

(イ) 小・中学生の親子41名参加

ウ 活動内容

- (ア) そば打ち実演
- (イ) そば茹で実演

(ウ) そば口上実演

(エ) そば打ち体験

(オ) 試食

(3) 手作り森のクリスマス

ア 目的

クリスマスケーキ・クラフト作りを通して、手作りのよさや自然素材のよさを味わわせるとともに、家族やグループ間の交流を図る。

イ 期日・対象・参加者数

(ア) 平成23年12月10日（土）・11日（日）日帰り 2回

(イ) 小・中学生の親子や知人80名参加

ウ 活動内容

- (ア) ケーキ職人の技披露
生地づくり
ロールの仕方
デコレート
- (イ) ケーキ作り体験
- (ウ) クリスマスクラフトの飾り作成
- (エ) 試食会

(4) 冬休み学習宿!!

ア 目的

自然の家での活動を通して、他の参加者との交流を深め、自分から進んで生活や学習する態度を身につける。

イ 期日・対象・参加者数

(ア) 平成23年12月25日（日）～26日（月） 1泊2日

平成23年12月26日（月）～27日（火） 1泊2日

(イ) 小学3年～6年生133名参加

ウ 活動内容

- (ア) 学習（国語、算数、理科、社会）
- (イ) 毛筆書写
- (ウ) 交流事業（ドッジビー）

(5) 冬を楽しもう！ウィンターフェスティバル

ア 目的

福島県会津自然の家での集団宿泊活動、雪国ならではの冬を楽しむ活動を通して、会津の冬の風情や伝統文化のすばらしさを発見させるとともに、参加者相互の交流を深める。

イ 期日・対象・参加者数

(ア) 平成24年1月28日（土）～29日（日） 1泊2日

(イ) 小・中学生の親子104名参加

ウ 活動内容

- (ア) 雪像づくり
- (イ) そり滑り、チューブ滑り、スノーシュー
- (ウ) アルペンスキー、クロスカントリースキー
- (エ) 会津の民話

3 その他の企画事業

(1) 自然の家体験活動応援事業

(オ) 雪像・かまくら作り体験

(カ) スノーシュー体験 等

ア 目的

県内の子どもの心身の健康やリフレッシュを図るため外遊び、自然体験活動等の機会を提供する。

イ 期日・対象・参加者数

プラン1：日帰り開放プラン「わくわくホリディ」

- ・平成23年7月23日(土)、24日(日)、30日(土)、31日(日)
8月6日(土)、7日(日)、20日(土)、21日(日)、27日(土)、28日(日)
- ・福島県内の小、中学生とその家族1,535名参加

プラン2：親子宿泊プラン「大自然満喫夏のつどい」

- ・平成23年8月12日(金)~13日(土)
8月17日(水)~18日(木) 1泊2日2回実施
- ・福島県内の小・中学生とその家族計347名参加
- ・平成23年9月23日(金)~25日(日) 2泊3日
- ・福島県内の小・中学生とその家族174名参加

ウ 活動内容

- (ア) アスレチックやカヌー等既存のプログラムに家族単位で自由に選択して活動する。(日帰り)
- (イ) 日帰りプランに、フリープラン、火起こし・野外炊飯、星空ウオッチング等を追加(1泊2日、2泊3日)

(2) 会津自然の家 自然体験企画事業(新企画)

ア 目的

自然の中での冒険体験等を通して、自立心や忍耐力、協調性を養うとともに、自然と調和することの大切さを知る。

イ 期日・対象・参加者数

プラン1：家族で楽しむ わくわくキャンプ

- ・平成23年10月22日(土)~23日(日) 1泊2日
- ・福島県内の小、中学生とその家族42名参加

プラン2：会津坂下町 歴史探索の旅

- ・平成23年11月20日(日) 日帰り
- ・福島県内の小、中学生とその家族45名参加

プラン3：森のクリスマス

- ・平成23年12月17日(土)、18日(日) 日帰り2回
- ・福島県内の小、中学生とその家族計143名参加

プラン4：わくわくドキドキ冬の自然体験事業Ⅰ

- ・平成24年1月7日(土)~9日(月) 2泊3日
- ・福島県内の小、中学生197名参加

プラン5：わくわくドキドキ冬の自然体験事業Ⅱ

- ・平成24年2月25日(土)~26日(日) 1泊2日
- ・福島県内の小、中学生146名参加

プラン6：わくわくドキドキ冬の自然体験事業Ⅲ

- ・平成24年3月17日(土)~18日(日) 1泊2日
- ・福島県内の小、中学生64名参加

ウ 活動内容

- (ア) キャンプ体験(テント泊、火起こし・野外炊飯)
- (イ) 町内ハイキング、クラフト体験
- (ウ) クリスマスリース、ケーキ作り体験
- (エ) スキー、そり、餅つき体験

福島県いわき海浜自然の家

第1節 概要

福島県いわき海浜自然の家は、海と山の豊かな自然環境の中で様々な活動や集団宿泊体験を通して、心身ともに健全な青少年を育成することを目的とした社会教育施設として平成8年7月に開所した。

開所以来、学校の利用はもとより、スポーツ少年団、子ども会などの社会教育団体や家族など、あらゆる年齢層に利用されていた。

しかし、本年度は平成23年3月11日発生の東日本大震災により、ロッジの一部が崩落するなど野営場を中心に大きな被害を受けた。また、震災後数日間にわたって久ノ浜地区住民の避難場所となり、その後災害救助支援における陸上自衛隊の中継基地として利用された。

このことから10月末まで閉所を余儀なくされ、11月1日から新たに財団法人いわき市教育文化事業団を指定管理者として本館とつどいの広場を中心に一部再開した。利用者が少しでも安心して利用できる環境を創出するため、いわき市の除染計画にもとづいて、活動エリアの放射線量測定やデータの公開を行うとともに、本館周辺とつどいの広場の線量低減措置を講じた。

本所の立地条件（海浜型・林間型）を活かした活動が制限されることから、新規活動プログラムを開発・検討したが、学校団体の利用はほとんどない結果となった。一方、市内の教育文化施設や公民館との連携を図り、独自性のある活動プログラムを提供するとともに、社会教育団体の利用拡大に努めた。

また、震災後の現状について理解を深め、地域に開かれた施設として一般開放による事業「オープンイベント」や「復興祭」を実施するなど、多くのボランティアスタッフの協力をいただいて、利用者のニーズに即した企画事業を開催した。

さらに、文部科学省教育復興支援事業である「OECD東北スクール」を共催し、被災3県の中高生とともに、積極的に東北の復興を支援するプロジェクトに協力した。

本年度（5カ月間）の利用状況は、80団体（昨年比15%）、延べ利用数が11,825人（昨年比18%）となった。

(1) 被災状況

- ア 野営場の地すべりによりロッジ2棟が全壊。1棟が基礎部崩落。あわせてロッジ3棟が使用不能。
- イ カヌー・いかだ保管庫の流出。
- ウ 本館内の一部損壊。
- エ 営火場・つどいの広場・多目的広場等の一部損壊。

(2) 震災後の運営状況

- ア 震災直後、いわき市指定の避難所として、千人近い被災者の避難所となる。
- イ 久ノ浜地区は原発事故の影響で屋内退避区域となり、3月13日、避難者は湯本第二中学校へ移動する。
- 3月15日、いわき海浜自然の家事務所を県いわき合同庁

舎へ移す。完全に閉所状態となる。

ウ 3月21日～6月21日まで、自衛隊が駐留する。事務所機能を一部再開する。

エ 4月1日、いわき教育事務所兼務が発令される。当面指定管理の開始が延期される。

4月5日から6月30日まで、四倉高校・平工業高校や楡葉町災害対策本部の支援にあたる。

オ 8月1日、教職員の異動発令に伴い、管理部門のみとなる。

カ 11月1日、指定管理者へ管理運営を移行する。

1 平成23年度重点目標と成果

震災によって、これまでの自然体験活動が制限される中、少しでも多くの利用者が、新たな発見や感動、満足感・充実感を味わうことにより、本来の活動目的が達成されるよう次の目標に取り組んだ。

(1) 本施設の設置目的の明確化とその周知及び利用促進を図る。

ア 学校団体については、自然体験活動が制限される中で教育施設として、青少年健全育成を目的とした利用のあり方など、広報活動を通して概ね周知できた。しかし、学校団体は利用キャンセルが相次ぐ結果となった。

社会教育団体については、代表者打合せや受付時を活用し、震災後の現状について理解を求めた。

イ オリエンテーションや放送での呼びかけを通して、社会的集団のルールの定着を図った。

ウ 利用団体の指導者への啓発的支援を通して、青少年の自主的自律的な態度の育成を図った。

エ オープンイベントや復興祭などの企画事業を充実し、利用の促進につなげることができた。

オ 教育文化施設や公民館、OECD東北スクールなどの共催事業をととして震災復興支援や利用促進を図った。

(2) 利用者のニーズに対応した施設運営に努める。

ア 幼児から高齢者まで、多様なニーズに対応した幅広いプログラムの実施と震災後の新しいプログラムの開発に努めた。

イ 企画事業を通してアンケート調査を実施し、利用者のニーズについて調査・研究を行い、利用ニーズに応じた支援を実施した。また、利用者の自主性・主体性を助長できるよう、工夫・改善に努めた。

(3) 事故の未然防止、危機管理体制の充実に努める。

ア 受付やオリエンテーション、活動支援において安全のための適切な助言や指導を行った。

イ 学校・社会教育団体ともに事前研修会を実施し、安全で有効かつ適切な施設の活用について周知徹底するとともに、利用団体の指導者に対して適切な依頼・指示を行い安全教育の充実を図ってきた。

しかし、本年度は学校団体の利用がほとんどなかったため、社会教育団体の利用時に安全対策の徹底を図り、事前説明会は開催しなかった。

ウ 今回の震災を教訓として、事故発生時の緊急対応及び連絡体制を明確にし、情報の共有化を徹底し、危機管理体制の充実に努めた。

自然災害等での避難方法をマニュアル化し、人命の安全と被害防止に努めた。

エ 本年度の利用はなかったが、危機管理意識をもって、週一回、アスレチックコース等の安全点検を行い、遊具等の安全管理に努めた。

また、施設全体について放射線量の測定を実施し、ホームページに公開するとともに、関係機関との協議を行いながら、本館周辺とつどいの広場について放射線量の低減措置を実施した。

(4) 定期的な業務内容の点検と改善に努める。

ア 計画的かつ定期的な評価により、改善点の明確化を図り、密度の高い施設運営に努めた。

イ 多面的かつ多角的な視点から、業務遂行の在り方について検討し、開かれた施設運営に努めた。

ウ 利用者へのアンケート結果を参考に、業務遂行の在り方を検討し、利用者の目線に立った支援や管理運営に努めた。

(5) 地域との連携を深め、生涯学習実践の場として機能する施設運営に努める。

ア ボランティア養成と活動の場を的確に位置づけ、特に本年度は環境ボランティアを中心に地域との関係を密接にし、地域に根ざした施設づくりに努めた。

イ 支援ボランティアが企画事業の一端を自主運営するなど、ボランティア活動の場の充実に努めた。

ウ 公民館、支所、消防署、派出所、教育文化施設等のほか、地域の各種団体など、関係機関との連携を十分に図ることができた。

エ オープンイベントや復興祭など、地域の連携・協力を得て開催した。

オ いわき教育事務所との連携の下に、地域の生涯学習の推進に努めた。また、企画事業においては関係諸機関との連携を図ることができた。

2 職員組織

所	次	主	専	指	体	運	事	
長	長	事	門	導	験	転	務	計
			指	員	活	手	補	
			導		動		助	
			員		指		員	
					導			
					員			
1	1	1	1	4	4	1	1	14

第2節 施設・設備の概要

1 所在地

いわき市久之浜町田之網字向山53

2 宿泊定員

- 本館定員 300名（和室28室）
- ロッジ定員 160名（10棟）
- テント定員 100名（25張）

3 敷地面積

- 350,171㎡

4 建物面積

- 6,696.97㎡
- 中心施設
本館（宿泊室、オリエンテーションホール、研修室、野外学習室、事務室、食堂、浴室等）
体育館
- 野外施設
管理棟、ロッジ、便所等

5 野外活動施設面積

- つどいの広場 7,000㎡
- 多目的広場 8,890㎡
- 自然観察園 4,050㎡
- みんなの広場 4,700㎡

6 設備備品等

- 体育館（バレーボールコート2面、バスケットボールコート1面、バトミントンコート2面、卓球台3台、ピアノ1台他）
- 野営場（野外炊飯、キャンプ用品一式、冷蔵庫他）
- 野外活動設備（フィールドアスレチックコース、冒険の森歩道、トリムコース、営火場7ヵ所、各種オリエンテーリングコース、ナイトハイキングコース、ウォークラリーコース、ロープコース、マウンテンバイクコース 他）
- 多目的広場（サッカー、ソフトボール、マウンテンバイクコース他）
- その他（視聴覚機器、天体望遠鏡、双眼鏡、七宝焼窯、釣り用具一式、海浜活動用具一式）

第3節 利用状況

1 平成23 年度 月別利用状況一覧表（3月末現在）

(1) 前年対比

期間	区分	22年度	23年度	増 減
4月～3月	団 体 数	546	80	-466
	実利用者	30,284	3,348	-26,936
	延利用者	66,611	11,825	-54,786

(2) 利用実績及び申込状況

月	種別 区分	学 校 教 育 団 体						社会教育団体				ファミリー	企画事業	合計
		幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	支援学校	大学等	少年	青年	一般成人	高齢者			
4	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	団 体 数	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3
	実利用者	0	0	0	0	0	0	159	0	0	0	0	350	509
	延利用者	0	0	0	0	0	0	159	0	0	0	0	350	509
12	団 体 数	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	5
	実利用者	0	0	0	0	0	0	117	25	0	0	0	34	176
	延利用者	0	0	0	0	0	0	117	50	0	0	0	68	235
1	団 体 数	1	0	0	0	6	0	3	2	9	0	3	4	28
	実利用者	35	0	0	0	215	0	143	88	314	0	14	70	879
	延利用者	70	0	0	0	215	0	823	512	977	0	14	106	2,717
2	団 体 数	3	0	0	0	1	0	2	2	3	1	0	3	15
	実利用者	148	0	0	0	23	0	101	55	72	27	0	44	470
	延利用者	148	0	0	0	23	0	1,525	699	1,324	27	0	44	3,790
3	団 体 数	2	0	0	0	0	0	16	4	2	0	1	4	29
	実利用者	54	0	0	0	0	0	612	45	46	0	37	520	1,314
	延利用者	54	0	0	0	0	0	2,167	151	983	0	74	1,145	4,574
合計	団 体 数	6	0	0	0	7	0	26	9	14	1	4	13	80
	実利用者	237	0	0	0	238	0	1,132	213	432	27	51	1,018	3,348
	延利用者	272	0	0	0	238	0	4,791	1,412	3,284	27	88	1,713	11,825

2 平成23年度 利用団体別・宿泊日数利用状況

(1) 利用者数 ()はキャンプ等の内数

項目	団体数	実利用者	延利用者
利用者数	80	3,348	11,825
(キャンプ)	(0)	(0)	(0)
(ロッジ)	(0)	(0)	(0)

(2) 利用者受け入れ日数

項目	利用可能日	利用日数	宿泊可能日	宿泊日数
利用日数	135	99	125	93
(キャンプ)	(0)	(0)	(0)	(0)
(ロッジ)	(0)	(0)	(0)	(0)

(3) 利用者区分

泊 数	種別 区分	学校教育団体						社会教育団体				ファミリー	企画事業	合計
		幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	支援学校	大学等	少年	青年	一般成人	高齢者			
1 日	団 体 数	5	0	0	0	7	0	15	1	7	1	3	11	50
	実利用者	202	0	0	0	238	0	697	27	268	27	14	839	2,312
	延利用者	202	0	0	0	238	0	697	27	268	27	14	839	2,312
1 泊 2 日	団 体 数	1	0	0	0	0	0	8	5	1	0	1	2	18
	実利用者	35	0	0	0	0	0	291	114	15	0	37	70	562
	延利用者	70	0	0	0	0	0	582	228	30	0	74	140	1,124
2 泊 3 日	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
3 泊 4 日	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 泊 5 日	団 体 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 泊 以 上	団 体 数	0	0	0	0	0	0	3	3	5	0	0	1	12
	実利用者	0	0	0	0	0	0	144	71	133	0	0	125	473
	延利用者	0	0	0	0	0	0	3,512	1,154	2,970	0	0	750	8,386
合 計	団 体 数	6	0	0	0	7	0	26	9	13	1	4	14	80
	実利用者	237	0	0	0	238	0	1,132	213	416	27	51	1,034	3,348
	延利用者	272	0	0	0	238	0	4,791	1,412	3,268	27	88	1,729	11,825

3 平成23年度研修活動の分類と実施団体数

		学 校 団 体						社会教育団体				ファミリー	主催	合計
		幼稚園等	小学校	中学校	高等学校	養護学校	大学等	少年	青年	一般成人	高齢者			
環境 プロ	1 自然(海浜)散策・観察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 ネイチャーゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 ネイチャーラリー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 ボンファイア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 ナイトハイキング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 グリーンオリエンテーリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 スターウォッチング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 イニシアチブゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野 外 ・ 海 浜	1 磯遊び	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 魚釣り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 いかだ作り・乗り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 カヌー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 海水浴	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 ボディボード	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 砂の芸術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 ビーチバレー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野 外 ・ エ リ ア 内	1 冒険の森散策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 ハイキング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 スコアオリエンテーリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 ポイントオリエンテーリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 ピンゴオリエンテーリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 動物オリエンテーリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 自然の家探検ラリー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 海岸ウォークラリー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 フィールドアスレチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 野外炊飯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 キャンプファイア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 マウンテンバイク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 ペタンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 トレッキング(二ツ箭山登山)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 グランドゴルフ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 ターゲットバードゴルフ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 陣取りゲーム・旗取りゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 野外ゲーム・ロープコース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 フライングディスク(フリスビー)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 トリムランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 テント設営・撤収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

室内・創作	1	貝飾り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	貝壁飾り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	ストーンアート	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	4	紙飛行機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	キーホルダー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	6	七宝焼き	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
	7	しおり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	草木染め	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3
	9	木製コースター	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	10	飛ぶ輪っか	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	11	貝の絵ろうそく	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	12	木彫るだー	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	13	自主製作・その他の製作	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
室内・ゲーム	1	キャンドルファイア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	2	室内ゲーム	1	0	0	0	0	0	14	4	2	0	0	2	23
	3	室内オリンピック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	室内スポーツ(卓球・バドミントン)	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	6
	5	室内ビンゴオリエンテーリング	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	4
	6	室内ペタンク	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	7	ストラックアウト	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	8	フリーブロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	輪投げ	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	10	インディアカ・キンボール・ドッチビー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	伝承遊び	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	12	海浜なんでもチャンピオン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	1	サイクリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	移動体験学習・活動	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
	3	学習(研修・講義等)	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	9	12
	4	スポーツ(練習等)	0	0	0	0	0	0	5	6	0	0	3	1	15
	5	合唱・合奏等練習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	8	0	0	0	1	0	30	14	4	3	3	23	86

第4節 企画事業

1 利用促進事業

(1) 目的

震災によって、屋外活動が制限される中、室内活動を中心に様々な体験学習を実施することにより、人との交流や親子のふれあいを深め、自主性・創造性・社会性を育てるとともに、震災復興支援やボランティア活動の場とする。

(2) 内容

ア いわき海浜自然の家オープンイベント

(ア) 期日 平成23年11月27日(日)

(イ) 対象 小・中学生とその保護者、地域の方々

(ウ) 参加者数 350名

(エ) 活動内容 黒磯みつもり太鼓演奏、室内ビンゴオリエンテーション、海浜なんでもチャンピオン、キーホルダー、飛ぶ輪っか、草木染め、体験スタンプラリー、海浜ペタンク体験、ストラックアウト、海浜フォトギャラリー、

海浜レストラン、お風呂の開放

イ 親子のつどい（ファミリーウィンターランド）

（ア）期日 平成23年12月17日（土）～18日（日）

（イ）対象 県内の小・中学生とその保護者

（ウ）参加者数 34名

（エ）活動内容 エコバッグ作り、押し花カレンダー作りなどのクラフト制作、もちつき体験、ソバ打ち体験、ボランティア活動の場

ウ 伝承遊び

（ア）期日 平成24年1月15日（日）

（イ）対象 県内の親子

（ウ）参加者数 9名

（エ）活動内容 凧作り、竹トンボ作り、独楽、福笑い、けん玉体験

エ クラフトのつどい

（ア）期日 平成24年1月29日（日）

（イ）対象 県内の成人

（ウ）参加者数 21名

（エ）活動内容 手かご作り、貝飾り作り体験

オ 森の音楽会

（ア）期日 平成23年3月9日（金）

（イ）対象 県内の成人、家族

（ウ）参加者数 113名

（エ）活動内容 ディナーバイキング料理体験とサクソフオンアンサンブル公演

カ 復興祭

（ア）期日 平成23年3月24日（土）・25日（日）

（イ）対象 小・中学生とその保護者、地域の方々

（ウ）参加者数 270名

（エ）活動内容 宿泊体験、ストラックアウト、輪投げ、フリーフロー、縄跳び、スタンプラリーなどの体験、草木染め体験、下敷きカレンダー作り、海浜レストラン、お風呂の開放

2 その他の企画事業

(1) 公民館連携講座

ア 目的

公民館と連携して所バスを活用した歴史探訪とレストランでの食事体験など、社会教育団体等の利用促進を図る。

イ 期日・対象・参加者数

（夏井公民館）

（ア）期日 平成24年1月16日（月）

（イ）対象 一般成人

（ウ）参加者数 16名

（エ）内容 餓鬼堂横穴や綱取貝塚といわき海浜自然の家の見学と食事体験

（大浦公民館）

（ア）期日 平成24年2月8日（水）

（イ）対象 一般成人

（ウ）参加者数 11名

（エ）内容 四倉地区の遺跡（古川遺跡や玉山古墳）の見学やいわき海浜自然の家見学と食事体験（草野公民館）

（ア）期日 平成24年2月13日（月）、3月12日（月）

（イ）対象 一般成人

（ウ）参加者数 55名

（エ）内容 小川江筋を探訪し江戸時代の歴史を学び、いわき海浜自然の家の見学と食事体験

(2) いわき市生涯学習プラザ連携講座

ア 目的

いわき市生涯学習プラザと連携し、市民講師養成講座を開催し、社会教育団体等の利用促進を図る。

イ 期日・対象・参加者数

（ア）期日 平成24年1月31日（火）、2月28日（火）

（イ）対象 一般成人

（ウ）参加者数 10名

（エ）内容 エアロビクスと縄跳びや七宝焼きを体験し、市民講師としての役割や指導法を学ぶ

(3) OECD東北スクール共催事業

ア 目的

文部科学省教育復興支援事業として開催されたOECD東北スクールを共催し、東北被災3県の中高生とともに復興支援にあたる。

イ 期日・対象・参加者数

（ア）期日 平成24年3月25日（日）～30日（金）

（イ）対象 被災3県の中高生

（ウ）参加者数 750名

（エ）内容 被災3県の中高生が東北を元気にする計画を話し合う

3 協力事業

(1) 福島冬の！ ウィンターフェスティバル

（主催：会津自然の家）

ア 目的

福島冬の風情や伝統文化のすばらしさを発見させるとともに参加者相互の交流を図る。

イ 期日・対象・参加者数

（ア）期日 平成24年1月28日（土）～29日（日）

（イ）対象 小・中学生とその保護者

（ウ）参加者数 36名（当所からの参加者）

第 18 章 福島県文化財センター白河館（まほろん）

第 1 節 白河館の運営状況

1 利用者数

平成23年3月11日に発生した大震災の影響で、4月1日から4月30日まで臨時休館し、5月1日に再開館した。しかし、収蔵庫及び野外展示施設は大きな被害を受け、平成23年度内には一般に公開することができなかった。

（平成24年3月31日現在）

	入館者数（人）	ホームページ・データベースアクセス件数（件）
4 月	58	16,266
5 月	1,938	20,884
6 月	2,114	36,054
7 月	2,493	21,572
8 月	1,959	39,257
9 月	3,598	30,357
10 月	2,593	32,800
11 月	2,216	19,725

12 月	1,284	24,509
1 月	1,190	29,060
2 月	1,759	30,250
3 月	1,326	21,390
計	22,528	322,124

2 入館者の内訳と傾向

1 日平均来館者数 4 月： 0 人 5 月： 75 人
6 月： 82 人 7 月： 89 人
8 月： 66 人 9 月： 139 人
10 月： 100 人 11 月： 89 人
12 月： 56 人 1 月： 52 人
2 月： 71 人 3 月： 50 人

地域別利用状況 県内者89%（うち白河市37%）
県外者11%

年齢層別利用状況 入館者全体のうち、児童生徒（高校生以下）が44%、団体入館者が39%を占める。

3 団体利用者の内訳と傾向

（単位 人）（平成24年3月31日現在）

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
幼稚園・保育園	団体数				1		2	4						7
	入館者数				14		156	164						334
小学校	団体数		14	15	5	1	21	8	7	1	5	6		83
	入館者数		542	741	358	50	1,504	595	444	28	136	365		4,763
中学校	団体数			3	1		2		1		1			8
	入館者数			128	21		193		39		168			549
高等学校	団体数							1	2					3
	入館者数							26	105					131
養護学校	団体数				1			1						2
	入館者数				12			17						29
大学	団体数								1					1
	入館者数								29					29
幼小中高PTA （保護者のみ）	団体数													
	入館者数													
幼小中高PTA （保護者と児童生徒）	団体数			2	3		3	1		1			1	11
	入館者数			97	104		122	55		79			25	482

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
研 究 会	団体数								2		2			4
	入館者数								35		27			62
子 ど も 会	団体数			1	3	3	1							8
	入館者数			21	145	41	79							286
公 民 館 等	団体数			4	2	3	4	5	6	1		3	2	30
	入館者数			97	117	61	127	73	106	17		38	64	700
福祉施設・ デイケアサービス	団体数	1	1	1	1	2		2	1		1	1		11
	入館者数	12	12	11	10	23		24	19		12	11		134
資 料 館 等	団体数						1	1						2
	入館者数						43	52						95
歴史研究団体	団体数						1	1				1		3
	入館者数						16	40				13		69
県・市町村・ 教委・審議会等	団体数			1							2	1	1	5
	入館者数			16							28	5	9	58
そ の 他	団体数			5	7	1	4	11	17	1	2	3	1	52
	入館者数			64	135	26	112	246	302	16	67	71	11	1,050
計	団体数	1	15	32	24	10	39	35	37	4	13	15	5	230
	入館者数	12	554	1,175	916	201	2,352	1,292	1,079	140	438	503	109	8,771
総入館者に占める 団体入館者の割合%		21	29	56	37	10	65	50	49	11	37	29	8	39

4 情報発信事業の利用者

文化財データベースアクセス件数281,889件

(平成24年3月31日現在)

(文化財データベース公開件数355,652件、文化財情報提供システム406件をインターネット上で公開し、白河館のイベント情報等もホームページで紹介している。)

5 資料管理業務

県教育委員会による調査の出土品約47,454箱を、教育・普及・研究への活用が可能な環境に整備して収蔵管理。

写真掲載・転載の申し込み39件、出土品借受の申し込み18件。収蔵庫保管品の館内閲覧15件。

6 研修事業の状況

埋蔵文化財や無形の文化財の調査・保護を担当する自治体・団体職員、学校教育・生涯学習に携わる教職員などを対象とした研修を実施する。

区 分	研修対象者	研 修 内 容
基礎研修	教職員・市町村職員等	主に発掘調査技術の向上と整理技術の向上などをめざす
専門研修	教職員・市町村職員等	考古資料を基に、深く細やかな指導を行うための知識や技術の習得と、総合的な歴史価値判断能力の習得などをめざす
特別研修	教職員・市町村職員等	上記以外の研修(教職員を主な対象とする発掘調査研修、市町村職員等の要望に応じて随時実施する研修、無形の文化財に関する研修など)

平成23年度研修実施状況

(平成24年3月31日現在)

<期日指定研修>

参加者：合計289名

基礎研修「考古学基礎講座Ⅰ」 6月18日 参加者 6名

基礎研修「考古学基礎講座Ⅱ」 7月 9日 参加者11名

基礎研修「教職員発掘調査体験研修」二本松市
8月3日～5日 参加者15名
専門研修「専門考古学講座Ⅰ」 9月10日 参加者14名
専門研修「文化財保護指導者研修会」南会津町
9月21日～22日 参加者161名
基礎研修「無形の文化財基礎研修」10月16日 参加者 7名
専門研修「考古学と関連科学」 10月23日 参加者 9名
専門研修「専門考古学講座Ⅲ」 12月11日 参加者10名
基礎研修「考古学と地方史研究」 2月12日 参加者23名
専門研修「史跡整備研修」 2月25日 参加者12名
基礎研修「文献資料と地方史研究」3月11日 参加者 6名
＜特別研修＞
臨時館内研修 参加者15名

7 体験学習事業の状況

過去の生活の一部を体験しながら学べるよう、復元品等を用いた体験学習の普及活動を、館内・館外で行う。

活動を行うための施設として、屋内に体験活動室、別棟として体験学習館を設けている。また、野外展示施設では、体験広場を囲むように、縄文時代竪穴住居、前方後円墳、奈良時代竪穴住居、奈良時代高床式倉庫、平安時代製鉄炉、中世館を復元展示しているが、大震災による被害が大きかったため、平成23年度には施設内部を公開することができなかった。

(1) 常時体験型体験学習

事前に予約を必要としない個人来館者を対象に実施するメニューと、事前予約制で、団体で体験学習を希望する場合を対象とするものを用意している。内容は、火おこし、勾玉づくり、土器づくりなどである。なお、4月は臨時休館のため、体験者数がゼロとなっている。

常時体験型体験活動状況 (平成24年3月31日現在)

	来館者数(人)	体験者数(人)	率(%)
4月	58	0	0
5月	1,938	1,263	65.2
6月	2,114	2,110	99.8
7月	2,493	2,010	80.6
8月	1,959	1,178	60.1
9月	3,598	2,641	73.4
10月	2,593	1,513	58.3
11月	2,216	1,563	70.5
12月	1,284	286	22.3
1月	1,190	460	38.7
2月	1,759	949	54.0
3月	1,326	571	43.1
計	22,528	14,544	64.6

※ 体験者数は1人で複数メニューを体験した場合も合算した延べ人数である。

(2) 募集型体験学習

事前に参加者を募集して土器づくり・布づくりなどの単発プログラムを行う「実技講座」、事前に参加者を募集し、関

連性・継続性のあるメニューを年間5回実施する「まほろん森の塾」などのプログラム。

・まほろん森の塾

第1回「結団式」	7月17日	参加者 5名
第2回「鹿の角で釣り針づくり」	9月23日	参加者 7名
第3回「縄文クッキーづくり」	10月22日	参加者 6名
第4回「古代の食生活体験」	11月27日	参加者 6名
第5回「解団式」	12月17日	参加者 7名

・実技講座

「まっ茶茶わんをつくろう①」	6月11日	参加者6名
「まっ茶茶わんをつくろう②」	6月12日	参加者6名
「カラムシから布をつくろう①」	7月 2日	参加者7名
「カラムシから布をつくろう②」	7月23日	参加者5名
「古代の染色にちょうせん」	8月 6日	参加者10名
「古代の印章をつくろう」	8月28日	参加者12名
「カラムシから布をつくろう③」	9月 3日	参加者5名
「鹿の角で釣り針をつくろう①」	9月23日	参加者19名
「鹿の角で釣り針をつくろう②」	9月25日	参加者25名
「ひょうたんから容器をつくろう」	10月15日	参加者17名
「縄文クッキーをつくろう」	10月22日	参加者14名
「家族で風をつくろう」	12月17日	参加者6名
「古銭づくり」	1月21日	参加者24名
「縄文土器づくり上級編①」	2月 4日	参加者15名
「縄文土器づくり上級編②」	2月 5日	参加者14名
「ガラスと組紐のアクセサリをつくろう」	2月25日	参加者15名

(3) まほろんイベント

「まほろん夏まつり」	7月31日	参加者 319名
「まほろんを描こう」	9月17日～19日	参加者 42名
「まほろん秋まつり」	11月6日	参加者 275名
「まほろんもちつき大会」	12月4日	参加者 553名
「第8回双六大会」	1月14日	参加者 11名
「まほろん冬まつり」	2月19日	参加者 472名
「古代遊戯大会」	3月10日	参加者 11名

(4) 「おでかけまほろん」

文化財センター白河館の職員が、土器や体験学習器材を携えて、学校や公民館などの教育機関を訪問し、体験学習の支援をしたり、先生方と連携して授業を進めるプログラム。

平成23年度は39校で実施。参加者数は延べ1,023名。

(平成23年度実績：いわき市田人第一小学校、いわき市田人第二小学校、いわき市石住小学校、浅川町山白石小学校、郡山市行健第二小学校、福島市中野小学校、福島市茂庭小学校、福島市土湯小学校、郡山市析山神小学校、福島市蓬萊東小学校、田村市上大越小学校、本宮市糠沢小学校、鏡石町鏡石第二小学校、郡山市小山田小学校、塙町高城小学校、いわき市平養護学校、田村市古道小学校、田村市岩井沢小学校、伊達市堰本小学校、南会津町館岩小学校、下郷町檜原小学校、郡山市須賀川養護学校郡山分校、伊達市小国小学校、田村市船引南小学校、郡山市喜久田小学校、新地町福田小学校、南相馬市大甕小

学校、南相馬市矢沢小学校、南相馬市高平小学校、南相馬市太田小学校、南相馬市原町第二小学校、南相馬市福浦小学校、平田村蓬田小学校、三春町中妻田小学校、川俣町川俣南小学校、いわき市高野小学校、田村市関本小学校、いわき市好間第四小学校、平田村西山小学校)

(5) まほろん出前講座

公民館等生涯学習施設を対象として、弓矢体験、勾玉づくりなどの体験学習を実施するプログラム。平成23年度は5か所で実施し、194名が参加した。(平成23年度実績：鮫川村鮫川公民館、会津坂下町会津坂下中央公民館、本宮市白沢公民館、喜多方市喜多方中央公民館、金山町金山中央公民館)

(6) まるごとまほろん

文化財センター白河館に所蔵する発掘資料を、発掘調査をした付近の施設で展示するとともに、火おこし、勾玉づくりなどの体験学習も実施するプログラム。平成23年度は2か所で実施し、385名が参加した。(平成23年度実績：白河市表郷総合運動公園、大玉村あだたらふるさとホール)

(7) 講座・講演会

館長の講演会、白河館の学芸員などが講師となる「まほろん文化財講座」を開催した。

・館長講演会 シリーズ『歴史は知恵の森』

第1回「東日本大震災に思う」

10月22日 聴講者 38名

第2回「藤本前館長の思い出」

12月17日 聴講者 30名

第3回「日本における世界遺産の現状」

2月18日 聴講者 53名

・館長講演会 開館10周年記念

「まほろん10周年によせて」 7月17日 聴講者 30名

・文化財講演会

「複式炉と堅果類から見た縄文時代」

6月25日 聴講者 15名

「浜通りの原始・古代 いわき市を中心とした貝塚文化」

9月17日 聴講者 29名

「災害と考古学Ⅰ 遺跡が語る地震の歴史」

10月5日 聴講者 70名

「災害と考古学Ⅱ 災害とリスクマネジメントのための考古学」

11月26日 聴講者 30名

「農耕社会の成立」

1月21日 聴講者 31名

「亀ヶ岡文化の魅力」

3月24日 聴講者 27名

・文化財に関する上映会

「竹縄のさと・越前和紙」 1月29日 観覧者 10名

8 常設展事業

常設展示室では、収蔵遺物や復元品を、「見て、触れて、考え、学ぶ」というプロセスを通じて理解しやすい形で展示している。

常設展示は、次の各展示コーナーにより構成される。そのうち、「話題の遺跡」「みんなの研究ひろば」「しらかわ歴史名

場面」「ふくしまの宝物」については年間数回程度の展示替えを行っている。

○ めぐみの森(導入部)

○ 暮らしのうつりかわり

○ 暮らしをささえた道具たち

○ 遺跡を掘る

○ 話題の遺跡(最新の話題になった遺跡の発掘調査成果等を紹介する)

○ みんなの研究ひろば(体験学習などを通して得られた成果や、児童、生徒、一般研究家の研究成果等の発表の場として活用する)

○ ふくしまの文化財

○ のぞいてみよう福島遺産

○ しらかわ歴史名場面(白河地方の文化財を集め、白河地方の歴史の一コマを展示する)

○ クイズふくしま歴史発見

○ ふくしまの宝物

9 企画展事業

特別展示室では、指定文化財展・収蔵資料展などの企画展を開催している。

(1) 企画展

・収蔵資料展「新編陸奥国風土記 巻之九 安達郡」

5月1日～7月3日 観覧者 4,256名

・収蔵資料展「発掘された浜通りの遺跡(原始～古代の村)」

7月16日～9月25日 観覧者 6,672名

・収蔵資料展「発掘された浜通りの遺跡(古代～近代の産業)」

10月5日～11月20日 観覧者 4,326名

・収蔵資料展「器(うつわ)の変遷」

11月26日～2月19日 観覧者 4,165名

・指定文化財展「ふくしまの重要文化財Ⅸ 三島町荒屋敷遺跡」
3月10日～5月20日 観覧者 959名(平成23年度観覧者)

(2) 移動展

・収蔵資料展「新編陸奥国風土記 巻之九 安達郡」

二本松市歴史資料館 6月19日～8月17日 観覧者 353名

・まほろん開館10周年記念パネル展

「ありがとう10周年 まほろんのあゆみ」

福島県立図書館 7月8日～8月3日

・企画展「まほろん収蔵資料展～原始・古代の土器・石器～」

福島県立図書館 1月6日～2月29日

(3) 復元品製作研究

「まほろん」では、出土した埋蔵文化財を分かりやすく展示するため、出土資料と復元資料とを並列して展示する手法を採用している(「復元資料並列展示」)。これは、「まほろん」独自の展示手法として、館の目玉となっている。このための復元品製作研究をしている。

・平成23年度 古墳時代馬具(面繫・環状鏡板付轡・手綱)の復元製作(いわき市中田横穴出土)

10 ボランティア運営事業

(1) 「まほろんボランティア」の活動状況

- ・施設・展示の案内
- ・体験学習用機材の整備など
- ・ボランティア連絡会（2回開催）

(2) 登録数

個人ボランティア 43名

第 19 章 文化スポーツ局

※ 平成19年度まで教育庁が所管していた事業等を掲載。

第 1 節 組織

文化やスポーツは、人々の暮らしに潤いや生きがいをもたら
らし、豊かな感性や創造性を持った人づくり、魅力ある地域
づくりの原動力になることから、文化・スポーツの教育的側
面に配慮しつつ、本県の個性豊かな文化を再認識し、守り、
伝え、はぐくみ、生かしていくため、平成20年度から知事部
局（企画調整部文化スポーツ局）において所管し、全庁を挙
げて総合的に展開することとした。

○ 文化スポーツ局 局長 森合 正典
次 長 佐藤 正史
(～ 5 月)
高野 浩二

	職 名	課長等名
文化振興課	部参事兼課長	高野 浩二 (～ 5 月)
	課長	大谷 英明
	総括主幹兼副課長	金子 達也 (～ 5 月)
	主幹	関根 喜重次 土屋 広治 (～ 5 月)
生涯学習課	部参事兼課長	山田 常雄
	主幹兼副課長	吉田 清一
スポーツ課	課長	国井 裕一
	主幹兼副課長	米沢 修志
	主幹	橘 和彦 (～ 7 月)
		長岐 博 (8 月～)

第 2 節 附属機関

1 福島県文化振興審議会

根拠法令 福島県文化振興条例(平成16年福島県条例第45号)

目的 福島県文化振興条例の規定に定められた事項を審議
するとともに、知事の諮問に応じ、文化振興に関する
事項を調査審議する。

(1) 福島県文化振興審議会委員

任期：平成22年11月7日～平成24年11月6日

氏 名	役 職 名	備 考
安 部 な か	沼尻鉱山と軽便鉄道を語り継ぐ会事務局長	(公 募)
佐々木 吉 晴	いわき市立美術館参事兼副館長	
嶋 原 明 寿	福島県芸術文化団体連合会副会長	(副 会 長)
新 城 希 子	元福島県人事委員会委員長	
鄭 玄 実	NPO法人ふくかんねっと理事長	
平 田 公 子	福島大学人間発達文化学類教授	
深 谷 笑 子	郡山女子大学家政学部准教授	
星 野 珙 二	福島大学共生システム理工学類教授	(会 長)
溝 口 俊 夫	(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	

2 福島県生涯学習審議会

根拠法令 生涯学習の振興のための施策の推進体制の整備に
関する法律(平成2年6月29日法律第71号)第10条及び
福島県生涯学習審議会条例(平成3年10月5日条例第
65号)

目的 生涯学習の振興に資するための施策の総合的な推進
に関する重要事項を調査・審議する。

(1) 福島県生涯学習審議会委員(第10期)

任期：平成22年2月18日～平成24年2月17日(五十音順)

氏 名	役 職 名	備 考
安 部 かよ子	白河ユネスコ協会副会長	
磯 上 久仁子	いわき市磐崎婦人会会長	副会長
伊 藤 宏 之	福島大学名誉教授	会長
岩 下 哲 雄	福島県社会福祉協議会副会長	
菊 地 昌 彦		(公募)
久 保 美由紀	会津大学短期大学部准教授	
小 松 真 弓	NHK文化センター郡山支社長	
近 藤 真紀子	NPO法人うつくしまふくしま子育て支援理事	
坂 田 敦 志	日本青年会議所福島ブロック副会長	
豊 田 猛 夫	日本銀行福島支店長	
中 村 瑛 子	福島レクリエーション協会人材開発・支援委員会委員長	
中 山 恵 理	郡山市美術館主任学芸員	
新 田 実	雇用・能力開発機構福島センター訓練第一課長	
真 船 義 行		(公募)
渡 辺 仁	福島県公民館連絡協議会会長	

3 福島県スポーツ振興審議会

目的 地方スポーツ推進その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。

根拠法令 平成23年8月24日に施行したスポーツ基本法により、福島県条例を全面改正した。平成23年11月1日以降、名称も「福島県スポーツ推進審議会」となった。

○スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第31条及び福島県スポーツ推進審議会条例(平成23年福島県条例第87号)

(1) 平成23年度福島県スポーツ推進審議会委員 (平成23年11月1日現在)

任期 平成23年11月1日～平成24年8月31日

領 域	氏 名	役 職 名	備 考
学識経験者	中 澤 謙	公立大学法人会津大学文化研究センター准教授	
	白 石 豊	国立大学法人福島大学教授	
体育団体代表	片 平 俊 夫	財団法人福島県体育協会副会長	
	菊 池 辰 夫	財団法人福島県体育協会スポーツ医・科学委員	
	増 子 恵 美	財団法人福島県障がい者スポーツ協会書記	
	安 藤 まゆみ	NPO法人福島県レクリエーション協会理事	
	高 橋 光 子	福島県体育指導委員連絡協議会副会長	
	班 目 秀 雄	元JOCナショナルコーチ(自転車)	
	富 田 昭 夫	福島県高等学校体育連盟会長	県立福島高等学校長
	伊 東 豊	福島県中学校体育連盟会長	郡山市立郡山第六中学校
	齋 藤 道 子	NPO法人うつくしまスポーツルーターズ事務局員	
	山 崎 有理子	公立藤田総合病院栄養管理室長	
市町村・公益団体	加 藤 憲 郎	福島県町村会副会長	
	佐 藤 俊市郎	福島県都市教育長協議会副会長	
	若 狭 照 子	会津若松商工会議所女性会会長	

公募	青 木 春 弥	NPO法人さくらスポーツクラブクラブマネジャー	
	浅 野 文 子	郡山インターナショナルスイミングクラブクラブ長	
	氏 家 美代子	会社員（川俣町体育指導委員）	

(2) 審議

平成23年度は、東日本大震災の影響により、未開催。

第3節 表彰

1 文化功労賞受賞者（2名）

芸術部門（美術） 佐 藤 昭 一
 芸術部門（文芸） 鈴 木 正 治
 （五十音順）

2 第64回福島県文学賞受賞者（ ）本名

(1) 小説・ドラマ部門(5名)

準 賞 「いのち」 そのべ あきら
 （菌部 晃）
 奨 励 賞 「創世異聞」 酒 井 正 二
 奨 励 賞 「幻想夢譚」 服 部 美南子
 奨 励 賞 「時空を紡ぐ影たち」 オザワ カヲル
 （小沢 薫）
 青少年奨励賞 「森と河童と人間と」 菊 地 美 花

(2) エッセー・ノンフィクション部門(5名)

準 賞 「季節のなかで」 田 辺 賢 行
 準 賞 「震災記三・一一」 松 本 勝 也
 （菅野 勝也）
 奨 励 賞 「十円のノートと五円の鉛筆」 宗 像 哲 夫
 奨 励 賞 「波の彼方に何を見る」 鈴 木 俊 之
 青少年奨励賞 「3・11～運命のあの日～」 野 木 碧 音

(3) 詩 部 門(3名)

文 学 賞 「山百合」 久 間 カズコ
 準 賞 「春の海」 館 山 智 子
 青少年奨励賞 「ふくしま2011」 星 結 衣

(4) 短 歌 部 門(4名)

文 学 賞 「被災地」 志 賀 邦 子
 準 賞 「師走の夕陽」 山 本 圭 子
 奨 励 賞 「この地に生きる」 横 田 敏 子
 青少年奨励賞 「こころのうた」 澤 邊 稜

(5) 俳 句 部 門(4名)

文 学 賞 「震災の日々」 古 市 文 子
 （古市フミ子）
 準 賞 「立ねぶた」 蒲 倉 琴 子
 奨 励 賞 「ふるさとの四時」 齋 藤 茂 樹
 青少年奨励賞 「刹那」 和 田 幸 恵

3 文化・スポーツ知事感謝状受賞者（4名）

文化部門 山 邊 與 夫
 文化部門 渡 邊 達 英
 スポーツ部門 小 針 義 孝
 スポーツ部門 堀 田 満
 （部門別／五十音順）

4 体育・スポーツ関係

(1) 叙勲

氏 名	役 職 名
山本 和子 (会津若松市)	福島県なぎなた連盟理事長
熊坂 寛 (福島市)	福島県バレーボール協会名誉 会長

(2) 文部科学大臣表彰

ア 生涯スポーツ功労者表彰

氏 名	役 職 名
石井 賢明 (田村市)	福島県ゲートボール協会会長

イ 優良団体

団 体 名	代 表 者
会津若松市 家庭バレーボール協会	高畑 京子 (会津若松市)

ウ 体育指導委員功労者

氏 名	役 職 名
高橋 光子 (福島市)	福島県体育指導員連絡協議会副会長
安田 仙松 (川俣町)	川俣町体育指導委員会会長

(3) 体育指導委員表彰

ア 全国体育指導委員連合功労者表彰

No.	支部名	市町村名	氏 名
1	福 島	福島市	山崎 光彦
2	岩 瀬	須賀川市	中山 豊子
3	西白河	西郷村	小針 孝廣
4	両 沼	柳津町	二瓶 伸博

イ 全国体育指導委員連合優良団体表彰

No.	支部名	市町村名	氏 名
1	西白河	白河市	白河市スポーツ推進委員会

ウ 全国体育指導委員連合30年勤続表彰

No.	支部名	市町村名	氏 名
1	福 島	福島市	森口 洋武
2	伊 達	伊達市	石井 忠
3	安 達	二本松市	斎藤 康雄
4	郡 山	郡山市	柳沼 悧
5	西白河	矢吹町	小針 栄子
6	北会津	会津若松市	中嶋富美子
7	両 沼	湯川村	芦澤 弥市
8	双 葉	富岡町	穴倉 廣和
9	双 葉	双葉町	新家 俊美

エ 東北地区体育指導委員協議会功労者表彰

No.	支部名	市町村名	氏 名
1	東白川	棚倉町	近藤 崇
2	伊 達	伊達市	石井 忠
3	北会津	会津若松市	田部 照男
4	田 村	小野町	宗像 一久
5	耶 麻	喜多方市	小林 芳信
6	西白河	白河市	中上 徹
7	相 馬	南相馬市	小屋 進
8	両 沼	柳津町	斎藤 早苗
9	郡 山	郡山市	影山 信子
10	石 川	古殿町	佐藤 弘信
11	福 島	福島市	野田 恒夫
12	双 葉	富岡町	千葉 梅子
13	安 達	二本松市	杉内 貞夫
14	いわき	いわき市	鈴木 栄喜
15	北会津	磐梯町	高橋 富蔵
16	東白川	棚倉町	金澤 明徳

オ 福島県体育指導委員連絡協議会功労者表彰

No.	支部名	市町村名	氏 名
1	福 島	川俣町	寺島 幸三
2			吉田 洋子
3			藤野 圭史
4	伊 達	伊達市	橋本美枝子
5			佐藤 福次
6			佐藤 幹雄
7			佐々木章晶
8			霜山 紀行
9			佐々木孝志
10			橋本 憲三
11			大戸 ひで
12			佐藤 信幸
13	安 達	二本松市	野里ゆり子
14			安斎美恵子
15			佐藤 幸枝
16	郡 山	郡山市	佐藤 正洋
17			大藤 勝見
18			柳沼 寛
19			岡部 純子
20			遠藤 正一
21			橋本ひろ子
22			増子 善次
23			鈴木 絹子
24			関 秀隆

No.	支部名	市町村名	氏 名
25	郡 山	郡山市	宗形 聖一
26			渡辺 正美
27	岩 瀬	天栄村	松崎 孝昭
28	西白河	白河市	宗像マキ子
29	東白川	棚倉町	山路美恵子
30			寺島千恵子
31		塙町	千葉 修一
32			金澤 正行
33			江田 恵子
34	北会津	猪苗代町	國嶋 智子
35			渡部 正人
36			野口 美香
37	耶 麻	喜多方市	細山 好明
38			蒲生 仁
39	両 沼	三島町	青木 正幸
40		柳津町	為田 敦
41			杉原 友一
42	南会津	下郷町	佐藤 公生
43	相 馬	相馬市	石田 富夫
44			菅野 真弘
45	いわき	いわき市	佐藤 淳子
46			新妻みゆき
47			滝澤 芳次
48			鈴木 一男

カ 福島県体育指導委員感謝状贈呈者

No.	支 部 名	市 町 村 名	氏 名
1	郡 山	郡山市	柳沼 悌

(4) 財団法人福島県体育協会表彰

ア 優秀選手賞（個人）

競技名	氏 名	所 属
陸上	攪 上 宏 光	駒澤大学3年
〃	村 上 康 則	富士通(株)
〃	渡 辺 真 弓	東邦銀行
〃	五十嵐 麻 央	福島大学1年
〃	伊 藤 彩	福島大学1年
〃	青 木 沙弥佳	東邦銀行
〃	佐 藤 真 有	東邦銀行
〃	田 嶋 和 也	東海大学3年
〃	白 井 伶 欧	北沢又RC(北沢又小6年)
〃	岡 崎 達 也	福島成蹊高校1年
〃	坂 下 薫 乃	福島市立福島第一中学校2年
卓球	佐 藤 匠 海	富久山卓球クラブ(行健小2年)
〃	甚 野 道 雄	トーアエイヨー(株)
〃	根 本 理 世	中央大学2年
水泳	山 口 雅 文	ミズノ株式会社
〃	加 藤 和	山梨学院大学3年
〃	小 松 桃 子	湯本高校1年
〃	加 藤 樹	福島市立岳陽中学校2年
〃	遠 藤 太 陽	福島成蹊高校3年
〃	吉 田 佳 世	日本体育大学2年
〃	宗 像 康 誠	郡山市立安積第三小学校6年
自転車	古 河 麻 美	日本体育大学3年
〃	黒 澤 洋 徳	日本大学3年
〃	緑 川 竣 一	中央大学1年
〃	久保田 元 気	日本大学1年
〃	吉 田 優 樹	学法石川高校2年
〃	金 内 一 行	白河実業高校3年
〃	小 酒 大 勇	平工業高校3年
〃	窪 木 一 茂	日本大学4年
バドミントン	大 堀 麻 紀	福島県バドミントン協会
〃	斉 藤 清 人	相馬東高校 教員
〃	永 井 香代子	福島県バドミントン協会
〃	吉 田 邦 男	福島県バドミントン協会
〃	遠 藤 夫美子	福島県バドミントン協会
〃	松 居 圭一郎	富岡高校2年
〃	桃 田 賢 斗	富岡高校2年
〃	齋 藤 太 一	富岡高校3年
〃	小 林 優 吾	富岡高校1年
〃	大 堀 彩	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
〃	小 林 大 吾	猪苗代町立猪苗代中学校2年 (富岡第一中)

競技名	氏 名	所 属
バドミントン	光 島 理 貴	猪苗代町立猪苗代中学校2年 (富岡第一中)
〃	三 橋 健 也	猪苗代町立猪苗代中学校2年 (富岡第一中)
アマチュアボクシング	佐久間 脩 太	勿来工業高校3年
〃	須 佐 勝 明	自衛隊体育学校
弓道	根 本 久美子	(株)日東発條
スキー	大 山 瑠	猪苗代高校3年
〃	渡 部 剛 弘	猪苗代高校3年
スケート	野 内 俊 吾	株式会社マツダレンタカー福島
馬術	杉 本 葵 生	富里市立富里北中学校3年 (小高中)
ウエイトリフティング	石 幡 和 也	福島工業高校3年
〃	菅 野 真 央	川俣高校3年
〃	熊 川 雄 太	拓殖大学2年
〃	官 野 由 佳	平成国際大学3年
〃	清 野 裕 司	福島明成高校 教員
レスリング	井 上 佳 子	クリナップ株式会社
〃	鈴 木 博 恵	クリナップ株式会社
フェンシング	佐々木 陽 菜	福島成蹊中学校3年
〃	三 浦 菜都美	川俣高校3年
セーリング	高 橋 香	福島県セーリング連盟
アーチェリー	西 田 昌 司	アストラゼネカ(株)
なぎなた	松 村 俊 祐	大正大学4年
〃	渡 部 悠 雅	会津若松市立鶴城小学校6年
〃	瀧 澤 李 穂	会津若松市立謹教小学校5年
〃	古 舘 佳 樹	会津若松市立鶴城小学校5年
〃	藤 城 瑛 人	会津若松市立謹教小学校6年
〃	白 石 桃 子	会津学鳳中学校3年
〃	佐 藤 里 咲	会津若松市立第四中学校2年
〃	栗 城 桃	会津若松市立第一中学校3年
〃	石 井 晴 菜	会津若松市立第三中学校3年
〃	佐 藤 初 音	会津若松市立第三中学校3年
〃	鍋 谷 早智子	会津学鳳中学校3年
〃	松 橋 笑 美 花	会津学鳳中学校3年
ボウリング	伊 藤 丈	(株)東北装美
カヌー	小久保 南 海	二本松市立二本松第一中学校2年
〃	加 藤 純	加藤工務所
〃	宮 田 悠 佑	鹿屋体育大学2年
〃	三 浦 翔 太	専修大学2年
〃	菊 地 純 一	専修大学4年
〃	久 野 綾 香	(株)久野製作所
〃	中 野 友 貴	筑波大学2年

競技名	氏 名	所 属
カヌー	野 地 裕 太	二本松市立東和中学校3年
トランポリン	菊 地 智 周	相馬市立向陽中学校3年
トライアスロン	鋤 崎 隆 也	いわき光洋高校3年
〃	石 塚 祥 吾	神奈川大学4年
陸上	佐 藤 智 美	まちなか夢工房
車椅子バスケットボール	豊 島 英	
〃	佐 藤 聡	株式会社ダイユーエイト
水泳	佐 藤 健 太	県立盲学校
陸上	鎌 田 悠 暉	郡山萌世高校 定時制
〃	山 ノ 内 み な み	郡山萌世高校 通信制

イ 優秀指導者賞

競技名	氏 名	所 属
陸上	川 本 和 久	福島大学 教授
ソフトテニス	森 陽 三	富岡町ソフトテニススポーツ少年団
卓球	深 谷 秀 三	富久山卓球クラブ
水泳	小 柳 隆 行	福島スイミングスクール
バドミントン	大 堀 均	富岡高校 教員
柔道	下 山 田 恵 一	田村高校 教員
〃	遠 藤 雅 一	若松商業高校 教員
体操	山 田 智 史	華舞翔新体操倶楽部
スキー	豊 澤 徹 也	猪苗代高校 教員
ウエイトリフティング	渡 部 靖	川俣高校 教員

競技名	氏 名	所 属
柔道	遠 藤 瑛 穂	郡山萌世高校 通信制
剣道	綿 引 聖	東日本国際大学昌平高校 通信制
バドミントン	古 賀 穂	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
〃	高 嶋 道	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
〃	林 達 也	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
〃	濱 北 も も	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
〃	東 野 有 紗	猪苗代町立猪苗代中学校3年 (富岡第一中)
陸上	伊 藤 丈 晃	福島市立福島第一中学校3年
〃	佐々木 海 帆	田村市立滝根中学校3年

競技名	氏 名	所 属
ウエイトリフティング	長 南 国 彦	福島工業高校 教員
なぎなた	足 立 美 香	会津学鳳中学校 教員
カヌー	軽 部 英 敏	安達高校 教員
〃	山 田 博 史	二本松市立東和中学校 教員
トランポリン	大 谷 芳 生	相馬トランポリンクラブ
綱引	笠 原 則 人	若宮スピリッツ
〃	内 谷 昌 史	木幡べんてんJr
〃	小野田 浩 宗	ヤングブラザーススポーツ少年団
バドミントン	齋 藤 亘	猪苗代町立猪苗代中学校 (富岡第一中) 教員
陸上	武 藤 利 教	福島市立福島第四中学校 教員

ウ 優秀選手賞（団体）

競技名	団 体 名	実 績
陸上	福島県	第66回国民体育大会 陸上競技 少年成年共通4×100mリレー 第3位
〃	東邦銀行	第59回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 4×100mリレー 第1位
〃	東邦銀行	第95回日本選手権リレー競技大会 4×100mリレー 第2位
〃	東邦銀行	第95回日本選手権リレー競技大会 4×400mリレー 第2位
〃	東邦銀行	第59回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 団体総合 第3位
〃	東邦銀行	第59回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 女子総合 第1位
ソフトテニス	福島県男子選抜	第28回全日本小学生ソフトテニス選手権大会 第3位
自転車	福島県	第66回国民体育大会 自転車競技 4km団体追抜競走 第3位
〃	福島県	第80回全日本アマチュア自転車競技選手権大会 トラックレース4km団体追抜競走 第4位
バドミントン	富岡高校	平成23年度全国高等学校総合体育大会 バドミントン競技 男子団体 第3位
〃	富岡高校	平成23年度全国高等学校総合体育大会 バドミントン競技 女子団体 第3位
〃	福島県	第66回国民体育大会 バドミントン競技 少年男子 第1位
柔道	田村高校	平成23年度全国高等学校総合体育大会 柔道競技 第3位
〃	福島県	第66回国民体育大会 柔道競技 少年男子 第4位
体操	華舞翔新体操倶楽部	第29回全日本ジュニア新体操選手権大会 男子団体 第3位
なぎなた	福島県	第66回国民体育大会 なぎなた競技 成年女子試合競技 第2位
〃	福島県	第52回都道府県対抗なぎなた大会 試合競技 第4位
カヌー	安達高校	平成23年度全国高等学校総合体育大会 カヌー競技 女子カヤックペア500m 第4位
〃	福島県カヌー協会	平成23年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会 女子カヤックペア500m 第4位
〃	東和中学校	平成23年度全国中学生カヌー大会 男子カヤックフォア500m 第3位
〃	福島県カヌー協会	平成23年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会 女子カヤックフォア500m 第3位
〃	福島県カヌー協会	平成23年度日本カヌースプリントジュニア選手権大会 女子カヤックフォア200m 第4位
綱引	若宮スピリッツ	2011全日本ジュニア綱引選手権大会 男子ユース480kg以下クラス 第1位
〃	木幡べんてんJr	2011全日本ジュニア綱引選手権大会 男子ジュニア360kg以下クラス 第2位
〃	ヤングブラザースポーツ少年団	2011全日本ジュニア綱引選手権大会 ジュニア280kg以下クラス 第3位
福島県中学校体育連盟	猪苗代中学校	平成23年度全国中学校体育大会 バドミントン競技 男子団体 第1位
福島県中学校体育連盟	猪苗代中学校	平成23年度全国中学校体育大会 バドミントン競技 女子団体 第1位
福島県中学校体育連盟	福島第四中学校	平成23年度全国中学校体育大会 陸上競技 男子4×100mリレー 第3位

エ スポーツ功労賞

所属団体	氏 名	市町村名
ソフトテニス	川島 登	福島市
ライフル射撃	佐藤 安弘	福島市
バドミントン	後藤 泰夫	福島市
柔道	宍戸 哲男	福島市
綱引	小野 健	福島市
グラウンド・ゴルフ	渡辺 末雄	郡山市
スポーツチャンバラ	中東 稔	郡山市
県北地域連合	佐藤 良平	大玉村
県中地域連合	坂本 守	郡山市
いわき市体育協会	坂本 満恵	いわき市

オ 特別賞

富岡町	東日本大震災の苦難にあっても、双葉地区教育構想により中高生の教育活動を支援し、バドミントン競技において全国中学校総合体育大会、全国高等学校体育大会、また、国民体育大会での優勝に導いた功績はまことに大である。

第4節 文化

1 概要

(1) 文化活動の振興

- ア 文化振興による地域づくりの気運の醸成
- 県全体の文化振興を図るため、平成21年度を「文化振興による地域づくり元年」と位置づけ、文化の光が新たな元気を生み出すという思いを込め、ふくしま文化元気ルネサンス大会において、「ふくしま文化元気ルネサンス宣言」を行った。
- イ 芸術文化活動発表機会の充実
- 県総合美術展覧会、県文学賞の内容を充実し、作品の応募の奨励を図るとともに、文化団体が主体となり運営している県芸術祭の充実及び県高等学校文化連盟の育成・援助に努めた。
- また、平成24年3月に第5回の声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催した。
- ウ 芸術鑑賞の機会の確保
- 次世代を担う子どもの文化芸術体験事業等を実施し、優れた芸術鑑賞の機会の確保に努めた。
- エ 文化振興基金の充実と活用
- 文化団体の育成と県民の自主的な文化活動の活発化を図るため、福島県文化振興基金の充実と活用を促進した。
- (2) 文化施設の整備充実
- 県文化センターの震災の被害からの復旧を図るとともに、文化情報の収集・提供などの機能の充実に努めた。
- 2 文化活動の振興
- (1) 芸術文化活動発表機会の充実
- ア ふくしま文化の光フェスティバル
- (ア) 趣旨
- 全国トップレベルにある県内の文化芸術活動の発表と鑑賞の場を設け、県内で行われている文化活動に対する理解を深める。
- (イ) 期日
- 平成24年1月22日(日)
- (ウ) 会場
- 喜多方プラザ
- (エ) プログラム
- ・クラブスチアリーダーズ
 - ・相馬宇多郷の神楽「御手神楽台敬神団」
 - ・山木屋太鼓「山猿」
 - ・東山温泉芸妓屋協同組合
 - ・福島県立喜多方高等学校合唱部
 - ・会津市民オーケストラ
 - ・遠藤千晶
 - ・結城奈央
- イ ふくしま文化元気ルネサンスオータムキャンペーン
- 主に10～12月の期間中に県内各地で実施される文化行事をパンフレットに取りまとめ、集中的に広報を行った。

- ウ 第64回福島県文学賞
- (ア) 趣旨
- 県民から作品を公募して優秀作品を顕彰し、本県文学の振興と地方文化の進展を図る。
- (イ) 応募数
- 小説・ドラマ66点、エッセー・ノンフィクション37点、詩57点、短歌53点、俳句70点、計283点
- (ウ) 受賞者数種別
- | 種別 | 文学賞 | 準賞 | 奨励賞 | 青少年奨励賞 | 計 |
|---------------|-----|----|-----|--------|----|
| 小 説・ドラマ | 0 | 1 | 3 | 1 | 5 |
| エッセー・ノンフィクション | 0 | 2 | 2 | 1 | 5 |
| 詩 | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| 短 歌 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 俳 句 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| 計 | 3 | 6 | 7 | 5 | 21 |
- (エ) 審査委員
- (小説・ドラマ)
- 松村 栄子、穴戸 芳夫、九頭見和夫
- (エッセー・ノンフィクション)
- 八百板洋子、小野 浩、佐藤 洋一
- (詩) 長田 弘、斎藤 久夫、長久保鐘多
- (短歌) 小池 光、酒井 義勝、佐藤 文一
- (俳句) 黒田 杏子、鈴木 正治、結城 良一
- (オ) 企画委員
- 高見沢 功、嶋原 靖彦、齋藤 貢一、遠藤 たか子、江井 芳朗、多田 勢子、大谷 英明
- エ 第65回福島県総合美術展覧会
- (ア) 趣旨
- 県内及び県出身者から作品を公募して展覧し、本県美術の振興を図る。
- (イ) 会期
- 日本画・洋画・彫刻・工芸美術・書(5部門1期開催)
- 平成23年6月17日(金)～6月26日(日)
- (東日本大震災により中止)
- (ウ) 運営委員
- 青田道雄、安堵蒼樹、伊藤匡、岩崎道弘、大石尚
- 大谷英明、片野一、加藤美恵子、神野忠和
- 斎藤鶴龍、佐藤功、佐藤幸代、富田孝志
- 坂内憲勝、平原春嶺、渡邊重治 (五十音順)
- オ 県芸術祭
- 県芸術文化団体連合会が主体となって9月から11月までの3か月間を開催期間として実施したが、東日本大震災などの影響により、主催行事は13行事、参加行事は33行事に止まった。

(7) 平成23年度福島県芸術祭行事参加状況（主催行事）

区 分	行事名	開催月日	開催場所
開幕行事	東日本大震災・原発事故により中止	（9月4日）	（檜葉コミュニティセンター）
全県組織 行 事	第39回福島県写真展	11月23日～11月27日	福島アクティブ・シニアセンター（アオハセ）
	第65回福島県合唱コンクール	8月26日～8月28日	会津風雅堂
	第49回福島県吹奏楽コンクール	7月10・30・31日～ 8月1・2日	郡山ユラックス熱海 喜多方プラザ
	第28回福島県「現代吟詠のつどい」 in 田村大会	10月2日	田村市文化センター
	福島県吟剣詩舞道第45回大会	11月26日	郡山ユラックス熱海
	第59回福島県短歌祭	10月2日	グランパークホテルエキセル福島恵比寿
	第47回福島県おかあさん合唱祭	10月9日	福島市ホテル辰巳屋
	第28回福島県声楽協会演奏会	11月5日	いわき市芸術文化交流館
	第37回福島県日本画協会展	10月19日～10月23日	福島県文化センター
	第23回福島県篆刻会展	11月13日～11月15日	福島アクティブ・シニアセンター（アオハセ）
	第20回記念福島県日本画連盟展	10月25日～10月30日	福島県文化センター
	第35回福島県版画展	8月31日～9月4日	郡山市ふれあいプラザ
	第35回福島県書道連盟選抜展		誌上開催
	13行事		

(4) 参加行事

部門	区分	行事数	出演者数（点）数	来場者数
音楽		10	2,363	4,042
演劇		2	120	650
美術		10	1,397	16,289
文学		0	0	0
舞踊		2	212	1,660
総合		5	691	14,458
生活		4	223	668
その他		0	0	0
計		33	5,006	37,767

(2) 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業

ア 趣旨

全国的に活躍している本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催し、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。

イ 第5回大会の開催

(7) 期日 平成24年3月22日（木）～25日（日）

(4) 部門 中学校部門・高等学校部門・一般部門

(9) 出演団体数111団体（推薦70団体、公募41団体）

中学校部門 37団体

高等学校部門 36団体

一般部門 38団体

(3) 新しい文化の風交流事業

ア 趣旨

本県で開催される全国規模の大会に出場する海外文化団体と県民との交流を行うとともに、ふくしま総文の開催を契機とした青少年と芸術文化団体との交流を通して本県文化活動の担い手を育成する。

イ 実施内容

(7) 海外文化団体との交流事業

海外合唱団との合同練習会等を通じた文化交流

実施団体 1団体

(4) 青少年と芸術文化団体との交流事業

「文芸（俳句）」のワークショップの開催

参加者数 86名

(4) (財)福島県文化振興基金事業の充実と活用

(財)福島県文化振興基金では、県民の文化活動が自主的に活発に推進されるよう個人又は文化団体等の活動に対する支援を行った。

また、文化活動に関し、優れた成績を収め、本県文化の普及・向上・保存及び伝承に貢献した個人及び団体を表彰した。

ア 助成状況

種 別	件 数(件)	金 額(千円)
成 果 発 表 事 業	49	4,807
発表会等への参加事業	9	2,700
文化団体への事業費	6	5,940
特 認 事 業	0	0
文化財の保護事業	1	100
文化振興による地域づくり事業	1	300
伝統文化の保存・継承・発展事業	0	0
文化交流事業	0	0
計	66	13,847

イ 顕彰者(団体)

部 門	氏 名
美 術	藤岡 昭夫【冬人】(絵画)
音 楽	歌川 重雄(邦楽) 福島メール・ハーモニー(洋楽)
文 学	酒井 義勝(短歌) 結城 良一(俳句)
生活文化	山田 登志美

敬称略。【】内は雅号。

第5節 生涯学習

1 概要

いつでも、どこでも、だれでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される社会、すなわち生涯学習社会を目指し、県民の学習活動を支援する県全域を対象とした総合的な広域的学習サービス提供システム「県民カレッジ(ふくしま学習空間・夢まなびと)」を運営・推進し、県民の学習活動を支援した。

また、第20回全国生涯学習フェスティバル成果継承事業である「福島こどものみらい映画祭」を開催することにより、学びの場及び成果発表の場の提供を行い、生涯学習活動の振興を図った。

さらに、福島に育つ青少年の「将来にわたる文化の担い手の育成」を図るため、「詩の寺子屋」を実施し、青少年の文化活動を促進した。

2 生涯学習の推進体制

(1) 福島県生涯学習審議会の開催

※東日本大震災の影響等により、中止。

3 生涯学習情報提供及び啓発

(1) 県民カレッジ(ふくしま学習空間・夢まなびと)の推進

県と市町村、高等教育機関、民間事業者及びNPO等市民団体とが連携し、様々な学習機会を体系化し、県民に提供する、県全域を対象とした総合的な広域的学習サービス提供システム「県民カレッジ」を運営・推進し、県民の学習活動に対する支援を行った。

ア 生涯学習情報提供システムの整備・運営

県内各地域におけるさまざまな生涯学習関連情報をインターネットにより一元的かつ効率よく提供し、県民の生涯学習活動を支援した。

アクセス状況 107,158件

ホームページアドレス

<http://www.yumemanabito.gr.fks.ed.jp/>

イ 主催講座の開催

- ・インターネット配信講座(eー夢・まなびと)

県民がいつでもどこでも学べるインターネットによる講座を配信した。

現代的課題・地域のすがたを学習する講座

31講座83回

- ・県民カレッジ人づくりセミナーの開催

受講者数 60名

ウ 連携講座

県と市町村、高等教育機関、民間事業者、NPO等市民団体の学習実施機関とが連携し、様々な講座を体系化し、提供した。

連携機関 139団体

提供講座数 1,046講座

(2) 学習成果の活用支援

県民の学習成果を様々な社会参加活動に活かす取組を支援する。

ア 学習記録手帳(夢まな時間通帳)の配布

県民カレッジでの学習内容を記録し、学習時間を単位として評価することにより、県民の継続的な学習活動を支援した。

配付数 7,204冊(平成24年3月まで累計)

(3) 学習情報交流誌「夢まなびと」の発行

県民カレッジの主催講座や連携講座を体系的に整理するなど、見やすい紙面で情報誌を作成し、県民が立ち寄る公民館や店舗等に配置・提供した。

- ・発行部数 10,000部
- ・配布先 ヨークベニマル県内全店舗(63)、市町村公民館(314)、県生涯学習施設(14)など

4 第20回全国生涯学習フェスティバルの成果継承

(1) 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクトの実施

平成20年度に実施した「第20回 全国生涯学習フェスティバル」が一過性のイベントで終わることなく、開催後においても「ふくしま」らしい学び「共生・共学」の理念が受け継がれるよう、「夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト」を実施し、学びの場及び成果発表の場を提供し、生涯学習活動の推進を図った。

ア ふくしまシネマカルチャー総合講座

(福島こどものみらい映画祭)

- ・ふくしま映画塾

日時 平成23年10月8日(土)～10日(月)

会場 かんぽの宿いわき

撮影数 4作品

- ・シンボルイベント

日時 平成 23年11月19日(土)

会場 会津大学講堂

参加来場者数 480名

イ 福島の映像アーカイブ事業の実施

昭和の映像を活用した映画の制作

「福島8mmキネマ劇場」

ウ 子どもを守る知恵発信事業の実施

子育てに関する映像コンテンツの制作

追加コンテンツ数：30本

5 将来にわたる文化の担い手の育成

(1) 21世紀ふくしま文化担い手育成事業の実施

福島に育つ青少年は、将来にわたって豊かな文化を築く担い手としても期待される存在であることから、身近な地域や学校において、その地域で育まれてきた文化を始め、

多彩な文化に接する機会を拡充し、積極的、主体的に文化活動を行うことができるよう環境整備を図り、青少年の文化活動を促進した。

ア ふくしま文化少年倶楽部の開講

(詩の寺子屋)

- ・冬講座の実施

日時 平成24年1月7日(土)～8日(日)

会場 県男女共生センター

参加者数 20名

イ 伝統芸能交流会の開催

※東日本大震災の影響等により、中止。

6 東日本大震災の記録保存活用

(1) 東日本大震災時の資料の収集、保存、保管の推進

東日本大震災は、地震、津波、原子力災害、風評被害と日本がこれまで経験したことのない複合災害であり、これらかつてない体験、記録、記憶、教訓を次世代に継承することが必要であることから、資料の収集及び保存等を行った。

ア 震災体験等の証言の映像収録 107件

イ 写真・動画等 約5,000点

第6節 スポーツ

1 概 要

本県出身、あるいは本県にゆかりのある選手が、アジア・世界の舞台で活躍を見せた。

まず、サッカー女子ワールドカップにおいて、元マリーゼの鮫島彩・丸山桂里奈両選手を擁するなでしこジャパンが優勝し、県民に元気・勇気・感動を届けてくれた。さらに、2012年ロンドンオリンピックアジア最終予選でも、活躍し、見事予選を突破し、本選出場を決めた。

また、第26回ユニバーシアード競泳200m個人メドレーでは金メダルの加藤和（山梨学院大学3年）、アジア選手権レスリング女子67kg級では、井上佳子（クリナップ）が優勝、ANAアジアユースバドミントン選手権大会では、小林優吾・保木卓朗ペア（ともに富岡高校1年）が男子ダブルスで優勝、大堀彩（猪苗代中3年）が女子シングルスで優勝するなど、すばらしい活躍をみせた。

さて、社会が急速に変化する中、心身ともに健康な生活を送るためには、正しい生活習慣の定着と豊かなスポーツライフの実現が重要であり、より一層のスポーツの振興とさらなる健康教育の充実が求められている。

スポーツの振興については、平成22年3月に福島県スポーツ振興基本計画「ふくしまスポーツ元氣創造プラン」を策定した。本計画は、30年後を展望しながら、平成26年度までの5年間のスポーツ振興の指針となるもので、それを基に各種事業を展開している。

生涯スポーツに関しては、平成14年度にあづま総合体育館内に「うつくしま広域スポーツセンター」を、Jヴィレッジ内に「浜通り広域スポーツセンター」を、平成15年度には、玉川村たまかわ文化体育館内に「中通り広域スポーツセンター」を、平成16年度には、会津若松市ふれあい広場ふれあい体育館内に「会津広域スポーツセンター」を設置した。その後、平成17年度に「うつくしま広域スポーツセンター」を（財）福島県体育協会内に、平成18年度に「浜通り広域スポーツセンター」を富岡町教育支援センターにそれぞれ移転し、県内4つの広域スポーツセンターが中心となり、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成・定着を図った。

また、競技力向上に関しては、本県競技力の維持・向上を図るために、ジュニア期からの長期的・計画的な指導を行う「競技力向上総合システム」の構築に向け、「陸上王国福島」基盤整備事業等の事業を実施し、一貫指導体制の確立を図っているところである。

2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

○ 生涯スポーツ

県民の誰もが、生涯にわたってそれぞれの体力や年齢、興味関心、目的等に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフを実現するため、「うつくしまスポーツプラン2010」に基づき、広域スポーツセンター事業を展開した。

具体的には、県北地区の市町村やクラブのサポートと各広域スポーツセンターの統括センター機能を併せ持つ、「うつくしま広域スポーツセンター」と浜通りの各市町村をサポートする「浜通り広域スポーツセンター」、県中地区と県南地区をサポートする「中通り広域スポーツセンター」、会津地区をサポートする「会津広域スポーツセンター」の4センター体制で、総合型地域スポーツクラブの創設・育成・定着の全県的展開を行ってきた。

中通り広域スポーツセンターは、平成22年3月末に閉所となり、平成22年度からは、うつくしま、会津、浜通りの3センターで、総合型地域スポーツクラブの創設と運営支援の事業に取り組むこととなったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、浜通り広域スポーツセンターは、警戒区域内にあったことから、福島市内に避難し、うつくしま広域スポーツセンターに機能を移して支援活動を展開した。その後、平成24年3月22日（木）いわき市民プール事務所に「浜通り広域スポーツセンター仮設事務所」を開設した。

その結果、平成24年3月末現在、県内48市町村に85の総合型地域スポーツクラブが立ち上がり、それぞれの地域で新たなスポーツ環境を提供しながら住民主導による活発な活動を展開している。

また、福島県版の総合型地域スポーツクラブ連絡協議会である「うつくしま総合型スポーツクラブユニオン」を平成22年3月7日に設立し、クラブのネットワーク化を図り、魅力あるクラブを目指している。

○ 競技スポーツ

本県の競技選手が国際大会や各種全国大会において活躍し、好成績を収めることを目的に、（財）福島県体育協会をはじめ、関係競技団体等と連携し、競技力向上体制の整備はもとより、指導者の養成・確保及び選手の育成・強化などに加え、発掘から強化までの一貫指導体制の確立を目指し、各種事業の推進に努めた。

しかし、一貫指導体制の発掘部分を担う「うつくしまスポーツキッズ発掘事業」は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により子どもたちの屋外での活動が制限されるなどしたため、中止を余儀なくされた。

そんな中、駅伝等本県が誇るスポーツ財産をさらに大きく伸ばし、福島県を元気のある県とする方策として、昨年度より、①指導者育成事業、②地区別指導事業、③トップアスリートによる指導事業の3事業からなる、「陸上王国福島」基盤整備事業を実施するとともに、各競技の強化を担当する指導者のスキルアップを図る研修会を開催したり、競技団体のガバナンス及びマネージメントの強化のための研修会を実施するなど、競技力向上を図っている。

(1) スポーツ団体の状況

ア 財団法人福島県体育協会（平成23年度）役員一覧

役 職	氏 名	備 考	役 職	氏 名	備 考
顧 問	本宿 尚	県バスケットボール協会名誉会長	理 事	太田 豊秋	県馬術連盟会長・県クレ射撃協会名誉会長
会 長	佐藤 雄平	県知事	理 事	渡辺 勝	県ゴルフ連盟会長
副会長	宗形 守敏	県ハンドボール協会名誉会長	理 事	森崎 俊紘	県トライアスロン協会副会長
副会長	片平 俊夫	福島陸上競技協会会長	理 事	橘 政弘	県北地域連合会副会長
副会長	御代田公男	いわき市体育協会（地域連合会）長	理 事	安藤 喜勝	県中地域連合会長
副会長	富田 昭夫	県高等学校体育連盟会長	理 事	櫻井 和朋	県南地域連合会長
副会長	杉山 純一	学識経験者（県議会議員）	理 事	大橋 哲男	会津地域連合会長
専務理事	国井 裕一	県スポーツ課長	理 事	猪股 純一	南会津地域連合会長
常務理事	菅野 泰典	県水泳連盟会長	理 事	星 本文	県スポーツ少年団本部長
常務理事	佐藤 祀男	県バレーボール協会会長	理 事	菊池 辰夫	学識経験者（県医師会）
常務理事	菅野 一治	県ウエイトリフティング協会会長	理 事	佐藤 政隆	学識経験者（県議会議員）
常務理事	山本 和子	県なぎなた連盟理事長	理 事	甚野源次郎	学識経験者（県議会議員）
常務理事	堀川 直人	相双地域連合会長	監 事	須佐 喜夫	県テニス協会会長
常務理事	伊東 豊	県中学校体育連盟会長	監 事	佐藤 英壽	県スケート連盟会長
常務理事	白石 豊	学識経験者（大学）	監 事	深谷 秀三	県卓球協会会長
理 事	渡部 孝美	県スキー連盟会長			

イ 財団法人福島県体育協会加盟団体の登録状況

（ア）競技団体

団 体 名	登録人数	団 体 名	登録人数	団 体 名	登録人数
福島陸上競技協会	5505	ラグビーフットボール協会	768	ゴルフ連盟	324
野球連盟	16037	体操協会	342	カヌー協会	116
ソフトテニス連盟	8784	スキー連盟	586	ゲートボール協会	4423
テニス協会	2151	スケート連盟	50	少林寺拳法連盟	1060
サッカー協会	12115	馬術連盟	--	トランポリン協会	35
ハンドボール協会	1932	ソフトボール協会	5375	オリエンテーリング協会	63
卓球協会	8625	バレーボール協会	8590	パワーリフティング協会	6
剣道連盟	6104	ウエイトリフティング協会	105	ダンススポーツ連盟	924
ボート協会	186	レスリング協会	126	武術太極拳連盟	--
水泳連盟	1687	フェンシング協会	53	綱引連盟	350
自転車競技連盟	96	山岳連盟	15	トライアスロン協会	274
ホッケー協会	158	銃剣道連盟	1489	グラウンドゴルフ協会	4417
相撲連盟	81	クレ射撃協会	50	野球協会	585
ライフル射撃協会	88	セーリング連盟	--	テコンドー協会	38
バスケットボール協会	12231	空手道連盟	923	バウンドテニス協会	398
バドミントン協会	5229	アーチェリー協会	144	ハンググライディング連盟	115
アマチュアボクシング連盟	32	なぎなた連盟	174	スポーツチャンバラ協会	968
柔道連盟	3492	アイスホッケー連盟	242	インディアカ協会	200
弓道連盟	2723	ボウリング連盟	207	福島県障がい者スポーツ協会	--
				合 計	120791

平成23年12月 現在

※ 本年度の登録数は、東日本大震災の被害県に対する日本スポーツ少年団登録の特別措置（平成22年度登録をしている場合、本年度の登録申請ができなくともスポーツ少年団活動は通常通り認めること）により、平成22年度の登録数と同様になります。

ウ スポーツ安全協会傷害保険加入状況
この傷害保険は、スポーツ及び社会教育活動の普及・振興に寄与することを目的として、昭和46年に事業を開始して以来、現在（2012年3月）では約30万団体、979万人の人々が加入する世界に類のない大型保険である。本県の加入者は、5,479団体、147,407人で全人口の13.3%となっている。誰でも安心してスポーツ活動や社会教育活動に専念できるよう、なお一層普及に力を注いでいく必要がある。

ア 国体・東北総体選手選考会

No.	競技名	開催市町村	期 日	会 場	参加人数
1	陸 上 競 技	福 島 市	7/14(木)～17(日)	あづま総合運動公園陸上競技場	1,300
2	軟 式 野 球	白 河 市	6/18(土)・19(日)・26(日)	白河グリーンスタジアム・天狗山球場	407
3	ソ フ ト テ ニ ス	福 島 市	6/18(土)～19(日) 7/8(金)～10(日)	あづま総合運動公園テニスコート（一般・成年） 〃（少年）	877
4	テ ニ ス	天 栄 村 会津若松市	7/9(土)～11(月)	羽鳥湖高原レジーナの森テニスコート（少年男女） 会津総合運動公園テニスコート他（成年男女）	695
5	サ ッ カ ー	中 止			
6	ハ ン ド ボ ー ル	石 川 町	7/9(土)～11(月)	石川町総合体育館・石川高校体育館	576
7	卓 球	本 宮 市 猪苗代町	7/10(日) 7/19(火)～21(木)	本宮市総合体育館 猪苗代町カメリーナ（少年男女）	693
8	剣 道	中 止			
9	ボ ー ト	喜 多 方 市	7/1(金)～3(日)	県営荻野漕艇場	231
10	水 泳	郡 山 市	7/30(土)～31(日) 7/30(土)	郡山カルチャーパークプール（競泳） 郡山カルチャーパークプール（飛込）	708
11	自 転 車 競 技	いわき市 西 郷 村	7/6(水)～9(土) 7/10(日)	いわき市平競輪場 東京女子医大セミナーハウス発着周回コース（ロード）	106
12	ホ ッ ケ ー	棚 倉 町	7/10(日)	ルネサンス棚倉多目的広場	136
13	相 撲	会津坂下町	7/10(日)	中央相撲場	102
14	ラ イ フ ル 射 撃	福 島 市 二本松市	7/9(土) 7/10(日)	県警察学校拳銃射撃場（C P） 二本松市総合射撃場内ライフル棟	142
15	バスケットボール	田 村 市 郡 山 市	7/3(日)・9(土)・10(日)	田村市総合体育館 県南地区高校体育館	1,794
16	バ ド ミ ン ト ン	郡 山 市 二本松市	7/2(土)～3(日) 7/8(金)～9(土)	磐梯熱海アイスアリーナ体育館（成年男女） 二本松市城山体育館（少年男女）	675
17	ボ ク シ ン グ	伊 達 市	7/9(土)～10(日)	伊達市保原体育館	76
18	柔 道	いわき市	7/17(日)	好間中学校体育館	362
19	弓 道	中 止			
20	ラグビーフットボール	猪苗代町 会津若松市 白 河 市	5/28(土)～29(日) 6/4(土)～5(日) 6/12(土)・26(日)	猪苗代町営陸上競技場（少年） 会津大学グラウンド（少年） 白河市日本工機(株)白河製造所グラウンド（成年）	514
21	体 操	郡 山 市 会津若松市	6/10(金)～12(日)	日大東北高校第二体育館（体操） 鶴ヶ城体育館（新体操）	329
22	ス キ ー	猪苗代町	H24.1/18(水)～22(日)	猪苗代スキー場・昭和の森クロスカントリーコース	397
23	ス ケ ー ト	郡 山 市	11/20(日) 12/10(土)	磐梯熱海アイスアリーナ（フィギュア） 磐梯熱海スポーツパーク郡山スケート場（スピード）	127
24	馬 術	中 止			
25	ソ フ ト ボ ー ル	福 島 市 会津若松市 玉 川 村 白 河 市	6/18(土)～19(日) 6/26(日) 7/9(土)～10(日)	福島市十六沼公園スポーツ広場（成年男子） 会津若松市総合運動公園（成年女子） 玉川村民グラウンド（少年男子） 東風の台運動公園グラウンド	1,097

(2) 第64回福島県総合体育大会

東日本大震災の影響により、スポーツ少年団体育大会及び県民スポーツ大会の開催を見合わせ、実施可能な国民体育大会・東北総合体育大会選手選考会のみで開催であった。
大会は県内21市町村において、34競技を実施し、約12,000名が参加した。

No.	競 技 名	開催市町村	期 日	会 場	参加人数
26	バレーボール	郡山市		*少年男女は実施せず	247
			7/9(土)～10(日)	郡山高校(成年男女6人制)	
				*成年男女9人制は実施せず	
27	ウエイトリフティング	福島市	7/9(土)～10(日)	福島明成高校武道場	122
28	レスリング	南会津町	7/9(土)～10(日)	田島高校体育館(成年・少年男子)	94
29	フェンシング	川俣町	7/10(日)	福島商業高校第二体育館	103
30	山 岳	郡山市	6/26(日)	郡山市トレイルロック(成年・少年男女)	83
31	銃 剣 道	中 止			
32	クレー射撃	二本松市	7/10(日)	二本松市総合射撃場(成年男子)	50
33	セーリング	猪苗代町	7/9(土)～10(日)	翁島マリーナ(成年・少年男女)	32
34	空 手 道	中 止			
35	アーチェリー	福島市	7/9(土)～10(日)	あづま総合運動公園第二多目的運動広場	90
36	なぎなた	会津若松市	7/10(日)	鶴ヶ城体育館(成年・少年女子)	158
37	アイスホッケー	郡山市	11/12(土)～13(日)	磐梯熱海アイスアリーナ(成年・少年男子)	125
38	ボウリング	福島市	5/29(日)	からしまボウル福島	63
39	ゴルフ	石川町	5/19(木)	福島石川カントリークラブ	100
40	カヌー	二本松市	6/5(日)	阿武隈漕艇場コース(スプリント)	101
			6/12(日)	阿武隈川島山コース(スラローム・ワイルドウォーター)	
41	ゲートボール	中 止			
42	少林寺拳法	中 止			
43	トランポリン	中 止			
44	オリエンテーリング	中 止			
45	パワーリフティング	中 止			
46	ダンススポーツ	中 止			
47	武術太極拳	中 止			
48	トライアスロン	中 止			
49	綱 引	中 止			
50	グラウンド・ゴルフ	中 止			
51	バウンドテニス	中 止			
52	ハング・パラグライダー	中 止			
53	スポーツチャンバラ	中 止			
54	テコンドー	中 止			

イ スポーツ少年団体育大会

東日本大震災の影響により開催していない。

ウ 県民スポーツ大会

東日本大震災の影響により開催していない。

(3) 第38回東北総合体育大会

第38回東北総合体育大会は、東日本大震災の影響により、宮城県内6市7町1村、福島県内1市、青森県内3市1町岩手県内2市、秋田県内5市1町及び山形県内3市で開催された。

本県選手団は、本部役員15名、監督・選手743名が参加した。今回、国体ブロック大会となる競技・種別・種目のみ実施のため、競技ごとの総合順位は決定しなかった。（陸上競技、レスリング、自転車、相撲、ゲートボールは未実施）

主会期 平成23年8月26日(金)～28日(日)

No.	競 技 名	競技期間	派 遣 場 所			派遣人数
1	水 球 泳 (水 球)	7 / 30～31	山 形 県 天 童 市	山形県総合運動公園屋外プール		12
2	ボ ー ト	7 / 16～17	宮 城 県 登 米 市	宮城県長沼ボート場		36
3	カ ヌ ー (ス ラ ロ ー ム ・ワイルドウォーター)	7 / 23	福 島 県 二 本 松 市	阿武隈川カヌースラローム・ワイルドウォーター競技場		5
	カ ヌ ー (ス プ リ ン ト)	7 / 17	宮 城 県 加 美 町	鳴瀬川カヌーレーシング競技場		17
4	ボ ウ リ ン グ	7 / 16～17	宮 城 県 大 河 原 町	ボウルジャンボフォルテ		16
5	ゴ ル フ	6 / 23	宮 城 県 大 衡 村	花の杜ゴルフクラブ		4
7	サ ッ カ ー	8 / 12～14	秋 田 県 に か ほ 市	TDK秋田総合スポーツセンターサッカー場 仁賀保グリーンフィールド		49
8	テ ニ ス	8 / 20～21	宮 城 県 仙 台 市	仙台市泉総合運動公園泉庭球場 シエルコムせんだい		8
9	ホ ッ ケ ー	8 / 20～22	秋 田 県 羽 後 町	羽後町多目的運動広場 秋田県立羽後高等学校グラウンド		71
10	ボ ク シ ン グ	8 / 26～28	宮 城 県 仙 台 市	東北学院大学土樋キャンパス体育館		13
11	バ レ ー ボ ー ル	8 / 27～28	宮 城 県 仙 台 市 名 取 市	東北福祉大学体育館 尚綱学院大学体育館		52
12	体 操 競 技	7 / 16～18	秋 田 県 能 代 市	能代市総合体育館		15
	新 体 操	7 / 9～10	秋 田 県 秋 田 市	秋田県立武道館		
13	バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	8 / 27～28	宮 城 県 白 石 市	白石市文化体育活動センター（ホワイトキューブ）		39
15	ウエイトリフティング	8 / 20	宮 城 県 柴 田 町	宮城県柴田高等学校体育館		10
16	ハ ン ド ボ ー ル	8 / 25～27	秋 田 県 湯 沢 市	湯沢市総合体育館 秋田県立湯沢高等学校体育館 湯沢市立湯沢北中学校体育館		52

18	ソ フ ト テ ニ ス	8 / 2 7 ~ 2 8	宮 仙	城 台	県 市	仙台市青葉山公園庭球場	21
19	卓 球	8 / 2 7 ~ 2 8	青 青	森 森	県 市	青森大学正徳館	15
20	軟 式 野 球	8 / 2 7 ~ 2 8	山 山	形 形	県 市 市	山形市野球場 山形県総合運動公園野球場	16
22	馬 術	8 / 2 7 ~ 2 8	青 十	森 和	県 市	十和田馬術協会馬術競技場	11
23	フ ェ ン シ ン グ	8 / 2 7 ~ 2 8	宮 仙	城 台	県 市	宮城県仙台第三高等学校体育館	11
24	柔 道	8 / 2 7	青 三	森 沢	県 市	三沢市武道場	14
25	ソ フ ト ボ ー ル	8 / 2 0 ~ 2 1	秋 由	田 利	県 市	由利本荘市ソフトボール場	55
26	バ ド ミ ン ト ン	8 / 2 6 ~ 2 7	秋 秋	田 田	県 市	秋田県立体育館	12
27	弓 道	8 / 2 0 ~ 2 1	宮 仙	城 台	県 市	宮城県近的弓道場・宮城県遠的弓道場	16
28	ラ イ フ ル 射 撃	8 / 2 7 ~ 2 8	宮 石	城 巻	県 市	宮城県ライフル射撃場	11
29	剣 道	8 / 2 1	宮 加	城 美	県 町	陶芸の里スポーツ公園加美町総合体育館	18
30	ラグビーフットボール	8 / 1 9 ~ 2 1	青 大	森 鰐	県 町	大鰐あじゃら公園ラグビー場	46
31	山 岳	7 / 3 0 ~ 3 1	岩 盛	手 岡	県 市	岩手県営運動公園登はん場	9
32	ア ー チ ェ リ ー	8 / 2 8	宮 登	城 米	県 市	宮城県米谷工業高等学校グラウンド	15
33	空 手 道	8 / 2 7	宮 仙	城 台	県 市	東北工業大学高等学校体育館	8
34	銃 剣 道	8 / 2 1	宮 美	城 里	県 町	宮城県南郷高等学校体育館	4
35	ク レ ー 射 撃	7 / 3 1	宮 村	城 田	県 町	宮城県クレイ射撃場	6
36	な ぎ な た	8 / 2 8	宮 大	城 崎	県 市	大崎市岩出山体育センター	5
38	ア イ ス ホ ッ ケ ー	1 2 / 3 ~ 4 1 2 / 1 0 ~ 1 1	宮 大	城 和	県 町	ベルサンピアみやぎ泉	36

(4) 国民体育大会

ア 第66回国民体育大会

第66回国民体育大会において、本県は、冬季・本大会に558名の選手団を派遣し、男女総合成績第40位727点、女子総合40位387点の成績であった。

陸上競技、水泳、バドミントンにおいて優勝するなど活躍が見られた。

なお、参加状況、競技成績については、下記のとおりである。

(ア) 参加状況

大会		区分	会 期	開 催 地	団 長	参 加 競技数	派 遣 人 数			
							役 員	監 督	選 手	合 計
冬 季 大 会	スケート アイスホッケー 競技会	H23. 1/26(水) ～1/30(日)	青 森 県 八 戸 市	佐藤 憲保	2	10	5	30	45	
	スキー競技会	H23. 2/12(土) ～2/15(火)	秋 田 県 鹿 角 市	渡部 孝美	1	10	10	47	67	
本 大 会		H23.10/1(土)～10/11(火) (水泳:9/7(水)～15(木)) (体操:9/9(金)～15(木)) (クレ射撃:9/11(日)～15(木))	山 口 県 山 口 市 他	宗形 守敏	34	17	68	361	446	

(イ) 競技成績

区分 大会		天 皇 杯				皇 后 杯			
		競技得点	参加得点	得点合計	順 位	競技得点	参加得点	得点合計	順 位
冬季大会	スケート競技会	3. 0点	10点	13. 0点	24位	3. 0点	10点	13. 0点	19位
	アイスホッケー競技会	0. 0点	10点	10. 0点	10位	—	—	—	—
	スキー競技会	15. 0点	10点	25. 0点	12位	5. 0点	10点	15. 0点	13位
本大会		309. 0点	370点	679. 0点	39位	79. 0点	280点	359. 0点	40位
合計		327. 0点	400点	727. 0点	40位	87. 0点	300点	387. 0点	40位

(ウ) 入賞状況

a 冬季大会

スケート競技		競技得点 3.0点		天皇杯 24位		皇后杯 19位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名		所 属	
少 年 女 子	スピード 2000mR	6	3	福島県			
				渡 邊 唯		郡山商業高等学校	3年
				吾 妻 優		郡山商業高等学校	3年
				佐 藤 万 純		郡山商業高等学校	3年
				古 川 栞 有		郡山商業高等学校	1年
				平 泉 絵 理		郡山商業高等学校	1年

スキー競技		競技得点 15.0点		天皇杯 12位		皇后杯 13位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名		所 属	
成年女子B	ジャイアントスラローム	5	4	田 部 井 裕 美		沼 尻 高 原 ロ ッ ジ	
少年男子	ジャイアントスラローム	3	6	大 山 瑠		猪 苗 代 高 等 学 校	
成年男子C	クロスカントリー個人	8	1	金 丸 哲		ゴ ー ル ド リ ン ク	
成年女子B	クロスカントリー個人	8	1	宗 像 千 佳		郡 山 自 衛 隊	
少年男子	コンバインド	6	3	渡 部 剛 弘		猪 苗 代 高 等 学 校	

b 本大会

陸上競技		競技得点 51.0点		天皇杯 14位	皇后杯 11位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	1500m	1	8	村 上 康 則	富 士 通 (株)
	やり投げ	7	2	山 田 啓 太	茨 城 茗 友 ク ラ ブ
成 年 女 子	100m	3	6	渡 辺 真 弓	東 邦 銀 行
	400m	5	4	佐 藤 真 有	東 邦 銀 行
	100mH	5	4	伊 藤 彩	福 島 大 学 1年
	走幅跳	2	7	五 十 嵐 麻 央	福 島 大 学 1年
少 年 男 子 A	三段跳	4	5	山 下 航 平	橘 高 等 学 校 2年
少 年 男 子 B	走幅跳	5	4	岡 崎 達 也	福 島 成 蹊 高 等 学 校 1年
少 年 男 子 共 通	5000mW	4	5	管 野 智 文	白 河 旭 高 等 学 校 3年
成 年 少 年 女 子	4×100mR	3	6	熊 坂 真 央	福 島 成 蹊 高 等 学 校 1年
				渡 部 美 来	会 津 学 鳳 高 等 学 校 3年
				佐 藤 真 有	東 邦 銀 行
				渡 辺 真 弓	東 邦 銀 行

水泳競技		競技得点 32.0点		天皇杯 22位	皇后杯 11位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 女 子	200m個人メドレー	1	8	加 藤 和	山 梨 学 院 大 学 3年
少 年 男 子 A	200mバタフライ	6	3	遠 藤 太 陽	福 島 成 蹊 高 等 学 校 3年
	400m自由形	8	1	遠 藤 太 陽	福 島 成 蹊 高 等 学 校 3年
少 年 女 子 B	100m自由形	2	7	小 松 桃 子	湯 本 高 等 学 校 1年
	100mバタフライ	8	1	小 林 千 桜	福 島 高 等 学 校 1年
成 年 男 子	飛板飛込	8	1	小 林 和 真	筑 波 大 学 2年
成 年 女 子	高飛込	3	6	吉 田 佳 世	日 本 体 育 大 学 2年
	飛板飛込	4	5	吉 田 佳 世	日 本 体 育 大 学 2年

なぎなた競技		競技得点 21.0点		皇后杯 8位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 女 子	試合競技	2	21	武 藤 小 夜 子 新 田 葵 菅 原 比 呂 美	県文化スポーツ局スポーツ課 福 岡 大 学 4年 福 島 県 なぎなた 連 盟

柔道競技		競技得点 25.0点		天皇杯 10位	皇后杯 14位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
少 年 男 子		4	25	丸 山 勇 輝	東 日 大 昌 平 高 等 学 校 3年
				古 市 隼 士	好 間 高 等 学 校 3年
				大 堀 直 也	田 村 高 等 学 校 3年
				室 井 雄 太	田 村 高 等 学 校 3年
				大 和 田 巧	田 村 高 等 学 校 3年

剣道競技		競技得点 12.5点		天皇杯 14位	皇后杯 16位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子		5	12.5	三 田 大 輔	若 松 商 業 高 等 学 校
				原 田 賢 治	福 島 県 警 察
				田 崎 智 春	日 本 大 学 東 北 高 等 学 校
				武 藤 士 津 夫	福 島 県 警 察
				浦 井 善 一	安 積 高 等 学 校

弓道競技		競技得点 6.0点		天皇杯 27位	皇后杯 20位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	近的	7	6	先 崎 裕 佐 藤 圭 太 渡 邊 英 史	(株)三洋鉄工所 折 笠 農 園 日進火災インシュアランス(株)

馬術競技		競技得点 16.0点		天皇杯 18位	皇后杯 23位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	馬場馬術競技	5	4	中 島 悠 介	ヘレナ国際乗馬倶楽部
少 年	自由演技馬場馬術	4	5	中 島 悠 介	ヘレナ国際乗馬倶楽部
	馬場馬術競技	8	1	宮 野 将 太 郎	勿来工業高等学校 2年
	自由演技馬場馬術	8	1	宮 野 将 太 郎	勿来工業高等学校 2年
	スピートネスハンディネス	6	3	杉 本 葵 生	富里北中学校 3年
	標準障害飛越	7	2	杉 本 葵 生	富里北中学校 3年

レスリング競技		競技得点 7.5点		天皇杯 42位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	グレコローマンスタイル74kg級	5	2.5	渡 部 友 章	(株)クリナップ
少 年 男 子	フリースタイル50kg級	5	2.5	湯 田 光	田 島 高 等 学 校 2年
	グレコローマンスタイル96kg級	5	2.5	猪 股 樹 希 亜	田 島 高 等 学 校 2年

セーリング競技		競技得点 2.0点		天皇杯 26位	皇后杯 20位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 女 子	国体ウインドサーフィン級	7	2	乗 富 麻 美	ダイキン工業(株)

カヌー競技		競技得点 12.0点		天皇杯 29位	皇后杯 26位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	スプリント・カヤックシングル500m	3	6	宮 田 悠 佑	鹿屋体育大学 2年
少 年 男 子	スプリント・カヤックシングル200m	5	4	紺 野 勇 一	安達高等学校 3年
少 年 女 子	スプリント・カヤックシングル200m	7	2	菅 野 由 香 里	安達高等学校 2年

バドミントン競技		競技得点 24.0点		天皇杯 5位	皇后杯 14位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
少 年 男 子		1	24	齋 藤 太 一	富岡高等学校 3年
				桃 田 賢 斗	富岡高等学校 2年
				松 井 圭 一 郎	富岡高等学校 2年

アマチュアボクシング競技		競技得点 10.5点		天皇杯 20位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	ウェルター級	5	2.5	齋 藤 晶	拓殖大学 2年
	ミドル級	5	2.5	齋 藤 健 司	拓殖大学 2年
少 年 男 子	バンタム級	3	5.5	佐 久 間 脩 太	勿来工業高等学校 3年

ボウリング競技		競技得点 15.0点		天皇杯 19位	皇后杯 21位
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	個人	3	6	伊 藤 丈	(株)東北装美
	2人団体	6	9	伊 藤 丈 遠 藤 邦 男	(株)東北装美 インテリア・エンドー

ウェイトリフティング競技		競技得点 32.0点		天皇杯 16位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	56kg級スナッチ	7	2	吉 田 真 弘	平 成 国 際 大 学 3年
	56kg級C&J	6	3	吉 田 真 弘	平 成 国 際 大 学 3年
	62kg級C&J	7	2	黒 江 雄 治	福 島 明 成 高 等 学 校
少 年 男 子	77kg級スナッチ	5	4	石 幡 和 也	福 島 工 業 高 等 学 校 3年
	77kg級C&J	2	7	石 幡 和 也	福 島 工 業 高 等 学 校 3年
	94kg級スナッチ	3	6	菅 野 真 央	川 俣 高 等 学 校 3年
	94kg級C&J	5	4	菅 野 真 央	川 俣 高 等 学 校 3年
	105kg級スナッチ	7	2	吉 田 恭 平	平 工 業 高 等 学 校 3年
	105kg級C&J	7	2	吉 田 恭 平	平 工 業 高 等 学 校 3年

バスケットボール競技		競技得点 12.5点		天皇杯 15位		皇后杯 13位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名		所 属	
少 年 男 子		5	12.5	山 岸 玲 太		福 島 商 業 高 等 学 校	3年
				東 海 林 健 悟		福 島 商 業 高 等 学 校	3年
				ニッセン ヒカリ		福 島 商 業 高 等 学 校	3年
				水 野 優 斗		福 島 商 業 高 等 学 校	3年
				田 崎 凌		清 陵 情 報 高 等 学 校	2年
				中 畑 大 樹		清 陵 情 報 高 等 学 校	3年
				八 代 匠		清 陵 情 報 高 等 学 校	2年
				加 藤 祐 樹		福 島 工 業 高 等 学 校	3年
				奥 井 駆		福 島 工 業 高 等 学 校	3年
				白 井 直 也		田 村 高 等 学 校	3年
				山 田 寛 貴		田 村 高 等 学 校	2年
				矢 沢 直 斗		若 松 商 業 高 等 学 校	2年

自転車競技		競技得点 30.0点		天皇杯 9位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名	所 属
成 年 男 子	ポイントレース	2	7	窪 木 一 茂	日 本 大 学 4年
	個人ロードレース	6	3	窪 木 一 茂	日 本 大 学 4年
少 年 男 子	1kmタイムトライアル	8	1	小 酒 大 勇	平 工 業 高 等 学 校 3年
	4km速度競走	8	1	金 内 一 行	白 河 実 業 高 等 学 校 3年
男 子	4km団体追抜競走	3	18	窪 木 一 茂	日 本 大 学 4年
				久 保 田 元 気	日 本 大 学 1年
				我 妻 優 弥	日 本 大 学 1年
				緑 川 竣 一	中 央 大 学 1年

イ 第67回国民体育大会

第67回国民体育大会冬季大会スケート競技会では、男女総合成績第20位、スキー競技会では男女総合第18位の成績を収め、冬季大会における男女総合成績は、第24位で本大会に引き継いだ。

(ア) 参加状況

大会		区分	会 期	開 催 地	団 長	参 加 競技数	派 遣 人 数			
							役 員	監 督	選 手	合 計
冬季大会	スケート アイスホッケー 競技会		H24. 1/27(金) ～2/1(水)	岐 阜 県 愛 知 県	佐藤 英壽	2	9	6	34	49
	スキー競技会		H24. 2/14(火) ～2/17(金)	岐 阜 県 高 山 市	渡部 孝美	1	9	8	46	63

(イ) 競技成績

大会 区分	天 皇 杯				皇 后 杯			
	競技得点	参加得点	得点合計	順 位	競技得点	参加得点	得点合計	順 位
スケート競技会	10. 0点	10点	20. 0点	20位	10. 0点	10点	20. 0点	16位
アイスホッケー競技会	0. 0点	10点	10. 0点	11位	—	—	—	—
スキー競技会	4. 0点	10点	14. 0点	18位	3. 0点	10点	13. 0点	13位
合計	14. 0点	30点	44. 0点	24位	13. 0点	20点	33. 0点	19位

(ウ) 入賞状況

a 冬季大会

スケート競技		競技得点 10.0点		天皇杯 20位		皇后杯 16位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名		所 属	
少 年 女 子	スピード 1500m	4	5	水 澤 彩 佳		郡山商業高等学校	1年
	スピード 3000m	7	2	水 澤 彩 佳		郡山商業高等学校	1年
	スピード 2000mR	6	3	古 川 栞 有		郡山商業高等学校	2年
				古 川 幸 樹		尚 志 高 等 学 校	1年
				平 泉 絵 理		郡山商業高等学校	2年
				水 澤 彩 佳		郡山商業高等学校	1年

スキー競技		競技得点 4.0点		天皇杯 18位		皇后杯 13位	
種 別	種 目	順 位	得 点	選 手 名		所 属	
成年女子B	クロスカントリー	6	3	宗 像 千 佳		郡 山 自 衛 隊	
少 年 男 子	ジャイアントスラローム	8	1	菊 地 拓 也		若松商業高等学校	1年

(5) 第24回全国スポーツ・レクリエーション祭

広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実施する場を提供することにより、国民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、もって国民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的として開催された。(全国スポーツ・レクリエーション祭は、本祭典をもって終了となる)

参加状況

期 日 平成 23 年 11 月 5 日～8 日 (4 日間)

会 場 栃木県内各施設

参加者 本部役員 7 名・監督・選手等 174 名 計 181 名

No.	種 目 名	会場地	人数	No.	種 目 名	会場地	人数
1	グラウンド・ゴルフ	矢板市	10	10	年齢別ソフトテニス	栃木市	8
2	ゲートボール	さくら市	16	11	バウンドテニス	真岡市	6
3	壮年サッカー	宇都宮市	18	12	年齢別バドミントン	宇都宮市	8
4	ソフトバレーボール	宇都宮市	9	13	壮年ボウリング	宇都宮市	4
5	女子ソフトボール	那須塩原市	17	14	マスターズ陸上競技	宇都宮市	19
6	ラージボール卓球	日光市	5	15	インディアカ	鹿沼市	10
7	ターゲット・バードゴルフ	市貝町	4	16	フォークダンス	小山市	10
8	男女混合綱引	大田原市	11	17	エアロビック	那須町	6
9	年齢別テニス	宇都宮市	6	18	トランポリン	栃木市	7

(6) 各種共催行事(スポーツ課関係)

行 事 名	主 催 者 名	場 所
第64回福島県総合体育大会	福島県総合体育大会実行委員会	県内各地
第23回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会	福島民報社	白河市～福島市
第5回市町村対抗福島県軟式野球大会	市町村対抗福島県軟式野球大会実行委員会	県営あづま球場

(7) 平成23年度国際大会出場選手一覧

No.	競技名	出場大会名	氏 名 (所 属)	開催場所	期 間	種目・成績
1	トライアスロン	ITUアジアカップ・スービックベイ大会	菊池 日出子 (宇都宮村上塾)	フィリピン スービックベイ	4/30	2位
2	トライアスロン	ITUアジアカップ・ソウル大会	菊池 日出子 (宇都宮村上塾)	韓国 ソウル	5/15	1位
3	レスリング	アジア選手権	井上 佳子 (クリナップ)	ウズベキスタン タシケント	5/19 ～22	女子67kg級 1位
4	カヌー	2011ピースタニー 国際カヌーレガッタ	小久保 南海 (二本松一中)	スロバキア ピースタニー	5/27 ～29	15歳以下の部 女子カヤック シングルス 500m、1000m 7位
5	サッカー	U-17ワールドカップ メキシコ大会	松本 昌也 (JFAアカデミー福島)	メキシコ	6/18 ～7/10	ベスト8
6	陸上競技	第19回アジア陸上競技選手権 兵庫・神戸大会	青木 沙耶佳 (東邦銀行)	日本 神戸	7/7 ～10	400m 6位 4×400mR 1位
7	自転車競技	ツール・ド・ラビティビ 2011	久保田 元気 (日本大学1年)	カナダ ケベック	7/19 ～24	個人ロード・レース 62位
8	自転車競技	2011ユニバーシアード	窪木 一茂 (日本大学4年)	中国 深?	8/16 ～19	3万mポイントレース 4位
9	自転車競技	2011ジュニアトラック 世界選手権	久保田 元気 (日本大学1年)	ロシア モスクワ	8/17 ～21	ポイントレース 18位
10	自転車競技	自転車トラック ワールドカップ	新田 祐大 (日本競輪選手会)	カザフスタン アスタナ	11/5	ケイリン 11位
11	自転車競技	自転車トラック ワールドカップ	渡辺 一成 (日本競輪選手会)	カザフスタン アスタナ	11/6	スプリント 15位
12	なぎなた	第5回世界なぎなた 選手権大会	松村 俊祐 (大正大学4年)	日本 兵庫県姫路市	7/2 ～3	男子個人戦 出場
13	レスリング	世界選手権	井上 佳子 (クリナップ)	トルコ	9/16	67kg級 3位
14	ボクシング	第21回プレジデントカップ	須佐 勝明 (自衛隊体育学校)	インドネシア	7/8	フライ級 1位
15	バレーボール	FIVB ワールドリーグ インターコンチネンタルラウンド	酒井 大祐 (JTサンダース)	ポーランド	5/27 ～7/1	15位
16	水泳(競泳)	第26回ユニバーシアード 競技大会水泳競技	加藤 和 (山梨学院大学)	中国 深?	8/15	200m個人メドレー 優勝 400m個人メドレー 4位 800mリレー 8位
17	セーリング	第26回ユニバーシアード 競技大会	高橋 香 (福島県セーリング連盟)	中国 深?	8/12 ～23	レーザーラジアル級12位
18	陸上競技	第26回ユニバーシアード 競技大会	攪上 宏光 (駒沢大学)	中国 深?	8/21	ハーフマラソン 個人4位 団体1位
19	トライアスロン	アジア選手権 チャイニーズタイペイ	菊池 日出子 (宇都宮村上塾)	チャイニーズタイペイ イーラン	9/23	エリート女子 7位
20	トライアスロン	アジア選手権 チャイニーズタイペイ	石塚 祥吾 (神奈川大学)	チャイニーズタイペイ イーラン	9/23	U23男子 3位
21	トライアスロン	アジア選手権 チャイニーズタイペイ	鋤崎 隆也 (いわき光洋高校3年)	チャイニーズタイペイ イーラン	9/23	U19男子 17位
22	トライアスロン	ワールドカップ	菊池 日出子 (宇都宮村上塾)	ニュージーランド ・オークランド	11/20	エリート女子 22位

23	レスリング	サンキスト国際オープン大会	鈴木 博恵 (クリナップ)	アメリカ アリゾナ州メサ	10/29	72kg級 1位
24	バドミントン	タンカスアルファマートオープン2011	小林 優吾 (富岡高校1年)	インドネシア ジャカルタ	6/27 ~7/3	シングルス 小林優吾 2回戦敗退 ダブルス 小林優吾・五十嵐優(埼玉栄) ベスト8
25	バドミントン	タンカスアルファマートオープン2011	大堀 彩 (猪苗代中学校(富岡第一中学校)3年)	インドネシア ジャカルタ	6/27 ~7/3	シングルス 大堀彩 2回戦敗退 ダブルス 大堀彩・星千智(金沢向陽) 3回戦敗退
26	バドミントン	2011年アジアユース U19バドミントン選手権大会	桃田 賢斗 (富岡高校2年)	インド ラックナウ市	7/2 ~7/10	男子シングルス 3位
27	バドミントン	ANAアジアユース バドミントン選手権大会	小林 優吾 (富岡高校1年)	千葉県千葉市	10/5~9	男子ダブルス 1位
28	バドミントン	ANAアジアユース バドミントン選手権大会	保木 卓朗 (富岡高校1年)	千葉県千葉市	10/5~9	男子ダブルス 1位
29	バドミントン	ANAアジアユース バドミントン選手権大会	大堀 彩 (猪苗代中学校 (富岡第一中学校)3年)	千葉県千葉市	10/5~9	女子 シングルス 1位
30	バドミントン	ANAアジアユース バドミントン選手権大会	古賀 穂 (猪苗代中学校 (富岡第一中学校)3年)	千葉県千葉市	10/5~9	男子 シングルス 2位
31	バドミントン	世界ジュニアバドミントン選手権	桃田 賢斗 (富岡高校2年) 齋藤 太一 (富岡高校3年) 早川紗保里 (富岡高校2年)	台湾桃園	10/28 ~11/6	団体 5位(桃田賢斗、齋藤太一、早川紗保里)
32	バドミントン	世界ジュニアバドミントン選手権	桃田 賢斗 (富岡高校2年)	台湾桃園	10/28 ~11/6	男子 シングル 第3位
33	バドミントン	第10回日韓ジュニア バドミントン競技会U-16	古賀 穂 (猪苗代中学校 (富岡第一中学校)3年) 大堀 彩 (猪苗代中学校 (富岡第一中学校)3年) 濱北 もも (猪苗代中学校 (富岡第一中学校)3年)	大韓民国 光州市 光州体育学校	11/29 ~12/2	ダブルス 古賀穂・渋谷勇希(山形県・鶴岡一)2敗 古賀穂・下農走(大阪府・大東中)1敗 シングルス 古賀穂 3敗 ダブルス 大堀彩・山口茜(福井県・勝山南部中)3敗 濱北もも・荒木茜羽(埼玉県・埼玉栄中)3敗 シングルス 濱北もも 3勝 大堀彩 3勝
34	バドミントン	マカオオープン2011	桃田 賢斗 (富岡高校2年)	中国 マカオ特別行政区	11/29 ~12/4	シングルス 2回戦敗退
35	アイス ホッケー	2012世界U20アイスホッケー 選手権	佐藤 永和 (明治大学1年)	ポーランド	12/12~ 12/18	1勝4敗
36	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第1戦 UAE	山口 雅文 (ミズノ)	UAE	10/7~8	50m 背泳ぎ 優勝 100m 背泳ぎ 優勝 100m個人メドレー 第4位 200m個人メドレー 第4位
37	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第1戦 UAE	加藤 和 (山梨学院大学)	UAE	10/7~8	200m個人メドレー 優勝 400m個人メドレー 優勝

38	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第2戦 ヨーロッパ	加藤 和 (山梨学院大学)	スウェーデン	10/15 ~16	200m個人メドレー 2位 400m個人メドレー 2位
39	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第3戦 ヨーロッパ	加藤 和 (山梨学院大学)	ロシア	10/18 ~19	200m個人メドレー 第2位 400m個人メドレー 優勝
40	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第4戦 ヨーロッパ	加藤 和 (山梨学院大学)	ドイツ	10/22 ~23	200m個人メドレー 第4位 400m個人メドレー 優勝
41	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第5戦 アジア	山口 雅文 (ミズノ)	シンガポール	11/4~5	50m背泳ぎ 第3位 100m背泳ぎ 第4位 100m個人メドレー 第4位
42	水泳(競泳)	FINAワールドカップ2011 第6戦 アジア	山口 雅文 (ミズノ)	中国	11/8~9	50m背泳ぎ 第4位 100m背泳ぎ 第5位 100m個人メドレー 第5位
43	水泳(競泳)	FINA競泳 ワールドカップ東京2011	山口 雅文 (ミズノ)	東京	11/12 ~13	50m背泳ぎ 第3位 100m背泳ぎ 第6位 100m個人メドレー 第3位
44	ボクシング	2011世界選手権	須佐 勝明 (自衛隊体育学校)	アゼルバイジャン	9/22 ~10/10	2回戦敗退
45	レスリング	モンゴル国際オープン大会	井上 佳子 (クリナップ)	モンゴル ウランバートル	1/14	67kg級 第1位
46	レスリング	ヤリギン国際オープン大会	鈴木 博恵 (クリナップ)	ロシア クラスノヤルスク	1/28	72kg級 第5位
47	スキー	世界ジュニア選手権大会	渡部 剛弘 (猪苗代高校)	トルコ エルズルム	2/20 ~26	複合
48	自転車競技	アジア選手権	渡辺 一成 (日本競輪選手会)	マレーシア クアラルンプール	2/12	ケイリン 3位
49	自転車競技	アジア選手権	新田 祐大 (日本競輪選手会)	マレーシア クアラルンプール	2/12	ケイリン 4位
50	自転車競技	自転車トラックワールドカップ	渡辺 一成 (日本競輪選手会)	ロンドン ベロドローム	2/17	ケイリン 5位
51	自転車競技	自転車トラックワールドカップ	新田 祐大 (日本競輪選手会)	ロンドン ベロドローム	2/17	ケイリン 13位
52	自転車競技	自転車トラックワールドカップ	渡辺 一成 (日本競輪選手会)	ロンドン ベロドローム	2/17	チームスプリント 8位
53	自転車競技	自転車トラックワールドカップ	渡辺 一成 (日本競輪選手会)	ロンドン ベロドローム	2/19	スプリント 7位

スタッフ等

1	バスケット ボール競技	第9回FIBA U-19 女子バスケットボール 世界選手権大会	萩原 美樹子	チリ プエルトモン	7/21 ～31	

※以下は本県ゆかりの選手

No.	競技名	出場大会名	氏 名 (所 属)	開催場所	期 間	種目・成績
1	サッカー	FIFAワールドカップドイツ2011	鮫島 彩 (プレーカース)	ドイツ	6/26 ～7/17	1位
2	スピード スケート	ワールドカップ アスタナ 大会	穂積 雅子 (ダイチ)	カザフスタン アスタナ	11/25	3000m 7位
3	スピード スケート	ワールドカップ ヘーレン フェイン大会	穂積 雅子 (ダイチ)	オランダ ヘーレンフェイン	3/2	3000m 4位

(参考)国際大会出場選手数(平成10年度～平成23年度)

年度	人数	年度	人数
平成10年度	27	平成17年度	44
平成11年度	22	平成18年度	49
平成12年度	50	平成19年度	53
平成13年度	44	平成20年度	64
平成14年度	32	平成21年度	73
平成15年度	29	平成22年度	101
平成16年度	28	平成23年度	57

(出場選手数は延べ人数)

3 体育・スポーツ施設

(1) 体育・スポーツ施設の管理及び利用状況

県営体育施設の効率的活用と施設管理の万全を期し、もって地域スポーツの振興を図るため、当該施設設置市町村等に管理を委託した。

ア 施設管理一覧

施設名	所在地	管理方法	受託者	摘要
福島体育館	福島市	事務委託	福島市	昭和49年4月1日より
福島体育館附属合宿所	〃	〃	〃	〃
クライミングウォール	〃	指定管理	(財)福島県都市公園・緑化協会	平成18年4月1日より
荻野漕艇場	喜多方市	事務委託	喜多方市	〃

※事務委託(地自法第252条の14第1項)

イ 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

施設名		利用状況	摘要
荻野漕艇場	漕艇	1,101 隻	
	トレーニング室	989 時間	

ふくしま海洋科学館

第1節 施設の概要

1 本館施設

(1) 場所：いわき市小名浜字辰巳町50番地

(2) 施設：鉄骨・鉄筋コンクリート造

ア 階数：地上4階建て

イ 高さ：34m（展望室）

ウ 敷地面積：56,265.1㎡（駐車場含む）

エ 延床面積：13,701.81㎡
（本館12,435.11㎡ えっぐ1,266.7㎡）

オ 総水量：6,020 t（メイン水槽：潮目の大水槽2,050 t、
蛇の目ビーチ1,600t、BIOBIOかっぱの里430 t）

2 ふくしま海洋科学館子ども漁業博物館

(1) 場所：福島県いわき市小名浜字栄町87番地の1

(2) 施設：鉄骨造、平屋建

ア 延床面積 450.64㎡

3 水生生物保全センター

(1) 場所：いわき市小名浜字辰巳町47番地の1

(2) 施設：鉄筋コンクリート、鉄骨造

ア 階数：地上2階建て

イ 延床面積：925.09㎡

※震災後未修繕により使用不可

4 海水取水・送水施設

(1) 場所：いわき市小名浜下神白字松下

(2) 施設：

ア ろ過送水棟：1棟180.04㎡

イ 取水ポンプ棟：1棟84.43㎡

ウ 取水管：182.2m

エ 送水管：2,875.9m

オ 揚水管：146.0m

5 展示生物の収集、畜養施設

当施設の「黒潮水槽」等において展示をしている大型魚類の採集・畜養を行うため、海上生け簀を借り上げている。

(1) 場所：鹿児島県大島郡（奄美大島）瀬戸内町

(2) 施設：生け簀

第2節 各種事業

1 展示事業

(1) 常設展示

展示のメインテーマを「潮目の海～黒潮と親潮の出合い～」としている。

「福島県の海」において、最も特徴的な事象である黒潮

と親潮の境界「潮目」をテーマとして取り上げ、豊かな生物相を中心とした潮目の海の自然、潮目の科学、人と海とのかかわり合い、そして地球環境問題まで幅広い分野を紹介した。

(2) 企画展示

来館者サービスと館の広報を兼ね、常設展示を拡充させるとともに、テーマを定めた展示を以下の内容で実施した。

ア 琉球弧～黒潮の島々をめぐる旅～

第9回：「辺野古の海」

期間：平成22年5月25日～継続中

概要：南西諸島の中で、大東諸島と尖閣諸島を除いた島々は、太平洋に背を向けた弓なりに曲がる弧状をなしていることから「琉球弧」と呼ばれ、島毎に固有の文化が育まれている。この企画展では、これらの島々の自然や文化を紹介した。

イ 千島列島～親潮の島々を巡る旅～

期間：平成23年10月19日～継続中

概要：親潮の源流域である千島列島の自然や文化を紹介する企画展。今回はサケをテーマとした展示を行った。

ウ 小名浜国際環境芸術祭

期間：平成23年9月17日～平成23年11月13日

概要：大漁旗をテーマとしたデザイン展、伊藤隆道氏の作品展、シーボーンアート展などの芸術作品の展示を通して環境保全のメッセージを発信するとともに、芸術による地域交流を図った。

エ キッズアート展

期間：平成23年9月17日～平成23年11月13日

概要：子どもたちが海の生き物の形にフィルムを切り抜き、壁面に貼る「キッズ壁画展」を開催した。

オ 海の男たちの盆栽展

期間：平成23年10月29日～平成23年11月6日

概要：黒松等の古木の迫力ある作品や秋の草花等による作品を展示した。

カ 干支展

期間：平成23年12月26日～平成24年1月23日

概要：干支の辰に因み、ドラゴンフィッシュを展示した。

キ 田井基文写真展「KIDZ00」

期間：平成24年2月11日～平成24年5月31日

概要：雑誌「どうぶつのくに」の写真家、田井基文氏が世界中の動物園・水族館を巡って撮りためた写真のうち、子どもたちが動物と触れ合う風景の作品を69点展示した。

(3) 飼育展示活動

ア 飼育困難生物の調査研究

本施設では、21世紀に相応しい特色ある施設づくりを目指す一環として、これまで飼育が困難とされていた水生生物の飼育実験を行い、その研究成果を展示している。そのため、以下の調査・研究を行った。

(ア) 飼育困難生物(水族館では飼育展示が困難とされている生物)の展示を可能にするための飼育研究

(イ) 福島県下に生息している生物の調査

イ 南方系生物畜養事業

奄美大島の海上生け簀にて、キハダ、カツオの畜養、搬入を実施した。

ウ 水生生物保全センター運営事業

- (ア) サンマの飼育：駿河湾においてサンマ幼魚を採集、畜養し、本館に飼育展示を実施した。
- (イ) 県内希少生物の繁殖：津波により流出したため、新規親の導入を行った。
- (ウ) 水生生物保全調査：東京湾にてマルアオメエソの調査を行った。
- (エ) 深海性生物の飼育：世界初となるヤエギスの展示を行った。
- (オ) 水生生物の繁殖：ナメダングの繁殖賞を受賞した。

エ 飼育生物管理事業

本館収容生物(植物を含む)の展示及び飼育管理を実施した。なお、水生生物保全センターの再開には至らなかった。

オ 研究交流事業

- (ア) 学会・研究会等
 - a 平成23年9月29日
日本魚類学会において、「飼育下におけるエゾイソアイナメの繁殖生態」の研究発表を行った。
 - b 平成23年10月28日
金沢工業大学で開催されたアクアマリンふくしま復活記念シンポジウムにて、「今よみがえるシーラカンスの世界～As A Key Animal of Motion Control～」と題して、講演を行った。
 - c 平成23年10月30日
当館において、「今よみがえるシーラカンスの世界～復活が生む進化学と工学の融合による豊かな願望～」と題し、アクアマリンふくしま復活記念公開講演を行った。
 - d 平成23年12月12日～13日
第4回水族館シンポジウムにおいて、「生物多様性と水族館～研究・展示・啓発活動」と題し、研究発表を行った。

- e 平成23年12月20日～21日
日本動物園水族館教育研究会において、「ふくしまの子どもたちの未来のために」と題し、研究発表を行った。

- f 平成24年3月31日
当館において、めひかりサミット、いわきサイエンスカフェ共同企画「よみがえれ私たちの海～海を調べる～」を開催した。

(イ) 論文掲載

Theriogenology 誌に「Temporal association of serum progesterone concentrations and vaginal cytology in walruses」と題した論文が掲載された。

2 学習支援事業

ふくしま海洋科学館では、『学習支援の基本的な考え方(指針)』(平成11年3月教育委員会策定)に基づき、下記のとおり実施した。

(1) 解説活動

子どもから大人まで多くの人々が、海の生物や環境について楽しみながら学び、考え、交流のできる施設をめざし、一般来館者を対象に次のような解説活動を実施した。

ア ごんベトーク

当館のシーラカンス調査やその成果について、映像やクイズを交えながら紹介した。

イ バックヤードツアー

ボランティアが解説者となり、水族館の仕組みや職員の飼育業務などについて紹介した。(9時30分～16時に随時開催、参加料無料 平成23年度実施回数2,617回 参加者合計17,637名)

ウ マリンシアター

当館のシーラカンス調査やアクアマリンふくしま紹介DVDなどのオリジナルハイビジョン映像4本を30分間隔で交互に上映した。

エ マリンガイド

展示生物に関する解説、トピックス情報の提供を行い、関心や興味を高めた。

(2) アクアマリンえっぐ命の教育事業

ア 生物多様性の展示

生物の中で一番種類の多い節足動物を展示するとともに、共生、群れ、擬態、進化の展示から生物多様性のメッセージを展開した。

イ えっぐワークショップ

貝殻などの自然物を使った簡単な工作物を作る体験を提供し、自然や生物に対する興味・関心を高めた。

ウ 自然体験ゲーム

展示生物の生態や体のつくりなどについて、参加者に気づきを促すゲームを行った。

エ その他

- (ア) ボランティアワークステーションにおいて、アクアマリンふくしまボランティアの会によるプランクトンの解説活動や、キッズコーナーにおける未就学児向けの「絵本の読み聞かせ」を実施した。
- (イ) 釣り堀では、魚の線量を掲示するなど、原発事故の風評等を考慮しながら運営した。

(3) 生涯学習・学校教育との連携事業

ア 館外授業（ゲストティーチャー・講師派遣）の実施
当館の職員を小中学校に派遣して授業を実施するゲストティーチャーを県内2カ所で実施し、100名を対象に講義を行った。

イ ガイダンス

当館に来館した学校団体を対象に施設の展示概要の紹介と館利用上の注意点等を解説するガイダンスを実施した。（10回実施、対象者数633名）

ウ 館内学習

当館の釣り堀を利用した命の教育、獣医の仕事の紹介、震災からの復興などをテーマとした学習を実施した。（24回実施、対象者数1,347名）

エ 移動水族館の実施

いわき市内の被災校で移動水族館を開催し、生物の観察や海の生き物に関するレクチャー、ハンズオン展示を実施した。（6月8日～15日で4回、参加者数1,321名）また移動水族館専用車両（通称：アクアラバン）を用いて小・中・高等学校等において移動水族館を開催した。（10月5日～11月11日間で計23回 参加者数2,823名）

オ 職場体験・インターンシップ・博物館学芸員実習の実施

中学校、高等学校、大学の生徒・学生を対象に業務体験をととして職業観・勤労観の習得や進路指導の一環を目的とした実習を実施した。

(ア) 中学校・高等学校生徒の職場体験

2回実施 対象生徒数4名

(イ) 大学生のインターンシップ

1回実施 対象生徒数1名

カ 館内学習支援事業

いわき市内の小学校を対象に当館のバスで児童を送迎し、館内において学習活動を実施した。（小学校9校 307名）

(4) 情報提供事業

ア 情報コーナー

情報コーナー（2F）にて被災復興関連及び放射線関連の解説を行った。また、自由に利用・閲覧できる図書を整備し、利用者の学習を支援した。

イ インターネットによる情報提供

ホームページのトップページをリニューアルするとともに随時更新を行いながら、企画展やイベントの案内、さまざまな生物の紹介等を行った。また、ブログ、ツイッターを活用した情報提供を行った。

ウ 機関誌の発行

水族館活動をはじめ、生物や海に関するさまざまな情報を掲載した機関誌「AMF NEWS」を年3回発行した（発行部数5,500部／回）。

3 利活用促進事業

当館の特色を県内外に一層アピールするとともに、企画展開催の告知や誘客を図るため、各種媒体を活用した積極的な広報宣伝活動を展開した。

(1) 各種媒体等を活用した広報

ア テレビ・ラジオCMの制作

当館をテレビ及びラジオで広報する際に使用するCM放送素材を新たに制作した。

イ テレビCM

(ア) 夏休み向け：県内4局、宮城1局で放映した。

(イ) 冬季向け：新潟、長野、静岡、富山、石川、香川、岡山、広島各1局で放映した。

(ウ) 春休み向け：県内4局、宮城4局、新潟2局で放映した。

ウ ラジオCM

春休み向け：ラジオ福島、ふくしまFM、FMいわきで放送した。

エ 新聞

地元3紙及び隣県の地方紙などに、観光シーズンにおける誘客を目的とした広告を掲載した。

オ 旅行誌等

「るるぶ」（JTB出版）、「じゃらん」（リクルート）、「まっぷる」（昭文社）、「ぴあ」（ぴあ）のほか、高速道路SAで配布される「ハイウェイウォーカー」（東日本高速道路）にイベント開催の告知や観光シーズンにおける誘客広告を掲載した。

カ JR関係

電光掲示板

JR常磐線特急フレッシュひたち号において、電光掲示板を使って企画展開催の告知を実施した。

キ 看板

福島空港及びJR泉駅に広報看板等を掲出した。

ク その他

県内の新聞、情報誌においてパブリシティを活用した広報活動を積極的に展開した。

テレビの全国放送では、日本テレビ系「ミヤネ屋」、NHK「おはよう日本」、TBS系「ひるおび」、テレビ朝日系「モーニングバード」ほか多数の番組で当館の取組が放送され、当館のPRとなった。

(2) ポスター・パンフレット等の作成・活用

ア 館内案内リーフレット

再オープンに合わせて館内案内マップを改訂し、館内で配布した。

イ イベントポスター

県内外の公共施設等に配布・掲出した。

ウ 広報用リーフレット

県内外の観光施設、旅行エージェント、公共施設等に配布した。

エ イベントカレンダー

県内外の宿泊施設、旅行エージェント、公共施設等に配布した。

(3) 各種イベントへの参加・協賛

ア 「第21回いわきシーサイドウォーク」(後援)

イ 「うつくしま・みずウォーク2011」(後援、優待入館)

(4) 館内外における季節演出及び催事等の実施

ア 再オープンイベント(7月)

7月15日の再オープンに合わせ、イベントを開催した。

イ サマーイベント(8月)

午後7時まで開館延長し、コンサートや参加型イベントを実施した。

ウ 福島県民の日フェア(8月)

民俗芸能及び能の公演を行った。

エ クリスマスイベント(12月)

クリスマス期間の計3日、開館時間を午後7時まで延長し、参加型イベントやコンサート等を実施した。

オ お正月イベント(1月)

お正月プレゼント、生き物絵あわせ大会、フィギュア釣りを実施した。

カ 正月飾り(唐人凧)、門松の設置(1月)

キ ひなまつりイベント(2～3月)

つるし雛装飾、ちりめん細工教室を開催した。

(5) アクアラバンを活用した営業・広報宣伝

移動水族館専用車両(通称:アクアラバン)により県内外のイベントに出展し、営業・広報宣伝を推進した。

出展か所数 15か所 観覧者数 20,759名

4 地域交流事業

小名浜まちづくり市民会議への参加など、周辺地域との交流を深めるとともに地域振興に貢献した。

5 海洋文化学習振興基金事業

(1) 海洋文化推進事業

インドネシアにおけるシーラカンス研究協力機関に対し、震災被害の状況について説明するとともに、今後の調査継続に向けた協力を依頼し、次回調査のための諸手続を進めた。

10月28日に金沢工業大学虎ノ門キャンパスにて、国内研究協力者とともに「アクアマリンふくしま復活記念シンポジウム」を開催し、30日には当館において復活記念公開講演を行った。

(2) スクール開催事業

海の生物に親しみ、自然の事象について興味、関心を高めることを目的に、各種スクールを開催した。

ナイトプログラム

開催日	タイトル	対象学年	人数
9月17日	家族でナイトツアー	小～高+家族	30
10月1日 ～2日	親子で宿泊ナイトツアー	小4～6	28
10月22日	家族でナイトツアー	小～高+家族	28
11月12日	家族でナイトツアー	小～高+家族	28
12月10日	家族でナイトツアー	小～高+家族	28
12月28日 ～29日	親子で宿泊ナイトツアー	小1～3+親	36
1月28日 ～29日	大人の宿泊ナイトツアー	18歳以上	28
2月11日	家族でナイトツアー	小～高+家族	13
3月10日	家族でナイトツアー	小～高+家族	4

キッズプログラム

開催日	タイトル	個人	人数
12月23日	クリスマス工作教室	4歳～中学生	27
12月24日	クリスマス工作教室	4歳～中学生	27
12月25日	クリスマス工作教室	4歳～中学生	29
1月14日	タコ凧あがれ	小1～6	7
2月25日	アクアマリン探検	小1～3	12
3月24日	わくわく飼育体験	小4～中3	10
3月25日	わくわく飼育体験	小4～中3	6

(3) ボランティア等活動事業

アクアマリンふくしまボランティアの会による自主的、積極的なボランティア活動を通して、来館者の学習活動を支援するとともに、多様な交流を促進した。また、ボランティア活動者に対しては、資質向上のための専門研修を継続的に行い、本施設を自らの学習・実践の場として積極的に提供した。

第1期から第13期ボランティア更新者 207名

第14期新規ボランティア登録者 31名

登録者数(平成24年3月31日現在) 238名

(4) うおのぞき子ども漁業博物館整備事業

7月15日に本館と同時に再オープンした。原発事故で子どもたちの屋外での活動が制限されるなかで、館内に砂場や遊具で遊べる広場を設置して好評を得た。体験を通して漁業や海にふれあえるプログラムとして、「鯉節削り」や「伝馬船漕ぎ」、「魚餌やり」のほか、定期的な更新メニューとして「工作体験」を行った。また、魚食文化の普及のため、囲炉裏で干物を焼いて食べる「干物炭火焼体験」を実施した。

(5) 移動水族館事業

主催者からの要請に応じ、有料で移動水族館専用車を派遣し、計6か所で開催した。

第3節 月別入館者数

平成23年度における当館の入館者状況は次のとおりである。

月	開館日数	入館者数	個人	団体	無料
4月	0日	0	0	0	0
5月	0日	0	0	0	0
6月	0日	0	0	0	0
7月	17日	28,255	20,885	270	7,100
8月	31日	49,743	37,931	726	11,086
9月	30日	28,259	16,324	5,919	6,016
10月	31日	23,602	14,576	2,628	6,398
11月	30日	22,511	14,213	3,072	5,226
12月	31日	22,796	15,610	1,553	5,633
1月	31日	24,839	17,741	1,124	5,974
2月	29日	19,082	11,720	2,581	4,781
3月	31日	39,157	27,865	2,194	9,098
合計	261日	258,244	176,865	20,067	61,312

第4節 財団法人ふくしま海洋科学館の概要

1 財団法人の名称

財団法人ふくしま海洋科学館（設立当初の名称「財団法人ふくしま海洋学習館」。平成12年4月1日名称変更）

2 財団法人の目的

海洋生物及び海洋文化・科学に関する展示・研究並びに環境保全等に関する教育普及を実施するとともに、本県にふさわしい地域特性を生かした生涯学習の振興を図り、もって本県教育・文化の振興と生涯学習社会の実現に寄与する。

3 財団法人の事業

- 本財団法人では、設立目的を踏まえ、以下の事業を行う。
- (1) 海洋生物（その他の水族を含む）の収集、飼育、展示及び調査研究に関する事業
 - (2) 海洋文化・科学に関する資料の収集、展示及び調査研究事業
 - (3) 海洋に係る生物・文化・科学等に関する教育普及に関する事業
 - (4) 海洋生物の保護及び保全の研究に関する事業
 - (5) 福島県が設置するふくしま海洋科学館の維持管理に関する事業
 - (6) ふくしま海洋科学館及び水族に関する広報宣伝等、利活用に関する事業
 - (7) 物品の販売等に関する事業
 - (8) その他目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

本財団法人は、県の社会教育施設を管理する組織となる性格に鑑み、設立の基礎となる基本財産については、県100%出捐の法人である。（出捐額 150,000千円）

5 組織（平成24年8月現在）

(1) 役員、評議員

- ア 役員、評議員の人数
理事10名、監事2名、評議員11名
- イ 役員及び評議員の任期
任期は2年とする。（現役員任期：平成26年3月31日）

(2) 事務局

- ア グループ・チームの設置
事務局に事業調整グループ、地域交流グループ、命の教育グループ、環境展示グループ、環境研究所、シーカンス研究所、デザイン研究所を置く。事業調整グループに事業調整チーム、環境維持チーム、地域交流グループに企画展示チーム、観光チーム、おいしい水族館チーム、ミュージアムショップチーム、命の教育グループに命の教育チーム、うおのぞきチーム、アクアラバン動く教育チーム、環境展示グループに潮目の海チーム、環境展示チーム、環境研究所に環境研究所ITチーム、動物健康室、弁財天うなぎプロジェクトチーム、シーカンス研究所に海外調整担当チーム、生命の進化チームを置く。

- イ 職員の人数
平成24年度の事務局体制は、館長（理事長兼務）、副館長（常務理事兼務）を含め、正規職員数（定数）46名。この外、臨時的な職員を別に置く。

ウ 職員の身分

	財団職員	県派遣者
館長	1	
副館長	1	1
事業調整グループ	6	2
地域交流グループ	10	0
命の教育グループ	6	3
環境展示グループ	11	0
環境研究所	2	0
シーカンス研究所	3	0
デザイン研究所	（委嘱）	0
計	40	6

エ 役員、評議員名簿（敬称略）

【理事長】

ふくしま海洋科学館館長	安部 義孝

【理事】

福島県企画調整部文化スポーツ局長	小松 信之
いわき市長	渡辺 敬夫
元日本魚類学会会長	上野 輝彌
東京農業大学教授	谷口 旭
武蔵野美術大学名誉教授	森 豪男
(株)生活構造研究所代表取締役特別顧問	松川 淳子
いわき商工会議所副会頭	大兼 勝彦
いわき明星大学教授	神山 敬章
ふくしま海洋科学館副館長	橋本 幸洋

【監事】

いわき経営者協会会長	鷲 佳弘
福島県企画調整部企画調整課長	御代 典文

【評議員】

いわき市行政経営部長	前田 直樹
東京都葛西臨海水族園園長	西 源二郎
(財)日本交通公社研究調査部部长	梅川 智也
(社)いわき青年会議所理事長	丹野 知
小名浜まちづくり市民会議会長	作山 栄一
小名浜機船底曳網漁業協同組合 代表理事組合長	野崎 哲
童謡のまちづくり市民会議会長	九頭見 淑子
冷泉寺 住職	酒主 照之
F Mいわきパーソナリティー	馬場 典枝
福島県企画調整部文化スポーツ局次長	高野 浩二
アクアマリンふくしま ボランティアの会会長	佐久間 昭

福島県文化センター

第1節 概要

福島県文化センターは、県民の文化振興を図るために設置されたもので、福島県文化会館及び福島県歴史資料館の2つの施設をもって構成されている。

この文化センターの管理運営は、県が財団法人福島県文化振興事業団に委託し、同法人はこの施設の設置目的に沿って県民の文化活動の場としてその利用に供し、利用者の便宜を図るとともに、各種の文化事業を展開し、あるいは歴史、文化関係資料の収集、整理、保管、調査研究を行っている。

1 業務内容

福島県文化センターを構成する施設の業務内容は、概ね次のとおりである。

(1) 福島県文化会館

- 文学、音楽、演劇、舞踊等の芸術の振興に関すること。
- 社会科学、自然科学等の学術の振興に関すること。
- 文化会館の施設及びその付属設備の利用に関すること。

(2) 福島県歴史資料館

- 県に関する文書資料、考古資料、民俗資料、その他の歴史資料に関する調査研究及びその利用に関すること。
- 歴史資料に関する講演会、講習会、映写会、研究会等の主催及びその開催の援助に関すること。

第2節 施設の概要

所在地	福島市春日町5-54
敷地面積	20,592㎡
建築面積	4,951㎡
建築延面積	12,400㎡
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造り 地下1階、地上3階、塔屋1階
竣工	昭和45年7月31日

1 福島県文化会館

地階	中央監視室、空調・電気機械室、奈落
1階	大ホール(1,752席)、小ホール(379席)、リハーサル室(107㎡)、和室(20畳2室)、楽屋(4室)、浴室、視聴覚室(108席)、会議室、事務室、収蔵庫など
2階	会議室兼展示室(466㎡)、託児室(42㎡)など
3階	展示室(505㎡×2室)、ギャラリー(366㎡)、事務室、倉庫など

2 福島県歴史資料館

1階	展示室(180㎡)、事務室
2階	事務室、研究室、閲覧室、文書庫(252㎡×3)など
3階	文化財収蔵庫(455㎡)

第3節 事業の実施状況

平成23年度に福島県文化センターが実施した事業の概要は、次の通りである。

1 管理運営事業

平成23年度における福島県文化センターの利用状況は、次のとおりである。

なお、福島県文化会館は東日本大震災の被害及び震災復旧・耐震改修工事により4月1日から8月12日まで、及び平成24年1月5日から3月31日まで休館した。8月13日から12月27日までは小ホールや2階会議室等被害の少なかった施設の貸し出しを行った。

同じく、福島歴史資料館は4月1日から5月8日、及び平成24年2月27日から3月31日まで休館した。

(1) 福島県文化会館

施設名	大ホール		小ホール		視聴覚室		1F会議室		会議室兼展示室		3F展示室		3Fギャラリー		館外	合 計	
	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	回数 日	入場 者数	入場 者数	回数 日	入場 者数
年間合計	-	-	51	11,390	13	650	53	750	24	5,405	-	-	-	-	41,804	196	59,999
稼働日数	-	-	74	-	16	-	46	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-
稼働率%	-	-	55	-	12	-	34	-	40	-	-	-	-	-	開館日数	135	-

(備 考)

- ・自主事業の分も含む。
- ・大会行事や美術展で数日間使用した催しは1回とした。
- ・大会に伴う分科会などで、一つの催しに複数施設を使用した場合の人数は、主となる施設に計上した。
- ・合計日数は延べ日数で表す。例えば、1日に別の催し物が2件あった場合は2日にした。
- ・準備・リハーサルは公演日(本番)とは別の日に使用したもので、利用者とみなし入場者数も計上した。
- ・開館日数は休館日及び工事などの使用不可能日を除いたものとした。
- ・稼働率は稼働日数÷開館日数×100(%)で表わす。

(2) 福島県歴史資料館

ア 利用状況

種 別	利用件数	同冊(点)数	内 容
閲覧利用	844	2,717	会社員・公務員・教員・学生・研究者等
特別貸出利用	3	46	福島市教育委員会・川俣町等
施設利用	2,930	-	入館者

イ 資料収蔵状況

種 別	搬 入	搬 出	合計(累計)	内 容
文書資料	495	4,067	205,052	県及び諸家寄贈・寄託資料
文献	0	0	44,936	寄贈・購入等

2 文化情報の発信

県民それぞれが、それぞれの価値観に基づいて主体的に文化活動に参加し豊かな人生を楽しむことができるよう、文化情報誌の発行と、インターネット・ホームページによる文化情報の提供事業を実施している。

(1) 文化情報誌『ふくしま文化情報』の発行

編集方針：本県の文化行事に関する情報を幅広く収集し、広く県民に提供する。写真を多用して見やすい誌面構成に努めている。

発行部数：年10回、各号5,000部

内容：今月のお薦め催事を写真入りで紹介する「今月のピックアップ」、県内各地の文化イベントの中から、地域の特色を生かした行事に注目し、写真入りで紹介する「イベントアラカルト」など

配布先：県内の市町村教育委員会・公民館・高校・大学・文化施設・文化団体・報道機関。
その他、避難者へ各種情報を提供している「ふるさと絆情報ステーション」にも配布している。

(2) インターネットによる情報提供

文化センターホームページには『ふくしま文化情報』に載せている県内の文化イベント情報をさらに充実させて掲載している。「音楽」「展示」「演劇・舞台」「講演・講座」「自主上映」及び「その他」のジャンルごとに常時300件前後を掲載している。また、これらの情報にはなによりも新鮮さが要求されることから、各種文化団体や文化施設と連絡を密にし、情報をいち早く入手して毎週(1回)更新を実施している。

また、当事業団が管理運営する各施設の企画事業情報及び県内の文化イベント情報を編集し、「福島県文化振興事業団メールマガジン」として毎月1回配信している。

3 歴史資料館事業

事業名	期日・開催場所等	目的及び内容等	入場者数
収蔵資料展「公文書でみる明治時代」	8月20日～12月4日 県歴史資料館展示室	公文書管理法施行の意義を伝えるため、明治天皇巡幸、福島県の成立、安積開拓、自由民権運動・県議会、自然災害、博覧会・共進会、お雇い外国人などをテーマとして明治時代の福島県庁文書を展示。	1,189名
収蔵資料展「新公開資料展2011」	1月14日～2月26日 県歴史資料館展示室	2011年3月に刊行した『福島県歴史資料館収蔵資料目録』第42集に収録された大内史之家文書、関府市家文書、杉内重義家文書から、旅日記、養蚕関係資料、近世・近代の典籍などを展示。	118名
古文書講座①～④	①10月1日 ②10月8日 ③10月15日 ④10月29日 県文化センター小ホール	古文書解読初心者を対象とする講座。「武家の文書から地域を読む」をテーマに、米沢藩の漆・茶木栽培規定、上飯坂村庄屋堀切家と県内諸藩などの関係を示す古文書を解読。	① 70名 ② 68名 ③ 67名 ④ 68名
フィルム上映会	①9月22日 ②10月16日 ③11月5日 県文化センター視聴覚室	①『伊那人形芝居ー明日へつなぐ伝承のチカラ』、『クチャ【仮小屋】』 ②『阿武隈川舟運の歴史』、『鬼の河・福島編』、『文楽に生きる 吉田玉男』 ③『稲と心ー東北の農事信仰ー』、『西出大三 截金の美』	① 23名 ② 37名 ③ 16名
歴史資料館友の会行事	5月～11月 計5回	総会、友の会講座、展示見学会、歴史散策、研修旅行などの実施を支援。	会員約170名
校外学習協力	4件（18日間）	中学校、大学等の生徒の校外学習、インターンシップ、博物館実習への協力。	39名
生涯学習協力	2回	公民館等の生涯学習講座への講師派遣協力。	86名
地域史研究講習会	11月12日 県文化センター2階会議室	「戊辰戦争期の陣地跡と史料（小暮伸之）」、「東日本大震災からの史料保全活動（阿部浩一）」、「過去の歴史地震・災害に学ぶー9世紀の陸奥国と出羽国ー（柳澤和明）」の三本の講習を実施した。	103名

4 受託事業

事業名	期日・開催場所等	目的及び内容等	入場者数
次代を担う子どもの文化芸術体験事業（派遣事業） 【東日本大震災復興支援対応】	8月21日～24年2月15日 学校派遣113ヶ所、139回 共同鑑賞7ヶ所	東日本大震災により被害を受けた地域の子どもたちへ文化芸術活動を提供する事業。実行委員会を立ち上げて文化庁からの委託を受け、学校や文化施設等へ音楽、演劇、伝統芸能等7分野の講師を派遣した。	合計22,800名
福島県緊急雇用創出基金事業	4月～24年3月	福島県からの受託事業として、失業者を雇用し、県庁行政文書の文書綴り再編作業200冊、目録カード作成及び電子データ入力作業5,037点の文書整理作業を実施した。	-
東日本大震災等収集保存活用事業	11月～24年3月	福島県からの受託事業として、東日本大震災の体験・記憶・記録・教訓を次世代に伝えるため、震災体験にかかる証言映像収録106件のほか、記録画像約5,000点、関連資料86点を収集した。	-
新しい文化の風交流事業	12月17日、24年1月22日、2月18日 郡山市男女共同参画センター	県内在住の高校生と県芸術文化団体連合会会員との情報交換及び交流をととして本県文化の担い手育成を目的とした事業で、福島県からの委託を受けて県内高校の文芸部員を対象に3回の俳句ワークショップを実施した。	合計81名

事業名	期日・開催場所等	目的及び内容等	入場者数
新しい文化の風交流事業	24年3月25日～3月29日	海外文化団体と福島県芸術文化団体連合会会員との情報交換及び交流をととして、本県文化活動の担い手育成を目的として、福島県からの委託を受けて第5回声楽アンサンブルコンテストにアメリカから参加した合唱団と県内文化団体の交流事業を実施した	

5 文化事業

(1) 自主文化事業

区分	事業名	期日・開催場所等	目的及び内容等	入場者数
舞台芸術等鑑賞	キッズシアター	6月8日～22日 県内6市町 6日間 8回公演	児童の情操涵養をねらいとした舞台芸術鑑賞事業。県教育委員会、開催地教育委員会との共催による移動事業として実施した。	63校5,037名
	ファミリーシアター	〈児童劇公演〉 5月17日～9月22日 県内8市町村14公演 〈音楽公演〉 5月30日～11月18日 県内6市町村24公演	本格的な文化施設を有しない地域の子どもたちや、震災で避難している子どもたちのために、生の舞台芸術の巡回公演を実施した。 児童劇演目／「リーダーズシアター」楽劇団いちよう座、「江戸写し絵」劇団みんな座 音楽演目／「神田将 ひとりオーケストラ」	児童劇3,603名 音楽5,516名 合計9,119名
	名作シネマ	6月1日～7月3日 4日間4回上映 あづま総合体育館他	避難されている方々のために無声映画会を実施した。 上映作品「鞍馬天狗」「伊豆の踊り子」	合計130名
		10月24日、25日 2日間4回上映 文化センター小ホール	国立東京近代美術館フィルムセンターとの共催により文化庁優秀映画鑑賞推進事業を実施した。 上映作品「不知火検校」「次郎長三国志」他	合計280名
	子ども映画会	4月16日～8月28日 20日間28回上映 文化センター小ホール他	震災で避難している子どもたちや、原発事故により屋外活動が制限されている子供たちのために映画会を実施した。	合計1,261名
	マイホールコンサート	5月7日・8日 ビックパレットふくしま他	震災で避難している方々のために、過去のマイホールコンサートに出演したことのあるミュージシャンによるコンサートを実施した。	合計200名

(2) 福島県文化センター開館40周年記念事業

「ふくしま発信」出版事業	平成20・21年度に実施した「ふくしま発信！“天地人”の時代ーふくしまと直江兼続ー」の成果を発行、頒布した。

(3) 共催事業

事業名	期日・開催場所	主管団体等	入場者数
ホルン・コンサート	5月22日・23日、7月21日～23日 国立磐梯青少年交流の家他避難所2ヶ所・福島市内中学校4校	東谷慶太	合計309名

第4節 財団法人福島県文化振興事業団の概要

1 財団法人の名称

財団法人福島県文化振興事業団

2 事業団の目的

芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与する。

3 事業団の事業

- 文学、音楽、演劇、舞踊等の芸術文化事業
- 文書、考古、民俗等の歴史資料の収集、研究、整理保管及び研修に関する事業
- 埋蔵文化財の調査、研究、整理及び保存等の事業
- 文化財保護の教育普及並びに文化財の展示、保管及び研修に関する事業
- 委託を受けた文化センター及び文化財センター白河館の管理運営
- 物品販売等に関する事業
- その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 組織(平成24年3月31日現在)

(1) 役員、評議員

理事9名及び監事2名、評議員10名

(2) 組織体制

- ・福島県文化センター(総務課、事業課、歴史資料課)
- ・福島県文化財センター白河館(総務課、学芸課)
- ・遺跡調査部(遺跡調査課)

となっており、職員は57名となっている。

役員名簿 (平成24年3月31日現在)

職	氏名	現職
理事長	富田 孝志	福島県文化センター館長 福島県歴史資料館館長
副理事長	渡邊 和裕	福島商工会議所副会頭 福島市観光物産協会会長
理事	菊池 徹夫	福島県文化財センター白河館長 一般社団法人日本考古学協会会長 早稲田大学名誉教授
〃	小野 利廣	白河地区経営者協会会長 福島県南土建工業(株)代表取締役
〃	新城猪之吉	末廣酒造(株)代表取締役社長
〃	須佐由起子	元福島県教育委員会委員長
〃	高萩阿都志	(株)タイヘイドライバースクール 代表取締役社長
〃	平田 公子	国立大学法人福島大学 人間発達文化学類教授
〃	山口 哲子	宇都宮文星短期大学教授
監事	齋藤 忠	公認会計士
〃	芳賀 裕	司法書士

評議員名簿 (平成24年3月31日現在)

氏名	現職
五十嵐乃里枝	元三島町生涯学習課社会教育指導員
石河 清	元いわき短期大学教授
伊藤 喜良	国立大学法人福島大学名誉教授
懸田 弘訓	県文化財保護審議会委員
齋藤美保子	郡山女子大学短期大学部准教授
澤田 修	企業組合劇団風の子東北代表理事
宗田利八郎	倉美館(棚倉町文化センター) 運営協会監事
新妻 香織	NPO法人フー太郎の森基金理事長
馬目 順一	いわき市教育委員会委員長
湯浅 孝子	財団法人湯浅報恩会会長

*五十音順

第20章 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力 発電所事故による被害状況と対応

※ 本章は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による教育・文化分野の記録が記載されており、平成24年度に関する記載内容も一部含まれている。

第1節 被害の概要

1 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力 発電所事故の影響

平成23年3月11日午後2時46分、宮城県沖を震源としたマグニチュード9.0の観測史上最大の地震が発生し、県内各所で大きな被害が発生した。さらに直後の大津波により、本県を含む東日本の沿岸部を中心に甚大な被害がもたらされた。津波による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、大量の放射性物質の放出を伴う重大な事故（以下、原発事故）が発生し、周辺一帯の住民は、県内外への避難を余儀なくされた。

東日本大震災及び原発事故は、教育分野においても大きな被害を及ぼした。児童生徒及び教職員の尊い命が犠牲となり、地震や津波により校舎や社会教育施設が損壊または倒壊するなど、甚大な人的・物的被害を及ぼした。また、県内の文化財も大きな被害を受けた。

原発事故で避難指示区域等となった学校では、多くの児童生徒が県内外に避難し、学校再開が困難な状況となった。

一方で、原発事故は直接震災の被害のなかった地域の教育環境も激変させた。原発事故による放射線の影響を懸念する多くの声が寄せられ、浜通りや中通りを中心にして避難区域以外においても児童生徒の県内外への転出が目立った。

以上のように、震災及び原発事故によって本県の教育環境は激変し、それに伴って教育機会の確保と安全安心な教育環境への対策等、過去に類のない様々な課題への対応を迫られることとなった。避難先での小中学校の再開、県立学校のサテライト方式での授業再開への対応、大規模な復旧工事、放射線量低減化や学校給食の安全対策等を図った。

また、教員の加配や県外への教員派遣を通して被災した児童生徒の心のケアや学習支援を行うとともに、緊急スクールカウンセラー事業等により被災地域や避難児童生徒の多い地域の各学校の教育相談体制を充実させた。さらに、屋外活動が制限される状況が続く中、心身ともにリラックスできるよりよい環境の中で自然体験活動等ができるように「ふくしまっ子体験活動応援事業」を行った。

2 人的被害の状況

(1) 公立学校児童生徒の死亡者・行方不明者数

小学生	死亡者24人・行方不明者3人
中学生	死亡者17人・行方不明者1人
県立高校生	死亡者31人・行方不明者3人
県立特別支援学校生	死亡者 1人
合 計	死亡者73人・行方不明者7人

(2) 18才未満の震災遺児孤児数

ア 18才未満の震災遺児（片親を失った子ども）	151人
イ 18才未満の震災孤児（両親を失った子ども）	24人
（平成24年9月1日現在 県保健福祉部児童家庭課調べ）	

(3) 公立学校教職員の死亡者・行方不明者数

ア 公立小中学校の教職員の死亡者・行方不明者	なし
イ 県立学校の教職員の死亡者数	2人（県立高等学校教職員2人。うち本務者1人）

3 学校施設の被害状況

(1) 県立学校施設の被害状況

高等学校90校、特別支援学校21校の計111校のうち、92校の被害報告があった。（警戒区域等のため被害調査未了9校、被害なし10校）

・建物	構造体被害など	35校	79件
	壁の亀裂など	88校	448件
	延べ計		527件
・工作物	ブロック塀倒壊など	38校	86件
・土地	敷地亀裂、地割れなど	28校	59件
・備品	実習機材破損など	65校	169件

（平成25年1月15日現在 財務課・施設財産室調べ）

(2) 対応

ア 応急危険度判定調査の実施

大地震により被災した建築物について、一級建築士等の応急危険度判定士が調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、人命にかかわる二次的災害を防止することを目的に実施した。

（危険＝赤、要注意＝黄色、調査済（使用可）＝緑の3段階で判定）

また、小高商・小高工の2校は平成24年4月16日に警戒区域が解除されたため応急危険度判定調査を実施した。

・県立学校施設の調査結果（平成23年：3月16日～5月2日、6月24日、平成24年4月24日、5月1日）

調査実施：74校、393棟

判定結果：危険＝44棟、要注意＝115棟、調査済（使用可）＝234棟

イ 被災度区分判定調査の実施

被災した建築物の継続利用が可能か否かを判断するもので、建築構造技術者がその建築物の内部に立ち入り、建築物の沈下、傾斜及び構造躯体の損傷状況などを調査し、被害程度により「軽微」、「小破」、「中破」、「大破」、「倒壊」の5段階に区分判定した。

なお、「倒壊」や「大破」の判定を受けた建築物は、継続利用不可として取り壊しの対象(建て替え)となる。「中破」以下の場合は、補強や補修を施し、継続利用可能との判断になる。

・県立学校施設の実施状況（平成23年4月15日から実施
小高工、小高商は平成24年10月2日、10月10日に実施）
調査実施：62校、172棟
判定結果：

無被害	軽微	小破	中破	大破	倒壊	調査不可	計
3	36	62	32	37	2	0	172

4 教育委員会施設の被害状況

(1) 教育センターの被害状況

教育センターでは、本館の耐震改修工事の着工(2月)直後に震災に見舞われ、多くの箇所が被災した。

人的な被害はなかったが、耐震改修工事は中断し、通常の教員研修事業が困難な事態となった。

また、福島市の指定避難所となっていたが、被災者を受け入れることも困難な状況であった。

被害額 134,584千円
(災害復旧費補助金交付決定額)

被害箇所 本館5階の壁面の脱落や天井の崩落、理科棟の空調設備・煙突の破損、宿泊棟の天井脱落などのほか、各所でガラスの破損や壁のひび割れ・剥離など

(2) 社会教育施設の被害

東日本大震災及びその後発生した余震により、県立社会教育施設において、大きな被害が生じた。

ア 県立社会教育施設の被害状況と被害金額

施設名	主な被害状況	被害金額(千円)
県立図書館	壁面大型ガラス破損、屋根ひさし破損・落下、公開図書室天井空調設備落下等	109,067
県立美術館	エントランス屋根裏破損・落下、落下池漏水、美術品破損等	41,894
県立博物館	企画展示室天井破損	867
郡山自然の家	居室天井破損、広場舗装破損等	131
会津自然の家	壁面の亀裂や渡り廊下破損等	8,615
相馬海浜自然の家	津波により施設全壊	515,918
いわき海浜自然の家	野営場法面土砂崩れ、ロッジ3棟崩落、屋外給水管漏水等	344,314
福島県文化財センター白河館	一般収蔵庫柱脚破損・クラック多数等、縄文時代竪穴住居屋根形状変形・側面崩落等、前方後円墳盛り土部分陥没等、奈良時代竪穴住居側面崩落等	21,977

イ 事業活動の停止状況等

施設名	事業の停止状況等
県立図書館	H23.7.14まで全面休館 H23.7.15～児童図書コーナー、軽読書コーナーなど一部開館 H24.4.28～館内復旧工事完了、公開図書の再開 H24.6.20 災害復旧工事完了 H24.6.30～ 全館開館
県立美術館	H23.4.25まで全面休館 H23.4.26～ 再開館、スタジオジブリ展の再開 企画展の中止等の見直しを行う。 H24.2.1～H24.4.6 災害復旧工事、除染工事等のため休館 H24.4.7～ 再開館
県立博物館	H23.4.11まで全面休館 H23.4.12～ 再開館 企画展の中止等の見直しを行う。
郡山自然の家	H23.3.15～H23.8.28 避難者の受入（一時避難所） H23.7.12～ 再開所
会津自然の家	H23.3.15～H23.7.2 避難者の受入（一時避難所） H23.7.9～ 再開所
相馬海浜自然の家	津波により全壊 H24.3.31 施設廃止
いわき海浜自然の家	H23.10.31まで全面休所 (H23.3.21～H23.6.16 自衛隊駐留) H23.11.1～ (財)いわき市教育文化事業団を指定管理者として、再開。 H24.1.18～ 千葉県鴨川市へ避難していた(社)福島県福祉事業協会の障がい児・者の受入開始。
福島県文化財センター白河館	H23.4.30まで全面休館 H23.5.1～ 収蔵庫及び屋外展示施設を除き再開館 事業計画の見直しを行う H24.4.15 屋外展示物災害復旧工事完了を受け屋外施設の再開 H24.5.15 一般収蔵庫災害復旧工事完了を受け全面再開館

5 文化財の被害状況

(1) 県内の国・県・市町村指定文化財の被害件数と主な被害例

ア 国・県・市町村指定文化財の被害件数

種 別		国指定	県指定	市町村指定
国 宝	建造物	1		
重要文化財	建造物	12	24	54
	絵画	0	1	1
	彫刻	5	15	33
	工芸品	0	1	1
	考古資料	2	4	12
民俗文化財	有形民俗文化財	1	1	7
	史跡	19	12	34
	史跡及び名勝	1	3	3
	名勝	2	0	0
	名勝及び天然記念物	0	2	0
	天然記念物	3	3	2
重要伝統的建造物群保存地区		1		
登録文化財	登録有形文化財	35		
小 計		82	66	
合 計		148		147
総 計		295		

イ 国指定文化財の主な被害例

白水阿弥陀堂(いわき市)、専称寺(いわき市)、旧福島県尋常中学校本館(郡山市)、旧伊達郡役所(桑折町)、天鏡閣(猪苗代町)、小峰城跡(白河市)、若松城跡(会津若松市)、二本松城跡(二本松市)

ウ 県指定文化財の主な被害例

観海堂(新地町)、旧佐藤家住宅(国見町)、旧亀岡家住宅(伊達市)、中村城跡(相馬市)、浄土松山(郡山市)

エ 市町村指定文化財の主な被害例

磐城平城跡塗師櫓石垣(いわき市)、蓮家寺山門(棚倉町)

オ 国・県・市町村指定文化財の被害総額

国指定	82件	想定被害額	42億円程度
県指定	66件	〃	6億円程度
市町村指定	147件	〃	5億円程度

(2) 被害の特徴

ア 建造物(登録文化財等を含む)の被害が国・県・市町村合わせて127件と最も多かった。

イ 史跡のうち特に城跡の石垣に大規模な被害が見られた。

ウ 津波による被災が見られた。

6 教育委員会事務局の被害と対応

平成23年3月11日(金)の巨大地震により福島市にある福島県教育委員会事務局(福島県教育庁)も直立困難な程の激しい揺れに襲われ、執務室のほぼすべてのロッカー等が倒れ3か月近く執務が不可能な状態となった。

- ・ 平成23年3月11日(金) 14:46地震発生後、揺れが

収まるのを待って職員全員避難。

- ・ 3月12日(土) 執務室整理。
- ・ 3月13日(日) 福利課・文化財課
…福島南高校に執務室移転。
- ・ 3月14日(月) 教育総務課
…福島第一小学校に執務室移転。
財務課・施設財産室・職員課・社会教育課・学習指導課・学校経営支援課・特別支援教育課・学校生活健康課・全国高等学校総合文化祭推進室
…福島南高校に執務室移転。
- ・ 3月15日(火) 特別支援教育課
…盲学校に執務室移転。
- ・ 3月17日(木) 学校経営支援課
…自治会館に執務室移転。
財務課・施設財産室
…人事委員会室(西庁舎3F)に移転。
- ・ 4月1日(金) 職員課・全国高等学校総合文化祭推進室
…中町みんゆうビルに執務室移転。
福利課
…中町ビルに執務室移転。
社会教育課・文化財課
…図書館に執務室移転。
- ・ 4月18日(月) 学校生活健康課・学習指導課
…福島第一小学校に執務室移転。
- ・ 5月～6月 ほぼすべての執務室が西庁舎へ復帰。

第2節 県内の学校の状況

1 震災に伴う児童生徒の教育機会確保に向けた対応

(1) 避難児童生徒の転入学について

ア 県立学校

3月22日、浜通りの各学校の合格者発表を行ったが、避難指示区域となっている双葉、浪江、双葉翔陽、小高商業、小高工業、富岡養護学校については、合否判定ができないため、全員合格とした。

浜通りの県立高等学校のⅡ期選抜で不合格となった者及び震災によりⅢ期選抜に出願できなかった者については、高等学校で学ぶ機会を確保するため出願により郡山萌世高等学校通信制課程への入学を認め、受験生の高等学校への在籍を一旦確保することとした。

なお、希望者については後日他の県立高等学校へ転入学試験を行うこととした。(県立学校の入学者選抜の日程等の詳細は、下記(2)(3)のとおり。)

また、避難指示の対象となった地域の県立高等学校については、原籍校に在籍したまま卒業が可能となるよう、他校の施設等を借りて授業を行うよう対応した。(いわ

ゆる「サテライト校」における授業再開)
また、本人が希望すれば転入学試験を経て他校への転学も可能とした。県内の県立学校はもとより、他都道府県に対しても同様の対応を依頼した。

イ 市町村立学校

各市町村教育委員会及び他の都道府県教育委員会等に対し、避難児童生徒に対する受け入れを要請した。あわせて県内市町村教育委員会の連絡先のホームページ掲載や避難所への配布を行い、保護者が児童生徒の学校受け入れについて市町村教育委員会と相談できるよう対応した。

(2) 震災に伴う県立高等学校入学者選抜の日程の変更

震災前の日程では、3月8日Ⅱ期選抜学力検査、8日又は9日に面接等を実施し、3月14日にⅠ期選抜合格内定者とともに合格者発表を行う予定だったが、震災により下記のとおりその後の日程及び実施方法等について変更した。

ア Ⅱ期選抜関係日程

3月16日 合格者発表（中通り及び会津）

3月22日 合格者発表（浜通り）

（公表方法）

中通り及び会津の各学校においては、合格者一覧の掲示とともに、電話での問い合わせやホームページでの掲載などで対応した。

浜通りの各学校の合格者発表は学習指導課ホームページに掲載するとともに、電話での問い合わせや合格者一覧を報道機関に情報提供して対応した。

また、各教育事務所及びすべての県立高等学校に合格者一覧を送付し、冊子にして受験生が閲覧できるように対応した。

イ Ⅲ期選抜関係日程（中通り及び会津のみ実施）

3月23日～3月25日 出願書類受付

3月28日 出願先変更

3月30日 面接等

3月31日 合格者発表

ウ 特例による通信制の課程選抜日程

4月11日～4月28日 出願書類受付

5月2日 合格者発表（個人宛通知）

5月2日～5月9日 転学手続き

5月13日～5月17日 転入学考査

5月19日 合格者発表（学校宛通知）

(3) 震災に伴う県立特別支援学校入学者選抜の日程の変更

県立特別支援学校においても、震災により下記のとおりその後の日程及び実施方法等について変更した。

3月16日 合格者発表（下記の学校を除く）

3月18日 富岡養護学校の合格者を公表
全員を合格とした。

3月22日 合格者発表（平養護、いわき養護、
相馬養護）

（公表方法）

各校での掲示はせず、特別支援教育課のホーム

ページに掲載するとともに、合格者一覧を報道機関に情報提供して対応した。

また各教育事務所及びすべての県立特別支援学校に合格者一覧を送付し、受験生が閲覧できるように掲示等の対応をした。

2 市町村立小・中学校の再開状況

(1) 東日本大震災により甚大な被害を受けた市町村立小・中学校の状況

原発事故直後、双葉地区の学校を中心とした県内の小・中学校の状況が大きく変動することとなった。

ア 小・中学校の再開状況等（H25. 2. 1現在）

年月日	小・中学校の再開状況等	臨時休業中の 学校数(校)
H23. 4. 16	①大熊町：大野小、熊町小を大熊町民が多く避難している会津若松市の旧河東第三小に移転させ、学校を再開させた。また、大熊中を同市内の旧会津学鳳高校に移転させ、学校を再開させた。 ②川俣町：川俣町山木屋地区が計画的避難区域に指定されたことを受け、山木屋小、山木屋中を同町内の川俣南小に移転させた。	小 30 中 15 計 45
H23. 4. 20	①飯舘村：飯舘村が計画的避難区域に指定されたことを受け、村内の草野小、飯樋小、白石小の3校を川俣町内の川俣中に、また、飯舘中を川俣高校に移転させた。	小 27 中 14 計 41
H23. 4. 22	①南相馬市：警戒区域（当時）の小学校4校、中学校1校、緊急時避難準備区域（当時）の小学校8校、中学校4校、津波被害を受けた真野小が同市鹿島区の鹿島小、八沢小、鹿島中等において学校を再開させた。	小 14 中 9 計 23
H23. 8. 25	①浪江町：浪江小が二本松市の旧下川崎小にて学校を再開させた。また、浪江中が同市内の旧針道小において学校を再開させた。 ②広野町：広野小がいわき市立中央台南小にて学校を再開させた。	小 12 中 8 計 20
H23. 9. 1	①富岡町：富岡一小、富岡二小、富岡一中、富岡二中が曙ブレーキ工業三春工場跡地（三春町）にて学校を再開させた。	小 10 中 6 計 16
H23. 10. 1	①広野町：広野中がいわき市内の湯本二中にて学校を再開させた。	小 10 中 5 計 15
H24. 4. 1	①楡葉町：楡葉北小、楡葉南小、	小 8

	檜葉中がいわき市の銭田工業団地内の敷地に仮設校舎を建設し、学校を再開させた。 ②川内村：川内小が郡山市内の河内小で、川内中が同市内の逢瀬中で学校を再開させていたが、同日付で川内村の自校に戻った。	中 計	4 12
H24. 7月以降	①広野町：H24. 8. 27から広野小、広野中が広野町内において自校再開させた。 ②檜葉町：檜葉北小、檜葉南小、檜葉中が、いわき明星大学敷地内に仮設校舎を建設し、H25. 1. 8から移転した。 ③大熊町：H25. 4月から大熊中が旧会津学鳳高校から会津若松市一箕町内の仮設校舎への学校移転を予定している。	小 中 計	8 4 12 (H25. 2. 1現在。学校名は、下記イに掲載)

イ 臨時休業中の小・中学校（H25. 2. 1現在）

	小学校	中学校
浪江町	幾世橋小、請戸小、大堀小、 荻野小、津島小（5校）	浪江東中、津島中 （2校）
双葉町	双葉北小、双葉南小（2校）	双葉中（1校）
葛尾村	葛尾小（1校）	葛尾中（1校）
計	8校	4校

(2) 県教育委員会の対応

教育事務所を通して市町村教育委員会と連携を図り、相双地区の小・中学校（主に南相馬市、飯館村及び双葉地区の8町村）の状況について逐次調査を実施しながら人事配置等の対応を行った。

震災後1年以上経過した平成24年4月の段階でも臨時休業中の小・中学校が12校あることや、学校は再開しているものの他施設の利用や仮設校舎使用などと多岐にわたっている状態であることから、今後も学校の状況について各市町村教育委員会と連携を図っていく。

3 県立高等学校の再開状況

(1) 県立高等学校の休校と学校の再開

ア 休校状況

震災による学校施設や通学路の被害、避難所として利用されていたこと、電車等の公共交通機関の不通や原発事故の状況が予断を許さないこと等から、すべての学校で震災直後休校を余儀なくされた。その後、学校の被害状況に応じて、終業式等の学校行事を実施した学校もあったが、浜通り、中通りを中心に多くが3月中の休校が続いた。

イ 学校の再開

各地の被害状況や各学校の状況等を考慮しながら、下

記のとおり地区ごとに方針を定め公表した。

a 中通り・会津ブロック

始業式を4月8日（水）とする。校舎の被害の程度や通学手段の状況などにより上記によりがたい場合は、県教委と協議して実施する。また、入学式は各学校の判断により実施する。

b いわき・相双ブロック

避難指示・屋内退避指示区域は、早急に学習体制を整え、準備が整い次第始業式を設定する。入学式は実施しない。（詳細は(2)に記載）

その他の地区は、県内外に生徒が避難して分散している状況であったため、始業式の日程について4月8日とすることを基本として、学校の状況をふまえて県教委と協議しながら設定した。入学式の日程については各学校の判断により設定した。

(2) 原発事故からサテライト校設置まで

ア 3月11日以降、福島第一原子力発電所から半径30km圏内にある県立高等学校が本来の所在地での教育活動が困難になった。30km圏内の県立高等学校は、双葉、浪江（津島校を含む）、富岡、双葉翔陽、原町、相馬農業、小高商業、小高工業の8校（分校含め9校）。

イ 各地域に個別に避難した後、教職員の集合しやすい高校を拠点校とし、生徒の生存・所在確認を学校ごとに実施した。

臨時拠点校（双葉：喜多方、浪江：岩瀬農業、富岡：郡山北工業、双葉翔陽：福島明成、小高商業：福島商業、小高工業：平工業、原町：原町、相馬農業：相馬農業）。

原町と相馬農業については、屋内退避指示区域にあったため、本校を拠点校とした。

ウ 4月3日 サテライト校に関する校長への説明会

エ 4月5日 サテライト校の概要「相双地区県立高等学校生徒の学習機会の確保について」を公表した。

○ サテライト校、サテライト協力校予定校一覧

高校名	サテライト協力校				
	県北	県中	会津	いわき	相双
双葉	福島南	※あさか開成	葵	磐城	相馬
浪江 (津島校も含む)	※安達	須賀川	大沼	磐城	新地
富岡	※福島北	光南	猪苗代	いわき総合	相馬東
双葉翔陽	安達東	小野	※坂下	いわき総合	相馬東
原町	※福島西	郡山	会津	磐城	相馬
相馬農業	※福島明成	岩瀬農業	会津農林	勿来工業（磐城農業）	相馬
小高商業	※福島商業	郡山商業	若松商業	平商業	相馬東

小高工業	二本松工業	※郡山北工業	会津工業	平工業	相馬東
※は学校本部機能を置く拠点校					

オ 4月9,10日 地区別説明会の実施

県内5地区（県北：橘、県中：あさか開成、会津：若松商業、いわき：磐城、相双：相馬）にて学習指導課・学校経営支援課がサテライト校の設置方針や内容、転学について説明を行った。生徒・保護者合わせて約1230名の出席があった。

カ 4月18日 サテライト希望受付締め切り

(3) J F Aアカデミー福島に生徒に係る静岡県立三島長陵高等学校と富岡高等学校の学校間連携

静岡県及び静岡県教育委員会の協力により、静岡県教育委員会と福島県教育委員会及び静岡県立三島長陵高等学校と富岡高等学校との学校間連携に関する協定を結んだ。これにより、震災で静岡県に避難していた J F Aアカデミー福島の富岡高校生が、富岡高校に在籍したまま静岡県で学ぶこととなった。

ア 協定に係る日程

平成23年5月 9日(月) 学校間連携協定の調印

(場所：三島長陵高校)

5月16日(月) オリエンテーション・対面式

5月17日(火) 授業開始

イ 協定の内容

福島県立富岡高等学校は、J F Aアカデミー福島の富岡高校生が静岡県立三島長陵高等学校の授業に出席し修得した単位について36単位上限として卒業単位数に加える。(学校教育法施行規則97条及び99条)

具体的には、以下のような連携方法をとった。

- ① J F Aアカデミー福島の富岡高校生は、基本的に三島長陵高校の午後から夜間にかけての授業に参加する。
- ② 保健体育科及び一部の地理歴史科の授業については、教員免許を保持する J F Aアカデミー福島校スタッフが富岡高校の非常勤講師として三島長陵高校及び静岡県内において授業を行う。
- ③ 富岡高校の教員1名が三島長陵高校に常駐し、英語科及びホームルーム等の授業を行う。

なお、平成23年11月以降、三島長陵高校に常駐している富岡高校の教員は2名（うち1名は、常勤講師）である。(平成24年2月現在)

a サテライト協力校別在籍希望者数一覧（平成23年4月現在）

高校名	サテライト協力校（人）									
	県北		県中		会津		いわき		相双	
双葉	福島南	33	あさか開成	59	葵	36	磐城	72		0
浪江（津島校を含む）	安達	155		0		0	好間	21		0
富岡	福島北	65	光南	25	猪苗代	20	磐城桜が丘	59		0
双葉翔陽	安達東	24	小野	25	坂下	66	平商業	61		0
原町	福島西	53		0		0		0	相馬	284
相馬農業		0		0		0		0	相馬	207
小高商業	福島商業	60		0		0		0	相馬東	91
小高工業	二本松工業	77	郡山北工業	68	会津工業	27	平工業	32	相馬東	202
小計	467		177		149		245		784	
通信希望13，場所未定 1										

(4) 平成23年度のサテライト校について

ア 5月第2週サテライト校授業開始

a サテライト在籍者数（平成23年5月10日現在）

（※は拠点校）

高校名	サテライト	1年	2年	3年	計	合計
双葉	福島南	10	6	17	33	201
	※あさか開成	13	22	24	59	
	葵	9	13	12	34	
	磐城	12	28	35	75	
浪江	※安達	16	45	47	108	180
	二本松文化センター	11	17	22	50	
	好間	10	5	7	22	
富岡	※福島北	20	18	22	60	160
	光南	7	4	15	26	
	猪苗代	4	5	6	15	
	磐城桜が丘	24	26	9	59	
双葉翔陽	安達東	3	7	13	23	181
	小野	4	10	8	22	
	※坂下	20	28	27	75	
	平商業	18	21	22	61	
原町	福島西	13	17	23	53	339
	※相馬	89	101	96	286	
相馬農業	※相馬	62	73	73	208	208
小高商業	※福島商業	22	13	22	57	150
	相馬東	24	42	27	93	
小高工業	二本松工業	6	28	41	75	391
	※郡山北工業	7	20	22	49	
	会津工業	4	9	14	27	
	平工業	5	9	16	30	
	相馬東	67	75	68	210	
サテライト計		480	642	688		1810

b サテライト別職員数 (平成23年5月9日現在)

	県北		県中		会津		いわき		相双		他校	合計
双葉	福島南	11 (3)	あさか開 成(校長 ・教頭)	10 (3)	葵	10 (2)	磐城	5 (7)				36 (15)
浪江 (津島校舎)	安達 (校長・ 教頭2)	30					好間	7 (5)			双葉(葵)	1 38 (5)
富岡	福島北 (校長・ 教頭)	17 (3)	光南	10 (5)	猪苗代	5 (6)	磐城桜が 丘	10 (8)				42 (22)
双葉翔陽	安達東	7 (10)	小野	7 (12)	坂下 (校長・ 教頭)	11 (2)	平商業	8 (9)				33 (33)
原町	福島西 (教頭)	14 (3)							相馬 (校長・ 教頭)	28 (2)	小高工業 (会津工 業)	1 43 (5)
相馬農業									相馬 (校長・ 教頭)	44 (1)		44 (1)
小高商業	福島商業 (校長・ 教頭)	14 (8)							相馬東	12 (8)		26 (16)
小高工業	二本松工 業	10 (9)	郡山北工 業(校長)	13 (10)	会津工業	7 (8)	平工業	10 (6)	相馬東 (教頭)	20 (4)		60 (37)

(校長・教頭・教諭・実習助手・常勤講師。育休除く。括弧内は外数で、他校からの兼務・時間講師等) 計322(135)

(兼務120、時間講師等15)

(5) 相馬農業高校飯館校について

- ア 4月22日 飯館村が「計画的避難区域」に指定された。
 イ 5月1日 生徒・保護者説明会(於:飯館校)
 福島県教育センターにて飯館校を再開した。
 ウ 5月18日 授業再開、宿泊棟利用開始

○飯館校生徒の福島県教育センター宿泊棟利用者数

H23.5.17現在

学年	1年		2年		3年		小計		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
宿泊者数	8	7	10	16	7	11	25	34	59
通学者数	3	2	2	2	3	3	8	7	15
小計	11	9	12	18	10	14	33	41	74
計	20		30		24		74		
在籍数	23		32		26		81		

(6) 原町高校、相馬農業高校の自校復帰

南相馬市原町区の緊急時避難準備区域の解除(平成23年9月30日公示)に伴い、原町高校は10月23日に、相馬農業高校は11月14日に自校に復帰し、教育活動を再開した。なお、原町高校福島西サテライトについては、生徒の避難状況から継続した。

(7) 平成23年度末のサテライト在籍者数

サテライト在籍者数（平成24年3月1日現在 ※は拠点校）

高校名	サテライト	1年	2年	3年	計	合計
双葉	福島南	8	8	21	37	196
	※あさか開成	16	20	24	60	
	葵	7	7	14	28	
	磐城	8	27	36	71	
浪江	※安達	22	45	53	120	149
	好間	12	5	12	29	
浪江津島	安達（仮設）	11	18	23	52	52
富岡	※福島北	21	19	22	62	172
	光南	8	8	15	31	
	猪苗代	4	5	6	15	
	磐城桜が丘	22	31	11	64	
双葉翔陽	安達東	2	8	11	21	172
	小野	3	12	11	26	
	※坂下	16	13	19	48	
	平商業	16	29	32	77	
原町	福島西	12	20	15	47	408
	※本校	105	129	127	361	
相馬農業	※本校	71	81	79	231	231
小高商業	※福島商業	17	12	19	48	152
	相馬東	28	44	32	104	
小高工業	二本松工業	4	21	37	62	390
	※郡山北工業	3	11	12	26	
	会津工業	3	3	11	17	
	平工業	5	9	22	36	
	相馬（仮設）	71	95	83	249	
サテライト計		495	680	747		1922
通信計		0	0	0		0
合計		495	680	747		1922

(8) 平成24年度のサテライト校について

平成23年9月15日、平成24年度のサテライト校について県教育委員会から基本方針を公表した。

ア サテライト校の集約

〈基本方針〉

サテライト校については、相双地区から避難した生徒が相双地区の高等学校に在籍したまま学ぶことができるよう臨時的措置として設置したものであるが、分散したサテライト方式の教育には制約があり、各高等学校の存続にも困難が生じていることから、平成24年度においては、各校の個別の事情に配慮しながら、サテライト校の集約を進めることとする。

〈学区別方針〉

a 相馬学区について

- ・ 原町高等学校、相馬農業高等学校の2校については、緊急時避難準備区域の指定解除を受けて、相馬サテラ

イト校から自校へ復帰する方向で検討した。原町高等学校の県北地区のサテライト校は、平成23年度末をもって終了した。

- ・ 小高商業高等学校、小高工業高等学校の2校については、両校の所在地が警戒区域にあることから、各地区のサテライト校を相馬市又は南相馬市のサテライト校に集約する方向で検討した。このため、相馬地区以外のサテライト校は、平成23年度末をもって終了した。

なお、小高工業高等学校については、相馬市又は南相馬市での実習施設の確保を検討した。

- ・ 相馬農業高等学校飯館校については、サテライト校を県北地区に設置し、新たに福島明成高等学校を協力校とする方向で検討した。

b 双葉学区について

- ・ 双葉高等学校、双葉翔陽高等学校の2校については、各地区に分散しているサテライト校をいわき明星大学の協力を得て、いわき地区に全て集約する方向で検討した。
- ・ 富岡高等学校については、双葉地区教育構想による教育活動を継続するため、県北地区と会津地区のサテライト校を継続し、県南地区といわき地区のサテライト校は、いわき明星大学の協力を得て、いわき地区に集約する方向で検討した。（J F Aアカデミー福島の富岡高校生は引き続き、三島長陵高校の授業を履修することとした。）
- ・ 浪江高等学校については、サテライト校を県北地区に集約し、新たに本宮高等学校を協力校とする方向で検討した。
- ・ 浪江高等学校津島校については、県北地区でサテライト校を継続する方向で検討した。

イ 宿泊施設の設置

〈基本方針〉

サテライト校を集約するに当たっては、保護者が他地区に居住しており、保護者の元からの通学が困難となる生徒のために、宿泊施設等の確保について検討する。

（「H23.9.15 平成24年度のサテライト校設置方針等について」より）

4 県立特別支援学校の再開状況

(1) 学校の休校の影響と経過

ア 震災後、全ての県立特別支援学校21校（分校7校を含む）が休校措置を実施するとともに、平成22年度末の終業式・修了式、卒業式は中止または延期された。

イ 平成23年度の始業式・入学式については、13校が当初からの予定日に実施したが、学校が避難所となっていた、校舎の損壊等の被害があった、交通手段の確保が難しかったことなどの理由から、7校については期日を遅らせて実施した。

ウ 福島第一原子力発電所事故による警戒区域内の富岡養

護学校については、平成23年度は、県内9校の特別支援学校に設置した分教室で教育活動を進めた。

平成24年4月からは、9つの分教室を集約し、聾学校平分校敷地内に設置した仮設校舎で授業を行っている。

エ 始業式・入学式を延期した学校及び実施期日

		幼稚部	小学部	中学部	高等部
聾学校	始業式	4. 18	4. 18	4. 18	4. 18
	入学式	4. 18	4. 18	4. 18	4. 18
聾学校平分校	始業式	4. 15	4. 15		
	入学式		4. 15		
あぶくま養護学校	始業式		4. 18	4. 18	4. 20
	入学式		4. 19	4. 19	4. 20
あぶくま養護学校安積分校	始業式		4. 22	4. 22	
	入学式		4. 22	4. 22	
須賀川養護学校	始業式		4. 13	4. 13	4. 13
	入学式		4. 13	4. 13	4. 13
郡山養護学校	始業式		授業は4月11日開始		
	入学式				
いわき養護学校	始業式		4. 14	4. 14	4. 14
	入学式		4. 14	4. 14	4. 14
富岡養護学校	始業式		各分教室の設置校の状況に合わせて実施。		
	入学式				

(H23. 4. 13 特別支援教育課の調査による)

オ 活動停止期間の各学校の対応

震災後から始業式までの間は、各学校で、幼児児童生徒の安否や避難状況の確認、校舎や校庭等の被害状況の把握と簡易改修、放射線量の測定等を継続して行った。

また、避難所で生活する幼児児童生徒については、避難所を担当教員が訪問し状況確認や心のケアにあたった。

カ 授業再開に向けての対応

新年度の始業にあたっては、安全・安心な教育環境の整備に向けて、特別支援教育課より文書（「新年度の始業に向けて（依頼）」）で各特別支援学校へ依頼した。

- ① 施設設備の安全点検
- ② 緊急マニュアルの見直し
- ③ 緊急連絡網の確認
- ④ 通学方法の確認
- ⑤ 避難等で登校できない児童生徒への対応
- ⑥ 安全な給食の提供
- ⑦ 日常的な健康観察の実施
- ⑧ その他必要と思われる事項（教育活動や行事等の見直しについて等）

キ 学校再開に向けては、各校で、放射線量の値を踏まえながら、学習活動を行う場所や時間等の対応策の検討を行った。

ク 須賀川養護学校、相馬養護学校は、校舎の一部が損壊したため、仮設校舎を設置して対応した。

ケ あぶくま養護学校安積分校は、校舎が大きく損壊し入

室が不可となったため、聾学校の校舎を間借りして授業を再開した。

第3節 児童生徒の在籍状況の変動

1 市町村立小・中学校児童生徒の在籍状況

(1) 市町村立小学校児童数の変動

平成22年度	平成23年度	平成24年度
116, 177	107, 043	102, 095

(5月1日付け学校基本調査より)

(2) 市町村立中学校生徒数の変動

平成22年度	平成23年度	平成24年度
60, 746	58, 212	56, 922

(5月1日付け学校基本調査より)

(3) 東日本大震災による被災した児童生徒の学校における受け入れ状況について（文部科学省による調査）

ア 他の都道府県の学校における受け入れ状況（国公私）

	H23. 5. 1現在	H23. 9. 1現在	H24. 5. 1現在
小学校	5, 785	6, 577	6, 693
中学校	2, 014	1, 991	2, 120
計	7, 799	8, 568	8, 813

イ 本県における県内の学校からの受け入れ状況（国公私）

	H23. 5. 1現在	H23. 9. 1現在	H24. 5. 1現在
小学校	2, 891	3, 113	2, 865
中学校	1, 607	1, 605	1, 507
計	4, 498	4, 718	4, 372

《注》

※H23. 5. 1現在

【受け入れ状況の把握ができなかった市町村名】

南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、広野町、川内村、葛尾村、飯舘村

※H23. 9. 1現在

【受け入れ状況の把握ができなかった市町村名】

楡葉町、双葉町、葛尾村、広野町

※H24. 5. 1現在

【受け入れ状況の把握ができなかった市町村名】

なし

2 県立高等学校生徒の在籍状況

(1) 在籍生徒数の変動

相双地区をはじめとする多くの県民が、県内外へ避難した。これに伴い、高等学校に在籍する生徒の数も大きく変動し、平成24年度も影響が続いている。

(2) 対応

毎月1日付けで定期的に在籍生徒数の調査を実施し、生徒動向の把握に努めた。

なお、警戒区域等内に位置する高等学校においては、希望生徒の多い地区に各校のサテライト校を設置するのに加え、各高等学校においては、1学級当たりの生徒数を45人

を限度として受け入れる措置を行い、各地区に避難した生徒の学習機会の確保を図った。

(3) 在籍生徒数

ア 震災前後の生徒数の変動(通信制を除く)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
53,251	51,085	49,387

(5月1日付け学校基本調査より)

イ 平成23年度(震災後)の在籍生徒数

	H23.4.1	増減	H23.5.1	増減	H24.2.1
生徒数	51,760	▲675	51,085	▲751	50,334

※1 H23.4.1の数は、H24.2.1時点で、県内外に転学した生徒数等を勘案して求めた推計値。なお、数には3月中に転学した生徒数及び新入生の数を加えている。

※2 H23.5.1の数は、平成23年度学校基本調査による。

※3 H24.2.1の数は、震災後約1年後の数として調査した結果である。

(4) 県内外への避難生徒

県内外への転学者数(平成24年2月1日現在)

	H24.2.1
県内への転学者数	843
県外への転学者数	1,086

※全ての転学者を含む。

(5) 地区別転学者受け入れ数

	県北	県中	県南	会津	いわき	相双	計
H23.5.1	150	97	19	87	84	0	437
H24.2.1	152	217	19	117	182	82	769

※全ての転学者を含む。

5月1日の調査では、相双地区から、主に県北、県中、会津、いわき地区の高等学校への転学者が多かったことが分かる。翌年の2月1日になると、県内外に避難していた生徒の一部が、相双地区の高等学校へ戻る動きがあったため、相双地区の高校への転学者が82になっている。全体の転学者が多くなっているのは、震災関係以外の転学の数も計上しているためである。

(6) サテライト校在籍数(平成24年5月19日)

校名	生徒数
双葉	205
浪江	190
富岡	160
双葉翔陽	170
原町	345
相馬農業	218
相農飯館	78
小高商業	152
小高工業	393
計	1,911

サテライト校設置当時の在籍生徒数1,911人の数は、平成23年4月1日現在の在籍生徒数(3,384人)の約56%に当たる。

※ 生徒数には一時的に通信による学習を選択したものを含む。浪江の生徒数には津島校の生徒数を含む。

(7) 県内外から自校へ戻った生徒数(平成24年2月1日現在)

	県内から戻った数	県外から戻った数	計
生徒数	83	156	239

平成24年2月1日現在、県内外に転学していた生徒が、震災前に在籍していた高等学校(自校)へ戻った数は239人であり、平成23年度末にかけて自校へ戻る動きが見られた。

3 県立特別支援学校児童生徒の在籍状況

(1) 震災前後の特別支援学校児童生徒数

特別支援学校児童生徒数推移

	小中	高	幼専	計	前月との差
H22.3.1	1196	952	27	2175	
H23.4.1	1146	921	24	2091	-84
H23.5.1	1151	915	24	2090	-1

(2) 対応

ア 富岡養護学校

富岡養護学校は原発事故に伴う警戒区域内にあったため、県内の各特別支援学校内に分教室を設置する等の対応にあたった。89名の児童生徒が県内各特別支援学校分教室で学習した。

・H23.5.1現在における富岡養護学校の児童生徒異動状況

児童生徒在籍数60名

県内外への転学者数58名

【内訳】

①【分教室】

大笹生養護学校(10)、あぶくま養護学校(9)

石川養護学校(2)、西郷養護学校(2)

会津養護学校(10)、猪苗代養護学校(3)

平養護学校(0)、いわき養護学校(11)

相馬養護学校(11)、不定(2) 計 60名

②【県内】の小・中学校への転学者数 2名

③【県外】の特別支援学校への転学者数 56名

・各分教室への教員の配置数(講師を含む)

大笹生養護学校(10名) 郡山養護学校(2名)

あぶくま養護学校(9名) 西郷養護学校(3名)

石川養護学校(3名) 会津養護学校(13名)

猪苗代養護学校(4名) 平養護学校(8名)

いわき養護学校(14名) 相馬養護学校(10名)

計 76名

※校長、教頭、事務は養護教育センターでの勤務

・平成24年度当初の児童生徒予定数(H24.5.1現在)

小学部9名 中学部7名 高等部16名 計32名

(89名中 卒業者14名)

各特別支援学校転学者 43名)

イ 富岡養護学校を除く特別支援学校の異動数

	県内	県外	計
転出	10	54	64
転入	16	22	38

(H24.3.1現在)

第4節 教職員の異動

1 教職員人事異動の見送り

(1) 平成23年度末の教職員人事異動の見送り

大震災や原発事故への学校現場における迅速な対応や、被災した児童生徒の現状把握と心のケア等を最優先するため、4月以降も学校組織体制をできるだけ変えずに対応することとし、平成23年4月1日付け定期人事異動を見送るとともに、児童生徒や学校の影響をできるだけ少なくするために、学習活動の大きな区切りとなる夏季休業中の平成23年8月1日付けで行うこととした。

(2) 管理職の勤務延長

被災により生じた学校運営における著しい支障を回避するために、平成23年3月31日付けで定年退職する校長と教頭を平成23年7月31日まで勤務延長し管理職の交代を避けた。

勤務延長者 校長56名 教頭7名 合計63名

2 教職員の兼務発令及び勤務公署の変更

警戒区域等にある学校の教職員を避難した児童生徒の心のケアや学習支援等に当たらせるために、3回に分けて避難先の学校を中心に配置した。また、管理職を中心に市町村教育委員会勤務等、勤務公署を変更し、学校再開に向けた準備等の職務にあてた。

(1) 兼務発令の対象校

警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域にある計54校のうち川俣町山木屋地区、飯舘村、田村市都路地区、川内中学校を除く44校(小学校29校、中学校15校)

(2) 発令年月日

- ア 第1回兼務発令(双葉郡小中学校)
平成23年5月 1日付け
- イ 第2回兼務発令(双葉郡小中学校)
平成23年5月 9日付け
- ウ 第3回兼務発令(南相馬市小中学校)
平成23年5月23日付け

(3) 兼務者総数

390名

3 県外への教員派遣

隣接県に多くの児童生徒が避難していることから、隣接県と協定書を取り交わし、本県と隣接県教育委員会双方の身分と職を有する併任辞令を発令することにより県外に本県教員を派遣し、避難した児童生徒の学習支援や心のケアに当てた。

埼玉県派遣：平成23年5月16日付け

小学校教員4名、中学校教員2名

新潟県派遣：平成23年9月 1日付け

小学校教員1名、中学校教員2名

山形県派遣：平成23年9月 1日付け

中学校教員1名

栃木県派遣：平成23年9月 1日付け

小学校教員2名

茨城県派遣：平成23年9月15日付け

小学校教員1名、中学校教員1名

合計 14名

4 震災加配教員

多くの児童生徒が県外に避難を余儀なくされ、教職員定数が削減される中、平成23年6月24日付けで文部科学省より加配定数の追加措置が認められ、小中学校で452名の追加内示を受けた。加配教員は主に被災した児童生徒の心のケアや学習支援等にあてた。

教諭等：402名 養護教諭：20名 栄養職員：8名

事務職員：22名

5 公立学校教員採用候補者選考の見送り

震災及び原発事故の影響で本県の児童生徒数が多数県外に避難し、教職員定数が減少したことに伴い、県教育委員会は、平成24年度福島県公立学校教員採用候補者選考を一部実施しないことを、平成24年教育委員会4月定例会で決定した。具体的には、小学校教諭、中学校教諭、特別支援学校教諭(小学部・中学部)、養護教諭については選考試験を実施をしないこととした。なお、高等学校教諭(国語・数学・理科・工業)30名程度、特別支援学校教諭(高等部のみ。教科は高等学校と同じ)30名程度については選考試験を実施した。

6 東京都教育委員会と福島県教育委員会との協定について

(1) 協定締結の経緯

上記5のとおり、福島県公立学校教員採用候補者選考を見送ったことから、東京都公立小学校教員採用候補者選考において、将来、公立小学校教員として採用されることを希望する者について、将来福島県公立小学校教員として採用することを内容とした協定を東京都教育委員会と締結することにした。

(2) 協定の内容

東京都公立小学校教員採用試験候補者選考(第2回)による合格者のうち、将来、福島県公立小学校教員になることを受験申込時希望した者50名を限度として、将来(5年後程度を目処)、福島県公立小学校教員として採用する。

(3) 協定締結式

日時 平成23年9月12日(月)

出席者 福島県教育委員会教育長 遠藤 俊博
東京都教育委員会教育長 大原 正行

第5節 学校及び教育委員会施設の 避難所としての役割

1 公立学校の避難所としての利用状況

(1) 県立学校の避難所としての役割

県立学校の40%ほどが避難所となり、災害発生時の緊急対応の役割を果たした。

	公立校避難 所数	県立学校避難 所数	県立学校避難 者数
3月17日	142	39	8142
3月21日	111	34	4843
3月26日	88	31	3869
4月 1日	70	29	3161
4月 6日	60	27	2406
4月11日	47	15	1007
4月21日	34	6	607
5月 1日	34	6	523
5月11日	29	5	321
5月21日	24	4	170
6月 1日	16	3	107
6月11日	12	2	56

6月11日の段階で、避難所となっていたのは、平工業、四倉高校の2校。

最終的に7月1日の段階で四倉高校が避難所の役割を終え、県立学校の避難所はなくなった。

※ なお、県災害対策本部の一次避難所台帳（平成23年12月19日現在）によると、小学校（国立含む）122校、中学校（国立含む）60校、高等学校48校、特別支援学校6校の公立学校が登録されているが、この中には実際に受入がなかったり、受入が不可能で避難所の開設に至らなかった学校も含まれている。

(2) 対応

ア 避難所における教職員の役割

a 避難所運営に教職員が従事した学校の割合

全員が関わった学校・・・27.9%

半数以上が関わった学校・・・21.4%

*他は一部の教職員による運営が行われていた。

b 従事した業務

連絡調整、避難所の管理、物資の配布等

c 避難所となった場合の運営マニュアル

準備していなかった(想定していなかった)学校が69.6%にのぼる。

イ 避難所運営において課題となった施設

トイレ・・・68.1%

暖房設備・・・62.0%

給水設備・・・58.0%

(3) 今後の課題

今回の震災での避難所運営を通して、学校施設を避難所として利用する際に考えられる主な課題は以下のとおりである。

ア 避難規模に応じた避難場所の整備

→更衣室、執務・炊き出し、畳スペース等の確保

イ 屋外トイレやシャワー設備、情報通信設備の整備・維持管理

→汚水貯留槽の整備、マンホールトイレの設置、防災無線、災害時電話の設置等

ウ 施設のバリアフリー化

→スロープや障がい者用トイレの設置等

エ 太陽光発電設備や自家発電設備等の停電対応設備の整備・維持管理

→蓄電設備、プールの浄水装置、避難場所の断熱性の確保等

オ 備蓄倉庫や支援物資の確保・管理等

→避難者数等に応じた食料、毛布、扇風機、可搬式発電機などの備蓄等

2 県教育委員会施設の避難所としての利用状況

県教育委員会の施設のうち、郡山自然の家、会津自然の家及びいわき海浜自然の家が避難所として利用された。ただ、いわき海浜自然の家は、原子力発電所の事故の影響からその利用は一時的なものであった。

(1) 郡山自然の家の利用状況

3月12日より臨時休所、3月15日からは一次避難所となり、延べ10,063名、1日最大269名の被災者を受け入れた。

一次避難所としての業務は8月28日まで続いたが、その間山口県職員の派遣や多くの地元ボランティアの支援により、避難所としての業務を行うことができた。

(2) 会津自然の家の利用状況

3月16日から受け入れを開始し、7月2日までに延べ7,068名、一日最大248名の避難者を受け入れた。

(3) いわき海浜自然の家の利用状況

震災直後、いわき市指定の避難所として、近隣の住民を中心に一時1,000名近い被災者の避難所となったが、久ノ浜地区は原発事故の影響で屋内退避区域となり、3月13日、避難者は湯本第二中学校へ移動した。

(4) その他

教育センターは福島市の指定避難所となっていたが、震災当初、施設の被害が甚大なため避難者の受け入れはできなかった。なお、飯舘村が計画的避難区域に指定されるのに伴い、相馬農業高校飯舘校が、教育センター宿泊棟及び体育館を利用して学校を再開した。（平成23年5月18日授業再開、宿泊棟利用開始。平成24年3月まで利用。）

第6節 放射線の影響と不安等への対応

1 学校等における放射線の影響

(1) 学校等における放射線の影響

- ア 3.8 μ S v/h以上の空間線量率が測定された55施設の活動制限
- イ 屋外プールの利用自粛（551/690校）
※公立小・中・高・特別支援学校

2 不安等への対応の経緯と対策

(1) 不安等への対応の経過

- ア 放射線に対する正しい理解の普及・啓発（説明会・研修会等の開催）
 - a 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（神谷研二氏）による教育関係者等説明会（4.12～16 県内6カ所）
 - b 「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」に関する保護者等説明会（4.21～22 県内3地区 4回）
 - c 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（神谷研二氏）による研修会（4.12～12.7までに32回 参加者8,086名）
 - d 独立行政法人日本原子力研究開発機構福島支援本部主催「放射線に関するご質問に答える会」（7.8～3.21 147箇所 参加者11,010名）
 - e 福島医学会主催「福島医学会緊急シンポジウム」教育関係者（7.18 出席者110名）
- イ 対応の経過
 - a 通知による対応策等の周知
 - 4.19 「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方」について
校庭で3.8 μ S v/h以上の空間線量率が測定された学校については、屋外活動を1日1時間程度に制限、生活上の留意事項を示した。
 - 5.11 「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」
線量低減策の検証に向けた実地調査結果を示した。
 - 5.27 「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」
年間1m S v以下を目指し、1.0 μ S v/h以上の校庭等の表土を改善すること及び積算線量を測定し公表することを示した。
 - 5.28 「窓の開閉に伴う空間線量率の変化について」
窓の開閉が空間線量率に影響がないことを示した。
 - 5.30 「学校プールの管理及び水泳指導について」
学校プールの管理及び水泳指導の留意事項等について示した。

- 6.21 「福島県内の学校の屋外プールの利用について」
放射性物質が検出された場合は利用を一時中止することを示した。
- 8.26 「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について」
夏休み以降学校で受ける線量を年間1m S v以下（1.0 μ S v/h未満）にすることを示した。
- 8.31 「福島県内の学校等における簡易型積算線量計を用いたモニタリング調査の見直し」
モニタリング継続と1ヶ月分の測定結果を報告することを示した。
- 10.14 「緊急時避難準備区域の解除により授業を再開した学校等の積算線量モニタリング」
緊急時避難区域解除に伴う該当学校のモニタリング実施を示した。
- 12.12 「福島県内の学校等における簡易型積算線量計を用いたモニタリング調査の見直し」
積算線量計による測定結果の公表は希望校のみとすることを示した。
- 12.22 「学校プール水の排水について」
年度内に屋外プールの排水を実施するよう示した。
- 2.21 「リアルタイム線量測定システムによる福島県内の空間線量率のリアルタイム測定結果の公開」
リアルタイム線量計による測定と結果の公表について示した。
- 3.15 「福島県内の学校等における簡易型積算線量計を用いたモニタリング調査の測定結果報告の終了」
積算線量計による測定結果の公表を終了することを示した。
- 4.12 「福島県内の学校の屋外プールの利用について」
水道水の管理目標値放射性セシウム 10 B q/kgで管理されている水道水を学校のプールで使用することは問題ないことを示す。
- 5.16 「学校プールの管理及び水泳指導」
学校プールの管理及び水泳指導の留意事項等とともに、プール水のモニタリング計画を示す。
- ウ 継続的なモニタリングの実施
 - a 55施設を対象にしたモニタリング（4～6月）
 - b 全教育施設のモニタリング
（4.6.9月 H24.3月実施）
 - c プール水のモニタリング（6～9月）
※公立小・中・高・特別支援学校 139校
 - d 簡易型積算線量計によるモニタリング
（55施設・1641施設）
 - e リアルタイム線量計によるモニタリング
（H24.2～ 23年度内は試行期間）

エ 対策の効果

- a 学校における空間線量の低減（校庭の空間線量率
1 μ Sv/h未満）

b 屋外活動の制限状況の推移

屋外活動	未実施	一部制限	制限なし
平成23年6月	88校(11%)	377校(46%)	362校(43%)
平成24年5月	0校(0%)	132校(16%)	691校(84%)

c 屋外プールの実施状況

	小学校	中学校	高等学校
平成23年度	88校(21%)	36校(19%)	14校(23%)
平成24年度※	432校(89%)	190校(81%)	33校(52%)

※ 平成24年は自校＋他施設

3 放射線に対する正しい理解の普及・啓発

(1) 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（神谷研二氏）による研修会の開催

要請により、教職員や児童生徒、保護者等を対象とした研修会に派遣した。（再掲第6節2(1)アa）

(2) 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業による研修会の開催

放射線に関する専門家を派遣し、放射線から子どもの健康を守るための教職員等の研修を実施した。

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構福島技術本部福島環境安全センター主催による「放射線に関するご質問に答える会」の開催依頼（再掲第6節2(1)アド）

各学校等の要請により、教職員や児童生徒、保護者等を対象とした研修会へ派遣を依頼した。

4 放射線の影響から健康を守るための対策

引き続き、学校の教育活動の安全・安心を確保するとともに、放射線から子どもの健康を守るため、以下の対策を実施することとした。

(1) 通知による対策等の周知

文部科学省や県災害対策本部、関係部局と連携を図りながら、放射線に関わる最新の情報や低減対策等を迅速かつ正確に県立学校、市町村へ周知した。

(2) 継続的なモニタリング

文部科学省及び県災害対策本部と連携し、学校における校庭・園庭の空間線量率を平成24年2月からリアルタイム線量計で測定（10分間隔）し、公表している。

(3) プール水のモニタリング

県災害対策本部及び関係部局と連携し、学校におけるプール水のモニタリングを実施した。（5月～9月 使用前1回、終了時まで月1回実施）

5 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業

(1) 目的

放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている

児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消し、放射線から子どもの健康を守る。

(2) 方法

ア 学校等へ医師やスポーツトレーナー、スポーツインストラクター等を派遣し、望ましい生活習慣や運動習慣を形成するための講話や実技を行った。

イ 放射線に関する専門家を派遣し、放射線から子どもの健康を守るための教職員等の研修を実施した。

ウ 重点地域を指定（市町村に委託）し、上記の事業を実施した。

6 教育施設における線量低減化の取組

(1) 学校等における表土除去

ア 原子力災害による放射能汚染と経過

原子力災害による放射能汚染は、各県立学校でも確認された。平成23年5月27日には、文部科学省から当面年間1mSv以下を目指すこと及び1.0 μ Sv/h以上の校庭土壌の線量低減の取り組みに対し、財政的支援等の方針が示された。

上記の活用等によって、放射能汚染が確認された県及び市町村立の学校施設は、校庭土壌の線量低減事業を実施した。

イ 放射線量に関する考え方の推移

23. 4. 19	福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について（文科省）	非常事態収束後の参考レベル、年間1～20mSvを暫定的に目安とする。	屋外毎時3.8 μ Sv/h 屋内毎時1.52 μ Sv/h	年間365日（校庭8時間 屋内（木造）16時間）
23. 5. 11	校庭、園庭等の土壌に関する線量低減策（文科省・日本原子力研究開発機構）	国が、「まとめて地下に集中的に置く方法」と「上下置換法」が線量低減に有効であることを示した。		
23. 5. 27	福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について（文科省）	当面、年間1mSv以下を目指し、1.0 μ Sv/h以上の校庭土壌の線量低減への取り組みに対し、学校施設の災害復旧事業の枠組みで財政的支援を行う。（国2/3、地方1/3（起債充当100%、元利償還金に対する交付税措置95%））		
23. 7. 8	ふくしまの子どもを守る	校庭、園庭の空間線量率が1.0 μ Sv/h未満の公立学校等が放射線量		

	る緊急プロジェクト（福島県・教育庁）	低減のための表土改善を行う場合に、費用の1/2を補助する。		
23. 8. 26	福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について（文科省）	原則、年間1mSv以下を目安とする。	毎時、1.0 μ Sv/h未満を目安	年間200日（屋外2時間、屋内4.5時間）
23. 8. 26	除染に関する緊急実施基本方針（国の原子力災害対策本部）	原則、年間1mSv以下を目標とする（現在、年間20mSv以下の地域）		
23. 11. 11	特措法に基づく基本方針（環境省）	原則、年間1mSv以下を目指す（現在、年間20mSv未満の地域）	毎時、0.23 μ Sv/h以下	年間365日（屋外8時間、屋内16時間）
24. 1. 1	放射性物質汚染対処特措法施行（環境省）	追加被ばく線量が年間1mSv以上を汚染状況重点調査地域の指定要件の基準とし、空間線量率に換算した場合に、空間線量率が0.23 μ Sv/h以上の地域とする。	県内41市町村を指定。他に、国直轄で除染や廃棄物処理をする地域として11市町村のうちの警戒区域・計画的避難区域を指定。	

ウ 対応

a 教育施設等表土改善等事業【対象：県立学校】

平成23年6月のモニタリング調査で、空間線量率が1 μ Sv/h以上ある県立学校の校庭において、表土の除去、トレンチへの埋設、覆土等及び側溝清掃等の事業を、平成23年8月末までに高等学校23校、特別支援学校5校において実施した。

その後、緊急時避難準備区域の解除に伴い、高等学校2校において11月中旬まで追加で事業を実施した。

公立諸学校建物其他災害復旧費負担金（補助金）事業（後掲）で実施。

b 公立学校等校庭土壌緊急改良事業【対象：市町村立学校等】

空間線量率が1 μ Sv/h未満の市町村立学校等（文部科学省補助対象外）における表土改善事業に対し、当該経費の1/2補助を実施した。

28市町村へ309校分計878,730千円を補助した。

c 県立学校施設内緊急環境改善事業【対象：県立学校】

県立学校内における中庭の表土除去等の小規模な線量対策事業。県立学校67校で実施。

d 文部科学省事業

・公立諸学校建物其他災害復旧費負担金

空間線量率が3.8 μ Sv/h以上の学校における表土改善事業に対し、当該経費の2/3を国が負担するもの。3市町村8校及び県立高等学校1校で事業を実施した。

・公立諸学校建物其他災害復旧費補助金

空間線量率が1.0 μ Sv/h以上3.8 μ Sv/h未満の学校における表土改善事業に対し、当該経費の2/3を国が補助するもの。

18市町村280校及び県立高等学校29校で事業を実施した。

(2) 線量低減化機器等整備事業

ア 経過

国から平成23年4月19日に示された「福島県内の学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」において「1～20m Sv/年を学校の校舎・校庭等の利用判断における暫定的な目安とし、今後できる限り、児童生徒等の受ける線量を減らしていくことが適切であると考えられる」とされた。

しかし、国からは具体的な低減策が示されないまま、市町村等の判断により校庭の表土の除去等の動きがあり、県は国が示した「暫定的考え方」（前述）の妥当性の説明や除去土壌の処理、線量低減のための具体策の提示を要望した。（平成23年5月2日）

さらに、児童生徒の受ける線量を減らし、保護者に安心してもらうため、国に対し低減策を示すこととともに、費用の負担も要望した。（平成23年5月10日）

5月17日に国は「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」を取りまとめ、その中で「今年度、学校において児童生徒等が受ける線量について、当面、年間1m Sv以下を目指す」とされ、「土壌に関して児童生徒等の受ける線量の低減策を講じる設置者に対し」、財政的援助がなされることとされた。

しかしながら、校舎の除染や泥落とし用マットの配置等に係る経費については特に配慮はなされなかった。

イ 対応

学校の線量の低減のため、教育施設線量低減化機器等整備事業を実施し、高圧洗浄機及び泥落としマットを県立学校に整備するとともに、市町村に対して同費用の1/2補助をすることとした。（6月7日知事専決、財源は全て一般財源）

なお、表土の改善については、補助対象を空間線量 $1\mu\text{Sv}$ 以上とされたが、校舎等の洗浄を $1\mu\text{Sv}$ 未満の学校等についても適用することとした。

ウ 対策に伴う事業状況(全額を東京電力に賠償請求予定)
市町村補助金

高圧洗浄機の整備	39市町村
泥落とし用マットの整備	28市町村
(合計 41市町村)	
補助金計	18,366千円
県執行分	計 13,166千円
合計	31,532千円

(3) 公立学校等緊急環境改善事業

ア 経過

原発事故後、放射線への不安から学校の窓の開放を極力控えて教育活動を行う学校が多くなり、学校の校舎内の環境を整備する必要性に迫られる中、市町村が行う幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校の教室等への空調機器等の整備を支援するため、県では設置経費の一部を補助することとなった。

イ 対応

「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」の一環として、福島県公立学校等校舎内緊急環境改善事業を実施した。具体的には、市町村が幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校の普通教室や特別教室等に緊急的に空調機器や扇風機を設置した際の設置経費の1/2を補助した。(平成23年8月3日市町村に通知。なお、原発事故による規制区域がある3市町村については、予算の繰越により平成24年度に対応。)

予算額 平成23年度 1,617,039千円
(うち24年度への繰越明許費444,246千円)

財源 国の放射線量低減対策特別緊急事業費補助金より造成する「福島県民健康管理基金」を活用。

ウ 対策に伴う事業状況(平成24年2月7日現在)

設置状況(施工中含む)

エアコン 34市町村 386校 2,224部屋
扇風機 31市町村 553校 6,346部屋

※45市町村に補助金交付決定を行い、43市町村に交付済み(23年度から一部繰越1市)

(4) 県立社会教育施設線量低減事業の実施

県立社会教育施設の放射線量の低減を図るため、表土の入れ替え、芝生の張り替え等の工事を実施した。

ア 対象施設：毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量のある施設

a 県立美術館・図書館

放射線量の高い前庭芝生の除却及び張り替え工事を実施した。

工事費：32,541,600円

工事完了：平成24年3月28日

b 郡山自然の家

放射線量の高い本館前グラウンド(みどりの広場)表土改善等工事を実施した。

工事費：22,575,000円

工事完了：平成24年2月10日

イ 線量低減工事の効果

a 県立美術館・図書館

平成23年7月モニタリング調査時 $1.8\mu\text{Sv/h}$

工事完了後 $0.18\mu\text{Sv/h}$

b 郡山自然の家

平成23年6月モニタリング調査時 $1.0\mu\text{Sv/h}$

工事完了後 $0.10\mu\text{Sv/h}$

7 学校給食の安全対策

(1) 学校給食検査体制整備事業

ア 経過

学校給食に関する電話相談は当初、給食を実施している市町村教育委員会や学校からの問い合わせのみだったが、学校給食開始から日が経つにつれ、保護者を含む県民からの問い合わせが相次いだ。主な相談内容は下記のとおりである。

- ① 学校給食に福島県産品を使用することについて
- ② 県の支援体制について(子どもの食べる給食や健康への配慮)
- ③ 説明内容の齟齬について(文部科学省健康相談ホットラインや県災対本部原子力関連相談窓口など、問い合わせ先による説明の相違)

イ 対応

文部科学省へ保護者の動向を含む現場の状況を逐次伝え、調理前に使用する食材の検査ができるよう検査機器の導入を希望する市町村等に対して、その購入費用や検査に要する費用について、全額財政措置するよう二度にわたり国に要望した。その結果、原子力損害応急対策基金による対応が可能となり、平成23年度2月補正予算で学校給食検査体制整備事業を実施した。なお、当該事業とは別に団は、17都県を対象として学校給食用食材の放射性検査機器の購入(各都県5台程度)のための補助事業を実施したが、本県ではこれにより2台の検査機器を購入、(公財)福島県学校給食会に貸与して主に同会の取り扱う学校給食用食品の検査を委託することとした。(委託は24年4月から)

ウ 対策に伴う事業状況

学校給食検査体制整備事業

補助指令	51市町村	
機器購入	市町村	212台(予定)
	県立学校	17台

第7節 子どもたちの心と体のケア

1 スクールカウンセラーの配置

(1) 大震災以前の県内スクールカウンセラー（SC）配置

平成23年度当初、スクールカウンセラー等活用事業（国補助1/3）及びスクールカウンセラー活用事業（県単）により、不登校等児童生徒の問題行動の未然防止のため、下記の規模で県内のスクールカウンセラーを配置した。

（平成23年4月現在：震災直後）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
県内	配置校数	24	156	47			227
カウンセラー	配置人数	24	156	47			227

(2) 県外からのスクールカウンセラー派遣（5月30日以降）

大震災後、沿岸部を中心とした被災地域、及び避難者が多い内陸部の地域の幼・小・中・高・特別支援学校に、児童生徒の心のケア、教職員・保護者への助言・援助、医療機関等関係機関との連絡調整を行い、児童生徒がPTSD（心的外傷後ストレス障害）等にならないように心の回復を支援するため、文部科学省の緊急スクールカウンセラー等派遣事業（国補助10/10）を加え、5月30日より下記のとおりスクールカウンセラーを派遣した。

ア Aタイプ（週1回、継続的に派遣）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
①5/30～3月末 （県内SCのみ）	派遣校数		21	4	17	1	43
	派遣人数		21	4	17	1	実28
②11/1～3月末 （県外12名）	派遣校数		12	3	2	1	18
	派遣人数		8	2	2	1	実12
③1/16～3月末 （県外24名）	派遣校数	1	20	5	2		28
	派遣人数	1	20	4	2		実25
計	派遣校数	1	53	12	21	2	89
	派遣人数	1	29	10	21	2	実65

イ Bタイプ（基本2泊3日、2人一組で派遣）

※すべて県外

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	計
①5/30～6/17 （3週間）	派遣校数	1	20	8	4		33
	派遣人数	2	37	19	7		63
②9/26～10/28 （5週間）	派遣校数		18	2	3	1	24
	派遣人数		57	12	19	6	94
③1/16～2/1 （3週間）	派遣校数	1	7	3	3		14
	派遣人数	2	16	18	6		42

(3) スクールカウンセラー派遣の状況及び効果

ア 派遣先の学校での状況

児童生徒、保護者に対しての個別相談だけでなく、児童生徒に対してのグループエンカウンターや教員に対しての研修等を実施し、リラクゼーションや心のケアについて派遣先の学校現場において知見を深めた。

イ 派遣方法や学校での活用方法

① Aタイプ

原則として週1日（1日6時間）福島県スクールカウンセラーを含む1名を継続して派遣した。

② Bタイプ

要請のあった学校に3～9日（1セット3日間で最長3セットまで）、2名（1チーム）を派遣した。

③ Aタイプ、Bタイプとも

学校規模に応じて、全員、または各クラスごとの面談を行い、カウンセリングを行って、ケアの必要な生徒については、学級担任等に知らせ、追相談を行った。

ウ 対応の効果

各校におけるカウンセリング等の実施により、次のような効果を得た。

① 緊急避難時、子どもたちの不安な心の内を吐き出させ、心にゆとりを持たせることができた。カウンセリング結果の情報共有により、個に応じた指導を行うことができた。

また、避難区域解除による学校再開時、悩みを受け止めることができ、指導に役立てることができた。

② 教員等による教育相談を補う形で、生徒一人一人について面接や相談を実施することができた。また、原発事故による避難生活など環境の変化に起因するストレスなどに上手く対応できない生徒や不登校傾向の生徒に対してきめ細かなフォローを行った結果、保健室や相談室への登校など学校に復帰する生徒が見られた。

また、緊急スクールカウンセラーが主体的に教職員や他の支援カウンセラーとの情報共有に取り組んだ結果、組織的に対応しやすくなった。

③ スクールカウンセラーによる講演の機会を得て、屋外活動が制限された生活等に起因するストレスやその対応について適切な指導助言を得ることができた。

子どもへの接し方に悩む保護者の不安を和らげる一助となった。

エ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

160,608千円（財源は国庫補助10/10）

(4) 平成24年度以降の計画

平成24年度は、収束しない放射線に対する不安や被災後の全県的な児童生徒に対しての心のサポートを目指して、中学校、高等学校に全校配置、配置されていない小学校には、中学校区に配置されているスクールカウンセラーを派遣することで、すべての公立学校に対応できる体制をつくった。今後も、児童生徒の心のサポートを図

るために、継続したスクールカウンセラーの配置を実施することとしているが、県内のスクールカウンセラーの人的不足等の課題が残っている。

2 特別な支援を要する幼児児童生徒への対応

(1) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への避難による影響と経過

震災によって、特別な支援を必要とする幼児児童生徒は、避難したものの避難所での新しい生活に慣れるまでに時間がかかったり、なじめずに危険でも自宅に戻ってしまったりしている状況があった。また、避難している市町村教育委員会においては、前年度までの就学指導の資料を入手できず、就学判断の資料作成が困難な状況もあった。

特に双葉郡8町村では、障がい児就学指導審議会が開催できないため、避難先の市町村教育委員会に協力を依頼した。

(2) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への対応

ア 福島県養護教育センターの巡回による相談

養護教育センター指導主事が避難所を訪問して、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握と相談支援を行った。

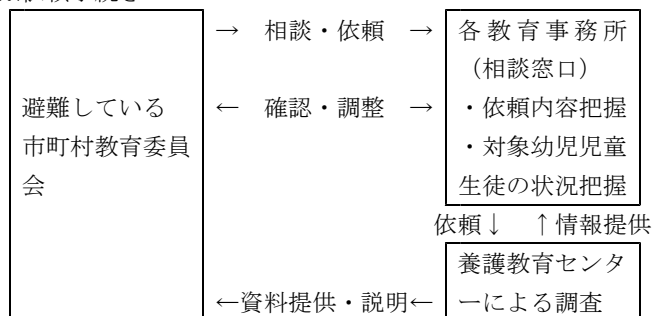
- a 田村市総合体育館（3月30日・31日、4月4日）
主に大熊町、双葉町の住民が避難。
- ・当初、避難所生活への適応が難しく、落ち着かない様子の児童が、避難所の配慮で個室に移ることができ、落ち着いて生活できるようになった。
 - ・避難所内で自分の気持ちや要求などをなかなか表現できなかった児童に、簡易なコミュニケーションボードを提供した。
- b 霊山中央公民館、伊達ふれあいセンター、伊達体育館（4月1日）
南相馬の住民が多く避難。
- ・ボランティアに来ていた地元中学生が、なかなか仲間に入れなかった小学生をうまく誘い、次第に一緒に活動できるようになってきた。
 - ・漢字の書き取りなど、自主的に勉強している児童がいて、養護教育センター指導主事が声をかけるとノートを見せてくれた。○をつけてあげると、とても嬉しそうな表情を見せた。
- c 梁川体育館、梁川高校体育館、保原第2体育館（3月31日）
- ・保護者から小・中学生の就学相談があり、教育委員会担当者を交えて対応した。
 - ・高校に入学する本人や家族の不安があり、学校に連絡を取って対応したことで、不安感が少なくなった。
- d アットホームおおたま、フォレストパークあだたら、北部及び東部ふれあいセンター、ディサービスセンター（3月31日）
主に富岡町の住民が避難。

- ・今後通学する学校や通学方法について、教育委員会及び学校が保護者との話し合いの場を設定し対応した。

イ 避難している市町村教育委員会における就学指導に関する支援

- a 「避難している市町村教育委員会における就学に関する専門調査について（依頼）」を各市町村教育委員会に送付。
- b 就学指導を判断する資料の作成が難しい場合、必要に応じて養護教育センター所員が就学判断のための基礎資料作成等を支援した。
- c 各教育事務所が相談の窓口になって対応。

※依頼手続き



ウ 支援の効果

(7) 基礎資料作成等の支援

- ・浪江町
養護教育センター所員による諸検査の実施。
- ・大熊町
養護教育センター所員と特別支援教育課指導主事による諸検査の実施。

(4) 就学相談による支援

基礎資料をもとにして、諸検査の結果等を説明するとともに、指導支援への助言を行った。

(3) 今後の対応について

ア 避難している特別な支援を必要とする幼児児童生徒への相談支援を各市町村教育委員会や各学校等の要請に応じて継続実施する。

イ 避難している市町村教育委員会において、就学指導を判断する資料の作成が難しい場合、その状況を把握するとともに、必要に応じて養護教育センター所員が就学判断のための基礎資料作成等を継続支援する。

3 「ふくしまっ子体験活動応援事業」

(1) 東日本大震災及び原子力発電所事故の影響と経過

原子力発電所事故後、県内に放射能汚染の不安等が広がり、県外へ避難する子どもたちが増加した。4月に入り、新学期が始まるが（一部地域では遅らせて実施）、子どもたちはマスクや長袖を着用するなど放射線に対する防御を講じることとなり、家庭での生活にも影響が出た。

学校においては、屋外での活動を制限するとともに、運動会等学校行事の中止または延期、プールでの活動の

中止等の影響が現れた。子どもたちにとっては伸び伸び活動できないことや夏の暑さに対するストレス、放射能に対する不安や緊張など健康に悪影響を及ぼす状況となった。

そのような中、「子どもの健康を守る緊急プロジェクト」の一環として本事業を立ち上げ、心身ともにリラックスできる、よりよい環境の中で、伸び伸びと自然体験活動等ができるよう補助することとした。

※福島県内公立学校における屋外活動の状況について
(2011年6月1日現在)

校種	学 校 数	屋外活動の実施状況		
		全く実施 していない	一部制限し て実施	通常どおり 実施
小学校	481校	71校(15%)	242校(50%)	168校(35%)
中学校	228校	8校(4%)	98校(43%)	122校(53%)
高等学校	96校	4校(4%)	26校(27%)	66校(69%)
特別支援 学校	22校	5校(23%)	11校(50%)	6校(27%)
合計	827校	88校(11%)	377校(46%)	362校(43%)

(2) 「ふくしまっ子体験活動応援事業」の実施

ア ふくしまっ子夏の体験活動応援事業

子どもたちが心身ともにリラックスでき、伸び伸びと自然体験活動や交流活動等ができるよう、夏休み期間を中心としたふくしまっ子夏の体験活動応援補助事業と自然の家体験活動応援事業を実施した。

a ふくしまっ子夏の体験活動応援補助事業

- ・実施期間：平成23年7月～平成23年9月
- ・対 象 者：県内の幼児、小・中学校、特別支援学校小学部
 - ・中学部の児童生徒とその引率者、保護者等
 - ・対象団体：学校等(幼稚園、保育所を含む)、公民館、PTA、スポーツ少年団、子ども会、社会教育団体等で、子どもの参加が5名以上の団体
- ・参加規定：自然体験活動や交流活動等を中心とした事業とし、実施場所・宿泊場所は福島県内とする。
- ・補助内容：宿泊費として、1人当たり1泊7千円を上限として7泊まで補助する。
 - 交通費(体験活動費を含む)として1人当たり5千円を上限として補助する。
 - 保険料として、1人当たり千円を上限として補助する。

b 自然の家体験活動応援事業

- ・会 場：会津自然の家
- ・実施対象：県内の小中学生とその家族(乳幼児を含む)

- ・内 容：日帰り開放プラン 3回、
親子宿泊プラン(1泊2日) 4回

イ ふくしまっ子体験活動応援事業

ふくしまっ子夏の体験活動応援事業では、夏休み期間を中心に多くの子どもたちが様々な体験活動を実施し、心身ともにリフレッシュすることができた。

さらに、保護者や関係団体などからの要望も多いことから、本事業を平成24年3月まで延長するとともに、児童生徒が学校行事の一環として体験活動を行う場合の補助内容を拡充することとした。

a ふくしまっ子体験活動応援補助事業

- ・実施期間：平成23年10月～平成24年3月
- ・対 象 者：夏の体験活動応援補助事業と同じ
- ・対象団体：幼稚園、保育所、小中学校(特別支援学校を含む)の部活動等(教育課程以外のもの)、公民館、PTA、スポーツ少年団、子ども会、社会教育団体等で、子どもの参加が5名以上の団体
- ・参加規定：夏の体験活動応援補助事業と同じ
- ・補助内容：夏の体験活動応援補助事業と同じ

b 移動教室体験活動応援補助事業

- ・実施期間：平成23年10月～平成24年3月
- ・対 象 者：県内の小・中学校及び特別支援学校小・中学部の学年を単位とした児童生徒及びその引率者等
- ・対象団体：県内の小・中学校及び特別支援学校小・中学部
- ・参加規定：各教科、特別活動等の教育課程の中で実施する事業とし、実施場所・宿泊場所は福島県内(学校の住所を置く市町村外)とする。
- ・補助内容：宿泊費として、1人当たり1泊7千円を上限として延べ30泊まで補助する。
 - 活動費として、1人当たり1日7千円を上限として補助する。
 - 保険料として、1人当たり千円を上限として補助する。
 - 交通費として、移動にかかる費用を補助する。
 - 旅費として、教職員2人まで、1泊2日を上限として、事前の会場等視察のための費用を補助する。
 - 報償費として、外部講師・看護師・支援員にかかる費用を補助する。
 - 使用料・賃借料として、1団体1日3万円を上限とし、施設・物品等の借用にかかる費用を補助する。
- c 自然の家体験活動応援事業
 - ・ふくしまっ子夏の体験活動応援事業で計画された事業を継続実施

(3) 「ふくしまっ子体験活動応援事業」の実績と成果

ふくしまっ子夏の体験活動応援事業及びふくしまっ子体験活動応援事業の実績及び成果は次の通り。

事業名	申請件数	参加者総数
ふくしまっ子体験活動応援補助事業 (H23.7月～H24.3月)	11,372件	397,881人 (うち子ども 323,601人)
移動教室体験活動応援補助事業 (H23.10月～H24.3月)	744件	65,842人 (うち子ども 61,120人)
自然の家体験活動応援事業		2,693人
合 計	12,116人	466,416人 (うち子ども 383,444人)

7月から3月までの3ヶ月間で、延べ46万人以上が参加した。

参加者へのアンケートによると、ほとんどが「子どもたちの体験活動に役立った」と答えていることから、本事業が震災以降県内の子どもたちの体験活動や交流活動等を十分支援することができたものと考える。

(4) 平成24年度ふくしまっ子体験活動応援事業

子どもの屋外での活動制限について緩和されたものの通常時には戻っていないことなどから、補助内容を一部変更して、本事業を平成24年度も実施することとした。

ア ふくしまっ子体験活動応援補助事業

- ・実施期間：夏期間 平成24年7月～平成24年9月
冬期間 平成24年12月～平成25年1月
- ・対 象 者：県内の幼児、小・中学校、特別支援学校小学部・中学部の児童生徒とその引率者、保護者等
- ・対象団体：幼稚園、保育所、公民館、PTA、スポーツ少年団、子ども会、社会教育団体等で、子どもの参加が5名以上の団体
- ・参加規定：自然体験活動や交流活動等を中心とした事業とし、実施場所・宿泊場所は福島県内とする。
- ・補助内容：宿泊費として、1人当たり1泊5千円を上限として7泊まで補助する。
交通費・体験活動費として、1人当たり2千円を上限として補助する。(当初は宿泊費のみ補助することとしていたが、子どもたちを取り巻く環境などの現状を踏まえて、平成24年5月28日に補助交付要綱を改正し、交通費・体験活動費の補助を追加した。)

イ ふくしまっ子移動教室体験活動応援補助事業

- ・実施期間：平成24年4月～平成25年3月
- ・対 象 者：県内の小・中学校及び特別支援学校小・中学部の学年を単位とした児童生徒及びその引率者等

- ・対象団体：県内の小・中学校及び特別支援学校小・中学部
- ・参加規定：各教科、特別活動等の教育課程の中で実施する事業とし、実施場所・宿泊場所は福島県内（学校の住所を置く市町村外）
- ・補助内容：宿泊費として、1人当たり1泊5千円を上限として30泊まで補助する。
活動費・交通費として、活動日数に1人当たり2千円を乗じた金額を上限として補助する。

ウ 自然の家体験活動応援事業

- ・会 場：郡山自然の家、会津自然の家
- ・実施対象：県内の小中学生とその家族(乳幼児含む)
- ・実 施 日：夏期間各1回、冬期間各1回
- ・内 容：日帰り開放プラン 計4回（交通費のみ参加者負担）

第8節 被災児童生徒への経済的支援

1 高等学校入学料等の減免措置

(1) 震災前の入学料等の免除対象者の規定

福島県立高等学校の入学検定を受けようとする者及び入学しようとする者は、それぞれの別に従い、入学検定料及び入学料を納めなければならないこととなっている。

その免除を受けることができる者については、「福島県立高等学校の授業料の免除等に関する規則の運用方針」(平成 18年7月14日付け18教振第249号)により、当該入学検定料及び入学料の納入期限前1年以内に、政令において激甚災害と指定された災害により居住していた家屋等が著しく損害を受けた者に限定していたため、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被災者の取扱いについては規定されていなかった。

【入学料等の免除対象者の規定】

区分	損害の程度	免除対象者
1	1 住居又は家財の全部が焼失し、又は滅失したとき 2 住居又は家財に前記と同程度の損害を受けたとき	志願書等提出期限前12ヶ月以内に損害を受けた者
2	1 住居又は家財の2分の1が焼失し、又は滅失したとき 2 住居又は家財に前記と同程度の損害を受けたとき	志願書等提出期限前9ヶ月以内に損害を受けた者
3	1 住居又は家財の2分の1未満が焼失し、又は滅失したとき 2 住居又は家財に前記と同程度の損害を受けたとき	志願書等提出期限前6ヶ月以内に損害を受けた者

(2) 入学料等の減免措置と経過

東日本大震災の被災者に対する各種使用料等の免除制度が拡大されたことを受け、上表の免除対象者の「住居

又は家財に前記と同程度の損害を受けたとき」の取扱いを、次の a ～ c のいずれかに該当する者を含めることとし、平成23年4月 19日に各県立高等学校に対して通知した。

- a 東京電力福島第一原子力発電所から半径30kmの範囲内の居住者
 - b 「計画的避難区域」に指定された地域の居住者
 - c 「緊急時避難準備区域」に指定された地域の居住者
- 免除対象者の拡大期間については、被災の日（平成23年3月11日）から平成24年3月末日までとしたため、平成23年度入学者にかかる入学料及び平成24年度入学者選抜にかかる入学検定料が対象となった。

なお、平成23年度の入学料については、免除対象者の拡大の通知が入学後となったが、特例として免除申請書の提出期限を5月31日まで延長し、いったん入学料の収入証紙を納入した後に免除となった者については還付を行った。

さらに、収入証紙の買い戻しについても学校で取りまとめて行えるようにした。

また、県立会津学鳳中学校にかかる入学検定料についても、同様の取扱いとした。

【免除の実績】

区分	免除	徴収	前年度徴収 (参考)
高等学校 入学料	7,455,250円 (1,348件)	78,915,500円 (14,450件)	94,875,650円 (17,337件)
高等学校 入学検定料	5,336,900円 (2,476件)	29,209,500円 (13,785件)	39,307,400円 (18,262件)
会津学鳳 中学校入 学検定料	17,600円 (8件)	488,400円 (222件)	488,400円 (222件)

※ 高等学校分は、全日制、定時制のほか通信制を含む。
※ 前年度は激甚災害の指定がなかったため、免除実績はなかった。

2 高校生通学支援事業

(1) 事業創設の経過

東日本大震災や原子力発電所事故に伴い、県立高等学校の生徒がサテライト校へ通学や県内の他の高校への転学など通学環境が大きく変化するとともに経済的負担が大きくなる恐れがあったことから、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学機会を確保する必要があった。

また、JR常磐線が一部区間で運休したため、生徒の通学手段の確保が大きな課題となった。

さらに、一部の高校は、自校で実習授業が行えなくなったため、実習場所への交通手段を確保する必要があった。

(2) 対応状況

ア サテライト校に通学する生徒や県内の他地域の高校へ転学を余儀なくされた生徒等の保護者の経済的負担を軽減し生徒の修学機会を確保するため通学費の支援を行った。（平成23年5月9日福島県高等学校生徒通学費支援金

交付要綱及び実施要綱を制定。）

延べ人数	支給金額
5,265名	71,160千円

（平成23年度）

イ 通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため通学バスを運行した。

運行日	車種	台数	金額
平成23年5月～12月	大型バス	1,726台	68,229千円

（平成23年度）

ウ 実習事業を他地域の学校で行うため、生徒送迎用のバスを運行した。

延べ台数	支給金額
65台	2,984千円

（平成23年度）

エ 平成24年度も引き続き、通学費の支援及び実習授業のためのバス運行を行っている。

3 被災児童生徒等就学支援事業

(1) 東日本大震災の発生による家計収入の減少に対する対応

地震、津波による住居の全壊、流失、半壊等による被害又は原子力発電所事故に伴う避難生活により家計支出が著しく増大する一方、家計収入の減少が続いている中で、国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を活用し、被災児童生徒に対しては、教育機会の確保を図るため学用品費、通学費、学校給食費等の必要な援助を実施し、被災幼児に対しては幼稚園の入園料、保育料の援助を実施した。

ア 平成23年度被災児童生徒就学援助事業補助金

- a 対象：震災等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒
- b 費目：学用品費、体育実技用具費、新入学学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費
- c 対象事業：市町村において実施する就学援助事業
- d 補助率：10/10
- e 実施市町村：53市町村
- f 実績額

費目	補助金額
学用品費等	582,053千円
学校給食費	399,761千円
合 計	981,814千円

イ 平成23年度被災幼児就園支援事業補助金

- a 対象：震災等により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児（震災等により所得階層区分が変更となった世帯の幼児も含む）
- b 費目：入園料、保育料
- c 対象事業：市町村において実施する幼稚園就園奨励事業
- d 補助率：10/10
- e 実施市町村：31市町村
- f 実績額：補助金額 156,502千円

ウ 平成24年度以降の計画
引き続き、国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を活用し、平成26年度まで被災児童生徒等就学支援事業を実施する。

エ 事業進捗状況
・平成24年度
当初交付内定額 1,291,551千円
(H24.6月)【被災児童生徒】
215,316千円
(H24.6月)【被災幼児】

4 福島県奨学資金震災特例採用制度

(1) 震災特例採用制度創設の経緯

東日本大震災により、浜通りを中心に多くの生徒が被災した。初期時点での調査では、地震・津波・原発災害による被災生徒数は約3,300名であった。(平成23年5月1日現在旧学習指導課調べ)

被災により経済的に修学困難となった高校生、専修学校(高校課程)生及び特別支援学校高等部生を支援するため、国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を活用し、県奨学資金に新たに『震災特例採用』制度を創設した。

(2) 震災特例採用制度の概要

ア 対象者

保護者が福島県内に住所を有し、東日本大震災により被災し、下記のいずれかの事由により就学が困難となった高校生等

- ・申込者の居住する家屋が全壊・半壊又はこれに準ずる被災をした場合
- ・警戒区域又は計画的避難区域内に居住して避難した場合
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出た区域等に居住して市町村の判断により避難した場合
- ・主たる生計支持者が死亡・行方不明又は重篤な障がい・疾病を負った場合
- ・主たる生計支持者の勤務先等が被災したことにより失業又は収入が著しく減少した場合
- ・その他、被災により、申込者の属する世帯の家計の支出が著しく増大又は収入が減少した場合で、校長が特に必要と判断し県教育委員会が認める場合

イ 貸与金額

国公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学 23,000円
私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学 35,000円

ウ 利子 無利子

エ 保証人 連帯保証人1名(原則保護者)

オ 返還について

『震災特例採用』では、特例的に、卒業後の奨学生本人の向こう1年間の収入見込みが基準額を超えない場合は、願出により返還義務を免除。

- ・返還免除基準となる年間収入見込み額

高校等卒業の場合(進学者を除く) 320万円未満
短大・専門学校に進学し卒業した場合 340万円未満
大学に進学し卒業した場合 360万円未満

a 平成23年度貸与実績

1,545名 361,327千円

- b 国の交付金が期間延長されたことに伴い、平成26年度まで事業継続予定。

5 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

(1) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

地震、津波等の影響による家屋等の損壊や福島第一原子力発電所事故による避難等による所得減少等がある、特別支援学校等に通学している児童生徒等の保護者が経済的に厳しい状況となり、保護者に対し補助を行わなければ、児童生徒等の就学の機会が失われるおそれがあった。

現在でも被災した児童生徒等の保護者の所得状況等は改善されておらず、引き続き経済的に厳しい状況が続いており、保護者に対し補助を行わなければ、児童生徒等の就学の機会が失われるおそれがある。

このような状況の中、被災した児童生徒等の保護者のうち、経済的理由により児童生徒等を県立特別支援学校等へ就学させることが困難となった保護者に対し、特別支援教育就学奨励費の支弁区分をⅠ段階に区分することにより補助する額を増額させ、就学の機会を確保した。

(2) 実施状況

対象児童生徒等 22名 補助額 226万4千円

なお、経済的に厳しい状況は未だに続いており、引き続き就学の機会を確保するため、平成26年度末まで補助を行っていく。

第9節 復旧工事の実施

1 県立学校施設の災害復旧工事

(1) 県立学校施設の災害復旧工程表

ア 復旧工事 仮設校舎設置工事17校(湯本高校など)
H23.4～8、H23.12～H24.7

イ 復旧工事92校(橘高校など<壁補修等>)
H23.4～H25.3

ウ 改修工事 補強等工事23校(郡山東高校など)
H23.10～H25.3

エ 改築工事 改築工事16校(福島高校など)
H23.9～H26.3

(2) 復旧工事の進捗状況(25.1.15現在)※県立学校施設

発注状況 901件(93.4%):134億円(69.1%)、
全体965件:193億円

竣工状況 837件(86.7%):65億円(33.4%)、
全体965件:193億円

(3) 災害復旧の対応

ア 災害復旧と進行管理の徹底

大規模補修・補強工事は24年度内の、改築（建て替え）工事は25年度内の完了を目指して進行管理を徹底しながら事業を進めていく。

イ 災害復旧に併せた未耐震建築物の耐震化促進

文部科学省の施設整備基本方針を踏まえ、県立学校施設については平成27年までに耐震化率100%とすることを目標に耐震化を進めることとしており、災害復旧事業の活用を図りながら未耐震建築物の耐震化を進めていく。

ウ 除染特別地域内県立学校施設の災害復旧

除染特別地域（警戒区域＋計画的避難区域）内の浪江高校など7校の被害調査が未了となっている。

今後、同地域内の国による除染が進み、立入制限が解除された場合には、国、関係市町村とも緊密に連携の上、応急危険度判定、被災度区分判定調査等を実施して被災状況の詳細を把握し、速やかに学校施設等の復旧を図っていく。

2 社会教育施設等の災害復旧工事

(1) 災害復旧工事の実施状況

国の公立社会教育施設災害復旧費補助事業を活用し、施設の早期復旧に取り組んだ。

また、利用者の便宜を考え、可能な限り休館の期間を短くなるよう工事内容、発注時期を検討し発注を行った。

施設名	復旧工事の実施状況
県立図書館	屋根ひさし破損・落下、公開図書室天井空調設備落下復旧工事 H24年6月完了
県立美術館	エントランス屋根裏破損等復旧工事 H24年3月完了 美術品破損修繕 H24年3月完了 落水池漏水等復旧工事 H25年9月完了予定
県立博物館	企画展示室天井破損復旧工事
郡山自然の家	居室天井破損、広場舗装破損復旧工事 H23年7月完了
会津自然の家	食堂渡り廊下破損、アスレチック破損復旧工事 H23年7月完了
相馬海浜自然の家	平成24年3月施設廃止
いわき海浜自然の家	屋外給水管漏水復旧、舗装補修等工事 H23年9月完了 野営場法面土砂崩れ、ロッジ復旧工事 H26年3月完了予定
福島県文化財センター 白河館	屋外展示物縄文時代竪穴住居・前方後円墳・奈良時代竪穴住居等復旧工事 3月完了 一般収蔵庫柱脚破損等復旧工事 5月完了

3 被災文化財修復への対応状況

(1) 国の対応状況

ア 国指定等の被災文化財の修復に対する補助率の20%かさ上げ（70～85%）

イ 自治体所有の国指定文化財は、国庫補助残分が震災復興特別交付税で措置される。

ウ 地方負担分について80%が特別交付税で措置される。

(2) 県の対応状況

① 国指定は国庫補助残額の1/2、県指定は事業費の1/2を補助する。

② 国登録有形文化財で被災した文化財の修復に対する補助金（補助率1/4 上限150万円）を創設した。

(3) 修復事業実施状況

ア 平成23年度

a 国指定文化財

	件数	事業費(千円)	補助額(千円)
国庫補助金	13	1,244,427	1,017,601
(うち次年度繰越)	10	1,201,735	985,892
県補助金	3	補助対象事業費 14,488	1,076

b 県指定文化財

	件数	補助対象事業費(千円)	補助額(千円)
県補助金	2	2,197	1,098

イ 平成24年度（平成25年2月1日現在）

a 国指定文化財

	件数	事業費(千円)	補助額(千円)
国庫補助金	15	1,564,183	1,242,305
(うち前年度繰越)	10	1,201,735	985,892
県補助金	7	補助対象事業費 680,209	15,237

b 県指定文化財

	件数	補助対象事業費(千円)	補助額(千円)
県補助金	15	146,490	71,940

c 国登録有形文化財

	件数	補助対象事業費(千円)	補助額(千円)
国庫補助金	1	1,775	1,242
県補助金	16	59,629	7,685

※ 震災被害による登録抹消 件数：1件（3件が取り壊され、残り2件も抹消予定）

d 避難地域の無形民俗文化財

	件数	補助対象事業費(千円)	補助額(千円)
県補助金	14	10,770	8,884

第10節 復興に向けた取組

1 第35回全国高等学校総合文化祭の実施

(1) 開催決定までの経緯

第35回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）については、平成22年度までの準備期間を経て平成23年8月に開催予定であったが、東日本大震災に見舞われ、その開催が危ぶまれた。しかし、震災発生直後から使用予定の会場施設や宿泊施設の被災状況及び避難所や宿泊施設としての利用状況等の調査確認を進め、開催が可能な部門において開催することを5月13日に発表した。

8月3日から7日まで、全国から約1万2千人の高校生が参加し、第35回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）を開催し、成功裏に終了した。

(2) 実施の概要

テーマ「集めよう創造の輪、思いをつないでほんとの空へ」の下、8月3日から7日までの5日間にわたり、高校生の文化芸術活動の祭典となる第35回全国高等学校総合文化祭を開催した。

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、当初予定の22部門から15部門の開催となり、書道部門、放送部門が作品審査のみの方法により開催となったほか、演劇部門を香川県、郷土芸能部門を岩手県において開催。吹奏楽部門等3部門が中止となったが、震災を受けた高校生の思いを構成劇「ふくしまからのメッセージ」に込めて全国に発信した。

(3) 震災を受けての変更事項

東日本大震災の影響から、下記のとおり計画を一部変更して開催した。

ア 開催を中止した部門

パレード、吹奏楽、マーチングバンド・バトントワリング、JRC・ボランティア（協賛）

イ 県外で開催した部門

演劇（8月5日～7日 香川県で開催）

郷土芸能（7月27日～29日 岩手県で開催）

ウ 作品審査等により開催した部門

書道、放送

エ 日程及び会場を変更して開催した部門

総合開会式、合唱、器楽・管弦楽、日本音楽、囲碁、将棋、小倉百人一首かるた、文芸、特別支援学校（協賛）、産業交流（協賛）

オ 予定どおり開催した部門

吟詠剣詩舞、美術・工芸、写真、弁論、新聞、自然科学、

(4) 構成劇「ふくしまからのメッセージ」

8月4日に會津風雅堂で開催した総合開会式において上演され、会場が大きな感動に包まれた福島県発表の構成劇「ふくしまからのメッセージ」は、平成23年8月からインターネットで動画配信を開始し、国内はもとより海外の人々に対して復興に向けて力強く歩みはじめた福島をアピー

ルした。

（概要）

庄助と桃子の2人をナビゲーター役として、震災の体験による高校生の心の変化「3.11」、原発事故の経験から正しい知識、情報の大切さを訴える「知ることから」、復興に向けての決意をアピールする「ふくしまからのメッセージ」を、生徒実行委員会を中心とした生徒のメッセージと合唱、管弦楽、ダンス等を織り交ぜながら表現した。

桃子の台詞の、「福島に生まれて、福島で育って、福島で働いて、福島で結婚して、福島で子どもを産んで、福島で子どもを育てて、福島で孫を見て、福島でひ孫を見て、福島で最期を過ごす。それが私の夢なのです。」の一部が野田首相（当時）の所信表明演説にも引用された。

(5) 高校生の避難所訪問活動

震災で、多くの県民が避難所生活をしている中、高校生の文化の力で、被災者を元気づけることを目的として、ふくしま総文実行委員会では、県内高校文化部（委員会等）を対象とした「高校文化部による避難所訪問活動」に取り組んだ。

平成23年5月以降、県内各地の避難所や仮設住宅などで、高校生の避難所訪問が実施された。

演劇、合唱、吹奏楽、器楽・管弦楽、日本音楽、マーチングバンド・バトントワリング、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、自然科学、特別支援学校、JRC、郷土芸能、文芸、小倉百人一首かるた、新聞、吟詠剣詩舞、家庭、農業、工業、商業等による活動発表、被災者支援を行った。

2 県立社会教育施設での復興支援イベント

(1) 県立美術館の取組

東日本大震災により県内の美術館も被害を受けたが、復興に向けて頑張る福島県民を応援するため、NPO法人福島県立美術館協力会の支援を受け、県内の6つの美術館が連携し、各館が所蔵するすぐれたコレクションを持ち寄り展覧会を開催した。

事業名：がんばろう福島「生きる力・美の力」展～福島の実美術館から～

会期：平成23年9月10日～平成23年10月16日

参加美術館：いわき市立美術館

郡山市立美術館

喜多方市美術館

CCGA現代グラフィックアートセンター

諸橋近代美術館

福島県立美術館

入館者数：2,633人

(2) 県立博物館の取組

文化は未来への架け橋でもあり、人々が日々を生きていく上での心の糧ともなるものであることから、東日本大震災を踏まえ、「会津・漆の芸術祭2011」は、「東北へのエー

ル」をサブテーマにかかげ、失われた多くの命に捧げる鎮魂と再生の願いが込められた作品やイベントによって、復興への道筋を文化の力で照らし出すことを目指し開催した。

事業名：「会津・漆の芸術祭 2011」

～東北へのエール～

会期：平成23年10月1日～平成23年11月23日

展示会場：会津若松市内

喜多方市内

関連イベント：シンポジウムの開催

トークイベントの開催

ワークショップの開催

コンサートの開催

来場者数：93,340人

(3) 県立図書館の取組

ア 移動図書館「あづま」号による避難所への図書貸出

県立図書館では、移動図書館「あづま」号を活用し、避難所や仮設住宅、避難している市町村等を支援するため、図書の提供及び貸し出しを実施した。

実績（24年3月31日現在）：2,965冊

イ 震災関連の展示

「災害を乗り越える！私たちのふるさと展」（平成23年7月15日～11月30日）、「応援メッセージ展」（平成23年7月15日～7月24日）、「3．11からの8784時間～そしてこれから～」(平成24年3月2日～4月22日)等の展示を行った。

ウ 「東日本大震災福島県復興ライブラリー」

震災及び原発事故の関連資料を中心に地震、津波、原子力、放射線等の資料の収集し、平成24年4月28日から「東日本大震災福島県復興ライブラリー」を開設した。

平成24年9月11日現在、利用に供するタイトル数は、2,917件である。

(4) 福島県文化財センター白河館（まほろん）の取組

東日本大震災によって甚大な被害を被り、津波や原発事故により多数の人々が故郷を離れ避難生活を余儀なくされている状況にある。このような中、まほろんでは、浜通り地方の開発事業に伴う発掘調査で出土した考古資料を保管しており、これらを展示公開することにより、この地方の歴史と特質を明らかにし、被災した地域を応援することとした。

事業名：「発掘された浜通りの遺跡」

会期：平成23年7月16日～平成23年11月20日

展示会場：福島県文化財センター白河館「まほろん」

入館者数：10,998人

第11節 震災に伴う国内外からの反応

1 教育委員会に対する意見

東日本大震災及びその後の原子力発電所事故により、本県の学校教育に対して県内外から多くの関心が寄せられた。の中には、津波の被災者や避難区域の避難者からの問い合わせばかりでなく、放射線の影響や子どもたちの安全を懸念する県内外からの多くの問い合わせ・意見がメール・電話・投書等で連日寄せられた。

一方で、物的・人的を含めた様々な支援の提案が寄せられており、被災した多くの学校への支援が実現した。

(1) 教育委員会への問い合わせ・意見の件数と内容

(平成23年3月12日～12月31日)

ア 放射線について 535件

- ・放射線の基準の是非についての意見
- ・学校生活への不安
- ・学校給食への不安
- ・校庭・校舎の除染
- ・屋外プール使用への不安
- ・暑さ対策の要望 等

イ サテライト・転校について 27件

ウ 支援の提案 75件

エ その他（入試・教員採用試験・教員の人事異動等）
合計 1,045件（1日平均3.5件）

これらは、教育総務課に寄せられた問い合わせや意見のみであり担当課に直接寄せられたものを含めるとさらに多くの御意見が寄せられた

なお、5月までは1日平均8.7件の意見等が寄せられていたが、6月以降は同1.7件と減少しており、内容も震災関連以外のものが多くなっている。

(2) 福島県教育委員会ホームページのトップページへのアクセス数（平成23年3月～5月）

3月 102,816件（平成22年 34,402件）

4月 96,477件（平成22年 28,675件）

5月 43,087件（平成22年 30,068件）

3・4月は昨年度の約3倍のアクセス数があり、本県の教育についての関心の高まりが見て取れたが、5月以降は落ち着きが見られた。

2 福島県の実業分野に対する支援

(1) 教育分野への寄付金の申し出への対応

震災発生後、県に対して多くの義援金・寄付金が寄せられたが、子どもたちの避難状況や学校施設の被災状況、サテライト校の状況等が広く報じられるにつれ、「子どもたちのために使ってほしい」「教育のために使ってほしい」といった意向を有する方から、寄付についての問い合わせが教育庁に多く寄せられるようになってきた。

(2) 寄付金の受け入れ状況

教育庁で受け入れた寄付金の件数及び金額は次のとおり。

(平成24年6月22日現在)

年度	件数	金額
平成23年度	39件	131,703,427円
平成24年度	15件	109,173,016円
計	54件	240,876,443円

(3) 県内の学校に対する支援の申し出

震災発生後、県内の学校（主に被災校）に対するメッセージカード、寄せ書き、千羽鶴等、数多くの応援メッセージ類が県内外はもとより海外からも寄せられた。また、地震・津波の被害や原発事故に伴う避難等の報道に接した個人・企業等からの図書、楽器、備品等の支援の申し出も相次いだ。

(4) 件数

これまでに申し出等のあったもののうち、主なものの件数は次のとおり。

(教育総務課で把握しているもののみ。平成24年6月19日現在)

種類	件数	※このほかにも様々な種類の支援があった。
メッセージ類	76件	
図書類	24件	
備品類	56件	

(5) 「東北地方太平洋沖地震 子どもの学び支援ポータルサイト」

震災発生直後、被災した子どもたちへの物的・人的支援が急務となったが、一方で国内外からの支援の申し出とのマッチングを円滑に行うための体制は関係各所で整っていなかった。そのような状況の中、文部科学省は平成23年4月1日に「東北地方太平洋沖地震 子どもの学び支援ポータルサイト」を開設し、平成24年5月11日の運営終了まで被災地の子どもの学習支援に大きな役割を担った。これは支援を必要とする側と支援を検討している側がそれぞれ必要な支援の内容と提供できる支援の内容を登録できるというものであり、このサイトに学校等が直接登録し、支援が実現したものも少なくなかった。

(6) 県立学校への教材等の寄付

東日本大震災により被災した県立学校へ企業やNPO法人等から実習機器や教材、学校施設の機能向上等の支援を受けた。

(7) 学校給食に対する物資の支援

ア 学校給食に対する支援物資提供の申し出は、製造メーカー、流通業者、学校等、様々な立場の団体（企業・学校等）から寄せられた。

イ 対応

通常、学校給食で使用する物資は、学校の設置者（主に市町村）が栄養面や衛生面に配慮して選定し購入しているため、受け入れの可否決定は設置者にあり、支援の申し出は設置者へ情報提供することとした。

ただし、給食人数や管理面等との兼ね合いから、提供される物資の数量や質等によっては、すべての設置者へ照会することが難しい場合もあり、その際は設置者へ直接申し出ていただくよう依頼した。

製造メーカー等からの支援については、上記理由から、直接設置者へ問い合わせを依頼した。（冷凍食品等の製造メーカーへは、簡易給食実施市町村の紹介含む。）

流通業者からの支援については、設置者に情報提供。支援内容等詳細については、市町村と流通業者間とで直接やり取り及び調整を依頼。

また、学校への支援では、滋賀県内の小学生が育てたお米を、福島県の小学生に届けるという取組が企画され、2.4tの新米が、お米を育てた子どもたちのメッセージと共に本県に届けられた。この支援については、用途を限定せず、広く学校における教育活動（学校給食や学級活動、教科指導等）に活用してもらおうと設置者に呼びかけ、14市町村の56小学校から希望があった。

なお、上記以外の小規模な申し出については、直接設置者へ問い合わせを依頼したものもあった。

また、間接的な提供（災対本部へ届けられた支援物資について、学校給食を通して被災した子どもたちに届けて欲しいとの依頼）もあり、他の支援物資同様設置者へ照会し、希望する市町村に配布した。

(8) 埋蔵文化財発掘調査のための専門職員派遣

東日本大震災の復旧・復興事業に伴い急増する埋蔵文化財発掘調査に対応し、文化財保護と復旧・復興事業の円滑な実施の両立を図るため、他府県等から地方自治法第252条の17による専門職員派遣を受けた。

【平成24年度派遣】

青森県 長野県 京都府 兵庫県 さいたま市

学校施設の被害

軽微な被害も含めると県内のほとんどの県立学校で被害が見られた。被害の大きかった学校では、他校や他施設での授業再開を余儀なくされた。



津波の被害に見舞われたいわき海星高校
(H23.3 撮影)



いわき海星高校製造工場(H23.3 撮影)
津波で流された車が窓に突き刺さっている。



大地震により壁面が崩れた磐城農業高校
校舎 (H23.4 撮影)



震災直後、天井が崩落した小野高校体育館



安積黎明高校の体育館を仕切って授業を
行う様子(H23.9)



表土除去する福島高校グラウンド。背景に
仮設校舎が見える。(H23.8)

福島県教育委員会施設の被害

学校以外の福島県教育委員会の施設においても震災により甚大な被害を被った。



震災直後の県庁西庁舎 9 階の教育庁執務室の様子。ロッカーや書棚がなぎ倒され、6 月まで執務できない状況となった。(H23.3.11)



福島第一小学校の一部を間借りして執務を再開。他に、課ごとに福島南高校や図書館などに分散し執務にあたった。(H23.5 ごろ)



津波によって施設全体が大きな被害を受けた相馬海浜自然の家(H23.3.25)



いわき海浜自然の家 法面崩落 ロッジ倒壊(H23.3.20)



県立図書館 閉架図書の落下



教育センター 5 階 講堂の天井崩落の様子

県内の文化財の被害

国指定 80 件、県指定 66 件、市町村指定 147 件の合計 293 件の被害があった。建造物の被害が多く、史跡のうち、特に城跡の石垣に大規模な被害が見られた。また、津波の被害も見られた。



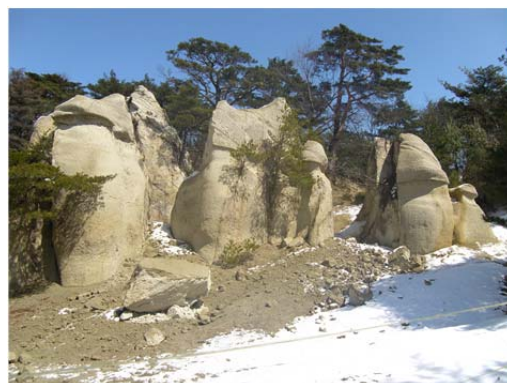
国指定文化財の小峰城（白河市）
石垣崩落の様子



国指定文化財の旧福島県尋常中学校本館
（郡山市）内部の破損の様子



津波の被害を受けた県指定文化財の観海
堂の様子（新地町）



県指定文化財の浄土松山（郡山市）
岩盤の一部崩落の様子

学校施設等の避難所としての役割

東日本大震災では公立学校が避難所となり、災害発生時の緊急対応の役割を果たした。避難所の運営には教職員が従事した学校もあり、新年度に向けた準備や避難児童生徒の把握等の中で、教職員が避難所での対応に大きな貢献を果たした。一方で、運営マニュアルの不備、避難規模に応じた避難所としての整備や備蓄物品の管理等に課題を残した。



体育館に段ボールや毛布を敷き詰めて、居場所を確保したが、震災直後は冷え込み、環境は劣悪であった。(H23.3月ごろ。福島西高校避難所。以下同じ)



支援物資の分配作業を行う教職員。避難者を班ごとに分け、公平な分配に腐心した。



合宿所で、避難者自身が食事の準備をする様子。避難者が、清掃や食事など、自立的に関わるようになった。



国内外から多くの支援物資が届いた。また、様々なボランティア団体が避難所を訪問し、炊き出しやレクリエーション等の支援を行った。



サテライト校

原発事故で避難指示区域等になった相双地区の県立高等学校は、他地区の高校の教室等を使用してサテライト方式で学校を再開した。



原町・相馬農業・小高工業の相馬サテライトは、H23.8月から旧相馬女子高校跡地に新築した仮設校舎に移転した。仮設校舎は学校ごとに3棟に分かれ、3校合わせて約700名の生徒が学習した。

その後平成23年10月には原町・相馬農業が自校復帰。24年4月には、小高工業が原町高校内仮設校舎に、小高商業高校が南相馬市サッカー場に建設された仮設校舎に集約された。



平成24年4月には、双葉・双葉翔陽・富岡の3校が、いわき明星大学サテライト校に集約された。



計画的避難区域に指定された相馬農業高校飯舘校は、5月福島市の県教育センターで学校を再開した。(体育館での授業の様子)



平成23年夏、猪苗代町で行われた富岡高校の久しぶりの全校集会。



安達高校内で授業を行っていた浪江高校は、平成24年4月、本宮高校内の仮設校舎で学校を再開した。

放射線の影響と不安への対応

原発事故によって各地に飛散した放射性物質による汚染は、県民に大きな不安を与えた。放射線の影響を少しでも低減するために線量低減化機器等整備や教育施設・社会教育施設等の表土改善の取組がなされた。また、学校関係者に対して放射線に対する正しい理解のために専門家による研修会等を実施した。



高圧洗浄機による学校施設の除染の様子



学校給食検査体制整備事業
（上・下：整備した測定機
による食材の測定の様子）



表土除去（安積黎明高校）



県南域内（白河中央中）で開催した「福島県放射線健康リスク管理アドバイザーによる教育関係者等説明会」（H23. 4. 16）

子どもの心と体の支援

震災と原発事故によって子どもたちを取り巻く環境が激変する中、緊急スクールカウンセラー事業等により被災地域や避難児童生徒の多い地域の各学校の教育相談体制を充実させた。また、子どもたちが心身ともにリラックスできるよりよい自然体験活動等ができるように、「ふくしまっ子体験活動応援事業」を実施した。



教員対象学級ミーティングの様子



グループエンカウンターの様子(H23. 10. 13)



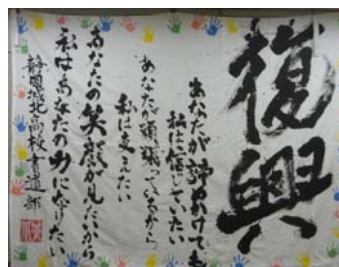
ふくしまっ子体験活動応援事業を利用した
自然体験活動の様子（会津自然の家）



ふくしまっ子体験活動応援事業（会津自然の家）

国内外からの支援

寄せ書きや千羽鶴、図書、備品等、県内の学校に対する様々な支援が国内外から寄せられた。



復興に向けて

震災と原発事故により困難な状況にある福島県であるが、第 35 回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）や高校の文化部の仮設住宅訪問など高校生をはじめとする取組が多く、多くの県民を勇気づけた。また、博物館や美術館などの文化施設において復興に向けた取組が行われた。



開催が危ぶまれた第 35 回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）は、開催可能な部門を実施することとした。平成 23 年 8 月 3 日から 7 日まで約 1 万 2 千人の高校生が全国から参加し、感動のうちに終了した。

（8 月 4 日、総合開会式構成劇「ふくしまからのメッセージ」より）



県立美術館では、「がんばろう福島『生きる力・美の力』展」を開催し、県内の 6 つの美術館所蔵のコレクションを持ち寄った展覧会を開催した。



ふくしま総文には、秋篠宮同妃両殿下並びに佳子様の御臨席を賜った。



勿来工業高校フラダンスチームによる仮設住宅訪問



「災害を乗り越える！私たちのふるさと展」（平成 23 年度 県立図書館）



「会津・漆の芸術祭 2011」では、会津若松市及び喜多方市の各会場で鎮魂と再生の願いが込められた企画が催された。

平成23年度実績 教育年報

発 行 平成25年3月11日
編集発行 福島県教育委員会
 福島市杉妻町2－16
 TEL (024) 521－7759
